

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月26日

【事業年度】 自 2018年7月1日 至 2019年6月30日

【会社名】 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド
(会社番号 92647-H)
(YTL Corporation Berhad (Company No. 92647-H))

【代表者の役職氏名】 会長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン
(Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, Executive Chairman)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・
ピントラン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階
(11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza, 55, Jalan Bukit Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森下 国彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町1丁目1-1
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 小滝 博行
弁護士 日高 英太郎
弁護士 川端 彩華

【連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目1-1
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1000

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本文中、「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、「当社株式」とは、当社の記名式無額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit=100センである。
- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit=26.25円である。上記の為替相場は、2019年12月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円=3.8090マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本文中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本文中、2019年6月30日に終了した事業年度は「2019年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

1965年会社法（以下「旧会社法」という。）は、2017年1月31日付けで廃止され、2016年会社法（以下「新会社法」という。）に置き換えられた。

当社に適用される新会社法の概要は以下のとおりである。

設立

新会社法の下では、保証有限責任会社を除き、定款の作成は会社の義務ではない。ただし、新会社法第619条第3項により、当社が旧会社法に基づきマレーシア会社登記所に登記済みで新会社法の発効時点で有効である既存の基本定款、及び旧会社法の別紙4に基づく別表Aの規定は、それらが新会社法の発効時点で当社の付属定款の全部又は一部として採用されている場合、当社の特段の決議なき限り、新会社法の下で作成されあるいは採択されたものとして有効である。

定款

新会社法の下では、「基本定款」及び「付属定款」という用語は使用されておらず、それらの代わりに、会社は定款を作成するかどうかを任意で決めることができるとされている。会社が定款を有している場合、新会社法が同法の定める権利、権限、義務及び責任について同法に従った変更を許容している事項について現に当該会社の定款により変更されている場合を除き、当該会社並びにその各取締役及び各構成員は、同法の定める権利、権限、義務及び責任を有する旨が同法31条に規定されている。

会社が定款を有しない場合、当該会社並びにその各取締役及び各株主は、新会社法の定める通りの権利、権限、義務及び責任を有する。

新会社法第35条第1項に基づき、定款には、以下に関する規定を記載することができる。

- (a) 会社の目的
- (b) 定款の規定が会社の権利能力、権利権限又は特権を制限している場合には、当該権利能力、権利、権限又は特権
- (c) 新会社法が定款に記載することを予定している事項
- (d) 会社が定款に記載することを望むその他一切の事項

定款は、改定又は変更を禁止する旨の定めを有しない限り、21日以上前に株主に対し事前通知がなされた株主総会において、自ら又は代理人により出席した株主の議決権及び書面による議決権を行う権限を有する者の議決権の4分の3以上の多数をもって採択する特別決議によって変更することができる。

新会社法第316条第4項に従って、公開会社の場合、21日前の事前通知は、総会に出席し議決権を行使する権利を有する株主の過半数が合意し、かつ、その合意した株主の株式数（自己株式として会社が保有するものを除く。）の合計が95%以上となる場合に、短縮することができる。

取締役の義務

新会社法及び定款によって付与された権利及び権限を行使するに際しては、取締役は合理的な注意、技能及び配慮をもってこれに当たる義務を負い、かつ常に適切な目的のために、誠意をつくし、会社の最善の利益となるようその権限を行使することが要求されている。また、取締役は、総会の承認若しくは承諾を得ることなく、以下のことを行い、直接的又は間接的に、自己又は他者のために利益を得、若しくは会社に損害を生じさせてはならない。

- イ 会社の不動産を利用すること。
- ロ 取締役としての役職により取得した情報を利用すること。
- ハ 取締役としての立場を利用すること。
- ニ 取締役としての役割を果たす過程において知るところとなった会社のビジネスチャンスを利用すること。
- ホ 会社と競合する事業を行うこと。

株式の発行

新会社法75条は、取締役会は株主の承認なくして会社が有する株式発行の権限を行使してはならない旨明文で規定している。

会計

財務諸表、監査報告書及び取締役報告書は、定時株主総会の開催日の21日以上前の日（又は新会社法に従って、該当する会計年度の総会通知の受領について合意されたこれより短い期間）に公開会社の株主名簿に記載されたすべての株主に送付されなければならない。

取締役会報告書

取締役会は、新会社法で要求する事項について株主宛の報告書を作成しなければならない。特に、主要な事業、当期純損益、(もしあれば)配当提案額及び配当支払額又は宣言額、当該事業年度の業績の検討、当該会計期間中における業務内容の重要な変更及び会社の業務、業績又は経営状態に重大な影響を及ぼしたか又はその可能性のあるすべての事項を記載しなければならない。報告書は、財務書類に添付しなければならない。

財務書類

財務書類、監査報告書及び取締役会報告書はいずれも年次株主総会の少なくとも21日前までに（又は新会社法の規定に従い、招集通知の受領の対象となっている事業年度について合意されたこれより短い期間内に）当社の株主名簿に記載された株主全員に送付されなければならない。

株主

新会社法の規定に従い、公開会社は少なくとも年1回株主総会を開催しなければならない。この総会は、年次株主総会と呼ばれる。年次株主総会に加え、取締役及び一定割合以上の株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。この総会は、臨時株主総会と呼ばれる。年次株主総会の通常の機能は、（ ）事業年度の財務書類並びにこれに係る取締役会及び監査人の報告を受領し承認すること、（ ）配当の宣言を承認すること、（ ）取締役を選任ないし再任すること、（ ）事業年度中の取締役報酬の支払いを承認すること、及び（ ）監査人を再任し、その報酬の決定を取締役に授權することである。

会社の株式の議決権については、株主総会におけるその行使方法とともに、定款に定められている。

株主総会への出席権及び議決権を有する株主は、通常、代理人を株主総会に出席させることができる。旧会社法における付属定款に別段の定めがない限り、弁護士である場合、会社の承認された会計監査人である場合、又は個別に会社登記所が承認した場合を除き、代理人は会社の株主でなければならないという旧会社法の制限は廃止された。新会社法第334条第1項は、株主がいかなる者でも代理人として指名できる旨を定めている。

経営及び運営

公開会社は2名以上のマレーシア国内を主な又は唯一の居住地とする取締役を選任しなければならない。取締役は18歳以上の成人である自然人でなければならない。取締役の会社運営権限(及びこの権限に対するすべての制限)は、通常、定款(定款がある場合)及び新会社法に定められている。定款は通常、取締役会に対し、特定の権能の遂行又は特定分野の業務の処理のために委員会を設置する権限を付与している。

取締役会は、合議体として行為しなければならない。決議を会議で行うほか、取締役会を開催することなく書面決議の方法により決議することができる。個々の取締役は、その地位に必然的に伴う一定の権限を黙示的に有するとされる場合はあるが、取締役会の決議で付与された権限の範囲内においてのみ会社を代表して現実に行為する権限を有する。取締役社長(Managing Director)は一般に、会社の日常業務を執行する明示的な権限及びその地位に必然的に伴う一定範囲で会社を代表して行為する権限を黙示的に有する。

会社は少なくとも1名のマレーシアに永住する市民で、成人の自然人である秘書役を置くことを義務づけられており、当該秘書役はマレーシアに永住している市民であり、成人である自然人でなければならない。会社秘書役は会社登記所が認可する専門機関に属する者又は会社登記所による許可を受けた者とし、当該地位につくことを禁じられている場合にはこれを行うことはできない。秘書役は新会社法に基づき特定の権能と責任を有しており、マレーシア国内を主な又は唯一の居住地とし、新会社法に規定された特定の資格を有する18歳以上の自然人でなければならない。

新会社法及び定款（会社が定款を定めている場合）は通常、会社の業務運営権限を取締役会に対してのみ付与しており、これによって、株主が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与え、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。ただし、株主が株主総会において提案を行った場合で、当該提案が会社の最善の利益になるものである場合には、取締役会は当該提案に拘束されるが、当該会社の定款に提案の権利が定められている又は当該会社の臨時株主総会において決議されていることを条件とする。

ただし、株主は、次の点において究極の制裁措置を有するということができる。

- (a) 取締役会に権限を付与している定款を、改正の通知を条件として、特別決議として改正することができる。
- (b) 取締役の全員若しくは一部の解任又は不再任を決議することができる。

配当

新会社法第131条は、会社に支払能力がある場合に限り、利用可能な収益金から配当を支払うことができる旨を定めている。新会社法第132条第3項では取引支払能力検査が導入され、「支払能力」を、株主への配当実施直後から12ヶ月間以内に支払義務が発生する債務についての会社の弁済能力と定義されている。新会社法では、旧会社法で認められていた会社の株主に対する株式発行による資本剰余金勘定からの配当金の支払いを認めていない。

減資

新会社法は、旧会社法における減資手続に代わる手続を導入している。新会社法に基づき、会社は以下のとおり減資を行うことができる。

- (a) 裁判所の承認手続（新会社法第116条に定める）

会社は、裁判所の承認を条件として、特別決議をもって、資本金及びその額に応じた株式を減少させることによって随時資本金を減少させることができる。

(b) 支払能力検査による手続（新会社法第117条に定める）

非公開又は公開会社は、裁判所の認めた手続以外に、会社の特別決議による減資を行うことができ、当該特別決議の通知は、特別決議の日から7日以内に、1967年所得税法第134条に定める内国税収入局の局長及び会社登記所に提出するものとし、当該通知には、決議が行われたこと、決議の内容、決議日及び支払い能力に関するステートメントの記載を要する。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は、新会社法において規定されるほか、当社の既存の定款にも規定されている。

(a) 総会及び議決権

当社は、定款及び新会社法の規定に従い、毎年、年次株主総会と称する株主総会を開催することが要求されている。その他のすべての株主総会は臨時株主総会である。特別決議を可決するために招集される株主総会は、総会に出席し、投票する権利を有する株主の過半数で、株式の額面価額の95%以上を保有する株主（年次株主総会の場合には当該総会に出席し、投票することのできる全株主）が通知期間の短縮を承認する場合を除き、新会社法及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド・メイン・マーケット上場規則（「上場規則」）の規定に従い、21日以上前の書面による通知をもって開催しなければならない。その他の株主総会は、14日以上前の書面による通知をもって開催しなければならない。

取締役会は、取締役会が適切と判断する場合、又は当社の払込済株式資本の10%以上を保有する2名以上の株主の請求がある場合には臨時株主総会を招集することができる。

招集通知は、当社にマレーシア国内の通知先を届け出していない株主を除き、出席し、議決権を行使することのできるすべての株主に対して送付しなければならない。

付属定款上、株主本人又は委任状若しくは代理人により代表される株主（法人の場合には適切に授權されたその代表者）2名により、あらゆる議事について定足数を構成する。

各株主は、本人自ら、又は委任状若しくは代理人を通じて株主総会における議決権を行使することができる。ただし、当社が種類株式を発行している場合には、これに付与されている議決権に係る権利又は制限に従い、またそれを侵害してはならない。株主総会に出席する普通株式若しくは優先株式を保有する株主は（委任状、代理人若しくは会社の場合は代表者も含む）、挙手の場合には1人1議決権を有し、投票の場合には、本人又は委任状若しくは代理人その他適切に授權された代表者によって出席する株主は、所有する全額払込済株式1株について1議決権を有する。株式に係る請求金その他の株主にかかる債務が未払いの株主は議決権を行使することはできない。

書面による投票の請求がありこれが撤回されない場合を除き、挙手により全会一致又は特定の多数によって決議が可決又は否決されたとの議長の宣言及びその旨を記載した当社の議事録は、決議に関する確定的証拠となる。この場合決議に対する賛成又は反対の数又は割合を証明する必要はない。書面による投票の請求は撤回することができる。

(b) 株式資本の変更

当社は、株主総会における株主の事前の承認がなければ、経営権を譲渡するための株式の発行はできない。

当社は、適宜、(1)普通決議すなわち議決権の過半数による決議により、株式資本を当該決議に定める金額において増額し、当該決議で定める金額の株式に分割することができ、また、(2)特別決議により、付属定款によって認められる方法及び新会社法に規定される条件に従い、株式資本及び資本償還準備金を減少することができる。

また、当社は、(1)株式資本を既存株式より多額の株式に併合及び分割するため、又は(2)新会社法に従い、株式資本又はその一部を基本定款及び付属定款に規定する額より少額の株式に再分割するため(この場合再分割する株式の一部の株式に対し、当該再分割のための決議で、配当、資本配当、議決権又はその他の事項について他の株式に優先する権利又は利益を付与することができる)、基本定款及び付属定款を普通決議により変更することができる。

(c) 権利の変更

当社の株式資本が異なる種類の株式に分割されている場合、新会社法の規定に従い、各種類の株式に付与される権利は、(当該種類の株式の発行条件によって別段に規定される場合を除き)当該種類の株式の発行済株式の株主の4分の3以上の書面による同意、又は、21日以上前の通知により開催する当該種類株式の株主総会における出席株主の4分の3以上の賛成決議をもって、変更することができる。

個別に開催される種類株式の株主総会には総会に関する付属定款の規定が準用される。ただし、定足数は、当該種類株式の発行済株式について支払われた若しくは支払われたとされる株式資本の3分の1を所有する株主本人又は委任状によって代理される株主2名とし、当該種類株式を所有し、株主本人又は委任状によって代理される株主はすべて書面による投票を請求することができるものとする。当該発行済種類株式の10%以上を所有する反対株主は、決議の取り消しを裁判所に請求することができる。

(d) 配当

当社株式に特別な権利が付与されている場合にはこれに従うことを条件として、配当は、当該株式に対する払込済みの金額又は払込済みとして貸記された金額に比例して、請求に先立ち宣言されかつ支払われる。

取締役会は、株主総会の普通決議の承認を条件として、随時配当を宣言することができるが、取締役会が提案する金額を超えて配当することはできない。取締役会は、適切と判断する場合には、株主に対して適宜、当社の利益から判断して正当であると考えられる中間配当を宣言し、支払うことができる。取締役会により提案された金額を超える中間配当を支払うことはできない。

取締役会は、配当の提案をする前に、当社の利益から適当と考える金額を準備金として留保することができる。当該準備金は、取締役会の裁量により、準備金として留保せずに当社の利益を適法に使用することができる他の目的に使用することができ、当該目的に使用されるまで、取締役会は、適宜これを当社の事業資金として利用し、取締役会が選択する商品(当社の株式を除く)に投資することができる。取締役会はまた、適宜、分配しない方が賢明であると考えられる利益を次期に繰り越すことができる。

配当証書は、別段の指定のない限り、配当を受領する権利を有する株主の直近の登録住所に宛てて郵送される。配当宣言の日現在、当社株式の所有者としてブルサ・マレーシア・デポジタリー・センドリアン・バーハッド(「BMD」)(h)を参照のことが記録する預託者名簿に記載されている株主が、又は株式が共有されている場合には、共有者のうちの一名が配当証書を受領することにより、当社は当該株式に係る配当を適法に行ったものとみなされる。未払配当には利息を付さない。

2010年9月1日より、ブルサ・セキュリティーズは既存の配当支払いシステムに代わる電子的な配当支払いサービス(eDividend)を開始した。

2010年9月1日以降に現金配当の基準日を公表するすべての上場会社は、随時、株主がBMDに対して通知している銀行口座に直接振り込むことにより、配当を支払うよう指示される。

株主が2010年9月1日までにBMDに口座情報を提供していない場合、上場会社は引き続き当該会社の定款に定める方法に従って現金配当を支払うことができる。しかし、上場会社の株主がeDividendに関する電子メール通知のための連絡先をBMDに提供している場合、上場会社は現金配当を口座に支払った後に電子メールにて当該株主に通知するものとする。

現金配当に加えて、2012年1月3日以降、上場発行会社は「配当金再投資スキーム」(「DRS」)として知られるスキームによって、株主に株式で配当を支払うことが認められる。

DRSを予定している上場発行会社は、株主の承認を得た上で、すべての株主に対して配当の一部又は全部を現金又は株式で受領することを選択するための通知を発送し、配当を受け取る権利を有するすべての株主にDRSに参加する機会を与えなければならない。

DRSに基づき割り当てられる株式は、価格決定日の直前の5市場営業日の加重平均市場価格の10%のディスカウントを上回ってはならない。この点について、上場発行会社は、配当に関する基準日設定の前又はその予定がある時点でDRS対象株式の発行価格を発表しなければならない。

(e) 新株引受権及び株式の新規発行

当社付属定款第52条の要件を除き、基本定款及び付属定款上、株式の新規発行又は株式の譲渡について、株主に新株引受権はない。

ただし、新会社法上、取締役会は株主総会における普通決議による事前の承認なくして、当社の株式を発行する権利を行使することはできない。かかる条件に違反する株式の発行は無効である。当社は、新会社法の規定、当社の付属定款及び当社の決議による条件に従って、配当、議決権、資本配当その他に関する取締役が定める権利及び規制を付した上で、取締役会が定める条件に従い、株式を割り当て、発行することができる(株式の無償交付及び株主割当発行を除く)。ただし、1事業年度中に発行される株式総数は当社の当時の発行済み、払込済株式資本の額面価格の10%を超えないものとするが、当該発行の条件の詳細が株主総会の事前の承認を得た上で発行される場合にはこの限りではない。一般的に、従業員持株制度若しくは従業員株式オプション制度に基づく株式の発行、株式の無償交付、株主割当発行若しくは私募の行使による株式の発行(当該株式の発行が当社の事業の方向性若しくは方針に重大な影響を与える資産の取得若しくは処分を伴わないことを条件とする)又は配当に代わる新規株式の分配である場合を除き、当社の株式発行は更にマレーシアの証券委員会の事前の許可を条件とする。

上記に従い、当社株式は取締役会の管理下にあり、取締役会は、付属定款及び上場規則の規定に従い、取締役会が適切と判断する者に対し、適切と判断する条件及び時期に、当該株式の割当又は発行をすることができる。

(f) ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(「ブルサ・セキュリティーズ」)規則

当社株式はブルサ・セキュリティーズに上場されている。当社株式が上場されていることにより、当社はブルサ・セキュリティーズとの契約及び2007年資本市場及びサービスに関する法律の要件に基づき、特に以下の規定を含むブルサ・セキュリティーズの上場規則を遵守しなければならない。

(1) 取締役は、株主が株主総会において当該取締役による特定割当を承認しない限り、従業員に対する株式の発行に参加することができない。

(2) 株主総会において株主が別段の指示をしない限り、すべての新株は、発行前に、募集の日付現在当社から株主総会の招集通知を受領する権利を有する株主に対し、可能な限りその所有株式数に比例して、募集しなければならない。募集は、募集する株式数、及び募集に応じなかった場合には辞退したとみなされる期間を明記した通知によって行うものとし、当該期間の経過後、又は募集の対象者が辞退の意思を表示した場合には、取締役会は、当社にとって最も利益となると考える方法によって、当該株式を処分することができる。取締役会はまた、(新株の既存株式への割当比率上)、本規定に基づいて適宜割り当てることができないと取締役会が考える新株についても、同様に処分することができる。

(g) 自社株の取引

ある一定の要件に従って自社株を購入する権利(当社の付属定款により許可されている場合)を除き、新会社法により、当社は自社株の買取り、取引又は自社株を担保とする金銭貸付を行うことはできない。

(h) 登録及び譲渡

1991年証券産業(中央預託)法(以下「中央預託法」という。)に基づき、ブルサ・セキュリティーズは当社株式を指定証券に指定した。中央預託法に基づき、指定証券は、BMDに預託しなければ、証券取引所において、取引することはできない。BMDはマレーシアの中央預託制度上の中央預託機関であり、ブルサ・セキュリティーズの子会社である。株主は、直接、又はブルサ・セキュリティーズ会員の中からBMDが指名する公認預託代理人を通じて、1998年12月1日までに証券口座を開設することにより当社株式を預託することを義務づけられた。これを行わなかった場合には、当社株式はマレーシアの財務大臣(Minister of Finance)に移転され(ただし、不当な扱いを受けた株主による限定された異議申立の権利の対象となる)、適用のある法律に従って財務大臣により処分されることがある。預託された当社株式は証券口座間の振替記帳により取引され、物理的な株券の譲渡は行われぬ。預託された当社株式は、当社株主名簿上はBMDのノミニニーであるBMDノミニーズの名義で登録されるが、中央預託法は、BMDは権限のない受託者であることを規定し、当社はBMDが作成する預託者名簿に記載された者を当社株主として取扱う。中央預託制度上の日本の実質株主についての取扱いについては下記第8の1(1)「本邦における株式事務等の概要」を参照。

新会社法上、以下の場合、当社の議決権付株式を有する株主は、14日以内に当社に対し、書面により、氏名、国籍及び住所並びに利害関係を有する当社の議決権株式の詳細を通知しなければならない。

- (1) 当社の全発行済議決権付株式の額面金額の5%以上を保有する場合
- (2) 当該株主の当該株式に関する利害関係に変更があった場合
- (3) 当社の全議決権付株式の額面金額の5%以上を所有しなくなった場合

当社は、マレーシアにおいて上場している会社として、登録株主に対し、当該株主がその議決権株式を実質株主、承認されたノミニー又は受託者のいずれの資格で所有しているかを明らかにするよう求めることができる。当該株主が承認されたノミニー又は受託者として議決権株式を所有している場合には、可能な範囲で当該株式の所有に関する委託者の名称若しくはこれらの者を確認するために必要なその他の情報を明らかにし、その持分の性質を明らかにするよう求める権利を有する。

(i) 清算

新会社法に従い、当社が任意清算する場合、清算人は、特別決議により、同種の株主の間で当社の資産の全部又は一部を分配し、分配される財産に関して清算人が適正とみなす価格を決定し、異種の種類株主間における分配の方法を決定することができる。清算人は、清算人が適切と判断する場合には、同様の特別決議により、出資者を受益者として当該資産の全部又は一部を信託することができるが、これにより債務の付着した株式又はその他の証券の受け入れを株主が強制されることはない。特別な条件に基づき発行された株式の株主の権利を損なうことなく、以下の規定を適用する。

- (1) 当社が清算され、株主に分配可能な資産が払込済資本の全額を返済するに足りない場合には、各株主が保有する株式についての払込済資本若しくは清算開始時に払込済みとなっているはずの金額に比例して当該損失を株主に分配する。
- (2) 清算時に株主に分配可能な資産が清算開始時の払込済資本の全額を返済しても余る額である場合、超過分は各株主が保有する株式についての払込済資本若しくは清算開始時に払込済みとなっているはずの金額に比例して株主に分配する。

(j) 取締役

選任等

株主総会において当社が別途定めない限り、取締役の数は3名以上20名以下とする。各年次株主総会において取締役の3分の1、又は取締役の数が3名若しくは3名の倍数ではない場合、3分の1に最も近似する数の取締役が退任するものとする。すべての取締役は3年に一度、退任する。退任する取締役は再任することができる。

付属定款の規定に基づき取締役が退任する総会において、当社は普通決議によって退任する取締役又は任命資格を有するその他の者を選任することにより欠員を補充することができる。かかる選任が行われない場合には、退任取締役が再任されたものとみなす。

取締役会は偶発的な欠員を補充するため、あるいは取締役を増員するため、いつでも随時取締役を選任する権限を有する。ただし、取締役の総数はいかなる時でも付属定款上の定員を超えてはならない。任命された取締役の任期は次の年次株主総会までとし、当該総会において再任することができる。なお、当該総会において輪番により退任する取締役の対象とはならない。

当社は、普通決議により、法に従い、任期満了前に取締役を解任し、普通決議により、当該取締役に代わる者を選任する権利を有する。選任された取締役の退任については、解任された取締役が取締役として選任された日から取締役であったものとして、決定する。

取締役会は随時、代替取締役を選任し、また随時かかる選任を取り消すことができる。

取締役会の権限

当社の事業は、取締役会が運営し、取締役会は、新会社法又は定款上株主総会において当社が行使すべき権限を除く、当社の権限を行使することができる。株主総会において、当該規則が制定されなければ有効であったはずの取締役会の過去の行為を無効とする規則を制定することはできない。

取締役会の議事手続

付属定款に従い、取締役会において提起される議事は過半数をもって決定し、取締役の過半数による決議を取締役会の決議とみなす。可否同数の場合は、出席取締役が2名のみである場合を除き又は議事について議決権を行使することのできる取締役が2名のみである場合を除き、議長が2番目の議決権又は決定権を有する。

取締役会の活動に必要な定足数は、取締役会が決定し、別段の決定がない限り、2名とする。

取締役社長

取締役会は随時取締役の中から取締役社長及び取締役副社長を、適当と判断する期間及び条件で選任ことができ、個別の選任に係る契約の条件に従い、選任を撤回することができる。当該取締役及び会社との間の契約の規定にもかかわらず、取締役社長は、就任期間中、当社のその他の取締役と同様の辞任、輪番による退任及び解任の規定の対象となり、取締役ではなくなった場合には、自動的に選任が決定される。取締役社長及び取締役副社長は取締役会の支配の対象となる。

2 【外国為替管理制度】

(1) 為替管理

1997年の東南アジアにおける経済危機に対する政策として、マレーシア中央銀行、バンク・ヌガラ・マレーシア(「BNM」)は1998年9月1日より、選択的資本規制を導入した。1998年9月に発表された当該政策により、マレーシアの認可銀行に維持しているマレーシア・リングgit口座(非居住口座として指定されたもの)の所有者(非居住会社及び非居住の個人を含む)は認められた目的以外の資金の利用についての非居住口座間の資金の移動について、外国為替規制当局から事前の承認を得ることが義務づけられた。また、ポートフォリオ資本の流入額は、最低でも1年間はマレーシア国外に送金することはできないものとし、マレーシア人旅行者によるリングgitの輸出入を規制し、海外における投資若しくは旅行者が持ち出すことのできる外貨の金額を制限した。マレーシア国外のリングgitの取引も制限され、2005年7月21日までは、リングgitは米ドルに対して為替レートが固定されており、これにより市場による為替変動から守られた。

BNMは1999年に選択的資本規制の緩和を開始し、外国人投資家が資本と投資利益を本国へ送金できるようにしたが、送金する利益のパーセンテージに基づく税金を課した。2001年2月1日に、BNMはマレーシアにおける投資期間が1年未満のポートフォリオ投資からの利益についてのみ当該税金を課すことに変更した。2001年5月2日に、BNMは主にブルサ・セキュリティーズに上場している株式の売却から発生した海外ポートフォリオ資金に影響するすべての規制を廃止した。

BNMの外国為替に関する規制緩和を促進するため、BNMは2005年4月1日に非居住者による外貨送金に関する規制及び条件を緩和する変更を発表した。この変更により、外国の直接投資か若しくはポートフォリオ投資家による資本、利益、配当、利息、報酬若しくは賃貸料の送金に関する規制はないが、すべての送金はイスラエルの通貨以外の外貨で行うものとする。

2007年1月1日付けで、1953年為替管理法(「ECA」)が改正され、外国為替の未承認取引に関する取り締まりを強化し、居住者による保証の発行若しくは取得による偶発的な債務をBNMが取り締まることが可能となった。特に、ECAの第4項(1)及び第4項(3)が改正され、第4条A及び第10条Aが追加された。

その後ECAは、2013年6月30日付けで施行された2013年金融サービス法(FSA)によって廃止された。ECAの第4条、第4条A及び第10条Aは、FSAの第214条(2)及び第14条第1項及び第5項に統合された。

マレーシアにおいてビジネスを行うコストを引き続き軽減させるために、BNMは以下のとおり決定した。

- () 2007年3月21日より、為替管理通知にいくつかの改正を行い、自由化した。例えば、国内会社がグループ内において海外通貨で借入を行うことや、海外の証券取引所において株式上場を行ったことによる収益など。
- () 2007年10月1日より、非居住者が外国為替予約契約の満期前にリングgit建て資産の売却した場合、当該売却から7営業日以内に既存の外国為替予約契約を継続するために、再投資する条件等を廃止した。

- (iii) 2010年8月18日より、居住者及び非居住者による物品及びサービスの決済に関する規則及び居住者による外貨の借入に関する規則が以下のとおり緩和された。
- (a) 非居住者は、居住者との物品又はサービスに関する決済を、外部口座を通じて、マレーシア・リングgitで受領若しくは支払うことができる。ただし、外部口座における資金によって第三者の支払いを立て替えることに関する規制は今後も適用される。
- 「外部口座」とは、(a)非居住者が(i)単独、(ii)別の非居住者と共同で、(iii)(aa)マレーシアにおける合弁事業、(bb)夫若しくは妻のいずれか以外の別の居住者と共同で、又は(b)非居住者から受託して、若しくはこれに代わって居住者がマレーシア・リングgit建てでマレーシアの金融機関において開設した口座である。
- (b) 国内会社は非居住ノンバンク関連会社から外貨を制限なく借り入れることができ、当該関連会社には最終的な持株会社、親会社/本店、子会社/支店、関連又は兄弟会社(共通の株主を有する会社)が含まれる。ただし、非居住ノンバンク関連会社が非居住金融機関から外貨を取得することのみを目的として設立されている場合、非居住ノンバンク関連会社からの借入金額の上限は、引き続き非居住者からの借入金額の上限である100百万マレーシア・リングgitに制限される。
- (iv) 2011年6月1日より、マレーシア・リングgitでの関連会社からの借入金についての規制が緩和され、居住会社は、非居住ノンバンク関連会社から制限なく借入を行い、マレーシアにおける実物部門での活動資金とすることができる。実物部門とは製品の製造やサービスが実在する部門を意味し、金融サービスを除くすべての産業が含まれる。ただし、非居住金融機関から外貨を取得することのみを目的として設立されている非居住ノンバンク関連会社から居住会社がマレーシア・リングgitの借入を行う場合、借入金額は引き続き非居住者からの借入金額の上限である100百万マレーシア・リングgitに制限される。
- (v) 2016年11月13日に、BNMはリングgitのノンデリバラブル・フォワード(NDF)のオフショア取引を禁止するため、既存の規則を強化することを発表した。
- (vi) 2019年5月2日より、中小企業(SME)であり純輸入者(「居住支払受領者」)である居住事業者は、一定の条件の下で、商品・サービスの国内取引の決済において、外貨建ての輸出収益を有する居住事業者(「居住支払者」)から外貨で支払を受けることができる。

(2) マレーシアにおける海外投資規制

マレーシアにおける株式の取得は、マレーシアの外国投資委員会(「FIC」)の規制及び監視の対象であった。マレーシア首相のダト・スリ・ナジブ・トゥン・ラザックが2009年6月30日に発表したとおり、持分の取得、合併及び買収に関するFICのガイドラインは2009年6月30日付けで廃止され、これに代わる新たなガイドラインは定められていない。この決定はより自由な規制環境を整備することにより、より積極的な投資活動と活発な資本市場を実現可能にし、民間企業の繁栄を目指すためのマレーシア政府による自由化政策の一環である。

上記に基づき、従前のガイドラインに定められていた、ブミプトラであるマレーシア人が最低でも30%の株式を保有するという規定の適用はなくなった。しかし各業界の規制当局が課す株式に関する規制は今後も適用される。

マレーシアにおける資産の取得については、2014年3月1日付けで資産取得に関する新たなガイドラインが首相部門付属の経済計画局により発行された。新たなガイドラインに従って、居住用の不動産以外のすべての不動産について、(i)直接の取得については、200万マレーシア・リングgit以上の不動産について、プミプトラの持分及び/若しくは政府機関の持分の希薄化が生じる場合、又は(ii)プミプトラ持分以外の不動産の株式の取得による間接的な取得の場合、プミプトラ持分及び/若しくは政府当局が所有する株式の支配の変更が生じる場合で、当該総資産の50%以上の資産を有し、当該資産が200万マレーシア・リングgit以上の評価額とされる場合には、首相部門付属の経済計画局の承認が必要であるとしている。

首相部門付属の経済計画局の承認を必要としないが、該当する省庁及び/又は行政府の部門の権限の対象となる外国人投資家による不動産の取得は以下のとおりとする。

- (a) 評価額が1,000,000マレーシア・リングgit以上の商業施設の取得
- (b) 評価額が1,000,000マレーシア・リングgit以上の農業用地又は下記の目的のための5エーカー以上の土地の取得
 - (i) 最新又はハイテクノロジーを使用した、商業規模での農業活動、又は
 - (ii) 農業観光旅行プロジェクトの引受、又は
 - (iii) 輸出用製品の生産のための農業又は農産ベースの産業活動。
- (c) 評価額が1,000,000マレーシア・リングgit以上の工業用地の取得
- (d) 近親者間の親族関係に基づく外国人に対する不動産の譲渡は親族間においてのみ許される。

外国人投資家は、政府当局が低価格又は中低価格住居として指定した、1ユニット当たりの評価額が1,000,000マレーシア・リングgitを下回る不動産、マレー保留地の不動産及び不動産開発プロジェクトにおいて政府当局がプミプトラ持分に割り当てた不動産を取得してはならない。

「外国人投資家」とは、()マレーシア市民ではない者、()永住者、()外国会社若しくは機関、又は、() ()、()若しくは()の者が議決権の50%以上を保有する現地法人又は現地機関から構成される、投資家、投資家グループ又は協調して活動する投資家の集団を意味する。

「永住者」とは、マレーシア市民ではなく、マレーシア政府より永住権を与えられた者を意味する。

3 【課税上の取扱い】

以下の課税上の取扱いに関する記載は、本書の日付現在有効な法律に基づいており、当該日付以降の法制の変更により変更される可能性があり、かかる変更は過去に遡及して行われる場合がある。以下に記載する概要は、当社株式の購入、所有又は処分に関連する課税上の検討事項を余すところなく記載したのもでも、あらゆる種類の投資家に適用される課税上の取扱いを説明したのもでもなく、(証券会社等の)一部の投資家には特別な規則が適用されることもある。当社株式を保有しようとする者は、当社株式所有による課税上の取扱い全般について各自の税務専門家と相談すべきである。

配当課税

マレーシアはシングルティア課税システムを導入して、シングルティア課税システムに基づき支払う配当金は、株主に支払後はマレーシアの所得税の課税対象とはならない。

キャピタル・ゲイン課税

現行のマレーシア法上、不動産会社以外の会社の証券(当社株式を含む)の売却によるキャピタル・ゲインに対する課税はない。

不動産譲渡益税

不動産の処分及び不動産会社に対する持分の処分による利益に対する不動産譲渡益税率は、以下のとおりである。

処分の日	マレーシアで設立された会社又は信託受託者	個人 (国民及び永住者)	個人(外国人・非永住者)又はマレーシア法人ではない会社
取得日から3年以内	30%	30%	30%
4年目	20%	20%	30%
5年目	15%	15%	30%
6年目以降	5%	5%	10%

4 【法律意見】

当社の法律顧問を務めるリー・ペラーラ・アンド・タン法律事務所から、()当社が、マレーシア法に準拠した法人として適法に設立されかつ有効に存続し、()本書に記載されたマレーシア法に関する記述が、すべての重要な点において正確である旨の法律意見書が提出されている。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 下表は過去5事業年度における当グループの主要な経営指標等の推移を示す。

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 (修正再表示)	2019年度
売上高 (百万マレーシア・リンギット)	16,754.7	15,377.5	14,728.7	15,890.1	18,047.5
経常利益 (百万マレーシア・リンギット)	3,191.4	2,935.3	2,573.0	2,581.4	2,372.9
子会社及び関連会社持分損益 (百万マレーシア・リンギット)	297.3	645.1	470.1	398.9	411.1
税引前利益 (百万マレーシア・リンギット)	2,323.3	2,262.5	1,725.5	1,335.7	1,036.5
当期純利益 (百万マレーシア・リンギット)	1,721.0	1,887.0	1,442.1	970.9	721.4
包括利益金額 (百万マレーシア・リンギット) (注1)	2,732.2	2,379.1	2,693.7	46.1	609.0
株式資本 (百万マレーシア・リンギット)	1,079.4	1,079.4	3,340.1	3,340.1	3,340.1
発行済普通株式総数(株) (注2)	10,418,645,223	10,418,644,123	10,535,211,290	10,677,727,611	10,568,697,011
純資産 (百万マレーシア・リンギット)	14,620.6	14,603.5	14,800.9	14,041.9	13,262.7
総資産 (百万マレーシア・リンギット)	66,708.7	67,266.8	74,626.7	71,344.4	76,727.1
1株当たり当期純利益(セン)	9.80	8.80	7.74	3.24	2.30
1株当たり当期純利益(セン) (希薄化後)	9.80	8.80	7.74	3.24	2.30
自己資本比率(%) (注3)	21.9	21.7	19.8	19.7	17.3
1株当たり純資産(マレーシア・リンギット) (注4)	1.40	1.40	1.40	1.32	1.25
1株当たり配当金額(セン)	9.5	9.5	9.5	5.0	4.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万マレーシア・リンギット)	3,120.1	2,866.7	2,244.4	2,257.8	2,770.3
投資活動に使用したキャッシュ・フロー (百万マレーシア・リンギット)	(3,477.1)	(1,880.1)	(6,151.0)	(2,163.0)	(4,449.1)
財務活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー (百万マレーシア・リンギット)	390.6	(1,530.2)	3,025.1	(1,207.8)	1,650.9
現金及び現金同等物の残高 (百万マレーシア・リンギット)	14,031.4	13,679.4	13,316.8	11,601.6	11,763.8
配当性向(%) (注5)	96.94	107.95	122.74	154.32	173.91

- (注1) 非支配持分も含まれている。
- (注2) 発行済普通株式総数は各事業年度末現在の数値である(自己株式は除く)。
- (注3) 自己資本比率は、純資産を事業年度末現在の総資産で除して算出されている。
- (注4) 1株当たり純資産は、純資産を各事業年度末現在の発行済普通株式総数で除して算出されている。
- (注5) 配当性向は、事業年度中に支払われた1株当たりの配当金額を当該年度に係る1株当たり純利益で除して算出されている。

(2) 下表は過去5事業年度における当社の主要な経営指標等の推移を示す。

(単位：百万マレーシア・リングット)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	1,851.2	839.3	803.4	530.4	548.6
経常利益	1,784.6	753.8	710.8	467.9	491.2
税引前利益	1,663.5	627.3	555.6	293.6	315.3
当期純利益	1,646.1	622.7	533.1	277.4	298.4
株式資本	1,079.4	1,079.4	3,340.1	3,340.1	3,340.1
純資産	7,758.5	7,391.0	7,116.4	6,807.4	6,228.9
総資産	10,749.0	10,429.3	11,207.0	10,937.8	10,230.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	653.0	643.9	472.4	291.1	399.2
投資活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー	(154.9)	(262.3)	(233.3)	(27.9)	(43.5)
財務活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー	(785.1)	(990.6)	(1.2)	(603.4)	(549.5)

2 【沿革】

(1) 会社の沿革

年	主な変遷
1955年	現会長のタン・スリ・ダトゥック・セリ・パングリマ(ドクター)ヨー・ティオン・レイが、当時は個人企業であったシャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド(「SPYTL」)を通じて、当グループの前身となる建設業を開始した。最初のプロジェクトには、英国陸軍のための兵舎及び弾薬庫建設があった。その後、学校、大学、病院、市役所、工場、製作所建設の契約及びマレーシア全土の灌漑計画を含むその他の政府関連のプロジェクトを受注した。
1982年11月9日	当社がコンストラクション・マーケティング(エム)センドリアン・バーハッドの商号で非公開株式会社として設立される。
1984年	設立後1984年まで当社は休眠会社であった。1984年ブルサ・セキュリティーズ及びロンドン証券取引所に上場されていた英国法人ホンコン・ティン・ピー・エル・シー(「HKTPLC」、現在の名称はワイ・ティー・エル・コーポレーション(UK)ピーエルシー)の住所を英国からマレーシアに移転するためのスキーム・オブ・アレンジメント(以下「本スキーム」という。)を実施するため、当社は商号をホンコン・ティン・コーポレーション(マレーシア)バーハッドに変更するとともに活動を開始した。本スキームに基づき当社はブルサ・セキュリティーズに上場され、HKTPLCは上場廃止となり、当社の完全子会社となった。本スキームの実施と同時に当社は生コンクリートの製造者であるビルドコン・バーハッド等のグループ企業を擁するワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド(当時の名称はホンファー・リアルティ・センドリアン・バーハッド)の全株式を取得した。ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドは当時ヨー一族が支配する会社であった。
1985年2月	当社は普通株式10,600,000株の公募を行い、その結果、1985年4月3日に当社株式をブルサ・セキュリティーズ及びシンガポール証券取引所に上場した。1990年1月1日、当社はシンガポール証券取引所における上場を廃止した。
1988年2月	当社は、国内有数の土木建築会社であるSPYTLを取得した。取得の対価総額は37.5百万マレーシア・リングgitで、1株当たり50センの当社普通株式46.875百万株の発行によってまかなわれた。SPYTL取得と同時に、当社はプミプトラの投資家を対象として、1株当たり50センの普通株式30,416,617株を発行し、プミプトラによる法人分野参入に関するマレーシア政府の新経済政策を完全に遵守した。
1988年3月1日	SPYTL取得の結果及び当グループの活動におけるSPYTLの支配的な地位を反映するため、当社の商号を現在の名称であるワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドに変更した。
1993年4月	マレーシア政府の独立系電力事業計画に基づき、当社の子会社ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドが、電力供給庁長官から、1番目の独立系電力事業の所有、建設、運営及び維持に関する許可を付与された。
1993年6月	当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドが、その完全子会社であるYTLセメント・バーハッド(「YTLセメント」)の株式を売り出し、YTLセメントの株式がブルサ・セキュリティーズに上場された。ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドは、YTLセメントの株式の過半数を引き続き保有している。
1996年2月	当社株式を東京証券取引所に上場した。

年	主な変遷
1997年 5月	当社の子会社であり、グループの発電事業を総括するワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLPI」)の株式がブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場された。
2001年 4月	ブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場されているタイピン・コンソリデーテッド・バーハッド(TCB)は、当社が1株1マレーシア・リングットのTCB株式100百万株を総額100百万マレーシア・リングットで引き受けたことにより、当社の子会社となった。
2002年 5月	YTLPIは、エンロン・コーポレーションの子会社であるアズリックス・ヨーロッパ・リミテッドより、英国の水道会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド(以下「ウェセックス・ウォーター」という。)の全発行済株式を1,239.2百万ポンドで取得した。
2004年11月	YTLPIは、YTLパワーとPTプミペルティウィ・タタブラディプタの間で、2004年5月31日付けで締結された株式売買契約に基づき、PTジャワ・パワーの35%の持分及びローン・ストック持分を139.4百万米ドル(529.7百万マレーシア・リングット)で買収した。
2004年12月	YTLセメントは、YTLセメントとドーサン・ヘヴィー・インダストリーズ・アンド・コンストラクション・カンパニー・リミテッドの間で2004年7月16日付けで締結された売買契約及びダナハルタ・マネージャーズ・センドリアン・バーハッドとYTLセメントの間で2004年11月5日付けで締結された売買契約に基づき、ペラ・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッドの64.84%の持分に相当する株式217.158百万株を、総額184.908百万マレーシア・リングットで購入した。
2005年 9月	YTLセメントは、アンドレ・ハリム(別名 リエム・シエン・ジョン、リエム・シエン・ジョン)(「ハリム」とYTLセメント・シンガポール・プライベート・リミテッド(「YTLCSシンガポール」との間でYTLCSシンガポールによるジュロン・セメント・リミテッドの株式の6.98%に相当する1株1シンガポール・ドルの株式3,093,000株を取得することに関して締結した2005年9月2日付けの売買契約及びキンド・プライベート・リミテッド(「キンド」とYTLCSシンガポールの間でYTLCSシンガポールによるジュロン・セメント・リミテッドの株式の13.96%に相当する1株1シンガポール・ドルの株式6,186,000株を取得することに関して締結した2005年9月2日付けの売買契約に基づき、9.279百万株を総額8,815,050シンガポール・ドルで取得した。
2005年12月	スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(「スターヒルREIT」)がブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場した。スターヒルREITの不動産ポートフォリオはスターヒル・ギャラリー、隣接しているJWマリオット・ホテル、クアラランプール及びロット10ショッピング・センター内の137区画と2つの付属区画の小売店、オフィス、倉庫及びその他のスペースから構成される。当グループの子会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドがスターヒルREITの管理会社である。
2006年12月	当社の子会社であり、ブルサ・セキュリティーズのメスダックに上場しているワイ・ティー・エル・イソソリューションズ・バーハッド(「YTLイソソリューションズ」)は、Yマックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド(旧ビズサーフ(M)センドリアン・バーハッド)(「Yマックス・ネットワーク」)の50%の持分を現金1,350,000マレーシア・リングットで取得する契約を締結したことを発表した。Yマックス・ネットワークはその後マレーシア通信マルチメディア委員会より合計4件のうちの1件の2.3ギガヘルツ広帯域無線接続帯域のWiMAX認可を付与された。

年	主な変遷
2007年11月	YTLセメントはゼジアン・リン・アン・ジン・ユアン・セメント・カンパニー・リミテッド（以下「ジン・ユアン・セメント」という。）に対する全持分を、完全子会社であるYTLセメント（ホンコン）リミテッドを通じて総額150,000,000人民元で取得した。ジン・ユアン・セメントは中華人民共和国で設立され、その主な活動はポルトランド・セメント及びクリンカーの製造及び販売である。
2009年3月	YTLPIはパワーセラヤ・リミテッド（以下「パワーセラヤ」という。）を3,600百万シンガポール・ドルで買収し、全株式の取得を完了した。3,100メガワットの認可容量を有する同社は、シンガポールの認可発電容量の約25%を有しており、石油取引及び複数の公共事業を行っている。
2010年1月	ワイ・ティー・エル・セメントの完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッドは、ジュロン・セメント・リミテッド（以下「JCL」という。）に対する21.48%の持分（同社の9,520,000株に相当する）を処分する提案を受け入れた。この結果、JCLはワイ・ティー・エル・セメント及び当社の関連会社ではなくなった。
2011年11月	<p>スターヒルREITは下記のホスピタリティ資産の取得を完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) キャメロン・ハイランズ・リゾート (ii) ヴィスタナ・ペナン (iii) ヴィスタナ・クアラルンプール (iv) ヴィスタナ・クアantan (v) リッツ・カールトン・レジデンス (vi) リッツ・カールトン・クアラルンプール (vii) パンコール・ラウト・リゾート (viii) タンジョン・ジャラ・リゾート
2011年11月～12月	<p>当社は、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの下記の子会社の処分を完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) サトリア・セウイラ・センドリアン・バーハッド (ii) エメラルド・ヘクター・センドリアン・バーハッド (iii) ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド (iv) トренд・エーカーズ・センドリアン・バーハッド (v) レイクフロント・プライベート・リミテッド (vi) サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド (vii) ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド (viii) ワイ・ティー・エル・ウェストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド

年	主な変遷
2012年11月	<p>スターヒルREITは、完全子会社及びトラストを通じて、</p> <p>(a) スターヒル・ホスピタリティ・オーストラリアを受託者とするスターヒル・ホスピタリティREIT(シドニー)トラスト、スターヒル・ホスピタリティREIT(ブリスベン)トラスト及びスターヒル・ホスピタリティREIT(メルボルン)トラスト(ホテル購入者)、及び</p> <p>(b) スターヒル・ホテル・シドニー、スターヒル・ホテル・ブリスベン及びスターヒル・ホテル・メルボルン(ホテル・ビジネス購入者)</p> <p>との間で、下記のホテルを415,000,000豪ドルの対価で購入する取引を完了した。</p> <p>(i) シドニー・ハーバー・マリオット・ホテル (ii) メルボルン・マリオット・ホテル (iii) ブリスベン・マリオット・ホテル</p>
2016年12月	<p>ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITは、合計402.8百万マレーシア・リングットの収益となった、380百万口の証券発行を完了した。380百万口の証券発行は(i)190百万口が当社に発行され、(ii)190百万口がアムインベストメント・バンク・バーハッド、クレディ・スイス(シンガポール)リミテッド、及びメイバンク・インベストメント・バンク・バーハッド等の引受人を通じて発行された。</p>
2016年12月	<p>2016年7月25日に当社は、ワイ・ティー・エル・イソリューションズ・バーハッド(「YTL e-Solutions」)の普通株式(「YTL e-Solutions株式」)のうち、当社が未取得の株式(ただし、YTL e-Solutionsが保有している自己株式を除く。以下「募集対象株式」)の全部を、1株0.55マレーシア・リングットの対価で取得するために行う任意の株式交換の募集(「本件海外募集」)を公表した。かかる対価は、当社の普通株式(「当社株式」)を1.65マレーシア・リングットの発行価格で発行すること(「対価株式」)により支払われ、これは募集対象株式1株につき対価株式約0.333株の交換比率となる。本件海外募集は2016年10月14日に終了した。プルサ・セキュリティーズは2016年10月24日付でYTL e-Solutions株式の取引を停止し、YTL e-Solutions株式は2016年11月4日の午前9時をもってプルサ・セキュリティーズから上場を廃止した。2016年12月16日付で、資本市場及びサービス法(2007年)第222条(1)にしたがって、当社がYTL e-Solutions株式を強制取得することにより、YTL e-Solutionsは当社の完全子会社となった。</p>
2017年1月	<p>ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドは、セントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド(「SRSB」)の残りの30%の持分取得を完了した。当該持分は190百万マレーシア・リングットの現金及びSRSBの53件の居住物件について現物で支払うことにより取得した。ザ・フェンネルは合計62,424,000マレーシア・リングットに相当した。</p>
2017年11月	<p>YTLホスピタリティREITは、ザ・マジェスティック・ホテル・クアラルンプールをワイ・ティー・エル・マジェスティック・ホテル・センドリアン・バーハッドから380百万マレーシア・リングットの現金で買収した。</p>

年	主な変遷
2019年5月・6月	<p>2019年5月2日、YTLセメントは、アソシエイテッド・インターナショナル・セメント・リミテッドとの間で、マラヤン・セメント・バーハッド（「MCB」）（旧ラファージュ・セメント・バーハッド）の51%の持分に相当する普通株式4億3330万株を現金対価合計1,625百万リンギットで取得する株式売買契約を締結した（「本件MCB買収」）。本件MCB買収は2019年5月17日に完了した。本件MCB買収に伴い、YTLセメントは、マレーシア証券取引委員会が公表している「Malaysian Code on Take-Overs and Mergers 2016（マレーシアの企業買収・合併規則（2016年）」及び「Rules on Take-Overs, Mergers and Compulsory Acquisition（買収、合併及び強制買収に関する規則）」に基づき、未保有の残りのMCB株式について、一株当たり3.75リンギットの価格で、義務的買収提案を行った（「本義務的買収」）。本義務的買収の終了日である2019年6月13日現在、YTLセメントはMCBの株式6億5410万株を保有し、MCBの持分76.98%を保有している。</p>
2019年6月	<p>2019年6月13日、当社は、(i)YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド（「YTL L&D」）のすべての残存普通株式（「YTL L&D株式」）、及び当社が所有していないYTL L&Dが発行した無償還無担保転換社債（「ICULS」）の転換に基づいて発行された当該数の新規YTL L&D株式を、各YTL L&D株式について0.36リンギットのオファー価格で、(b)当社がまだ所有していないすべての未償還ICULSを、各ICULSについて0.32リンギットの募集価格で取得するための株式交換募集（「本件株式交換募集」）を行った。本件株式交換募集の申込み最終日である2019年10月7日、当社は有効な申込みを受け、その結果、YTL L&D株式総数の約90.45%、ICULS残高総額の約91.04%を保有することになった。2019年10月21日午前9時、YTL L&Dは、上場規則の第16.07項（a）に基づき、マレーシア証券取引所の公式リストから削除された。</p>

(2) 日本における活動

年	主な変遷
2010年3月	当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド(以下「YTLHP」という。)は、ニセコビレッジ株式会社の発行済全株式に相当する496,184株を、PCワン有限会社から取得する買収契約を締結した。ニセコビレッジは日本の法律に基づき設立された有限責任会社である。その後、YTLHPはニセコビレッジへの投資の保有のために、シンガポールに完全子会社であるニセコビレッジ(S)プライベート・リミテッドを設立した。

3 【事業の内容】

当社の主な活動は、投資持株会社と運用会社としての活動である。

当グループの主な事業は、発電(受託市場及びマーチャント市場の両方)、給水及び廃水処理、商業マルチ・ユーティリティサービス、通信、建設、不動産開発及び投資、工業用品及び支給品の製造、ホテル開発及び運営(レストラン運営を含む)、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション及びアドバイザリー・サービスなど、総合的なインフラ開発事業である。

上記を除き、当年度中、これらの活動の内容に重要な変化はなかった。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社の親会社は、資本金40.7百万マレーシア・リングットの持株会社であり、マレーシアにおいて設立されたヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド(「ワイ・ティー・エル・ホールディングス」)である。2019年6月30日現在、ワイ・ティー・エル・ホールディングス及びヨー一族の構成員は、当社株式の53.93%を保有していた。

(2) 子会社

2019年6月30日現在の当社の子会社は以下のとおりである。

当社が直接所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アラール・アサス・センド リアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000	100.00	不動産開発
ビジネス・アンド・バ ジェット・ホテルズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	7,000,000	100.00	経営及び投資持株会社
ケイン・クリエーション ズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	250,000	100.00	投資持株会社
コーナーストーン・クレ スト・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	100,000 (普通株式 100,000株) 651,951,700.00 (償還可能優先株式 651,951,700株)	100.00	投資持株会社
ディヴァイン・ビュー・ センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	2 (普通株式2株) 126,624,000.00 (償還可能優先株式 126,624,000株)	100.00	商業取引、不動産取引、 投資持株会社
インテレクチュアル・ ミッション・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	最新技術を利用した教育 及び訓練
プリズマ・チュリン・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	21,424,804	100.00	ホテル運営
スペクタキュラー・コー ナー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
スターヒル・グローバ ル・リアル・エステー ト・インベストメント・ トラスト(「SGREIT」)	シンガポール	2,181,204,435口	36.46	プライム不動産への投資

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
シャリカット・ペムベナ アン・ヨー・ティオン・ レイ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	300,000,000	100.00	土木工事、建設、不動産 開発・投資、投資持株会 社業務及び関連事業
ティティワンサ・デベ ロップメント・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	500,000	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ケ イマン・リミテッド	ケイマン諸島	2 米ドル	100.00	投資持株会社、ヨット及 び船舶の所有及びチャー ター
ワイ・ティー・エル・セ メント・バーハッド	マレーシア	867,084,000.00	98.03	投資持株会社、管理会社 及び車両賃貸
ワイ・ティー・エル・ チャーターズ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	飛行機、ヘリコプター、 船舶及び車のチャーター
ワイ・ティー・エル・ コーポレーション(UK) ピーエルシー	イングランド及 びウェールズ	150,000ポンド	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ コーポレーション・ファ イナンス(ケイマン)リ ミテッド	ケイマン諸島	1 米ドル	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ コーポレーション・ファ イナンス(ラブアン)リ ミテッド	マレーシア	1 米ドル	100.00	証券発行のための特別目 的会社及び投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ イソリユーションズ・ バーハッド	マレーシア	136,475,000	100.00	投資持株会社、情報技術 ハードウェア及びソフト ウェア・システム、ネット ワーク及びインター ネット接続インフラ、 ウェブ・ホスティング・ サービス、コンテンツ開 発、電子商取引システム の提供、ハードウェアの 販売及びその他の関連 サービスの投資、提供及 びメンテナンス
ワイ・ティー・エル・エ ナジー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2,000,000	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル (ガーンジー)リミテッド	ガーンジー	2 ポンド	100.00	投資及び不動産持株会社
ワイ・ティー・エル・ホ スピタリティ REIT (「YTLREIT」)	マレーシア	1,704,388,889	56.95	不動産投資信託の運用

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ホテル・マネジメント・サントロペSARL	フランス	100,000ユーロ	100.00	ホテルの運営及び管理サービス
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000.00 (普通株式 250,000株) 153,000,000.00 (償還可能優先株式 153,000,000株)	100.00	投資持株会社及び管理サービス
ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド	マレーシア	12,980,009	100.00	投資持株会社、不動産開発及び不動産投資
ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	不動産投資、不動産及びプロジェクト管理
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド	マレーシア	599,643,672	65.26	投資持株会社、経営、財務、財政及び事務サービスの提供
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド (「YTLパワー」)	マレーシア	7,038,587,000	55.21	投資持株会社及び事務及びテクニカル・サポート・サービスの提供
ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	500,000 シンガポール・ ドル	100.00	投資持株会社及び運用会社
ワイ・ティー・エル・SV・カーボン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	90.00	コンサルティング・サービスの提供

ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(ペナン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	43,833,350	51.00	ホテルの経営
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(セベランジャヤ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	4,182,640	51.00	休眠中

ケイン・クリエーションズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ケイン・クリエーションズ(マーケティング)センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	籐家具、民芸品及びアクセサリーの取引及び関連サービス
ナチュラル・アドベンチャーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ニッチ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000.00 (普通株式 5,000,000株) 48,699,000.00 (償還可能優先株式 48,699,000株)	100.00	ファッション・アパレル及び関連アクセサリーの小売
プレステージ・ライフスタイル・アンド・リビング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2 (普通株式2株) 10,951,000.00 (償還可能優先株式 10,951,000株)	100.00	家具とアクセサリーの取引
スターヒル・リビング・コム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2 (普通株式2株) 92,278,000.00 (償還可能優先株式 92,278,000株)	100.00	プロジェクト管理サービス、絵画、家具、アクセサリーの取引及び関連サービス
トレンディ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2 (普通株式2株) 17,473,000.00 (償還可能優先株式 17,473,000株)	100.00	既製服の小売

ディヴァイン・ビュー・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
SCI ワイ・ティー・エル・ホテルズ・サントロペ	フランス	(発行済み) 1,000,000 ユーロ (払込済み)- (5年以内に支払えば よい)	100.00	不動産の取得・管理・賃貸及び運営並びに / 又は 転売

スターヒル・グローバル・リアル・エーステート・インベストメント・トラスト(「SGREIT」)を通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アラ・ピンタン・バー ハッド	マレーシア	2 (普通株式2株) (注1) 1,000,000 (優先株式 100,000株)	36.46	不動産投資
成都鑫管理有限公司 (Chengdu Xin Hong Management Co.Ltd.) (旧レネ・スプリング・ デパートメント・スト ア・カンパニー・リミ テッド)	中華人民共和国	33,570,000 人民元 (登記資本金)	36.46	不動産投資
SG REIT (M) プライベ ート・リミテッド	シンガポール	1,000 (普通株式 1,000株) 455,274,274 (優先株式 455,274,274株)	36.46	投資持株会社
SG REIT (WA) プライベ ート・リミテッド	シンガポール	2 豪ドル (普通株式2株) 98,770,451豪ドル (優先株式 98,770,451株)	36.46	投資持株会社
SG REIT (WA) トラスト	オーストラリア	218,190,000豪ドル (185,945,427口)	36.46	不動産投資
SG REIT (WA) サブトラ スト1	オーストラリア	40,590,969豪ドル (40,590,969口)	36.46	不動産投資
SG REIT (SA) サブトラ スト2	オーストラリア	149,040,000豪ドル (149,040,000口)	36.46	不動産投資
スターヒル・グローバル REIT ジャパン・SPC ワ ン・プライベート・リミ テッド	シンガポール	475 シンガポール・ドル (普通株式475株) 1,030,782,526円 (優先株式 13,278,835株)	36.46	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
スターヒル・グローバル REITジャパンSPCツール・ プライベート・リミテッ ド	シンガポール	790 シンガポール・ドル (普通株式790株) 15,878,255 シンガポール・ドル (優先株式 15,878,255株) 7,074,747,947円 (優先株式 92,444,198株)	36.46	投資持株会社
スターヒル・グローバル REIT MTN プライベ ート・リミテッド	シンガポール	2.00 シンガポール・ドル (普通株式2株)	36.46	メディアム・ターム・ ノート・プログラムに基 づく債券の発行会社
スターヒル・グローバル REITワン特定目的会社	日本	7,474,750,000円 (149,495口の 優先出資) 1,272,450,000円 (25,449口の 指定出資)	36.46	不動産投資
スターヒル・グローバ ル・ML株式会社	日本	850,000円 (1,100,000株)	36.46	日本における不動産のマ スター・レシー
トップ・シュア・インベ ストメント・リミテッド	香港	10,000香港ドル (普通株式 10,000株) 10,000香港ドル (優先株式 10,000株)	36.46	投資持株会社

(注1) 慈善目的で受託者が保有。

シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
オーステシア・メタ ル・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	800,000	100.00	休眠中
オーステシア・ティン パーズ・マレーシア・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	893,402	100.00	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ビルダース・ブリック ワークス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	3,869,000	93.80	休眠中
コンストラクション・ リース(M)センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,500,002.00 (普通株式 1,500,002株) 163,545,000.00 (償還可能優先株式 163,545,000株)	100.00	リース、割賦取引及び融 資
ダヤン・ベイ・デベロッ プメント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1 (普通株式1株)	100.00	不動産投資及び不動産開 発
ダヤン・ブンティン・リ ゾート・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1 (普通株式1株)	100.00	不動産投資及び不動産開 発
ダイナミック・マーケ ティング・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2,000,002	100.00	不動産取引及び関連部品 取引
ホテル25センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,000,002.00 (普通株式 1,000,002株) 9,250,000.00 (償還可能優先株式 9,250,000株)	100.00	ホテル経営
ファースト・コマーシャ ル・デベロップメント・ センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	1,000,002	100.00	不動産投資
カンブン・ティオン・デ ベロップメント・センド リアン・バーハッド	マレーシア	500,000	70.00	不動産開発
レイ・セング・オイル・ パーム・プランテーショ ンズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,500,000	100.00	油ヤシの栽培
ノース・ウェスタン・デ ベロップメント・センド リアン・バーハッド	マレーシア	1 (普通株式1株)	100.00	不動産投資及び不動産開 発
ベルマイ・プロパティ・ マネジメント・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
スリ・トラベル・アンド・ツアーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	300,000	100.00	自動車レンタル、航空券販売及び関連サービス
トランスポータブル・キャンプス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,300,000	100.00	キャンピングカー及び木材製品の取引及び賃貸
ヤップ・ユー・ハップ・ブリックワークス(ペラ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	600,004	93.80	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・レアルティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	750,005	100.00	不動産、投資及び管理サービス
ワイ・ティー・エル・コンストラクション・インターナショナル(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	4米ドル	100.00	建設関連事業の投資持株会社
ワイ・ティー・エル・コンストラクション(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	300,000 シンガポール・ドル	100.00	建設関連事業及び不動産開発
ワイ・ティー・エル・シビル・エンジニアリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	90.00	土木工事及び建設
ワイ・ティー・エル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	70.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・プロジェクト・マネジメント・サービスズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	20,000	100.00	建設プロジェクトに関する管理サービスの提供
ワイ・ティー・エル・テクノロジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	9,000,000	99.21	設備サービス及び賃貸
ワイ・ティー・エル・THP・JVセンドリアン・バーハッド	マレーシア	100 (普通株式100株)	70.00	休眠中

ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ジャスト・ヘリテージ・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	投資持株会社
スターヒル・グローバル REITインベストメンツ・ リミテッド	ケイマン諸島	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
スターヒル・グローバル REITマネジメント・リミ テッド	ケイマン諸島	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・コ ンストラクション(タイ ランド)リミテッド	タイ	2,000,000 タイ・パーツ	74.89	建設関連事業
ワイ・ティー・エル・パ ワー・サービシズ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	350,000	100.00	発電所の運営管理
ワイ・ティー・エル・プ ロパティ・インベストメ ンツ・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ス ターヒル・グローバル・ プロパティ・マネジメン ト・プライベート・リミ テッド	シンガポール	100,000 シンガポール・ドル	100.00	不動産管理
ワイ・ティー・エル・ス ターヒル・グローバル REITマネジメント・ホー ルディングス・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	3,000,000 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ス ターヒル・グローバル REITマネジメント・リミ テッド	シンガポール	1,500,000 シンガポール・ドル	100.00	投資助言、不動産ファン ド管理サービス及び SGREITの経営

ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アソシエイテッド・パン・マレーシア・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	189,250,000	75.46	クリンカー及びセメントの製造・販売
パトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	98.03	採石業及び花崗岩砂利取引
パトゥ・ティガ・クォーリー(Sg.ブロー)センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	98.03	採石業及び関連サービス
ベイジン・ダマ・シノソース・トレーディング・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	1,000,000人民元	98.03	機械、電気機器及び部品の取引、技術移転、開発及びコンサルティング
ベンタラ・ゲミラン・インダストリーズ・センドリアン・バーハッド(旧シャトゥーシュ・コム・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	100,000	49.02	採石業及び関連サービス
ビルドコン・シマコ・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	6,700,000	98.03	生コンクリート製造・販売
ビルドコン・コンクリート・エンタプライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2 (普通株式2株) 900,000 (償還可能優先株式 900,000株)	98.03	投資持株会社
ビルドコン・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	98.03	生コンクリート製造・販売
ビルドコン・コンクリート(KL)センドリアン・バーハッド	マレーシア	620,000	98.03	休眠中
シー・アイ・クアリンイング&マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	873,834	98.03	採石業及び関連サービス
シー・アイ・レディーミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	7,088,000	98.03	生コンクリート製造・販売
CMCM ベルニアガン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	8,600,000	75.46	セメント等建材の取引

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
コンペテント・チーム ワーク・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	250,000 (普通株式 250,000株) 1,400,000 (償還可能優先株式 1,400,000株)	98.03	投資持株会社
コンクリート・インダス トリーズ・プライベート ・リミテッド	シンガポール	50,000 シンガポール・ドル	98.03	休眠中
コンクリート・スター・ リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	98.03	投資持株会社
エクイティ・コーポレー ション・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,000,000	98.03	採石業及び関連サービス
ゲミラン・ピンタール・ センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	100,000	68.62	採石製品のマーケティング 及び取引
ジオサイクル・センバイ ロメンタル・サービ ズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	8,227,029	75.46	セメント製造における廃 棄物管理
ジオサイクル・マレーシ ア・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2,000,000	75.46	セメント又はコンクリー ト用セメント材料の取引
グリーン・エネーエプ ル・テクノロジーズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	98.03	セメント窯の処分のため の一般固体水のガス化の 促進に関するコンサル ティング・サービス
ハンズー・ダマ・カイ・ トング・エンバイロンメ ンタル・テクノロジー・ カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	なし	-	休眠中
ホルシム (マレーシア) センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	10,450,003	75.46	セメントの製造・販売
ホルシム (シンガポー ル) リミテッド	シンガポール	45,313,510 シンガポール・ドル	88.99	投資持株会社、輸入会 社、生コン・乾式モルタ ル製品の販売業者、貯蔵 庫所有者の事業及びセメ ント販売

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
シーメン・ウタマ・マー ケティング・センドリア ン・バーハッド (旧ホ ルシム・マーケティング (マレーシア)・センド リアン・バーハッド)	マレーシア	500,000	75.46	休眠中
ホープフィールド・エン タプライズ・リミテッド	香港	1 香港ドル	98.03	投資持株会社
インダストリアル・プロ キュアメント・リミテッ ド	ケイマン諸島	1 米ドル	98.03	投資持株会社
ジャクサ・クォーリー・ センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	7,500,002	98.03	採石業及び関連サービス
ジューワ・ SHIPPING・ センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	40,000,000	75.46	バルクセメントの出荷と 用船
ケダ・セメント・ホール ディングス・バーハッド	マレーシア	419,659,001	75.46	投資持株会社
ケダ・セメント・ジェッ ティ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	14,000,000	75.46	棧橋の管理及び運用
ケネyson・コンストラ クション・マテリアル ズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2,000,000	98.03	休眠中
ケネyson・ノーザン・ クォーリー・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,201,000	98.03	プレミックス製品、建設 及び建材の製造・販売及 び流通
ラファージュ・アグリ ゲイツ(コタ・ティン ギ)センドリアン・バー ハッド	マレーシア	8,300,000	75.46	花崗岩、採石製品の採 石・取引
ラファージュ・アグリ ゲイツ(パンタイ・レミ ス)センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,000,000	75.46	骨材及び関連製品の生産 者及び供給者
ラファージュ・アグリ ゲイツ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	40,000,000	75.46	投資持株会社、骨材・関 連製品の保有・売買・採 石
ラファージュ・セメン ト・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	696,000,002	75.46	クリンカー及びセメント の製造・販売

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ラファージュ・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッド	マレーシア	20,000,000 シンガポール・ドル	75.46	セメントの大量輸入販売及びその他建材の売買
ラファージュ・コンクリート(イースト・マレーシア) センドリアン・バーハッド(任意整理中)	シンガポール	1,500,000	70.38	休眠中
ラファージュ・コンクリート(マレーシア) センドリアン・バーハッド	マレーシア	6,956,000	70.38	生コンの製造・販売
ラファージュ・コンクリート・インダストリーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	70.38	生コンの製造・販売
ラファージュ・ドライミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,003	75.46	セメント及びドライミックス製品の製造・販売
マヤン・セメント・バーハッド(旧ラファージュ・マレーシア・バーハッド)	マレーシア	849,695,476	75.46	投資持株会社
ラファージュ・マーケティング・プライベート・リミテッド	シンガポール	20,000,000 シンガポール・ドル	75.46	投資持株会社
ラファージュ・シェアード・サービス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	8,000,002	75.46	会計共有サービス、経営コンサルティングサービス
LCS シッピング・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,202,058米ドル	75.46	バルクセメントの出荷と用船
LMCB ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	225,000,002 シンガポール・ドル	75.46	投資持株会社
マダー・セロカ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,002	98.03	採石業及び関連サービス
M-セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	75.46	投資持株会社
ミニミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	400,000	98.03	生コンクリートの製造販売及び車両の借り入れ
モビジャック・シー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100	98.03	採石業及び関連サービス

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ミューチュアル・プロス ベクト・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	75,100	98.03	採石業及び関連サービス
ナンヤン・セメント・プ ライベート・リミテッド	シンガポール	30,000,000 シンガポール・ドル	98.03	セメント・ターミナルの 運営、小口割り及びセメ ントの取引
オアシス・ビジョン・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	10	35.00	建築資材の製造、販売及 び流通
P.T.YTL・シーメン・イ ンドネシア	インドネシア	7,000,000米ドル	98.03	ポルトランド・セメント 及び生コンの製造・販売
パハン・セメント・マー ケティング・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	500,000	98.03	休眠中
パハン・セメント・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	141,530,000	98.03	ポルトランド・セメン ト、クリンカー及び関連 商品の製造・販売
ベラク・ハンジュン・サ イメン・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	389,100,000	98.03	ポルトランド・セメン ト、クリンカー及び関連 商品の製造・販売
ペルモダラン・ハイテッ ク・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,000,000	98.03	採石業及び関連サービス
PHS トレーディング・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	3	98.03	工場運営
PMCWS エンタープライ ズ・プライベート・リミ テッド	シンガポール	1,150,000 シンガポール・ドル	75.46	投資持株会社
プロビルダーズ・セン ター・センドリアン・ バーハッド (任意整理 中)	マレーシア	4,000,000	75.46	セメント等建材の取引
RCアグリゲイツ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	2	98.03	建設廃棄物の処理とリサ イクルコンクリート骨材 の販売
サイノ・モバイル・アン ド・ヘヴィー・エクイッ プメント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	98.03	トラック、部品及び重機 の取引及びメンテナンス
スラグ・セメント・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	21,000,000	98.03	ポルトランド・セメント 及び混合セメントの製 造・販売
スラグ・セメント(サザ ン)センドリアン・バー ハッド	マレーシア	25,000,000	98.03	ポルトランド・セメント 及び混合セメントの製 造・販売、建築資材の販 売

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
SMC ミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	200,000	98.03	休眠中
ソラリス・コンセプト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100	50.00	建築資材の製造、販売及び流通
ストレイツ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	50,000,000	98.03	ポルトランド・セメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売
トゥガス・セジャテラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	5,750,000	98.03	投資持株会社
スーパーミックス・コンクリート・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	75.46	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セメント(カンボジア)ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	98.03	休眠中
ワイ・ティー・エル・セメント・エンタプライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	98.03	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セメント(ホンコン)リミテッド	香港	1 香港ドル (クラスA 普通株式) 328,849,966 香港ドル (クラスB 償還可能優先株式)	98.03	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	3,000,000	98.03	セメント製品の販売及びマーケティング
ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,500,000 シンガポール・ドル	98.03	セメント、セメント状用材及びその他の関連建設製品の販売及びマーケティング
ワイ・ティー・エル・セメント・ミャンマー・カンパニー・リミテッド	ミャンマー	15,000,000米ドル	98.03	ポルトランド・セメント及び関連商品の製造・販売
ワイ・ティー・エル・セメント(ミャンマー)ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	7,000,000 シンガポール・ドル	98.03	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・セ メント(フィリピン) ホールディングス・プ ライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	98.03	休眠中
ワイ・ティー・エル・セ メント(サバ)センドリ アン・バーハッド	マレーシア	(発行済み) 6,550,000 (払込済み) 4,650,502	98.03	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セ メント・シンガポール・ プライベート・リミテ ッド	シンガポール	2 シンガポール・ドル (普通株式) 39,325,450 シンガポール・ドル (優先株式)	98.03	投資持株会社及び建築資 材の輸出入
ワイ・ティー・エル・セ メント・ターミナル・ サービス・プライベ ート・リミテッド	シンガポール	5,000,000 シンガポール・ドル	98.03	港湾ターミナルの運営及 びセメント製品の取扱い
ワイ・ティー・エルセメ ント(ベトナム)プライ ベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	98.03	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・コ ンクリート(S)プライ ベート・リミテッド	シンガポール	2,000,000 シンガポール・ドル	98.03	生コンクリートの製造、 構造用粘土、コンクリ ート製品の卸売及び混合構 造の建築
ワイ・ティー・エル・プ レミックス・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	2	98.03	建築資材の取引及び関連 サービス
ゼジアン・ハンズー・ダ マ・セメント・カンパ ニー・リミテッド	中華人民共和国	600,000,000人民元	98.03	ポルトランド・セメン ト、クリンカー及び関連 製品の製造・販売
ゼジアン・ワイ・ ティー・エル・セメン ト・マーケティング・カ ンパニー・リミテッド	中華人民共和国	5,000,000人民元	98.03	セメント状用材の販売及 びマーケティング

ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アイランド・エアー・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000.00 (普通株式 250,000株) 23,458,000.00 (償還可能優先株式 23,458,000株)	80.00	航空機のチャーター
ヌサントラ・サクティ・ センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	800,000.00 (普通株式 800,000株) 2,333,300.00 (償還可能優先株式 2,333,000株)	80.00	旅客輸送及び航空輸送

ワイ・ティー・エル・イソリュージョンズ・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
エアズド・サービズ・ センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	1,750,000	56.00	休眠中
エアズド・ブロードバン ド・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2,000,000 (普通株式 2,000,000株) 800,000 (償還可能転換優先 株式8,000,000株)	70.00	有線及びワイヤレス・ブ ロードバンド・インター ネット・アクセスのサー ビス提供、ソフトウェア ・アプリケーションの開 発・製造、マーケティング ・販売及び管理、研究 開発、コンサルティング 及び関連サービスの提 供
ビズサーフ・MSC・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	2	60.00	休眠中
インフォスクリーン・ ネットワークス・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	3,000,000ポンド	100.00	投資持株会社
プロパティネットアジア (マレーシア)センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2,500,000	100.00	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・インフォスクリーン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000	100.00	すべての電子メディアによるコンテンツ、メディア、ウェブメディア及び最新情報の作成・提供・広告
Yマックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000	100.00	休眠中
Y-マックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,700,000 (普通株式 27,000,000株) 1,500,000 (償還可能優先株式 1,500,000株)	60.00	コンピューター・ネットワーク及び関連情報テクノロジーサービスの提供
Y-マックス・ソリューションズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000 (普通株式 5,000,000株) 45,000,000 (償還可能優先株式 45,000,000株)	100.00	投資持株会社

ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・コンストラクション(SA) (プロプライエタリー)リミテッド	南アフリカ	100ランド	100.00	休眠中

ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
スターヒル・ホスピタリティ(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	56.95	受託会社
スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)トラスト	オーストラリア	472,089,934.65 豪ドル	56.95	不動産投資
スターヒル・ホスピタリティREIT(ブリスベン)トラスト	オーストラリア	138,089,574.33 豪ドル	56.95	不動産投資
スターヒル・ホスピタリティREIT(メルボルン)トラスト	オーストラリア	55,591,011豪ドル	56.95	不動産投資
スターヒル・ホスピタリティREIT(シドニー)トラスト	オーストラリア	278,409,652.67 豪ドル	56.95	不動産投資
スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	392,820,201	56.95	投資持株会社
スターヒル・ホテル(オーストラリア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	23,805,002	56.95	投資持株会社
スターヒル・ホテル(ブリスベン)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	2,200,001豪ドル	56.95	ホテル経営
スターヒル・ホテル(メルボルン)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	1,100,001豪ドル	56.95	ホテル経営
スターヒル・ホテル(シドニー)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	4,200,001豪ドル	56.95	ホテル経営
スターヒル・ホテル(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	56.95	受託会社
スターヒルREITニセコG.K.	日本	(資本準備金) 1,595,000,000円	56.95	不動産の購入、処分、廃棄、リース及び管理
ワイ・ティー・エルREIT MTNセンドリアン・バーハッド	マレーシア	2	56.95	メディアム・ターム・ノーツの引受

ワイ・ティール・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
オートドーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000.00 (普通株式 10,000株) 57,859,000.00 (償還可能優先株式 57,859,000株)	100.00	飲食店の経営、店舗の転貸
バス・ホテル&スパ・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	100.00	投資持株会社
バス・ホテル&スパ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	4ポンド	100.00	ホテル開発及び運営
ボルネオ・コスメスティカル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株) 423,000.00 (償還可能優先株式 423,000株)	90.00	リゾート地の開発
ボルネオ・アイランド・ヴィラズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株) 814,000.00 (償還可能優先株式 814,000株)	80.00	休眠中
キャメロン・ハイランズ・リゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	200,000	100.00	ホテル及びリゾートの経営
ダイヤモンド・レシピ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	51.00	飲食店の経営
ゲーンズボロー・ホテル(バス)リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	100.00	ホテル経営
グラスハウス・ホテル(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	35,000ポンド	100.00	投資持株会社
グラスハウス・ホテル・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	100.00	投資持株会社
ハッピー・スチームボート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	800,000	100.00	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
マグナ・バウンダリー・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株) 9,187,000.00 (償還可能優先株式 9,187,000株)	90.00	ホテル及びリゾートの経営
マープル・バレー・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	1,250,000	80.00	管理運営、投資持株会社
マープル・バレー・ トゥー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	250,000	64.00	ホテル経営
エム・ホテル・マネジメ ント・プライベート・リ ミテッド	シンガポール	1,000 シンガポール・ドル	51.00	ホテル経営
モンキー・アイランド・ プロパティーズ・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	100.00	投資持株会社及び不動産 会社
ニュー・アーキテク チャー(プレイ)リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	100.00	ホテル経営
ニセコビレッジ株式会社	日本	10,000円	100.00	ニセコ・ビレッジ・リ ゾートの所有、管理、保 守及び開発
ニセコビレッジ(S)プ ライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
N.V.ランド合同会社	日本	10,000円	100.00	不動産の建設、開発、販 売及び購入
P.T.ジェブン・バリ	インドネシア	500,000米ドル	100.00	ホテル経営
レストラン・キサップ・ センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	100,000	100.00	休眠中
RWゴワー・ストリート・ リミテッド	イングランド及 びウェールズ	2,949,664ポンド	100.00	ホテル経営
RWグリーンサイド・プレ イス・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	2,948,368ポンド	100.00	ホテル経営
RWスレッドニードル・ス トリート・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	8,354,988ポンド	100.00	ホテル経営
サムイ・ホテル2・カン パニー・リミテッド	タイ	782,700,000 タイ・バーツ	100.00	ホテル経営

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ストゥール・パーク・コ イ・センター・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	1,500,000.00 (普通株式 1,500,000株) 104,900.00 (償還可能優先株式 1,049,000株)	100.00	鯉の飼育、卸売り、小売 及び販売
スターヒル・ホテル (パース)プロプライエ タリー・リミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	100.00	受託会社
スターヒル・ホテル (パース)・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	210,389,499	100.00	投資持株会社
スターヒル・ホテル (パース) トラスト	オーストラリア	216,198,318豪ドル	100.00	不動産投資
スターヒル・ホテル・オ ペレーター (パース) プロプライエタリー・リ ミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	100.00	ホテルの運営
スターヒル・オフィス (パース)プロプライエ タリー・リミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	100.00	受託会社
スターヒル・オフィス (パース) トラスト	オーストラリア	1 豪ドル	100.00	不動産投資
スターヒル・リテール (パース) プロプライ エタリー・リミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	100.00	受託会社
スターヒル・リテール (パース) トラスト	オーストラリア	1 豪ドル	100.00	不動産投資
スターヒル・ホテル・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	100.00	ホテル経営
テルマエ・デベロップメ ント・カンパニー・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	260,000ポンド	100.00	テルマエ・パス・SPA・ コンプレックスの運営認 可
スレッドニードルス・ホ テル・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1 ポンド	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ヘ リテッジ・ホテルズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ホ テルズ・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ホ テルズ(ケイマン)リミ テッド	ケイマン諸島	1 米ドル	100.00	ホテルの運営及びホテル 管理サービス
ワイ・ティー・エル・ホ テルズ・セントラル・ サービス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
YTL ICHMセンドリアン・ バーハッド(旧ワイ・ ティー・エル・ホテル・ マネジメント・サービ ズ・センドリアン・バー ハッド)	マレーシア	1,000,000	70.00	専門商業教育及び接客業 訓練の提供
ワイ・ティー・エル・ホ テルズ(シンガポール) プライベート・リミテッ ド	シンガポール	120,000 シンガポール・ドル	100.00	旅行及び接客関連事業
ワイ・ティー・エル・マ ジェスティック・ホテ ル・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	ホテル経営

ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ヨー・ティオン・レイ・ ブリックワークス・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	1,854,000	100.00	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・ マネジメント・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	300,000	100.00	休眠中

ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
カタグリーン・デベロッ PMENT・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,000,000.00 (普通株式 1,000,000株) 51,480,000.00 (償還可能優先株式 51,480,000株)	100.00	不動産賃貸管理
ピンタール・プロジェッ ク・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,500,000	70.00	不動産投資信託の管理、 商標の使用許諾及びブラ ンド管理
プンチャ・セランディ ング・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	200,000	100.00	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ヘリテージ・ジャー ニー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	100.00	飲食業
ワイ・ティー・エル・デ ザイン・サービズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中

ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アマンリゾート・センド リアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000.00 (普通株式 1,000,000株) 12,819,000.00 (償還可能優先株式 12,819,000株)	65.26	休眠中
バコムジュ・デベロップ メント・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	500,000	65.26	不動産開発
ブダヤ・ベルサトゥ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	65.26	不動産開発
エメラルド・ヘクター ズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	60,000,000.00 (普通株式 60,000,000株) 5,148,000.00 (償還可能優先株式 5,148,000株)	45.68	休眠中
レイクフロント・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	65.26	不動産開発
ロット・テン・セキュリ ティ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	25,000	65.26	休眠中
マヤン・サリ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	11,000,000	65.26	休眠中
ノリワサ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	65.26	休眠中
パカタン・ペラクピナ・ センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	4,250,000.00 (普通株式 4,250,000株) 8,288,000.00 (償還可能優先株式 8,288,000株)	65.26	不動産開発

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ピナクル・トレンド・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株) 90,988,000.00 (償還可能優先株式 90,988,000株)	65.26	投資持株会社及び不動産 開発
PYPセンドリアン・バー ハッド	マレーシア	250,000.00 (普通株式 250,000株)	65.26	不動産開発
サンディ・アイランド・ プライベート・リミテッ ド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	65.26	不動産開発
サトリア・セウィラ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000.00 (普通株式 500,000株) 28,454,000.00 (償還可能優先株式 28,454,000株)	65.26	休眠中
ストゥル・ラヤ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	8,000,001	65.26	不動産開発及び不動産投 資
ストゥル・ラヤ・ゴルフ クラブ・バーハッド	マレーシア	5,000,000	65.26	休眠中
ストゥル・ラヤ・シ ティ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2.00 (普通株式2株) 112,421,000.00 (償還可能優先株式 112,421,000株)	65.26	不動産開発
ストゥル・パーク・マ ネジメント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	65.26	公園の管理
SRプロパティ・マネジメ ント・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	100,000	65.26	不動産管理サービスの提 供
シャリカット・クマジュ アン・パールマハン・ヌ ガラ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	3,000,000 (普通株式 3,000,000株) 59,998,000.00 (償還可能優先株式 59,998,000株)	65.26	不動産開発

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
トレンド・エーカーズ・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株) 88,599,000.00 (償還可能優先株式 88,599,000株)	65.26	投資持株会社及び不動産 開発
ウダパカット・ピナ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	41,960,680.00 (普通株式 41,960,680株)	65.26	不動産開発
ワイ・ティー・エル・ラ ンド・アンド・デベロッ プメント(MM2H)バーハッド	マレーシア	1,000,000	65.26	休眠中
ワイ・ティー・エル・ラ ンド・アンド・デベロッ プメント・マネジメン ト・プライベート・リミ テッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	65.26	金融及び経営コンサルタ ント・サービスの提供
ワイ・ティー・エル・ ウェストウッド・プロパ ティーズ・プライベート ・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	65.26	不動産開発

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アルピオン・ウォー ター・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	28.16	上下水道
ベル・エア・デン・ハー グ・ピヒャーB.V.	オランダ	1,768,000ユーロ	55.21	投資持株会社
B.V. ホテル・ベル・エ ア・デン・ハーグ	オランダ	4,550ユーロ	55.21	ホテル業
セルラー・ストラク チャーズ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	100,000	33.13	休眠中
エンタプライズ・ランド リー・サービスズ・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	55.21	ランドリー・サービスの 提供

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
エスティバ・コミュニ ケーションズ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	500,000	33.13	休眠中
フリッパー・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	35.89	ユーティリティ・スイッ チング・サービス
フロッグアジア・センド リアン・バーハッド	マレーシア	50,002.00 (普通株式 500,002株) 2,000,000.00 (償還可能優先株式 2,000,000株)	55.21	仮想教育プラットフォームに重点を置いたライセ ンス再販売業者
フログ・エジューケー ション・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	14,027.70ポンド	38.06	教育業界への販売及び当 社のウェブ環境製品の開 発
フログ・エジューケー ション・グループ・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	14,412.30ポンド	38.06	投資持株会社
フログ・エジューケー ション・センドリアン・ バーハッド	イングランド及 びウェールズ	100,000	38.06	バーチャルな教育プラッ トフォームを提供するラ イセンス再販会社
ジェネコEV (S) プライ ベート・リミテッド (旧 YTL ウォーター (シンガ ポール) プライベート・ リミテッド)	シンガポール	1 シンガポール・ドル	55.21	送配電・売電
ジェネコ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	55.21	食品廃棄物処理
ジェネコ (サウス・ウェ スト) リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	55.21	食品廃棄物処理
グローバル・インフラ ストラクチャー・アセッ ツ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1	55.21	休眠中
グラナイト・インベスト メンツ(ケイマン・アイ ランズ)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	55.21	休眠中
KJSアルナン・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	1	23.19	投資持株会社
コンソーシアム・ジャリ ンガン・セラシール・ センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	2,500,000	33.13	電波塔の企画、設置及び メンテナンス並びに通信 関連サービス
ベトロセラヤ・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	20,000,000 シンガポール・ドル	55.21	石油取引及び石油タンク のリース

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
P.T. ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムール	インドネシア	500,000米ドル	55.21	建設管理、コンサルティ ント業及び発電所運営業
P.T. ワイ・ティー・エル・パワー・サービ ズ・インドネシア (旧P.T. タンジュン・ YTL コンストラクショ ン・マクムール)	インドネシア	250,000米ドル	52.45	コンサルタント業務及び 発電所運営業務
P.T. タンジュン・ジャ ティ・パワー・カンパ ニー	インドネシア	2,500,000米ドル	44.17	石炭火力発電所の設計及 び建設及び必要資金の調 達
セラヤ・エナジー・アン ド・インベストメント・ プライベート・リミテッ ド	シンガポール	5,400,002 シンガポール・ドル	55.21	投資持株会社
セラヤ・エナジー・プラ イベート・リミテッド	シンガポール	10,000,002 シンガポール・ドル	55.21	電力の販売
SC テクノロジー・ドイ チェランド GmbH	ドイツ	51,129ユーロ	55.21	廃棄物処理

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
SC テクノロジーGmbH	スイス	1,955,000 スイス・フラン	55.21	投資持株会社
SC テクノロジー・ネー デルランド・ビーヴィ	オランダ	100,000ユーロ	55.21	廃棄物処理
SIPPパワー・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	100	38.65	休眠中
スウォード・ピドコ (ホールディングス)リ ミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	55.21	休眠中
スウォード・ピドコ・リ ミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	55.21	休眠中
スウォード・ホールディ ングス・リミテッド	ケイマン諸島	1ポンド	55.21	休眠中
スウォード・ミドコ・リ ミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	55.21	休眠中
ウォーター2ビジネス・ リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	38.65	非家庭用水道事業者
ウェセックス・コンシェ ルジュ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	55.21	投資持株会社
ウェセックス・エレクト リシティ・ユーティリ ティーズ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	55.21	休眠中
ウェセックス・エンジニ アリング・アンド・コン ストラクション・サービ シズ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	55.21	エンジニアリング・サー ビス
ウェセックス・ロジス ティクス・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	55.21	休眠中
ウェセックス・プロモ ーションズ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	55.21	休眠中
ウェセックス・プロパ ティ・サービス・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	55.21	休眠中
ウェセックス・スプリン グ・ウォーター・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	55.21	休眠中
ウェセックス・ウォー ター・コマーシャル・リ ミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	55.21	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ウェセックス・ウォーター・エンジニアリング・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	55.21	休眠中
ウェセックス・ウォーター・エンタープライジズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	55.21	発電・廃棄物処理
ウェセックス・ウォーター・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	55.21	休眠中
ウェセックス・ウォーター・リミテッド	イングランド及びウェールズ	131,751,591.60 ポンド	55.21	投資持株会社
ウェセックス・ウォーター・ペンション・スキーム・トラスティー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	55.21	休眠中
ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー	イングランド及びウェールズ	50,000ポンド	55.21	社債発行
ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	81,350,000ポンド	55.21	水道供給及び下水処理サービス
ウェセックス・ウォーター・トラスティー・カンパニー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	55.21	休眠中
ウェセックス・ユーティリティ・ソリューションズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	55.21	エンジニアリング・サービス
ヤキン・テレセル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1	16.23	電気通信インフラストラクチャー及び情報通信技術サービスの計画、開発、実装及び管理
イエスリンク・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1	33.13	Internet of Things (IoT) イニシアチブに関するソリューションとサービスの提供
ワイ・ティー・エル・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000	26.50	有線回線及びワイヤレス・ブロードバンド・アクセスの提供並びにその他の関連サービス
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	33.13	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・コ ミュニケーションズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	500,500,000 (1株 1.00マレーシア ・リンギットの 普通株式) 270,000,000 (1株 0.10マレーシア ・リンギットの 償還可能累積転換 優先株式)	33.13	有線回線及びワイヤレ ス・ブロードバンド・ア クセスの提供並びにその 他の関連サービスの提供
ワイ・ティー・エル・コ ミュニケーションズ(S) プライベート・リミテッ ド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	33.13	コンピューター・システ ム・インテグレーション 及びシステム・インテグ レーション・サービス
ワイ・ティー・エル・デ ベロップメント(UK) リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	55.21	住宅開発
ワイ・ティー・エル・デ ジタル・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,000,000	33.13	テレコミュニケーション のマーケティング及び販 売。当年度中に営業を終 了。
ワイ・ティー・エル・エ ジュケーション(UK)リ ミテッド	イングランド及 びウェールズ	500,000ポンド	55.21	英国及び諸外国における 教育機関に対する助言及 び運営に関するサービス 提供
ワイ・ティー・エル・エ ナジー・ホールディング ズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	55.21	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・エ ンジニアリング・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	2ポンド	55.21	休眠中
ワイ・ティー・エル・イ ベンツ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	55.21	コンサートのプロモー ション
ワイ・ティー・エル・グ ローバル・ネットワー クス・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	33.13	休眠中
ワイ・ティー・エル・ ホームズ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	55.21	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・インフラストラクチャー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1	55.21	休眠中
ワイ・ティー・エル・インフラストラクチャー・リミテッド	ケイマン諸島	1 ポンド	55.21	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・エネルギー・ビーヴィ	オランダ	10,000ユーロ	55.21	投資持株会社及び金融活動
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	55.21	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・リミテッド	キプロス	1,001 キプロス・ポンド	55.21	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	31.55	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	6,936米ドル	55.21	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・サービスズ・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	-	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッド	キプロス	1,001 キプロス・ポンド	55.21	投資持株会社及び金融活動
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・サービスズ・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	55.21	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジョーダン・パワー・ホールディングス・リミテッド	キプロス	1,000ユーロ	55.21	投資持株会社及び金融活動
ワイ・ティー・エル・ジョーダン・サービスズ・ホールディングス・リミテッド	キプロス	1,000ユーロ	55.21	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジョーダン・サービスズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	55.21	休眠中
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・プロパティ(UK)リミテッド	イングランド及びウェールズ	1 ポンド	55.21	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ブ レイシズ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1 ポンド	55.21	休眠中
ワイ・ティー・エル・パ ワー・オーストラリア・ リミテッド	ケイマン諸島	普通株式 5,000米ドル 普通株式 1,850豪ドル 償還可能 優先株式 8,450米ドル 償還可能 優先株式 4,420豪ドル	55.21	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パ ワー・ファイナンス(ケ イマン)リミテッド	ケイマン諸島	3,564,459米ドル	55.21	休眠中
ワイ・ティー・エル・パ ワー・ジェネレーショ ン・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	普通株式 3,060,000,000 特別株式 0.20	55.21	発電所の開発・建築・完 成・管理及び運営
ワイ・ティー・エル・パ ワー・ホールディング ス・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	55.21	休眠中
ワイ・ティー・エル・パ ワー・インベストメン ツ・リミテッド	ケイマン諸島	18,715米ドル	55.21	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パ ワー・インターナシヨナ ル・ホールディングズ・ リミテッド	ケイマン諸島	普通株式 5,000米ドル 普通株式 1,850豪ドル 償還可能 優先株式 8,450米ドル 償還可能 優先株式 4,420豪ドル	55.21	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	500,000,000 シンガポール・ドル	55.21	エネルギー設備の所有及び運営並びにサービス（物理的な燃料及び燃料関連のデリバティブ商品、タンク・リーシング活動や電力発電からの副産物の販売の取引を含む発電の完全な価値連鎖）
ワイ・ティー・エル・パワー（タイランド）リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	55.21	休眠中
ワイ・ティー・エル・パワー・トレーディング（ラブアン）リミテッド	マレーシア	1米ドル	55.21	休眠中
ワイ・ティー・エル・プロパティ・ホールディングス（UK）リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	55.21	住宅開発
ワイ・ティー・エル・セラヤ・リミテッド	ケイマン諸島	110 シンガポール・ドル	55.21	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・サービスズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	55.21	休眠中
ワイ・ティー・エルSIPP パワー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100	38.65	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・リミテッド	ケイマン諸島	3ポンド及び 45,000米ドル	55.21	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	2ポンド	55.21	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス2・リミテッド	ケイマン諸島	2米ドル	55.21	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス3・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル 1ユーロ	55.21	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス4・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	55.21	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス5・リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル	55.21	休眠中
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス6・リミ テッド	ケイマン諸島	100 シンガポール・ドル	55.21	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス7・リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル	55.21	休眠中
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ホールディングス・リミ テッド	ケイマン諸島	61,873ポンド	55.21	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ホールディングス(S)プ ライベート・リミテッ ド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	55.21	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ(S) プライベート・リミテッ ド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	55.21	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ(UK) リミテッド	イングランド及 びウェールズ	2ポンド	55.21	投資持株会社

ワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・パ ワー・サービスズ(ケイ マン)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・パ ワー・サービスズ(レバ ノン)SARL	レバノン	5,000,000 レバノン ・ポンド (100パーツ から成る)	100.00	発電所の運営管理
ワイ・ティー・エル・パ ワー・サービスズプライ ベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	100.00	発電所の運営管理

ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
カントン・オートドーム・フード・アンド・ベバレッジ・マネジメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	300,000米ドル	100.00	ケータリング及びホテル管理
シャンハイ・オートドーム・フード&ベバレッジ・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	560,000米ドル	100.00	ケータリング及びホテル管理
シャンハイ・ワイ・ティー・エル・ホテルズ・マネジメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	140,000米ドル	100.00	ホテル管理サービス、ホテル開発、設計の助言サービス、及びその他の関連サービス

5 【従業員の状況】

2019年6月30日現在の当グループの従業員総数は13,753名であった。

当グループの事業部門別の従業員数内訳は、建設1,525名、不動産開発146名、ホテル及びレストラン経営2,985名、セメント製造及び売買3,734名、管理サービス及びその他495名、情報技術1,027名、公共事業3,841名である。

当グループでは重大なストライキ、労働争議又は労働運動はなく、従業員との関係は良好である。

2019年6月30日現在の当社（単体）の従業員総数は128名であった。

当社の事業部門別の従業員数内訳は管理サービスの128名である。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【事業等のリスク】

当年度中、当社及びその子会社（総称して「当グループ」）は、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケット上場規則（「上場規則」）及びコーポレート・ガバナンスに関するマレーシアン・コード（「本規範」）の方針及び実施規定を遵守するために、当グループの内部統制とリスク管理のシステムの改善を引き続き行った。

取締役会は、取締役会が株主の投資及び当グループの資産の保護を目的とした安定したリスク管理及び内部統制システムの維持につき全責任を有していること、並びにかかる統制が重大な過失、詐欺又は損失が発生するリスクに対して合理的ではあるが完全ではない保証を提供するに止まるものであることを認識している。

取締役会の責任

取締役会は、株主の投資及び当グループの資産を保護するための適切な統制環境の枠組みの確立を含む、安定したリスク管理及び内部統制のシステムの維持、並びに当該システムの適切性と完全性の審査につき最終的な責任を負っている。内部統制のシステムは財務の管理だけでなく、業務及び法令遵守の管理並びにリスク管理などをカバーしている。しかしながら、取締役会は、当グループのリスク管理及び内部統制のシステムの審査が共同で行われる継続的なプロセスであり、事業目的の達成に失敗するリスクを排除するものではなく、むしろかかるリスクを管理し、詐欺行為及びエラーの可能性を最小限にするためのシステムであると考えている。したがって、当グループのリスク管理及び内部統制のシステムは、重大な誤表示、詐欺及び損失に対する、合理的ではあるものの、絶対的ではない保証を提供するに止まる。

取締役会は、当年度について、当グループのリスク管理及び内部統制（財務その他も含めて）が当グループの効率的かつ効果的な事業活動、財務情報の信頼性及び透明性、並びに法令及び規則の遵守を合理的に保証するものであると考えている。

当グループの内部統制の主な特徴

取締役会は、継続的な監視及び統制活動の効率性の審査の процедуру含む、安定した内部統制構造の維持、並びに当グループ及びその従業員の行動の統治に専心している。当グループの内部統制システムの主な内容の概略は、以下のとおりである。

・承認手続

当グループは、承認手続を明確に定義し、説明責任を明確に定め、取締役会及び上席経営陣内で承認、許可及び管理に関する厳格な手続を有している。承認レベル、職務分掌及びその他の統制手続などの責任のレベルは、株主の最善の利益に鑑みた効率的かつ独立した管理を促すために当グループ内に通知されている。

・権限レベル

当グループは大規模な入札、設備投資プロジェクト、買収及び事業の処分並びにその他の大規模な取引に関して、会長、取締役社長、常勤取締役に対して権限レベルを委任している。一定の限度額を超える資本及び収益に関する承認は、取締役会がこれを決定する。その他の投資に関する判断は、権限の範囲に従って承認される。総合的な評価及び監視手続は、すべての大規模な投資に関する決定に適用される。企業への融資及び投資資金の拠出の要件、外貨及び金利リスク管理、投資、保険並びに署名権者の指名等を含む主な財務に関する事項の決定については、取締役の承認が必要である。

・財務成績

中間財務成績は、ブルサ・セキュリティーズに開示する前に、監査委員会が審査し、監査委員会の提言に基づき取締役会が承認する。年次財務成績及び当グループの事業の状況の分析は、外部の監査人による審査と監査を受けた後に株主に開示される。

・内部の法令遵守

当グループは、主な従業員が年間目標の達成を評価するべく内部で審査する経営陣のレビュー及び報告を通じて内部の財務管理の遵守を監視している。内部の方針や手続の更新は、リスクの変化、又は経営上の欠陥部分の是正、並びに当グループに関連する法令及び規則の遵守要件の変化を反映するために行われる。内部監査は、手続の遵守の監視及び精査を行い、提供された財務情報の整合性を評価するため、特定の期間について体系的に取り決められる。

当グループの内部統制の主な手続

内部統制のシステムの適切性と整合性を審査するために取締役会が定めた主な手続は、以下のとおりである。

・内部監査機能

当グループの内部監査機能は、その内部監査部門（「YTLIA」）により提供される。YTLIAは、経営陣が導入した内部統制システムの効率性及び有効性につき保証を提供し、監査委員会に直接報告を行う。

YTLIAは、監査対象とする活動から独立して運営されており、内部統制システムの有効性と重大なリスクに重点を置いて実施された監査の結果につき、監査委員会に対して定期的に報告を行う。監査委員会は、YTLIAが提起した重大な課題及び事項につき審査及び評価を行い、経営陣によって適切かつ迅速な是正策が講じられることを保証する。

当年度中のいずれの脆弱性又は問題も、当社の年次報告書で開示を要求される、該当する方針若しくは手続、上場規則又は推奨される業界の慣行に対する違反には当たらなかった。

英国に拠点を置くウェセックス・ウォーター・リミテッド・グループ（「ウェセックス・ウォーター」）の会社は、上記の内部監査の対象には含まれていない。ウェセックス・ウォーターの事業は、同社の規制当局であり、政府機関である水道事業管理庁（Ofwatとして知られる）の厳格な財務及び業務管理の対象となっており、その規制ライセンスによっても管理されている。ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド（「WWSL」）は、独自の内部監査部門を有している。内部監査部門はWWSLの監査委員会に報告し、内部監査委員会は優良な財務慣行の維持とこれらの慣行の整合性を保つための管理を監督する責任を有している。同部門は、年次財務諸表を審査し、取締役会と外部の監査人とのコミュニケーション・ラインを提供する。同部門には、その権限及び義務に関する正式な調査範囲があり、調査結果はウェセックス・ウォーター・カンパニーの親会社であり、当社の登録された子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド（「YTLパワー」）の監査委員会に報告される。

同様に、YTLパワーの子会社であり、シンガポールに拠点を置くYTLパワーセラヤ・プライベート・リミテッド・グループ（「YTLパワーセラヤ」）のグループ会社はYTLIAの対象に含まれていない。YTLパワーセラヤの事業は、同社の規制当局であり、シンガポールの通商産業大臣の法定機関であるエネルギー市場監督庁（EMA）の厳格な財務及び業務管理の対象となっている。YTLパワーセラヤは内部監査を著名な専門会社に委託し、当該専門会社は社内の監査委員会に報告しており、その調査結果はワイ・ティー・エル・パワーの監査委員会にも報告される。YTLパワーセラヤは、内部統制及びシステムを、財務諸表の整合性と信頼性を合理的に保証できる内容に維持する義務がある。

内部統制のシステムは、事業環境の変化に伴い、今後も審査、改善又は更新されていく。取締役会はYTLIAによる評価により、内部統制システムの継続性と効果を定期的に確認する。取締役会は、現在の内部統制システムが当グループの利益を守るために有効なシステムであると考えている。

・ 上席経営陣会議

当グループは、会長、取締役社長、常勤取締役と部門長から構成される上席経営陣会議を定期的を開催している。この会議の目的は、緊急を要する事由について審議し、決定することである。ここでの決定事項は、すべての関係する従業員レベルに直ちに効率的に伝えることができる。これらの会議を通じて、経営陣は関係する事業部門における業務上又は財務上の重大なリスクを特定することができる。

・ 財務会議

当グループの経営陣会議は、財務及び資金に関する重要な問題を審査、特定、議論及び解決し、当グループの財務状況を監視するために招集される。これらの会議は、財務に関する新たな状況又は懸念点が早い時点で明確化され、これらに迅速に対処することができるようにするため、定期的で開催される。この会議のメンバーは、少なくとも当グループの会長、取締役社長、常勤取締役及び上席経営陣から構成される。

・ 現場の視察

取締役社長、常勤取締役は、生産現場や事業部門、不動産開発の現場へ赴き、様々なレベルの従業員と対話し、協議し、実行された戦略の有効性を直接評価する。現場の視察は、効率的な運営のために、透明性が高く、開かれたコミュニケーション経路が経営陣及び各取締役社長、常勤取締役によって維持されることを保証する目的で行われている。

当グループのリスク管理体制の主な特徴及び手続

当グループの安定した財務プロファイルは、事業活動の中で発生するリスクを軽減するための内部統制及びリスク管理のシステムの結果である。これは当グループの規制資産取得及びノンリコース・ベースでの融資獲得の戦略に象徴されている。これらには、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの完全子会社、ウェセックス・ウォーター及びYTLパワーセラヤ、エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド、PTジャワ・パワー及びアタラット・パワー・カンパニーPSC（「APCO」）に対する持分が含まれる。これらの資産は事業コストと収益の流れが非常に予測しやすい、という共通点があり、これにより安定した、予測可能なキャッシュ・フロー及び利益が生み出され、それぞれの市場における安定した規制環境により更に強化されている。

当グループの事業活動のすべての分野は何らかのリスクを伴うことを取締役会は認識している。当グループは、経営陣が定義されたパラメーター及び基準に従ってリスク管理を行うための有効なリスク管理システムの維持を保証するよう努めており、株主価値の向上のために当グループの事業の収益性を促進している。

取締役会は当グループのリスク管理体制について全責任を負っている。当グループが直面する重大なリスクの特定、分析及び管理は上席経営陣が各事業レベルで行い、これらの調査結果を評価分析し、取締役会に報告する場合には監査委員会がこれを行うなど、あらゆるレベルで行われる継続的なプロセスである。同時に、YTLIAはYTLIAの中間監査において、当グループが直面する重大なリスクの特定及び分析を行い、その結果を監査委員会に報告する。当年度中、取締役会のリスク管理体制における機能は、内部統制システムの適切性と全体性を保証するために経営会議に取締役社長、常勤取締役が参加することにより実行された。当グループの事業に影響を与える重大なリスクの特定及び分析のプロセスの検討と更新、並びにこれらのリスクを管理するための方針及び手続に重点が置かれている。

当グループの事業活動は、市場リスク（為替リスク、金利リスク及び価格リスク）、信用リスク、流動性リスク及びキャピタル・リスクなど、様々な金融リスクを伴う。当グループ全体の金融リスクの管理の目的は、当グループが株主価値を創造することを保証することである。当グループは金融市場の予測不可能性に焦点を合わせ、財務業績に与える悪影響の可能性を最小限に抑えることを目標としている。金融リスク管理は定期的なリスク評価、内部統制システム及び当グループの金融リスク管理方針に従って実施されている。取締役会はこれらのリスクを定期的に評価し、適切な管理環境体制について承認を行う。当グループのリスク管理の詳細については、「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載する。

経営陣は、当グループ内でのリスク意識を高め、各自の担当事業に該当する重大なリスクの特定及び分析を行い、適切な内部統制手続の設定と運営の義務がある。これらのリスクは、継続的に評価され、リスク管理の不備、情報システムの故障、競争、自然災害及び規制など社内外のリスクに関するものが含まれる。重大なリスクに影響を与える事業の重大な変化及び外部の環境については、リスクを抑制するためのアクション・プランの策定の中で取締役会に対して経営陣が報告する。

システム改善の必要性がある場合には、取締役会は監査委員会及び内部監査人の推奨する内容を検討する。

取締役会は今後も各事業分野において直面する事業、営業及び財務リスクの特定、評価及び管理を行い、また定期的に戦略を見直して、リスクが軽減され、管理されているかを確認し、当局が発行するガイドラインを遵守する。これは、当グループが株主持分及び株主価値を保護し、向上させるために常に変化し続ける事業環境に効率的に反応できることを確実にするためである。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

事業実績

2019年度及び2018年度の当グループの主な事業部門別の売上高及び税引前利益は以下のとおりである。

(監査済)

	2018年度		2019年度	
	百万マレーシア・リンギット(百万円)		百万マレーシア・リンギット(百万円)	
売上高				
建設部門	386.5 (10,146)	2.43%	1,219.5 (32,012)	6.76%
情報技術及び電子商取引関連部門	4.4 (116)	0.03%	3.8 (100)	0.02%
ホテル経営部門	1,097.3 (28,804)	6.91%	1,223.4 (32,114)	6.78%
セメント製造及び販売部門	2,618.7 (68,741)	16.48%	2,674.3 (70,200)	14.82%
運用サービス部門及びその他	501.6 (13,167)	3.16%	456.0 (11,970)	2.53%
不動産投資開発部門	992.1 (26,043)	6.24%	1,103.3 (28,962)	6.11%
公共事業部門	10,289.5 (270,099)	64.75%	11,367.2 (298,389)	62.98%
合計	15,890.1 (417,115)	100.00%	18,047.5 (473,747)	100.00%
税引前利益	百万マレーシア・リンギット(百万円)		百万マレーシア・リンギット(百万円)	
建設部門	40.3 (1,058)	3.02%	80.5 (2,113)	7.76%
情報技術及び電子商取引関連部門	2.3 (60)	0.17%	2.6 (68)	0.25%
ホテル経営部門	7.2 (189)	0.54%	93.9 (2,465)	9.06%
セメント製造及び販売部門	174.1 (4,570)	13.04%	145.4 (3,817)	14.03%
運用サービス部門及びその他	-284.2 (-7,460)	-21.28%	14.9 (391)	1.44%
不動産投資開発部門	341.3 (8,959)	25.55%	73.9 (1,940)	7.13%
公共事業部門	1,054.7 (27,686)	78.96%	625.3 (16,414)	60.33%
合計	1,335.7 (35,062)	100.00%	1,036.5 (27,208)	100.00%

概況

当社及び当グループは、前年度の158.9億マレーシア・リングットに比べ、2019年度について180.5億マレーシア・リングットの高い収益を計上したが、2019年度の税引前利益は、前年度の13.4億マレーシア・リングットに対して、10.4億マレーシア・リングットとなった。

当社は、2019年度について、普通株式1株につき4.0センの中間配当を発表したが、その利回りは、2019年度の平均株価である1株あたり1.15マレーシア・リングットに基づけば、約3.5%に相当する。当社には、一貫した配当実績があり、1985年のプルサ・セキュリティーズへの上場以来、35年連続で株主に対する配当を宣言している。

マレーシア経済は、当度中の国内外の課題の影響を受け、2017年の5.9%に比べて、2018年は4.7%の低い国内総生産（GDP）成長率を記録した。マレーシア経済は、内需の堅調な拡大に支えられ、2019年の第1四半期及び第2四半期には、4.5%及び4.9%のGDP成長率を記録した。一方、当グループが事業を営むその他の主要経済圏である、英国では、2018年には約1.4%の成長率を記録し、2019年の第1四半期及び第2四半期には、それぞれ0.5%及び-0.2%の予想成長率であった。シンガポールでは、2018年には3.2%の成長率を記録し、2019年の第1四半期及び第2四半期には、それぞれ約1.1%及び0.1%の成長率を記録した（出典：マレーシア財務省、マレーシア国立銀行、シンガポール通商産業省、英国国家統計局最新情報及び報告書）。

当社の公共事業部門は、引き続き当グループ最大の部門であり、当年度の収益の約63%及び税引前利益の約60%を占めている。当社のシンガポールにおける商業向けインフラ事業を担うYTLパワーセラヤは、公共事業部門において最も資本効率が良い優良会社の一つとしての長い実績があり、同部門は、電力卸売市場の課題に対して公共事業の多様化を推し進めるほか、運営効率の強化を図るためにあらゆる努力を続けた。シンガポールの電力市場は、依然として過剰発電の問題に直面しているものの、同業他社の近年の動向及び企業再編活動は、電力市場の企業が統合されることにより、価格に安定をもたらされる兆しがあることを示している。

一方、英国における当社グループの上下水道事業は、当社グループの大手上下水道会社としての地位を維持した。同事業が規制上の指標を大きく上回って達成し続けていることは、向上し続ける高い質のサービス、高品質の水、健康及び環境を改善するための環境対策を優良な価格で全ての顧客に提供しようとする努力に起因するものである。

当グループのマレーシアにおける受託発電部門の業績は、2017年9月に開始され、2021年6月まで続く予定の現電力売買契約に基づくパカ発電所からの電力供給により安定した状態を維持した。かかる分野において、当社は、マレーシア初の独立系発電事業者として、1994年まで遡る実績を確立しており、現電力売買契約により、発電所が引き続き最適な効率で稼働することが保証されている。

当年度、当社のモバイル・ブロードバンド・ネットワーク部門は、Facebookと共に製作されたギガビット・ワイヤレス・ネットワークであるTerragraphのアジア初の試験を請け負った。同ネットワークは、ファイバーと同水準の急速な接続を可能にするために、既存のインフラを利用する技術上の進歩である。同ネットワークは、新たなファイバーを敷設する時間及び費用を短縮・削減し、ひいては高速モバイル・ネットワークの発展の未来を示すものである。Terragraphの試験装置は、ペナンのジョージタウンの50の著名なランドマークに公共施設向けの無料WiFiを提供することに成功しており、これにより、利用者は、160メガビットの平均ダウンロード速度を有する、世界に通用する公共WiFiサービスを楽しむことができる。

当グループは、4G/LTEの国内展開を主導し、新技術の開発及び展開を通じて市場革新を引き続き牽引しており、同部門は、マレーシア通信マルチメディア委員会による700メガヘルツの低帯域幅の将来の割当てに併せて拡大を続けることのできる位置にある。

ヨルダンでは、当社が45%の持分を有している合弁会社が請け負う、554メガワットのオイル・シェール火力発電プロジェクトの建設が順調に進捗し、当社が80%の持分を保有しているインドネシアのジャワ島における1,320メガワットの石炭火力発電プロジェクト、タンジュン・ジャティAプロジェクトについても、融資の組成の完了に向けた取組みを続けた。

南オーストラリアの送電系統及びインドネシアのジャワ島の石炭火力発電所への同部門の投資も、引き続き順調に進捗した。

当社のセメント部門は、国内産業において進行中の激しい競争からの圧力にもかかわらず、当年度は好調であった。2019年5月、YTLセメント・バーハッドは、ラファージュ・マレーシア・バーハッドの株式持分の51%を取得し、ラファージュ・マレーシア・バーハッドは、残余株式の義務的買取提案後、2019年9月26日にマヤン・セメント・バーハッド(MCB)に改称された。提案が締め切られた時点で、YTLセメントは、MCBの持分の76.98%を保有していた。買収によって、地元企業から国有企業に成長した大手セメント会社としての当グループの地位は強化され、あらゆる種類のセメント製品を顧客に提供し、費用効果を改善するために規模の経済を最大限に高め、当グループが提供するセメント製品の範囲を刷新及び拡大するために当社の研究開発能力の一層の発展を図るための能力が高められた。

建設部門では、世界的な鉄道インフラの整備を目指すというマレーシアの構想上、重要な要素の1つとなることが予想されるゲマスからジョホールバルまでの電化複線鉄道プロジェクトの作業が予定通り順調に進捗している。

マレーシア及びシンガポール両国の不動産市場が低調のままであったことから、当社は、当年度、3オーチャード・パイ・ザ・パーク及びザ・フェネルにおける既存の住宅開発の販売及びスントゥル地区の再建を一層充実させるための資産改善構想に重点的に取り組んだ。2002年に開始され、それ以来、段階的に実行されてきた当グループのスントゥル・マスタープランは、スントゥル地区全体を改良し、スントゥル地区の資産価値及び魅力を高め、かつ、居住環境を大幅に改善した。

113年の歴史を持ち、200,000平方フィートの敷地に歴史的な鉄道倉庫及び作業場が広がるストゥル駅が、前年度9月から段階的に開発されている。当社は、当年度初めには、複数のコワーキング・スペースやブティック・オフィスの集まりを特色とするストゥル・ワークスの開発を開始した。当社の目標はニューヨークのミートパッキングディストリクトや上海の新天地など、大都市の著名な歴史的な名所から着想を得て、小売店、飲食物のアウトレット、コワーキング・スペースを集約し、芸術や刺激的なイベントの場としても使用させることで、ストゥルをクアラルンプールにおける誰もが訪れる目的地に一変させることである。

コーポレート部門では、2019年6月、当社は、YTL L&DのICULSの株主及び保有者に対し、任意の株式交換募集（本件株式交換募集）を提案した。当該提案の終了日である2019年10月7日において、当社は、YTL L&D株式の90.45%及びICULSの91.04%を保有している。このため、YTL L&D株式及びICULSは、2019年10月7日の提案のクローリング日から5営業日経過後に該当する2019年10月15日から、プルサ・セキュリティーズでの取引を停止されている。

オーストラリアのザ・ウェスティン・パースを取得したことにより、当社のホテル部門は、当年度、拡大した。パースのビジネスの中心街に位置する、この5つ星ホテルは、エリザベス・キーやオプタス・スタジアムなどのランドマークから徒歩圏内にあり、市の主要なショッピング・レストラン街に隣接している。

世界最大規模の経済国の貿易政策及び財政政策に対する不安にさらされ、世界的な経済の展望としては、依然として低調であり、当社の主要な市場の一部については、厳しい営業状況が続くことが予想される。当グループには広範な国際事業もある一方、その主要な事業は、英国南東部の上下水道やシンガポールの電力など、地域住民に不可欠な公共事業を提供しているため、各国家の経済政策の影響を直に受ける。

当社は、引き続き、当グループの長期の発展及び見通しを重視しており、10年以上の長期にわたり収益を生み出す投資を実行する。かかる戦略によって、当グループは、世界中の国際的な公共事業、ホテル及びホスピタリティ資産、セメント及び建材市場、建設及び不動産開発にわたって、強い専門領域を築き上げることができている。当社の長きにわたる取組みは、継続性及び安定性を確保し、ひいては当社の資産のパフォーマンス及び成功を牽引し、当社の事業が、困難な営業状況の循環を上手く乗り越えることを可能ならしめている。

2019年度と2018年度との比較

1 売上高

当グループの当年度の売上高は、前年度の15,890.1百万マレーシア・リングットに対して、2,157.4百万マレーシア・リングット、すなわち13.6%増加し、18,047.5百万マレーシア・リングットとなった。収益の増加は主に公共事業部門、建設部門、ホテル経営部門及び不動産投資開発部門によるものである。

2 税引前利益

当グループの税引前利益は、前年度の1,335.7百万マレーシア・リングットから1,036.5百万マレーシア・リングットに減少した。これは22.4%の減少に相当し、主に小売非燃料利益率及び付随利益率の低下、権利確定契約水準及び利益率の低下、ファイナンス・コストの増加並びに公益事業部門により計上された未解決の訴訟に関する裁判所の判決後の債権の減損及び不動産投資開発部門による土地処分からの一時的な利益の不存在に関する引当金によるものであった。

3 法人税等

当年度の法人税は、前年度の364.9百万マレーシア・リングットに対して315.2百万マレーシア・リングットと減少した。法人税の減少は、主に子会社の損失計上によるものであった。

4 少数株主持分損益

少数株主持分損益は、前年度の629.9百万マレーシア・リングットから当年度の478.8百万マレーシア・リングットへと24.0%減少した。これは主にYTL REIT、SGREIT、及びYTLパワーグループからの収益減少によるものである。

5 税引後利益及び少数株主持分

上記の結果、当グループの税引後利益及び少数株主持分損益は、前年度の341.0百万マレーシア・リングットから242.6百万マレーシア・リングットへと98.4百万マレーシア・リングット、すなわち28.9%減少した。純利益の減少は、主に公共事業部門及び不動産投資開発部門の利益が減少したことによるものである。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(1) 「業績等の概要」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項には、将来予想に関する記述が含まれているが、これは当該事業年度終了時点での当社の予測又は見積りに基づくものである。

目標及び戦略

当グループは、株主価値を最大限にし、長期的に実行可能かつ持続可能な堅固な事業を構築及び運営することを目標に、規制された公共事業資産及びセメント、建設、不動産開発及びホテル経営のコア・コンピテンシーに関連するその他の事業に注力しながら、国内外における未開発地域の開発及び戦略的買収を通じて自らの収益基盤の地理的多様化及び拡大を追求している。

また、当グループは、その収益の大部分を利権・認可に基づく規制された様々な公共事業資産の運営から得ており、これにより、当グループは、マレーシア国内外において、安定した利益をあげ、不安定な経済及び変化する事業状況から生じる下方リスクを軽減することができている。

当グループの戦略の主な要素は、以下で構成されている。

- ・ **特に、規制された公共事業の分野における未開発地域の開発及び海外における戦略的買収を通じた当グループの収益基盤の多様化及び拡大** 当グループは、長期の利権に基づき運営している規制された資産及びそのコア・コンピテンシーに関連するその他の事業を取得する戦略を追求している。当グループの規制された公共事業は、継続的な成長を示しており、その資産のうち規制された資産の価値は時間の経過とともに増大している。かかる分野における当グループの既存の海外事業は、引き続き安定した利益を生んでおり、海外での買収は、所得の流れを多様化し、当グループが各国及び各業界に固有のリスクを回避できるようにしている。
- ・ **当グループのマレーシア国内の中核事業の成長及び強化** マレーシア国内の事業を成長させるための当グループの戦略は、当グループのコア・コンピテンシーである専門性を活用することである。特に、（発電市場及び売電市場における）発電事業、上下水道事業、商業向けインフラ事業、通信、建設契約、不動産開発及び投資、セメントその他の工業製品及び必需品の製造、ホテル開発及び経営（レストランの経営を含む。）、インターネット事業に関するコンサルタント・サービス、インキュベーション・サービス及びアドバイザー・サービス、インターネットに基づく教育ソリューション及びサービスの提供の分野において専門知識を活用することを試みている。
- ・ **当グループの資本構造の継続的な最適化** 当グループは、デット・ファイナンス及びエクイティ・ファイナンスの組み合わせを最適化し、買収の機会に投資するための内部資金及び外部金融の利用可能性を確保することにより、バランスの取れた財政構造を維持している。当グループの成長戦略の重要な要素は、その買収及び未開発地域事業の負債要素を、ノンリコースの融資で賄う慣行である。これにより、当グループが、単体で商業的に実現可能な事業にのみ投資を行うことが保証されている。
- ・ **当グループの事業収益を最大化し、顧客基盤を拡大するための運営効率の向上** 当グループは、そのセメント工場及び発電所が、平均して、それぞれの業界の最高効率水準の範囲内で運営されていると確信しており、新しい技術、生産技術及び情報技術の適用を通じて、可能な限り運営効率を一層高めている。

財務業績の評価

当グループの財務業績

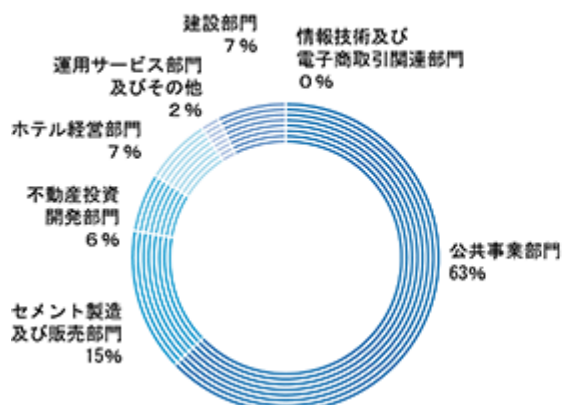
当グループは、前年度の15,890.1百万マレーシア・リングットの収益に対して、当年度は18,047.5百万マレーシア・リングットの収益を計上した。収益の増加は、主に公共事業部門、建設部門、ホテル経営部門及び不動産投資開発部門によるものであった。

当グループは、当年度について、1,036.5百万マレーシア・リングットの税引前利益を計上した。これは、前年度に計上された1,335.7百万マレーシア・リングットに対して、22.4%の減少に相当する。

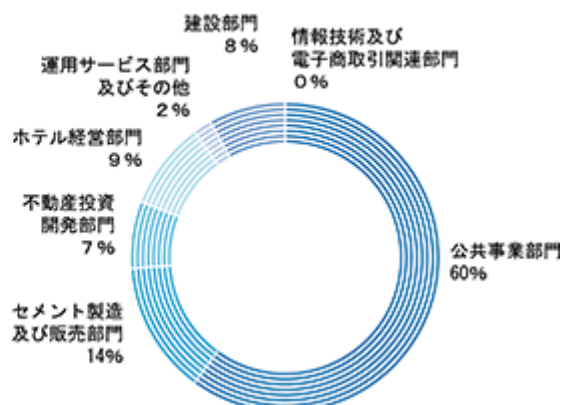
当グループの海外事業は、当グループの収益及び非流動資産のそれぞれについて、前年度の69.9%及び77.1%に対して、当年度は約68.1%及び78.8%を占めており、引き続き当グループの収益及び非流動資産の最大の割合を占めている。

部門別の財務業績

部門別の収益の内訳－2019年度

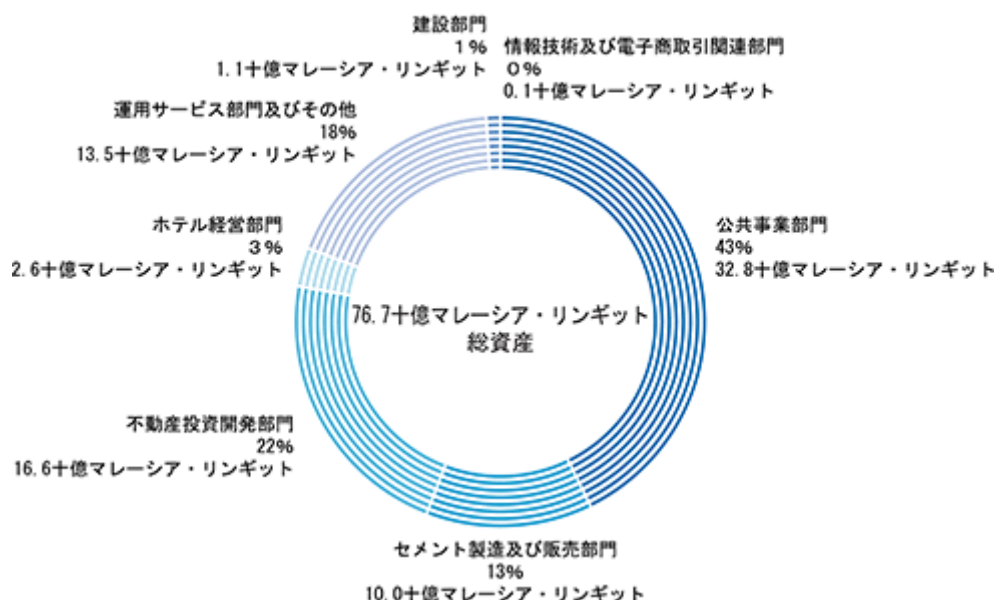


部門別の税引前利益の内訳－2019年度



	部門別収益		部門別税引前利益 / (損失)	
	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度
	百万マレーシア・リングット			
公共事業部門	11,367.2	10,289.5	625.3	1,054.7
セメント製造及び販売部門	2,674.3	2,618.7	145.4	174.2
建設部門	1,219.5	386.5	80.5	40.3
不動産投資開発部門	1,103.3	992.1	73.9	341.3
ホテル経営部門	1,223.4	1,097.3	93.9	7.2
運用サービス部門及びその他	456.0	501.6	14.9	(284.3)
情報技術及び電子商取引関連部門	3.8	4.4	2.6	2.3
	18,047.5	15,890.1	1,036.5	1,335.7

部門別の総資産の内訳－2019年度

**公共事業部門**

公共事業部門は、前年度の10,289.5百万マレーシア・リンギットの収益に対して当年度は11,367.2百万マレーシア・リンギットの収益を、前年度の1,054.7百万マレーシア・リンギットの税引前利益に対して625.3百万マレーシア・リンギットの税引前利益をそれぞれ計上した。

収益の増加は、商業向けインフラ事業部門で販売された電力量の増加及びモバイル・ブロードバンド・ネットワーク部門における事業収益の増加を主因とする。一方、税引前利益の減少は、小売等の利益の減少、成約率及び利益率の低下、財務費用の増加並びに商業向けインフラ事業により計上された係争中の訴訟に関する裁判所の決定を反映した売掛金の減損に係る引当金のほか、上下水道部門において前年度に認識された年金の一時金がなかったことを主因とする。

公共事業部門は、引き続き当グループ最大の事業部門であり、収益及び税引前利益のそれぞれについて、前年度の64.8%及び79.0%に対して、当年度は63.0%及び60.3%を占めている。

セメント製造及び販売部門

セメント製造及び販売部門は、前年度の2,618.7百万マレーシア・リンギットの収益に対して当年度は2,674.3百万マレーシア・リンギットの収益を、前年度の174.2百万マレーシア・リンギットの税引前利益に対して、当年度は145.4百万マレーシア・リンギットの税引前利益をそれぞれ計上した。

収益の増加は、MCBの統合を主因とする。一方、税引前利益の減少は、財務費用の増加を主因とするが、関連会社の持分利益の増加により一部相殺された。

当年度について、セメント製造及び販売部門は、当グループで第二位の事業部門であり、収益及び税引前利益のそれぞれについて、前年度の16.5%及び13.0%に対して、当年度は14.8%及び14.0%を占めている。

建設部門

建設部門は、前年度の386.5百万マレーシア・リングットの収益に対して当年度は1,219.5百万マレーシア・リングットの収益を、前年度の40.3百万マレーシア・リングットの税引前利益に対して、当年度は80.5百万マレーシア・リングットの税引前利益をそれぞれ計上した。

当年度の収益及び税引前利益の増加は、建設工事の著しい増加によるものであった。

不動産投資開発部門

不動産投資開発部門は、前年度の992.1百万マレーシア・リングットの収益に対して当年度は1,103.3百万マレーシア・リングットの収益を、前年度の341.3百万マレーシア・リングットの税引前利益に対して、当年度は73.9百万マレーシア・リングットの税引前利益をそれぞれ計上した。

収益の増加は、主にYTLウェストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド及びスントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッドがそれぞれ請け負った3オーチャード・バイ・ザ・パーク及びザ・フェネル事業において完成した不動産の販売によるものであった。しかしながら、税引前利益の減少は、高速鉄道事業に供する目的で、YTL L&Dの完全子会社であるウダバカット・ピナ・センドリアン・バーハッドの土地がペンタドピア・タナー・クアラルンプールに取得された後の、ウダバカット・ピナ・センドリアン・バーハッドによる埋立処分から生じる一時的利益がなかったこと、3オーチャード・バイ・ザ・パークのうち完成済みの住戸の棚卸資産の評価減及びスターヒル・グローバルREITにより計上された投資資産の公正価格が下落したこと及び、YTL REITにより計上された外国通貨建ての借入金に係る未実現為替差益が減少したことを主因とする。

ホテル経営部門

ホテル経営部門は、前年度の1,097.3百万マレーシア・リングットの収益に対して、当年度は1,223.4百万マレーシア・リングットの収益を、前年度の7.2百万マレーシア・リングットの税引前利益に対して、当年度は93.9百万マレーシア・リングットの税引前利益をそれぞれ計上した。

収益及び税引前利益の増加は、主にオランダのザ・ハーグ・マリオット及びオーストラリアのザ・ウェスティン・パースの統合、JWマリオット・ホテル・クアラルンプールの改装後の好調な業績及び収益認識前の会社間の為替収益が寄与した。

運用サービス部門及びその他

運用サービス部門及びその他は、前年度の501.6百万マレーシア・リングットの収益に対して当年度は456.0百万マレーシア・リングットの収益を、前年度の284.3百万マレーシア・リングットの税引前利益に対して、当年度は14.9百万マレーシア・リングットの低い税引前利益をそれぞれ計上した。

収益の減少は、発生した技術サービス、利益及び分配所得の減少によるものであった。しかしながら、税引前利益は、運営費の減少並びに投資商品、デリバティブ及び投資資産に係る公正価値利益に起因して著しく増加したが、関連会社の持分利益の減少により一部相殺された。

情報技術及び電子商取引関連部門

情報技術及び電子商取引関連部門は、前年度の4.4百万マレーシア・リングットの収益に対して当年度は3.8百万マレーシア・リングットの収益を、前年度の2.3百万マレーシア・リングットの税引前利益に対して当年度は2.6百万マレーシア・リングットの高い税引前利益をそれぞれ計上した。

収益の減少は、主にコンテンツ及びデジタル・メディア部門により計上された低い収益によるものであった一方、税引前利益は、主に受取利息の増加及び一般管理費の減少により増加した。

各部門の状況

公共事業部門

(契約) 発電事業

・ YTLPG

YTLPGは、1994年、マレーシア初のIPP（独立系発電事業者）となり、2015年9月30日に契約期間が満了となった21年間の電力売買契約に基づき事業を営んでいた。その後、YTLPGは、マレーシア・エネルギー委員会が募る短期発電容量の入札に基づき、パカ発電所から電力供給を行うプロジェクトを受注した。

パカ発電所からの電力供給は、2021年6月30日までの3年10ヶ月の間（当初の落札期間の2年10ヶ月から12ヶ月の期間延長）、585メガワットの電力供給を行うことについて、YTLPGとテナガ・ナショナル・バーハッドの間で締結された新たな電力売買契約（「PPA」）に基づき2017年9月1日に再開された。発電所の運営管理（「O&M」）は、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・サービス・センドリアン・バーハッドが行っている。

パカ発電所は、2019年度中、PPAに基づくすべての性能保証を引き続き充足し、3,021ギガワット時の正味発電出力を生成した。2019年度中、発電所の2基の発電機、GB1及びGB2はそれぞれ、97.26%及び99.40%の信頼度因子並びに67.72%及び69.39%の負荷因子を実現した。

・ タンジュン・ジャティ・パワー

当グループは、インドネシアのジャワ島における2×660メガワットの石炭火力発電プロジェクト、タンジュン・ジャティAの開発を手掛ける独立系発電事業者であるタンジュン・ジャティ・パワーの株式持分を80%保有している。

タンジュン・ジャティ・パワーは、インドネシアの国有電気事業会社であるPT PLN（ペセロ）（「PLN」）との間に、（発電所の商業運転開始日に開始する）30年間の電力売買契約を有しており、その第2修正・更改版が2018年3月に締結された。同プロジェクトは、現在開発段階にあり、融資の組成完了に向けて進行中である。

・APCO

YTLパワーは、ヨルダン・ハシミテ王国において、554メガワットの山元オイル・シェール火力発電プロジェクトを展開しているAPCOの株式持分を45%保有している。

APCOは、ヨルダンの国有事業会社である国営電力会社（「NEPCO」）との間で、発電所の電気容量及びエネルギー全体について、NEPCOが契約期間を（プロジェクトの2基目の設備の商業運転開始日から）40年に延長する選択権付きの30年間（3年半の建設期間を含む。）の電力売買契約を締結した。プロジェクトは、2017年3月に融資の組成を完了し、EPC契約の請負業者に対し、建設を開始する旨の着工通知が交付された。

当グループは、2019年度中、発電所の建設、開坑及び付帯するインフラ工事を大幅に進捗させ、2020年半ばに運転開始が予定されている1基目の設備についても予定通りである。

554メガワットのオイル・シェール火力発電所は、運転開始時には、発電総量の約15%に相当する、ヨルダン原産のオイル・シェール資源を活用するヨルダン初の発電所となる。これは、ヨルダン国内の発電に用いる石油製品の輸入を縮小し、また、その開発は、ヨルダン政府が掲げるエネルギー自立促進の達成に向けての重要な布石である。

APCOは、YTLパワー（45%）、中国の広東能源集団（旧称：粵電集団）（45%）及びエストニアのエスティ・エネルギーAS（10%）に間接的に所有されている。

（商業向け）インフラ事業

TLパワーは、スチーム・タービン式発電設備、コンバインド・サイクル式発電設備及び熱併給コンバインド・サイクル式発電設備から成る3,100メガワットの認可発電総量を有するシンガポールのエネルギー会社であるYTLパワーセラヤの持分を100%保有している。YTLパワーセラヤは、シンガポールの石油、ガス及び石油化学製品の拠点であるジュロン島に所在し、発電及び電力の小売りのほか、ユーティリティの供給（スチーム、天然ガス及び水）、石油貯蔵タンクのリース並びに石油取引及びバンカリングから成る他の商業向けインフラ事業の運営をも中核事業とする総合エネルギー会社である。

卸電力市場では、引き続き、発電容量の供給過剰による激しい競争が見られた。2019年度において、YTLパワーセラヤは、8,496ギガワット時の電力を販売したが、発電量の市場占有率は、前年度の17.0%に比べ16.3%までわずかに減少した。

発電所の信頼性を維持することを重視したことで、同部門のコンバインド・サイクル式及び熱併給式の発電設備の全般及び定期的な整備点検が予定通り完了した。また、YTLパワーセラヤは、当年度中、発電所内に位置する最大1メガワットの太陽光発電プロジェクトに初めて進出した。

同部門は、品質、環境及び安全衛生並びにサイバー・セキュリティ管理システムについて高い水準を維持することに引き続き重点を置き、ISO9001、ISO14001、OHSAS18001及びISO27001の各認証も無事更新された。

YTLパワーセラヤの小売部門のGenecoの小売電力市場全体（商業・工業部門の競合可能な消費者で構成される。）の占有率は、17.0%となり、2019年度の売上高は、5,976ギガワット時となった。

2019年5月に電力市場が完全に自由化されたが、Genecoは、最初の目標である10万の住宅用顧客の獲得を同月において達成した。これは、顧客が、発電及び小売電力業界における同部門の評判及び経験に寄せる信頼を示している。

また、Genecoは、ComCrop、Cultivate Central、Repair Kopitiam、Foodbankど、環境保護に取り組む多くの企業と共同し、地域の環境保護コミュニティにおける熱心なリーダー達との共同体を築いた。Genecoは、主力の持続可能な社会を提案するChangeMakersSGというプログラムを通じて、各社と共に、シンガポール国民を刺激してより持続可能なライフスタイルに移行うするよう働きかけることを目指している。

商業部門では、Genecoは、業界の動向及び最新のエネルギー・ソリューションについて顧客への周知を徹底するため、引き続き市場開発及び奉仕活動を並行して実施している。

同部門の通商及び燃料管理部門であるペトロセラヤ・プライベート・リミテッドは、世界的な経済状況を反映した石油業界が直面する困難にもかかわらず、辛うじて安定した業績を収めた。同社は、12.26百万メートルトンの燃料石油及びディーゼル燃料を取り扱った。ターミナルに停泊した燃料船及び貨物船の隻数は、前年度の1,319隻に対し、当年度は1,086隻となり、停泊所の平均利用率は、50%を超えた。

これらの各数値の低下は、主に、困難な経済状況に起因するものであり、同部門は、突堤及び石油ターミナルの業績を強化するため、タンクのリース及び燃料管理の活動の強化に引き続き注力するほか、突堤及び石油ターミナル業務の最適化も吟味する。

電力市場の完全な自由化に伴う電力ビジネスの需要の拡大により、YTLパワーセラヤは、競争上の優位性を維持し、顧客体験を充実させ、かつ、事業効率を改善するために、クラウド・コンピューティング及び域外での可能性を実施し始めた。

企業の業務における技術革新が続いているところ、同部門は、ビジネスプロセスの自動化に加え、サイバー・セキュリティ及びデータ・セキュリティの強化が重要であると考えている。これ以外に講じられた措置としては、当社のサプライチェーン・マネジメント及び発電所システムの信頼性を守りながら、組織内のサイバー・リテラシーを確保し、サイバー・レジリエンスを強化することが挙げられる。

チームは、今後も引き続き、組織内の業務プロセスのデジタル化の取組みを拡充し、業務プロセスの効率及びデータの透明性を向上させる予定である。また、チームは、業務関連の意思決定を合理化する一環としてビッグデータ分析の探究を継続し、より機敏かつ迅速な対応により消費者中心の組織になるというYTLパワーセラヤの戦略を達成するための要因となることを目指している。

上下水道事業

英国では、YTLパワーは、英国南西部の約10,000平方キロメートルに及ぶ地理的地域（ドーセット、サマセット、ブリストル、ウィルトシャーの大部分並びにグロスターシャー及びハンプシャーの一部を含む。）で2.8百万人の顧客を相手にしている地域の上下水道事業であるウェセックス・ウォーターの株式持分を100%保有している。ウェセックス・ウォーターは、英国の水道業界の経済規制当局である水道事業規制局（通称：Ofwat）に規制されており、英国政府の任命書に基づき、英国南西部の営業地域からの上水の供給及び下水の処理を許諾されている。

当年度、ウェセックス・ウォーターは、上下水道会社として、Ofwatのサービス・インセンティブ基準（「SIM」）の上位を維持し続け、満足度調査及び苦情処理のいずれについても一貫して好調な成績を収め、SIMに関して、当年度は、履行義務目標を超えた。当年度は、OfwatのSIMの最後の年であり、当社は、直近5年間について、首位を目指している。ウェセックス・ウォーターは、履行義務の大半に関してその目標を達成又は目標を超えており、そのうち4つについては、アウトパフォーマンス報酬をもたらす予定である。

2018年9月、水道消費者協議会は、ウェセックス・ウォーターについて、上下水道会社の中で引き続き苦情件数が最も低く、不必要な連絡及び請求額に関する苦情について、それぞれ2.7%及び4%の減少を達成し、苦情の95%を初回で解決したことを確認した。

また、同部門は、英国政府からの最優秀顧客サービス賞、インクルーシブ・サービスの提供に関する英国規格（BS 18477）、キープ・ミー・ポストテッド賞及びラウダー・ザン・ワーズのチャーターマークを保持した。

ウェセックス・ウォーターは、顧客サービスに関して一層の努力を行うことの正当性を固く信じており、会社独自のフィードバック調査によると、満足度、初回問い合わせ時の解決率、従業員の対応並びに知識及び努力について、顧客は、引き続き、同社を高く評価している。顧客の96%が、ウェセックス・ウォーターのサービスを「とても良い」又は「良い」と評価している。

また、ウェセックス・ウォーターは、自社の戦略として、経済的に不安定な立場にある顧客に、サービスを提供する努力を取り続けた結果、債務について支援を受けている低所得顧客は15%増加し、プライオリティー・サービスの登録者も15%増加した。

同社の革新的な戦略である「*Your Say, Your Future*」は前年度も継続され、同部門は事業計画をまとめ、水質対策に関して顧客との間でグループ・ディスカッションを実施し、支払額を上回る水準のサービスを受けている大規模なオンライン調査が行われた。

ウェセックス・ウォーターの営業地域における各学校の6年生及び大学生により構成されるヤング・ピープルズ・パネルは、3年目を終了した。前年度のパネルは、下水道システムに関心を持つよう若者に働きかけるための革新的なキャンペーンの立案を行い、当年度のパネルは、地域社会を巻き込み、水道水を飲むよう若者に働きかけること及び独自の補水戦略の開発・促進への取組みに注力した。

市場実績の枠組みに対する卸売業者としてのウェセックス・ウォーターの業績は堅調であり、同部門は現在、2019年から2020年までの期間中に、業績をさらに伸ばす方法を検討している。

ウェセックス・ウォーターは、記録的な水準で投資を続け、自己資産及びそれを支えるサービスの維持及び改善に245百万英ポンドを超える投資を行った。2018年度は、異常降雨はあまり発生しなかったものの、同部門は、気候変動に対応し、相当数の新規住宅開発を請け負う計画の一環として、ブリストル北部の新しい主要な下水道への投資を続けた。

25百万英ポンドのフローム・バレーの補助下水道の最終段階は、前年度に完了し、現在は、ヤーテからの流水を、ブリストル北部を回ってエイボンマウスにある同部門の水循環センターに流入するように方向転換することができるようになった。同時に、トライムの補助下水道の設計作業及び協議も軌道に乗っている。2022年から2023年までの期間中に完了する予定のかかる60百万英ポンドの投資は、ブリストル西部に追加の貯水及び送水容量を備え、新たな開発を促進することが見込まれる。

また、同部門は、2020年までにその地域一帯の排水管のモニタリングを行うプログラムを展開しており、現在、事象の持続期間対応型の監視カメラを、目標の498を優に超える665の排水管に設置している。

ウェセックス・ウォーターは、顧客に高品質の飲料水を供給することに引き続き取り組んでおり、2018年の飲料水基準の全体の遵守率は99.96%と、目標とする100%にわずかに届かなかった。同社は、全員一致の国家環境計画を完了し、放出の許可及び汚泥基準について遵守率100%を達成した結果、英国環境庁の年間環境性能評価において「良」と評価された。

当年度、ウェセックス・ウォーターの海水浴場の96%は、厳格な環境基準に合格したが、同部門は、100%の志望目標に向けて努力を続けている。海水浴場2箇所（ウェストン・メイン及びバーナム・ジェット）は、基準に満たない水質と評価された。その大部分は、同部門の支配の及ばない範囲であったが、ウェセックス・ウォーターは、ブリッジウォーターに位置するウェスト・キー駐車場及びコリー・レーンのそれぞれに、2,500立方メートルの地下貯水槽及び5,000立方メートルの貯水槽を建設することを含め、海水浴場の水質に役立つ計画を2018年から2019年までに完了した。

ウェセックス・ウォーターの長期持続可能性目標の一つは、その業務において、カーボン・ニュートラルであることである。2018年から2019年の温室効果ガスの正味排出量は、二酸化炭素換算で118キロトンに減少し、10年前に遡る減少傾向を続け、1997年の報告開始以来、最も低い営業用の二酸化炭素年間排出量となった。

同部門は、自宅訪問による節水プログラムを提供し続け、顧客の節水に手を貸すため、水漏れを起こしている顧客の配管5,000本近くを無料で修理することに加え、節水装置の設置、配管の簡単な漏水修理及び個々の行動に合わせた助言を行うために、6,000回を超える顧客訪問を行った。

モバイル・ブロードバンド・ネットワーク

YTLパワーは、マレーシア通信マルチメディア委員会（MCMC）からのマレーシアにおける2.3ギガヘルツの無線ブロードバンド・ネットワークの運用許可に基づき、国家全域に及ぶ4G LTE無線ブロードバンド・プラットフォームのYESを所有及び運用するYTL Commsの株式持分を60%保有している。YESは、国家全域に及ぶコンパージド4G LTEネットワークであり、音声サービス付きの高速モバイル・インターネットを提供している。

同ネットワークは、2010年11月に販売及び商業的な運用を開始した。YTL Commsは、現在、マレーシア半島及びサバ州の全域で、人口85%の普及率に到達するオール4G LTE提供領域をもたらす5,000超の基地局を有しており、また、2016年には、国家全域における4G LTEネットワークを開始し、マレーシア初のVoLTE（ボイス・オーバーLTE）サービスを提供している。また、YTL Commsは、MCMCが700メガヘルツの低帯域を割り当てる可能性を受けて、ネットワーク範囲をさらに改善し、すべての顧客の利益のために努めることを目指している。

ナショナル・ファイバーリゼイション・アンド・コネクティビティ・プラン（NFCP）及びマレーシア・ビジョン・バレー（MVV2.0）を促進するためのマレーシア政府の呼びかけに応えるために、そして、全サービスをアナログからデジタル化させるためのMCMCのASO（アナログ・スイッチ・オフ）エクササイズの一環として、YTL Commsは、電気通信インフラ事業における市場をリードする技術の開発及び普及に努めたのに留まらず、すべての顧客に電気通信インフラサービスへのアクセスを可能ならしめるために電気通信インフラサービスのパッケージ価格の設定についても努力した。

2010年末のYESネットワークの開始以来、YTL Commsは、マレーシアの電気通信業界の革新の盟主としての役割を担い、初めは、マレーシアにおける最初で唯一のオールIP・オール4Gネットワークとして確固たる基礎を築き、先端技術を用いて、全国民に対し、世界に通用するインターネット及びモビリティ技術を低価格で提供するための道を拓き続けている。

当年度は、イノベーションが特に優れた年であり、その幕開けは、アジア初のTerragraphの試験販売であった。Terragraphとは、Facebookと共に製作されたギガビット・ワイヤレス・ネットワークであり、ペナンのジョージタウンの50の著名なランドマークに公共施設向けの無料WiFiを提供することに成功した。2019年8月現在、26,000を超えるユニークユーザーが、160メガビットの平均ダウンリンク速度を有する、世界レベルの公共WiFiサービスを楽しんでいる。かかる大容量のギガビット・ワイヤレス・ネットワークは、120の地元企業に対し、ファイバークラスの固定無線帯域も提供し、最大50倍の速度向上をもって既存のインターネットプロバイダを凌駕した。

アジア初のかかる技術的進歩は、溝を掘り、ファイバーを配置するという費用及び時間を要する作業を行うことなく、既存の街路備品を利用して、ファイバー・レベルの接続性の急速な展開を可能にしている。ペナン州政府の強力な支援を得て、YTL Commsは、世界最大のTerragraphネットワークを築いた。

同部門は、Terragraph及び5Gなどのギガビット・ワイヤレス技術の将来に目を向けているが、YTL Commsは、ブロードバンド国家になるという国家目標を追求するにあたって、取り残される者が一人もあってはならないと確信している。かかる目的のため、YTL Commsは、銅線インフラを備えた既存建造物で生活又は就労している何百万人もマレーシア国民が直面する課題に取り組むためにリーダーシップを発揮した。

YTL Commsがマレーシアに導入したGigawireは、既存の銅線インフラの配線を取り替えることなく、古い建物でもファイバー・レベルのブロードバンド・パフォーマンスを享受することを可能にする画期的な技術である。同部門が、ファイバー・レベルの速度を既存の建物でも利用できるように、GigawireをTerragraphと統合することに成功したことにより、既存のxDSLインターネット・サービスに悩む多くの世帯及び事業に適う柔軟性が相当程度まで高められた。

2019年7月、YTL Commsの完全子会社であるコンソーシアム・ジャリンガン・セランゴ・センドリアン・バーハッド（「KJS」）が、ヌグリ・スンビラン州の電気通信インフラ開発のための政府系企業（「SBC」）2社の1社に同州政府より任命された。KJSは、ヌグリ・スンビラン・インベストメント・センター及びムントゥリ・ベサル・インコーポレーテッド・ヌグリ・スンビランが募った競争入札を経て、17社から選出された。

任命されたSBCの一つとして、KJSは、6つの地方自治体及び地区を担当し、ヌグリ・スンビランにおけるすべての電気通信インフラ及び情報通信技術サービスについて、その企画、実施、モニタリング及び保守管理を行い、州の経済成長を刺激するために、高品質の高速インターネット及び費用対効果の高いモバイル機器の接続性を提供する予定である。

世界に通用するインターネット・モバイル・プランを最も安い価格で提供するという決意の下、真に無制限の4Gが、マレーシアで唯一のオール4Gネットワークにおいて開放される可能性を保証した上で、大衆向けに様々なモバイル・インターネットの選択肢を与えることにより、マレーシア国民全員の4Gニーズに応えるために、YESコンフェム・アンリミテッド・プランが策定された。

YESコンフェム・アンリミテッド・ポストペイド・プランでは、すべての顧客が、真に無制限の4Gデータ及び無制限の真のボイス・オーバーLTE (VoLTE) 通話を、月額46マレーシア・リングgitより享受することができる。これは、市場で最も安いポストペイド・プランとして称賛されている。また、YESは、利用者が、1日あたりわずか1マレーシア・リングgitで無制限の4Gデータを享受することができるYESコンフェム・アンリミテッド・プリペイドを通じて、市場で最も安いプリペイド・プランを引き続き提供しており、1プランあたりわずか30マレーシア・リングgitで最大4つの無制限データのプランを組み合わせるコンフェム・ファミリー・アンリミテッド・プランも発表した。

YTL Commsは、マレーシア国民全員に世界に通用するインターネットを確保することを引き続き目指しており、4Gデバイス・エコシステムをマレーシアで推進するために大いに尽力している。かかる努力は報われ、世界的ブランドや部門の刺激的な新しいリーダーのフラッグシップフォンをはじめとする300を超えるスマートフォン・モデルがYESネットワークを支えている。これには、クアラルンプールでのサムスンAシリーズの世界的発売開始が含まれるが、その一翼を担うことができたことはYESにとって名誉である。

YTL Commsの包括的なIoT (インターネット・オブ・シングス) プラットフォームは、ミッションクリティカルなIoTソリューションにとって不可欠な高度に拡張可能で、かつ、安全なプライベートクラウドである。同部門の社内のデバイス開発及びシステム統合能力と共に、かかるプラットフォームは、リアルタイムな診断及び運転者の行動分析を提供する次世代の量販車管理のための高度なテレマティクスを可能にする。マレーシアの大手製造業者及び卸売業者の一部は、建物や町区の安全・安心を高めるための高度なビデオ分析及び人工知能のアプリケーションに加え、生産効率を高め、不正及び漏洩を一掃するために、高度な追跡・検知能力について、同部門のIoTプラットフォームを当てにしている。

セメント製造及び販売部門

マレーシア事業

YTLセメント・グループは、MCBの株式の過半数を取得したことにより、マレーシア事業を拡大した。MCBは、一体型のセメント工場、生コンクリートバッチ工場、ドライミックス工場及び研削所のネットワークを全国各地で運営している。MCBの事業の統合、事業の合理化、研究開発能力の統合及び主要分野での費用効率の改善の各プロセスは、進行中である。

MCBの取得後、YTLセメント・グループは、マレーシアの大手国有建材会社としての地位を強化し、建築に関する徹底したソリューションを顧客に提供する当グループの能力をさらに高めた。

シンガポール事業

当グループのシンガポール事業は、当年度、ホルシム（シンガポール）リミテッド（ホルシム・シンガポール）の取得により拡大した。ホルシム・シンガポールは、2つのセメント・ターミナル設備及び1つのドライミックス・モルタル工場を運営しており、セメント及びドライミックス・モルタルを含む建材の供給に携わっている。

ジュロン港に所在する当グループのセメント・ターミナル設備は、引き続き良好な業績を収めた。同ターミナルは、シンガポール最大で、国内最大の貯蔵、混合及び出荷能力を備えている。ホルシム・シンガポールが運営する追加のセメント・ターミナル設備及びMCBグループが運営する1つのセメント・ターミナル設備と併せて、YTLセメント・グループは、現在、シンガポールの大手セメント供給業者となっている。

ベトナム事業

フィコ・タイ・ニン・セメント・ジョイント・ストック・カンパニー（「タフィコ」）は、当年度末に子会社となった。タフィコは、タイニンに一体型の工場を有する南ベトナムの大手セメント製造業者であり、ピン・フック、ピン・ズン及びホーチミン市で研削所を運営している。同社は、南ベトナムで一体型の工場を運営する製造業者3社の一つであり、南ベトナム市場に高品質のセメントを供給している。

中国事業

中国における当グループの工場は、杭州市場の大手供給業者の一つとしての地位を引き続き維持している。同部門は、工場の効率性を高めるために、排出量削減プログラムやイニシアチブへの投資、代替燃料の使用及び廃棄物処理管理能力のさらなる開発を継続している。

ミャンマー事業

ミャンマーのティラワ経済特区に位置する当グループの新しいセメント設備は、当年度の営業開始を予定して外部委託されている。特に農村地域間の国有の道路、橋及び高速道路の改修、並びに全国で切望される手頃な住宅の建設の促進をはじめとする大規模なインフラ開発を増進するためのミャンマー政府の努力に牽引され、高品質のセメントその他建材の需要は拡大し続けた。これらのイニシアチブの鍵は、ミャンマー国内での高品質の建材調達の改善であるが、YTLセメント・グループは、かかる需要に応えることができる立場にある。

建設部門

インフラの分野では、ゲマス - ジョホールバル間の電化鉄道線の工事が予定通り進捗した。SPYTLは、合併事業のパートナーであるSIPPレイル・センドリアン・バーハッドと共に、ゲマスからジョホールバルまでの電化複線化プロジェクトの設計、建設、供給、設置、完成、検査、試運転及び保守管理を行う現地の下請業者に任命された。

ゲマスとジョホールバルを結ぶ鉄道は、世界的な鉄道インフラを整備するためのマレーシアの構想の新たな重要な要素となることが予想される。197キロメートルの複線路線、駅、電気車両、車庫、陸橋、鉄道信号橋、電化システム及び信号システムで構成される新しい鉄道は、完成時には、ゲマスとジョホールバル間の移動時間をわずか90分に短縮する。

同プロジェクトは、移動時間の短縮及び交通渋滞の緩和を目的とする、マレーシア運輸省の電化複線化プロジェクト（「EDTP」）イニシアチブの重要な部分である。EDTPにおける電気機関車の使用は、陸上輸送又は空輸に比べ、短縮された移動時間及び削減された燃料費により、サービスの頻度及び有効性を高めることで、地方の事業、配送サービス及び貨物サービスに利益をもたらすことが予想される。同プロジェクトは、危険廃棄物を排出せず、燃料消費量を削減する電気機関車の使用から生じる環境面の利益ももたらすことになる。

ゲマス - ジョホールバル間の鉄道建設は、2018年初めに開始され、2022年までの開業に向けて、目標通り順調に進捗している。

当年度中、SPYTLは、ゴールドトライアングルの中心部に当グループの新たな拠点を形成することになる42階建てのオフィス用高層ビルを完成させた。最新の仕様に合わせて建設された新しいビルは、ブキット・ピントンのザ・リッツ・カールトン、クアラルンプール及びパビリオン・モールの向かいに位置している。

イポーに位置する当グループのカメリア住宅開発を構成する108戸の2階建てテラスハウスの建設も、予定通り進捗している。

不動産投資開発部門

不動産開発

・スントゥル

スントゥルの都市再生は、YTL L&Dグループの完全子会社であるスントゥル・ラヤ・センドリアン・バーハッドが、クアラルンプールのスントゥルにおける294エーカーの自由保有開発地区を対象とするスントゥル・マスタープランに基づき請け負っている。

2002年にスントゥル・マスタープランが開始されて以来、YTL L&Dグループは、スントゥル地区を大幅に改修し、かつての拠点駅を市内の魅力的かつ評判の所番地に高めるための牽引役を担ってきた。

長年にわたって、スントゥル・ウェスト及びスントゥル・イーストの各地区の下でのスントゥルの都市再生が速度を増すに従い、都市構造への歴史的建物の融合は、再生計画並びに地域社会及び不動産への多大な利益の創造に重要な役割を果たしてきた。

当グループのセントウル・イーストにおける開発の象徴たる建造物であるザ・ケイパース及びザ・フェネルは、クアラルンプールの街並みを一変させ、セントウルの遺産を補充する魅力的な現代の改造物及びセントウル・ウェストの歴史的要素の復興としての機能を果たしている。これらには、ザ・クアラルンプール・パフォーミング・アーツ・センター（klpac）、セントウル・セールズ・オフィス及びYTLコミュニケーションズ・センドリアン・バーハッドの4G/LTEネットワーク運用センターを収容するために転用された、1900年代初めに設立された旧線跡の倉庫や作業場が含まれる。セントウルの豊かな歴史及び遺産は、都市再開発をもともせずにも現在も堂々と立っているこれらの強固な土木構造物に根ざしている。

国内の不動産市場は依然として弱気であったため、当グループは、セントウル特有の遺産の保護に重点を置いた刺激的な広告要素によって、セントウルの魅力及び活気を一層高めることに注力した。かかる構想には、セントウルの都市再生のマスタープランの目的を達成するための、セントウルの豊かな歴史の保護、歴史的建物の修復及び転用並びにこれらの既存の要素の新しい状態への導入が含まれている。

セントウル駅は、英国の統治下におけるマレー連合州鉄道のための中央駅、倉庫及び作業場の複合施設の一部を構成した。この駅の113年の古い歴史、そして200,000平方フィートに及ぶ規模は、その保護のきっかけとなった。2018年9月に行われたセントウル駅のお披露目の時機は、地元の職人やデザイナーの作品や創作物の支援及び販売促進を通してマレーシア国民の創造性を祝うイベントが行われるマレーシア・デイの週末と完全に一致するように調整された。セントウル駅は、息を吹き返し、新たな意味及び目的が注がれ、若い世代にとって拠り所のある重要な空間となった。

これ以来、お披露目イベントに使用された70,000平方フィートの空間は、私的なイベント、商業目的のイベント及び地域社会のイベントの主催場所として大きな評判となった。残る要素は、段階的に開発される予定である。セントウル駅の最終的な計画は、セントウル付近及びクアラルンプール市全体に提供されるように集約されたライフスタイルの目的地として、この駅とklpac及びセントウル・パークを切れ目なく結びつけることである。

また、当グループは、当年度中、かつては英国の鉄道本社であった壮大な植民地時代の建造物の修復及び再開発を伴うセントウル・ワークスの事業に着手した。セントウル・ワークスは、緑豊かな公園に囲まれた新旧を並置するデザインを通じて、都市生活者のために全く新しい就労経験を生み出すことを目的としている。

4階建ての開発は、活気のある精力的な職場・社会空間として機能することを企図したコワーキング・スペース及びブティック・オフィスの集まりを予定している。セントウル・パークの近くに位置するセントウル・ワークスは、若い起業家及びスタートアップ企業のための革新的な職場環境となり、歴史的な建物内に唯一無二の現代的な職場空間を提供する予定である。

また、これらのプロジェクトは、セントゥルの居住適性及び接続性を一層高めることになるMRT線2の下に開業予定のセントゥル・ウェスト駅からだけでなく、セントゥルKTM通勤駅に隣接し、セントゥル駅及びセントゥル・ティムールLRT駅の徒歩圏内にあるという点で、セントゥルの優れた鉄道連絡網から恩恵を受けることになることが予想される。

進行中のプロジェクトには、セントゥル・イーストのd5、d2及びd8商業開発が含まれる。

・カメラリア

カメラリアは、YTL L&Dの完全子会社であるPYPセンドリアン・バーハッドが請け負っている。カメラリアは、パカタン・ジャヤ・イポーの緑豊かな地区に位置する安らぎの2階建て現代住宅である。同住宅は、若年夫婦や育ち盛りの子供のいる家族のニーズを完璧に満たすものである。広く、綿密に設計された住居は、その至るところまで良質な生活空間であり、現代生活の本質を捉えている。

同開発は、108戸のテラスホームを構成している。各住居は、4 + 1室の寝室を擁し、そのうち2つは、地下にある。標準的な区画面積は、20フィート×75フィートである。同開発は、2019年末の完成に向けて、予定通り進行している。

・3オーチャード・バイ・ザ・パーク

当グループの3オーチャード・バイ・ザ・パーク・プロジェクトは、YTL L&Dの完全子会社であるYTLウェストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッドが請け負っている。3オーチャード・バイ・ザ・パークは、有名なオーチャード大通りのブティック型の自由保有権付高級マンションであり、2018年12月の販売開始以来、販売において弾みがあり、購入意欲も見られる。2つの寝室及び4つの寝室を構成する住戸の販売価格は、平均3,600シンガポール・ドル（ポンド毎平方フィート）となり、その購入者には、シンガポール、中国、日本、インドネシア及びマレーシアの富裕層が混在していた。5つの寝室を構成するペントハウス住戸は、4,805シンガポール・ドル（ポンド毎平方フィート）の過去最高の価格で販売された。

オーチャード大通りの並木道沿いの有名な10区に位置する3オーチャード・バイ・ザ・パークは、77戸の自由保有高級住宅が申し分なく集結している。オーチャード通りの世界的に有名なショッピング街にそびえ立つ3オーチャード・バイ・ザ・パークは、近く開業予定のオーチャード大通りMRT駅のすぐ隣に位置し、ユネスコ世界遺産登録地であるシンガポール植物園の徒歩圏内である。同住宅は、象徴的な高級ショッピングモール、セントレジス、フォーシーズンズやリージェント・シンガポールなどの国際的に有名なホテル及びカムデン・メディカル・センターやグレンイーグルス・ホスピタルを含む医療センターにも近接している。

アントニオ・チッテリオの特徴とするちょっとした上品さ及びシンプルさは、3オーチャード・バイ・ザ・パーク全体に行き渡っており、その魅力的な外観から什器備品などの内装の細部に至るまで、同開発全体を形作っている。ミラノを拠点とする総合デザイン事務所であるアントニオ・チッテリオ・パトリシア・ヴィエルに所属する受賞歴のあるイタリア人建築家兼デザイナーのアントニオ・チッテリオは、ミラノ、バリ、ロンドン、ドバイ、北京及び上海のブルガリのホテル及びリゾートも手掛けている。

3オーチャード・バイ・ザ・パークは、南北向きのウッド・タワー、ウィルダネス・タワー及びウォーター・タワーにおいて、自然を展示している。2つの寝室、3つの寝室及び4つの寝室で構成される各住戸並びに5つの寝室で構成されるペントハウス2軒は、プライベートなエレベーター・ロビーから入室でき、「天空の別荘」として設計されている。各住戸は、プライベートなガーデン・テラスにそのまま通じており、ロフト付きの住戸の中には、2倍の面積を誇るリビングや庭園又はプライベート・プール付きのものもある。

また、住戸は、チッテリオが特別に設計したアルクリエナのライフスタイル・キッチン・システム及び木造の鏡板調の壁を備えている。中には、ミラノ及びドバイのアルマーニホテルをはじめとする世界の一流ホテル並びに私邸を飾る、ファッション界の巨匠であるジョルジオ・アルマーニのアルマーニカーズの家具を備えている住戸もある。

24時間体制の警備システムに加え、同開発は、インフィニティエッジ・プール、チッテリオが設計したテクノ・ジム器具付きのジム、プライベートなダイニングルーム及び屋外の食事スペースを提供している。チッテリオが全体の家具備え付けを行ったプライベートなライブラリー・ラウンジは、YTL L&Dとフード・エンポリウムのコラボレーションであるジョーンズ・ザ・グロウサーの食事を居住者に提供している。また、居住者は、受賞歴のある当社のホスピタリティ部門であるYTLホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッドによるコンシェルジュ・サービスを楽しむことができる。

3オーチャード・バイ・ザ・パークは、来るエッジプロップ・エクセレンス・アワーズ2019の5部門（デザイン・エクセレンス（住宅）、トップ・デザイン・アーキテクト、トップ・ラグジュアリー・デベロップメント（住宅）、トップ・プティック・デベロップメント（住宅）及びピープルズ・チョイス・アワード）にノミネートされている。

・ブラバゾン

英国のブリストルに位置するブラバゾン開発は、YTLパワーの完全子会社であるワイ・ティー・エル・デベロップメンツ（英国）リミテッド（「YTLデベロップメンツ」）が請け負っている。

2019年3月、フィルトン飛行場の住宅開発の第1段階について企画許可が下り、旧フィルトン飛行場から、ノース・ブリストルにとって栄えた新たな近隣地区となるブラバゾンへの転換の節目となった。

第1段階となる278の新しい不動産には、魅力的な庭園及び共同スペースに設けられた高品質の家族用住宅、単身者用アパート及び手頃な不動産が含まれている。プラン全体では、2つから4つの寝室で構成される住宅127戸及び1つから2つの寝室で構成されるアパート151戸がある。住宅の中には、広々とした部屋、多くの窓及び2階分の高さを誇る天井を備えるものもある。

中層アパートから都会風のテラス及び広々とした家族用住宅へと多岐にわたる住宅は、多様で活気のある共同体を育成することを企図している。近隣は、網の目状の並木道にあり、魅力的な公共広場や皆が享受することのできる開かれた地域財産となる新しい緑豊かな公園であるブラバゾン・パークに近接している。屋外スペースは、すべての住宅及びアパートに開放されている。

企画許可が下りれば、建設は、2019年末頃に開始される予定である。住戸は、2020年には販売開始され、最初の入居者は、2021年にブラバゾンに入居する見込みである。

フィルトン空港の跡地に位置するブラバゾン開発は、354エーカーの商工業地域に広がり、完成時には、2,675戸の住宅、62エーカーのオフィス地、多目的のタウン・センター、新しい学校、医師・歯科医の診療所、レクリエーション用のスペース、スポーツ及びレジャー施設、売却・賃貸用の手頃な住宅、コミュニティー・センター及び学生用住居が含まれる予定である。同開発は、新しい主要な輸送インフラでブリストルと接続される予定である。ブラバゾンの新しい鉄道駅は、15分以内にブリストル・テンプル・ミーズと連絡する一方で、メトロバスのルートは、クリプス・コーズウェイ及び市の中心部に接続することになる。ブラバゾンは、新しい歩道や自転車専用道路も提供する予定である。

不動産投資

当グループは、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、日本及び中国で小売店舗やオフィス不動産を所有しているスターヒル・グローバルREITの実効持分を36.46%保有している。スターヒル・グローバルREITの運用会社であるワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドは、当グループの完全子会社である。スターヒル・グローバルREITの不動産ポートフォリオには、シンガポールのニー・アン・シティ及びウスマ・アトリアの株式、オーストラリアのデービット・ジョーンズ・ビルディング、プラザ・アーケード及びマイヤー・センター、マレーシアのスターヒル・ギャラリー及びロット10ショッピング・センター内の区画、東京のブティック型の商業施設並びに中国の商業施設が含まれる。

スターヒル・グローバルREITの不動産ポートフォリオは、2019年6月30日現在、30.6億シンガポール・ドルと査定され、2018年6月30日現在の31.2億シンガポール・ドルに比べわずかに減少した。スターヒル・グローバルREITのポートフォリオの業績は、保有する良質資産及びマスターリース及び長期リースに起因する安定した収入に支えられ、引き続き堅調であった。当該REITの不動産あたりの配当は、前年度の0.0455シンガポール・ドルに対し、当年度は0.0448シンガポール・ドルであった。

ホテル経営部門

YTLホテルズ・グループ

・ザ・グラスハウス・ホテル、エジンバラ

グラスハウスは、エジンバラ一流の高級ブティックホテルとしての地位を固めている。レディー・グレノーキー教会の窓を背景に収容されている新しいボードルームをはじめとする改装はゲストに歓迎され、かかるボードルームでは、既に多くのボードミーティング、ブレインストーミング・セッション及び少人数の結婚式が開催されている。同ホテルは、2019年リージョナル・スコティッシュ・ホテル・アワードで5つの賞を授与されたが、これには、ベスト・スモール・カンファレンス・ホテル、ベスト・インティメイト・ウェディング・ホテル、ベスト・ウェディング・チーム、ベスト・ドリンクス・スペシャリスト及びオペレーショナル・マネジャー・オブ・ザ・イヤーが含まれる。

・スレッドニードルズ、ロンドン

オートグラフ・コレクション・ホテルのかかる高級ブティックホテルは、市内の歴史ある金融街の選りすぐりのホテルとしての地位を確立している。スレッドニードルズは、スクエアマイルの中心に位置しているため、セント・ポール大聖堂、ザ・バービカン、ロンドン博物館など多くの観光名所が徒歩圏内にあり、地下鉄のバンク駅及びモニュメント駅の近くにある。同ホテルは、1856年に設立され、「世界で最も古く、最も優れたフィッシュ・ブランド」と評された元祖ウィーラーを額かせたマルコ・ピエール・ホワイト・ウィーラーズ・オブ・セント・ジェームス・オイスター・バー・アンド・グリル・ルームを収容している。スレッドニードルズは、トリップ・アドバイザーのエクセレンス認証を受賞した。

・ザ・アカデミー、ロンドン

5棟のジョージアン・タウンハウスに50室を有するザ・アカデミーは、トッテナム・コート・ロード、大英博物館、交通の要衝であるユーストン駅、セント・パンクラス駅及びキングス・クロス駅に近接する流行のブルームズベリー地区という素晴らしい立地に恵まれている。スモール・ラグジュアリー・ホテルズ・オブ・ザ・ワールドのメンバーであるザ・アカデミーは、ニューヨークを拠点とする著名なデザイナー、アレクサンドラ・シャンパリモーにより改装され、現在及び当時の特徴が魅力的に融合されている。当年度、同ホテルは、機能的な空間としてザ・ジーニアス・ラボを増設し、ザ・コートヤード及びバーで唯一無二のミスター・マーズ・アフタヌーンティーを提供し始めた。ラオ・シー作のミスター・マー・アンド・サンの小説に着想を得たミスター・マーズ・アフタヌーン・ティーは、中国のお菓子とイギリスの伝統的な食事を巧みに融合している。ザ・アカデミーは、トリップ・アドバイザーのエクセレンス認証を受賞している。

・モンキー・アイランド・エステート

YTLホテル最新の英国不動産であるモンキー・アイランド・エステートは、大きな期待に応えて、バークシャー州の歴史ある村、ブレイ・オン・テムズに開業した。テムズ川の島内7エーカーにわたって設立されたホテルは、800年の興味深い歴史を有している。YTLホテルズ及びシャンパリモー・デザインの格別の改装により、改装された不動産は、27の寝室及び3つのスイートのほか、本島に11の寝室を擁する改装された納屋の宿泊施設を有しており、エステートは、村内に6つの私邸も構えている。デザインは、時を超えた魅力及び伝統的な特徴と現代風の落ち着いた田舎の風采を並置している。スパ・ビレッジのザ・フローティング・スパは、島の岸に繋ぎ止められた特注の屋形船の船内で行われる他に類を見ないスパであり、水の力及び1197年に到来し、そこを300年間住処とした修道士に着想を得たトリートメントを提供している。モンキー・アイランド・エステート及びザ・フローティング・スパは、コンデナスト・トラベラー誌のベスト・ニュー・ブティック・スパ・ホテル9軒に選出された。また、同ホテルは、タイムズ紙のクール・ホテル・ガイドにおいて、10点中9点の評価を受けた。

・ゲインズボロ・バス・スパ

ゲインズボロ・バス・スパは、バス・プリストル・アンド・サマセット・ツーリズム・アワーズにおいて、「スパ・パンパリング・アンド・ウェルビーイング・エクスペリエンス・オブ・ザ・イヤー」の金賞を受賞し、国内の賞でも最終審査に残った。ゲインズボロは、引き続きコンデナスト・トラベラー誌のリーダーズ・トラベル・アワードにおいて高く評価されており、「リーダーズ・チョイス・アワード」では、英国のトップ10ホテルに選出されている。同ホテルのレストランである、ダン・ムーン・アット・ザ・ゲインズボロは、3 AA口ゼットを維持し、タトラー・レストライン・ガイドのトップUKレストラン100及び著名なトレンチャーマンズ・ガイドにも引き続き選出されている。ゲインズボロは、トリバゴのトップUKホテル10において、5つ星部門での選出を達成した。

・ミューズ・ホテル・サントロペ、フランス

ミューズ・ホテルは、魅力的なフランス南部一流の夏期滞在先としての市場での地位を保持している。ミューズは、比類なき品質のサービス及び無比のゲスト体験をゲストに提供し続けており、高いリピート率を有している。同ホテルは、トリップ・アドバイザーのエクセレンス認証を連続して受賞している。

・ザ・ハーグ・マリオット・ホテル、オランダ

定評、一等地及び芸術的施設としての地位をもって、同ホテルは、引き続き、中国の李克強首相をはじめとする公式代表団を迎えている。また、同ホテルは、グローバル・アントレプレナーシップ・サミットで重要な役割を果たし、市全体のイベントのホテルの代表を担っていた。ザ・ハーグ・マリオットは、2018年のオランダのベスト・ホテルに名前が挙がり、ホテル・スペシャルズから表彰され、トリップ・アドバイザーのエクセレンス認証を受賞した。

・ホテル・ストライプス・クアラルンプール

ホテル・ストライプスは、独特の雰囲気のある魅力的な現代風のホテルとしての地位を維持している。マレーシア建築家協会が主催する、建築界最高峰の賞であるPAMアワーズ2019において、同ホテルは、ビルディング・オブ・ザ・イヤーに選出され、スポーツ・アンド・レクリエーション・アワードも受賞した。トリップ・アドバイザーは、同ホテル及び同ホテル内のレストランであるブラスリー25について、エクセレンス認証2019を授与した。ブッキング・ドット・コムは、ホテル・ストライプスにゲスト・レビュー・アワード2018を授与した。

・JWマリオット・クアラルンプール

JWマリオット・クアラルンプールは、現目録に、162の客室を加え、完成時には合計740の客室を備える予定である。新しい客室は、全面的な転換及びブランド再構築を行うスターヒル・ギャラリー 3階分を占有する。新しいスターヒル・ギャラリーは、刺激的かつ魅力的な小売店及び食事の選択肢が一体となって利用可能であって、都心で多感覚に訴える体験を買い物客やゲストに提供するような、高級感あふれる流行を生み出す場所になる。会議スペース及び機能的なスペースの高まる需要に応え、新たな会議室が、ホテル拡張プログラムに含まれている。既存のJWエグゼクティブ・ラウンジもデザインが改められ、ゲストは、レジャー及びビジネスについて、より広いスペースを利用することができるようになる予定である。

HAPAプラチナム・アワーズ2018において、同ホテルは、5つ星ホテル/リゾートのベンチマーク・アチーバーのほか、モースト・アウトスタンディング・アジア・キュイジーヌ・レストラン、モースト・アウトスタンディング・アジア・キュイジーヌ・マスターシェフ及び上海レストランのベンチマーク・アチーバー・サービス・エクセレンスに選出された。

・ザ・リッツ・カールトン、クアラルンプール

クアラルンプールのザ・リッツ・カールトンは、クアラルンプールのホテルの高級部門の中で一流の地位を保持している。麗苑レストランは、全面的にデザインを改め、当年度第4四半期に完成予定である。トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワーズ2019において、同ホテルは、マレーシアにおける高級ホテル及びサービスに関してトップ25に選出された。HAPAプラチナム・アワーズ2018 - 2020においては、同ホテルが、モースト・アウトスタンディング・5スター・ホテル/リゾート、モースト・アウトスタンディング・ホテル/リゾート・オブ・ザ・イヤー及びモースト・アウトスタンディング・スパ・オブ・ザ・イヤーに選出された一方で、麗苑は、サービス・エクセレンスのベンチマーク・アチーバーに選出された。

・YTLラグジュアリー・リゾート

パンコール・ラウト・リゾート、タンジョン・ジャラ・リゾート及びガヤ・アイランド・リゾートは、マレーシアの高品質な静養地としてのそれぞれの評判を維持している。ガヤ・アイランド・リゾートは、高く評価された女優デイル・ジュディ・デンチを迎え、島内の珊瑚礁保護プログラムを特集したITVドキュメンタリー「ジュディ・デンチズ・ワイルド・ボルネオ・アドヴェンチャー」で取り上げられた。パンコール・ラウト・リゾートのダイニングのラインアップには、ホーンビル・カフェが加えられた。

トリップ・アドバイザーのチョイス・アワーズ2019において、パンコール・ラウト・リゾート及びタンジョン・ジャラ・リゾートは、マレーシアのトップ25ホテルに選出された一方で、パンコール・ラウト・リゾートは、サービス・ホテル、ロマンス・ホテル及びラグジュアリー・ホテルについてトップ25に選出された。ガヤ・アイランド・リゾートは、ロマンスについてトップ25に選出され、スパ・ビレッジ・ガヤ・アイランドは、2018年アジアスパ・アワーズにおいて、「デスティネーション・ホテル/リゾート・オブ・ザ・イヤー」に名を連ねた。パンコール・ラウト・リゾートは、ハーパー誌のバザール・スパ・アワーズ2019において、「モースト・リバイタライジング・エスケープ」に選出された。

・YTLクラシック・ホテル

ザ・マジェスティック・ホテル・クアラルンプール、キャメロン・ハイランズ・リゾート及びザ・マジェスティック・マラッカは、それぞれの地域において市場を先導し続けている。ザ・マジェスティック・ホテル・クアラルンプールは、会議施設にザ・カノピーを増設した。ルーフ・ガーデンに隣接する、最新かつ上品な空間であるザ・カノピーは、150人を収容し、既存の多目的室を補完する。HAPAマレーシア・アワーズ・シリーズ2018 - 2020において、同ホテルは、モースト・アウトスタンディング・5スター・ホテル/リゾート及びサービス・エクセレンスのベンチマーク・アチーバーに選出された一方で、コロニアル・カフェは、カジュアル・ダイニング・レストランのベンチマーク・アチーバーに選出された。

また、ザ・マジェスティック・ホテル・クアラルンプールは、ブランド・ローリエート・アワーズ2018 - 2019において、モースト・アウトスタンディング・ラグジュアリー・ブランドに選出され、旅行者から引き続き高い評価を得て、トリップ・アドバイザーのエクセレンス認証を5年連続で受賞し、殿堂入りを果たした。トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワーズ2019において、ザ・マジェスティック・ホテル・クアラルンプールは、マレーシアのラグジュアリー・ホテル・トップ25に選出され、コタンゴ・レストランは、エクセレンス認証を受賞した。ザ・マジェスティック・マラッカ及びキャメロン・ハイランズ・リゾートは、ロマンス・ホテルについてトップ25に選出された。

・ヴィスタナ・グループ・オブ・ホテルズ

YTLホテルは、ACホテルズ・バイ・マリオット・ブランドをマレーシアに誘致するためにマリオット・インターナショナル・インクと契約を締結した。契約に基づき、クアラルンプール、ペナン及びクアンタンの3つの既存のヴィスタナ・ホテルは、戦略的な転換を経て、ACホテルズ・バイ・マリオット・ブランドの旗を掲げる予定である。ACホテルズ・バイ・マリオットは、ヨーロッパ様式から着想を得た世界中の注目に値する不動産から成る国際ポートフォリオを保有している。これらのホテルは、ACホテルズ・バイ・マリオットによる2019年12月に予定される開業時には、「ホテルへの新たな道 (A New Way to Hotel)」の約束の下、国内のホスピタリティの分野で新たな基準をもたらすことになっている。

・ザ・リッツ・カールトン、コサムイ、タイ

コムサイのザ・リッツ・カールトンは、開業初年度において、メディアや滞在客から高い評価を得た。プライベートな入り江に位置するリゾートは、島の本質を完璧に捉えており、ブランドを特徴づける贅沢感と伝統的なタイのホスピタリティを融合させている。ゲストは、入念に企画されたウェルネス・プログラム、文化への没頭及び料理のコンセプトを通して、サムイの生活様式を体験することができる。175の高級客室及びプール・ビラのほか、本場のタイ料理から現代の西洋料理までを披露する6つのレストランがある。3,800平方メートルのスパ・ビレッジ・コサムイは、8つのトリートメント・スイート、3つのマッサージ・パビリオン、ヨガ・パビリオン、ヘルス・バー及び更衣室付きのプライベートなラッププールを提供している。当年度増設された施設には、18ホールのミニ・ゴルフコース及び東南アジアでは類のない海水プールが含まれる。

・ザ・スリン・ブーケット、タイ

ザ・スリンは、稼働率及び収益について予算目標を達成し、好調な業績を収めている。同ホテルは、旅行者から引き続き高い評価を得て、トリップ・アドバイザーのエクセレンス認証を5年連続で受賞し、殿堂入りを果たした。また、同ホテルは、トラベラーズ・チョイス・アワードのタイのホテル2019及びロマンズ・ホテルについて、トップ25を受賞した。ワールド・ラグジュアリー・ホテル・アワード2018において、ザ・スリンは、ラグジュアリー・ビーチ・ホテルについて、グローバル・ウィナーに選出された。同ホテルのビーチ・レストランは、タイランド・タトラ・ベスト・レストラン2019に選出され、トリップ・アドバイザーのエクセレンス認証を受賞した。

・イースタン&オリエンタル・エクスプレス

イースタン&オリエンタル・エクスプレスは、待望の「ゲスト・シェフ」シリーズを開始し、そのラインアップには、ジャニス・ウォン、ルーク・マンガン、イアン・キティチャイ及びディディエ・コルローなどの主要人物が名を連ねている。この電車は、YTLホテルと高く評価されたジュエリー・デザイナーであるチュー・イーリンとのパートナーシップにおいて、ザ・マジェスティック・ホテル・クアラルンプールと共に重要な役割を果たしている。同氏のビンテージ・ハネムーン・カプセル・コレクションは、これら2つのラグジュアリー・スペースの旧世界の魅力から着想を得た。2019年9月、イースタン&オリエンタル・エクスプレスは、生涯の思い出となる募金集めの旅を、野生生物の慈善団体であるセイブ・ワイルド・タイガーズと協同して行う。パートナーシップを祝うため、中国のポップアーティストであるジャッキー・ツァイが、トラに着想を得た美術作品で車両2両の外観を装飾する予定である。

・スパ・ビレッジ・リゾート・テンボック、バリ

バリのスパ・ビレッジ・リゾート・テンボックは、この有名なインドネシア諸島の北東海岸の高品質のスパ静養地として確立している。顧客からは、サービスに対する素晴らしい評判が頻繁に寄せられている。

・ニセコビレッジ、北海道、日本

79の高級客室及びスイートを有する待望のホテルであるヒノデヒルズ・ニセコビレッジは、2019年12月に開業する予定である。ニセコアンヌプリの麓に位置するヒノデヒルズは、ニセコビレッジの中心の最高峰の地位にあり、その所有地には、羊蹄山の見事な景色、スキーイン・スキーアウト・アクセス、温泉付きの部屋及び多くのスキー・サービスが備わっている。また、同ホテルは、アッパー・ビレッジ・ゴンドラに便利よく隣接しており、ゲストは、リフトに手軽にアクセスでき、山の周辺を簡単に移動できるようになっている。ヒノデヒルズは、ザ・グリーンリーフ・ニセコビレッジ、ヒルトン・ニセコビレッジ及びカサラ・ニセコビレッジ・タウンハウスと並んで、ニセコビレッジの高級宿泊施設の最新のホテルである。ニセコビレッジ・ゴルフ・コースは、ワールド・ゴルフ・アワーズより、ジャパニーズ・ベスト・ゴルフコース2018に選出された。

・ザ・ウェスティン・パース

YTLホテルズは、2018年4月、都市の「歴史的な中心地」として知られる再活性化されたパースのイーストエンドに開業したザ・ウェスティン・パースを取得した。同ホテルは、368の大きな客室及びスイート並びに2,300平方メートルの集会施設（CBD最大の大会場を含む。）を特色とする。ザ・ウェスティン・パースは、ホテルを代表するレストランであるガルムをはじめとする魅力的な場所が混在する都市のオアシスであるハイパーニアン・プレイスに位置している。ウェスタン・オーストラリアン・アーキテクチャー・アワーズ2019において、同ホテルは、コマーシャル・アーキテクチャーについて、ロス・チザム・アワード及びギル・ニコル・アワードを受賞した。AHEADアジア・アワード2019では、ホスピタリティ、エクスペリエンス及びデザインについて、ザ・ウェスティン・パースのプレジデンシャル・スイートがスイートアワードの優勝者として発表された。

YTL REIT

YTL REITの投資ポートフォリオは、2018年6月30日現在の前回の評価額の4,365.1百万マレーシア・リングギットから、年間で372.6百万マレーシア・リングギット増加し、2019年6月30日現在の4,737.7百万マレーシア・リングギットと査定された。これは、主に、2018年9月にザ・グリーン・リーフ・ニセコビレッジを取得したことに起因しており、また、少額の増加であるが、JWマリオット・ホテル・クアラルンプール、クアラルンプールザ・リッツ・カールトン（ホテル・ウィング及びスイート・ウィング）及びオーストラリアのブリスベン・マリオットも要因である。

・マレーシア・ポートフォリオ

YTL REITは、2019年度において、マレーシア・ポートフォリオから安定した収入を受けた。YTL REITのマレーシア・ポートフォリオは、半島各地の主要都市の中心に位置する5つ星の不動産や高級リゾートからビジネス・ホテルまで、10の多様な資産により構成されている。YTL REITは、その所有不動産について定期賃貸借によるリース契約を維持・締結し、かかる収益構造によりもたらされた安定した収入による恩恵を受けている。

クアラルンプールにおけるゴールドトライアングルの商業地区に位置するラグジュアリー資産は、JWマリオット・ホテル・クアラルンプール、ザ・リッツ・カールトン・クアラルンプールのホテル・ウィング及びザ・リッツ・カールトン・クアラルンプールのスイート・ウィングにより構成される。一方、リゾートのポートフォリオについては、パンコール・ラウト・リゾート、タンジョン・ジャラ・リゾート及びキャメロン・ハイランズ・リゾートにより構成される。また、マレーシアにおけるYTL REITのポートフォリオには、交通の中心であるKLセントラルから少し離れた場所にあるジャラン・スルタン・ヒシャムジンに戦略的に位置する、300の客室を擁する5つ星高級不動産であるザ・マジスティック・ホテル・クアラルンプールが含まれる。YTL REITのマレーシア・ポートフォリオを構成する残りの資産は、クアラルンプールのクアンタン及びペナンで営業するヴィスタナ・ホテルである。

・日本のポートフォリオ

YTL REITは、日本では、日本の北海道に位置するヒルトン・ニセコビレッジ及びザ・グリーン・リーフを所有している。いずれも、固定リース契約に基づき運営しており、YTL REITに安定した収入をもたらしている。

ニセコアンヌプリの麓に位置するザ・グリーン・リーフは、YTL REITに新たに加えられたポートフォリオである。200室を擁するオールシーズン・ホテルは、世界に通用するデザイン、現地の芸術的才能及び息を飲むような景色の融合を特色とし、冬季には、スキーイン/スキーアウトのアクセスを、夏季には、様々な野外活動を探究するための便利な基地を提供する。同ホテルは、当年度中、良い稼働率を示し、YTL REITの安定した新規ポートフォリオとなっている。

・オーストラリア・ポートフォリオ

YTL REITのオーストラリアのポートフォリオは、シドニー・ハーバー・マリオット、ブリスベン・マリオット及びメルボルン・マリオットにより構成されており、YTL REITは、これらのホテル資産の運営に基づく多角的な収入源の恩恵を受けている。

シドニー・ハーバー・マリオットは、確立した地位及び提供するサービスの質によって、2019年度は良好な業績を収めた。シドニー・ハーバー・マリオットの稼働率は、2018年度は89.31%であったが、2019年度においては、91.59%まで増加した。シドニー・ハーバー・マリオットは、ハーバーブリッジ及びシドニーオペラハウスを含む象徴的なランドマークを見下ろすサーキュラーキーの中心部に位置する客室595室を擁する5つ星ホテルである。

客室186室を擁するメルボルン・マリオットは、2018年度の稼働率は87.09%であったが、2019年度においては85.50%の稼働率を達成した。近時、メルボルンのビクトリア地区では客室数が増加しているが、同ホテルは、安定した稼働率を達成し続けている。メルボルン・マリオットは、市内の劇場地区に程近い、パーク通りやコリンズ通りのショッピング街、チャイナタウン、メルボルン博物館及び王立展示館ビルから数分の距離に位置している。

263の客室及び4つのスイートで構成されるブリスベン・マリオットは、2018年度の稼働率85.06%に対し、2019年度は69.40%を記録した。これは、主に、当年度中に行われたホテルの改築の影響に起因するものである。ホテルの全面的な改装は、2018年に施され、2019年初めに完了した。更なる供給は制限されるとの予想に伴い、ブリスベン市場は、成長を見せ、進行中の主要なエンターテインメント及びインフラ・プロジェクトから恩恵を受けることが予想される。ブリスベン・マリオットは、ブリスベンの中央ビジネス地区とフォーティテュード・ヴァリーの中間に位置しており、ショッピング街やブリスベン川沿いの飲食街と市内の企業や文化施設に近接している。

運用サービス部門及びその他

ERL

ワイ・ティー・エル・エクスプレス・レールリンク・センドリアン・バーハッド（ERL）は、クアラルンプール国際空港（KLIA）及びクアラルンプール国際空港2（KLIA2）とKLセントラル駅を結ぶ高速鉄道、KLIAエクスプレスを所有及び運行している。

ERLは、2018年12月には9500万人の乗客を運び、当年度中、新しい節目を達成した。2019年7月、同サービスは、1億人目の乗客を迎えた。

同部門は、売上のプラットフォーム及び流通経路を拡大し、サービスの認知度及び利用可用性を高め、顧客の長距離旅行及び旅行での体験全体を促進するために、パートナーシップに関して引き続き順調に前進した。かかるパートナーシップには、8つの航空路線（マレーシア航空、エア・アジア、マリンド・エア、シンガポール航空、エミレーツ、エティハド、KLM及びビルフトハンザ）、21のオンライン旅行代理店、メイバンク・エニタイム・エブリワンやブーストなどのイーウォレット提供業者、B2B / 卸売業者及びその他の電子商取引プラットフォームが含まれる。

2019年6月、ERLは、KLホップオン・ホップオフと共に、新しいディスカバー・クアラルンプール・パッケージを開始した。特に、トランジット客及び初めて訪れる旅行者のために、都市を体験するための最短ルートを提供するかかるパッケージには、大人140マレーシア・リングgit、子供65マレーシア・リングgitの価格のKLIAエクスプレス往復券及びKLホップオン・ホップオフ・バスの周遊券が含まれる。

ERLは、窓口及びオンラインでのモバイル・ウォレットなど、多くの決済オプションを提供し、非接触型のカード・パートナーを増やすことにより、公共交通機関でのキャッシュレス・イニシアチブを牽引している。新しい決済オプションは、顧客の購入体験を向上させた。オンラインでの発券に加え、その他のキャッシュレス・サービスにおいては、窓口での混雑を緩和するため、改札での非接触型カード、セルフサービスのキオスクでのセルフ発券並びに窓口及びオンラインでのモバイル・ウォレットを使用することができる。

同サービスは、2018年7月から窓口でのグラブペイ・モバイル・ウォレット決済を、2018年10月からオンラインでのブースト・モバイル・ウォレット決済及び2018年11月から窓口でのブースト・モバイル・ウォレット決済に対応し始めた。顧客に対する即時の割引（ブーストは15%引き、グラブペイは10マレーシア・リンギット引き）のおかげで、これらのオプションの利用はより盛んになった。非接触型のカードの人気の高まるにつれ、ERLは、2019年5月以降、KLIAエクスプレス及びKLIAトランジットでのマスターカード、アメックス、JCB及びユニオンペイの非接触型カードに対応し、選択肢を拡大した。2019年6月現在、すべてのサービスにおけるキャッシュレス取引の利用は、約47%にまで上昇した。

ERLは、そのサービスについて賞を獲得し続けており、2018年11月、ロンドンのグローバル・エアレール・アワードにおいて、新しいKLIAエクスプレス及びKLIAトランジット列車について、プロジェクト・オブ・ザ・イヤー・アワードを受賞した。

YTLPS

YTLPSは、1,212メガワットの総発電量を有し、YTLPGが所有する、当グループのトレンガヌ州のパカ発電所及びジョホール州のパシル・グダン発電所の運営管理業者である。YTLPGの発電所に関する21年間の電力売買契約は、2015年9月に期間満了を迎えた。その後、YTLPGは、マレーシア・エネルギー委員会が募る短期発電容量の入札に基づき、パカ発電所から電力供給を行うプロジェクトを獲得した。

2017年5月、YTLPG及びテナガ・ナショナル・バーハッドは、パカ発電所からの585メガワットの電力供給に関して、契約期間を3年10ヶ月とする新たな電力売買契約を締結し、パカ発電所からの供給は、2017年9月1日に開始した。

エレクトラネット

エレクトラネットは、200年間の利権に基づき、南オーストラリア全域の高電圧送電システムを所有・運営しており、地方の発電所及び州間の電源から遠方の大都市及び地域（産業にかかわる、大規模かつ直接つながりのある顧客を含む。）に送電している。送電網は、オーストラリア最大規模の地域的送電システムであり、合計20万平方キロメートルをカバーする96の高圧変電所及び周囲約5,650キロメートルの送電線で構成されている。

エレクトラネットは、2018年から2023年までの規制期間の2年目を迎えている。2018年4月30日、現行の5年の規制期間にわたって、オーストラリア・エネルギー規制当局から、規制対象の送電網に関して16億オーストラリア・ドルの収益を回復する許可を得た。

オーストラリアのエネルギー供給は、二酸化炭素排出量削減の未来に移行し、南オーストラリアは、かかるエネルギー転換の第一線にあり、エネルギー需要に対し、断続的再生可能エネルギーに関して世界トップレベルにあることから、システムの安全性及び信頼性は、極めて重要である。エレクトラネットは、電気料金の引下げ及びシステム・セキュリティの改善を支援しながら、かかるエネルギー転換をサポートするオプションを探究している。現行のプロジェクト（規制当局の承認を得ている最中のものも含む。）には、以下が含まれる。

・南オーストラリア、ビクトリアとニューサウスウェールズ間の新しい大容量インターコネクタを構築すること。計画中の920キロメートル、330キロボルトの送電線は、全国電力市場においてエネルギー資源をより効率良く共有することにより、顧客に経済的利益をもたらす予定である。15億オーストラリア・ドルのプロジェクトであるプロジェクト・エネルギーコネクタは、ニューサウスウェールズの送電網の管理者兼運営者であるトランスグリッドと共同で提供されることになる。

・非同期発電に係る既存の上限を引き上げ、南オーストラリアの送電システムのために十分なレベルのシステム強度、システム慣性及び電圧制御を備えた進行中のシステムの安全性を確保するために、大型の同期コンデンサー4機を設置すること。同期コンデンサーは、2020年中に設置され、2021年初めに試験運転される予定である。

・エア半島の顧客の信頼性を高めるために、新しい送電線を建設すること。建設作業は、2020年8月に開始される見込みである。

また、同部門は、潜在的に競合可能な収益投資機会（新たな送電サービスの建設、所有及び運営を含む。）を探究するための態勢を整えている。

エレクトラネットは、現在、これまで請け負った中で最も大きな受託収益プロジェクトであるプロミネント・ヒル/アッパー・ノース接続のプロジェクトを請け負っている。同プロジェクトには、300キロメートルに及び132キロボルト及び275キロボルトの送電線並びに約100メガワットの電力をOZミネラルズのカラパテナ及びプロミネント鉱区に接続及び供給する2つの変電所の建設が含まれる。カラパテナ鉱区は、2019年半ばに通電するようになり、プロミネント・ヒルはこれに次いで2020年末に通電する予定である。

ジャワ・パワー

ジャワ・パワーの1,220メガワットの発電所は、30年間の電力売買契約に基づき、インドネシアの国有公共事業会社であるPLNに対して電力を供給している。YTLパワーの完全子会社であるPT ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムールは、30年契約に基づき、ジャワ・パワーの運営管理を行っている。

ジャワ・パワーは、2018年12月31日までの1年間については、91.32%の平均稼働率を、2019年6月30日までの6ヶ月間については、89.32%の稼働率を達成した。同発電所は、その唯一のオフテイカーであるPLNに対して、前年度の7,645ギガワット時に対し、当年度中に8,748ギガワット時の発電を実施した。

情報技術及び電子商取引関連部門

2019年度中、同部門は、主に2.3ギガヘルツ（GHz）のWiMAX周波数帯域のライセンス供与からの収益並びにコンテンツ及びデジタル・メディア部門のデジタル・メディア広告の売上高によって、安定した業績を維持した。かかる帯域は、当グループの子会社であり、Yesのブランド名を管理するYTL Commsによって利用されている。

同部門は、非常に競争の激しい分野において広告主を惹きつけるために、中核となるコンテンツ及びデジタル・メディア事業の開発を続け、一体型のアウト・オブ・ホーム（「OOH」）デジタル・ネットワークを改良した。同部門は、アウトドア・マーケティング上のニーズに応えるために、OOHデジタル・メディア・ソリューションを提供し、名高いブランドをターゲットにしている。

同部門は、専有のコンテンツ・マネジメント・ソリューション及びコンテンツ生産の改良を続け、クアラルンプールのピンタン・ウォーク・エリアでのデジタル・ナローキャスト・メディアネットワーク及びロット10ショッピング・センターの向かいに位置する、デジタル「キューブ」で広告配信を行った。ロット10など、その他のショッピング及び商業地域におけるデジタル・ネットワークや、KLIAとKLIA2の低コストキャリア・ターミナルの間を運行するサービスを含むクアラルンプール・エクスプレス・レール・リンク（KLIAエクスプレス及びKLIAトランジット）の車内などを通じたサービスも提供されている。

資金の流動性及び資本の財源については、「(1) 業績等の概要」及び「第6 1財務書類 (7) 財務書類 に対する注記」を参照のこと。

4 【経営上の重要な契約等】

- (1) 2019年度当初から本書の日付までの間に当社と他企業との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 2019年度当初から本書の日付までの間に、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業の全部又は重要な部分の譲渡、又は他企業の事業の全部又は大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業の全部又は重要な一部分を賃貸若しくは預託する契約、別の当事者と当社の営業利益及び損失を共有する契約、若しくは当社の事業に重大な影響を与える技術協力若しくはこれに類する契約の締結はなかった。

5 【研究開発活動】

該当なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第2 3「事業の内容」を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

下表はグループの土地を示したものである。

所在地	保有形態	面積	用途
ニー・アン・シティ・プロパティ、 391/391B オーチャード・ロード、 シンガポール 238874^	賃借(2072年3月 31日まで)	26,846.4m ²	以下に場所に存在する ニー・アン・シティの全区 分所有区画の27.23%に相 当する、4区分所有区画 (a) リテール・ポディウ ム・ブロックの地下1Fの 一部、地下2F及び1Fから 5Fまで。 (b) タワーB(オフィス) の13Fの一部及び14Fから 19Fの全部 (c) タワーB(オフィス) の21Fから24Fの全部
ウスマ・アトリア・プロパティ 435 オーチャード・ロード シンガポール 238877^	賃借(2061年3月 31日まで)	8,218.7m ²	ウスマ・アトリアの全区 分所有区画の74.23%に相 当する257区分所有区画。 ウスマ・アトリアはポ ディウム・ブロックから構 成される建物であり、商業 スペースとして地下1階と 4フロア、駐車スペースと して3フロア、オフィス・ ブロックとして13フロアか ら構成される。
タウン・サブディヴィジョン24のロッ ト番号1070Nオーチャード・ブルバ ード	自由保有権	1.427エーカー	住宅開発地
カンバーランド・カウンティ、セント ジェームス教区、シドニー地方政府域 の登録プラン804285内のロット番号1 (フォリオ識別番号1/804285)@	自由保有権	3,084m ²	地上33階、客室数595室の 中央アトリウムホテル棟、 地下3階の駐車場
マイヤー・センター・アデレイド オーストラリア、アデレイド ランドル・モール14-38	自由保有権	10,450m ²	地下4フロアのある、8階建 てのリテール・センター及 び6階建てのオフィス棟と 遺産的建物2棟を含むオ フィス設備
スターヒル・ギャラリー、181ジャラ ン・ブキット・ピンタン、55100クア ラルンプール、マレーシア^	自由保有権	12,338m ²	地上7階、地下5階の建物 と、地上12階、地下3階の アネックス・ビルから構成 されるショッピング・セン ター

所在地	保有形態	面積	用途
フィルトン・エアフィールド、 フィルトン、プリストル	自由保有権	1,416,400㎡	廃飛行場・格納庫
デービッド・ジョーンズ・ビルディ ング、622-648 ハイ・ストリート・ モール、パース、オーストラリア [^]	自由保有権	6,640㎡	4階建ての小売店舗を含 む不動産で、世界遺産に 登録されている。
ロット番号10 50ジャラン・スルタン・イスマイ ル、 50250 クアラルンプール、マレーシ ア [^]	賃借(2076年7月 29日まで)	10,139㎡	ロット10ショッピング・ センター内の137区分所有 区画及び2の付随区画
HS (D) 460/88 PT 1122 [#]	賃借(2087年満期)	59.79 エーカー	セメント工場
HS (D) 461/88 PT 1123 [#]	賃借(2087年満期)	0.9864 エーカー	セメント工場
HS (D) 2675 PT 1327 [#]	賃借(2095年満期)	22.21 エーカー	セメント工場
HS (D) 3705 PT 1417 [#]	賃借(2096年満期)	1.46 エーカー	倉庫及び貯蔵所
HS (D) 3706 PT 1418 [#]	賃借(2096年満期)	14.55 エーカー	セメント工場
HS (D) 2676 PT 1328 [#]	賃借(2095年満期)	8.20 エーカー	セメント工場
HS (D) 2677 PT 1329 [#]	賃借(2095年満期)	30.25 エーカー	セメント工場
HS (D) 2678 PT 1330 [#]	賃借(2095年満期)	102.33エーカー	セメント工場
HS (D) 2679 PT 1331 [#]	賃借(2026年満期)	130.97エーカー	セメント工場
HS (D) 2680 PT 1332 [#]	賃借(2026年満期)	14.41エーカー	セメント工場
HS (D) 2735 PT 1326 [#]	賃借(2095年満期)	28.24エーカー	従業員用建物
HS (D) 2737 PT 417 [#]	賃借(2095年満期)	28.17エーカー	セメント工場
HS (D) 2681 PT 1333 [#]	賃借(2026年満期)	278.24エーカー	セメント工場
HS (D) 4170 PT 1419 [#]	賃借(2097年満期)	30.06エーカー	セメント工場
HS (D) 4171 PT 1420 [#]	賃借(2097年満期)	3.54エーカー	セメント工場
HS (D) 8804 PT 1421 [#]	賃借(2102年満期)	13.38エーカー	セメント工場
PN 00108181、ロット2764 [#] ウィラヤ州クアラルンプール町及び 地区の土地第1区内の、第M1棟のB5 階、ロット番号1267、第67区の8つ の付随する土地、許可番号 28678/M1/B5/1 [@]	自由保有権	12,338㎡	578室の客室5つ星ホテル は8階のポディウム・ブ ロックの一部に位置し、 全体としては24階建ての ショッピング・センター のタワーブロックと、地 下1階と4階の一部と、 地下2階、3階及び5階 の全部が駐車場となっ ている。

[@] 2019年5月31日の評価に基づく

[^] 2019年6月30日現在の独立評価に基づく

[#] カンプン・ブアヤ地区、クアラカンサー郡、ペラ州ダルー・リズアン

その他、グループの設備については、第6 1 (7)「財務書類に対する注記」の注記11を参照のこと。グループの生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却又は減失はなかった。

3 【設備の新設、除却等の計画】

第2 3「事業の内容」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】(2019年6月30日現在)

【株式の総数】

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
-	10,910,559,429	4,089,440,571

【発行済株式】(2019年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、無額面	普通株式	10,910,559,429	マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

下表は過去5事業年度における発行済株式資本の推移を示したものである。

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2015年6月30日 現在	-	10,793,991,262	-	1,079,399,126.20 (28,334)	
2015年9月30日 現在	-	10,793,991,262	-	1,079,399,126.20 (28,334)	
2015年12月31日 現在	-	10,793,991,262	-	1,079,399,126.20 (28,334)	
2016年3月31日 現在	-	10,793,991,262	-	1,079,399,126.20 (28,334)	
2016年6月30日 現在	-	10,793,991,262	-	1,079,399,126.20 (28,334)	
2016年9月1日	7,140,947	10,801,132,209	714,094.70 (18,744,986)	1,080,113,220.90 (28,353)	YTL e-Solutions 株式との株式交 換(以下「株式 交換」という)
2016年9月5日	2,778,350	10,803,910,559	277,835.00 (7,293,169)	1,080,391,055.90 (28,360)	株式交換
2016年9月7日	29,893,017	10,833,803,576	2,989,301.70 (78,469,170)	1,083,380,357.60 (28,439)	株式交換
2016年9月9日	26,983,692	10,860,787,268	2,698,369.20 (70,832,192)	1,086,078,726.80 (28,510)	株式交換
2016年9月14日	7,111,852	10,867,899,120	711,185.20 (18,668,612)	1,086,789,912.00 (28,528)	株式交換
2016年9月20日	17,257,097	10,885,156,217	1,725,709.70 (45,299,880)	1,088,515,621.70 (28,574)	株式交換
2016年9月22日	1,596,861	10,886,753,078	159,686.10 (4,191,760)	1,088,675,307.80 (28,578)	株式交換
2016年9月26日	1,902,837	10,888,655,915	190,283.70 (4,994,947)	1,088,865,591.50 (28,583)	株式交換
2016年9月28日	3,758,713	10,892,414,628	375,871.30 (9,866,622)	1,089,241,462.80 (28,593)	株式交換
2016年9月30日	3,294,130	10,895,708,758	329,413.00 (8,647,091)	1,089,570,875.80 (28,601)	株式交換
2016年9月30日 現在	-	10,895,708,758	-	1,089,570,875.80 (28,601)	
2016年10月5日	892,077	10,896,600,835	89,207.70 (2,341,702)	1,089,660,083.50 (28,604)	株式交換
2016年10月7日	1,164,047	10,897,764,882	116,404.70 (3,055,623)	1,089,776,488.20 (28,607)	株式交換
2016年10月11日	1,926,727	10,899,691,609	192,672.70 (5,057,658)	1,089,969,160.90 (28,612)	株式交換
2016年10月13日	373,838	10,900,065,447	37,383.80 (981,325)	1,090,006,544.70 (28,613)	株式交換
2016年10月18日	1,702,476	10,901,767,923	170,247.60 (4,469,000)	1,090,176,792.30 (28,617)	株式交換
2016年10月20日	218,931	10,901,986,854	21,893.10 (574,694)	1,090,198,685.40 (28,618)	株式交換
2016年12月15日	8,572,575	10,910,559,429	857,257.50 (22,503,009)	1,091,055,942.90 (28,640)	強制取得
2016年12月31日 現在	-	10,910,559,429	-	1,091,055,942.90 (28,640)	
2017年1月31日 現在	-	10,910,559,429	2,249,054,701.10 (59,037,685,904)	3,340,110,644.00 (87,678)	(注)
2017年3月31日 現在	-	10,910,559,429	-	3,340,110,644.00 (87,678)	
2017年6月30日 現在	-	10,910,559,429	-	3,340,110,644.00 (87,678)	
2018年6月30日 現在	-	10,910,559,429	-	3,340,110,644.00 (87,678)	

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2019年6月30日 現在	-	10,910,559,429	-	3,340,110,644.00 (87,678)	

(注) 新会社法の第618条2項に定める額面株式制度の廃止に関する経過措置規定に従って、会社の株式払込剰余金は株式資本の一部とされた。したがって、2017年1月31日現在の資本金は、2016年12月31日現在の払込資本と株式払込剰余金の合計額である、3,340,110,644マレーシア・リンギットとして記録されている。

オプション：

(i) 株式オプション

(A)2012年7月16日に発行された株式オプション

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：120,900,000
- (b) 株式オプションの行使により発行する株式の価格：1.71マレーシア・リングgit
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：206,739,000マレーシア・リングgit

(B)2018年3月14日に発行された株式オプション

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：252,294,000
- (b) 当該株式オプションの行使により発行する株式の価格：1.26マレーシア・リングgit
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：317,890,440マレーシア・リングgit

(ii) 新株引受権

- (a) 発行可能な新株引受権の残高：なし
- (b) 当該新株予約権の行使により発行する株式の価格：なし
- (c) 当該新株引受権に基づく資本組入額：なし

(4) 【所有者別状況】

(2019年6月30日現在)

株主の種類	株主数	所有普通株式数	発行済普通株式総数 に対する割合(%)*
マレーシアの個人	23,650	963,027,137	9.11
マレーシアの法人	288	5,535,624,431	52.38
マレーシアのノミニー	5,403	1,642,792,551	15.54
外国法人及び個人	1,117	2,427,252,892	22.97
合計	30,458	10,569,697,011	100.00

* マレーシア会社法第67条A(3)(c)に基づき、株式所有の割合は自己株式を発行済株式数から控除した後の数字に基づき計算する。したがって、上記の表の所有割合は10,910,559,429株の発行済普通株式から自己株式341,862,418株を控除して構成される資本金額3,340,110,644.00マレーシア・リングgitに基づいている。

(5) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2019年9月23日現在の大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド (注1)	マレーシア55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピンタン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	4,704,491,387	44.16
2 シティグループ・ノミニーズ(テンバタン)センドリアン・バーハッド - 被雇用者年金基金	マレーシア50100 クアラルンプール 10ジャラン・ムンシ・アブドゥラ SFS-D会社登記所Y キャップ・スクエア・タワー3F	622,197,887	5.84
3 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - クレディ・スイス(ホンコン)リミテッド	マレーシア 50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	490,215,221	4.60
4 RHBキャピタル・ノミニーズ(テンバタン)センドリアン・バーハッド - ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定 (注2)	マレーシア50400 クアラルンプール ジャラン・タウン・ラザク RHBセンター タワー3 4階	460,000,000	4.32
5 アマナラヤ・トラスティーズ・バーハッド - アマナ・サハム・ブミプテラ	ペルモダラン・ナショナル・バーハッド マレーシア50400 クアラルンプール 201-A ジャラン・タウン・ラザク ティンカット23 メナラPNB	284,237,844	2.67
6 ジャマイカン・ゴールド・リミテッド	シンガポール 048543 No. 4 ロビンソンロード#06-01	261,798,317	2.46
7 ティエン・シア・インターナショナル・リミテッド	シンガポール 048543 No. 4 ロビンソンロード#06-01	217,078,398	2.04
8 オーケストラル・ハーモニー・リミテッド	シンガポール 048543 No. 4 ロビンソンロード#06-01	196,796,355	1.85
9 スティールオーク・インターナショナル・リミテッド	シンガポール 048543 No. 4 ロビンソンロード#06-01	183,087,748	1.72
10 プアン・スリ・ダティン・セリ・タン・カイオン(別名タン・カイ・ネオン)	マレーシア 59000 クアラルンプール タマン SA、オフ・ジャラン・ダマンサラ ロロン・ブル・ペリンドウ・サトゥ	137,552,943	1.29

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
11 パラ・アクティブ・センドリアン・バーハッド	マレーシア55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピントアン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	115,217,861	1.08

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨー一族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨー一族の構成員を含め、ヨー一族が当社株式の6.04%を保有している。取締役の所有株式については、下記第5 3(2)「取締役の所有株式」を参照。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、当社の親会社であるワイ・ティー・エル・ホールディングスである(第2 4(1)「親会社」を参照)。

2 【配当政策】

2019年度中、当社は2019年6月30日に終了した事業年度について、1株の株式について合計4センの中間配当を宣言した。したがって、当社の取締役会は、2019年度について最終配当を提案しなかった。

1985年のプルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットへの上場以来、当社は35年連続で株主に対する配当を宣言している。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社の取締役会は、当社とその子会社（「当グループ」）内で引き続きコーポレート・ガバナンスの適切及び安定したシステムを確保するよう努める。

当グループは、長年にわたりコーポレート・ガバナンスと株主価値の保護に取り組んできたが、この取組みが、これまでの当グループの業績及び安定した財務プロファイルに不可欠である。当グループのコーポレート・ガバナンス体制は長期的な株主価値と当グループの業績を保護、促進し、すべての利害関係者の利益も考慮するために重要な取締役会の義務である。

かかるガバナンス・システムを実施し、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規則（「上場規則」）の遵守を確保する際、取締役会は、2017年4月に、マレーシアの証券取引委員会が公表した企業統治法（「本規範」）に定められた方針及び実施規則に従っている。

2019年6月30日に終了した事業年度において、役員会の本規範に示された慣行の実施の概要は、近い将来に実施される予定の措置のための目標時間枠（もしあれば）とともに、本有価証券報告書に詳述されており、2019年6月30日に終了した会計年度の当社のコーポレート・ガバナンス・レポート（「CGレポート」）は、当社のウェブサイト（www.ytl.com）から入手でき、年次報告書と併せてブルサ・セキュリティーズのウェブサイト（www.bursamalaysia.com）にて公開されている。

原則A：取締役会のリーダーシップと効果

取締役会の役割と責任

当社は、当グループ経営の複雑さ及び規模の大きさに対処し、これを管理するための様々な専門知識を有する、経験豊富な取締役により構成される取締役会が主導し、当グループの多様かつ大規模な事業に対応し、管理するべく、これらの者により運営されている。これらの取締役の様々なスキルと経験により、当社は信用できる、有能な取締役会より運営されることが保証される。取締役会は当グループの戦略的な方向性、開発及び管理を定める上で重要な役割があることを認識している。

取締役会のスチュワードシップ責任の重要な要素は次のとおり：

- ・ステークホルダーの利益のために長期的かつ持続可能な価値創造を確保するため、当グループの戦略的プランのチェックと採用
- ・当グループの事業活動と財務業績の状況についての監督（当グループの事業の経済、環境及び社会に与える影響を含む）
- ・当グループの事業に影響を与える主なリスクを特定し、理解し、経営陣に期待される適切なリスク選好を決定する
- ・適切な緩和策を設けた上で、健全なリスク管理と内部統制の枠組みを維持する
- ・後任者選び
- ・株主とのコミュニケーション・ポリシーの開発と実施の監督

取締役会は、優れたコーポレート・ガバナンスの実践、取締役会のリーダーシップと有効性を付与する責任を負う会長が率いる。

会長であるタン・スリ・ダト（ドクター）フランシス・ヨー・ソック・ピンと取締役社長であるダト・ヨー・ソック・キアンの間には、権限、権限、説明責任のバランスがあり、それぞれ取締役会の運営と当社の業務の間に明確な責任の分担がある。会長と取締役社長の地位は別々で明確に定義され、取締役会の異なるメンバーが任命される。

会長は取締役会のリーダーシップを担当し、役割のあらゆる側面の有効性を確保し、当社の価値観と基準を定め、取締役会及び株主総会の秩序ある効果的な行動、常勤取締役と非常勤取締役との信頼関係を維持し、正確でタイムリーで明確な情報を取締役に确实提供し、非常勤取締役の実効的な貢献を促進し、常勤取締役と非常勤取締役の間に建設的な関係を保つため、取締役会の主導的役割を担う。

取締役社長は、日々の事業運営の監督、取締役会の方針と戦略の実施、経営上の意思決定を担当し、当社のガバナンス及び管理機能の成功を保証し、株主及び関係者との効果的なコミュニケーションの確保、強力なリーダーシップの提供、する上で取締役会と経営陣との間の導管として機能し、ビジョン、経営理念及び事業戦略を従業員に効果的に伝え、当グループの事業に関する顕著な側面及び問題を取締役に伝える。

取締役社長と会長は、長期的な株主価値の促進という主要な目標に沿って、当グループの収益性及び発展を達成する責任がある。独立非常勤取締役は、取締役会の決定に十分な重みを持たせるために必要な能力及び商才を有する。かかる独立非常勤取締役は当グループの日常経営には参加しないが、その存在は取締役会のバランスを保つ要因となる。

常勤取締役及び非常勤取締役の役割は異なり、両者とも株主に対して受託者義務を有する。常勤取締役は事業について直接の責任を負うが、非常勤取締役は取締役会に提示された戦略、業績及び資源の問題について独立した判断を行う技術と経験を有している必要がある。

取締役の責務を実施する上で、取締役会は取締役会に限定される機能と、経営陣に委任される機能を定めている。取締役会の承認を必要とする主な事項には、全般的な戦略方針、事業拡大及び事業再編計画、重要な買収及び処分、一定の制限を超過する支出、新たな証券の発行及び資本変更の計画等が含まれる。

取締役会は、持続可能性は当グループの長期的な成功に不可欠であると考えている。

取締役会及び手続

年次及び中間決算を審査、承認するため、事前に通知した上で、少なくとも一年に5回の取締役会議が予定されている。当グループに関係する重大な問題が発生した場合及び運営子会社の戦略的ゴールの達成状況を検討するために必要な場合には、随時追加の会議が開催される。2019年6月30日に終了した年度については、6回会議を開催した。

取締役は、取締役会において話し合われる取引若しくは事項に関連する潜在的な利益相反又は実際の利益相反について決定し、開示する必要性について十分認識している。取締役は、適用される法令に従って、当該取引又は事項が発生した場合における直接的又は間接的な利益又は利益相反について正式に開示し、必要に応じて、取締役会議における協議及び投票を控える。

取締役は、責務を遂行することを可能にするため、当グループの事業及び業務に関するすべての情報への無制限のアクセスを与えられている。各取締役会議の少なくとも1週間前に、すべての取締役は会議の議題と当該議題に関する質的・量的情報を包括的に記載した書類一式を受領する。これにより、必要に応じて説明や補足を受けることができ、取締役は各会議の前に適切な説明を受けた上で出席することができる。

取締役会及び/又は取締役会委員会の会議の議事録は、次回の会議で回覧され、確認される。確認後、取締役会委員会の議事録はその後表記のために取締役会に提示される。

会社秘書役

取締役会は、専門的な資格を有する有能な会社秘書役によるサポートを受けている。当社の会社秘書役であるホー・セイ・ケン氏は、公認会計士協会のフェローであり、マレーシア公認会計士協会の登録メンバーであり、マレーシア秘書役協会の会員であり、2016年会社法第235条(2)(a)に従って、会社秘書役を務める資格を有する。

秘書役は取締役会の手続が取締役会議中に常に厳守されるようにし、コーポレート・ガバナンスの問題や、適用される法令を遵守する取締役会の義務について取締役会に助言する。

会社秘書役は適時かつ適切な情報を得るために、経営陣と密に作業を進め、その内容は取締役会に伝えられる。取締役会の手続に従い、取締役会で話し合った内容及びその結論の記録は当社秘書役が作成し、各会議の議事録に保存される。秘書役は取締役会議の進行及び決議内容の正確かつ適切な記録が作成され、当社の登録事務所において保管されることを確認する。

当年度中、会社秘書役は、職務の効率的な遂行のための研修会、セミナー並びに定期的な報告会及びアップデートに出席した。また、会社秘書役は、本行動規範に導入された新しい措置と比較して、既存の慣行の継続的な見直しを実施した。

取締役会の組織基本規則

取締役会の職務は組織基本規則、当社の規約及び適用されるその他の規則、上場規則及びその他の規制及び規範により管理及び規制されている。取締役会の組織基本規則は2014年6月30日に終了した事業年度に正式なものとされ、当社ウェブサイト(www.ytl.com)の「ガバナンス」のページで写しを閲覧することができる。取締役会の組織基本規則は取締役会、取締役会委員会、取締役、経営陣の役割と責務と、取締役会に与えられた問題点や判断を明確に定めている。取締役会の組織基本規則は定期的に必要に応じて検討し、更新されている。

事業活動と企業倫理

取締役会はマレーシア会社登記所が制定する役員倫理規定を遵守し、これに従うものとし、倫理的な企業環境を構築するためのコーポレート・アカウンタビリティ基準の策定が含まれる。当社は、優れたガバナンスと倫理的行動の実績がある。当年度中に、内部告発の方針と手続きを定めた「行動・倫理規範」が当グループにより正式に制定され、その写しは当グループのウェブサイト(www.ytl.com)で閲覧可能である。

取締役会の構成

当年度開始時から2019年6月12日までの間、取締役会は12名の取締役から構成され、うち8名が常勤取締役、4名が非常勤取締役である。上場規則では、取締役会の1/3が独立取締役であることが要求されており、独立取締役は4名で取締役会の33.3%を構成している。2019年6月12日、ユー・ペン・メン（別名 レスリー・ユー）氏は社外取締役を辞任した。2019年9月5日、ブアン・ラジャ・ノールマ・ビンティ・ラジャ・オスマン氏が社外取締役に任命された。その結果、現在独立取締役は取締役会の33.3%を占めており、3分の1の取締役を独立取締役とするという上場規則の規定を満たしている。取締役は、取締役会が独立取締役の過半数を構成する本規範の勧告を認識しており、取締役会の構成と規模を継続的に評価し、当社のニーズが確実に満たすようにする。取締役会は、現在の独立非常勤取締役が、取締役会の決定において十分な責任を果たし、株主の最善の利益を遂行するために必要な経験とビジネスの洞察力を持っていると考えている。

現在、ダト・チョン・キープ・タイの1名が独立非常勤取締役を務めており、本規範で推奨されている9年間の期間を超えて取締役を務めている。現在の慣行に従って、当社の第36回年次株主総会（「AGM」）において、1階層投票プロセスによる全株主の投票による承認を経て、ダト・チョン・キープ・タイは今後も独立非常勤取締役として勤務を継続する。

当社定款に従って、取締役の少なくとも3分の1が各定時株主総会において退任し、順番で再選に自薦することができる。事業年度中に取締役会によって取締役に選任された者は、その次の定時株主総会において再選の対象となる。

AGMにおいて再任の対象となった取締役の氏名は年次総会の招集通知に記載されている。取締役の詳細は本報告書の「役員状況」に記載されており、また、当社ウェブサイト（www.ytl.com）の「ガバナンス」のページにも記載がある。

取締役会及び上級管理職の任命

指名委員会は独立非常勤取締役が委員長を務め、取締役会に推薦する前に、取締役に必要とされる技能、経験及び専門知識があることを確認し、取締役に任命する適切な候補者を選ぶ作業を担当している。しかし、将来の候補者を特定する上で、取締役会は外部人事コンサルタントや専門データベースを含む独立した情報源を適宜活用するよう努める。

一方、上級管理職のメンバーは、スキル、経験、年齢、背景、性別の多様性を適切に考慮して、関連業界の経験に基づいて選出され、関連部門を担当する常勤取締役の推薦に基づき、会長及び/又は取締役社長によって任命される。

取締役会の最優先目標は強力な効果的な取締役会を維持することであるため、スキル、経験、年齢、性別、民族性、背景、パースペクティブなどの要素の総合的なバランスを考慮し、すべての任命が実力に基づいて行われるように務める。取締役会は、あらゆるレベルで女性の才能を奨励し発展させることの重要性を認識している。現在、取締役会の女性取締役は3名であり、取締役会の25.0%を構成しているため、取締役会は、本規範に定められた女性取締役の30%を達成できていない。しかし、取締役は、効果的な管理と経営を達成するために必要な様々な視点、経験、専門知識を活用するために、取締役会には多様性が重要であることは理解している。取締役会は、あらゆる面で多様性を支援するための現行の取り組みを継続する一方で、当グループのニーズを満たした強さ、経験、スキルを有する最高水準の取締役を探し出すよう努めている。

取締役会の評価

取締役会全体、取締役会委員会及び取締役の各人の評価は、毎年指名委員会が行う。当年度中に実施された評価には、取締役及び取締役が効果的にその役割を果たし、その職務を果たし、当社の業務に十分な時間を費やしたかどうかを評価する目的で、各取締役及び取締役会全体の有効性の年次評価が含まれており、改善点の指摘もあった。

評価は会社秘書役により実施され、取締役会及び指名委員会の有効性評価様式、個別の取締役の業績評価様式、独立取締役評価様式、監査委員会有効性様式、及び指名委員会様式による監査委員会委員評価から構成される、アンケート及び評価様式の記入によって行われた。本規範で推奨されているとおり、取締役会は適宜独立した専門家を活用し、評価プロセスを促進するよう努める。

報酬

取締役の報酬は、当グループの事業を成功させるために必要な能力を有する取締役を勧誘、当社に引き留め、モチベーションを高め、奨励するための報酬を決定するための本規範が推奨する目的に沿って決定する。一般的に、取締役の報酬は個人及び当グループの業績に対して検討される。常勤取締役の報酬は基本給、その他の給与及び上席経営陣に対して支払われることが適当であるとされるその他の慣例的な給付から構成される。報酬は業績に対する報酬として構成される。取締役は自身の報酬パッケージに関する決定には参加せず、取締役の報酬は定時株主総会において株主の承認を受けるものとする。

取締役会には現在、この機能を実行するための独立した委員会はないが、今後1年以内に報酬委員会を設立することを目標とする。

適切な構成要素に分類された取締役の報酬の詳細は、本報告書の「財務書類に対する注記」の注記7を参照のこと。一方、YTLコーポレート・グループの上級管理職の報酬に関して、取締役会は、これらの詳細の開示が、YTLコーポレート・グループが事業を行っている事業分野の機密保持と競争上の理由、またビジネス上及び個人的なセキュリティの観点から、当グループにとって最善の利益ではないと考えている。

取締役会のコミットメント

上場規則に従って、各取締役は、5社以上の上場企業で取締役を務めてはならない。これにより、当該取締役の参加、資源及び時間が当グループに集中され、その責務が効率的に実行されることが保証される。

現在、各取締役は（年次評価手続を通じて）、自身が当社の業務に必要な時間とエネルギーを当てているかを評価することが義務づけられている。各人の能力は様々な要因によって左右され、自身の評価によって大きく左右されることを取締役会は認識している。したがって、新たな取締役を任命する前に硬直的なプロトコルを定めることは実際的ではないと考えている。また、各取締役は他社の役員に任命された場合には、取締役会に報告することが義務づけられている。

原則B：効果的な監査及びリスク管理

財務報告の正確性

取締役は財務書類が上場規則、マレーシアの財務報告基準及び国際的な財務報告基準及び新会社法に従って作成されていることを確認しなければならない。

財務書類を提出する上で、当社は適切な会計方針を使用し、合理的かつ慎重な判断と見積りを一貫して適用し、これにより支えられている。また、取締役会は財務報告が、当社の位置と今後の見通しについて真正かつ公正な分析を行うよう努める。四半期の財務諸表は、ブルサ・セキュリティーズ及び証券委員会に開示される前に、監査委員会により審査され、取締役会により承認されている。

監査委員会

下記(3)監査の状況を参照のこと。

リスク管理及び内部統制

取締役会は株主の投資と当グループの資産を守るためにリスク管理及び内部統制の安定したシステムを維持するため、全体的な責任を有することを確認するが、これらのコントロールは、重大な間違い、詐欺又は損失の発生リスクに対して、絶対的ではないが合理的な保証を提供するように設計されている。

内部監査

下記(3)監査の状況を参照のこと。

原則C：企業情報開示における integrity 及び株主との有意義な関係

株主とのコミュニケーション

当グループは投資家との対話に重点を置いており、取締役会が当グループの業績、企業戦略及び株主の利益に影響を与えるその他の事項を伝える場として、株主及び投資家とのコミュニケーション手段を維持することにより、透明性の向上に努めている。取締役会は、株主価値の向上のためには、投資家との建設的かつ効率的な関係構築が不可欠であると考えており、株主に対する適時開示の重要性を認識している。

したがって、取締役会は、当グループの重要な事項についての株主に対する情報の連絡を常に徹底している。かかる情報は年次報告書、ブルサ・セキュリティーズに対する様々な開示やリリース（四半期決算や年次決算短信などを含む）、当グループのウェブサイトを通じて開示している。企業情報、年次財務業績、ガバナンス情報、業務に関するレビュー及び将来の計画は年次報告書において開示され、現在の当社の状況当社のウェブサイト（www.ytl.com.my）及び当グループのコミュニティ・ウェブサイト（www.ytlcommunity.com）で開示され、四半期業績、発表、目論見書及び通知はブルサ・セキュリティーズの公式ウェブサイトを通じて公表される。

会長、取締役社長及び常勤取締役は、当グループの財務業績の開示のためだけでなく、戦略及び新たな変化の最新情報を提供し、当グループの事業及び活動についてより良く理解してもらうため、アナリスト、機関投資家及び投資家と一年を通じて会っている。当グループの業績及び主な開発プログラムを説明するために、許された開示情報に基づいたプレゼンテーションが行われる。株主及びステークホルダーに対してできる限り当該情報の開示を行う一方で、取締役は重大かつ慎重な取扱いを要する情報に関する法律及び規則のフレームワークにも注意を払い、株主に事実とは異なる説明を行わないよう注意を払っている。したがって、価格に影響する情報又は当グループに関する重大な非開示情報は、ブルサ・セキュリティーズにその情報が開示されるまでは、いかなる者に対しても開示されない。

総会の運営

定時株主総会は当社と株主の主な対話の場である。取締役会は年次報告書、当グループの企業の発展、当グループの議案及び議題について株主が質問する機会をすべての株主総会で設けている。定時株主総会の招集通知及び当社の自社株の買戻し及び関連当事者との継続的取引の更新に関する説明書(circular)は、該当する場合には、上場規則及び2016年会社法に従って定時株主総会の21日前までに株主に送付され、株主が事業年度中の当グループの財務及び事業業績を検討し、提案されている新たな議案を十分に評価できるようにする。

会長、取締役社長及び常勤取締役は、当グループの発展と業績に関する包括的なレビューを提示する機会を与えられ、会議中、株主の質問に適切な回答を提供し、当グループの事業、戦略及び目標に対する高い信頼性、透明性及び共感を得ることができる。取締役は、すべての取締役が総会に出席し、そのような会合に出席する必要性を十分に理解しなければならないという本規範に基づく勧告に留意する。株主総会の承認が必要な場合には、臨時総会が開催されます。会長、取締役社長及び常勤取締役は、承認のために提出された議案の根拠及び当社の議案の意味を十分に説明し、株主の質問に答える。

総会は常にアクセスが容易なクアラルンプールの中心部で開催されるため、不在投票は適用されない。総会に出席できない株主は、代理人を任命し、投票することができる。

該当する場合には、株主総会の通知に含まれる特別議案の各項目には、議案の理解と分析を助けるため、議案の説明を付している。すべての決議は電子投票により投票され、投票結果を検証するために独立した精査員が任命される。電子投票の結果はタイムリーに公表され、通常、投票プロセスの30分以内に結果が集計され、独立した精査員によって検証されるのに十分な時間を確保する。

投票表決を要求する権利を含む株主の権利は、当社定款に定められている。2018年12月12日に開催された第35回定時株主総会において、投票表決によって決議された。

(2)【役員 の 状況】

取締役(2019年12月26日現在)

男性 9 名、女性 3 名 (役員のうち女性の比率 25%)

氏名及び役職名	生年月日	略歴
タン・スリ・ダト(ドクター)フ ランシス・ヨー・ソック・ピン 会長 (Executive Chairman)	1954年 8 月23日	<p>マレーシア人、男性、65歳。1984年 4 月 6 日に取締役社長として取締役に就任し、1988年 4 月以来取締役社長を務め、2018年 6 月29日に会長に就任した。同氏は、英国のキングストン大学において、土木工学理学士号(優等)を取得し、2004年には同大学より工学名誉博士号を取得した。2014年 7 月に、同氏はノッティンガム大学より、法学名誉博士号を取得した。同氏は1988年に当社の取締役社長に就任し、同氏の監督の下、当グループは単独の上場会社から、当社、YTLパワー・インターナショナル・バーハッド、ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREIT、マラヤン・セメント・バーハッド(旧ラファージュ・マレーシア・バーハッド)及びスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの上場会社 5 社を含む世界的かつ総合的なインフラ開発企業へと成長した。</p> <p>現在同氏はYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTL L&Dの取締役社長を務めていたが、その後2018年 6 月29日よりこれらの会社の会長に就任した。同氏はブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているマラヤン・セメント・バーハッド(旧ラファージュ・マレーシア・バーハッド)の会長も務めている。また、同氏はYTLイーソリューションズ・バーハッドの会長及び取締役社長を務めている。また、シンガポール証券取引所(SGX-ST)のメイン・ボードに上場しているピークルである、スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの管理会社である、YTLスターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドの会長も務めている。YTLセメント及びピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの会長及びYTLホスピタリティREITのマネージャーを務める。またイングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド、シンガポールのYTLパワー・セラヤ・プライベート・リミテッドなどの民間のインフラ事業会社の会長も務めている。同氏は香港上海銀行有限公司の独立非常勤取締役、YTLインダストリーズ・バーハッドの取締役も務める。またYTL財団の評議会委員も務める。また、ミャンマーにおけるヘルスクエア及び教育の改善に取り組む人道的活動組織である、スウ財団の取締役も務めている。同氏は2016年 5 月にスウェーデン国王カール 1 6 世グスタフによって世界子供フォーラムの役員に任命された。</p> <p>同氏はマレーシア・ビジネス・カウンシル及びキャピタル・マーケット・アドバイザー・カウンシルの創立会員であり、ネイチャー・コンサーバンシー・アジア・パシフィック・カウンシル、アジア・ビジネス・カウンシル、トラスティー・オブ・ザ・アジア・ソサエティのメンバーであり、ループル国際友の会の東南アジア支部の会長も務める。ロンドン・ビジネス・スクール、ワートン・スクール及びインシードの審議会のメンバーも務める。同氏はローマのオペラ・ハウス初の非イタリア人ボード・メンバーであり、オペラ・ハウスの閉鎖を中止すべく、再建のための資金援助をした。2005年から2012年までは、パークレイズ・アジア・パシフィック・アドバイザー・コミッティのメンバーを務めた。</p>

タン・スリ・フランシスは、フォーチュン誌とビジネス・ウィーク誌により、アジアで最も権力と影響力を有する25名の人物の1名に選ばれた、アジアマネーによりアジアの有力経営者の1名に選ばれた。同氏はアーンスト&ヤングの初のマレーシアのマスター企業家賞を2002年に受け、2010年にはCNBCのアジア・ビジネス・リーダー賞を受けた。

2006年にはエリザベス女王2世陛下から大英帝国勲章(CBE)が、2019年には大英帝国勲章(KBE)が授与された。タン・スリ・フランシスは、2008年にロンドンの土木学会フェローとなり、社会的責任を果たす企業倫理と実践を提唱したことで、2010年オスロビジネス平和賞のPrimus Inter Pares Honoureeとして、名誉ある専門家賞を受賞した。ノーベル平和賞を受賞したオスロのノーベル賞委員会が授与した。また、2015年ロンドンで開催された第7回ワールド・チャイニーズ・エコノミック・サミットにおいて、規制産業におけるリーダーシップの特別功労者賞を受けた。また、2016年にアリゾナ州で開催されたセレブリティ・ファイト・ナイトにおいて、ムハammad・アリ・セレブリティ・ファイト・ナイト賞を受けた。2017年には、クアラルンプール市長主催の観光アワードにおいて、観光に貢献した者として、クアラルンプール市長賞を受けた。同氏の尽力により、クアラルンプールが世界のショッピング及び観光地に変貌したことを認める賞であった。彼は2017年にAsian Power Awardsで今年の最高経営責任者に選ばれた。2018年に同氏は日本政府より旭日小綬章を授与された。また、同じ年にイタリア政府はイタリア星勲章グランデ・オフィシアルの栄誉を与えた。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・ソック・キアン 取締役社長 (Managing Director)	1957年9月17日	マレーシア人、男性、62歳。1984年6月24日に常勤取締役として取締役に就任。当社の取締役副社長を務め、2018年6月29日付けで取締役社長に就任。エジンバラ、英国のヘリオット・ワット大学を1981年に卒業し、建物の理学士号(優等)を取得し、2017年には同大学より名誉博士号を与えられた。ペンシルバニア大学のウォートン・ビジネス・スクールによって1984年に行われた上級経営プログラムに参加した。同氏は、英国のファクulty・オブ・ビルディングの特別研究員であり、チャータード・インスティテュート・オブ・ビルディング (UK)の会員でもある。また、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役副社長及びYTL L&Dの常勤取締役を務めたが、2018年6月29日付けでYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役社長及びYTL L&D常務取締役に就任した。また、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているマラヤン・セメント・バーハッド(旧ラファージュ・マレーシア・バーハッド)の常勤取締役、ピントール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの常勤取締役、及びYTLホスピタリティREITのマネージャーを務める。また、同氏はYTLセメント、YTLインダストリーズ・バーハッド、クアラルンプール・パフォーマンス・アーツ・センター、イングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド、シンガポールのYTLパワー・セラヤ・プライベート・リミテッド及びシンガポール証券取引所(SGX-ST)のメイン・ボードに上場しているピークルであり、スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの管理会社である、YTLスターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドの取締役も務める。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・チョン・キープ・タイ 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1948年10月27日	<p>マレーシア人、男性、71歳。2004年9月30日に独立非常勤取締役として取締役に就任。監査委員会の会長及び指名委員会委員でもある。シンガポールの大学を卒業し、会計の学士号を取得。マレーシア・インスティテュート・オブ・アカウンティングの公認会計士であり、マレーシア・インスティテュート・オブ・サーティファイド・アカウンタンツのメンバーであり、マレーシアン・インスティテュート・オブ・タクセーションのメンバーであり、マレーシア・インスティテュート・オブ・チャータード・セクレタリーズ・アンド・アドミニストレーターズのメンバーである。また、同氏はライセンスド・タックス・エージェントであり、ライセンスド・グッズ&サービス・タックス・エージェントである。クーパーズ・アンド・ライブランドの常勤理事及びパートナーであり、プライスウォーターハウスの合併後は、2003年12月の引退までプライスウォーターハウスの常勤理事、パートナー及びガバナンス委員会会長を務めた。現在、同氏はYTL L&D、グロミューチュアル・バーハッド、タナー・マクムール・バーハッド及び数社の有限会社の取締役も務める。</p>
ダト・ヨー・スー・ミン 常勤取締役 (Executive Director)	1956年4月13日	<p>マレーシア人、女性、63歳。1984年6月24日に常勤取締役として取締役に就任。会計学の学士号(優等)修得。ロンドンのリー・カー・アンド・パートナーズにおいて研修を積み、会計及び経営に関する幅広い経験を習得した。1990年12月の当グループの旅行業及び会計部門の設置の責任者を務めていた。現在は当グループの会計及び財務システムを担当している。</p> <p>マレーシアン・インスティテュート・オブ・マネジメントの特別名誉会員会議のメンバー、ウーマンズ・インスティテュート・オブ・マネジメント、マレーシアの終身会員であり、アジア・ビジネス・スクールの行動学習のための諮問委員会会員であり、アジア・ビジネス・スクール・トラスト・ファンドの理事会メンバーである。現在、ロンドンのインターナショナル・スチューデント・ハウスの名誉フェローであり、英国オックスフォード大学のトリニティカレッジ、トーマス・ポープ卿、オックスフォード大学副学長サークルのメンバーである。またヤヤサン・トゥアンク・ファジア、IJN財団及びマレーシアのケバンサーン大学、ウーマンズ・リーダーシップ・センターのトラスティである。またブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル、及びYTLインダストリーズ・バーハッドの取締役も務める。また、YTL財団の評議員会の委員も務める。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・ソック・ホン 常勤取締役 (Executive Director)	1959年5月22日	<p>マレーシア人、男性、60歳。1985年6月19日常勤取締役就任。1982年に英国のブラッドフォード大学から土木工学の学士号(優等)を修得。ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役社長及びマラヤン・セメント・バーハッド(旧ラファージュ・マレーシア・バーハッド)の常勤取締役を務める。英国のファクルティー・オブ・ビルディングのメンバーである。2010年に、英国のアストン大学より名誉理学博士号を取得した。同氏はシャリカット・ベンベナーン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッドの取締役社長として、当グループ建設部門の責任者として、建設業界では幅広い経験を有している。同氏はYTLパワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドが所有する2ヶ所の独立発電設備の開発及び建設のプロジェクト責任者であった。その他の業績として、クアラルンプール国際空港からクアラルンプール中央駅を結ぶエクスプレス・レイル・リンクの建設に携わった。また、同氏はYTLパワー・インターナショナル・バーハッド・グループの発電及び公共事業の開発の責任者でもあり、YTLコミュニケーションズ・センドリアン・バーハッドの取締役社長として、第4世代ネットワークを構築している。同氏はYTLセメント、YTL L&D、YTLインダストリーズ・バーハッド等の民間企業、イングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びウェセックス・ウォーター・サービシズ・リミテッド並びにシンガポールのYTLパワーセラヤ・プライベート・リミテッドの取締役も務める。YTL財団の評議会委員も務める。</p>
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ソック・シオン 常勤取締役 (Executive Director)	1960年10月20日	<p>マレーシア人、男性、59歳。1985年6月19日に常勤取締役として取締役に就任。1983年に英国のブラッドフォード大学を卒業し、建築構造技術学の工学士号(優等)を取得。同氏は主にセメント製造及び他の建築資材産業等の活動を含む当グループ製造部門の責任者である。同氏はブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているマラヤン・セメント・バーハッド(旧ラファージュ・マレーシア・バーハッド)の取締役社長、YTLパワー・インターナショナル・リミテッドの常勤取締役を務め、YTLセメントの取締役社長を務める。また、YTL L&D、YTLイソリユーションズ・バーハッド、YTLインダストリーズ・バーハッド、ケダ・セメント・ホールディングス、YTLパワー・セラヤ・プライベート・リミテッドなどの民間企業の取締役も務める。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・スー・ケン 常勤取締役 (Executive Director)	1963年 9月10日	<p>マレーシア人、女性、56歳。1996年 5月16日に常勤取締役として取締役に就任。英国のリーズ大学において、1985年に土木の理学士（優等）の学位を取得。同氏はヨー・ティオン・レイ・プラザ、クアラルンプールの英国高等弁務官の官邸、クアラルンプールの国立美術館及びシャー・アラムのセラングー・メディカルセンターの設計及び建設の責任者としてキャリアをスタートさせた。また、ヨー・ティオン・レイ・プラザ、パハンのパハン・セメント工場、セラングール及びジョホールのスラグ・セメント工場の建設プロジェクトの責任者も務めた。同氏はワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッドのモバイル・インターネットの販売及びマーケティングの責任者を務めている。同氏は当グループの建築、ホテル及びリゾート開発、並びに不動産開発部門に関する建材及び関連する材料の調達の責任者である。またYTLセメント及びベラク・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッドに関するセメント及び関連商品の販売及びマーケティングの責任者である。2013年から2015年までセメント及びコンクリート協会の会長を務めた。また、同氏はブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド、マラヤン・セメント・バーハッド（旧ラファージュ・マレーシア・バーハッド）、YTLイーソリューションズ・バーハッド、YTLセメント、ケダ・セメント・ホールディングス・バーハッドの取締役を務めている。地域の活動にも積極的に参加しており、ガールスカウト団マレーシア連盟、クアラルンプール支部の会長及びワールド・スカウト財団及びYTL財団の評議会委員も務めている。</p>
ダト・マーク・ヨー・ソック ・カー 常勤取締役 (Executive Director)	1965年 2月14日	<p>マレーシア人、男性、54歳。1995年 6月22日に常勤取締役に就任。ロンドンのキングズ・カレッジを卒業し、LLB（優等）の学位を取得。その後、1988年に 그레이ズ・イン（ロンドン）で法曹界に入る。2014年 7月に、キングス・カレッジ・ロンドンにおいて特別研究員の地位を与えられた。</p> <p>1989年に当グループに入社し、現在YTLホテル及びレジジャー部門を統轄する常勤取締役である。また、YTLパワーのM&Aチームの一員であり、エレクトラネット・エスエー（オーストラリア）、ウェセックス・ウォーター・リミテッド（UK）、PTジャワ・パワー（インドネシア）及びパワーセラヤ・リミテッド（シンガポール）等の買収にも関わっていた。さらに、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの常勤取締役を務める。またワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITの管理会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの常勤取締役及び最高経営責任者も務める。また、YTL L&D、YTLセメント及びイングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びシンガポールのYTLパワーセラヤ・リミテッドの取締役を務める。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・アハマド・フアード・ビン・モード・ダハラン 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1950年6月24日	マレーシア人、男性、69歳。2015年11月26日に独立非常勤取締役として取締役に就任。監査委員会委員を務める。同氏はマラヤ大学の教養学士として優等な学位を取得。同氏は1973年4月にマレーシア外務省に公務員として入省後、1973年7月にマレーシア航空に入社し、マレーシア航空においては、同氏は数々のポストを務め、退職時のポストはマネージング・ディレクターであった。同氏は最先端技術に関するマレーシアの官民グループ (Lembaga Penggalakan Pelanchongan Malaysia, Malaysia Industry- Government Group for High Technology) のディレクター及びマレーシア・エアポート・ホールディングズ・バーハッド、トキオ・マリーン・インシュランス (マレーシア) ・バーハッド、ホン・レオン・キャピタル・バーハッド及びYTLイノベーションズ・バーハッドのディレクターを務めた。現在、同氏はピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役、及びYTLホスピタリティREITのマネージャーを務めている。YTL財団の評議会委員も務める。
サイド・アブドゥッラー・ビン・サイド・アブドゥル・カディル 常勤取締役 (Executive Director)	1954年2月14日	マレーシア人、男性、65歳。1999年10月20日に常勤取締役として取締役に就任。1977年にバーミンガム大学より理学士 (エンジニアリング生産) 及び商業 (経済学) 両方の学位を取得して卒業。同氏は1984年から1994年までプミプトラ・マーチャント・バンカーズ・バーハッドに勤務し、退職する直前はゼネラル・マネージャー職にあり、銀行業及び金融サービスに精通している。当グループに入社前の1994年11月から1996年2月までは、主に割引、マネー・プロッキング、ユニット・トラスト、融資及びファンド運用事業に持分を有する企業であるアマナ・キャピタル・パートナーズ・バーハッド (現MIDFアマナ・キャピタル・バーハッド) のゼネラル・マネージャーであった。さらに、同氏は現在、ブルサ・セキュリティーズに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTLイノベーションズ・バーハッドの取締役を務めている。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ファイズ・ビン・イシャック 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1958年6月23日	<p>マレーシア人、男性、61歳。2011年12月1日に独立非常勤取締役として取締役に就任。指名委員会委員長及び監査委員会の委員も務める。英国の公認会計士勅許協会（ACCA）を1982年に卒業。1993年に準会員資格、1998年に会員資格を取得した。1982年以降、The New Straits Times Press (M) Berhadで様々な役職を務め、1999年から2003年まではマネージング・ディレクターを務めた。2003年にコマース・アシュラランス・バーハッド（一般保険引受業者の認可を受けており、現在はアリアンツ・ジェネラル・インシュアランス・バーハッドの一部）に執行役員として入社し、2006年から2007年までは最高経営責任者を務めた。現在食品及び飲料の企業経営者である。また、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役も務める。</p>
ラジャ・ノールマ・ピンティ・ラジャ・オスマン 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1958年12月13日	<p>マレーシア人、女性、60歳。2019年9月5日に独立非常勤取締役として取締役に就任。指名委員会の委員も務める。1980年、オハイオ大学アテネ校、米国/MARA Institute of Technology Twinning Programmeを経営管理学士(優等生名簿：最優秀学生)で卒業した。2008年にはマレーシア金融リーダーシップ国際センター(ICLIF)主催のハーバード・ビジネス・スクールでのグローバル・リーダーシップ開発プログラムに参加した。</p> <p>同氏は、銀行、資産運用、コーポレートセクターで30年以上の経験がある。2018年12月に退職するまで、2015年から2018年までの期間、CIMB バーハッド・ロンドン(「CIMBロンドン」)の支店長を務め、また、2007年から2015年まではCIMB Investment Bank Berhad(「CIMB IB」)のグループ・アセット・マネジメント(「GAM」)のディレクターを務め、CIMBグループの資産運用業務全般を監督した。CIMBロンドン支店長及びCIMB GAMのディレクターを務めた期間中、CIMBMapletree マネジメント・センドリアン・バーハッドの最高経営責任者を兼任し、私募不動産ファンドの顧問を務めた。</p> <p>CIMBグループに入社する前は、JP Morganの投資銀行部門のバイス・プレジデントを5年以上務めた。同氏は、香港、シンガポール、マレーシアにあるJP Morganのオフィスにて、業界及び顧客担当バンカーとして勤務した。JP Morganでは、企業顧問、株式・債券資本市場、プライベート・エクイティ、クロスボーダーM&A、新規株式公開など、様々な取引を企画・実行した。また、テレコム・マレーシア・バーハッドをはじめとする他の金融機関や企業でも勤務し、テレコム・マレーシア・バーハッドでは、複数の海外ベンチャーの取締役を務めた。テレコム・マレーシア・バーハッドでの最後の役職は、コーポレート・ファイナンス部門長だった。また、同氏は現在、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているホン・レオン・ファイナンシャル・グループ・バーハッド及びホン・レオン・インベストメント・バンク・バーハッドの取締役も務めている。</p>

取締役の所有株式

2019年9月23日現在、取締役が直接所有する当社株式は、以下のとおりである。

氏名	所有株式数	割合(%)
タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン	142,661,239	1.34
ダト・ヨー・ソック・キアン	56,621,344	0.53
ダト・ヨー・スー・ミン	52,833,890	0.50
ダト・ヨー・ソック・ホン	52,425,780	0.49
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ソック・シオン	-	-
ダト・ヨー・スー・ケン	56,213,386	0.53
ダト・マーク・ヨー・ソック・カー	20,482,775	0.19
サイド・アブドゥッラー・ピン・サイド・アブドゥル・カディル	9,592,215	0.09

取締役の報酬

2019年度中に当グループの常勤取締役及び非常勤取締役に対して支払われた報酬総額は、それぞれ90,399,000マレーシア・リングgitと882,000マレーシア・リングgitであった。

取締役の利益

2019年度中及び2019年度末日現在、ESOSに基づく株式オプションによるものを除き、当社又は他の法人の株式又は社債を取得させることにより当社取締役に利益を与えるような目的の取り決めで、当社が当事者となっているものは存在しなかった。

前事業年度末以降、当社又は関係法人が、取締役若しくはかかる取締役が社員である会社又はかかる取締役が実質的な金銭的な利害関係を有している会社と締結した契約により、利益(当グループ及び当社の財務書類中に記載の、取締役が受領した報酬総額中に含まれる利益を除く)を受領した又は受領する権利を得た取締役はいない。

(3)【監査の状況】

監査委員会

当社は本規範及び上場規則及び本規範に従い監査委員会を設置しており、当年度開始時から2019年6月12日までの期間、監査委員会はユー・ペン・メン（別名：レスリー・ユー）、ダト・チョン・キープ・タイ及びダト・アーマド・ファアード・ビン・モード・ダハランの3名の独立非常勤取締役から構成されていた。本規範は、監査委員会の委員長が取締役会の議長を兼任しないことを推奨しているため、監査委員会の委員長はユー・ペン・メン（別名：レスリー・ユー）であった。

ユー・ペン・メン（別名：レスリー・ユー）氏は2019年6月12日に取締役会を辞任し、2019年9月5日にエンシック・ファイズ・ビン・イシャック氏が監査委員会の委員に任命され、ダト・チョン・キープ・タイ氏が監査委員会の委員長に任命された。したがって、監査委員会は現在、上場規則及び本規範に従い、3名の独立非常勤取締役で構成されており、監査委員会の委員長は取締役会の議長以外の者とすべきとの本規範の勧告に従っている。

監査委員会メンバーは、職務遂行に必要な幅広いスキルを有しており、財務の知識があり、財務報告プロセスを含む監査委員会の判断の下にある事項を理解する能力を有している。監査委員会のメンバーはまた、会計監査基準、慣行及び規則の関連する発展に遅れないよう、研修に出席し、専門知識の習得を引き続き行うつもりである。

監査委員会は四半期毎に会議を行い、当グループの財務報告、当該事業年度の監査計画及び関連当事者との継続的取引などを検討し、内部及び外部の監査人による監査結果を協議する。

当年度中、監査委員会は6回会議を行った。

取締役は、当社の外部の監査人であるHLBラーラムPLT（「HLB」）と適切な関係を維持するため、公式な職務上の関係を築いている。外部監査人は各定時株主総会に出席し、株主からの監査済財務諸表に関する質問に対応する。監査委員会の付託条項（Terms of Reference）は、外部監査人の適性、客観性及び独立性を評価するための方針の設定を含む内容になっている。当年度中、外部監査人の妥当性、客観性及び独立性を評価するための方針を定めた。これらの方針は、主要な監査パートナーを務めた者は、再度監査委員会委員に任命される前に2年間の冷却期間を置かなければならないという条件を含む。しかし、監査委員会のメンバーの中にYTLの外部監査人の監査パートナーだった者はいない。

2019年6月30日に終了した会計年度について、HLBに支払われた又は支払われる監査及び非監査報酬の詳細は下表のとおりである。

	当社 (百万マレーシア・ リンギット)	グループ (百万マレーシア・ リンギット)
HLBに支払う / 支払われた法定監査費用	248	2,243
監査以外の費用		
対 HLB	16	125
対 HLB関連会社	12	325
合計	28	450

内部監査

当社の内部監査機能は、監査委員会に直接報告する内部監査部門（「YTLIA」）により行われる。YTLIAの長であるチョン・ホン・チョウは、マレーシア会計士協会のメンバーであり、英国公認会計士協会（ACCA）のフェロー会員でもある。同氏は大手の公認会計事務所の外部監査部門に勤務し、その後上場企業の内部監査職に就任し、多様な商業ビジネスや活動の様々な分野を網羅した貴重かつ広範な内部監査の経験を積んだ。同氏は合計36年間の内部監査及び外部監査の経験がある。

YTLIAは7名の正社員から構成される。YTLIAの職員は、客観性や独立性を損なう可能性のある利害関係や利害の衝突がない。

内部監査委員会は、内部監査人協会が発行する内部監査の職務遂行のための国際基準に基づく枠組みを採用している。

当年度中の内部監査機能の活動には次のものが含まれる：

- ・ 年次内部監査計画を策定し、この計画を取締役に提案した
- ・ 主に内部統制の有効性を重視し、必要に応じて改善を推し進めるための、スケジュールに従った内部監査を実施した。
- ・ 監査報告書で強調された問題に対処するための適切な措置が取られているかどうかを評価するため、フォローアップレビューを実施した。
- ・ 取締役会の検討事項として、監査の所見を報告した。

会計監査

イ 監査法人の名称

HLB

ロ 業務を執行した公認会計士の氏名

ラム・タック・チョン

八 監査報酬の内容等

(単位：マレーシア・リンギット)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	240,000	16,000	244,000	14,000
連結子会社	9,568,000	1,761,000	9,904,000	713,000
合計	9,808,000	1,777,000	10,152,000	727,000

二 その他重要な報酬の内容

該当なし。

ホ 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当なし。

へ 監査報酬の決定方針

監査委員会が外部監査人及び外部監査報酬を推薦する。

(4) 【役員の報酬等】

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 - 報酬」及び「(2)役員の状況 - 取締役の報酬」を参照のこと。

(5) 【株式の保有状況】

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当なし。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当なし。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：千マレーシア・リンギット)

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額**	評価損益の合計額
非上場株式	29,600	33,937	-	-	-
非上場株式以外の株式	12,586	10,508	463	-	-

* 上表の数値は当社の保有する投資株式に関する数値を示したものである。

** 売却損益の合計額には、子会社への投資株式の売却損益は含まない。

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (7) 財務書類に対する注記」の注記14から注記17も参照のこと。

第6 【経理の状況】

- 1 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(以下「当社」という)の添付の2019年および2018年6月30日に終了した各事業年度の連結財務書類および個別財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されたものである。当該財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第131条第1項の規定の適用を受けている。当社が採用する会計原則、慣行、表示方法及び開示要件と日本のそれらとの相違のうち、この財務書類の作成に関わるもので重要なものは、財務諸表等規則第132条および第133条第2項の規定に準拠して、「4 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。
- 2 本書記載の当社の2019年および2018年6月30日現在ならびに2019年および2018年6月30日に終了した各事業年度の財務書類は、マレーシアの独立監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるHLBラーラムPLT(同独立監査人は、2019年より名称をHLBラーラムから変更した。)の監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の監査報告書および同意書(英文)を添付している。
- 3 当社がマレーシアにおいて発行した原文の年次報告書に含まれる財務書類は、マレーシア・リングgitで表示されている。円換算額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1マレーシア・リングgit = 26.25円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2019年12月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円 = 3.8090マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 4 円換算額ならびに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている事項は、当社がマレーシアにおいて発行した原文の年次報告書に記載された財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、独立監査人であるHLBラーラムPLTの監査の対象とはなっていない。

1 【財務書類】

(1) 損益計算書(2019年6月30日に終了した事業年度)

当グループ					
		2019年		2018年	
	注記	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
収益	4	18,047,528	473,747,610	15,890,147	417,116,359
売上原価	5	(13,940,465)	(365,937,206)	(11,403,266)	(299,335,733)
売上総利益		4,107,063	107,810,404	4,486,881	117,780,626
その他の営業収益		403,255	10,585,444	274,662	7,209,878
販売・物流費		(405,168)	(10,635,660)	(358,615)	(9,413,644)
一般管理費		(1,333,690)	(35,009,363)	(1,356,896)	(35,618,520)
その他の営業費用		(398,549)	(10,461,911)	(464,593)	(12,195,566)
財務費用	6	(1,747,499)	(45,871,849)	(1,644,573)	(43,170,041)
関連会社及び共同支配企業 における持分損益 - 税引後		411,095	10,791,244	398,874	10,470,443
税引前利益	7	1,036,507	27,208,309	1,335,740	35,063,175
法人税等	8	(315,152)	(8,272,740)	(364,868)	(9,577,785)
当期利益		721,355	18,935,569	970,872	25,485,390
帰属：					
親会社の所有者		242,589	6,367,961	340,999	8,951,224
非支配持分		478,766	12,567,608	629,873	16,534,166
		721,355	18,935,569	970,872	25,485,390
1株当たり利益					
基本的 / 希薄化後1株当たり 利益(EPS)	9	2.30セン	1円	3.24セン	1円
普通株式1株当たり配当金	10	4.00セン	1円	5.00セン	1円

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(1) 損益計算書(2019年6月30日に終了した事業年度)(続き)

当社

	注記	2019年		2018年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
収益	4	548,616	14,401,170	530,422	13,923,578
売上原価	5				
売上総利益		548,616	14,401,170	530,422	13,923,578
その他の営業収益		6,210	163,013	1,910	50,138
販売・物流費					
一般管理費		(63,626)	(1,670,183)	(64,384)	(1,690,080)
その他の営業費用					
財務費用	6	(175,950)	(4,618,688)	(174,320)	(4,575,900)
関連会社及び共同支配企業 における持分損益 - 税引後					
税引前利益	7	315,250	8,275,313	293,628	7,707,735
法人税等	8	(16,802)	(441,053)	(16,212)	(425,565)
当期利益		298,448	7,834,260	277,416	7,282,170
帰属：					
親会社の所有者		298,448	7,834,260	277,416	7,282,170
非支配持分					
		298,448	7,834,260	277,416	7,282,170

(2) 包括利益計算書(2019年6月30日に終了した事業年度)

	当グループ			
	2019年		2018年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当期利益	721,355	18,935,569	970,872	25,485,390
その他の包括(損失)/利益:				
将来、損益計算書に振り替 えられることのない項目:				
- 退職後給付債務の再測定	(50,743)	(1,332,004)	150,319	3,945,874
- その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する資 本性金融商品の公正価値 の変動	(20,987)	(550,909)		
- 為替換算差額	184,661	4,847,351	(700,783)	(18,395,554)
将来、損益計算書に振り替 えられる項目:				
- 売却可能金融資産				
- 公正価値の変動			13,383	351,304
- 振替				
- キャッシュ・フロー・ ヘッジ	(353,606)	(9,282,158)	317,664	8,338,680
- 為替換算差額	128,360	3,369,450	(705,388)	(18,516,435)
当期その他の包括(損失)/ 利益 - 税引後	(112,315)	(2,948,269)	(924,805)	(24,276,131)
当期包括利益合計	609,040	15,987,300	46,067	1,209,259
包括利益/(損失)合計の 帰属:				
親会社の所有者	132,512	3,478,440	(90,694)	(2,380,718)
非支配持分	476,528	12,508,860	136,761	3,589,976
	609,040	15,987,300	46,067	1,209,259

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(2) 包括利益計算書(2019年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2019年		2018年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当期利益	298,448	7,834,260	277,416	7,282,170
その他の包括(損失)/利益:				
将来、損益計算書に振り替 えられることのない項目:				
- 退職後給付債務の再測定				
- その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する資 本性金融商品の公正価値 の変動	277	7,271		
- 為替換算差額				
将来、損益計算書に振り替 えられる項目:				
- 売却可能金融資産				
- 公正価値の変動			11,533	302,741
- 振替			(753)	(19,766)
- キャッシュ・フロー・ ヘッジ				
- 為替換算差額				
当期その他の包括(損失)/利 益 - 税引後	277	7,271	10,780	282,975
当期包括利益合計	298,725	7,841,531	288,196	7,565,145
包括利益/(損失)合計の帰 属:				
親会社の所有者	298,725	7,841,531	288,196	7,565,145
非支配持分				
	298,725	7,841,531	288,196	7,565,145

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2019年6月30日現在)

		当グループ					
		2019年		2018年		2017年	
注記		千マレーシア・リングギット	千円	千マレーシア・リングギット	千円	千マレーシア・リングギット	千円
資産							
非流動資産							
有形固定資産	11	30,759,493	807,436,691	28,111,233	737,919,866	28,542,497	749,240,546
投資不動産	12	10,217,573	268,211,291	10,003,889	262,602,086	10,517,010	276,071,513
開発費	13	1,127,238	29,589,998	1,127,391	29,594,014	1,026,267	26,939,509
関連会社株式	15	2,581,165	67,755,581	2,275,515	59,732,269	2,401,951	63,051,214
共同支配企業に対する投資	16	264,184	6,934,830	147,635	3,875,419	76,291	2,002,639
投資有価証券	17	409,971	10,761,739	1,136,775	29,840,344	845,165	22,185,581
無形資産	18	8,023,200	210,609,000	5,975,875	156,866,719	6,353,040	166,767,300
売掛金及びその他の債権	19	1,159,120	30,426,900	967,866	25,406,483	988,439	25,946,524
契約資産	23	5,616	147,420	6,125	160,781	2,681	70,376
デリバティブ金融商品	20	18,722	491,453	49,860	1,308,825	13,629	357,761
		54,566,282	1,432,364,903	49,802,164	1,307,306,805	50,766,970	1,332,632,963
流動資産							
棚卸資産	21	2,783,723	73,072,729	2,808,716	73,728,795	762,445	20,014,181
不動産開発費	22	561,937	14,750,846	367,032	9,634,590	2,522,314	66,210,743
売掛金及びその他の債権	19	4,198,733	110,216,741	3,594,404	94,353,105	3,450,633	90,579,116
契約資産	23	239,524	6,287,505	124,543	3,269,254	342,554	8,992,043
デリバティブ金融商品	20	65,022	1,706,828	198,405	5,208,131	52,124	1,368,255
税金資産		121,292	3,183,915	128,091	3,362,389	80,116	2,103,045
関連当事者に対する債権	24	31,131	817,189	36,254	951,668	87,497	2,296,796
投資有価証券	17	2,352,947	61,764,859	2,650,117	69,565,571	3,241,812	85,097,565
定期預金	25	10,635,496	279,181,770	10,619,683	278,766,679	12,145,557	318,820,871
現金預金	25	1,171,006	30,738,908	1,014,971	26,642,989	1,174,691	30,835,639
		22,160,811	581,721,289	21,542,216	565,483,170	23,859,743	626,318,254
資産合計		76,727,093	2,014,086,191	71,344,380	1,872,789,975	74,626,713	1,958,951,216

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2019年6月30日現在)(続き)

		当グループ					
		2019年		2018年		2017年	
注記		千マレーシア・リンギット	千円	千マレーシア・リンギット	千円	千マレーシア・リンギット	千円
資本及び負債							
親会社の所有者に 帰属する資本							
資本金	26	3,340,111	87,677,914	3,340,111	87,677,914	3,340,111	87,677,914
その他の準備金	27(a)	907,066	23,810,483	1,009,785	26,506,856	1,523,559	39,993,424
利益剰余金		9,488,302	249,067,928	10,029,178	263,265,923	10,533,856	276,513,720
自己株式 - 取得原価	26(a)	(472,793)	(12,410,816)	(337,142)	(8,849,978)	(596,577)	(15,660,146)
		13,262,686	348,145,508	14,041,932	368,600,715	14,800,949	388,524,911
非支配持分		7,631,855	200,336,194	7,518,505	197,360,756	8,041,024	211,076,880
資本合計		20,894,541	548,481,701	21,560,437	565,961,471	22,841,973	599,601,791
非流動負債							
長期債務	28	1,231,419	32,324,749	901,513	23,664,716	930,430	24,423,788
契約負債	23	26,264	689,430	6,618	173,723	1,964	51,555
社債	29	18,961,666	497,743,733	17,512,946	459,714,833	19,966,528	524,121,360
借入金	30	11,760,855	308,722,444	18,035,360	473,428,200	14,166,295	371,865,244
交付金及び拠出金	31	560,828	14,721,735	548,493	14,397,941	547,775	14,379,094
繰延税金負債	32	2,073,144	54,420,030	2,144,181	56,284,751	2,150,892	56,460,915
退職後給付債務	33	759,646	19,940,708	685,509	17,994,611	1,115,512	29,282,190
デリバティブ金融商品	20	54,116	1,420,545	34,308	900,585	44,008	1,155,210
		35,427,938	929,983,373	39,868,928	1,046,559,360	38,923,404	1,021,739,355

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2019年6月30日現在)(続き)

		当グループ					
		2019年		2018年		2017年	
注記		千マレーシ ア・ リングिट	千円	千マレーシ ア・ リングिट	千円	千マレーシ ア・ リングिट	千円
流動負債							
買掛金及びその他の 債務	35	3,685,052	96,732,615	2,849,767	74,806,384	3,012,750	79,084,688
契約負債	23	996,420	26,156,025	461,686	12,119,258	349,837	9,183,221
デリバティブ金融 商品	20	63,491	1,666,639	19,817	520,196	128,772	3,380,265
関連当事者に対す る債務	24	16,006	420,158	9,105	239,006	8,486	222,758
社債	29	520,024	13,650,630	2,708,701	71,103,401		
借入金	30	14,837,243	389,477,629	3,529,505	92,649,506	8,996,806	236,166,158
引当金 - その他の 負債及び費用に対 するもの	34	147,613	3,874,841	146,005	3,832,631	148,018	3,885,473
退職後給付債務	33	4,874	127,943	4,677	122,771	6,685	175,481
税金負債		133,891	3,514,639	185,752	4,875,990	209,982	5,512,028
		20,404,614	535,621,118	9,915,015	260,269,144	12,861,336	337,610,070
負債合計		55,832,552	1,465,604,490	49,783,943	1,306,828,504	51,784,740	1,359,349,425
資本及び負債合計		76,727,093	2,014,086,191	71,344,380	1,872,789,975	74,626,713	1,958,951,216

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2019年6月30日現在)(続き)

		当社					
		2019年		2018年		2017年	
注記		千マレーシア・リンギット	千円	千マレーシア・リンギット	千円	千マレーシア・リンギット	千円
資産							
非流動資産							
有形固定資産	11	4,474	117,443	4,006	105,158	5,363	140,779
子会社株式	14	7,807,515	204,947,269	8,172,710	214,533,638	8,172,788	214,535,685
関連会社株式	15	205,241	5,387,576	205,241	5,387,576	205,241	5,387,576
投資有価証券	17	44,445	1,166,681	42,186	1,107,383	31,565	828,581
		8,061,675	211,618,969	8,424,143	221,133,754	8,414,957	220,892,621
流動資産							
売掛金及びその他の債権	19	13,345	350,306	12,059	316,549	11,486	301,508
税金資産		22,271	584,614	39,073	1,025,666	39,119	1,026,874
関連当事者に対する債権	24	1,014,435	26,628,919	1,180,987	31,000,909	1,147,171	30,113,239
投資有価証券	17	797,277	20,928,521	766,448	20,119,260	738,801	19,393,526
定期預金	25	198,360	5,206,950	511,616	13,429,920	853,092	22,393,665
現金預金	25	122,948	3,227,385	3,502	91,928	2,329	61,136
		2,168,636	56,926,695	2,513,685	65,984,231	2,791,998	73,289,948
資産合計		10,230,311	268,545,664	10,937,828	287,117,985	11,206,955	294,182,569

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2019年6月30日現在)(続き)

		当社					
		2019年		2018年		2017年	
注記		千マレーシ ア・ リングिट	千円	千マレーシ ア・ リングिट	千円	千マレーシ ア・ リングिट	千円
資本及び負債							
親会社の所有者に 帰属する資本 26							
資本金	27(a)	3,340,111	87,677,914	3,340,111	87,677,914	3,340,111	87,677,914
その他の準備金		66,676	1,750,245	61,436	1,612,695	46,900	1,231,125
利益剰余金	26(a)	3,294,895	86,490,994	3,742,991	98,253,514	4,325,927	113,555,584
自己株式 - 取得原 価		(472,793)	(12,410,816)	(337,142)	(8,849,978)	(596,577)	(15,660,146)
資本合計		6,228,889	163,508,336	6,807,396	178,694,145	7,116,361	186,804,476
非流動負債							
社債	29	2,500,000	65,625,000	2,000,000	52,500,000	2,500,000	65,625,000
借入金	30	550	14,438	200,172	5,254,515	978	25,673
繰延税金負債	32	113	2,966	113	2,966	113	2,966
		2,500,663	65,642,404	2,200,285	57,757,481	2,501,091	65,653,639

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2019年6月30日現在)(続き)

		当社						
		2019年		2018年		2017年		
注記		千マレーシ ア・ リングット	千円	千マレーシ ア・ リングット	千円	千マレーシ ア・ リングット	千円	
流動負債								
	買掛金及びその他の 債務	35	17,488	459,060	34,989	918,461	19,373	508,541
	関連当事者に対する 債務	24	5,546	145,583	127,224	3,339,630	101,593	2,666,816
	社債	29	10,000	262,500	500,000	13,125,000		
	借入金	30	1,467,420	38,519,775	1,267,661	33,276,101	1,468,056	38,536,470
	退職後給付債務	33	305	8,006	273	7,166	481	12,626
			1,500,759	39,394,924	1,930,147	50,666,359	1,589,503	41,724,454
	負債合計		4,001,422	105,037,328	4,130,432	108,423,840	4,090,594	107,378,093
	資本及び負債合計		10,230,311	268,545,664	10,937,828	287,117,985	11,206,955	294,182,569

(4) 連結資本変動表(2019年6月30日に終了した事業年度)

親会社の所有者帰属分

	分配不能		分配可能		合計	非支配持分	資本合計
	資本金 (注記26)	その他の 準備金 (注記27(a))	利益剰余金	自己株式 (注記26(a))			
	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit
当グループ - 2019年							
2018年6月30日現在 (FRS)	3,340,111	1,009,646	10,123,292	(337,142)	14,135,907	7,540,331	21,676,238
IFRS第15号の適用による 影響		139	(68,128)		(67,989)	284	(67,705)
取得会計及び連結消去に よる修正再表示			(25,986)		(25,986)	(22,110)	(48,096)
2018年6月30日現在 (修正再表示)	3,340,111	1,009,785	10,029,178	(337,142)	14,041,932	7,518,505	21,560,437
IFRS第9号の適用による 影響		(37,908)	(225,802)		(263,710)	(2,220)	(265,930)
2018年7月1日現在 (IFRS)	3,340,111	971,877	9,803,376	(337,142)	13,778,222	7,516,285	21,294,507
当期利益			242,589		242,589	478,766	721,355
当期その他の包括損失		(82,065)	(28,012)		(110,077)	(2,238)	(112,315)
当期包括(損失)/利益合 計		(82,065)	214,577		132,512	476,528	609,040
所有者との取引							
当グループの組織変更			(109,797)		(109,797)	133,640	23,843
配当金支払額			(422,748)		(422,748)	(494,598)	(917,346)
株式オプション費用		19,635			19,635		19,635
株式オプション失効		(1,748)	1,748				
子会社の株式オプション の失効		(633)	1,146		513		513
自己株式				(135,651)	(135,651)		(135,651)
2019年6月30日現在	3,340,111	907,066	9,488,302	(472,793)	13,262,686	7,631,855	20,894,541

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結資本変動表(2019年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	親会社の所有者帰属分						
	分配不能		分配可能		合計	非支配持分	資本合計
	資本金 (注記26)	その他の 準備金 (注記27(a))	利益剰余金	自己株式 (注記26(a))			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当グループ - 2019年							
2018年6月30日現在 (FRS)	87,677,914	26,503,208	265,736,415	(8,849,978)	371,067,559	197,933,689	569,001,248
MFRS第15号の適用による 影響		3,649	(1,788,360)		(1,784,711)	7,455	(1,777,256)
取得会計及び連結消去に 係る修正再表示			(682,133)		(682,133)	(580,388)	(1,262,520)
2018年6月30日現在 (修正再表示)	87,677,914	26,506,856	263,265,923	(8,849,978)	368,600,715	197,360,756	565,961,471
MFRS第9号の適用による 影響		(995,085)	(5,927,303)		(6,922,388)	(58,275)	(6,980,663)
2018年7月1日現在 (MFRS)	87,677,914	25,511,771	257,338,620	(8,849,978)	361,678,328	197,302,481	558,980,809
当期利益			6,367,961		6,367,961	12,567,608	18,935,569
当期その他の包括損失		(2,154,206)	(735,315)		(2,889,521)	(58,748)	(2,948,269)
当期包括(損失)/利益合計		(2,154,206)	5,632,646		3,478,440	12,508,860	15,987,300
所有者との取引							
当グループの組織変更			(2,882,171)		(2,882,171)	3,508,050	625,879
配当金支払額			(11,097,135)		(11,097,135)	(12,983,198)	(24,080,333)
株式オプション費用		515,419			515,419		515,419
株式オプション失効		(45,885)	45,885				
子会社の株式オプション の失効		(16,616)	30,083		13,466		13,466
自己株式				(3,560,839)	(3,560,839)		(3,560,839)
2019年6月30日現在	87,677,914	23,810,483	249,067,928	(12,410,816)	348,145,508	200,336,194	548,481,701

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結資本変動表(2019年6月30日に終了した事業年度)(続き)

親会社の所有者帰属分

	分配不能		分配可能		合計	非支配持分	資本合計
	資本金 (注記26)	その他の 準備金 (注記27(a))	利益剰余金	自己株式 (注記26(a))			
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット			
当グループ - 2018年							
2017年7月1日現在 (FRS)	3,340,111	1,523,559	10,606,817	(596,577)	14,873,910	8,051,734	22,925,644
MFRS第15号の適用による 影響			(47,206)		(47,206)	11,631	(35,575)
取得会計及び連結消去に 係る修正再表示			(25,755)		(25,755)	(22,341)	(48,096)
2017年7月1日現在 (MFRS)	3,340,111	1,523,559	10,533,856	(596,577)	14,800,949	8,041,024	22,841,973
当期利益			340,999		340,999	629,873	970,872
当期その他の包括損失		(512,911)	81,218		(431,693)	(493,112)	(924,805)
当期包括(損失)/利益合 計		(512,911)	422,217		(90,694)	136,761	46,067
所有者との取引							
当グループの組織変更		(226)	(67,243)		(67,469)	(57,602)	(125,071)
配当金支払額			(526,761)		(526,761)	(601,678)	(1,128,439)
株式配当			(334,881)	334,881			
株式オプション費用		5,916			5,916		5,916
株式オプション失効		(1,290)	1,290				
子会社の株式オプション の失効		(378)	700		322		322
共同支配企業の準備金の 持分		(4,885)			(4,885)		(4,885)
自己株式				(75,446)	(75,446)		(75,446)
2018年6月30日現在	3,340,111	1,009,785	10,029,178	(337,142)	14,041,932	7,518,505	21,560,437

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結資本変動表(2019年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	親会社の所有者帰属分						
	分配不能		分配可能		合計	非支配持分	資本合計
	資本金 (注記26)	その他の 準備金 (注記27(b))	利益剰余金	自己株式 (注記26(a))			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当グループ - 2018年							
2017年7月1日現在 (FRS)	87,677,914	39,993,424	278,428,946	(15,660,146)	390,440,138	211,358,018	601,798,155
MFRS第15号の適用による 影響			(1,239,158)		(1,239,158)	305,314	(933,844)
取得会計及び連結消去に 係る修正再表示			(676,069)		(676,069)	(586,451)	(1,262,520)
2017年7月1日現在 (MFRS)	87,677,914	39,993,424	276,513,720	(15,660,146)	388,524,911	211,076,880	599,601,791
当期利益			8,951,224		8,951,224	16,534,166	25,485,390
当期その他の包括損失		(13,463,914)	2,131,973		(11,331,941)	(12,944,190)	(24,276,131)
当期包括(損失)/利益合 計		(13,463,914)	11,083,196		(2,380,718)	3,589,976	1,209,259
所有者との取引							
当グループの組織変更		(5,933)	(1,765,129)		(1,771,061)	(1,512,053)	(3,283,114)
配当金支払額			(13,827,476)		(13,827,476)	(15,794,048)	(29,621,524)
株式配当			(8,790,626)	8,790,626			
株式オプション費用		155,295			155,295		155,295
株式オプション失効		(33,863)	33,863				
子会社の株式オプション の失効		(9,923)	18,375		8,453		8,453
共同支配企業の準備金の 持分		(128,231)			(128,231)		(128,231)
自己株式				(1,980,458)	(1,980,458)		(1,980,458)
2018年6月30日現在	87,677,914	26,506,856	263,265,923	(8,849,978)	368,600,715	197,360,756	565,961,471

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(5) 個別資本変動表(2019年6月30日に終了した事業年度)

	親会社の所有者帰属分				
	分配不能		分配可能		合計
	資本金 (注記26)	その他の準備金 (注記27(a))	利益剰余金	自己株式 (注記26(a))	
千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
当社 - 2019年					
2018年7月1日現在 (FRS)	3,340,111	61,436	3,742,991	(337,142)	6,807,396
MFRS第9号の適用による 影響		(9,968)	(325,544)		(335,512)
2018年7月1日現在 (MFRS)	3,340,111	51,468	3,417,447	(337,142)	6,471,884
当期利益			298,448		298,448
その他の包括利益		277			277
包括利益合計		277	298,448		298,725
所有者との取引					
配当金支払額			(422,748)		(422,748)
株式オプション費用		16,679			16,679
株式オプション失効		(1,748)	1,748		
自己株式				(135,651)	(135,651)
2019年6月30日現在	3,340,111	66,676	3,294,895	(472,793)	6,228,889

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(5) 個別資本変動表(2019年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	親会社の所有者帰属分				合計
	分配不能		分配可能		
	資本金 (注記26)	その他の準備金 (注記27(a))	利益剰余金	自己株式 (注記26(a))	
	千円	千円	千円	千円	
当社 - 2019年					
2018年7月1日現在 (FRS)	87,677,914	1,612,695	98,253,514	(8,849,978)	178,694,145
MFRS第9号の適用による 影響		(261,660)	(8,545,530)		(8,807,190)
2018年7月1日現在 (MFRS)	87,677,914	1,351,035	89,707,984	(8,849,978)	169,886,955
当期利益			7,834,260		7,834,260
その他の包括利益		7,271			7,271
包括利益合計		7,271	7,834,260		7,841,531
所有者との取引					
配当金支払額			(11,097,135)		(11,097,135)
株式オプション費用		437,824			437,824
株式オプション失効		(45,885)	45,885		
自己株式				(3,560,839)	(3,560,839)
2019年6月30日現在	87,677,914	1,750,245	86,490,994	(12,410,816)	163,508,336

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(5) 個別資本変動表(2019年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	親会社の所有者帰属分				
	分配不能		分配可能		合計
	資本金 (注記26)	その他の準備金 (注記27(a))	利益剰余金	自己株式 (注記26(a))	
千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット		
当社 - 2018年					
2017年7月1日現在	3,340,111	46,900	4,325,927	(596,577)	7,116,361
当期利益			277,416		277,416
その他の包括利益		10,780			10,780
包括利益合計		10,780	277,416		288,196
所有者との取引					
配当金支払額			(526,761)		(526,761)
株式配当			(334,881)	334,881	
株式オプション費用		5,046			5,046
株式オプション失効		(1,290)	1,290		
自己株式				(75,446)	(75,446)
2018年6月30日現在	3,340,111	61,436	3,742,991	(337,142)	6,807,396

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(5) 個別資本変動表(2019年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	親会社の所有者帰属分				合計
	分配不能		分配可能		
	資本金 (注記26)	その他の準備金 (注記27(a))	利益剰余金	自己株式 (注記26(a))	
	千円	千円	千円	千円	
当社 - 2018年					
2017年7月1日現在	87,677,914	1,231,125	113,555,584	(15,660,146)	186,804,476
当期利益			7,282,170		7,282,170
その他の包括利益		282,975			282,975
包括利益合計		282,975	7,282,170		7,565,145
所有者との取引					
配当金支払額			(13,827,476)		(13,827,476)
株式配当			(8,790,626)	8,790,626	
株式オプション費用		132,458			132,458
株式オプション失効		(33,863)	33,863		
自己株式				(1,980,458)	(1,980,458)
2018年6月30日現在	87,677,914	1,612,695	98,253,514	(8,849,978)	178,694,145

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2019年6月30日に終了した事業年度)

	当グループ			
	2019年		2018年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	1,036,507	27,208,309	1,335,740	35,063,175
調整項目：				
投資不動産の公正価値の調整額	(13,172)	(345,765)	42,770	1,122,713
契約コストの償却	11,569	303,686	21,119	554,374
繰延収益の償却	(4,579)	(120,199)	(3,968)	(104,160)
交付金及び拠出金の償却	(15,973)	(419,291)	(20,100)	(527,625)
無形資産の償却	10,806	283,658	9,565	251,081
償却債権取立益	(4,187)	(109,909)	(1,204)	(31,605)
貸倒損失	5,552	145,740	5,052	132,615
有形固定資産の減価償却費	1,497,585	39,311,606	1,538,709	40,391,111
受取配当金	(29,411)	(772,039)	(36,766)	(965,108)
デリバティブの公正価値の変動	19,981	524,501	5,181	136,001
投資有価証券の公正価値の変動	(62,507)	(1,640,809)	27,382	718,778
投資有価証券売却益			(584)	(15,330)
投資不動産売却益	(3,709)	(97,361)	(3,484)	(91,455)
有形固定資産売却益/(損)	(4,820)	(126,525)	(20,613)	(541,091)
減損損失 - 純額	159,514	4,187,243	36,949	969,911
支払利息	1,747,499	45,871,849	1,644,573	43,170,041
受取利息	(311,520)	(8,177,400)	(320,253)	(8,406,641)
棚卸資産評価減 - 純額	77,662	2,038,628	119,299	3,131,599
損害賠償による資産の補償に伴う利益			(9,111)	(239,164)
子会社株式売却損				
有形固定資産評価損	26,793	703,316	92,891	2,438,389
直接償却された将来の支出	3,849	101,036		
退職後給付引当金	64,699	1,698,349	(124,496)	(3,268,020)

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2019年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当グループ			
	2019年		2018年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	7,520	197,400	5,582	146,528
株式オプション費用	22,020	578,025	6,658	174,773
関連会社及び共同支配企業の持分損益	(411,095)	(10,791,244)	(398,874)	(10,470,443)
未実現為替差益 - 純額	(109,570)	(2,876,213)	(744)	(19,530)
運転資本の増減調整前営業利益 / (損失)	3,721,013	97,676,591	3,951,273	103,720,916
運転資本の増減:				
棚卸資産	389,591	10,226,764	(72,857)	(1,912,496)
不動産開発費	(57,401)	(1,506,776)	(82,591)	(2,168,014)
受取債権	(675,753)	(17,738,516)	(231,204)	(6,069,105)
契約資産	(79,135)	(2,077,294)	124,586	3,270,383
契約負債	354,963	9,317,779	37,851	993,589
支払債務	451,648	11,855,760	(269,323)	(7,069,729)
関連当事者残高	(12,024)	(315,630)	51,863	1,361,404
営業活動による / (に使用した) キャッシュ	4,092,902	107,438,678	3,509,598	92,126,948
配当金受取額	438,742	11,516,978	446,466	11,719,733
利息支払額	(1,659,978)	(43,574,423)	(1,488,448)	(39,071,760)
利息受取額	316,368	8,304,660	318,510	8,360,888
退職給付債務支払額	(111,214)	(2,919,368)	(108,103)	(2,837,704)
法人税等支払額	(350,349)	(9,196,661)	(425,732)	(11,175,465)
法人税等還付額	43,794	1,149,593	5,478	143,798
営業活動によるキャッシュ純額	2,770,265	72,719,456	2,257,769	59,266,436

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2019年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当グループ			
	2019年		2018年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の追加取得	(35)	(919)	(27,838)	(730,748)
新規子会社の取得(子会社の保有する キャッシュ控除後)	(2,596,753)	(68,164,766)	(91,156)	(2,392,845)
関連会社及び共同支配企業に対する 追加投資	(367,340)	(9,642,675)	(79,336)	(2,082,570)
開発費の発生額	(132,686)	(3,483,008)	(163,077)	(4,280,771)
インフラ資産に対する交付金受取額	29,432	772,590	50,593	1,328,066
インカムファンドの満期償還額	1,285,382	33,741,278	385,045	10,107,431
投資不動産売却による手取金	13,837	363,221	18,849	494,786
有形固定資産売却による手取金	20,039	526,024	34,685	910,481
土地/不動産売却による手取金			43,639	1,145,524
投資有価証券売却による手取金	11,806	309,908	2,969	77,936
無形資産の取得	(4,215)	(110,644)	(6,618)	(173,723)
投資不動産の取得	(43,496)	(1,141,770)	(86,213)	(2,263,091)
有形固定資産の取得	(2,412,100)	(63,317,625)	(2,073,482)	(54,428,903)
投資有価証券の取得	(192,641)	(5,056,826)	(101,360)	(2,660,700)
株主ローン	(60,305)	(1,583,006)	(69,683)	(1,829,179)
投資活動に使用したキャッシュ純額	(4,449,075)	(116,788,219)	(2,162,983)	(56,778,304)

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2019年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当グループ			
	2019年		2018年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
配当金支払額	(422,748)	(11,097,135)	(526,761)	(13,827,476)
子会社の非支配持分に対する配 当金支払額	(494,598)	(12,983,198)	(601,678)	(15,794,048)
当社による自己株式取得 (純額)	(135,651)	(3,560,839)	(75,446)	(1,980,458)
子会社による自己株式取得	(198,625)	(5,213,906)	(86,031)	(2,258,314)
社債による収入	510,000	13,387,500		
借入による収入	6,657,542	174,760,478	9,224,800	242,151,000
子会社の非支配持分に対する新 株発行による収入			17,224	452,130
社債の償還	(500,000)	(13,125,000)		
借入金返済	(3,763,118)	(98,781,848)	(8,966,953)	(235,382,516)
旧株主に対する貸付金の返済			(192,996)	(5,066,145)
借入金に係る前払手数料 及び割引	(1,950)	(51,188)		
財務活動による/(に使用した) キャッシュ純額	1,650,852	43,334,865	(1,207,841)	(31,705,826)
現金及び現金同等物の純減少額	(27,958)	(733,898)	(1,113,055)	(29,217,694)
為替レート変動による影響額	190,142	4,991,228	(602,140)	(15,806,175)
現金及び現金同等物 - 期首残高	11,601,643	304,543,129	13,316,838	349,566,998
現金及び現金同等物 - 期末残高(注 記25)	11,763,827	308,800,459	11,601,643	304,543,129

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2019年6月30日に終了した事業年度)(続き)

キャッシュ・フロー計算書に対する注記

有形固定資産の取得の源泉内訳：

	当グループ			
	2019年		2018年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
現金によるもの	2,412,100	63,317,625	2,073,482	54,428,903
ファイナンス・リース契約によるもの	2,210	58,013	484	12,705
支払 / 未払利息によるもの	8,348	219,135	13,803	362,329
顧客からの資産の譲渡によるもの	56,766	1,490,108		
支払債務によるもの	5,135	134,794	31,392	824,040
	2,484,559	65,219,674	2,119,161	55,627,976

財務活動により生じる負債の調整：

	当グループ			
	2019年		2018年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
7月1日現在	41,786,512	1,096,895,940	43,129,629	1,132,152,761
<u>その他の借入金の変動</u>				
借入による収入	6,657,542	174,760,478	9,224,800	242,151,000
借入の返済	(3,763,118)	(98,781,848)	(8,966,953)	(235,382,516)
借入に係る前払手数料	(1,950)	(51,188)		
社債による収入	510,000	13,387,500		
社債の償還	(500,000)	(13,125,000)		
<u>財務キャッシュ・フローによる変動</u>				
子会社の取得	1,001,103	26,278,954		
発行費の償却 / プレミアムの解約	117,621	3,087,551	123,645	3,245,681
当座借越	(12,295)	(322,744)	30,848	809,760
発行費の資産計上	(44,430)	(1,166,288)		
不動産開発費に資産計上された財務費用	12,463	327,154	10,344	271,530
ファイナンス・リース	1,195	31,369	484	12,705
為替変動	315,145	8,272,556	(1,766,285)	(46,364,981)
6月30日現在	46,079,788	1,209,594,435	41,786,512	1,096,895,940

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2019年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2019年		2018年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	315,250	8,275,313	293,628	7,707,735
調整項目：				
投資不動産の公正価値の調整額				
契約コストの償却				
繰延収益の償却				
交付金及び拠出金の償却				
無形資産の償却				
償却債権取立益				
貸倒損失				
有形固定資産の減価償却費	889	23,336	1,435	37,669
受取配当金	(487,269)	(12,790,811)	(460,997)	(12,101,171)
デリバティブの公正価値の変動				
投資有価証券の公正価値の変動	(1,288)	(33,810)		
投資有価証券売却益			(580)	(15,225)
投資不動産売却益				
有形固定資産売却益/(損)	72	1,890		
減損損失 - 純額			958	25,148
支払利息	175,950	4,618,688	174,320	4,575,900
受取利息	(61,056)	(1,602,720)	(69,141)	(1,814,951)
棚卸資産評価減 - 純額				
損害賠償による資産の補償に伴う利益				
子会社株式売却損			78	2,048
有形固定資産評価損				
直接償却された将来の支出				
退職後給付引当金				

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2019年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2019年		2018年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの				
株式オプション費用	6,667	175,009	1,935	50,794
関連会社及び共同支配企業の持分損益				
未実現為替差益 - 純額				
運転資本の増減調整前営業利益 / (損失)	(50,785)	(1,333,106)	(58,364)	(1,532,055)
運転資本の増減:				
棚卸資産				
不動産開発費				
受取債権	(3,049)	(80,036)	3,758	98,648
契約資産				
契約負債				
支払債務	(3,394)	(89,093)	(2,127)	(55,834)
関連当事者残高	84,010	2,205,263	(5,075)	(133,219)
営業活動による / (に使用した) キャッシュ	26,782	703,028	(61,808)	(1,622,460)
配当金受取額	487,269	12,790,811	460,997	12,101,171
利息支払額	(175,950)	(4,618,688)	(156,785)	(4,115,606)
利息受取額	61,056	1,602,720	64,812	1,701,315
退職給付債務支払額				
法人税等支払額			(16,310)	(428,138)
法人税等還付額			144	3,780
営業活動によるキャッシュ純額	399,157	10,477,871	291,050	7,640,063

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2019年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2019年		2018年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の追加取得	(35)	(919)		
新規子会社の取得(子会社の保有する キャッシュ控除後)				
関連会社及び共同支配企業に対する 追加投資				
開発費の発生額				
インフラ資産に対する交付金受取額				
インカムファンドの満期償還額				
投資不動産売却による手取金				
有形固定資産売却による手取金	58	1,523		
土地/不動産売却による手取金				
投資有価証券売却による手取金	11,806	309,908	2,965	77,831
無形資産の取得				
投資不動産の取得				
有形固定資産の取得	(292)	(7,665)	(78)	(2,048)
投資有価証券の取得	(55,047)	(1,444,984)	(30,832)	(809,340)
株主ローン				
投資活動に使用したキャッシュ純額	(43,510)	(1,142,138)	(27,945)	(733,556)

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2019年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2019年		2018年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
配当金支払額	(422,748)	(11,097,135)	(526,761)	(13,827,476)
子会社の非支配持分に対する配 当金支払額				
当社による自己株式取得 (純額)	(135,651)	(3,560,839)	(75,446)	(1,980,458)
子会社による自己株式取得				
社債による収入	510,000	13,387,500		
借入による収入			200,000	5,250,000
子会社の非支配持分に対する新 株発行による収入				
社債の償還	(500,000)	(13,125,000)		
借入金の返済	(1,058)	(27,773)	(201,201)	(5,281,526)
旧株主に対する貸付金の返済				
借入金に係る前払手数料 及び割引				
財務活動による/(に使用した) キャッシュ純額	(549,457)	(14,423,246)	(603,408)	(15,839,460)
現金及び現金同等物の純減少額	(193,810)	(5,087,513)	(340,303)	(8,932,954)
為替レート変動による影響額				
現金及び現金同等物 - 期首残高	515,118	13,521,848	855,421	22,454,801
現金及び現金同等物 - 期末残高(注 記25)	321,308	8,434,335	515,118	13,521,848

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2019年6月30日に終了した事業年度)(続き)

キャッシュ・フロー計算書に対する注記

有形固定資産の取得の源泉内訳：

	当社			
	2019年		2018年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
現金によるもの	292	7,665	78	2,048
ファイナンス・リース契約によるもの	1,195	31,369		
支払 / 未払利息によるもの				
顧客からの資産の譲渡によるもの				
支払債務によるもの				
	1,487	39,034	78	2,048

財務活動により生じる負債の調整：

	当社			
	2019年		2018年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
7月1日現在	3,967,833	104,155,616	3,969,034	104,187,143
<u>その他の借入金の変動</u>				
借入による収入			200,000	5,250,000
借入の返済	(1,058)	(27,773)	(201,201)	(5,281,526)
借入に係る前払手数料				
社債による収入	510,000	13,387,500		
社債の償還	(500,000)	(13,125,000)		
<u>財務キャッシュ・フローによる変動</u>				
子会社の取得				
発行費の償却 / プレミアムの解約				
当座借越				
発行費の資産計上				
不動産開発費に資産計上された財務費用				
ファイナンス・リース	1,195	31,369		
為替変動				
6月30日現在	3,977,970	104,421,713	3,967,833	104,155,616

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

[次へ](#)

(7) 財務書類に対する注記

1 会社情報

当社の主な事業は、投資持株会社及びマネジメント会社の事業である。子会社の主な事業は財務書類に対する注記14に詳しく説明されている。

当社はマレーシアを本拠地とする有限責任の株式会社であり、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメインボード及び東京証券取引所の外国部に上場されている。

当社の登記上の本社及び主要営業所の住所は以下の通りである。

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza
55 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

2 重要な会計方針の要約

(a) 作成基準

当グループ及び当社の財務書類は、(下記の重要な会計方針において特筆されている場合を除き)取得原価法に基づき、また、マレーシアの財務報告基準(以下「MFRS」という)、国際財務報告基準(以下「IFRS」という)及びマレーシアの2016年会社法の要件に準拠して作成されている。

2019年6月30日に終了した事業年度の当グループ及び当社の財務書類は、MFRS第1号「マレーシアの財務報告基準の初度適用」を含むMFRSに従って作成された最初の財務書類一式である。注記44に開示しているMFRS第9号「金融商品」の初度適用に関する短期的な免除規定及び一部の経過措置を除き、当グループ及び当社は、移行日である2017年7月1日現在のMFRS開始財政状態計算書において一貫して同じ会計方針を適用しており、すべての表示期間にわたり、これらの方針が常に適用されているかのように表示している。MFRSへの移行が当グループの報告済の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響については、注記44に開示されている。

MFRS及び2016年会社法に準拠した財務書類の作成においては、取締役が決算日における資産及び負債の計上額、偶発資産及び負債の開示並びに報告期間における収益及び費用の計上額に影響を及ぼす見積り及び仮定を行うことを要求している。また、当グループの会計方針を適用する過程においては、取締役の判断も求められている。これらの見積り及び判断は現在の事象及び行動に関する取締役の最善の知識に基づいているが、実績値は異なる場合がある。

高度な判断を要する、又はより複雑な分野、あるいは仮定や見積りが財務書類に及ぼす影響が重大な分野については財務書類に対する注記3に開示されている。

本財務書類はマレーシア・リンギット(RM)で表示されており、特筆されている場合を除き千単位(1,000マレーシア・リンギット)で四捨五入されている。

(b) マレーシアの財務報告基準(「MFRS」)フレームワーク

2011年11月19日、マレーシア会計基準審議会(以下「MASB」という)は、新しくMASBが承認した会計上の枠組みであるMFRSフレームワークを公表した。

MFRSフレームワークは、2012年1月1日以降に開始する年次会計期間において、プライベート・エンティティ以外のすべての企業に適用される。ただし、親会社、重要な投資家及び投機家を含む、MFRS第141号「農業」(以下「MFRS第141号」という)及びIC解釈指針第15号「不動産の建設に関する契約」(以下「IC解釈指針第15号」という)の範囲に含まれる企業(以下「トランジショニング・エンティティ」とする)を除く。

トランジショニング・エンティティは、MFRSフレームワークの適用をさらに延期することが認められている。トランジショニング・エンティティに対する適用については、2018年1月1日以降に開始する年次会計期間より強制される。当グループ及び当社は、トランジショニング・エンティティの範囲内にあり、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することを選択した。その結果、当グループ及び当社は、2019年6月30日に終了した事業年度の最初のMFRS財務書類において、MFRSフレームワークを用いて財務書類を作成することを要求される。

最初のMFRS財務書類を作成するにあたり、当グループ及び当社は、比較財務書類をMFRSフレームワークの適用を反映した金額に調整する必要がある。移行時に必要とされる調整の大部分は、期首利益剰余金に対して遡及的に行われる。2017年及び2018年6月30日に終了した事業年度の連結財務書類は、MFRSフレームワークの下で作成された場合、異なったものになると予想される。

(c) 公表済みだが未発効の基準

当グループ及び当社の財務書類の発行日までに公表されたが未適用の基準及び解釈指針が以下に開示されている。当グループ及び当社は、該当する場合、発効となった時点でこれらの基準を適用する予定である。

詳細	以下の日付以降に開始する 年次会計期間より効力発生
MFRSの年次改善 2015-2017年サイクル	2019年1月1日
- MFRS第3号の改訂「企業結合」	2019年1月1日
- MFRS第11号の改訂「共同支配の取決め」	2019年1月1日
- MFRS第112号の改訂「法人所得税」	2019年1月1日
- MFRS第123号の改訂「借入コスト」	2019年1月1日
MFRS第16号「リース」	2019年1月1日
MFRS第9号の改訂「負の補償を伴う期限前償還要素」	2019年1月1日
MFRS第119号の改訂「制度改訂、縮小及び清算」	2019年1月1日
MFRS第128号の改訂「関連会社又は共同支配企業に対する長期持分」	2019年1月1日
IC解釈指針第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」	2019年1月1日
MFRS第2号の改訂「株式に基づく報酬」	2020年1月1日
MFRS第3号の改訂「事業の定義」	2020年1月1日
MFRS第101号の改訂「財務諸表の表示」	2020年1月1日
MFRS第108号の改訂「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」	2020年1月1日
MFRS第134号の改訂「期中財務報告」	2020年1月1日
MFRS第137号の改訂「引当金、偶発負債及び偶発資産」	2020年1月1日
MFRS第17号「保険契約」	2021年1月1日
MFRS第10号「連結財務諸表」及びMFRS第128号「関連会社及び共同支配企業に対する投資：投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は抛却」(MFRS第10号及びMFRS第128号の改訂)	MASBにより公表予定

MFRS第16号：「リース」

MFRS第16号「リース」(2019年1月1日発効)は、MFRS第117号「リース」及び関連する解釈指針を置き換えるものである。

MFRS第16号の下、リースは、一定の期間にわたり、特定された資産の使用を支配する権利を対価と交換に移転する契約(又は契約の一部)と定義される。

MFRS第16号では、借手によるファイナンス・リース(オンバランス)又はオペレーティング・リース(オフバランス)のいずれかでのリースの分類が削除されている。MFRS第16号は、借手はほぼすべてのリースについて、資産の「使用权」及び将来の支払リース料を反映したリース負債を認識することを要求している。

使用权資産は、MFRS第116号「有形固定資産」の原則に従って減価償却される。リース負債は時の経過により増加し、利息費用は損益計算書に認識される。

貸手については、MFRS第16号は、MFRS第117号の要件の大部分を引き継いでいる。貸手は引き続き、すべてのリースをオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類し、それぞれ異なる方法で会計処理する。

当グループは、修正遡及アプローチを用いてMFRS第16号を適用するため、比較情報は修正再表示されず、引き続きMFRS第117号「リース」(以下「MFRS第117号」という)及びIC解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」(以下「IC解釈指針第4号」という)に基づいて報告される。2019年7月1日時点でMFRS第16号に関連すると評価されたリース契約にMFRS第16号を適用した場合の遡及的影響は、2019年7月1日現在の当グループの利益剰余金で調整される。

知的財産権のライセンスに対するアクセス権及び使用権の売買は、MFRS第16号の適用範囲から除外されている。

借手の場合、当グループは、使用権資産及びリース負債をリース開始日に認識する。使用権資産は、取得原価で当初測定される。当初測定額は、リース負債の当初測定額にリース開始日以前に支払われたリース料を調整した金額に、発生した初期直接コスト、原資産の解体及び除去、並びに原資産又はその敷地の原状回復に生じるコストの見積りを加算した金額から、受領するリース・インセンティブを控除した金額である。

リース負債は、リース開始日現在支払われていないリース料を、リースの計算利率率、又はその利率率が容易に算定できない場合には、当グループの追加借入利率率を用いて割り引いた現在価値で当初測定される。通常、当グループは割引率として追加借入利率率を使用する。リース負債は、実効金利法を用いて償却原価で事後測定され、当グループが購入、延長又は終了オプションを行使するか否かの判定を変更し、契約者に関連する状況の変化から生じる将来のリース料の見積りに変動が生じた場合に再測定される。

このような再測定においては、対応する調整が使用権資産の帳簿価額に対して行われるか、又は、使用権資産の帳簿価額がゼロまで減額されている場合には損益計算書に計上される。

当グループは、リース開始日又はMFRS第16号の初度適用時においてリース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産については、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択した。当グループは、これらのリースに関連するリース料を、リース期間にわたって定額法で費用として認識する。

当グループは、以下を予測する。

- () 将来、リース費用の代わりに減価償却費及び支払利息が計上され、これにより、利息・税金・減価償却費・償却費考慮前利益(「EBITDA」)が改善する。
- () オペレーティング・リースに係る支払義務は、使用権資産及びリース負債として区分掲記される。このため、使用権資産の計上及びリース負債の認識により、資産及び負債合計は初度適用時に一定額増加する。リース負債の増加は借入金総額の増加となる。
- () 営業活動によるキャッシュ・インフロー純額と財務活動によるキャッシュ・フローに分類される支払額がいずれも増加するため、キャッシュ・フロー純額はMFRS第16号による影響を受けない。これは、リース開始時又はそれ以降に支払われるリース料が、リース負債の返済として処理されるためである。

- () 注記39に開示されているMFRS第117号に基づくオフバランスのオペレーティング・リース契約は、財政状態計算書において資産及び負債として認識される。

(d) 収益認識

収益は、経済的便益を当グループにもたらす可能性が高く、その収益について信頼性の高い測定を行える時点で認識される。収益認識規準の詳細は、以下の通りである。

() 顧客との契約から生じる収益

収益は、当グループの通常の事業過程で生じる収入を表し、顧客との契約において約束されたそれぞれ別個の履行義務に応じて認識される。顧客との契約から生じる収益は、約束した財又はサービスを顧客に移転することと交換で当グループが権利を得ると見込んでいる対価から、物品サービス税、返品、リベート及び割引を控除した金額である、取引価格で測定される。取引価格は、契約で約束された別個の財又はサービスの独立販売価格の比率に基づいてそれぞれの履行義務に配分される。顧客との各契約の内容に応じて、収益は、一時点あるいは一定の期間にわたって履行義務の充足時に認識される。

(a) 電力販売

当グループの電力は、当グループが事業を行う各国の国営電力会社又は市場に対して発電・販売されている。

電力販売による収益は、電力供給網内の単一地点で顧客に電力が供給される期間にわたって認識される。

収益は、物品サービス税、違約金、リベート及び割引控除後の金額で表示される。契約上の対価が顧客から回収される可能性は高いと考えられる。販売が特定の信用条件で行われるため、金融要素は存在しないと判断される。

電力による収益には、直近のメーター測定日から報告期間の末日までの間に顧客が消費する電力の見積価値が含まれている。未請求の未収収益は契約資産として認識され、実際の請求が発生する翌月に戻し入れられる。

(b) 水道水販売及び下水処理

当グループは、英国政府から付与されたライセンスに基づき、顧客に上下水道サービスを提供する権利を有し、上下水道のネットワークを維持・発展させ、継続的な供給を確保する義務を負っている。

英国の水道産業は、その性質上、収益認識に一定の見積りを要する。顧客への水道水販売の評価は、最終の決済データがまだ入手できない場合には内部データに基づく。各期末時点で、顧客に引渡された水量が見積もられ、それに対応する請求済収益と未請求収益を評価し、収益に計上される。当該判断を行うためには、季節性、過去の請求データ、漏水データ、一般的な経済状態といった様々な要因を考慮する。

従量制の顧客については、収益は、メーターの検針によって算定される。従量制以外の顧客については、当グループが受領する権利を有する金額は、当グループがライセンスを保有する地域内にある建物に顧客が居住している期間の経過により算定される。

開発業者サービスは、不動産開発業者が上下水道のネットワークに認可された接続を確立することを認める法的義務に関連している。接続に際し、開発業者は当グループに以下のいずれか一つ以上の実施を要求する場合がある。

- () 有料で接続の確立及びメーターの設置を行う
- () 有料で水道管を調達する
- () 上下水管を管理する

また、開発業者は、上下水道のネットワークの拡張に寄与するインフラ手数料を支払う必要がある。

これらの活動は分離・区別できず、上下水道のネットワークへのアクセスを得るために認可された接続を確立するために必要な活動の束を形成する。当グループには、既存及び将来のすべての入居者のために接続を維持し、建物がサービスの提供を必要とする限り、上下水道のネットワークへの継続的なアクセスを可能にするという追加的な法的義務もある。その結果、開発業者サービスによる収益は、予想されるサービス提供期間又は資産の耐用年数の終了時において資産の取替えが必要な期間のいずれか短い方(通常、60年から125年の範囲)にわたって繰り延べられる。

開発業者サービスについては、金融要素は存在しないと考えられる。これは、時点の差異が、資金調達の結果として生じるのではなく、規制環境の性質上生じるためである。

当グループは、重要な金額が期末日後に戻し入れられない可能性が非常に高いと考えているため、未請求債権は制限されていない変動対価であると考えられる。未請求債権及び変動対価は、最も発生する可能性が高い結果に基づくアプローチを用いて見積もられる。

(c) セメント及び関連製品の販売

セメント及び関連製品の販売による収益は、財の支配が顧客に移転した時点で認識される。

顧客との契約が存在するのは、契約が経済的実質を有し、当グループ及びその顧客が契約を承認し、それぞれの義務の履行を確約し、移転すべき財又はサービスに関する当グループ及び顧客の権利、並びに支払条件が識別可能であり、当グループが財又はサービスと交換に権利を得ることとなる対価を回収する可能性が高くなった場合である。

セメント及び関連製品の販売に係る取引価格の算定に当たっては、当グループは変動対価の影響を考慮している。

契約上の対価に変動金額が含まれている場合、当グループ及び当社は、財を顧客に移転することと交換で当グループ及び当社が権利を得ることとなる対価の金額を見積っている。変動対価は、契約の開始時に見積もられ、変動対価に関連する不確実性が事後的に解消される際に、認識した収益の累計額に重要な戻入れが生じない可能性が非常に高くなるまで制限の対象となる。セメント及び関連製品の販売に関する契約の中には、即時支払いや大量購入に対して顧客にリベートを提供するものがある。早期支払い、即時支払い及び大量購入に対するリベートは、変動対価を生じさせる。

(d) ホテル事業

当グループは、主にホテル内のテナントへの貸室の提供及び会合・宴会用のスペースの賃貸から収益を得ている。また、飲食サービスや、電気通信、ランドリー、インターネット、その他の小規模なサービスからも収益を得ている。

収益は、契約条件が満たされた時点、すなわち、支配が顧客に移転され、履行義務が充足された時点で認識される。貸室については、収益は、テナントによる利用期間にわたって定額法で均等に認識される。会合・宴会については、収益は、履行義務が充足された一時点(通常、スペースの提供時)に認識される。

(e) 工事契約

工事契約に基づき、当グループは、建物及び関連するインフラの建設、並びに特定の場合には機器の供給を行っている。当該契約には、顧客に対する複数の約束が含まれている場合があり、別個の履行義務として会計処理される。この場合、取引価格は、別個の履行義務の各対価の独立販売価格の比率に基づいて配分される。独立販売価格が直接的に観察可能でない場合、予想コストにマージンを加算した金額に基づいて見積られる。

工事契約による収益は、契約に基づき合意した固定取引価格で測定される。

当グループは、変動対価の影響、変動対価の見積りの制約、重要な金融要素の影響、非現金対価及び顧客への支払対価を考慮した上で、契約の取引価格を算定している。

変動対価の公正価値が不確実な場合、当グループは最も発生する可能性が高い金額に基づくアプローチを用いて対価の金額を見積り、収益の累計額に重要な戻入れが生じない可能性が高い範囲でのみ認識している。

収益は、資産の支配が顧客に移転し、当グループが顧客に移転する資産と交換で権利を得ることとなる対価を回収する可能性が高くなった時点で認識される。契約の条件及び契約に適用される法律に応じて、資産の支配は、一定の期間にわたって、又は一時点で移転する。当グループの履行が、当グループが他に転用できる資産を創出せず、かつ、当グループが現在までに完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利を有している場合には、資産の支配が一定の期間にわたって移転する。

資産の支配が一定の期間にわたって移転する場合、収益は、履行義務の完全な充足に向けた進捗度に応じて、インプット法を用いて、契約期間にわたって認識される。インプット法は、個々の建設プロジェクトの総予算原価と比較した現在までに発生した実際の総工事原価に基づくものである。

資産の支配が一時点で移転する場合、収益は、顧客が資産の支配を獲得する一時点で認識される。

(f) ブロードバンド通信事業

当グループは、ネットワークへのアクセス、通話、メール、インターネットサービス等の電気通信サービスの提供及び製品の販売により収益を得ている。製品やサービスは、別個に、又は束になったパッケージの一部として販売されることがある。束になったパッケージの契約期間は、通常11ヶ月から24ヶ月である。

束になったパッケージについては、製品又はサービスが区別できる場合、すなわち、製品又はサービスが束になったパッケージの中の他の項目から識別可能であり、顧客がその便益を受け取ることができる場合には、当グループは個々の製品及びサービスを別個に会計処理する。対価は、その独立販売価格の比率に基づいて、束の中の個々の製品及びサービス間で配分される。独立販売価格の比率は、当グループが製品及び電気通信サービスを販売する際の表示価格に基づいて決定される。独立販売価格の比率は観察可能な販売価格に基づいているが、独立販売価格の比率が直接的に観察可能でない場合には、観察可能なインプットを最大限に利用して見積られる。

() 電気通信サービス

当グループが提供するポストペイド・サービス及びプリペイド・サービスによる電気通信サービス収益は、顧客が電気通信サービスによる便益を受け取ると同時に消費することから、一定の期間にわたって認識される。

プリペイド・サービスによる収益は、サービスが提供された時点で認識される。simカードとリロードバウチャーが付属するスターターパックは、simカードは当グループが提供するサービスと併せてのみ利用可能であるため、単一の履行義務として会計処理される。プリペイド・クレジットは、財政状態計算書において契約負債として認識される。収益は、クレジットが利用された時点、又は顧客の解約時か契約満了時のいずれか早い時点で認識される。

ポストペイド・サービスは、各種サービス(通話時間、インターネットデータ、ショートメッセージ等)を含むポストペイド・パッケージにおいて提供される。これらのポストペイド・パッケージは、実質的に同一かつ移転パターンも同一の区別できる一連のサービスの定義を満たすと評価されているため、当グループはこれらのパッケージを単一の履行義務として処理している。

ポストペイド・パッケージは、別個に販売されるか、又は顧客への通信機器とセット販売される。ポストペイド・パッケージ及び通信機器は、区別可能で、別個に識別可能であるため、束になった取引において2つの履行義務が存在することになる。これに従い、当グループは、ポストペイド・パッケージ及び通信機器の独立販売価格の比率に基づいて取引価格を配分する。

() 通信機器

通信機器は、別個に販売されるか、又は束になったパッケージの一部として販売される。当グループは、販売時点における通信機器の引渡し及び受諾時に、通信機器の支配が顧客に移転した時点で収益を認識している。

別個に販売される通信機器については、販売時点でその対価が全額受領される。束になったパッケージの一部として販売される通信機器については、顧客は通常、通信機器を割引価格で購入することができる。束になったパッケージの一部として販売される通信機器について認識される収益の金額は、前述の独立販売価格の比率に基づき配分された対価で測定される。

当グループがネットワーク・サービス・プランとの束になったパッケージの一部として譲渡することを約束する通信機器は別個のもののみなされ、独立の履行義務として会計処理される。当グループが提供するサービスと併せてのみ使用可能な束になった固定通信サービスの一部として移転された通信機器は、電気通信サービス収益において単一の履行義務とみなされる。

当グループは、支払期日より前に通信機器を引渡す場合に、契約資産を認識する。通信機器の引渡し前に支払いが行われる場合、契約負債が認識される。契約資産及び契約負債は、財政状態計算書に表示される。

当グループは、通信インフラ事業から収益を得ている。通信インフラ事業による収益は、顧客が個々の通信ネットワーク機器を設置・管理する、当グループの通信塔上のスペースを賃賃することにより得られる。収益は、支払期日にかかわらず、契約上の解約不能な固定リース期間にわたって定額法で認識される。

(g) 不動産開発事業

顧客との契約は、顧客に対する複数の約束が含まれる場合には独立の履行義務として会計処理される可能性がある。取引価格は、独立販売価格に基づいてそれぞれの履行義務に配分される。独立販売価格が直接的に観察可能でない場合、予想コストにマージンを加算した金額に基づいて見積られる。

不動産開発による収益は、売買契約に基づいて合意された固定取引価格で測定される。

不動産開発による収益は、資産の支配が顧客に移転し、当グループが顧客に移転する資産と交換に権利を得ることとなる対価を回収する可能性が高くなった時点で認識される。契約の条件及び契約に適用される法律に応じて、資産の支配は、一定の期間にわたって、又は一時点で移転する。当グループの履行が、当グループが他に転用できる資産を創出せず、かつ、当グループが現在までに完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利を有している場合には、資産の支配が一定の期間にわたって移転する。

約束した不動産は、売買契約及び付属のレイアウトプランにおいて、ロット及びユニット番号並びにその属性(規模、立地等)により特定される。買手は、当グループが他の買手に当該ユニットを売却しようとする場合、約束した不動産に対する権利を行使することができる。約束した不動産を別の用途に向けることを指図する当グループの能力に対する契約上の制限は、当グループに対する実質的な使用である。当グループは、約束した開発ユニットを引き続き顧客に譲渡する権利を有しており、不動産の建設を完了し、全額支払いを受ける権利を行使することができる。

資産の支配が一定の期間にわたって移転する場合、収益は、履行義務の完全な充足に向けた進捗度に応じて、契約期間にわたって認識される。それ以外の場合、収益は、顧客が資産の支配を獲得する一時点で認識される。

当グループは、個々の不動産建設プロジェクトの総予算原価と比較した現在までに発生した実際の総工事原価に基づくインプット法を用いて、収益を一定の期間にわたって認識している。

当グループは、不動産の支配が買手に移転した時点、すなわち、不動産が完成し顧客に引渡され、当グループが販売した資産と交換で権利を得ることとなる対価を回収する可能性が高くなった時点で、完成不動産の販売による収益を認識している。

当グループは、繰延支払スキームに基づき開発中の不動産ユニットの販売に関連する重大な金融要素を有していると判断した。この結果、約束した対価の金額は、重大な金融要素について調整され、関連する受取利息は、繰延期間にわたって実効金利法を用いて認識される。

(h) スチーム販売

当グループのスチーム売上は、主に卸売市場の顧客から得られるものである。スチーム販売による収益は、顧客との契約条件に基づく義務を当グループが履行することにより生じる便益を、顧客が受け取ると同時に消費する(すなわち、顧客はスチームが供給される時に顧客の便益のためにスチームを利用することができる)時点で認識される。このため、スチームの供給による収益は、一定の期間にわたって、すなわち、顧客が供給されたスチームを消費するにつれて認識される。

販売が特定の信用条件で行われるため、金融要素は存在しないとみなされる。

(i) その他

当グループ及び当社が稼得するその他の収益は、以下を基礎として認識される。

() 燃料油販売

燃料油売上は、製品の支配が移転する時点、すなわち、製品が顧客に引渡され、顧客による製品の受入れに影響を及ぼす可能性のある未履行の義務がなくなる時点で認識される。引渡しは、製品が特定の場所に輸送され、陳腐化及び損失のリスクが顧客に移転され、顧客が売買契約に従い製品を受け入れ、受入れに係る規定が失効するか、又は当グループが受入れに係る要件をすべて満たしたという客観的な証拠を得た時点で生じる。

燃料油販売による収益は、契約に明記された価格に基づいて認識され、収益は、重要な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識される。販売が特定の信用条件で行われるため、金融要素は存在しないとみなされる。

債権は、財が引渡された時点で認識される。これは、対価の支払期日が到来する前には時の経過が必要となるのみであり、引渡し時点が対価に対する権利が無条件となる一時点であるためである。

() 天然ガス販売

天然ガス販売による収益は、顧客との契約条件に基づく義務を当グループが履行することにより生じる便益を、顧客が受け取ると同時に消費する(すなわち、顧客はガスが供給される時に顧客の便益のためにガスを利用することができる)時点で認識される。このため、ガスの供給による収益は、一定の期間にわたって、すなわち、供給されたガスを顧客が消費するにつれて認識される。販売が特定の信用条件で行われるため、金融要素は存在しないとみなされる。

() 運営管理手数料

管理手数料は、サービスが提供される期間にわたって認識される。

() タンクリース料

オペレーティング・リースによるタンクリース料は、リース期間にわたって定額法で認識される。

() その他の収益

当グループ及び当社が稼得するその他の収益及び収入に関する特定の収益認識規準は、以下の通りである。

(a) 受取利息

受取利息は、受取利息が発生した時点で認識され、資産に関する実効利回りが考慮される。

(b) 配当金

配当金は、支払いを受け取る株主の権利が確定した時点で認識される。

(c) 賃貸収入

オペレーティング・リースによる賃貸収入(借手に対するインセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で認識される。

(e) 従業員給付

() 短期従業員給付

賃金、給与、社会保障拠出金、年次有給休暇、疾病休暇、賞与並びに非貨幣性給付は、従業員が当グループ及び当社に役務を提供する事業年度に費用として認識される。

賞与は、過去の事象の結果としてこうした支払いを行うための現在の法的又は推定的債務が存在し、債務の金額に関する信頼性をもって見積りが可能な場合に費用として認識される。

() 退職後給付

当グループは、当グループが事業を行っている業界の地域状況及び実務に基づき、様々な退職後給付制度を有している。

これらの給付制度は、確定拠出型年金制度か確定給付型年金制度のいずれかである。

(a) 確定拠出型年金制度

確定拠出型年金制度とは、当グループ及び当社が一定の掛金を別個の企業(ファンド)に支払う年金制度であり、当ファンドが当期及び過去の勤務に関連するすべての従業員給付を支払うために十分な資産を保有していない場合でも、さらに掛金を支払うべき法的又は推定的債務を負わない。

確定拠出型年金制度に対する当グループ及び当社の拠出額は、関連する期間の純損益に計上される。

(b) 確定給付型年金制度

確定給付型年金制度では、提供される年金給付の金額が規定されており、通常、給付額は年齢、勤続年数や報酬額など、1つ又は複数の要素によって決定される。

確定給付型年金制度に関する負債は、年金資産の公正価値を控除した、報告日における確定給付型年金債務の現在価値である。

確定給付型年金債務は、独立年金数理人により、予測単位積増方式を用いて毎年算定される。確定給付型年金債務の現在価値は、給付金が支払われる予定の通貨建てで、関連する年金債務の期間に近似する満期までの期間を有する優良社債の利率を用いて、将来の見積キャッシュ・アウトフローを割り引くことによって決定される。

退職後給付債務の再測定による利得又は損失は、その他の包括利益に認識される。

過去勤務費用は損益計算書に即時認識される。

() 株式報酬

当社及び一部の子会社は当グループ従業員に対して、持分決済型の株式に基づく報酬制度を運用している。株式オプションの付与と交換に受け取る従業員のサービスの公正価値は、付与の権利確定期間にわたり費用として純損益に認識され、資本が同額分増加する。

権利確定期間にわたり費用として処理する合計金額は、付与された株式オプションの公正価値及び権利確定日に確定される株式オプション数を参照することにより算定される。各報告日に、当グループは、権利確定が見込まれる株式オプション数の見積りを見直す。当初の見積りを見直し影響がある場合は、その影響を純損益で認識し、対応する調整額を資本で認識する。当社が子会社の従業員に付与したオプションについては、費用は子会社の財務書類において、付与の権利確定期間にわたり認識される。

直接関連する取引コストを控除した受取対価は、オプションの行使時点で資本金に貸方計上される。

(f) 借入コスト

借入コストは、適格資産の取得、建設又は製造に直接起因する場合、当該適格資産の取得原価の一部として資産計上される。借入コストは、資産が意図した使用又は売却のために完成するまで資産計上される。

その他の借入コストのすべては発生した期間において純損益に認識される。借入コストは、当グループ及び当社が資金借入に伴って負担した利息及びその他のコストから成る。

(g) 法人税等及び繰延税金

当事業年度の純損益における法人税等は、当期税金及び繰延税金から構成されている。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対する未払法人税の予測額であり、報告日までの法定税率又は報告日現在の実質的な法定税率を用いて算定される。

繰延税金は、税務上の資産と負債に帰属する金額と、財務書類上の帳簿価額との間に生じる一時差異について、負債法を用いて全額計上される。ただし、会計上あるいは税務上の純損益のどちらにも影響を与えない取引において、取引の資産又は負債の当初認識から繰延税金が発生する場合、繰延税金は会計処理されない。

繰延税金資産は、減算可能な一時差異又は未使用の税務欠損金を課税所得に利用できる可能性が高い場合のみ認識される。

繰延税金は報告日までに制定あるいは実質的に制定されており、関連する繰延税金資産が実現、あるいは繰延税金負債が決済されるときに適用されると予想される税率(及び税法)を使用して決定される。

(h) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、一部の自己所有の土地及び建物を除き、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示されている。取得原価には当該資産の取得に直接起因する支出が含まれる。また、取得原価には建設中の有形固定資産から生じる借入コストが含まれる。一部の有形固定資産の取得原価には、資産の取得の結果として負担される、解体、除却及び原状回復のコストが含まれる。

取得後コストは、当該項目に関連する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつ当該項目の取得原価が信頼性をもって測定できる場合には、当該資産の帳簿価額に含まれるか、又は適切な場合には個別の資産として認識される。交換した部品の帳簿価額の認識は中止される。その他のすべての修繕及び維持費は、発生した事業年度の純損益に計上される。

一部の自己所有の土地及び建物は、独立の職業鑑定人が公開市場における価格で行った評価に基づき、1983年に、取締役により再評価された。MFRS第116号「有形固定資産」により公表された経過措置に従い、これらの有形固定資産の評価は更新されておらず、従来の再評価額から減価償却額及び減損損失を控除した金額で引き続き表示されている。

使用されなくなり、処分目的で保有されている有形固定資産は、正味帳簿価額と正味実現可能価額のうちいずれか低い価額で計上される。

自己所有の土地、自己所有の油ヤシ栽培地は償却されない。

建設中の資産は取得原価で表示され、減価償却されない。建設中の資産は、建設完了時にその資産の性質に応じて有形固定資産カテゴリーに振替えられ、その使用目的のための準備が整った時点で減価償却が開始される。

その他すべての有形固定資産に係る減価償却費は、見積耐用年数にわたって当該有形固定資産の取得原価を減額する償却率で定額法に基づいて算定される。

主たる減価償却率は以下の通りである：

建物	1 - 10(%)
賃借土地	1 - 3
インフラ資産及び敷地	0.9 - 20
設備及び機械	4 - 20
備品、什器及び機器	10 - 50
車両	10 - 33 1/3
通信機器	4 - 20

資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、金額、償却方法及び償却期間が過年度の見積り及び有形固定資産の項目から期待される将来の経済的便益の予測消費パターンと整合していることを確認するために各事業年度末において見直される。

売却による損益は、売却による正味手取額と正味帳簿価額の比較によって決定され、純損益に認識される。

(i) 投資不動産

投資不動産には、長期間の賃貸利回り及び／又はキャピタルゲインを得るために所有されている建物の該当部分、並びに長期間のキャピタルゲインを得るため又は現在用途不特定で所有されている自己所有の土地及び／又はオペレーティング・リースに基づく土地が含まれている。投資不動産には、将来、投資不動産として使用するために建設又は開発されている不動産が含まれている。

投資不動産は取得原価で当初測定されるが、その後は公正価値で測定され、公正価値の変動額は発生した期間の純損益に認識される。建設中の投資不動産の公正価値が信頼性をもって算定できない場合、公正価値が信頼性をもって算定されるようになるか、建設が完了するかのいずれか早い時点までは、取得原価で測定される。

取得原価には投資不動産の取得に直接起因する支出が含まれる。自己建設による投資不動産の取得原価には原材料費、直接労務費、投資不動産を利用目的に合わせた状態にするために直接起因するその他の経費及び資産計上された借入コストが含まれる。

投資不動産は、売却する場合又は永久に使用を中止し、かつ売却による将来の経済的便益が見込まれない場合に認識が中止される。売却による手取金の純額と帳簿価額の差額は、当該項目における認識の中止が発生した期間の純損益に認識される。

(j) 開発費

(i) 不動産開発目的で保有する土地

不動産開発目的で保有する土地は、開発活動が行われていない土地、又は開発活動が正常な営業循環期間内に完了する見込みのない土地で構成されている。これらの土地は非流動資産に分類され、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で表示される。

取得原価には、土地の取得コスト、及び土地を意図した使用のための準備に必要な活動により生じたすべての関連コストから構成される。

不動産開発目的で保有する土地は、開発活動が開始しており、かつ開発活動を正常な営業循環期間内に完了することが可能であると実証できる時点で、不動産開発費に組替えられる。

() 事業開発費

発生した開発費は、それにより将来の経済的便益が見込まれるなど一定の要件を満たす場合に資産計上され、当該プロジェクトの期間にわたって償却される。また、企業に将来の経済的便益がもたらされることが不確実な場合は、回収可能価額まで減額される。

過年度に費用として認識された開発費は、その後の会計期間において資産として認識されない。

資産計上された開発費は、償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で表示される。

(k) 非金融資産の減損

資産の帳簿価額については、各報告日に当該資産に減損の兆候があるかどうかを判定するための検討が行われる。このような兆候が存在する場合、当該資産の減損損失額を決定するために回収可能価額の見積りを行う。

資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について、減損損失が認識される。回収可能価額とは、資産の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいう。減損の有無の検討のため、資産は別個に識別可能なキャッシュ・フローの最小単位(資金生成単位)でグループ化される。のれん以外の減損した非金融資産は、減損の戻入れの可能性について各報告日に見直される。

減損損失は、当該資産が再評価額で計上されている場合を除き、純損益に直ちに費用計上される。再評価された資産の減損損失は、当該資産について過年度に認識した再評価剰余金の増加の範囲で、再評価剰余金の減少として処理する。

のれんの減損損失は戻し入れられない。その他の資産については、資産の回収可能価額のその後の増加は、過年度に計上された減損損失の戻入れとして会計処理され、減損損失が認識されていなかった場合に算定されたであろう当該資産の帳簿価額(償却費及び減価償却費控除後)の金額まで認識される。戻入れは、当該資産が再評価額で計上されている場合を除き、純損益に直ちに認識される。再評価された資産に係る減損損失の戻入れは、再評価剰余金の増加として直接計上される。ただし、減損損失の戻入れは、再評価された当該資産に係る減損損失が過年度に費用として純損益に認識されていた金額分については、純損益に利益として認識される。

(l) 連結の基礎

連結財務書類は、報告日現在の当社及び子会社の財務書類から構成される。連結財務書類の作成に使用される子会社の財務書類は、当社の報告日と同日に作成されたものである。当グループが、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している場合で、その投資先に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、支配が達成される。

当グループは、以下をすべて有する場合にのみ、投資先を支配する。

- ・ 投資先に対するパワー(すなわち、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を当グループに与える既存の権利)
- ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・ 投資者のリターンの金額に影響を及ぼすように投資先に対してそのパワーを使用する能力

当グループが投資先の議決権の過半数以上を有していない場合、当グループは、投資先に対する当グループの議決権が、投資先に対するパワーを当グループに与えるのに十分であるかどうかを評価する上で、以下について検討する。

- ・ 投資先の他の議決権保有者との契約
- ・ 他の契約から生じる権利
- ・ 当グループの議決権及び潜在的議決権

当グループは、事実又は状況により、支配に関する3つの要素のうち1つ以上に変更があることを示す兆候がある場合に、当グループが投資先を支配しているかどうかを再評価する。子会社の連結は、当グループが子会社に対する支配を獲得する時点で開始し、当グループが子会社に対する支配を喪失する時点で終了する。当事業年度において取得又は処分された子会社の資産、負債、収益及び費用は、当グループが支配を獲得した日から当グループが子会社の支配を終了した日まで、連結財務書類に含まれる。

損益及びその他の包括利益の各内訳項目は、たとえ非支配持分が負の残高になっても、当グループの親会社の所有者と非支配持分に帰属させる。必要な場合には、子会社の会計方針を当グループの会計方針に合わせるために、子会社の財務書類に対して調整が行われる。当グループのメンバー間の取引に関連するグループ会社間の資産及び負債、資本、収益、費用並びにキャッシュ・フローは、連結時に全額相殺消去される。

支配の喪失に至らない子会社に対する所有持分の変動は、資本取引として会計処理される。当グループが子会社に対する支配を喪失する場合、当グループは、

- ・ 子会社の資産(のれんを含む)及び負債の認識を中止する
- ・ 非支配持分の帳簿価額の認識を中止する
- ・ 資本に計上される累積換算差額の認識を中止する
- ・ 受領した対価の公正価値を認識する
- ・ 保持される投資の公正価値を認識する
- ・ 純損益における過不足を認識する
- ・ 当グループが関連する資産又は負債を直接処分する場合に要求されるように、過年度にその他の包括利益で認識されていた構成要素の親会社の持分を、適宜、純損益又は利益剰余金に組み替える。

子会社の取得はパーチェス法を適用して会計処理される。企業結合により取得した識別可能資産並びに引受けられた負債及び偶発債務は、取得日の公正価値で当初測定される。過年度に所有していた持分に関する公正価値に対する調整は、再評価として扱われ、その他の包括利益に認識される。

企業結合の取得原価は、取得した資産、発生又は引受負債、及び発行持分証券の交換日における公正価値に、企業結合に直接起因する費用を加えた総額で測定される。取得した子会社の識別可能資産、負債及び偶発債務の正味公正価値における当グループの持分に対する企業結合の取得原価の超過額は、財政状態計算書にのれんとして計上される。のれんに関する会計方針は、財務書類に対する注記2(q)を参照のこと。企業結合の取得原価に対する、取得した子会社の識別可能資産、負債及び偶発債務の正味公正価値における当グループの持分の超過額は、取得日において利益として純損益に認識される。当グループが事業を取得する場合、被取得企業により主契約から分離された組込デリバティブは、取得の際に再評価される。ただし、企業結合により発生する契約条件の変更が、契約上特に必要とされるキャッシュ・フローを大幅に変更する場合を除く。

(m) 非支配持分との取引

当グループは、非支配持分との取引を当グループの所有者との取引として会計処理している。非支配持分からの購入に関しては、支払対価と子会社の純資産の帳簿価額の取得持分との差額は資本に計上される。また、非支配持分への売却に係る損益も資本に計上される。

(n) 子会社株式

子会社とは、当グループが以下をすべて有する会社をいう。

- ・ 投資先に対するパワー(すなわち、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を当グループに与える既存の権利)
- ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・ 投資者のリターンの金額に影響を及ぼすように投資先に対してそのパワーを使用する能力

当社の個別財務書類において、子会社株式は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で会計処理される。子会社株式の売却の際、株式売却による手取金と投資の帳簿価額の差額は純損益に認識される。

(o) 関連会社株式

関連会社とは、当グループが重要な影響力を行使できる立場にあるものの、子会社でも共同支配企業でもない会社である。重要な影響力とは、財務及び事業方針の決定に係わることのできる力であるが、それらの方針を支配するものではない。現在行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在及び影響は、当グループが他の企業に対する影響力を有しているか否かの評価時に考慮される。関連会社株式は、取得原価で当初認識した後に、連結財務書類において持分法で会計処理される。当グループの関連会社株式には、取得によって認識されたのれん(減損損失累計額控除後)が含まれる。

持分法の適用に際し、関連会社の取得後の純損益における当グループの持分は純損益に認識され、取得後の準備金の変動における持分はその他の包括利益に認識される。取得後の変動累計額及び関連会社から受け取った分配金は、株式の帳簿価額に対して調整される。当グループの関連会社の持分損失がその他の無担保債務を含む関連会社への持分と等しいか、あるいは超過する場合、当グループが義務を負っているか、あるいは関連会社に代わって支払を行っている場合を除き、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

当グループでは、持分法適用に際して関連会社の入手可能な直近の監査済財務書類を使用している。監査済財務書類の日付が当グループのものとは一致しない場合、業績の持分は入手可能な直近の監査済財務書類及び会計期間末までの経営陣による財務書類から引用される。必要に応じて、当グループの会計方針との整合性を保つために関連会社の財務書類が調整される。

当グループと関連会社との取引に係る未実現利益は、当グループの関連会社に対する所有持分まで消去されている。また未実現損失は、取引において、譲渡された資産が減損しているという証拠がない限り消去されている。

関連会社株式の一部売却又は株式の希薄化により発生する利得及び損失は、純損益に認識される。

関連会社株式は、当グループが重要な影響力を喪失した場合、認識が中止される。企業における保有持分はすべて公正価値で再測定される。重要な影響力の喪失日における保有持分の帳簿価額と公正価値の差額は、純損益に認識される。

当社の個別財務書類において、関連会社株式は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上される。
関連会社株式の売却において、株式売却による手取金とその帳簿価額の差額は純損益に認識される。

(p) 共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、当グループと単一もしくは複数の当事者による契約上合意した支配力の共有が存在する取決めであり、共同支配の取決めに関連性のある活動に関する決定には、支配力を共有する当事者の全員一致の合意が必要とされる。共同支配の取決めの共同支配事業又は共同支配企業への分類は、当該取決めに対する当事者の権利及び義務に依存する。共同支配企業とは、共同支配の取決めにより純資産に対する権利を有している共同支配の取決めである。共同支配事業とは、共同支配の取決めにより関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を有している共同支配の取決めである。

共同支配企業に対する当グループの投資は、当事業年度末までに行われた共同支配企業の監査済財務書類に基づいて持分法で会計処理される。

持分法では、共同支配企業の当事業年度の純損益に対する当グループの持分は、純損益に認識される。共同支配企業に対する当グループの投資は、当該企業の純資産における持分を反映し、また買収に伴うのれんを含んだ金額で財政状態計算書に計上される。

当グループと共同支配企業との取引による未実現利益は、当グループの共同支配企業に対する所有持分まで消去されている。未実現損失も、その取引が譲渡資産の減損の証拠を提供しない限り消去されている。持分法を適用するにあたり、当グループの財務書類と会計方針を整合させるため、必要に応じて共同支配企業の財務書類に対して修正が行われている。

当社の個別財務書類において、共同支配企業に対する投資は取得原価から減損損失を控除した金額で計上される。

かかる投資の売却の際、売却による正味手取金と投資の帳簿価額の差額は純損益に含まれる。

(q) 無形資産

(i) 契約上の権利

契約上の権利は、企業結合により取得された契約及び契約に対する権利から成る。これらは契約期間にわたって定額法で償却され、その他の無形資産の減損の兆候の有無について各報告日に評価される。非金融資産の減損については財務書類に対する注記2(k)を参照のこと。

()のれん

のれんは当初取得原価で測定される。当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定される。

取得したのれんは、減損テストの目的で、取得日より当グループの企業結合のシナジーによる便益が見込めるそれぞれの資金生成単位に配分される。

のれんが配分された資金生成単位は、年に一度、さらに資金生成単位に減損が生じている兆候がある場合はその都度、減損テストが実施され、配分されたのれんを含む資金生成単位の帳簿価額と資金生成単位の回収可能価額が比較される。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、純損益に減損損失が認識される。のれんに対して認識された減損損失は、翌期以降に戻し入れられない。

のれんが資金生成単位の一部を構成し、資金生成単位内の事業の一部が売却される場合、売却される事業に関連するのれんは、事業の売却に係る損益を決定する際、事業の帳簿価額に含まれる。このような状況下で売却されるのれんは、売却される事業及び資金生成単位の保有部分に関連する公正価値に基づき測定される。

()その他

(a)顧客リスト

顧客リストは、契約期間にわたって定額法で償却され、減損の兆候の有無について各報告日に評価される。非金融資産の減損については財務書類に対する注記2(k)を参照のこと。

(b)採石権

採石権は減損損失を控除した金額で契約期間にわたって定額法で償却される。

(c)排出権

当グループが取得した排出権は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定される。

減損損失の認識及び測定に関する方針は、注記2(k)に従っている。

(r) 金融資産

() 当初認識及び測定

金融資産は、当グループ及び当社が金融商品の契約条項の当事者になった場合に、かつ、その場合にのみ財政状態計算書に認識される。

金融資産は当初認識時に分類され、当初認識後は、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値、又は純損益を通じて公正価値で測定される。

金融資産の当初認識時の分類は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性並びに当グループ及び当社がそれら金融資産を管理する事業モデルに基づいて決定される。重要な財務要素を含まない又は当グループ及び当社が実務上の便法を適用した売掛金を除き、金融資産は当初認識時に公正価値(純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産の場合は取引コストを加算)で測定される。重要な財務要素を含まない又は当グループ及び当社が実務上の便法を適用した売掛金は、MFRS第15号に基づき決定された取引価格で測定される。

金融資産を償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分として分類及び測定するためには、金融資産の契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみ(以下「SPPI」という)から生じるものでなければならない。この評価はSPPIテストと称され、金融商品のレベルで行われる。

当グループ及び当社が金融資産を管理する事業モデルとは、当グループ及び当社がキャッシュ・フローを生み出すために金融資産を管理する方法を指す。事業モデルによって、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収から生じるのか、金融資産の売却から生じるのか、又はその両方から生じるのかが決定される。

市場における規則又は慣行により設定されている期間内で資産の引渡しが求められる金融資産の購入又は売却(通常の方法による取引)は、取引日(すなわち、当グループ及び当社が資産を購入又は売却することを確約した日)に認識される。

()事後測定

金融資産は、事後測定のために4つの区分に分類される。

- ・ 償却原価で測定する金融資産(負債性金融商品)
- ・ 利得及び損失の累計額がリサイクルされる、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(負債性金融商品)
- ・ 認識の中止時に利得及び損失の累計額がリサイクルされない、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産(資本性金融商品)
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(a) 償却原価で測定する金融資産(負債性金融商品)

この区分は、当グループ及び当社に最も関係している。当グループ及び当社は、以下の両方の要件を満たした場合、金融資産を償却原価で測定する。

- 金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識後、実効金利(以下「EIR」という)法を用いて測定され、減損の対象となる。利得及び損失は、当該資産の認識が中止される場合、当該資産の条件変更が行われる場合又は減損した場合に、純損益に認識される。

当グループ及び当社の償却原価で測定する金融資産には、非流動資産に含まれる関連会社及び共同支配企業に対する債権が含まれる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産(資本性金融商品)

当グループ及び当社は、MFRS第132号「金融商品:表示」に基づいて資本の定義を満たし、売買目的で保有されていない資本性金融商品について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品に分類する取消不能の選択を行うことができる。分類は商品毎に決定される。

これらの金融資産から生じる利得及び損失は、その後純損益にリサイクルされることはない。配当金は、支払いを受ける権利が確立した時点で損益計算書のその他の営業収益に認識される。ただし、当グループ及び当社が金融資産のコストの回収の一部として当該受取額から便益を得る場合は例外で、その場合は、利得はその他の包括利益に計上される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品は、減損評価の対象ではない。

当グループ及び当社は、非上場の資本性投資をこの区分に分類する取消不能の選択を行った。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、売買目的で保有する金融資産、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産、又は強制的に公正価値で測定することが求められる金融資産が含まれる。金融資産は、短期間に売却又は買戻しを行う目的で取得された場合、売買目的に分類される。分離された組込デリバティブを含むデリバティブもまた、有効なヘッジ手段として指定されない限り、売買目的保有として分類される。キャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみでない金融資産は、事業モデルに関係なく、純損益を通じて公正価値で測定する区分として分類及び測定される。負債性金融商品を償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分に分類する要件とは関係なく、上述の通り、会計上のミスマッチが除去又は大幅に低減される場合には、負債性金融商品を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、財政状態計算書上公正価値で計上され、公正価値の純変動額は損益計算書に認識される。

この区分には、当グループ及び当社がその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして分類する取消不能の選択を行わなかった、デリバティブ金融商品及び上場資本性投資が含まれる。資本性投資の配当金は、支払いを受ける権利が確立した時点で損益計算書のその他の営業収益に認識される。

主契約が金融負債又は非金融商品である混合契約に組み込まれたデリバティブは、当該組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが主契約の経済的特徴及びリスクに密接に関連せず、当該組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品であればデリバティブの定義に該当し、かつ混合契約が純損益を通じて公正価値で測定されない場合に、主契約から分離され個別のデリバティブとして会計処理される。組込デリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。再判定は、契約で要求されるキャッシュ・フローを大幅に修正する契約条件の変更がある場合、又は純損益を通じて公正価値で測定する区分から金融資産を分類変更する場合にのみ行われる。

主契約が金融資産である混合契約に組み込まれたデリバティブは、区分処理されない。主契約の金融資産は組込デリバティブと共に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として全体として分類することが求められる。

() 認識の中止

金融資産(もしくは、該当する場合は、金融資産の一部又は類似する金融資産のグループの一部)は、主に以下の場合に認識が中止される(すなわち、財政状態計算書から除去される)。

- 金融資産からのキャッシュ・フローを受ける権利が消滅した場合
- 当グループ及び当社が資産から生じるキャッシュ・フローを受ける権利を譲渡した、又はパス・スルーの取決めに基いて受取キャッシュ・フロー全額を第三者に重大な遅滞なしに支払う義務を負う場合、かつ(a)当グループ及び当社が資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したか、又は(b)当グループ及び当社が資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、保持しているわけでもないが、当該資産に対する支配を譲渡した場合

当グループ及び当社が資産から生じるキャッシュ・フローを受ける権利を譲渡した場合、又はパス・スルーの取決めを締結した場合、所有に係るリスクと経済価値を保持しているか否か、またどの程度保持しているかを評価する。当グループ及び当社が当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、保持しているわけでもない場合には、継続的関与を有する範囲で譲渡資産を引き続き認識する。その場合、当グループ及び当社は関連する負債も認識する。譲渡された資産及びそれに関連する負債は、当グループ及び当社が保持している権利及び義務を反映するように測定する。

継続的関与が譲渡資産に対する保証の形をとる場合は、継続的関与は、当該資産の当初の帳簿価額と当グループ及び当社が払い戻すことを求められる可能性のある最大金額のいずれか低い方の金額で測定される。

(s) 金融資産の減損

当グループ及び当社は、純損益を通じて公正価値で測定されないすべての負債性金融商品について予想信用損失(「ECL」という)引当金を認識している。ECLは、契約に従って支払われるべき契約上のキャッシュ・フローと、当グループ及び当社が受取りを見込むすべてのキャッシュ・フローとの差額を、当初の実効金利の近似値で割り引いた金額に基づき算定される。見積キャッシュ・フローの算定には、保有担保の売却又は契約条件と不可分の他の信用補完により生じるキャッシュ・フローも含めている。

ECLは、2つのステージにより認識される。当初認識時以降に信用リスクが著しく増大していない信用エクスポージャーについては、今後12ヶ月間にわたり発生する可能性のある債務不履行事象から生じる信用損失(以下「12ヶ月のECL」という)をECLとして計上している。当初認識時以降に信用リスクが著しく増大した信用エクスポージャーについては、債務不履行の発生時期に関係なく、当該エクスポージャーの残存期間にわたり予想される信用損失(以下「全期間のECL」という)を引当金として計上することが求められる。

当グループ及び当社は、売掛金及び契約資産のECLの算定について単純化したアプローチを適用している。したがって、当グループ及び当社は信用リスクの変化を追跡していないが、その代わりに、各報告日において全期間のECLに基づく予想信用損失引当金を認識している。当グループ及び当社は、過去の信用損失の実績に基づいて引当金マトリクスを策定し、将来予測的な債務者固有の要因や経済環境については調整を行っている。

金融資産の契約上の支払いが90日超の期日経過になった場合、当グループ及び当社は当該資産について債務不履行に陥っているとみなしている。ただし、当グループ及び当社が保有する信用補完を考慮する前に、内部又は外部の情報によって当グループ及び当社が契約上の残高全額を受領する可能性が低いと示されるような特定の場合においては、金融資産について債務不履行に陥っているとみなす場合もある。金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収する合理的な期待がない場合に償却される。

金融資産の減損に関する詳細な開示は、以下の注記にも記載されている。

	注記
売掛金及びその他の債権	19
金融リスク管理の目的及び方針	36

(t) 契約コスト資産

当グループは、販売手数料が増分コストであり、かつ回収が1年以上にわたることが予想される場合、それらを顧客との契約を獲得するためのコストとして資産計上している。当グループは、顧客から稼得する通信サービスの収入を通じて将来これらのコストを回収すると見込んでいる。当グループはまた、契約に関連する水道管/下水管又は新規給水接続といった資産に係る支出も、契約の履行に伴い発生し、回収が1年以上にわたることが予想されるため資産計上している。

販売手数料は、コストと関連する特定の契約の期間にわたり定額法で償却される。契約コストの償却は、損益計算書の「売上原価」の直接コストの一部として含まれる。一方、資産に対する支出は、契約が完了した時点で売上原価として会計処理される。

減損損失は、認識した契約コスト資産の帳簿価額が、コストと関連する特定契約から当グループが受け取る見込んでいる対価の残りの金額(当該特定契約を完了するための追加的費用を控除後)を超過する範囲で、純損益に認識される。

(u) 契約資産及び負債

契約資産とは、当グループが顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する権利である。顧客が対価を支払う前又は支払期限が到来する前に、当グループが財又はサービスを顧客に移転する場合は、稼得した条件付の対価を契約資産として認識する。契約資産は、ECLモデルに基づく減損評価の対象である。

契約負債とは、当グループが顧客から対価を受け取った(又は対価の金額の期限が到来している)ものに対して顧客に財又はサービスを移転する当グループの未充足の義務である。当グループが顧客に財又はサービスを移転する前に顧客が対価を支払う場合、契約負債は支払いが行われた時点又は支払期限が到来した時点(いずれか早い方)で認識される。契約負債は、当グループが契約に従って履行した時点で収益として認識される。

(v) デリバティブ金融商品及びヘッジ活動

デリバティブの当初認識はデリバティブ契約を締結した日に公正価値で行い、当初認識後の再測定も公正価値で行う。再測定の結果生じる利得又は損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうか、また、ヘッジ手段として指定されている場合にはヘッジ対象の性質によって決まる。当グループは、一部のデリバティブについて以下のいずれかの指定を行っている。

() 認識されている資産又は負債、もしくは確定約定の公正価値のヘッジ(公正価値ヘッジ)

() 認識されている資産又は負債、もしくは可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

当グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化している。当グループはまた、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについての評価も文書化している。

ヘッジ目的で利用している種々のデリバティブの公正価値は、注記20に開示されている。その他の包括利益におけるヘッジ剰余金の変動は、注記27に開示されている。ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値全額は、ヘッジ対象の残存期間が12ヶ月を超える場合には非流動資産又は非流動負債に、ヘッジ対象の残存期間が12ヶ月以内である場合には流動資産又は流動負債に分類される。売買目的のデリバティブは流動資産又は流動負債に分類される。

() 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、かつその適用要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の資産又は負債の公正価値の変動と共に、純損益に計上される。当グループは、借入金の固定金利リスクのヘッジを目的とする場合にのみ、公正価値ヘッジ会計を適用している。固定金利の借入金をヘッジしている金利スワップの有効部分に関連する利得又は損失は、「財務費用」として純損益に認識される。非有効部分に関連する利得又は損失は、「その他の利得 / (損失) - 純額」として純損益に認識される。金利リスクに起因するヘッジ対象の固定金利借入金の公正価値の変動は、「財務費用」として純損益に認識される。

ヘッジがもはやヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合には、実効金利法を用いたヘッジ対象の帳簿価額の調整額は、満期までの期間にわたって償却し純損益に計上される。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその適用要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に認識される。非有効部分に関する利得又は損失は、直ちに純損益において認識される。

資本に累積した金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与える会計期間(例えば、ヘッジした予定売上が発生する期)に、純損益に振替える。ヘッジ対象である予定取引が非金融資産(例えば、棚卸資産又は固定資産)の認識を生じさせるものである場合には、それまで資本に繰延べていた利得及び損失を振替え、当該資産の取得原価の当初測定に含める。繰延べていた金額は最終的には、棚卸資産の場合には売上原価として、また有形固定資産の場合には減価償却費として認識される。

ヘッジ手段が失効又は売却された場合、あるいはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、その時点で資本に計上されている利得又は損失の累計額はそのまま資本に残し、予定取引が最終的に認識される時点で純損益に認識される。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合は、資本に計上していた利得又は損失の累計額を直ちに純損益に振替える。

(w) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上される。

取得原価は加重平均法もしくは先入先出法により算定され、購入原価及び棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに発生するその他の費用が含まれている。

製品及び仕掛品の取得原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び適切な(正常生産能力に基づく)製造間接費配賦額から構成される。

発電用に保有される燃料油及びディーゼル・オイルは、発電量が取得原価以上の総利益を得ることが予想される場合には、取得原価を下回る額まで評価減されない。この目的のための取得原価には、燃料油及びディーゼル・オイルを発電に使用するために必要な適用コストが含まれる。

石油取引のための棚卸資産は、近い将来売却し、価格の変動から利益を得ることを目的として取得される。これらは売却コスト控除後の公正価値であり、売却コスト控除後の公正価値の変動は、変動した期間の損益計算書で認識される。

開発不動産の取得原価は、土地の取得に伴うコスト、直接コスト及び共通コストの適切な配賦額から成る。

正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除した金額をいう。

(x) 不動産開発費

不動産開発費は、土地の開発活動に直接起因する、又は合理的にこれらの事業に配賦することが可能なすべてのコストで構成される。不動産開発費は、発生時に認識される。

開発事業の業績を信頼性をもって見積ることができ、また開発ユニットの売却に影響が及ぶ場合、不動産開発収益及び費用は、MFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づいて報告日における開発活動の工事進捗度を参照して純損益に認識される。工事進捗度は、予測される不動産開発費合計に対するその日までに行われた作業のために発生した不動産開発費累積額の割合によって算定される。

開発事業の業績を信頼性をもって見積ることができない場合、不動産開発収益は、発生した不動産開発費のうち回収可能性の高い金額分が認識され、売却された不動産に係る不動産開発費は発生した期間の費用として認識される。

開発事業に係る予想損失は、瑕疵担保期間にわたり発生する費用を含め、直ちに費用として認識される。

費用として認識されない不動産開発費は資産として認識され、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上される。

純損益に認識された収益が買手への請求額を超過する場合、当該残高は(流動資産の)契約資産として表示される。買手への請求額が純損失に認識される収益を超過する場合、当該残高は(流動負債の)契約負債として表示される。

(y) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、現金預金、当座借越及び金融機関における通知預金並びに価値が変動するリスクが僅少な流動性の高い投資である。キャッシュ・フロー計算書においては、現金及び現金同等物は、当座借越控除後の金額で表示されている。

(z) 資本金

普通株式は資本性金融商品であり、受取金から直接帰属する増分取引コストを控除した額で計上される。

普通株式配当金は、支払義務が確定した事業年度において株主資本で利益剰余金の処分として会計処理され、また負債として未払計上される。

(aa) 自己株式

当社が自己株式を取得する場合、直接関連する増分コスト(税引後)を含む支払われた対価は、当該株式が消却又は再発行されるまで、自己株式として当社の所有者に帰属する資本から控除される。

当該株式が消却される場合、自己株式の取得原価は、自己株式の分配がなければ配当金として分配可能であった利益の減額として処理される。その後、当該株式が再発行される場合、直接関連する取引増分コスト及び関連する税効果を控除した後の受入対価は、当社の所有者に帰属する資本に計上される。

自己株式が後日株主に対する配当金として分配される場合、当初の取得に係る自己株式の取得原価は、自己株式の分配がなければ分配可能であった資金の減額として処理される。

(ab) 無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)

ICULSは、複合商品とみなされ、負債部分と資本部分で構成される。発行日において、負債部分の公正価値が類似する商品の市場利率を用いて見積もられる。ICULSの発行による受取金と負債部分の公正価値との差額は転換オプションに相当し、資本に計上される。負債部分はそれ以降、転換又は失効により消滅するまで実効金利法による償却原価で計上される。資本部分の価値は以降の期間において調整されない。帰属する取引コストは、発行日の帳簿価額に基づいて負債部分と資本部分に配分され、両者から直接控除される。

実効金利法に基づき、負債部分の利息費用は類似する転換不能商品の発行日における市場利率を用いて計算される。当該金額と利息支払額の差額はICULSの帳簿価額に加算される。

転換オプションの価値は、ICULSが普通株式に転換される場合を除き、以降の期間において調整されない。当該商品が普通株式に転換されると、転換時点において負債及び資本に分類されている金額の合計が資本金に計上される。利得又は損失は純損益に認識されない。

(ac) 繰延収益

繰延収益は、まだ提供されていないサービスに対して顧客から受け取った資産に関連するものである。かかる金額は、財政状態計算書において負債として計上され、関連する資産の見積経済的耐用年数にわたって損益計算書に償却される。

(ad) 社債及び借入金

社債及び借入金は当初、取引コストを控除した受取金額に基づき認識される。その後、社債及び借入金は実効金利法を用いた償却原価で表示される。この方法では、受取金額(取引コスト控除後)と償還価額との差額が、社債及び借入の期間にわたり純損益に認識される。

負債に分類された金融商品に係る利息は、損益計算書上の財務費用に含めて報告されている。

社債及び借入金は、当グループ及び当社が負債の決済を報告日から少なくとも12ヶ月間繰延べる無条件の権利を有していない限り、流動負債として分類される。

適格資産の定義を満たす有形固定資産を建設するための資金調達から生じる借入コストは、資産を意図した使用のための準備が必要となる期間中、資産の取得原価の一部として資産計上される。

(ae) リース

()ファイナンス・リース - 当グループが借手の場合

有形固定資産のリースで、リース資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが当グループに帰属するものは、ファイナンス・リースに分類される。

ファイナンス・リースに基づくリース資産及び対応するリース負債(財務費用控除後)は、リース起算日時点において、リース資産の公正価値と最低支払リース料の現在価値のいずれか低い価額で財政状態計算書の有形固定資産及び借入金にそれぞれ認識される。

各リース料は、財務費用とリース負債残高の減額に配分される。財務費用は、ファイナンス・リース負債に一定の期間利率を反映した方法により純損益に認識される。

()オペレーティング・リース - 当グループが借手の場合

所有に伴うほぼすべてのリスクと経済価値が貸手に保持されているリースは、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースにおける支払額(貸手から受け取るインセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で純損益に認識される。

()オペレーティング・リース - 当グループが貸手の場合

所有に伴うほぼすべてのリスクと経済価値を当グループが保持する投資不動産のリースは、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースからの賃貸収益(借手に対するインセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で純損益に認識される。

(af) 交付金及び拠出金

交付金及び拠出金は、特定の費用に関して受け取った給付、並びに適格な有形固定資産に関する投資の税額控除及び税務上の利益である。これらは、関連する資産の見積経済的耐用年数にわたって純損益に振替えられる。

(ag) 引当金

引当金は、当グループが過去の事象の結果として生じた現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ信頼性のある見積りが可能な場合に認識される。引当金の計上にはこれらの債務の最終的な解消に関する判断が必要とされる。その結果、引当金は各報告日に再検討され、当グループ及び当社の現在の最善の見積りを反映するよう調整される。

(ah) 金融負債

()当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、純損失を通じて公正価値で測定する金融負債、又は適切な場合には、償却原価に分類される。

当グループ及び当社の金融負債には、買掛金及びその他の債務、関連当事者に対する債務、社債及び借入金、並びにデリバティブ金融商品が含まれる。

()事後測定

金融負債の測定は、その分類により、以下の通り決定される。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債には、売買目的で保有する金融負債及び当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債が含まれる。

金融負債は、短期間に買戻しを行う目的で発生した場合、売買目的で保有する金融負債に分類される。この区分には、当社が締結したデリバティブ金融商品で、MFRS第9号で定義されているヘッジ関係においてヘッジ手段として指定されていないものも含まれる。区分処理される組込デリバティブも、有効なヘッジ手段として指定されない限り売買目的で保有する金融負債として分類される。

売買目的で保有する負債から生じる利得又は損失は、純損益に計上される。

当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして金融負債を指定できるのは、当初認識日に指定を行い、またMFRS第9号の要件を満たした場合のみである。当グループ及び当社は、いずれの金融負債も純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定していない。

(b) 償却原価で測定する金融負債

この区分は、当グループ及び当社に最も関係している。当初認識後、すべての金融負債は、EIR法を用いて償却原価で事後測定される。利得及び損失は、負債の認識が中止される場合、またEIRの償却を通じて純損益に認識される。

償却原価は、取得時のディスカウント又はプレミアム、及びEIRの不可分の一部である手数料又はコストを考慮して計算される。EIRの償却は、財務費用として純損益に含まれる。

() 認識の中止

負債に係る義務が免債、取消し、又は失効した場合、かかる金融負債の認識は中止される。既存の金融負債が、同一の貸手から大幅に異なる条件での他者の負債に代わった場合、又は既存の負債の条件が大幅に変更された場合、かかる交換又は変更は、もとの負債の認識中止及び新たな負債の認識として会計処理される。それぞれの帳簿価額の差額は、純損益に認識される。

(ai) 外貨換算

() 機能通貨及び表示通貨

当グループの財務書類に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境における通貨(以下「機能通貨」という)を用いて測定されている。本連結財務書類はマレーシア・リングギットで表示されており、これは当社の機能通貨及び表示通貨である。

() 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートを用いて機能通貨に換算される。これらの取引の決済から生じる為替差損益、並びに外貨建の貨幣性資産及び負債を年度末の為替レートで換算することによって生じる為替差損益は、純損益に認識される。

() グループ会社

表示通貨とは異なる機能通貨を使用しているすべてのグループ会社(超インフレ経済下の通貨を所有している会社は存在しない)の業績及び財政状態は、以下の方法で表示通貨に換算される。

- ・ 財政状態計算書に表示されている資産及び負債は、財政状態計算書日現在の決算日レートで換算される。
- ・ 損益計算書の収益及び費用は、平均為替レートで換算される。
- ・ 結果として生じるすべての換算差額は、その他の包括利益の個別項目として認識される。

連結において、在外営業活動体に対する純投資の換算から生じる為替差額は、株主資本に組み込まれる。在外営業活動体が部分的に処分あるいは売却される場合には、資本に計上された為替差額は、売却における利得又は損失の一部として純損益に認識される。

2011年7月1日以降の在外事業体の取得により生じるのれん及び公正価値の修正は、在外事業体の資産及び負債として処理され、決算日レートで換算される。2011年7月1日より前に完了した在外事業体の取得については、のれん及び公正価値の修正は引き続き各取得日の換算レートで計上された。これは、MFRS第1号の適用に従っている。

(aj) セグメント別報告

事業セグメントは、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負う最高経営意思決定者に提供される内部報告と整合した方法で報告されている。

(ak) 金融保証

金融保証契約とは、期限が到来した際に特定の債務者の支払不能により発生した損失を所有者に弁済するために、負債性金融商品の条件に準拠し、特定の支払いを行うことを当グループ及び当社に求める契約である。

金融保証契約は、保証が発行される時点で金融負債として認識される。当該負債は、公正価値で当初測定され、その後、MFRS第9号「金融商品」の予想信用損失モデルに基づく金額と当初認識額から(適切な場合は)MFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識した収益の累計額を控除した金額のいずれか高い方で測定される。

金融保証の公正価値は、負債性金融商品の契約上の支払額と、無保証の場合に要求される支払額又は第三者による債務の引受に対して支払われるであろう見積額との正味キャッシュ・フローの差額の現在価値として算定される。

子会社の借入金又は債務に関連する金融保証が当社により無償で提供される場合には、その公正価値は拠出として会計処理され、子会社株式の取得原価の一部として認識される。

(al) 偶発債務及び偶発資産

当グループ及び当社は、企業結合の場合を除き、偶発債務を認識しないが、その存在について財務書類に開示している。

偶発債務は、過去の事象によって発生した潜在的債務で、当グループ及び当社がコントロールできない未確定の将来の事象によって債務の存在が確認される可能性がある債務、又は現在の債務で、債務を精算するために資金の流出が必要になる可能性が低いと認識されていない債務である。経済資源の流出の可能性が変わり、流出の可能性が高くなった時点で引当金として認識される。

偶発資産は、過去の事象によって発生した潜在的資産で、当グループ及び当社がコントロールできない未確定の将来の事象によって資産の存在が確認される可能性がある資産である。当グループ及び当社は、実質的に確定された場合を除き、偶発資産を認識しないが、経済的便益の流入の可能性が高い場合はその存在について開示している。経済資源の流入が実質的に確定された時点で資産が認識される。

企業結合によって当グループが子会社を取得した場合、引き受けた偶発債務は、非支配持分の範囲に関わらず、取得日において公正価値で当初測定される。

当グループは、被取得会社の偶発債務を、その公正価値が信頼性をもって測定される場合は企業結合の原価配分の一部として別個に認識する。公正価値が信頼性をもって測定されない場合、影響額は取得によって発生したのれんに反映される。

(am) 金融商品の相殺

金融資産及び負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する、もしくは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合には、相殺して財政状態計算書に純額で表示される。法的に強制可能な権利は、将来の事象を条件としてはならず、通常の事業の過程及び債務不履行、倒産もしくは破産のすべての状況において強制可能でなければならない。

3 重要な会計上の見積り及び判断

見積り及び判断は、過去の実績、及び現状で合理的と考えられる将来の事象の予想を含むその他の要因に基づいており、継続的に評価されている。

当グループ及び当社は将来に関する見積り及び仮定を行う。結果として生じる会計上の見積りは、当然に、関連する実際の結果と一致することはまれである。翌事業年度の資産及び負債の帳簿価額に重要な調整をもたらす重要なリスクを伴う見積り及び仮定は以下の通りである。

(a) 投資不動産の公正価値の見積り

当グループは、投資不動産を公正価値で計上しているため、会計上の見積り及び判断を広範に使用する必要がある。検証可能な客観的証拠を用いて公正価値測定の重要な要素は決定されるが、当グループが異なる評価技法を使用する場合、公正価値の変動額は相違する。これらの投資不動産の公正価値の変動は、損益計算書に影響を与える。

(b) のれんの見積評価

当グループは、当グループの会計方針に従って、年1回、のれんの減損テストを行う。資金生成単位の回収可能価額は使用価値又は売却コスト控除後の公正価値の計算に基づき決定される。これらの算定には、財務書類に対する注記18に記載された見積りの使用が求められる。

(c) インフラ資産に係る有形固定資産の資産計上方針

水道及び下水セグメントのインフラ資産は、事業の開発及び規制上の要件に対応するために発生したコストで構成され、これには資産の建設に直接起因する人件費及び間接費が含まれる。

発生したコスト(特に人件費及び間接費)が有形固定資産の資産計上基準を満たすかどうかの決定には見積り及び判断を伴う。

(d) 有形固定資産の減損見積り

有形固定資産が減損しているかを決定する際には有形固定資産の使用価値の見積りが必要である。使用価値の計算は、将来キャッシュ・フローの現在価値を計算するために、経営陣に将来キャッシュ・フロー及び適切な割引率を見積もることを要求している。経営陣はこのような見積りを評価し、減損引当は必要ではないと確信している。

当グループの経営陣は、有形固定資産が減損しているとみなされる時期の決定について、注記2(k)に記載された会計方針に従う。

ある資産が減損している可能性があることを示す事象及び状況があり、その資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に減損が認識される。これらの資産の回収可能価額の決定において、資産のキャッシュ・フローに関する特定の見積りがなされる。

(e) 有形固定資産の見積耐用年数

当グループは、各報告日に有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、修正額は会計上の見積りの変更として将来に向かって調整する。設備及び機械の耐用年数は、設備及び機械の状態、市場の状況並びにその他の規制上の要件に基づいて定期的に評価される。当事業年度において、当グループは多目的公益事業セグメントの発電機の運転状況の見直しを行い、経済的耐用年数をより適切に反映するために、2018年7月1日からこれらの設備及び機械の耐用年数を25年から30年に修正した。この変更は、シンガポールの業界基準とも一致している。

(f) 取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額の評価

当グループは、棚卸資産を取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で認識している。

通常の事業の過程における見積売価から売却に要するコストの見積額を控除した正味実現可能価額の算定にあたっては、重要な判断が求められる。

(g) 退職後給付債務の算定に用いられる仮定

退職後給付債務の現在価値は複数の要素による影響を受け、年金数理上の複数の仮定を用いて算定される。費用/収益純額の算定に用いられる仮定は、財務書類に対する注記33に開示されている。これら仮定の変動により年金債務の帳簿価額は影響を受ける。

(h) 上下水道の売掛金の減損引当金の評価

各報告日現在、当グループは、当グループの売掛金が減損しているという客観的な証拠があるかどうかを評価する。減損損失は、過去の現金回収の動向に基づく損失率の適用、並びに経済動向及び将来予測的な仮定（性質上、主観的となる）の使用により計算される。かかる引当金は、実績及び予想される減損を反映して定期的に調整される。

(i) 当グループが50%以上保有していない企業の連結

当グループは、スターヒル・グローバルREITの議決権の50%以上を保有していないが、経営陣は当グループがスターヒル・グローバルREITを事実上支配していると考えている。当グループは、スターヒル・グローバルREITの株式持分の36.46%(2018年:36.46%)を保有する大株主であり、7.54%(2018年:7.58%)を保有する1名の株主を除き、他のすべての株主はそれぞれ株式持分の5%未満しか保有していない。過去において、他の株主がグループを形成して議決権を集団的に行使したことはない。

(j) 工事契約

当グループの重要な工事契約が現在進行中である。これらの工事契約の収益は、工事完了までの当グループの進捗度に応じて時間の経過とともに認識される。進捗度は、契約コストの見積合計額に対するこれまでに発生した契約費用の割合を参照して測定される(以下「インプット法」という)。

経営陣は、当グループの工事収益の認識額を決定するために、インプット法で用いる工事完了までの契約コスト合計額を見積もらなければならない。契約コスト合計額が工事収益合計額を超過する可能性が高い場合は、不利な契約に対する引当金が直ちに認識される。

工事が完了するまでのこれらの契約コスト合計額の見積りには、重要な判断が用いられる。これらの見積りを行うにあたり、経営陣は、工事の進捗度の決定のための内部専門家の助言、また完了したプロジェクトの過去の経験にも依拠している。

(k) 未収収益の収益認識

水道及び下水セグメントの計量水道サービスから生じる未請求の未収収益の計上には、期末時点の未請求額を見積もる必要がある。この見積りは、顧客の過去の使用量に基づいて生成されたシステムからの情報を使用して計算されている。

4 収益

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
収益は以下のものから構成される：				
顧客との契約から生じる収益	17,153,379	14,965,446	291	284
その他の源泉から生じる収益	894,149	924,701	548,325	530,138
収益合計	18,047,528	15,890,147	548,616	530,422

(a) 顧客との契約及びその他の源泉から生じる収益の内訳：

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
公益事業				
電力販売	6,705,782	5,789,116		
水道水販売及び下水処理	3,432,281	3,359,384		
スチームの販売	211,048	190,121		
ブロードバンド通信事業収益	863,289	763,534		
その他	154,832	187,303		
	11,367,232	10,289,458		
セメントの製造及び販売				
セメント及び関連製品の販売	2,655,217	2,596,830		
その他	19,035	21,868		
	2,674,252	2,618,698		

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
建設				
建設契約収入	1,219,499	386,467		
ホテルの運営				
ホテルルーム並びに食品及び飲料	1,195,859	1,087,765		
その他	27,292	9,334		
	1,223,151	1,097,099		
不動産				
不動産開発及び完成物件の売却	435,872	98,973		
不動産開発目的で保有する土地の 販売	9,050	230,385		
その他	19,546	18,838		
	464,468	348,196		
情報技術及びeコマース関連事業				
メディア及び広告サービス	3,669	4,363		
その他	153	98		
	3,822	4,461		
マネージメント・サービス及び その他				
運営及び保守サービス	159,562	191,810		
食品及び飲料事業	21,632	20,804		
その他	19,761	8,453	291	284
	200,955	221,067	291	284
	17,153,379	14,965,446	291	284
その他の源泉から生じる収益				
賃貸料収入	639,938	644,374		
受取利息	224,804	244,238	61,056	69,141
受取配当金	29,407	36,089	487,269	460,997
	894,149	924,701	548,325	530,138
収益合計	18,047,528	15,890,147	548,616	530,422

(b) 顧客との契約から生じる収益の収益認識の時期：

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
- 一時点で認識	8,681,719	7,214,807		
- 一定期間にわたり認識	8,471,660	7,750,639	291	284
	17,153,379	14,965,446	291	284

5 売上原価

売上原価には以下が含まれている。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
棚卸資産の原価	2,043,891	1,579,741
工事契約の原価	1,027,401	331,472
エネルギーの原価	6,748,448	5,522,534
不動産開発費	17,423	33,409

6 財務費用

	注記	当グループ		当社	
		2019年	2018年	2019年	2018年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
支払利息					
- 社債		896,991	939,065	115,070	115,040
- 借入金		852,637	710,624	60,880	59,280
- 退職後給付債務		18,682	27,987		
		<u>1,768,310</u>	<u>1,677,676</u>	<u>175,950</u>	<u>174,320</u>
控除：以下に係る資産化額					
- 不動産開発費	22	(12,463)	(10,344)		
- 有形固定資産	11	(8,348)	(22,759)		
償却原価で計上される金融負債 に係る支払利息		<u>1,747,499</u>	<u>1,644,573</u>	<u>175,950</u>	<u>174,320</u>

7 税引前利益

	注記	当グループ		当社	
		2019年	2018年	2019年	2018年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
税引前利益は、以下の費用控除後で表示されている(財務書類に対する注記5及び6で記載されているものを除く)：					
契約コストの償却	23	11,569	21,119		
無形資産の償却費	18	10,806	9,565		
監査報酬					
- 法定監査					
- 当事業年度		10,098	9,780	244	240
- 前事業年度の 引当不足		54	28	4	
- その他の業務		727	1,777	14	14
貸倒損失					
- 債権		5,552	5,052		
有形固定資産の減価償却費	11	1,497,585	1,538,709	889	1,435
取締役報酬					
- 報酬		73,297	91,990	4,896	1,419
- 費用		2,206	2,917	848	685
- 現物給付		587	606		
賃借料 - 設備及び機械		15,059	11,221		
減損損失					
- 関連当事者に対する債権		34			
- 開発費	13	1,080	6,249		
- のれん	18		960		
- 債権 - 戻入後	19	155,134	73,687		
- 投資有価証券	17		1,907		958
- 関連会社株式			428		
- 共同支配企業に対する投資	16		3,388		
- 有形固定資産	11	4,347	5,582		

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
棚卸資産評価減	77,662	119,299		
子会社株式に係る売却損				78
為替差損 - 純額				
- 実現	23,620	12,893		2,622
- 未実現	12,360	120,725		
デリバティブの公正価値に係る 純損失	36,074			
有形固定資産評価損	11 26,793	92,891		
引当金 - その他の負債及び費用 に対するもの	34 7,520	5,582		
賃借料 - 土地及び建物	188,442	180,419	931	957
税引前利益は、以下の収益考慮後で表示されている(財務書類に対する注記4で開示されているものを除く)：				
投資不動産の公正価値の調整額	12 13,172	(42,770)		
繰延収益の償却	4,579	3,968		
交付金及び拠出金の償却	31 15,973	20,100		
償却債権取立益	4,187	1,204		
以下に係る売却益 / (損)				
- 投資有価証券 - 純額		584		580
- 投資不動産	3,709	3,484		
- 有形固定資産	4,820	20,613	(72)	
為替差益 - 純額				
- 実現	6,868	19,397	1,983	
- 未実現	121,930	121,469		
上場投資有価証券からの配当金 総額				
- マレーシア国内	4	677		
賃貸料 - 設備、機械及び機器	29,916	32,932		
償却原価で測定する金融資産の 受取利息				
- 定期預金	82,582	72,920		
- その他	4,134	3,095		

	注記	当グループ		当社	
		2019年	2018年	2019年	2018年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
損害賠償による資産の補償に伴う利益		29,243	9,111		
デリバティブの公正価値評価益/(損) - 純額		16,093	(5,181)		
投資有価証券の公正価値評価益/(損) - 純額	17	62,507	(27,382)	1,288	
賃貸料収入					
- その他の不動産		11,657	22,591		
減損損失の戻入					
- 有形固定資産	11	1,024	55,252		
- 契約資産		57			

当事業年度において、当グループが収益を計上した投資不動産及び収益を計上しなかった投資不動産に係る直接営業費用は、118,826,000マレーシア・リンギット(2018年：116,755,000マレーシア・リンギット)及び201,473,000マレーシア・リンギット(2018年：82,000マレーシア・リンギット)であった。

取締役報酬

適切な構成要素に分類されているワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド・グループ会社から受領した当社の各取締役の報酬総額の詳細は以下の通りである。

	報酬	給与	賞与	確定拠出 制度	株式に基づく 報酬	その他	現物給付の 見積貨幣 価値	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
当グループ - 2019年								
業務執行取締役								
タン・スリ・ダト(ドクター)フ ランシス・ヨー・ソック・ピ ン、CBE、FICE	306	14,265	2,477	1,486	1,114	2	184	19,834
ダト・ヨー・ソック・キアン	193	6,987	1,521	924	1,114	4	113	10,856
ダト・ヨー・スー・ミン		5,341	1,244	746	1,114	1	43	8,489
ダト・ヨー・ソック・ホン		5,685	1,331	798	1,114	1	69	8,998
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ ソック・シオン		5,822	1,272	792	1,114	2	54	9,056
ダト・ヨー・スー・ケン		4,848	1,212	727	1,114	2	31	7,934
ダト・マーク・ヨー・ソック・ カー		5,099	1,184	710	1,114	3	13	8,123
サイード・アブドゥッラー・ピ ン・サイード・アブドゥル・カ ディル		648	120	42	111	1	80	1,002
業務執行取締役以外								
ユー・ベン・メン (別名 レスリー・ユー)	647					30		677
ダト・チョン・キープ・タイ (別名 チョン・キープ・タイ)	440					29		469
ダト・アハマド・ファード・ピ ン・モード・ダハラ	410					24		434
ファイズ・ピン・イシャック	210					8		218
	2,206	48,695	10,361	6,225	7,909	107	587	76,090

	報酬	給与	賞与	確定拠出 制度	株式に基づく 報酬	現物給付の 見積貨幣 価値	その他	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
当社 - 2019年								
業務執行取締役								
タン・スリ・ダト(ドクター)フ ランシス・ヨー・ソック・ピ ン、CBE、FICE					667			667
ダト・ヨー・ソック・キアン		100		12	667			779
ダト・ヨー・スー・ミン					667			667
ダト・ヨー・ソック・ホン					667			667
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ ソック・シオン					667			667
ダト・ヨー・スー・ケン					667			667
ダト・マーク・ヨー・ソック・ カー					667			667
サイド・アブドゥッラー・ピ ン・サイド・アブドゥル・カ ディル					66			66
業務執行取締役以外								
ユー・ベン・メン (別名 レスリー・ユー)	208						13	221
ダト・チョン・キープ・タイ (別名 チョン・キープ・タイ)	220						15	235
ダト・アハマド・ファード・ピ ン・モード・ダハラ	210						13	223
ファイズ・ピン・イシャック	210						8	218
	848	100		12	4,735		49	5,744

	報酬	給与	賞与	確定拠出 制度	株式に基づく 報酬	その他	現物給付の 見積貨幣 価値	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
当グループ - 2018年								
業務執行取締役								
タン・スリ・ダトゥック・セリ (ドクター)ヨー・ティオン・レイ、現行	42						27	69
タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン、CBE、FICE	594	14,200	7,430	2,080	325	1	178	24,808
ダト・ヨー・ソック・キアン	431	6,965	4,563	1,283	325	4	103	13,674
ダト・ヨー・スー・ミン	100	5,369	3,761	1,045	325	1	60	10,661
ダト・ヨー・ソック・ホン	190	5,686	3,992	1,118	325	1	36	11,348
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ソック・シオン	240	5,837	3,816	1,097	325	3	56	11,374
ダト・ヨー・スー・ケン	190	4,848	4,848	1,163	325	2	58	11,434
ダト・マーク・ヨー・ソック・カー	240	5,101	3,552	995	325	3	13	10,229
サイド・アブドゥッラー・ビン・サイド・アブドゥル・カディル	150	648	120	58	33	1	75	1,085
業務執行取締役以外								
ユー・ペン・メン (別名 レスリー・ユー)	180					21		201
ダト・チョン・キープ・タイ (別名 チョン・キープ・タイ)	200					30		230
ダト・アハマド・ファード・ビン・モード・ダハラ	240					21		261
ファイズ・ビン・イシャック	120					19		139
	2,917	48,654	32,082	8,839	2,308	107	606	95,513

報酬	給与	賞与	確定拠出 制度	株式に基づく 報酬	現物給付の 見積貨幣 価値	その他	合計
千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
当社 - 2018年							
業務執行取締役							
タン・スリ・ダトゥック・セリ (ドクター) ヨー・ティオン・レイ、現行	15						15
タン・スリ・ダト(ドクター) フ ランシス・ヨー・ソック・ピ ン、CBE、FICE	50			195			245
ダト・ヨー・ソック・キアン	50			195			245
ダト・ヨー・スー・ミン	50			195			245
ダト・ヨー・ソック・ホン	50			195			245
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ ソック・シオン	50			194			244
ダト・ヨー・スー・ケン	50			194			244
ダト・マーク・ヨー・ソック・ カー	50			194			244
サイード・アブドゥッラー・ピ ン・サイード・アブドゥル・カ ディル	50			19			69
業務執行取締役以外							
ユー・ベン・メン (別名 レスリー・ユー)	70					6	76
ダト・チョン・キープ・タイ (別名 チョン・キープ・タイ)	70					13	83
ダト・アハマド・ファード・ピ ン・モード・ダハラ	70					11	81
ファイズ・ピン・イシャック	60					8	68
	685			1,381		38	2,104

従業員給付費用

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
従業員報酬(取締役報酬を除く)				
給与、賃金及び賞与	1,166,520	1,149,381	18,188	18,392
確定拠出制度	79,867	106,439	2,117	2,178
確定給付制度	64,699	(124,495)		
株式オプション費用	14,944	3,608	1,932	554
その他の給付	28,907	33,112	1,190	1,452
	1,354,937	1,168,045	23,427	22,576

8 法人税等

	注記	当グループ		当社	
		2019年	2018年	2019年	2018年
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当期法人税					
- マレーシア法人税		159,742	146,097	16,802	16,212
- 外国法人税		146,015	214,997		
繰延税金	32	9,395	3,774		
		<u>315,152</u>	<u>364,868</u>	<u>16,802</u>	<u>16,212</u>
当期法人税					
- 当事業年度		307,876	390,304	18,980	18,393
- 過年度の引当過剰		(2,119)	(29,210)	(2,178)	(2,181)
繰延税金					
- 一時差異の発生額及び 戻入額に関連するもの		9,395	3,774		
		<u>315,152</u>	<u>364,868</u>	<u>16,802</u>	<u>16,212</u>

当グループ及び当社の税引前利益に対する、法定税率による法人税から実効税率による法人税への調整は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
税引前利益	1,036,507	1,335,740	315,250	293,628
国内法定税率24%(2018年：24%)での課税	248,762	320,578	75,660	70,471
減算不能費用	340,440	498,235	58,031	49,952
非課税利益	(165,548)	(280,146)	(114,711)	(102,030)
繰延税金の再測定を含む他国における税率との相違*	(30,647)	(38,583)		
二重に控除された費用	(3,467)	(457)		
過年度の引当過剰	(2,119)	(29,210)	(2,178)	(2,181)
関連会社及び共同支配企業の持分利益に対する税効果	(98,663)	(96,179)		
繰延税金の引当過剰による影響	2,036	(40)		
未認識の繰延税金資産による影響 [△]	24,358	(4,437)		
再投資引当金の取崩		(4,893)		
純損益に認識された法人税等	315,152	364,868	16,802	16,212

* 前事業年度における繰延税金の再測定75.5百万マレーシア・リンギットは、英国の法人税率の18%から17%への引き下げ(2020年4月1日より発効)が2016年9月6日に実質的に施行されたことによるものである。この引き下げの結果、子会社の将来の当期税金も引き下げられることとなる。2017年6月30日現在の繰延税金負債は、2017年6月30日に終了した事業年度に実質的に施行された17%の税率に基づいて算定されている。2019年6月30日までの事業年度において、英国法人税率のさらなる変更の公表、あるいは実質的な施行はなかった。

△ 当グループの子会社は、2010年11月から10年間、パイオニアとしての地位を与えられた。この子会社に関して、以下に示すように認識されていない一時差異の税効果は、パイオニアとしての期間中に解消されると予想される。

9 1株当たり利益

基本的 / 希薄化後 1株当たり利益

当グループの基本的 1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を当事業年度期中加重平均発行済普通株式数で除して算出されている。

	当グループ	
	2019年	2018年
親会社の株主に帰属する当期利益(千マレーシア・リングgit)	242,589	340,999
基本的 1株当たり利益における加重平均発行済普通株式数(千株)	10,569,956	10,529,529
基本的 / 希薄化後 1株当たり利益(セン)	2.30	3.24

ESOSに基づいて従業員に付与された株式オプション120,900,000個(2018年:125,895,000個)は希薄化効果がないため希薄化後 1株当たり利益の計算に含まれていない。

10 配当金

	当グループ / 当社			
	2019年		2018年	
	1株当たり 配当金総額 セン	配当金額 (税引後) 千マレーシア・ リングgit	1株当たり 配当金総額 セン	配当金額 (税引後) 千マレーシア・ リングgit
2018年6月30日に終了した事業年度の 配当金支払額:				
- 2018年11月13日に支払われた普通株式 1株当たり4センの中間配当	4.0	422,748		
2017年6月30日に終了した事業年度の 配当金支払額:				
- 2017年11月10日に支払われた普通株式 1株当たり5センの中間配当			5.0	526,761
当社普通株主への分配として認識された配当金	4.0	422,748	5.0	526,761

2019年6月30日に終了した事業年度後、当社の取締役は、普通株式1株当たり4センの、総額約417,511,000マレーシア・リングgitの中間配当を2019年8月29日に宣言した。これは、2019年6月30日に終了した事業年度における、当社の普通株式10,437,766,240株の発行済払込済株式資本総数(自己株式を除く)に基づいて算定されたものである。当事業年度の財務書類は、当該配当金を反映していない。配当額は、2019年6月30日に終了する事業年度における利益剰余金の処分として資本の中で会計処理されることとなる。

取締役は、2019年6月30日に終了した事業年度に関して、最終配当金を提案していない。

11 有形固定資産

	土地及び 建物*	インフラ資 産及び敷地	設備及び 機械	備品、什器 及び機器	車両	通信機器	建設中の 資産	合計
注記	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット
当グループ - 2019年								
取得原価 / 評価額								
2018年7月1日現在 (過年度報告額)	10,232,886	8,226,469	19,072,492	1,932,357	620,060	2,789,896	2,072,452	44,946,612
調整 [△]		2,504						2,504
2018年7月1日現在 (修正再表示)	10,232,886	8,228,973	19,072,492	1,932,357	620,060	2,789,896	2,072,452	44,949,116
子会社の取得	604,297		4,231,549	74,687	19,862		118,415	5,048,810
取得	495,187	316,914	677,605	428,625	104,504	14,588	447,136	2,484,559
売却・除却	(714)		(25,220)	(23,094)	(41,367)			(90,395)
評価損	(60,747)	(426)	(100,138)	(22,381)	(660)	(10,044)	(14,409)	(208,805)
減損の戻入れ	7	1,024						1,024
使用開始による振替	405,689		17,848	(309,660)	83,680	323,000	(520,557)	
開発費からの振替	6,900							6,900
為替換算差額	(10,549)	(78,301)	96,070	28	3,209		(17,577)	(7,120)
2019年6月30日現在	11,673,973	8,467,160	23,970,206	2,080,562	789,288	3,117,440	2,085,460	52,184,089
減価償却及び減損損失 累計額								
2018年7月1日現在 (過年度報告額)	3,018,136	637,449	11,052,098	879,412	437,798	834,397		16,859,290
調整 [△]		(21,407)						(21,407)
2018年7月1日現在 (修正再表示)	3,018,136	616,042	11,052,098	879,412	437,798	834,397		16,837,883
子会社の取得	359,028		2,864,896	62,355	17,135			3,303,414
期中計上額	222,614	75,960	829,456	107,594	76,517	193,034		1,505,175
売却・除却	(125)		(21,725)	(18,480)	(34,846)			(75,176)
評価損	(54,630)	(426)	(98,117)	(19,455)	(53)	(9,331)		(182,012)
減損損失	7		4,347					4,347
使用開始による振替	4,235		(63,541)	(4,947)	64,253			
為替換算差額	(8,216)	(5,410)	46,826	(4,519)	2,284			30,965
2019年6月30日現在	3,541,042	686,166	14,614,240	1,001,960	563,088	1,018,100		21,424,596
正味帳簿価額								
2019年6月30日現在	8,132,931	7,780,994	9,355,966	1,078,602	226,200	2,099,340	2,085,460	30,759,493

△ 注記44(a)()に開示されている通り、取得の会計処理及び連結消去に係る修正再表示に関連している。

	土地及び 建物*	インフラ資 産及び敷地	設備及び 機械	備品、什器 及び機器	車両	通信機器	建設中の 資産	合計
注記	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit
当グループ - 2018年								
取得原価 / 評価額								
2017年7月1日現在 (過年度報告額)	10,320,196	8,216,955	19,452,971	1,624,051	630,977	2,665,019	1,743,343	44,653,512
調整 [^]		2,504						2,504
2017年7月1日現在 (修正再表示)	10,320,196	8,219,459	19,452,971	1,624,051	630,977	2,665,019	1,743,343	44,656,016
子会社の取得	250,323		1,839	16,247				268,409
取得	81,936	92,646	271,850	171,953	24,237	7,670	1,468,869	2,119,161
売却・除却	(498)		(21,439)	(2,830)	(30,077)	(5)	(330)	(55,179)
評価損	(41,451)	(10,207)	(161,378)	(9,557)	(545)	(13,218)	(46,830)	(283,186)
減損損失	7	(5,582)						(5,582)
使用開始による振替	29,127	370,277	241,244	224,173	4,278	130,430	(999,529)	
為替換算差額	(401,165)	(443,202)	(712,595)	(91,680)	(8,810)		(93,071)	(1,750,523)
2018年6月30日現在	10,232,886	8,228,973	19,072,492	1,932,357	620,060	2,789,896	2,072,452	44,949,116
減価償却及び減損損失 累計額								
2017年7月1日現在 (過年度報告額)	2,942,872	602,135	10,635,309	834,380	411,617	665,287	43,326	16,134,926
調整 [^]		(21,407)						(21,407)
2017年7月1日現在 (修正再表示)	2,942,872	580,728	10,635,309	834,380	411,617	665,287	43,326	16,113,519
期中計上額	213,717	68,044	927,447	96,684	57,866	181,678		1,545,436
売却・除却	(344)		(12,220)	(2,392)	(26,151)			(41,107)
評価損	(25,624)		(155,215)	(8,254)	(167)	(1,035)		(190,295)
減損の戻入れ	7			(370)	(23)	(11,533)	(43,326)	(55,252)
使用開始による振替	(8,095)		8,783	(589)	(99)			
為替換算差額	(104,390)	(32,730)	(352,006)	(40,047)	(5,245)			(534,418)
2018年6月30日現在	3,018,136	616,042	11,052,098	879,412	437,798	834,397		16,837,883
正味帳簿価額								
2018年6月30日現在	7,214,750	7,612,931	8,020,394	1,052,945	182,262	1,955,499	2,072,452	28,111,233

[^] 注記44(a)()に開示されている通り、取得の会計処理及び連結消去に係る修正再表示に関連している。

*当グループの土地及び建物は以下の通りである。

	自己所有土地	長期貸借土地	短期貸借土地	自己所有土地上の建物
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2019年				
取得原価 / 評価額				
2018年7月1日現在				
取得原価	1,033,325	472,694	166,383	6,953,618
評価額	6,271	200		2,478
	1,039,596	472,894	166,383	6,956,096
子会社の取得	31,862	48,963	126,743	
取得	667	73,568		162,883
売却・除却	(188)		(464)	
評価損				(60,747)
減損の戻入れ				1,024
振替	(23,262)	8,022	19,314	316,020
開発費からの振替				
為替換算差額	12,367	(1,862)	5,894	(38,055)
2019年6月30日現在	1,061,042	601,585	317,870	7,337,221
内訳:				
取得原価	1,054,959	601,385	317,870	7,334,743
評価額	6,083	200		2,478
2019年6月30日現在	1,061,042	601,585	317,870	7,337,221
減価償却及び減損損失累計額				
2018年7月1日現在				
取得原価		55,553	72,830	2,407,449
評価額		30		700
		55,583	72,830	2,408,149
子会社の取得	40	15,776	92,880	
期中計上額		6,219	11,056	162,604
売却・除却			(94)	
評価損				(54,630)
振替		146		(4,757)
為替換算差額		132	2,546	(13,964)
2019年6月30日現在	40	77,856	179,218	2,497,402
正味帳簿価額				
取得原価	1,054,919	523,561	138,652	4,838,089
評価額	6,083	168		1,730
2019年6月30日現在	1,061,002	523,729	138,652	4,839,819

	長期賃借土地上の建物 千マレーシア・リンギット	短期賃借土地上の建物 千マレーシア・リンギット	工場及びその他の建物 千マレーシア・リンギット	合計 千マレーシア・リンギット
当グループ - 2019年(続き)				
<u>取得原価 / 評価額</u>				
2018年7月1日現在				
取得原価	1,087,824	507,458	2,635	10,223,937
評価額				8,949
	1,087,824	507,458	2,635	10,232,886
子会社の取得		396,729		604,297
取得	247,340	10,729		495,187
売却・除却		(62)		(714)
評価損				(60,747)
減損の戻入れ				1,024
振替	80,095	5,500		405,689
開発費からの振替		6,900		6,900
為替換算差額	(5,287)	16,394		(10,549)
2019年6月30日現在	1,409,972	943,648	2,635	11,673,973
内訳:				
取得原価	1,409,972	943,648	2,635	11,665,212
評価額				8,761
2019年6月30日現在	1,409,972	943,648	2,635	11,673,973
<u>減価償却及び減損損失累計額</u>				
2018年7月1日現在				
取得原価	374,083	105,385	2,106	3,017,406
評価額				730
	374,083	105,385	2,106	3,018,136
子会社の取得		250,332		359,028
期中計上額	26,380	16,318	37	222,614
売却・除却		(31)		(125)
評価損				(54,630)
振替	8,336	510		4,235
為替換算差額	(371)	3,441		(8,216)
2019年6月30日現在	408,428	375,955	2,143	3,541,042
正味帳簿価額				
取得原価	1,001,544	567,693	492	8,124,950
評価額				7,981
2019年6月30日現在	1,001,544	567,693	492	8,132,931

*当グループの土地及び建物は以下の通りである。

	自己所有土地	長期貸借土地	短期貸借土地	自己所有土地上の建物
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2018年				
取得原価 / 評価額				
2017年7月1日現在				
取得原価	1,018,876	457,910	188,705	7,031,686
評価額	6,271	200		2,478
	1,025,147	458,110	188,705	7,034,164
子会社の取得	35,228			215,095
取得	17,671	15,615		5,914
売却・除却		(496)		(2)
評価損				(18,900)
減損損失				(5,582)
振替	467		(8,801)	43,369
為替換算差額	(38,917)	(335)	(13,521)	(317,962)
2018年6月30日現在	1,039,596	472,894	166,383	6,956,096
内訳:				
取得原価	1,033,325	472,694	166,383	6,953,618
評価額	6,271	200		2,478
2018年6月30日現在	1,039,596	472,894	166,383	6,956,096
減価償却及び減損損失累計額				
2017年7月1日現在				
取得原価		49,475	67,457	2,345,655
評価額		28		651
		49,503	67,457	2,346,306
期中計上額		6,427	10,230	153,522
売却・除却		(180)		
評価損				(3,835)
使用開始による振替			(280)	
為替換算差額		(167)	(4,577)	(87,844)
2018年6月30日現在		55,583	72,830	2,408,149
正味帳簿価額				
取得原価	1,033,325	417,141	93,553	4,546,169
評価額	6,271	170		1,778
2018年6月30日現在	1,039,596	417,311	93,553	4,547,947

	長期賃借土地上の建物 千マレーシア・リンギット	短期賃借土地上の建物 千マレーシア・リンギット	工場及びその他の建物 千マレーシア・リンギット	合計 千マレーシア・リンギット
当グループ - 2018年(続き)				
<u>取得原価 / 評価額</u>				
2017年7月1日現在				
取得原価	1,105,554	505,881	2,635	10,311,247
評価額				8,949
	1,105,554	505,881	2,635	10,320,196
子会社の取得				
取得	3,106	39,630		81,936
売却・除却				(498)
評価損		(22,551)		(41,451)
減損損失				(5,582)
振替	(14,709)	8,801		29,127
為替換算差額	(6,127)	(24,303)		(401,165)
2018年6月30日現在	1,087,824	507,458	2,635	10,232,886
内訳:				
取得原価	1,087,824	507,458	2,635	10,223,937
評価額				8,949
2018年6月30日現在	1,087,824	507,458	2,635	10,232,886
<u>減価償却及び減損損失累計額</u>				
2017年7月1日現在				
取得原価	360,777	116,759	2,070	2,942,193
評価額				679
	360,777	116,759	2,070	2,942,872
期中計上額	24,540	18,962	36	213,717
売却・除却	(164)			(344)
評価損		(21,789)		(25,624)
使用開始による振替	(8,095)	280		(8,095)
為替換算差額	(2,975)	(8,827)		(104,390)
2018年6月30日現在	374,083	105,385	2,106	3,018,136
正味帳簿価額				
取得原価	713,741	402,073	529	7,206,531
評価額				8,219
2018年6月30日現在	713,741	402,073	529	7,214,750

		備品、什器 及び機器	車両	合計
当社 - 2019年	注記	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
<u>取得原価</u>				
2018年7月1日現在		7,055	8,417	15,472
取得		153	1,334	1,487
売却・除却			(459)	(459)
2019年6月30日現在		7,208	9,292	16,500
<u>減価償却累計額</u>				
2018年7月1日現在		6,305	5,161	11,466
期中計上額	7	396	493	889
売却・除却			(329)	(329)
2019年6月30日現在		6,701	5,325	12,026
正味帳簿価額 2019年6月30日現在		507	3,967	4,474
当社 - 2018年				
<u>取得原価</u>				
2017年7月1日現在		6,977	8,417	15,394
取得		78		78
2018年6月30日現在		7,055	8,417	15,472
<u>減価償却累計額</u>				
2017年7月1日現在		5,924	4,107	10,031
期中計上額	7	381	1,054	1,435
2018年6月30日現在		6,305	5,161	11,466
正味帳簿価額 2018年6月30日現在		750	3,256	4,006

(a) 当期の減価償却費の内訳は以下の通りである。

	注記	当グループ		当社	
		2019年	2018年	2019年	2018年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
純損益	7	1,497,585	1,538,709	889	1,435
契約顧客に対する債権		7,590	6,727		
		1,505,175	1,545,436	889	1,435

(b) ファイナンス・リースによる資産

報告日現在、ファイナンス・リースの下で保有する有形固定資産の正味帳簿価額は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
設備及び機械	94,987	273,215		
車両	4,302	4,225	2,528	2,119
	99,289	277,440	2,528	2,119

(c) 担保

固定及び浮動担保権の形で銀行の与信枠及び社債の担保として供されている、当グループの有形固定資産の正味帳簿価額は以下の通りである。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
土地	164,166	148,502
建物	1,381,634	1,417,976
	1,545,800	1,566,478

(d) 借入コスト

当事業年度において、有形固定資産建設のために締結された特別な資金調達契約により発生した借入コスト8,348,000マレーシア・リングギット(2018年：22,759,000マレーシア・リングギット)が資産計上された。

当グループは、当事業年度中に特定の有形固定資産について耐用年数の修正を行った。この修正は会計上の見積りの変更として会計処理されたため、2019年6月30日に終了した事業年度の減価償却費は約83.4百万マレーシア・リングギット減少した。

子会社の有形固定資産(以下「PPE」という)の減損評価

PPEの回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値に基づいて決定される。

モバイル・ブロードバンド・ネットワーク・セグメントの子会社のPPEの減損評価において、処分コスト控除後の公正価値の計算に用いられた主要な仮定は以下の通りである。

	2019年	2018年
割引率	8.2%	10.8%
平均収益成長率	21.4%	12.4%

キャッシュ・フロー予測に用いられる割引率は、PPEの評価日の資本コストから導き出されている。

処分コスト控除後の公正価値の計算に用いられるキャッシュ・フロー予測は、承認された5年分の財政予算及び予測に基づいている。5年超のキャッシュ・フローについては、子会社のPPEの平均耐用年数である追加的な12年分を対象に、2.5%の見積インフレ率(2018年：2.5%)を用いて推定された。

主要な仮定の変化により、子会社のPPEの回収可能価額が対応する帳簿価額と等しくなるのは以下の場合である。その他の変数に変更がないと仮定する。

	2019年	2018年
割引率	10.7%	11.9%
平均収益成長率	20.4%	12.0%

子会社は当事業年度中に主要な契約を完了した。子会社が今後この分野で入札に参加するのは、次の開発フェーズに関する詳細が発表された後になる予定である。なお、契約時の価値が33.4%変動した場合、PPEの回収可能価額は対応する帳簿価額と等しくなる。

PPEの帳簿価額は、22億マレーシア・リングギット(2018年：23億マレーシア・リングギット)である。回収可能価額が帳簿価額を上回っていたため、子会社のPPEについて減損費用は認識されなかった。

12 投資不動産

	注記	自己保有土地 及び建物	長期貸借土地 及び建物	合計
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2019年				
期首残高		2,902,048	7,101,841	10,003,889
子会社の取得		2,304	2,163	4,467
取得		40,574	2,922	43,496
純損益に認識される公正価値の変動	7	79,932	(66,760)	13,172
為替換算差額		(34,799)	216,501	181,702
売却・除却		(10,128)		(10,128)
不動産開発費からの振替	22	(23,225)		(23,225)
棚卸資産からの振替		19,382		19,382
有形固定資産への振替		(15,182)		(15,182)
期末残高		2,960,906	7,256,667	10,217,573
当グループ - 2018年				
期首残高		3,068,253	7,448,757	10,517,010
取得		72,544	13,669	86,213
純損益に認識される公正価値の変動	7	(28,187)	(14,583)	(42,770)
為替換算差額		(195,197)	(346,002)	(541,199)
売却・除却		(15,365)		(15,365)
期末残高		2,902,048	7,101,841	10,003,889

財務書類に対する注記29及び注記30に開示されている通り、帳簿価額2,455百万マレーシア・リングgitの投資不動産(2018年：2,636百万マレーシア・リングgit)が当グループによる借入金の担保に供されている。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2019年				
経常的な公正価値測定：				
投資不動産				
- 商業不動産			8,947,689	8,947,689
- ホテル不動産			667,000	667,000
- その他の不動産		34,592	568,292	602,884
合計		34,592	10,182,981	10,217,573

当グループ - 2018年

経常的な公正価値測定：

投資不動産

- 商業不動産			8,810,878	8,810,878
- ホテル不動産			650,000	650,000
- その他の不動産		41,598	501,413	543,011
合計		41,598	9,962,291	10,003,889

投資不動産は、評価対象となる不動産の所在地及び種類において、適切で一般に認められている職業資格と最近の経験を有する独立の職業鑑定人が行った評価に基づいて、公正価値で計上されている。

公正価値の算定において、鑑定人は特定の見積りを含む評価技法を使用した。評価報告書に依拠して、当グループは当該評価技法及び見積りが現在の市況を反映しているという判断を下し、それに満足している。評価報告書は、一般に認められている鑑定及び評価基準に準拠して作成されている。評価技法の基礎となる翌事業年度の見積りは、現在の見積りと異なる場合がある。これは、報告日現在の評価と大幅に異なる評価をもたらす場合がある。

鑑定人は、報告日現在の公開市場価格を表示する上で資産化アプローチ及び/又は割引キャッシュ・フローを検討した。資産化アプローチは、単年度の還元利回りを用いて、収益の流列を現在価値に還元するものである。使用される収益の流列は、類似の投資不動産について現在観察されている市場のリース料及び当該投資不動産について観察されている直近のリース取引と整合するよう調整される。割引キャッシュ・フロー法には、一定期間にわたり収益の流列の見積り及び予測を行うこと、並びに収益の流列を内部収益率で割り引いて市場価格を導くことが含まれる。割引キャッシュ・フロー法は、鑑定人がリース料の増加率(市場を反映したもの)を仮定すること及び現在の市場の要求と整合した目標となる内部収益率を選択するよう要求している。

(a) 公正価値の情報

当グループの投資不動産は、取引事例比較法及び観察不能なインプットに基づいて評価され、公正価値ヒエラルキーのレベル2及びレベル3にそれぞれ分類される。公正価値ヒエラルキーのそれぞれの異なるレベルは、財務書類に対する注記37(b)において定義されている。

当事業年度中に、レベル1、レベル2及びレベル3の公正価値測定の間振替はなかった。

(b) レベル2の公正価値を算出するために用いられた評価技法

当グループの不動産のレベル2の公正価値は通常、取引事例比較法を用いて算出される。近隣の比較可能な不動産の取引価格は、不動産の規模などの重要な属性の差異により調整される。この評価技法に対する最も重要なインプットは平方メートル当たりの価格である。

(c) 重要な観察不能なインプットを用いた公正価値測定(レベル3)

以下の表は、レベル3内の公正価値の算定に使用される評価技法、並びに評価モデルにおいて使用される重要な観察不能なインプットを示している。

() 商業不動産

評価技法	重要な観察不能なインプット	重要な観察不能なインプット と公正価値測定の間 の相互関係
割引キャッシュ・フロー法は、割引後の収益の流 列と不動産の予想される売却価額の現在価値の合 計により、現在の時価総額を表示する。	3.50%から8.50%の割引率 (2018年：3.60%から8.25%) 3.70%から6.88%の還元利回 り (2018年：3.75%から7.00%)	割引率が高くなれば、 公正価値は下落 還元利回りが高くなれば、 公正価値は下落

() ホテル不動産

評価技法	重要な観察不能なインプット	重要な観察不能なインプット と公正価値測定の間 の相互関係
インカム・アプローチでは、見積賃貸料収入(予測 営業費用控除後)を市場利回りから導き出された割 引率で割り引き、資産計上する。	6.0%から7.5%の割引率 (2018年：7.0%から7.5%) 6.0%から7.5%の還元利回り (2018年：6.25%から7.5%)	割引率が高くなれば、 公正価値は下落 還元利回りが高くなれば、 公正価値は下落

()その他の不動産 - 英国

評価技法	重要な観察不能なインプット	範囲
DCF法	1平方フィート当たりの年間 予想賃貸価値	1.75ポンドから2.25ポンド
	空室期間	12ヶ月
取引価格	エーカー当たりの単位密度	18-28

重要な観察不能なインプットは、以下に対応している。

- 関連市場及び比較可能な取引における公表された還元利回り
- 当該資産クラスに投資する際に増加するリスクを反映するためにリスク・プレミアムを調整した後の、主に
 関連市場において政府が発行したリスク・フリー・レートに基づく割引率

投資不動産は、収益還元法を用いて評価される。この方法では不動産の公正価値は、正規化した不動産に係る営業収益純額を、当該資産に関連するリスク・エクスポージャーと見合う期待投資収益が反映された現在の市場利回りから導き出された還元利回り(割引率)で除して見積もられる。

観測不能の重要なインプットは、ホテル不動産に固有の要因の調整である。この調整の範囲及び方向は、評価の開始時に用いられた類似不動産の観察可能な市場取引の件数と特性によって決定される。このインプットは主観的な判断を伴うものであるが、経営陣は、この全体的な評価が合理的に考え得る代替的な仮定によって著しく影響を受けることはないと考えている。

13 開発費

当事業年度における当グループの開発費の変動は以下の通りである。

	注記	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2019年					
(a)不動産開発目的で保有する土地					
取得原価					
期首残高(FRS)		411,576	235,425	267,815	914,816
MFRS第15号の適用による影響				(34,026)	(34,026)
期末残高(MFRS)		411,576	235,425	233,789	880,790
取得				12,244	12,244
期中振替額		1,380	62	(1,442)	
売却・除却			(11)	(1,123)	(1,134)
評価損				(457)	(457)
不動産開発費からの振替	22		(3,073)	(915)	(3,988)
期末残高		412,956	232,403	242,096	887,455
減損損失累計額					
期首残高			(27,315)	(382)	(27,697)
減損損失	7	(530)	(452)	(98)	(1,080)
期末残高		(530)	(27,767)	(480)	(28,777)
不動産開発目的で保有する土地 合計		412,426	204,636	241,616	858,678
(b)事業開発費					
期首残高			159,144	115,154	274,298
取得			13,772	106,670	120,442
純損益計上額				(3,392)	(3,392)
為替換算差額			4,141	3,180	7,321
棚卸資産からの振替				(40,078)	(40,078)
不動産開発費への振替	22			(83,131)	(83,131)
有形固定資産への振替	11			(6,900)	(6,900)
期末残高			177,057	91,503	268,560
事業開発費合計		412,426	381,693	333,119	1,127,238

当事業年度における当グループの開発費の変動は以下の通りである。

	注記	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2018年					
(a)不動産開発目的で保有する土地					
取得原価					
期首残高(FRS)		383,118	234,799	288,196	906,113
MFRS第15号の適用による影響				(34,026)	(34,026)
期末残高(MFRS)		383,118	234,799	254,170	872,087
取得		40,250	626	12,003	52,879
売却・除却		(11,792)		(31,847)	(43,639)
不動産開発費からの振替	22			(537)	(537)
期末残高		411,576	235,425	233,789	880,790
減損損失累計額					
期首残高			(21,066)	(382)	(21,448)
減損損失	7		(6,249)		(6,249)
期末残高			(27,315)	(382)	(27,697)
不動産開発目的で保有する土地 合計		411,576	208,110	233,407	853,093
(b)事業開発費					
期首残高			140,476	35,152	175,628
取得			27,271	82,927	110,198
為替換算差額			(8,603)	(2,925)	(11,528)
期末残高			159,144	115,154	274,298
事業開発費合計		411,576	367,254	348,561	1,127,391

当事業年度において、減損の見直しの結果、開発費の回収可能性の不確実性により、1,080,000マレーシア・リングgit(2018年：6,249,000マレーシア・リングgit)の減損損失が認識された。

財務書類に対する注記30に開示されている通り、帳簿価額182,590,000マレーシア・リングgit(2018年：181,121,000マレーシア・リングgit)の不動産開発目的で保有する土地が当グループによる借入金の担保に供されている。

事業開発費には、インドネシアの国有電力供給会社であるPT PLN(ペルセロ)との30年間の電力購入契約に基づいて、ピー・ティー・タンジュン・ジャティ・パワー・カンパニーが行った発電所の建設に関連する土地の取得費用が含まれている。当該契約は、二度の改訂と修正が行われ、2018年3月に実行された。当該プロジェクトは現在開発段階にあり、財務面での最終合意に向けて進行中である。

[次へ](#)

14 子会社株式

当社

	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
上場株式 - 取得原価	3,972,483	3,972,484
非上場株式 - 取得原価	3,449,919	3,863,185
上場ICULS - 取得原価*	391,502	391,502
控除：減損損失累計額	(6,389)	(54,461)
	7,807,515	8,172,710
市場価値		
- 上場株式	4,701,802	5,353,099
- 上場ICULS	238,816	340,606
	4,940,618	5,693,705

* 上場ICULS - 取得原価

これらは2011年10月31日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドが発行した10年物ICULSである。これらのICULSの満期日までの年利は3%から6%まで段階的に上がる。利息は半年毎に支払われる。ICULSの転換価格は固定額で段階的に下がる。ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの普通株式1株当たりの転換価格は、最初の4年間に於いて1.32マレーシア・リンギットであり、その後3年間は0.99マレーシア・リンギット、残りの3年間は0.66マレーシア・リンギットである。

当該ICULSは、ブルサ・セキュリティーズにおいて上場されている。

子会社の詳細は以下の通りである。

当社保有：	会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
				2019年	2018年
				%	%
	アラール・アサス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	100.00	100.00
	ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	管理会社及び投資持株会社	100.00	100.00
	ケイン・クリエーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	コーナーストーン・クレスト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	ディヴァイン・ヴュー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	商業取引、不動産取引、投資持株会社	100.00	100.00
	インテレクチュアル・ミッション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	最新技術を用いた教育及びトレーニング	100.00	100.00
	プリズマ・チュリン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00
	スペクタキュラー・コーナー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
	スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(「SGREIT」)*	シンガポール	高級不動産への投資	36.46	36.46
	シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事、建設、不動産開発及び不動産投資、投資持株会社並びに関連サービス	100.00	100.00
	ティティワンサ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社、ヨット及び船舶の所有及びチャーター	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、管理会社及び車両賃貸	98.03	97.99
	ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	航空機、ヘリコプター、船舶及び車両のチャーター	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・コーポレーション(UK)ビーエルシー*	イングランド及びウェールズ	休眠中	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ケイマン)リミテッド‡	ケイマン諸島	休眠中	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ラブアン)リミテッド‡	マレーシア	証券発行のための特別目的会社及び投資持株会社	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・イソリューションズ・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、情報技術ハードウェア及びソフトウェア・システム、ネットワーク及びインターネット接続インフラの提供及び保守、ウェブ・ホスティング・サービス、コンテンツ開発、eコマースシステムの提供、ハードウェアの販売及びその他の関連サービスの提供	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・エナジー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッド‡	ガーンジー	投資及び不動産持株会社	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREIT(「YTL REIT」)	マレーシア	不動産投資信託の運用	56.95	56.92
	ワイ・ティー・エル・ホテル・マネジメント・サントロペSARL‡	フランス	ホテルの運営及び管理サービス	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び管理サービス	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、不動産開発及び不動産投資	100.00	100.00

当社保有(続き) :

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2019年	2018年
			%	%
ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資及び不動産及びプロジェクトの管理	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド*	マレーシア	投資持株会社並びに管理、金融・財務及びセクレタリー・サービスの提供	65.26	65.26
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)*	マレーシア	投資持株会社並びに管理及び技術サポート・サービスの提供	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社及び管理会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・SV・カーボン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	コンサルティングサービスの提供	90.00	90.00

ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッド保有 :

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2019年	2018年
			%	%
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(ペナン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	51.00	51.00
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(セベランジャヤ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	51.00	51.00

ケイン・クリエーションズ・センドリアン・バーハッド保有 :

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2019年	2018年
			%	%
ケイン・クリエーションズ(マーケティング)センドリアン・バーハッド	マレーシア	籐家具、民芸品及びアクセサリーの売買並びに関連サービス	100.00	100.00
ナチュラル・アドベンチャー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ニッチ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ファッション・アパレル及び関連アクセサリーの小売	100.00	100.00
プレスティージ・ライフスタイル・アンド・リビング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	家具及びアクセサリーの売買	100.00	100.00
スターヒル・リビング・ドットコム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	プロジェクト管理サービス、絵画、家具、アクセサリーの売買及び関連サービス	100.00	100.00
トレンディ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	既製服の小売	100.00	100.00

ディヴァイン・ビュー・センドリアン・バーハッド保有 :

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2019年	2018年
			%	%
SCIワイ・ティー・エル・ホテルズ・サントロベキ	フランス	不動産の取得・管理・賃貸及び運営並びに/又は転売	100.00	100.00

スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(「SGREIT」)保有:

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2019年		2018年	
			%	%	%	%
アラ・ピンタン・バーハッド*	マレーシア	不動産投資	36.46		36.46	
チェン・シン・ホン・マネジメント・カンパニー・リミテッド(旧社名レンヘ・スプリング・デパートメント・ストア・カンパニー・リミテッド)*	中華人民共和国	不動産投資	36.46		36.46	
SG REIT(M)プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	36.46		36.46	
SG REIT(WA)プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	36.46		36.46	
SG REIT(WA)トラスト*	オーストラリア	不動産投資	36.46		36.46	
SG REIT(WA)サブ・トラスト1*	オーストラリア	不動産投資	36.46		36.46	
SG REIT(SA)サブ・トラスト2*	オーストラリア	不動産投資	36.46		36.46	
スターヒル・グローバルREITジャパンSPCワン・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	36.46		36.46	
スターヒル・グローバルREITジャパンSPCトゥー・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	36.46		36.46	
スターヒル・グローバルREIT MTNプライベート・リミテッド*	シンガポール	メディアム・ターム・ノート・プログラムに基づく債券発行体	36.46		36.46	
スターヒル・グローバルREIT One TMK*	日本	不動産投資	36.46		36.46	
スターヒル・グローバルML株式会社‡	日本	日本の不動産のマスター・レッシェ	36.46		36.46	
トップ・シュア・インベストメント・リミテッド*	香港	投資持株会社	36.46		36.46	

シャリカット・ペムベナーン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド保有:

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2019年		2018年	
			%	%	%	%
オースターシア・メタル・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	休眠中	100.00		100.00	
オースターシア・ティンバーズ・マレーシア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00		100.00	
ビルダース・ブリックワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.80		93.80	
コンストラクション・リース(M)センドリアン・バーハッド	マレーシア	リース、賃貸及び融資	100.00		100.00	
ダヤン・ベイ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資及び開発	100.00		100.00	
ダヤン・ブンティン・リゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資及び開発	100.00		100.00	
ダイナミック・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材売買	100.00		100.00	
ホテル25センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00		100.00	
ファースト・コマーシャル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資	100.00		100.00	
カンブン・ティオン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	70.00		70.00	
レイ・セング・オイル・パーム・プランテーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	油ヤシの栽培	100.00		100.00	
ノースウエスタン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資及び開発	100.00		100.00	
ペルマイ・プロパティ・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00		100.00	
P.T.ワイ・ティール・エル・コンストラクション・マクマール‡@	インドネシア	休眠中			67.00	
スリ・トラベル・アンド・ツアーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	自動車レンタル、航空券販売及び関連サービス	100.00		100.00	

シャリカット・ペムベナーン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド保有
(続き) :

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2019年	2018年
			%	%
トランスポートブル・キャンパス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	キャンピングカー及び木材製品の売買及び賃貸	100.00	100.00
ヤップ・ユー・ハップ・ブリックワークス(ペラ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.80	93.80
ヨー・ティオン・レイ・リアルティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産、投資及び管理サービス	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・コンストラクション・インターナショナル(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	建設関連事業における投資持株会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・コンストラクション(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	建設関連事業及び不動産開発	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・シビル・エンジニアリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事及び建設	90.00	90.00
ワイ・ティー・エル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	70.00	70.00
ワイ・ティー・エル・プロジェクト・マネージメント・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建設プロジェクトに関する管理サービスの提供	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・テクノロジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	設備サービス及び賃貸	99.21	99.19
ワイ・ティー・エル THP JVセンドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	70.00	70.00

ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド保有 :

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2019年	2018年
			%	%
ジャスト・ヘリテージ・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
スターヒル・グローバルREITインベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00
スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・コンストラクション(タイランド)リミテッド*	タイ	建設事業	74.89	74.89
ワイ・ティー・エル・パワー・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発電所の運営及び保守	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・プロパティ・インベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバル・プロパティ・マネジメント・プライベート・リミテッド*	シンガポール	不動産管理サービス	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド*	シンガポール	投資顧問、不動産信託管理サービス及びSGREITの管理会社	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド
保有:

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2019年	2018年
			%	%
アソシエイテッド・パン・マレーシア・セメント・センドリアン・バーハッド*⑩	マレーシア	クリンカー及びセメントの製造・販売	75.46	
バトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び花崗岩砂利売買	98.03	97.99
バトゥ・ティガ・クォーリー(Sg.ブロー)センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.03	97.99
ベイジン・ダマ・シノソース・トレーディング・カンパニー・リミテッド*†	中華人民共和国	機械、電気機器及び部品の売買、技術移転、開発及びコンサルティング	98.03	97.99
ベンタラ・ゲミラン・インダストリーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	49.02	48.99
ビルドコン・シマコ・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	98.03	97.99
ビルドコン・コンクリート・エンタプライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	98.03	97.99
ビルドコン・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	98.03	97.99
ビルドコン・コンクリート(KL) センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	98.03	97.99
シー・アイ・クアリング&マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.03	97.99
シー・アイ・レディーミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	98.03	97.99
CMCM・ペルニアガン・センドリアン・バーハッド*⑩	マレーシア	セメント及び他の建築資材の売買	75.46	
コンピーテント・チームワーク・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	98.03	97.99
コンクリート・インダストリーズ・プライベート・リミテッド*	シンガポール	休眠中	98.03	97.99
コンクリート・スター・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	98.03	97.99
エクイティ・コーポレーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.03	97.99
ゲミラン・ピンタール・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石製品のマーケティング及び売買	68.62	68.59
ジオサイクル・エンバイロメント・サービス・センドリアン・バーハッド*⑩	マレーシア	セメント製造活動における廃棄物管理	75.46	
ジオサイクル・マレーシア・センドリアン・バーハッド*⑩	マレーシア	セメント又はコンクリート用の各種セメント材料の売買	75.46	
グリーン・イネイブル・テクノロジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント窯の廃棄に対する自治体の固体水のガス化促進に関するコンサルタント業	98.03	97.99
ハンズー・ダマ・カイ・トング・エンバイロメント・テクノロジー・カンパニー・リミテッド*^	中華人民共和国	休眠中		97.99
ホルシム(マレーシア)センドリアン・バーハッド*⑩	マレーシア	セメントの製造・販売	75.46	
ホルシム(シンガポール)リミテッド*⑩	シンガポール	投資持株会社、生コンクリート・乾式モルタル製品の輸入・販売業、貯蔵ターミナル施設の所有事業及びセメントの販売	88.99	
シメン・ウタマ・マーケティング・センドリアン・バーハッド(旧社名ホルシム・マーケティング(マレーシア)センドリアン・バーハッド)*⑩	マレーシア	休眠中	75.46	
ホープフィールド・エンタープライジズ・リミテッド*	香港	投資持株会社	98.03	97.99
インダストリアル・プロキュアメント・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	98.03	97.99

ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド
保有(続き) :

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2019年		2018年	
			%	%	%	%
ジャクサ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.03		97.99	
ジュメワー・ SHIPPING・センドリアン・バーハッド*⑩	マレーシア	バルクセメントの出荷及び船舶のチャーター	75.46			
ケダー・セメント・ホールディングス・バーハッド*⑩	マレーシア	投資持株会社	75.46			
ケダー・セメント・ジェッティ・センドリアン・バーハッド*⑩	マレーシア	棧橋の管理・運営	75.46			
ケネyson・コンストラクション・マテリアルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	98.03		97.99	
ケネyson・ノーザン・クアリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	プレミックス製品及び建築資材の製造・販売及び流通	98.03		97.99	
ラファージ・アグリゲイツ(コタ・ティンギ)センドリアン・バーハッド*⑩	マレーシア	花崗岩及び採石製品の採石・売買	75.46			
ラファージ・アグリゲイツ(パンタイ・レミス)センドリアン・バーハッド*⑩	マレーシア	骨材及び関連製品の生産・供給	75.46			
ラファージ・アグリゲイツ・センドリアン・バーハッド*⑩	マレーシア	投資持株会社、骨材及び関連製品の売買	75.46			
ラファージ・セメント・センドリアン・バーハッド*⑩	マレーシア	クリンカー及びセメントの製造・販売	75.46			
ラファージ・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッド*⑩	シンガポール	セメントの大量輸入・販売及び他の建築資材の売買	75.46			
ラファージ・コンクリート(イースト・マレーシア)センドリアン・バーハッド(任意清算中)*⑩	マレーシア	休眠中	70.38			
ラファージ・コンクリート(マレーシア)センドリアン・バーハッド*⑩	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	70.38			
ラファージ・コンクリート・インダストリーズ・センドリアン・バーハッド*⑩	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	70.38			
ラファージ・ドライミックス・センドリアン・バーハッド*⑩	マレーシア	セメント及びドライミックス製品の製造・販売	75.46			
マレーシア・セメント・バーハッド(旧社名ラファージ・マレーシア・バーハッド)*⑩	マレーシア	投資持株会社	75.46			
ラファージ・マーケティング・プライベート・リミテッド*⑩	シンガポール	投資持株会社	75.46			
ラファージ・シェアード・サービスズ・センドリアン・バーハッド*⑩	マレーシア	会計共有サービス及び経営コンサルティングサービス	75.46			
LCS SHIPPING・プライベート・リミテッド*⑩	シンガポール	バルクセメントの出荷及び船舶のチャーター	75.46			
LMCBホールディングス・プライベート・リミテッド*⑩	シンガポール	投資持株会社	75.46			
マダー・セロカ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.03		97.99	
M・セメント・センドリアン・バーハッド*⑩	マレーシア	投資持株会社	75.46			
ミニ・ミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売及び車両賃貸	98.03		97.99	
モビジャック・シー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.03		97.99	
ミューチュアル・プロスペクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.03		97.99	
ナンヤン・セメント・プライベート・リミテッド*	シンガポール	セメント・ターミナルの運営、ブレイクバルク活動及びセメントの売買	98.03		97.99	
オアシス・ビジョン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材の生産・販売及び流通	35.00		34.98	
P.T.ワイ・ティー・エル・シーメン・インドネシア*	インドネシア	ポルトランド・セメント及び生コンクリートの製造・販売	98.03		97.99	
バハン・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	98.03		97.99	
バハン・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売	98.03		97.99	

ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド
保有(続き) :

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2019年	2018年
			%	%
ペラク・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売	98.03	97.99
ペルモダラン・ハイテック・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.03	97.99
PHSトレーディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	設備の管理	98.03	97.99
PMCWSエンタープライジズ・プライベート・リミテッド* ^②	シンガポール	投資持株会社	75.46	
プロビルダーズ・センター・センドリアン・バーハッド(任意清算中)* ^②	マレーシア	セメント及び他の建築資材の売買	75.46	
RCアグリレーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建設廃棄物の取扱い及び再生コンクリート骨材の販売	98.03	97.99
シノ・モバイル・アンド・ヘビー・エクイップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	トラック、部品及び重機の売買及びメンテナンス	98.03	97.99
スラグ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売	98.03	97.99
スラグ・セメント(サザン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売	98.03	97.99
SMCミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	98.03	97.99
ソラリス・コンセプト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材の生産、販売及び流通	50.00	49.97
ストレイツ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売	98.03	97.99
トゥガス・セジャテラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	98.03	97.99
スーパーミックス・コンクリート・プライベート・リミテッド* ^②	シンガポール	投資持株会社	75.46	
ワイ・ティー・エル・セメント(カンボジア)ホールディングス・プライベート・リミテッド*	シンガポール	休眠中	98.03	97.99
ワイ・ティー・エル・セメント・エンタープライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	98.03	97.99
ワイ・ティー・エル・セメント(ホンコン)リミテッド*	香港	投資持株会社	98.03	97.99
ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント製品の販売・マーケティング	98.03	97.99
ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・シンガポール・プライベート・リミテッド*	シンガポール	セメント、セメント製品及び他の関連建築製品の販売・マーケティング	98.03	97.99
ワイ・ティー・エル・セメント・ミャンマー・カンパニー・リミテッド*	ミャンマー	ポルトランド・セメント及び関連製品の製造・販売	98.03	97.99
ワイ・ティー・エル・セメント(ミャンマー)ホールディングス・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	98.03	97.99
ワイ・ティー・エル・セメント(フィリピン)ホールディングス・プライベート・リミテッド*	シンガポール	休眠中	98.03	97.99
ワイ・ティー・エル・セメント(サバ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	98.03	97.99
ワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社、建設資材の一般輸出入業者	98.03	97.99
ワイ・ティー・エル・セメント・ターミナル・サービスズ・プライベート・リミテッド*	シンガポール	港湾ターミナルの運営及びセメント製品の取扱会社	98.03	97.99
ワイ・ティー・エル・セメント(ベトナム)プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	98.03	97.99

ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド
保有(続き) :

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2019年		2018年	
			%	%	%	%
ワイ・ティー・エル・コンクリート(S) プライベート・リミテッド*	シンガポール	生コンクリートの製造、構造粘土及びコンクリート製品の卸売並びに建設事業	98.03		97.99	
ワイ・ティー・エル・プレミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材の売買及び関連サービス	98.03		97.99	
ゼジアン・ハンズー・ダマ・セメント・カンパニー・リミテッド*	中華人民共和国	ポルトランド・セメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売	98.03		97.99	
ゼジアン・ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・カンパニー・リミテッド*	中華人民共和国	セメント及びセメント製品の販売及びマーケティング	98.03		97.99	

ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッド保有 :

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2019年		2018年	
			%	%	%	%
アイランド・エアー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	航空機のチャーター	80.00		80.00	
ヌサントラ・サクティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	旅客輸送及び航空輸送	80.00		80.00	

ワイ・ティー・エル・イーソリューションズ・バーハッド保有 :

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2019年		2018年	
			%	%	%	%
エアズド・サービスズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	56.00		56.00	
エアズド・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイアレス・ブロードバンド・インターネット・アクセスのサービス提供、ソフトウェア・アプリケーションの開発・製造・マーケティング・販売及び保守、研究開発、コンサルティング及び関連サービスの提供	70.00		70.00	
ビズサーフ・MSC・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	60.00		60.00	
インフォスクリーン・ネットワークス・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	100.00		100.00	
プロパティネットアジア(マレーシア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00		100.00	
ワイ・ティー・エル・インフォ・スクリーン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	電子メディアを通じたコンテンツ、メディア、ウェブメディア及び最新情報の制作、提供及び宣伝	100.00		100.00	
Yマックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00		100.00	
Y-マックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	コンピュータ・ネットワーク及び関連情報テクノロジーサービスの提供	60.00		60.00	
Y-マックス・ソリューションズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00		100.00	

ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッド
保有:

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2019年		2018年	
			%	%	%	%
ワイ・ティー・エル・コンストラクション(SA)(プロプライエタリー)リミテッド*	南アフリカ	休眠中	100.00	100.00	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREIT
(「YTL REIT」)保有:

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2019年		2018年	
			%	%	%	%
スターヒル・ホスピタリティ(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	受託会社	56.95	56.95	56.92	56.92
スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)トラスト*	オーストラリア	不動産投資	56.95	56.95	56.92	56.92
スターヒル・ホスピタリティREIT(プリズベン)トラスト*	オーストラリア	不動産投資	56.95	56.95	56.92	56.92
スターヒル・ホスピタリティREIT(メルボルン)トラスト*	オーストラリア	不動産投資	56.95	56.95	56.92	56.92
スターヒル・ホスピタリティREIT(シドニー)トラスト*	オーストラリア	不動産投資	56.95	56.95	56.92	56.92
スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)センドリアン・パーハッド	マレーシア	投資持株会社	56.95	56.95	56.92	56.92
スターヒル・ホテル(オーストラリア)センドリアン・パーハッド	マレーシア	投資持株会社	56.95	56.95	56.92	56.92
スターヒル・ホテル(プリズベン)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	ホテルの運営	56.95	56.95	56.92	56.92
スターヒル・ホテル(メルボルン)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	ホテルの運営	56.95	56.95	56.92	56.92
スターヒル・ホテル(シドニー)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	ホテルの運営	56.95	56.95	56.92	56.92
スターヒルREIT(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	受託会社	56.95	56.95	56.92	56.92
スターヒルREITニセコG.K.*	日本	不動産の購入、保有、売却、リース及び管理	56.95	56.95	56.92	56.92
ワイ・ティー・エルREIT MTNセンドリアン・パーハッド	マレーシア	メディアム・ターム・ノート発行の引受	56.95	56.95	56.92	56.92

ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・パーハッド保有:

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2019年		2018年	
			%	%	%	%
オートドーム・センドリアン・パーハッド	マレーシア	飲食店の経営、 店舗用建物の転貸	100.00	100.00	100.00	100.00
バース・ホテル・アンド・スパ・ビーヴィ*	オランダ	投資持株会社	100.00	100.00	100.00	100.00
バース・ホテル・アンド・スパ・リミテッド*	イングランド 及び ウェールズ	ホテル開発及び経営	100.00	100.00	100.00	100.00
ボルネオ・コスメスーティカル・センドリアン・パーハッド	マレーシア	リゾート地の開発	90.00	90.00	90.00	90.00
ボルネオ・アイランド・ヴィラズ・センドリアン・パーハッド	マレーシア	休眠中	80.00	80.00	80.00	80.00
キャメロン・ハイランズ・リゾート・センドリアン・パーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	100.00	100.00	100.00	100.00
ダイヤモンド・レシピ・センドリアン・パーハッド	マレーシア	飲食店の経営	51.00	51.00	51.00	51.00
ゲインズボロウ・ホテル(バース)リミテッド*	イングランド 及び ウェールズ	ホテルの運営	100.00	100.00	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド保有(続き) :

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2019年	2018年
			%	%
グラスハウス・ホテル(ケイマン)リミテッド*	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00
グラスハウス・ホテル・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	100.00	100.00
ハッピー・スチームボート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
マグナ・パウンダリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	90.00	90.00
マーブル・バレー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	管理運営及び投資持株会社	80.00	80.00
マーブル・バレー・トゥー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	64.00	64.00
エム・ホテル・マネージメント・プライベート・リミテッド*	シンガポール	ホテル管理サービス	51.00	51.00
モンキー・アイランド・プロパティーズ・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	投資持株会社及び不動産保有会社	100.00	100.00
ニュー・アーキテクチャー・(ブレイ)・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	ホテルの運営	100.00	100.00
ニセコ・ビレッジ株式会社	日本	ニセコ・ビレッジ・リゾートの所有、管理、維持及び開発	100.00	100.00
ニセコ・ビレッジ(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	100.00	100.00
エヌヴィー・ランド・ジー・ケー	日本	不動産の建設、開発、販売及び購入	100.00	100.00
P.T.ジェブン・パリ	インドネシア	ホテルの管理及び運営	100.00	100.00
レストラン・キサップ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
RW・ガワー・ストリート・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	ホテルの運営	100.00	100.00
RW・グリーンサイド・プレイス・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	ホテルの運営	100.00	100.00
RW・スレッドニードルス・ストリート・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	ホテルの運営	100.00	100.00
サムイ・ホテル2・カンパニー・リミテッド*	タイ	ホテルの運営	100.00	100.00
セントウル・パーク・コイ・センター・センドリアン・バーハッド	マレーシア	鯉の養殖・卸売・小売及び流通	100.00	100.00
スターヒル・ホテル(パース)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	受託会社	100.00	
スターヒル・ホテル(パース)センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	
スターヒル・ホテル(パース)トラスト*	オーストラリア	不動産投資	100.00	
スターヒル・ホテル・オペレーター(パース)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	ホテルの運営	100.00	
スターヒル・オフィス(パース)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	受託会社	100.00	
スターヒル・オフィス(パース)トラスト	オーストラリア	不動産投資	100.00	
スターヒル・リテール(パース)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	受託会社	100.00	
スターヒル・リテール(パース)トラスト	オーストラリア	不動産投資	100.00	

ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド保有(続き) :

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2019年 %	2018年 %
スターヒル・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00
テルマエ・デベロップメント・カンパニー・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	テルマエ・パース・スパ複合施設の許認可運営	100.00	100.00
スレッドニードルス・ホテル・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ヘリテッジ・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・ビーヴィ&	オランダ	投資持株会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ(ケイマン)リミテッド†	ケイマン諸島	ホテルの運営及びホテル管理サービス	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・セントラル・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ICHM・センドリアン・バーハッド(旧社名ワイ・ティー・エル・ホテル・マネージメント・サービシズ・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	専門商業教育及び接客業訓練の提供	70.00	70.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ(シンガポール)プライベート・リミテッド*	シンガポール	旅行及び接客関連事業	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・マジエスティック・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド保有 :

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2019年 %	2018年 %
ヨー・ティオン・レイ・ブリックワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ヨー・ティオン・レイ・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド保有 :

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2019年 %	2018年 %
カタグリーン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産リースの管理	100.00	100.00
ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資信託ファンドの管理、商標のライセンス及びブランド管理	70.00	70.00
ブンチャ・セランディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ヘリテージ・ジャーニー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・デザイン・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベ
ロップメント・バーハッド保有：

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2019年		2018年	
			%	%	%	%
アマンリゾーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	65.26	65.26	65.26	65.26
バユマジュ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26	65.26	65.26
ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26	65.26	65.26
エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	45.68	45.68	45.68	45.68
レイクフロント・プライベート・リミテッド*	シンガポール	不動産開発	65.26	65.26	65.26	65.26
ロット・テン・セキュリティ・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	休眠中	65.26	65.26	65.26	65.26
マヤン・サリ・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	休眠中	65.26	65.26	65.26	65.26
ノリワサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	65.26	65.26	65.26	65.26
パカタン・ペラクピナ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26	65.26	65.26
ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26	65.26	65.26
PYPセンドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26	65.26	65.26
サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド*	シンガポール	不動産開発	65.26	65.26	65.26	65.26
サトリア・セウイラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	65.26	65.26	65.26	65.26
セントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	不動産開発及び不動産投資	65.26	65.26	65.26	65.26
セントウル・ラヤ・ゴルフ・クラブ・バーハッド*	マレーシア	休眠中	65.26	65.26	65.26	65.26
セントウル・ラヤ・シティ・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26	65.26	65.26
セントウル・パーク・マネジメント・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	公園管理	65.26	65.26	65.26	65.26
SRプロパティ・マネジメント・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	不動産管理サービスの提供	65.26	65.26	65.26	65.26
シャリカット・ケマジュアン・パールマハン・ネガラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26	65.26	65.26
トレンド・エイカーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26	65.26	65.26
ウダパカット・ピナ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26	65.26	65.26
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント(MM2H)センドリアン・バーハッド*	マレーシア	休眠中	65.26	65.26	65.26	65.26
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・マネジメント・プライベート・リミテッド*	シンガポール	金融及び経営コンサルタント・サービスの提供	65.26	65.26	65.26	65.26
ワイ・ティー・エル・ウエストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド*	シンガポール	不動産開発	65.26	65.26	65.26	65.26

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナ
ショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保
有：

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2019年		2018年	
			%	%	%	%
アルピオン・ウォーター・リミテッド*	イングランド 及び ウェールズ	給水・廃水サービス	28.16	27.56	28.16	27.56
ベル・エア・デン・ハーグ・ビヘーア・ビー・ヴィ*	オランダ	投資持株会社	55.21	54.03	55.21	54.03

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有(続き)：

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2019年	2018年
			%	%
ビー・ヴィ・ホテル・ベル・エア・デン・ハーグ*	オランダ	ホテル事業	55.21	54.03
セルラー・ストラクチャーズ・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	休眠中	33.13	32.42
エンタープライズ・ランドリー・サービス・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	ランドリーサービス	55.21	54.03
エスティバ・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド フリッパー・リミテッド*	マレーシア	休眠中	33.13	32.42
フロッグアジア・センドリアン・バーハッド	イングランド及びウェールズ マレーシア	公益事業切り替えサービスの提供	35.89	35.12
フロッグ・エデュケーション・リミテッド*	マレーシア	バーチャル学習の教育プラットフォームの提供を重視したライセンスの再販業者	55.21	54.03
フロッグ・エデュケーション・グループ・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	ウェブ環境製品の教育市場への販売及び開発促進	38.06	36.90
フロッグ・エデュケーション・センドリアン・バーハッド	イングランド及びウェールズ マレーシア	投資持株会社	38.06	36.90
ジェネコ・イービー(S)プライベート・リミテッド(旧社名ワイ・ティー・エル・ウォーター(シンガポール)プライベート・リミテッド)*	マレーシア	バーチャル学習の教育プラットフォームの提供を重視したライセンスの再販業者	38.06	36.90
ジェネコ・リミテッド*	シンガポール	送電、配電及び電力販売	55.21	54.03
ジェネコ(サウス・ウエスト)リミテッド*	イングランド及びウェールズ	食品廃棄物処理	55.21	54.03
グローバル・インフラストラクチャー・アセツ・センドリアン・バーハッド†	イングランド及びウェールズ	食品廃棄物処理	55.21	54.03
グラニット・インベストメント(ケイマン諸島)リミテッド‡	マレーシア	休眠中	55.21	54.03
KJSアルナン・センドリアン・バーハッド*	ケイマン諸島	休眠中	55.21	54.03
コンソーシアム・ジャリンガン・セラングー・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	投資持株会社	23.19	32.42
ペトロセラヤ・プライベート・リミテッド*	マレーシア	通信塔の計画、設置及び保守並びに通信関連サービス	33.13	32.42
P.T.ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムール*	シンガポール	石油取引及び石油タンクのリース	55.21	54.03
P.T.ワイ・ティー・エル・パワー・サービス・インドネシア‡	インドネシア	建設管理、コンサルタント業及び発電所運営	55.21	54.03
P.T.タンジュン・ジャティ・パワー・カンパニー*	インドネシア	コンサルタント業及び発電所運営	52.45	
セラヤ・エナジー・アンド・インベストメント・プライベート・リミテッド*	インドネシア	石炭火力発電所の設計及び建設	44.17	43.22
セラヤ・エナジー・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	55.21	54.03
SCテクノロジー・ドイチェランドGmbH*	シンガポール	電力販売	55.21	54.03
SCテクノロジーGmbH*	ドイツ	廃棄物処理	55.21	54.03
SCテクノロジー・ネーデルランド・ビーヴィ*	スイス	投資持株会社	55.21	54.03
SIPPパワー・センドリアン・バーハッド	オランダ	廃棄物処理	55.21	54.03
	マレーシア	休眠中	38.65	37.82

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有(続き) :

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2019年	2018年
			%	%
ソード・ビドコ(ホールディングス)リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.21	54.03
ソード・ビドコ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.21	54.03
ソード・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	55.21	54.03
ソード・ミドコ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.21	54.03
ウォーター2ビジネス・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	業務用水道小売業者	38.65	37.82
ウェセックス・コンシェルジュ・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	55.21	54.03
ウェセックス・エレクトリシティ・ユーティリティーズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.21	54.03
ウェセックス・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・サービスズ・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	エンジニアリングサービス	55.21	54.03
ウェセックス・ロジスティックス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.21	54.03
ウェセックス・プロモーションズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.21	54.03
ウェセックス・プロパティ・サービスズ・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.21	54.03
ウェセックス・スプリング・ウォーター・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.21	54.03
ウェセックス・ウォーター・コマーシャル・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.21	54.03
ウェセックス・ウォーター・エンジニアリング・サービスズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.21	54.03
ウェセックス・ウォーター・エンタープライズ・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	発電及び廃棄物処理	55.21	54.03
ウェセックス・ウォーター・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	55.21	54.03
ウェセックス・ウォーター・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	55.21	54.03
ウェセックス・ウォーター・ペンション・スキーム・トラスティ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.21	54.03
ウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシー*	イングランド及びウェールズ	社債発行	55.21	54.03
ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	水道供給及び下水処理サービス	55.21	54.03
ウェセックス・ウォーター・トラスティ・カンパニー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.21	54.03

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有(続き)：

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2019年	2018年
			%	%
ウェセックス・ユーティリティー・ソリューションズ・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	エンジニアリングサービス	55.21	54.03
ヤキン・テレセル・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	電気通信インフラの計画、開発、導入及び管理並びに情報通信技術サービスの提供	16.23	32.42
イエスリンク・センドリアン・バーハッド	マレーシア	モノのインターネット(IoT)への取組みに関連するソリューション及びサービスの提供	33.13	32.42
ワイ・ティー・エル・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイヤレス・ブロードバンド・アクセス並びにその他の関連サービスの提供	26.50	25.93
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・インターナショナル・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	33.13	32.42
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイヤレス・ブロードバンド・アクセス並びにその他の関連サービスの提供	33.13	32.42
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	コンピュータ・システム統合活動及びシステム統合サービス	33.13	32.42
ワイ・ティー・エル・デベロップメント(UK)リミテッド*	イングランド及びウェールズ	住宅開発	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・デジタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	通信機器の小売及びマーケティング。会社は当事業年度中に営業を停止した。	33.13	32.42
ワイ・ティー・エル・エデュケーション(UK)リミテッド*	イングランド及びウェールズ	英国及び海外の教育機関に対する助言並びに管理サービスの提供	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・エナジー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持分会社	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・エンジニアリング・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・イベント・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	コンサートのプロモーション	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・グローバル・ネットワークス・リミテッド‡	ケイマン諸島	休眠中	33.13	32.42
ワイ・ティー・エル・ホームズ・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	住宅開発	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・インフラストラクチャー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド‡	マレーシア	休眠中	55.21	
ワイ・ティー・エル・インフラストラクチャー・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・ジャワ・エナジー・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社及び資金調達活動	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・リミテッド*	キプロス	投資持株会社	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	31.55	30.87
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ファイナンス・リミテッド‡	ケイマン諸島	金融サービス	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	31.55	30.87
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッド*	キプロス	投資持株会社及び資金調達活動	55.21	54.03

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有(続き)：

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2019年	2018年
			%	%
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・サービス・ビーヴィ*§	オランダ	投資持株会社		54.03
ワイ・ティー・エル・ヨルダン・パワー・ホールディングス・リミテッド*	キプロス	投資持株会社及び資金調達活動	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・ヨルダン・サービス・ホールディングス・リミテッド*	キプロス	投資持株会社	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・ヨルダン・サービス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・プロパティ・(UK)・リミテッド*	イングランド及び ウェールズ	投資持株会社	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・プレイシズ・リミテッド‡	イングランド及び ウェールズ	休眠中	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・パワー・オーストラリア・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・パワー・ファイナンス(ケイマン)リミテッド‡	ケイマン諸島	休眠中	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	発電所の開発・建設・完成・保守及び運営	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・パワー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・パワー・インベストメント・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッド*	シンガポール	エネルギー設備及びサービスの所有及び経営(燃料の取引及び燃料関連デリバティブ商品の取引、タンクのリース、発電による副産物の販売など、発電に関連するあらゆる業務)	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・パワー(タイランド)リミテッド‡	ケイマン諸島	休眠中	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・パワー・トレーディング(ラブアン)リミテッド	マレーシア	休眠中	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・プロパティ・ホールディングス・(UK)・リミテッド*	イングランド及び ウェールズ	住宅開発	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・セラヤ・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・サービスズ・リミテッド‡	イングランド及び ウェールズ	休眠中	55.21	54.03
ワイ・ティー・エルSIPPパワー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	38.65	37.82
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス・リミテッド‡	ケイマン諸島	金融サービス	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス2・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス3・リミテッド‡	ケイマン諸島	金融サービス	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス4・リミテッド‡	ケイマン諸島	休眠中	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス5・リミテッド‡	ケイマン諸島	休眠中	55.21	54.03

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有(続き)：

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2019年	2018年
			%	%
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス6・リミテッド†	ケイマン諸島	金融サービス	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス7・リミテッド†	ケイマン諸島	休眠中	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ホールディングス・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ホールディングス(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	55.21	54.03
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ(UK)リミテッド*	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	55.21	54.03

ワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ・センドリアン・バーハッド保有：

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2019年	2018年
			%	%
ワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ(ケイマン)リミテッド‡	ケイマン諸島	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ(レバノン)SARL*	レバノン	発電所の運営及び保守	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	発電所の運営及び保守	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッド保有：

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2019年	2018年
			%	%
広州オートドーム・フード・アンド・ピバレッジ・マネジメント・カンパニー・リミテッド^	中華人民共和国	ケータリング管理及びホテルの運営	100.00	100.00
シャンハイ・オートドーム・フード・アンド・ピバレッジ・カンパニー・リミテッド*	中華人民共和国	ケータリング、飲料、ワイン、食器、土産品及びアートウェアの販売	100.00	100.00
シャンハイ・ワイ・ティー・エル・ホテルズ・マネージメント・カンパニー・リミテッド*	中華人民共和国	ホテルの運営サービス、ホテル開発、デザイン・アドバイザー・サービス及びその他の関連サービスの提供	100.00	100.00

* HLBラー・ラムの監査を受けていない子会社。

^ 当事業年度中に解散された。

‡ 企業は、監査を免除されているか、法的に要求されていない。

@ 事業年度が2018年12月31日に終了した会社。

† 2020年度に財務書類が初めて監査対象となる。

§ ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・ビーヴィへの合併に伴い、2019年2月1日よりオランダ商工会議所の事業登録から登録を抹消された。

企業は、監査人の要求事項から免除され、当事業年度以降に解散される。

(a) 子会社の取得

() ラファージ・マレーシア・バーハッド(以下「LMB」という)の取得

2019年5月2日、ワイ・ティール・エル・セメント・バーハッド(以下「YTLセメント」という)は、アソシエイテッド・インターナショナル・セメント・リミテッドと株式売買契約を締結した。これは、YTLセメントが、LMBの発行済株式資本の約51.0%に相当するLMBの普通株式433,344,693株を現金対価総額1,625,042,598.75マレーシア・リングgit又は1LMB株式当たり3.75マレーシア・リングgitで取得するものである(以下「LMB取得」という)。

LMB取得は2019年5月17日に完了し、LMBはYTLセメントの子会社となった。LMB取得後に、YTLセメントは、YTLセメントがまだ保有していないLMBの残りの株式について、LMB株式1株当たり3.75マレーシア・リングgitの募集価格で無条件の一般的な募集(以下「MGO」という)を開始した。2019年6月13日のMGOの終了時に、220,764,635株の募集が受け入れられ、現金対価は合計827,867,381マレーシア・リングgitであった。その結果、YTLセメントはLMBの発行済株式資本の合計76.98%を保有することとなった。

移転された対価の詳細は、以下の通りである。

	千マレーシア・リングgit
購入対価	2,452,910
控除：取得した純資産の持分	
取得した純資産の公正価値	2,466,070
のれんに対する非支配株主持分	(248,360)
	2,217,710
暫定的なのれん	235,200

取得日における資産及び負債の暫定的に決定された帳簿価額は、以下の通りである。

	帳簿価額
	千マレーシア・リングット
有形固定資産	1,677,633
投資不動産	4,467
無形資産	1,404,349
共同支配企業に対する投資	22,332
その他の投資	4,107
繰延税金資産	72,027
棚卸資産	353,639
受取債権	398,351
税金資産	42,970
現金及び現金同等物	48,938
支払債務及び未払費用	(571,838)
借入金	(929,835)
退職給付	(54,816)
デリバティブ金融商品	160
非支配持分	(6,414)
取得した識別可能な純資産	2,466,070

取得によるキャッシュ・フローの内訳は、以下の通りである。

	千マレーシア・リングット
購入対価	2,452,910
控除：現金及び現金同等物	(48,938)
取得によるキャッシュ・アウトフロー(純額)	2,403,972

() ホルシム(シンガポール)リミテッド(以下「ホルシム」という)

2019年6月19日、YTLセメント・バーハッドの完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・リミテッド(以下「YTLセメント・シンガポール」という)は、普通株式40,236,655株により構成される、ホルシム(シンガポール)リミテッド(以下「HSL」という)の発行済株式資本の90.78%を現金対価総額65,988,114.20シンガポール・ドルで取得した。これにより、HSLはYTLセメント・シンガポールの子会社となり、当グループの間接子会社となった。

移転された対価の詳細は、以下の通りである。

	千マレーシア・リングgit
購入対価	201,950
控除：取得した純資産の持分	
取得した純資産の公正価値	17,090
非支配株主持分	(1,576)
	15,514
暫定的なのれん	186,436

取得日における資産及び負債の暫定的に決定された帳簿価額は、以下の通りである。

	公正価値 千マレーシア・リングgit
有形固定資産	68,597
棚卸資産	5,387
受取債権	18,008
現金及び現金同等物	8,650
支払債務及び未払費用	(34,586)
借入金	(48,966)
取得した識別可能な純資産	17,090

取得によるキャッシュ・フローの内訳は、以下の通りである。

	千マレーシア・リングット
購入対価	201,950
控除：現金及び現金同等物	(8,650)
取得によるキャッシュ・アウトフロー(純額)	193,300

2019年6月30日に終了した事業年度におけるラファージ・マレーシア・バーハッド及びホルシム(シンガポール)リミテッドの取得に係る購入価格の配分については、当グループが依然として識別可能な純資産の公正価値の算定手続き中であるため、暫定的な金額であった。

() ベル・エア・デン・ハーグ・ビー・ヴィ(以下「ベル・エア」という)の取得

2018年6月28日、当グループの間接完全子会社であるワイ・ティール・エル・ジャワ・エナジー・ビー・ヴィ(「YTLJE」)は、ベル・エアの全発行済株式を取得した。

移転された対価の詳細は、以下の通りである。

	千マレーシア・リングット
現金対価	287,432
旧株主に対する貸付金	(192,996)
取引コストを除いた購入対価	94,436
取得した純資産の公正価値	(19,834)
暫定的なのれん	74,602
非支配株主持分	(34,295)
	40,307

取得日における資産及び負債の暫定的に決定された公正価値は、以下の通りである。

	公正価値
	千マレーシア・リングット
有形固定資産	268,409
受取債権、預金及び前払金	4,616
現金及び現金同等物	7,036
支払債務及び未払費用	(11,484)
借入金	(192,996)
繰延税金	(55,747)
取得した識別可能な純資産	19,834

取得によるキャッシュ・フローの内訳は、以下の通りである。

	公正価値
	千マレーシア・リングット
取引コストを除いた購入対価	94,436
発生した取引コスト	3,756
控除：現金及び現金同等物	(7,036)
取引コストを含む最終購入対価	91,156
旧株主に対する貸付金	192,996
取得によるキャッシュ・アウトフロー(純額)	284,152

(b) 子会社に対する非支配持分

重要性のある非支配持分(以下「NCI」という)を有する当グループの子会社は、以下の通りである。

	YTLパワー グループ	SGREIT グループ	YTL REIT グループ	ラファージ・ マレーシア・ バーハッド	その他の個別 に 重要性がない 子会社	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2019年						
NCIの実質株式持分割合	44.79%	63.54%	43.05%	23.02%		
NCIの帳簿価額	2,411,526	3,741,188	716,437	257,625	505,079	7,631,855
NCIに配分される利益	116,329	198,445	46,275	(3,446)	118,925	476,528

連結会社間の消去前の要約財務情報

2019年6月30日現在

非流動資産	34,168,822	9,379,782	4,681,459	3,432,128
流動資産	12,104,156	235,935	183,318	1,008,743
非流動負債	(23,275,311)	(3,208,684)	(1,017,356)	(323,255)
流動負債	(10,127,005)	(500,398)	(1,110,321)	(1,573,537)
純資産	12,870,662	5,906,635	2,737,100	2,544,079

当グループ - 2019年
2019年6月30日に終了した事業年度

収益	11,732,716	623,355	490,905	162,022
当期利益/(損失)	613,528	198,282	104,673	(17,294)
包括利益/(損失)合計	414,374	312,310	152,743	(17,155)
営業活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー	1,248,400	293,749	221,676	(9,355)
投資活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー	137,412	(23,202)	(347,693)	(2,365)
財務活動(に使用した)/によるキャッシュ・フロー	(1,267,562)	(247,234)	120,382	
現金及び現金同等物の純増減額	118,250	23,313	(5,635)	(11,720)
NCIへの配当支払額	171,879	183,212	56,005	

	YTLパワー グループ	SGREIT グループ	YTL REIT グループ	その他の個別に 重要性がない 子会社	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2018年					
NCIの実質株式持分割合	45.97%	63.54%	43.08%		
NCIの帳簿価額	2,577,205	3,725,955	728,318	487,027	7,518,505
NCIに配分される利益	102,715	(44,155)	46,604	31,597	136,761

連結会社間の消去前の要約財務情報

2018年6月30日現在

非流動資産	34,130,145	9,232,785	4,321,921
流動資産	12,146,878	210,572	189,734
非流動負債	(27,707,631)	(3,245,821)	(1,688,682)
流動負債	(5,495,177)	(308,449)	(104,462)
純資産	13,074,215	5,889,087	2,718,511
2018年6月30日に終了 した事業年度			
収益	10,605,950	634,168	500,953
当期利益	718,327	255,849	236,559
包括利益 / (損失)合計	275,605	(69,490)	321,627
営業活動によるキャッ シュ・フロー	1,287,806	296,739	242,624
投資活動に使用した キャッシュ・フロー	(1,119,347)	(22,765)	(13,057)
財務活動に使用した キャッシュ・フロー	(1,341,239)	(303,697)	(203,448)
現金及び現金同等物の 純増減額	(1,172,780)	(29,723)	26,119
NCIへの配当支払額	180,853	191,293	56,704

15 関連会社株式

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
非上場株式 - 取得原価	1,743,643	1,355,513	205,241	205,241
株式取得後の剰余金に対する当 グループの持分	902,538	983,489		
減損損失引当金	(65,016)	(63,487)		
	2,581,165	2,275,515	205,241	205,241

当社の関連会社は以下の通りである。

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式所有割合	
			2019年 %	2018年 %
当社保有：				
エクスプレス・レール・リンク・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	セパンにあるクアラルンプール国際空港及びクアラルンプール国際空港2からクアラルンプール中央駅までのエクスプレス・レール・リンク・レールウェイ・システムの運営及びメンテナンス	45.00	45.00
トランス・パシフィック・リゾーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッド保有：				
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(クアantan)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	50.00	50.00
シャリカット・ペムベナアン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド保有：				
ノース・サウス・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産、投資及び管理サービス	49.00	49.00
ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド保有：				
ワイ・ティー・エル(タイランド)リミテッド*	タイ	投資持株会社	49.90	49.90
ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド保有：				
セメンティシャス・プロダクツ・プライベート・リミテッド *	シンガポール	総合卸売業(一般輸出入業者を含む)	49.01	48.99
フィコ・タイ・ニン・セメント・ジョイント・ストック・カンパニー *	ベトナム	ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売	49.04	29.46
ハンズー・リンアン・ヘルン・コンストラクション・マテリアルズ・カンパニー・リミテッド(旧社名リンアン・ヘルン・コンストラクション・マテリアルズ・カンパニー・リミテッド) *	中華人民共和国	採石業及び関連サービス	29.40	29.39
ニュー・アン・インベストメント・ジョイント・ストック・カンパニー *	ベトナム	投資持株会社	49.01	
スパーブ・アグリゲーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土砂の採掘、除去、加工及び販売	49.01	48.99
ワイ・ティー・エル・イーソリューションズ・バーハッド保有：				
エンドレス・モメンタム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	30.00	30.00

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式所有割合	
			2019年 %	2018年 %
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド保有:				
イースタン・アンド・オリエンタル・エクスプレス・リミテッド *	バミューダ	豪華列車「イースタン&オリエンタルエクスプレス」の所有及び管理	32.00	32.00
スリン・ベイ・カンパニー・リミテッド *	タイ	ホテルの運営	49.00	49.00
トランス・パシフィック・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド保有:				
エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド+*	オーストラリア	主要送電	18.50	18.10
エネフィット・ジョーダン・ビーヴィ†	オランダ	投資持株会社	16.56	16.21
P.T.ジャワ・パワー+*	インドネシア	石炭火力発電所の運営	11.04	10.81

* HLBラー・ラムの監査を受けていない会社。

12月31日が事業年度末の会社。

† 企業は、監査を免除されているか、法的に要求されていない。

+ エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド及びP.T.ジャワ・パワーにおける当グループの直接持分は、それぞれ33.5%及び35.0%であった。

上記の通り、一部の関連会社の決算期末は当グループと異なる。持分法適用に際して、6月30日までに作成されたこれらの会社の未監査財務書類が、場合により12月31日に終了する事業年度の監査済財務書類と共に使用されている。

(a) 新しい関連会社の取得

2018年11月19日、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッドの完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・ベトナム・プライベート・リミテッド(以下「YTLセメント・ベトナム」という)は、1口当たり10,000ベトナム・ドンの普通株式115,000株により構成されるニュー・アン・インベストメント・ジョイント・ストック・カンパニー(以下「ニュー・アン」という)の発行済払込済株式資本の合計50%を現金対価総額622,139,074,830ベトナム・ドンで取得した。その結果、ニュー・アンはYTLセメント・ベトナムの関連会社となった。

2018年12月13日、ニュー・アンはフィコ・タイ・ニン・セメント・ジョイント・ストック・カンパニー(以下「フィコ・タイ・ニン・セメント」という)の99,775,174株の新株発行の引受に応募した。その結果、フィコ・タイ・ニン・セメントはニュー・アンの39.91%の関連会社となったため、フィコ・タイ・ニン・セメントに対する当社の実質株式持分割合が増加した。

同日、ニュー・アンは、以下の投資家に対して、元本が総額1,015,000,000ベトナム・ドンの転換社債を発行した。

- (i) YTLセメント・ベトナム(元本：506,000,000,000ベトナム・ドン)
- (ii) コンクリート・スター・リミテッド(元本：304,000,000,000ベトナム・ドン)
- (iii) インダストリアル・プロキユアメント・リミテッド(元本：202,000,000,000ベトナム・ドン)

ニュー・アンはその後、2019年2月13日にフィコ・タイ・ニン・セメントの株式10,000株を追加で引き受けた。保有持分の割合は39.91%のままである。

(b) 関連会社に対する追加投資

2018年12月13日、インダストリアル・プロキユアメント・リミテッド(以下「インダストリアル・プロキユアメント」という)は、フィコ・タイ・ニン・セメント・ジョイント・ストック・カンパニー(以下「フィコ・タイ・ニン・セメント」という)の株式42,924,826株の新株発行の引受に応募した。フィコ・タイ・ニン・セメントに対するインダストリアル・プロキユアメントの株式持分割合に変動はない。

当グループと関連会社の会計方針の差異を調整した後の、重要な関連会社の財務情報の要約及び当グループの関連会社に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

(a) 要約財務情報：

	P.T. ジャワ・パワー		エレクトラネット・プロプラ イェタリー・リミテッド		ファイコ・タイ・ニン・セメン ト・ジョイント・ストック・ カンパニー	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット
非流動資産	4,446,818	4,469,905	9,670,335	9,149,064	373,817	384,430
流動資産	1,074,410	1,001,835	127,112	118,787	162,045	142,225
非流動負債	(815,962)	(682,917)	(7,087,636)	(5,693,887)	(900)	(151,360)
流動負債	(269,317)	(264,784)	(1,453,774)	(2,226,729)	(66,657)	(164,655)
純資産	4,435,949	4,524,039	1,256,037	1,347,235	468,305	210,640
当期利益	899,088	914,584	122,925	135,361	30,774	17,718
その他の包括損失			(179,855)	(7,675)		
包括利益合計	899,088	914,584	(56,930)	127,686	30,774	17,718
包括利益合計に含ま れているもの：						
収益	2,365,529	2,449,104	1,150,574	1,184,836	212,577	214,979
その他の情報：						
関連会社から受け 取った配当	385,772	346,296		46,398	7,974	7,283

(b) 帳簿価額に対する純資産の調整表：

	P.T.ジャワ・パワー		エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド		ファイコ・タイ・ニン・セメント・ジョイント・ストック・カンパニー		合計	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
期首純資産(7月1日)	4,524,039	4,889,112	1,347,235	1,505,609	210,640	216,047	6,081,914	6,610,768
資本の増加					251,472		251,472	
当期利益	899,088	914,584	122,925	135,361	30,774	17,718	1,052,787	1,067,663
その他の包括損失			(179,855)	(7,675)			(179,855)	(7,675)
為替換算差額	115,027	(290,240)	(34,268)	(147,560)	1,795	1,040	82,554	(436,760)
配当金支払額	(1,102,205)	(989,417)		(138,500)	(26,376)	(24,165)	(1,128,581)	(1,152,082)
期末純資産(6月30日)	4,435,949	4,524,039	1,256,037	1,347,235	468,305	210,640	6,160,291	6,081,914
子会社が直接保有する関連会社に対する持分	35.00%	35.00%	33.50%	33.50%	50.03%	30.07%		
関連会社に対する持分	1,552,582	1,583,414	420,772	451,324	234,293	63,339	2,207,647	2,098,077
のれん					15,154	14,496	15,154	14,496
帳簿価額	1,552,582	1,583,414	420,772	451,324	249,447	77,835	2,222,801	2,112,573

38,511,000マレーシア・リンギット(2018年：37,853,000マレーシア・リンギット)ののれんは関連会社株式の帳簿価額に含まれていた。

個別に重要性がない関連会社の帳簿価額は、358,364,000マレーシア・リンギット(2018年：162,942,000マレーシア・リンギット)であり、当グループの包括利益合計は、78,040,000マレーシア・リンギット(2018年：7,062,000マレーシア・リンギットの包括損失合計)である。

16 共同支配企業に対する投資

当グループ

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
非上場投資有価証券 - 取得原価	265,363	82,216
株式取得後の剰余金に対する持分	2,209	68,807
減損損失引当金	(3,388)	(3,388)
	264,184	147,635

共同支配企業に関する詳細は以下の通りである。

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2019年	2018年
			%	%
ワイ・ティー・セメント・バーハッド保有:				
アライアンス・コンクリート・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	生コンクリートの製造・販売	49.02	
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド保有:				
ショアフロント・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	32.63	32.63
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド保有:				
アトラット・マイニング・カンパニー・ビーヴィ	オランダ	シェールオイルの採掘及び供給	24.84	24.31
アトラット・オペレーション・アンド・メンテナンス・カンパニー・ビーヴィ	オランダ	発電所の運営及び保守	24.84	24.31
アトラット・パワー・ホールディング・カンパニー・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社及び資金調達活動	24.84	24.31
ブリストル・ウェセックス・ピリング・サービシズ・リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	請求業務	27.61	27.02
エクステンディング・マレーシア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	モバイル・インターネット及びクラウド・ベースのテクノロジー・ソリューション	16.57	16.21

当グループと共同支配企業の会計方針の差異を調整した後の、重要な共同支配企業の財務情報の要約及び当グループの共同支配企業に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

(a) 要約財務情報：

	アタラット・パワー・ホールディング グ・カンパニー・ビーヴィ		アタラット・マイニング・ カンパニー・ビーヴィ	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動資産	6,484,153	3,852,191	3,251	2,481
流動資産	31,528	91,520	354,220	262,396
非流動負債	(5,731,014)	(3,332,662)		
流動負債	(578,558)	(551,804)	(125,313)	(123,353)
純資産	206,109	59,245	232,158	141,524
当期(損失) / 利益	(20,135)	(7,044)	107,234	89,411
その他の包括(損失) / 利益	(198,096)	31,680		
包括(損失) / 利益合計	(218,231)	24,636	107,234	89,411
包括利益合計に含まれているもの：				
収益			475,499	440,500
その他の情報：				
共同支配企業から受け取った配当			9,278	

(b) 帳簿価額に対する純資産の調整表：

	アタラット・パワー・ホールディング・カンパニー・ビーヴィ		アタラット・マイニング・カンパニー・ビーヴィ		合計	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
期首純資産(7月1日)	59,245	(12,441)	141,524	56,261	200,769	43,820
資本の増加*	362,924				362,924	
当期(損失)/利益	(20,135)	(7,044)	107,234	89,411	87,099	82,367
その他の包括(損失)/利益	(198,096)	31,680			(198,096)	31,680
資本準備金		(20,094)				(20,094)
共同支配企業に対する債権の分類変更		67,044				67,044
為替換算差額	2,171	100	4,017	(4,148)	6,188	(4,048)
配当金支払額			(20,617)		(20,617)	
期末純資産(6月30日)	206,109	59,245	232,158	141,524	438,267	200,769
子会社が直接保有する共同支配企業に対する持分	45.0%	45.0%	45.0%	45.0%		
帳簿価額	92,749	26,660	104,471	63,686	197,220	90,346

*当事業年度において、アタラット・パワー・ホールディング・カンパニー・ビーヴィの共同支配株主は、362.9百万マレーシア・リンギットを対価として、アタラット・パワー・ホールディング・カンパニー・ビーヴィの株式に係る株式払込剰余金を拠出した。これは各共同支配株主に対する貸付金を相殺するために決済されたものである。

個別に重要性がない共同支配企業の帳簿価額は、67.0百万マレーシア・リンギット(2018年：57.0百万マレーシア・リンギット)であり、当グループの持分利益は7.7百万マレーシア・リンギット(2018年：6.0百万マレーシア・リンギット)、当グループの包括損失合計は81.4百万マレーシア・リンギット(2018年：20.2百万マレーシア・リンギットの包括利益合計)である。

17 投資有価証券

		当グループ		当社	
		2019年	2018年	2019年	2018年
注記		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動					
売却可能金融資産	17(a)		346,708		42,186
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	17(b)	346,510	790,067	34,968	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	17(c)	63,461		9,477	
		409,971	1,136,775	44,445	42,186
流動					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	17(b)	2,352,947	2,650,117	797,277	766,448

(a) 売却可能金融資産

投資有価証券は以下に関するものである。

		当グループ		当社	
		2019年	2018年	2019年	2018年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
上場株式					
- 国内			15,585		5,292
- 海外			29,839		7,294
非上場株式					
- 国内			30,657		29,600
- 海外			270,627		
			346,708		42,186
当事業年度中にその他の包括利益に認識された公正価値利得			21,333		10,780
減損損失			(1,907)		(958)

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

投資有価証券は以下に関するものである。

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
インカムファンド*				
- 国内	631,707	1,883,669		
- 海外	859,158	786,234		
エクイティファンド				
- 国内	5,976		5,976	
- 海外	326,391		18,489	
上場株式				
- 国内	4,155		4,155	
- 海外	6,348		6,348	
非上場株式				
- 海外	3,640	3,833		
非上場優先株式				
- 国内				
非公開のユニット・トラスト				
- 国内	862,082	766,448	797,277	766,448
	2,699,457	3,440,184	832,245	766,448
投資有価証券の公正価値評価益 / (損) - 純額	62,507	(27,382)	1,288	

* 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、認可された金融機関との間に設定されたインカムファンドの投資有価証券で構成されている。マレーシアのインカムファンドは、流動性が高く、容易に換金可能である。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

投資有価証券は以下に関するものである。

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
上場株式				
- 国内	10,833		4	
- 海外	31,239		1	
非上場株式				
- 国内	21,343		9,472	
- 海外	46			
	63,461		9,477	
投資有価証券の公正価値評価 (損) / 益 - 純額	(11,712)		277	

18 無形資産

無形資産の詳細は以下の通りである。

注記	契約上の権利	連結に係る のれん	その他	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2019年				
<u>取得原価</u>				
期首残高(FRS)	137,385	5,922,469	421,412	6,481,266
MFRS第15号の適用			(359,098)	(359,098)
期首残高(MFRS)	137,385	5,922,469	62,314	6,122,168
取得	4,215			4,215
子会社の取得		1,776,586	27,783	1,804,369
為替換算差額	2,395	261,205	(228)	263,372
期末残高	143,995	7,960,260	89,869	8,194,124
<u>償却及び減損損失累計額</u>				
期首残高(FRS)	(17,281)	(117,021)	(360,078)	(494,380)
MFRS第15号の適用			348,087	348,087
期首残高(MFRS)	(17,281)	(117,021)	(11,991)	(146,293)
子会社の取得			(10,523)	(10,523)
当期償却	7	(7,283)	(3,523)	(10,806)
為替換算差額	(156)	(3,146)		(3,302)
期末残高	(24,720)	(120,167)	(26,037)	(170,924)
正味帳簿価額 2019年6月30日現在	119,275	7,840,093	63,832	8,023,200

注記	契約上の権利	連結に係る のれん	その他	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2018年				
<u>取得原価</u>				
期首残高(FRS)	141,158	6,289,568	403,699	6,834,425
MFRS第15号の適用			(342,011)	(342,011)
期首残高(MFRS)	141,158	6,289,568	61,688	6,492,414
取得	4,618		2,000	6,618
子会社の取得		40,307		40,307
売却・除却		(1,035)		(1,035)
為替換算差額	(8,391)	(406,371)	(1,374)	(416,136)
期末残高	137,385	5,922,469	62,314	6,122,168
<u>償却及び減損損失累計額</u>				
期首残高(FRS)	(11,823)	(118,874)	(317,694)	(448,391)
MFRS第15号の適用			309,017	309,017
期首残高(MFRS)	(11,823)	(118,874)	(8,677)	(139,374)
当期償却	7 (6,251)		(3,314)	(9,565)
売却・除却		1,035		1,035
減損損失	7 (960)	(960)		(960)
為替換算差額	793	1,778		2,571
期末残高	(17,281)	(117,021)	(11,991)	(146,293)
正味帳簿価額 2018年6月30日現在	120,104	5,805,448	50,323	5,975,875

のれんは企業結合によってのみ発生する。当初認識されるのれんは、識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値に対する購入価格の配分に基づいている。資産及び負債の公正価値の決定は、高い割合で経営陣の判断に基づく。

のれんは減損テストにおいて、当グループの以下の事業セグメントに従った資金生成単位(以下「CGU」という)に配分される。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
公益事業	5,454,797	5,202,309
セメント製造及び販売	1,895,968	123,651
マネージメント・サービス	298,444	288,545
不動産投資及び開発	96,231	96,231
ホテル及びレストラン経営	69,174	69,233
その他	25,479	25,479
	7,840,093	5,805,448

のれんは、年に一回、帳簿価額とCGUの回収可能価額とを比較することによって減損テストが実施される。

これらのCGUの回収可能価額は、使用価値の計算に基づいて決定された。これらの計算に用いられるキャッシュ・フロー予測は、経営陣が承認した15年分の財務予算に基づいている。15年を超えるキャッシュ・フローは、見積成長率を用いて推定された。当該成長率は、当該CGUが含まれるセグメント事業の長期平均成長率を超えていない。

(a) 使用価値の計算に使用された主要な仮定

以下の仮定は、公益事業セグメントにおける主要なものの二つ、それぞれ45億マレーシア・リングgit (2018年: 43億マレーシア・リングgit)(以下「A」とする)及び820百万マレーシア・リングgit(2018年: 820百万マレーシア・リングgit)(以下「B」とする)、マネージメント・サービスセグメント(以下「C」とする)における主要なものの一つ、298百万マレーシア・リングgit(2018年:288百万マレーシア・リングgit)、並びにセメント製造及び販売セグメント(以下「D」とする)における主要なものの一つ、16億マレーシア・リングgit(2018年: ゼロ))に対して、使用価値を計算するために適用されている。

	2019年				2018年		
	A	B	C	D	A	B	C
	%	%	%	%	%	%	%
割引率(税引前)	6.3	4.4	5.0	11.3	5.9	6.3	6.2
最終成長率	2.0	0.1	6.5	2.1	2.0	0.1	6.5
収益成長率	4.0	2.7	2.0		6.0	2.7	2.0

使用される割引率は税引前のものであり、CGUに関連する特定のリスクを反映している。キャッシュ・フロー予測に適用される割引率は、資本コストにそれぞれのCGUの測定日における合理的なリスク・プレミアムを加えて計算される。

CGUの「A」については、使用価値の計算に用いられたキャッシュ・フロー予測は、ガス供給契約の残存契約期間に合わせて5年分の財務予算及び予測に基づいている。5年を超えるキャッシュ・フローは、上記の見積成長率を用いて推定された。当該成長率は、当該CGUが含まれるセグメント事業の長期平均成長率を超えていない。

最終成長率は5年間の予測期間終了後のキャッシュ・フローの予想成長率を示している。

当該収益成長率は複合年間成長率の手法を用いて計算されており、予測期間において当年度の売上高の数値に適用される。

CGUの「B」については、使用価値の計算に用いられたキャッシュ・フロー予測は、イングランド及びウェールズの水道部門の経済規制当局であるOFWATにより承認された最終決定に合わせて、2年分の財務予算及び予測に基づいている。

CGUの「D」については、使用価値の計算に用いられたキャッシュ・フロー予測は、5年から10年分の財務予算及び予測に基づいている。

最終成長率は5年間の予測期間終了後のキャッシュ・フローの予想成長率を示している。

(b) 主要な仮定の変動に対する感応度分析

経営陣が選択した仮定(特に、キャッシュ・フロー予測に使用される割引率及び成長率の仮定)の変動は、当グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。当グループのレビューには、キャッシュ・フロー予測の感応度に関連する主要な仮定が含まれている。

他の変数に対する変更がないと仮定した場合に、主要な仮定の合理的に起こりうる変動により、CGUにおけるのれんの回収可能額が帳簿価額に等しくなる状況は、以下の通りである。

	2019年				2018年		
	A	B	C	D	A	B	C
	%	%	%	%	%	%	%
割引率(税引前)	7.7	21.0	6.6	12.1	7.3	18.3	7.1
最終成長率	0.3	1.2	7.4	1.0	0.2	(0.8)	7.0
収益成長率	2.0	2.0	1.2		3.7	(29.5)	1.6

19 売掛金及びその他の債権

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
非流動				
売掛金	43,669	429		
その他の債権	11,556	9,279		
控除：減損引当金	(2,544)	(2,485)		
その他の債権(純額)	9,012	6,794		
差入保証金	591	1,311		
前払金	13,888	14,982		
関連会社に対する債権 [△]	220,208	229,362		
共同支配企業に対する債権	871,752	714,988		
	1,159,120	967,866		
流動				
売掛金	2,732,974	2,197,888		
弁護士に留保されていた債権	67,103	49,632		
	2,800,077	2,247,520		
控除：減損引当金	(491,117)	(328,846)		
売掛金(純額)	2,308,960	1,918,674		
その他の債権**	696,467	438,675	14,420	11,366
控除：減損引当金	(158,036)	(4,859)	(1,765)	
その他の債権(純額)	538,431	433,816	12,655	11,366
未請求の債権	966,050	876,892		
前払金	304,699	286,674	363	366
差入保証金	80,593	78,348	327	327
	4,198,733	3,594,404	13,345	12,059

△ 関連会社に対する債権は、関連会社 1 社に対する 3 件の手形貸付から成る。当該手形は、手形貸付契約に従って関連会社 1 社により発行されている。これらの債権は2030年10月に満期を迎える。現金が十分ある限り、偶発利息も手形貸付債権に含まれる。現金が十分ない場合、利息が計上される。手形貸付の金利は、年率平均13.25%である。

共同支配企業に対する債権は、アタラット・パワー・カンパニー(以下「APCO」という)を完全に所有するアタラット・パワー・ホールディング・カンパニー・ビーヴィに対する株主の貸付金により構成される。APCOは、ヨルダン・ハシミテ王国における554メガワットのシェールオイルによる発電プロジェクトの開発を行っている。APCOは、ヨルダンの国営公益事業である国営電力会社(以下「NEPCO」という)との間で、当該発電所の全発電容量に関する30年間の電力購入契約(3.5年間の建設期間を含む)を締結している。当該契約には、NEPCOが電力購入契約を(プロジェクトの第2ユニットの商業運転日から)40年間まで延長できるオプションがある。2020年半ばに運転を開始する予定で、プロジェクトの建設が開始された。株主の貸付金及び未収利息は、請求があり次第返済される。株主の貸付金の金利は年率15.00%である。株主の貸付金には株式への転換オプションが含まれている。当該貸付金は純損益を通じて公正価値で測定される。

** 2015年に、当グループの海外子会社 1 社は、各契約に規定されている法的強制力のある権利に基づいて、3つの電力小売契約の早期解約に係る予定損害賠償金から生じるその他の債権を認識した。この裁判は2017年末に審理が行われ、2018年11月にさらなる審理が行われた。2019年1月2日の高等裁判所の判決に基づき、2019年6月30日に終了した事業年度に70.7百万マレーシア・リングgit(23.4百万シンガポール・ドル)の債権に係る減損損失引当金が認識された。

55.7百万マレーシア・リングgit(2018年：43.0百万マレーシア・リングgit)の債権は、銀行による金融保証により保証され、34.5百万マレーシア・リングgit(2018年：25.2百万マレーシア・リングgit)の債権は現金担保により保証されている。

債権の公正価値はその帳簿価額に近似している。

当グループ及び当社の売掛金の期間内訳は以下の通りである。

	当グループ
	2018年 (修正再表示)
	千マレーシア・ リングgit
延滞も減損もしていない売掛金	1,155,331
1日から90日延滞しているが減損していない売掛金	394,691
91日から120日延滞しているが減損していない売掛金	51,596
121日以上延滞しているが減損していない売掛金	317,056
	763,343
減損している売掛金	328,846
	2,247,520

延滞しているが減損していない債権の残高は、最近、債務不履行が生じていない多数の顧客に関連している。
外部格付のない債権は、それぞれの地域における商業及び国内の取引相手の経済的繁栄を反映している。これらの債権は通常、信用格付が良い取引相手に対する債権である。
債権に係る当グループの減損損失引当金の変動は以下の通りである。

	当グループ
	2018年 (修正再表示)
	千マレーシア・ リンギット
売掛金	
期首残高	319,986
当事業年度における計上	75,986
減損損失の戻入	(1,258)
貸倒損失	(53,163)
為替換算差額	(12,705)
期末残高	328,846
	当グループ
	2018年
	千マレーシア・ リンギット
その他の債権	
期首残高	8,391
当事業年度における計上	173
減損損失の戻入	(1,214)
為替換算差額	(6)
期末残高	7,344

減損債権は、財政難に陥った取引相手からのものである。これらの債権は、担保又は信用補完により保証されていない。

当年度のECLの変動の内訳は、財務書類に対する注記36(d)に開示されている。

20 デリバティブ金融商品

	資産	負債	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2019年度			
期首残高	248,265	(54,125)	194,140
子会社の取得	710	(37)	673
当事業年度における増減	(171,635)	(61,326)	(232,961)
為替換算差額	6,404	(2,119)	4,285
期末残高	83,744	(117,607)	(33,863)
当グループ - 2018年度			
期首残高	65,753	(172,780)	(107,027)
当事業年度における増減	190,778	113,748	304,526
為替換算差額	(8,266)	4,907	(3,359)
期末残高	248,265	(54,125)	194,140

当グループのデリバティブ金融商品の内訳は以下の通りである。

	契約 / 名目元本	公正価値	
		資産	負債
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2019年度			
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
- 燃料油スワップ	1,657,600	74,701	47,972
- 為替先渡取引	1,869,378	7,433	10,320
- 金利スワップ	2,931,554		49,533
- クロスカレンシー・スワップ	112,538	665	
純損益を通じて公正価値で測定する			
- 燃料油スワップ	273,138	657	4,942
- 為替先渡取引	213,439	288	1,507
- 通貨オプション契約*	1,656,800		3,333
		83,744	117,607
流動部分		65,022	63,491
非流動部分		18,722	54,116
		83,744	117,607

	契約 / 名目元本	公正価値	
		資産	負債
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2018年度			
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
- 燃料油スワップ	1,617,924	219,059	9,836
- 為替先渡取引	1,122,018	21,129	8,479
- 金利スワップ	3,850,006	6,275	13,695
純損益を通じて公正価値で測定する			
- 燃料油スワップ	1,180		240
- 為替先渡取引	61,100	1,802	3,296
- 通貨オプション契約*	1,615,400		18,579
		248,265	54,125
流動部分		198,405	19,817
非流動部分		49,860	34,308
		248,265	54,125

* 前事業年度において、当グループは、許容可能なリスク・プロファイルを有する関連する借入金の金利低下を享受するために通貨オプション契約を締結した。公正価値は、関連する通貨及び契約の満期までの期間のスポットレート、金利、ベシスカーブ及びボラティリティを用いて決定される。

当グループのヘッジ戦略で使用されているヘッジ手段：

	帳簿価額			ヘッジ非有効部分の算定に に使用される公正価値の変 動		純損益に認 識された ヘッジ非有 効部分*	加重平均 ヘッジ割合	満期日
	契約上の 名目元本	資産/ (負債)	財務書類 表示科目	ヘッジ手段	ヘッジ対象			
	千マレーシ ア・リンギッ ト	千マレーシ ア・リンギッ ト	千マレーシ ア・リンギッ ト	千マレーシ ア・リンギッ ト	千マレーシ ア・リンギッ ト	千マレーシ ア・リンギッ ト	千マレーシ ア・リンギッ ト	千マレーシ ア・リンギッ ト
当グループ - 2019年度								
キャッシュ・フロー・ ヘッジ								
燃料油価格リスク								
- 発生する可能性が非常 に高い取引をヘッジする ための燃料油スワップ (HSFO)	1,573,146	27,329	デリバティ ブ金融商品	1,600,475	(1,600,475)		1メートル トン当たり 1,425.0マ レーシア・ リンギット	2019年7月- 2021年11月
- 発生する可能性が非常 に高い取引をヘッジする ための燃料油スワップ (LNG)	84,454	(600)	デリバティ ブ金融商品	83,854	(83,854)		1バレル当 たり281.9マ レーシア・ リンギット	2019年7月- 2019年12月
外国為替リスク								
- 発生する可能性が非常 に高い取引をヘッジする ための先渡契約	1,830,909	(3,819)	デリバティ ブ金融商品	1,827,090	(1,827,090)		4.1マレーシ ア・リン ギット： 1.00米ドル	2019年7月- 2022年1月

* ヘッジの非有効部分及びヘッジコストはすべて損益計算書に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてキャッシュ・フローが発生する、又は損益計算書に影響を及ぼすと予想される会計期間：

(a) 燃料油スワップ

燃料油スワップは、事業年度末から29ヶ月(2018年：37ヶ月)以内の様々な日付で発生する可能性が非常に高い燃料の予定購入取引をヘッジするために締結される。燃料油スワップの満期日は、これらの取引の発生が見込まれる日と一致する。これらの取引より前にヘッジ準備金に認識された利得及び損失は、取得時に燃料の棚卸資産に振替えられるか、天然ガスの消費時に売上原価に振替えられる。燃料油の棚卸資産に関連する利得及び損失は、後に原資産である燃料の消費時に損益計算書に認識される。

燃料油スワップの公正価値は、報告日現在の燃料油価格指標を用いて決定される。

(b) 為替先渡取引

為替先渡取引は、事業年度末から31ヶ月(2018年：43ヶ月)以内の様々な日付で発生する可能性の非常に高い外国通貨建ての予定取引をヘッジするために締結される。為替先渡取引の満期日は、これらの取引の発生が見込まれる日と一致する。

発生の可能性が非常に高い燃料の支払いに関連する利得及び損失は、取引発生前はヘッジ準備金に認識され、取得時に燃料の棚卸資産へ振替えられるか、天然ガスの消費時に売上原価に振替えられる。燃料油の棚卸資産に関連する利得及び損失は、後に原資産である燃料の消費時に損益計算書に振替えられる。

有形固定資産において発生の可能性が非常に高い外国通貨建ての支払いをヘッジするために使用される為替先渡取引に関して、利得及び損失は資産の取得原価に含まれ、減価償却費の一部として見積耐用年数にわたり純損益に認識される。

保守契約において発生の可能性が非常に高い外国通貨建ての予定取引をヘッジするために使用される為替先渡取引に関して、利得及び損失は支払額に含まれ、契約期間にわたり純損益に認識される。

為替先渡取引の公正価値は、活発に取引される先物為替レートをを用いて決定される。

(c) 金利スワップ

当グループは、主に有利子の借入金から発生する金利リスクを管理する目的で金利スワップ契約を締結した。変動金利の借入金により、当グループは公正価値を変動させる金利リスクにさらされており、デリバティブ金融商品は市場金利の変動によるキャッシュ・フローの変動を最小限に抑える。当該デリバティブ金融商品は、当グループの信用リスクのエクスポージャーを制限する目的で適切な方針及び手続きによって管理される信用力のある金融機関との間で実行される。

デリバティブ金融商品は銀行の相場価格に基づき公正価値で計上される。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に認識される。非有効部分に関する利得又は損失は、直ちに損益計算書に認識される。

(d) クロスカレンシー・スワップ

当グループは、金利リスク及び外国為替リスクに対する借入金のエクスポージャーをヘッジする目的で、2つの異なる通貨建ての利息の支払額と元本を交換するクロスカレンシー・スワップ契約を締結した。

ヘッジとして指定されたこれらのクロスカレンシー・スワップ契約の公正価値の変動は、ヘッジ準備金として資本に計上され、銀行借入の返済又はクロスカレンシー・スワップ契約の満期日のいずれか早い方まで継続して損益計算書に計上される。ヘッジとして指定されていない通貨スワップ契約については、公正価値の変動は損益計算書上、その他の収益又はその他の費用として認識される。

21 棚卸資産

当グループ

	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
消耗品	24,297	21,850
製品	258,487	112,460
燃料	207,225	214,675
売却目的保有不動産	1,679,118	2,116,006
原材料	234,562	113,304
予備部品	355,823	217,735
仕掛品	24,211	12,686
	<u>2,783,723</u>	<u>2,808,716</u>

当事業年度において、当グループの棚卸資産には、当グループに付与された借入金の担保として供されている、帳簿価額1,595,960,000マレーシア・リンギット(2018年:1,931,815,000マレーシア・リンギット)が含まれている。

22 不動産開発費

	注記	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
		千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
当グループ - 2019年度					
不動産開発費累積額：					
期首残高		76,461	84,050	206,521	367,032
期中費用発生額			1,875	97,421	99,296
投資不動産からの振替	12	23,225			23,225
不動産開発目的で保有する土地からの振替	13(a)		3,073	915	3,988
開発費からの振替	13(b)			83,131	83,131
為替換算差額		(387)		3,075	2,688
期末残高		99,299	88,998	391,063	579,360
純損益に認識された累積利得又は損失：					
期首残高					
期中認識額	5				(17,423)
期末残高					(17,423)
不動産開発費 期末残高					561,937

	注記	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
		千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
当グループ - 2018年度					
不動産開発費累積額：					
期首残高		1,331,981	131,917	1,754,504	3,218,402
期中費用発生額				187,516	187,516
棚卸資産への振替		(1,205,090)		(1,001,732)	(2,206,822)
不動産開発目的で保有する土地からの振替	13(a)			537	537
完成済のプロジェクトの戻入		(15,019)	(47,867)	(713,711)	(776,597)
為替換算差額		(35,411)		(20,593)	(56,004)
期末残高		76,461	84,050	206,521	367,032
純損益に認識された累積利得又は損失：					
期首残高					(743,188)
期中認識額	5				(33,409)
完成済のプロジェクトの戻入					776,597
期末残高					
不動産開発費 期末残高					367,032

当グループの不動産開発費には、当事業年度中に資産計上された利息12,463,000マレーシア・リンギット(2018年:10,344,000マレーシア・リンギット)が含まれている。

23 契約資産及び契約負債

当グループ

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動		
契約資産	2,486	1,472
契約コスト資産	3,130	4,653
契約負債	(26,264)	(6,618)
流動		
契約資産	205,932	89,843
契約コスト資産	33,592	34,700
契約負債	(996,420)	(461,686)

当グループ

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
内訳：		
契約資産	208,418	91,315
契約負債	(1,022,684)	(468,304)
	(814,266)	(376,989)
契約コスト資産	36,722	39,353
内訳：		
公益事業	(155,487)	(243,925)
不動産開発	(208,850)	(70,175)
工事	(411,767)	(40,816)
ホテル	(36,765)	(22,073)
その他	(1,397)	
	(814,266)	(376,989)

(a) 公益事業

通信事業に係る契約資産及び契約負債の変動の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
契約資産		
期首残高	78,171	157,629
売掛金への振替	(76,495)	(160,285)
当期に認識された収益による増加	157,263	80,861
為替換算差額	15	(34)
控除：減損引当金	(388)	
期末残高	158,566	78,171
契約負債		
期首残高	322,096	291,701
認識した収益のうち期首の契約負債残高に含まれていたもの	(319,806)	(280,365)
現金受取額による増加(期中に収益として認識された金額を除く)	314,635	325,515
為替換算差額	(2,872)	(14,755)
期末残高	314,053	322,096

() 契約の獲得又は履行のためのコストから認識された資産

当グループは、契約の獲得又は履行のためのコストを資産計上しており、これには増分コストであり、1年超にわたって回収が見込まれる販売手数料が含まれている。また当グループは、契約に関連する水道管/下水管又は新規給水接続といった資産に係る支出についても、契約の履行に伴い発生した時点で資産計上している。これは、財政状態計算書上、契約資産の契約コスト資産に表示されている。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
契約コスト資産		
契約を獲得又は履行するために発生したコストから認識された資産	36,155	32,682
当事業年度中に認識された償却	11,569	21,119
売上原価に計上される契約資産	26,688	23,597

() 未充足の履行義務

2019年6月30日現在、顧客との契約から生じる未充足の履行債務に配分される取引価格の総額は382.6百万マレーシア・リングgitである。これは、サービスが顧客に提供される際の収益として認識され、今後1年から15年間にわたって発生すると予想される。MFRS第15号の経過措置で認められている通り、2018年6月30日現在の未充足の履行義務に配分された取引価格は開示されていない。

当グループは、MFRS第15号の実務上の便法を適用しており、取引価格が当グループの将来の業績レベルに直接対応している特定の契約について、未充足の履行義務に関する情報を開示しなかった。

(b) 不動産開発

不動産開発に関する契約資産及び契約負債の変動の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	(70,175)	43,252
当事業年度中に認識された収益	481,203	330,443
当事業年度中の分割請求額	(619,988)	(443,434)
顧客に支払われる対価	110	(436)
期末残高	(208,850)	(70,175)
内訳：		
契約資産	39,456	2,706
契約負債	(248,306)	(72,881)
	(208,850)	(70,175)

不動産開発事業による収益は、インプット法を用いて一定の期間にわたって認識される。インプット法は、各開発プロジェクトの総予算コストと比較して、不動産開発プロジェクトで現在までに発生した実際のコストに基づいて算定される。

() 未充足の履行義務

報告日現在で未充足又は部分的に充足された履行義務に配分された取引価格の総額は約51,579,000マレーシア・リンギットであり、当グループは2020年6月30日に終了する事業年度において収益として認識することを見込んでいる。

当グループは、MFRS第15号第C5項の便法を適用し、2018年6月30日及び2017年7月1日現在の未充足又は部分的に充足された履行義務に配分された取引価格は開示されなかった。

(c) 工事

工事に関する契約資産及び契約負債の変動の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高	(40,816)	9,573
当事業年度中に認識された収益	1,219,499	386,466
収益未認識プロジェクトのために発生したコスト	(43)	(1,078)
当事業年度中の分割請求額	(1,590,407)	(435,777)
期末残高	(411,767)	(40,816)

工事契約は、収益認識と請求のマイルストーンの期間差異を表している。請求のマイルストーンは、契約の物理的な完了を反映するように構成され、顧客との間で交渉される。

契約資産は、経済的便益に対する権利が無条件となった時点で、債権に振り替えられる。これは通常、当グループが顧客に請求書を発行する時点で発生する。契約負債は、履行義務が充足された時点で収益として認識される。

当事業年度における契約資産及び負債の金額に重要な変動はなかった。

当グループの現在までに発生したコストの総額には、当事業年度における減価償却費7,590,000マレーシア・リングgit(2018年：6,727,000マレーシア・リングgit)が含まれている。

() 未充足の履行義務

報告日現在で未充足又は部分的に充足された履行義務に配分された取引価格の総額は約67.5億マレーシア・リングgitであり、当グループは今後3年間に財務書類において収益として認識することを見込んでいる。

当グループは、MFRS第15号第C5項の便法を適用した。これにより、2018年6月30日及び2017年7月1日現在の未充足又は部分的に充足された履行義務に配分された取引価格は開示されなかった。

(d) ホテル事業

当社は、関連する収益を認識する前に、顧客が対価を支払うか、契約上対価を支払う必要がある場合に契約負債を認識する。契約負債は、1年以内に収益として認識される予定である。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
契約負債	36,765	22,073

期中の契約負債の重要な変動は以下の通りである。

	当グループ
	2019年
	千マレーシア・ リンギット
期中の収益として認識された契約負債の期首残高	20,714
期中の前受金	169,248

顧客預入金は、ホテルの客室、食品及び飲料、輸送に係る将来の予約に対する顧客による前払金を表す。

(e) セメント製造及び販売

	当グループ
	2019年
	千マレーシア・ リンギット
商品の引渡前に受け取った金額	1,397

収益は、商品の支配が顧客に移転された時点、すなわち商品が顧客に引き渡された時点で認識される。顧客が商品を最初に購入する場合、当グループがその時点で受け取った取引価格は、商品が顧客に引渡されるまで契約負債として認識される。

24 関連当事者に対する債権 / 債務

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
(a) 関連当事者に対する債権				
以下に対する債権：				
- 持株会社	38	23		
- 子会社			1,011,391	1,178,463
- 関係会社	13,831	10,553	2,987	2,465
- 関連会社	17,238	25,606	57	59
- 共同支配企業	24	72		
	<u>31,131</u>	<u>36,254</u>	<u>1,014,435</u>	<u>1,180,987</u>
(b) 関連当事者に対する債務				
以下に対する債務：				
- 子会社			5,496	127,156
- 関係会社	8,661	2,750	50	68
- 関連会社	531	384		
- 共同支配企業	6,814	5,971		
	<u>16,006</u>	<u>9,105</u>	<u>5,546</u>	<u>127,224</u>

(c) 関連当事者に対する債権 / 債務は、主として売掛金、買掛金、貸付金及び立替費用である。未決済残高は、年率5.4%(2018年：年率4.7%)の利息が生じる子会社に対する貸付金18.0百万マレーシア・リングgit(2018年：15.0百万マレーシア・リングgit)を除いて、無担保かつ無利息であり、請求があり次第返済される。

(d) 当グループ及び当社の重要な関連当事者との取引は、財務書類に対する注記38に記載されている。

25 現金及び現金同等物

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
注記				
認可銀行における預金	10,635,496	10,619,683	198,360	511,616
現金預金	1,171,006	1,014,971	122,948	3,502
	11,806,502	11,634,654	321,308	515,118
当座借越	30 (42,675)	(33,011)		
キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物	11,763,827	11,601,643	321,308	515,118

当グループの現金預金には、1966年住宅開発業者(統制及び認可)法第7A条に基づき保有している8,882,000マレーシア・リンギット(2018年：16,981,000マレーシア・リンギット)が含まれている。これらを他の事業に使用することは禁止されている。

報告日現在有効であった預金の利率の範囲は、以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	%	%	%	%
認可銀行における預金	0.25-3.95	0.05-4.25	1.60-3.50	1.05-3.85

当グループ及び当社の預金の満期は、1日間から365日間(2018年：1日間から365日間)である。預金残高とは、銀行に保有されている通知預金である。

認可銀行における預金のうち4,167,000マレーシア・リンギット(2018年：3,057,000マレーシア・リンギット)は、注記30に開示されている借入金の担保として供されている。

当グループ及び当社は、自国及びオフショアの信用力のある認可銀行を用いて現金及び現金同等物の安全及び効率的な投資に努めている。自国及びオフショアの認可銀行に対する信用の質は、RAMレーティング・サービス・バーハッド及びムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクのそれぞれP1に格付けされている。

26 資本金

当グループ/当社

	株数		金額	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千株	千株	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
発行済全額払込済株式：				
期首及び期末残高	10,910,560	10,910,560	3,340,111	3,340,111

発行済全額払込済普通株式合計10,910,559,429株(2018年：10,910,559,429株)のうち、普通株式341,862,418株(2018年：232,831,818株)は当社が自己株式として保有している。2019年6月30日現在、発行済全額払込済普通株式数(自己株式控除後)は10,568,697,011株(2018年：10,677,727,611株)である。

普通株式(自己株式を除く)の保有者は、当社が宣言した場合に配当金を受け取る権利を有する。すべての普通株式は、1株当たり1議決権を有し、当社の残余財産に関して同順位として扱われる。

(a) 自己株式

2018年12月12日に開催された年次株主総会において、当社株主は、当社に自己株式を買戻すことを委任した。当社の取締役は株主にとっての当社の価値を高めることに努めており、自己株式買戻計画は、当社及び当社の株主にとって最良の利益になるように行われると確信している。

当事業年度において、当社は発行済株式資本のうち普通株式109,030,600株(2018年：68,180,400株)を市場から買戻した。当該買戻しに支払った平均価格は、1株当たり1.24マレーシア・リンギット(2018年：1.11マレーシア・リンギット)であった。買戻取引は、内部的に調達した資金によってまかなわれた。買戻された株式は、2016年会社法第127条第6項の要件に従い自己株式として保有されている。

2019年6月30日現在、当社は発行済普通株式10,910,559,429株(2018年：10,910,559,429株)のうち、合計341,862,418株(2018年：232,831,818株)を自己株式として保有していた。かかる自己株式の帳簿価額は、472,793,189マレーシア・リンギット(2018年：337,141,797マレーシア・リンギット)であった。

(b) 従業員株式オプション制度(ESOS)

2011年4月1日、当社は、2010年11月30日の臨時株主総会において当社の株主に承認された、従業員株式オプション制度として知られる新たな株式発行制度を実施した。ESOSは、ESOSの付属定款(以下「付属定款」という)に記載されているように、参加資格を満たす当社及び/又は当社の子会社の適格従業員及び取締役に対する制度である。

ESOSの主な特徴は以下の通りである。

- () ESOSは10年間有効であり、2011年4月1日に効力を生じるものとする。
- () ESOSの下で付与されるオプションの行使により分配され発行される最大株数は、ESOSの有効期間のいずれの時点においても当社の発行済全額払込済株式総数の15%を超えないものとする。
- () オプションの募集日(以下「募集日」という)現在に以下の要件を満たすすべての従業員(取締役を含む)が、ESOSに対して参加資格をもつものとする。
 - (a) 満18歳以上、
 - (b) 当グループ内の会社により雇用され、また、給料を支給される取締役又は従業員、かつ
 - (c) 従業員の場合は、試用期間を含め、募集日までに少なくとも1年間の継続した期間、当グループと雇用契約にあり、勤務していることが確認されていること。オプション委員会は、付属定款第3.1()条の適格要件を満たさない場合でも、随時、任意で当グループの従業員(取締役を含む)を適格従業員として指名することができる。
- () ESOSに基づく株式の払込価格は、取締役会がオプション委員会の提言を受けて決定し、ブルサ・セキュリティーズに上場された株式について、適切とみなされる場合、オプションの募集日の直前5市場営業日の加重平均市場価格の10%以内で割引くか、又はブルサ・セキュリティーズもしくはその他の関連当局が発表した一般的な指標に準拠して適宜修正された下限又は上限で割引いた金額に基づき修正される。
- () 付属定款第13条に従い、オプション委員会は、オプション付与日の前後にかかわらず随時、当社の新規普通株式の最大数及び/又はオプション行使期間内の該当期間のオプションに含まれる当社の普通株式合計の割合まで、オプションの行使を制限することができ、また、オプション委員会がその裁量により適切であると見なしたその他の条件(以前に課された条件の修正/変更を含む)を課することができる。上記に関わらず、付属定款第10条及び第11条に従い、オプションは募集日から3年後又はオプション委員会がその裁量により決定するその他の期間に、オプション委員会に対する書面による通知によって、被付与者によってのみ行使されうる。しかしながら、オプション委員会が任意で、又は被付与者の書面による要求によって、当該オプションが早期又はその他の期間に行使されることを承認する場合に限られる。
- () 被付与者は、分配され発行された当社の新規の普通株式を、オプション行使日より1年以内又はオプション委員会がその裁量により決定するその他の期間に売却することを禁じられている。

当社の株式オプション数の当事業年度中の変動は以下の通りである。

2019年6月30日に終了した事業年度

付与日	満期日	行使価格 マレーシア・ リングgitノ 1株当たり	普通株式に対する株式オプション数			
			期首残高 千口	付与 千口	失効 千口	期末残高 千口
制度						
2012年7月16日	2021年3月31日	1.71*	125,895		(4,995)	120,900
2018年3月14日	2021年3月31日	1.26	259,483		(7,189)	252,294
			385,378		(12,184)	373,194

2018年6月30日に終了した事業年度

付与日	満期日	行使価格 マレーシア・ リングgitノ 1株当たり	普通株式に対する株式オプション数			
			期首残高 千口	付与 千口	失効 千口	期末残高 千口
制度						
2012年7月16日	2021年3月31日	1.71*	129,580		(3,685)	125,895
2018年3月14日	2021年3月31日	1.26		267,996	(8,513)	259,483
			129,580	267,996	(12,198)	385,378

*行使価格は、1.75マレーシア・リングgitから1.71マレーシア・リングgitに調整された。

2012年7月16日に従業員に付与されたオプションは2015年7月16日に権利が確定し、2018年3月14日に従業員に付与されたオプションは2021年3月14日に権利が確定する。

MFRS第2号が適用される付与オプションの公正価値は、三項式評価モデルを使用して決定された。当モデルにおける重要な要素は以下の通りである。

	2012年7月16日に 付与された株式オプション	2018年3月14日に 付与された株式オプション
評価に係る仮定値：		
予想ボラティリティ	23.6%	22.1%
予想配当利回り	4.5%	3.6%
予想オプション期間	3 4年	3 4年
(マレーシアの債券をベースにした)年間の無リスク金利	3.1%	3.4%

予想ボラティリティは、過去のボラティリティが将来の傾向を示すという仮定を反映しており、必ずしもそれが実際の結果であるというわけではない。

株式オプションの発行に対して受ける従業員サービスの価値：

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
株式オプション付与				
当社によるもの	16,680	5,046	16,680	5,046
子会社によるもの	5,353	1,612		
子会社への割当			(10,000)	(3,111)
関係会社への割当	(13)		(13)	
株式オプション費用合計	22,020	6,658	6,667	1,935

27 分配不能の剰余金

(a) その他の準備金

	資本準備金	ICULSの株式部分	為替換算差額準備金	株式オプション準備金	法定準備金 ¹	売却可能準備金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品	ヘッジ準備金	その他の準備金合計
当グループ-2019年	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
期首残高(FRS)	97,427	73,848	628,850	75,627	18,554	19,823		95,517	1,009,646
MFRS第15号の適用			139						139
期首残高(修正再表示)	97,427	73,848	628,989	75,627	18,554	19,823		95,517	1,009,785
MFRS第9号の適用						(19,823)	(18,085)		(37,908)
2018年7月1日現在(MFRS)	97,427	73,848	628,989	75,627	18,554		(18,085)	95,517	971,877
公正価値の変動							(11,713)	(198,713)	(210,426)
為替換算差額			128,361						128,361
当期包括利益/(損失)合計			128,361				(11,713)	(198,713)	(82,065)
株式オプション費用				19,635					19,635
株式オプションの失効				(1,748)					(1,748)
子会社の株式オプションの失効				(633)					(633)
為替換算差額	(110)		(7,975)		488			7,597	
期末残高	97,317	73,848	749,375	92,881	19,042		(29,798)	(95,599)	907,066

	資本準備金	ICULSの株式部分	為替換算差額準備金	株式オプション準備金	法定準備金1	売却可能準備金	ヘッジ準備金	その他の準備金合計
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
当グループ2018年								
期首残高	102,309	73,848	1,334,763	71,379	19,733	(1,510)	(76,963)	1,523,559
公正価値の変動						21,333	171,143	192,476
為替換算差額			(705,387)					(705,387)
当期包括(損失)/利益合計			(705,387)			21,333	171,143	(512,911)
当グループの組織変更			(226)					(226)
株式オプション費用				5,916				5,916
株式オプションの失効				(1,290)				(1,290)
子会社の株式オプションの失効				(378)				(378)
共同支配企業の準備金の持分	(4,885)							(4,885)
為替換算差額	3		(161)		(1,179)		1,337	
期末残高	97,427	73,848	628,989	75,627	18,554	19,823	95,517	1,009,785

注：

1 この金額は、関連会社において、自国の法律の要件に従い確保しなければならない準備金を表す。

	株式オプション準備金	売却可能準備金	公正価値準備金	その他の準備金合計
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
当社2019年				
期首残高(FRS)	49,109	12,327		61,436
MFRS第9号の適用		(12,327)	2,359	(9,968)
期首残高(MFRS)	49,109		2,359	51,468
公正価値の変動			277	277
株式オプション費用	16,679			16,679
株式オプションの失効	(1,748)			(1,748)
期末残高	64,040		2,636	66,676

	株式オプション 準備金	売却可能準備金	公正価値準備金	その他の準備金合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当社－2018年				
期首残高	45,353	1,547		46,900
公正価値の変動		11,533		11,533
株式オプション費用	5,046			5,046
売却可能投資有価証券の売却		(753)		(753)
株式オプションの失効	(1,290)			(1,290)
期末残高	49,109	12,327		61,436

28 長期債務

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
繰延収益	958,774	671,522
預り金	123,517	93,505
非支配持分に対する債務	116,365	113,457
その他の債務	32,763	23,029
	1,231,419	901,513

繰延収益は、顧客から譲渡された資産並びに水道及び下水セグメントのまだ提供されていないサービスに関するものである。

預り金は、電力供給に関する小売顧客から徴収した金額、水道及び下水関連インフラの提供に関して住宅開発の開発業者から受領した差入保証金、不動産の賃借人からの受入保証金である。繰延収益は、顧客から譲渡された資産並びに水道及び下水セグメントのまだ提供されていないサービス、並びに株主の貸付金の利息収益に関するものである。債務の公正価値はその帳簿価額に近似している。

29 社債

	注記	当グループ		当社	
		2019年	2018年	2019年	2018年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
流動：					
ミディアム・ターム・ノート	29(a)	510,024	2,708,701		500,000
コマーシャル・ペーパー		10,000		10,000	
		<u>520,024</u>	<u>2,708,701</u>	<u>10,000</u>	<u>500,000</u>
非流動：					
ミディアム・ターム・ノート	29(a)	10,373,669	8,976,599	2,500,000	2,000,000
3.52%小売物価指数保証付社債	29(b)	422,492	411,533		
5.75%保証付無担保社債	29(c)	1,818,003	1,839,201		
5.375%保証付無担保社債	29(d)	1,043,000	1,053,734		
1.75%インデックス連動型保証付社債	29(e)	1,136,539	1,107,059		
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債	29(f)	1,136,539	1,107,059		
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債	29(g)	1,074,176	1,049,568		
2039年2.186%インデックス連動型保証付社債	29(h)	349,611	344,367		
4.0%保証付無担保社債	29(i)	1,582,157	1,599,926		
日本債券	29(j)	25,480	23,900		
		<u>18,961,666</u>	<u>17,512,946</u>	<u>2,500,000</u>	<u>2,000,000</u>
合計		<u>19,481,690</u>	<u>20,221,647</u>	<u>2,510,000</u>	<u>2,500,000</u>

社債は以下の通り償還される。

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内	520,024	2,708,701	10,000	500,000
1年超5年以内	6,090,388	5,717,455		1,000,000
5年超	12,871,278	11,795,491	2,500,000	1,000,000
合計	19,481,690	20,221,647	2,510,000	2,500,000

報告日現在の当グループ及び当社の社債の加重平均実効利率は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	%	%	%	%
ミディアム・ターム・ノート	2.21	2.88	4.47	4.66
社債	4.82	4.95	3.60	

報告日現在の当グループ及び当社の社債の公正価値は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
3.52%小売物価指数保証付社債	301,271	313,436		
5.75%保証付無担保社債	2,661,429	2,538,182		
5.375%保証付無担保社債	1,335,425	1,313,751		
1.75%インデックス連動型保証付社債	1,728,881	1,668,760		
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債	1,737,755	1,753,143		
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債	1,730,838	1,746,270		
2039年2.186%インデックス連動型保証付社債	424,696	398,759		
4.0%保証付無担保社債	1,671,827	1,708,469		
ミディアム・ターム・ノート	8,704,698	11,670,455	2,366,078	2,479,533
日本債券	25,480	23,900		
	20,322,300	23,135,125	2,366,078	2,479,533

(a) ミディアム・ターム・ノート(以下「MTN」という)

()以下に基づき、当社のMTNが発行された。

(a) コマーシャル・ペーパー(以下「CP」という)及びミディアム・ターム・ノート(以下「MTN」という)プログラムで、2019年6月17日付のプログラム契約に基づき、50億マレーシア・リンギットのマスター・リミットと500.0百万マレーシア・リンギットのCPプログラムのサブ・リミットを組み合わせたもの(総称して「債券プログラム」という)。

2019年6月25日、額面価額500百万マレーシア・リンギットの当社の既存のMTNの借り換え目的で、額面価額500百万マレーシア・リンギットのMTNが発行された。当該MTNのクーポン・レートは年率4.60%(2018年:4.47%)で、半年毎に後払いで支払われ、また、当該MTNは2034年6月23日に額面価額で償還される。

当事業年度において、当社は額面価額10百万マレーシア・リンギットの新規CPを発行した。CPのクーポン・レートは年率3.60%で、2019年7月25日に額面価額で償還される。

(b) 2013年3月26日付の社債信託証書及びプログラム契約により構成される、最大20億マレーシア・リンギットのMTN発行プログラム。

2013年4月25日、当該プログラムに基づき、年率4.38%(2018年:4.38%)のクーポン・レートで半年毎に後払いで支払われる、額面価額1,000,000,000マレーシア・リンギットのMTNが発行された。当該MTNは2023年4月25日に額面価額で償還される。

2016年11月11日、当該プログラムに基づき、年率5.15%(2018年：5.15%)のクーポン・レートで半年毎に後払いで支払われる、額面価額500,000,000マレーシア・リングットのMTNが発行された。当該MTNは2036年11月11日に額面価額で償還される。

2016年11月11日、当該プログラムに基づき、年率4.63%(2018年：4.63%)のクーポン・レートで半年毎に後払いで支払われる、額面価額500,000,000マレーシア・リングットのMTNが発行された。当該MTNは2026年11月11日に額面価額で償還される。

()以下に基づき、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)のMTNが発行された。

(a) 2011年8月11日付の信託証書及びMTN契約により構成される、最大5,000,000,000マレーシア・リングットのみディアム・ターム・ノート・プログラム。当該プログラムの与信枠には、年率4.35%から4.95%(2018年：4.35%から4.95%)の利息が付されている。

2018年8月24日、YTLPIは、2つのMTNから500,000,000マレーシア・リングットを借り入れており、年率4.65%から4.99%の利息が付されている。2,200,000,000マレーシア・リングットのMTNは、当事業年度中に返済された。

(b) YTLPIのイスラムMTNは、2017年4月20日付の信託証書及び与信枠代理契約により構成される、(タワックルク契約を通じた)ムラーバハ(割賦販売)のシャリア(イスラム法)原理に則った額面価額が最大2,500,000,000マレーシア・リングットのイスラム・みディアム・ターム・ノートと信枠に基づき発行された。当該プログラムの与信枠には、年率5.05%(2018年：5.05%)の利益率で利息が付されている。

()以下に基づき、スターヒル・グローバルREIT(以下「SGREIT」という)のMTNが発行された。

(a) シンガポールMTN(シリーズ002ノート)

当グループは、2014年2月、当グループの20億シンガポール・ドルの多通貨MTNプログラムに基づき、シリーズ002に含まれる100百万シンガポール・ドルの7年物無担保シンガポールMTN(2021年2月満期)(以下「シリーズ002ノート」という)を発行した。シリーズ002ノートは、年率3.50%の固定金利で利息が付されており、半年毎に後払いで支払われ、スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスズによる「BBB+」の格付けを有する。

(b) シンガポールMTN(シリーズ003ノート)

当グループは、2015年5月、当グループの20億シンガポール・ドルの多通貨MTNプログラムに基づき、シリーズ003に含まれる125百万シンガポール・ドルの8年物無担保シンガポールMTN(2023年5月満期)(以下「シリーズ003ノート」という)を発行した。シリーズ003ノートは、年率3.40%の固定金利で利息が付されており、半年毎に後払いで支払われ、スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスズによる「BBB+」の格付けを有する。

(c) シンガポールMTN(シリーズ004ノート)

当グループは、2016年10月、当グループの20億シンガポール・ドルの多通貨MTNプログラムに基づき、シリーズ004に含まれる70百万シンガポール・ドルの10年物無担保シンガポールMTN(2026年10月満期)(以下「シリーズ004ノート」という)を発行した。シリーズ004ノートは、年率3.14%の固定金利で利息が付されており、半年毎に後払いで支払われ、スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスによる「BBB+」の格付けを有する。

(d) マレーシアMTN

SGREITは、約325百万マレーシア・リンギットの割引現金対価で発行された額面価額330百万マレーシア・リンギットの未償還の5年物固定利付シニア・ミディアム・ターム・ノート(「シニアMTN」という)を有していた。シニアMTNには、年率4.48%の固定クーポン・レートが付されており、帳簿価額は2019年6月30日現在、約329.8百万マレーシア・リンギット(107.80百万シンガポール・ドル)[2018年:328.9百万マレーシア・リンギット(111.2百万シンガポール・ドル)であった。当該ノートは、2019年9月に予定満期日を、2021年3月に法定満期日を迎え、アラ・ビンタン・バーハッドの全資産に対する固定及び浮動担保権により保証されている。

()以下に基づき、ワイ・ティー・エルREITのMTNが発行された。

当グループのMTNは、2016年5月11日付の社債信託証書及びプログラム契約により構成される、最大1,650百万マレーシア・リンギットのMTN発行プログラムに従って発行された。当該プログラムの与信枠には、年率4.70%から5.10%(2018年:4.95%から5.23%)の利息が付されており、半年毎に後払いで支払われ、財務書類に対する注記11及び12に開示されている一部の不動産により担保されている。

- (a) 2016年5月25日、額面価額821.8百万マレーシア・リンギットの当グループの既存のターム・ローンの借り換え目的で、額面価額10百万マレーシア・リンギットのMTNが発行された。当該MTNは、2019年5月24日に額面価額10百万マレーシア・リンギットのMTNが発行されることにより、2019年5月24日に償還された。また、当該MTNは2022年5月23日に額面価額で償還される。
- (b) 2017年5月23日、当トラストが所有するリッツ・カールトン・クアラルンプールのスイート・ウィングとホテル・ウィングで計上された改修費用を調達する目的で、額面価額65百万マレーシア・リンギットのMTNが発行された。また、当該MTNは2022年5月23日に額面価額で償還される。
- (c) 2017年11月3日、ワイ・ティー・エルREITによるマジェスティック・ホテル・クアラルンプールの取得資金を調達する目的で、額面価額385百万マレーシア・リンギットのMTNが発行された。また、当該MTNは2024年11月1日に額面価額で償還される。

- (d) 2017年11月23日、ワイ・ティー・エルREITの既存の借入金の借り換え目的で、額面価額265百万マレーシア・リングットのMTNが発行された。また、当該MTNは2022年11月23日に額面価額で償還される
- (e) 2019年6月28日、JWマリオット・ホテル・クアラルンプールで計上された改修費用を調達する目的で、額面価額85百万マレーシア・リングットのMTNが発行された。また、当該MTNは2023年6月28日に額面価額で償還される。

(v)以下に基づき、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「YTLセメント」という)のMTNが発行された。

2016年に、ラファージ・マレーシア・バーハッドの完全子会社であるラファージ・セメント・センドリアン・バーハッド(以下「LCSB」という)は、額面価額で最大500,000,000マレーシア・リングットのスクーク・ワカラを発行する目的で、スクーク・ワカラ・プログラム(以下「スクーク・ワカラ」という)を設立した。本プログラムにより、LCSBは、有形固定資産/投資の取得の資金調達及び/又は返済、運転資本要件の資金調達並びにLCSBの既存の銀行借入の借り換えに使用できる資金を随時調達する柔軟性を提供される。スクーク・ワカラ・プログラムは、スクーク・ワカラの最初の発行日から7年間の保有期間を有する。

2017年1月13日、LCSBは、LCSBの運転資本要件に資金を供給する目的で、スクーク・ワカラ・プログラムの下でワカラとムラーバハ(割賦販売)のシャリア(イスラム法)原理に基づき、額面価額で100,000,000マレーシア・リングットのスクーク・ワカラを初めて発行した。スクーク・ワカラは、年率4.40%の利益を生み、2018年に完全に決済された。

2017年1月13日及び2017年12月13日、LCSBは、LCSBの運転資本要件に資金を供給するため、スクーク・ワカラ・プログラムの下でワカラとムラーバハ(割賦販売)のシャリア(イスラム法)原理に基づき、額面価額でそれぞれ180,000,000マレーシア・リングット及び100,000,000マレーシア・リングットのスクーク・ワカラの2回目及び3回目の発行を行った。スクーク・ワカラは2020年1月12日と2020年12月12日に期限を迎え、半年毎に年率4.80%と5.00%の利益を生む。

(b) 3.52%小売物価指数保証付社債(以下「RPIG社債」という)

当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシーのRPIG社債は、1月30日及び7月30日の半年毎に、当初は年率3.52%で、毎年、物価上昇率を上乗せした利率で利息が付される。2019年6月30日現在の実効利率は年率6.71%(2018年:7.40%)である。RPIG社債は、2023年7月30日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(c) 5.75%保証付無担保社債

2003年10月15日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが無条件かつ取消不能で保証する、額面価額350,000,000英ポンドの2033年5.75%保証付無担保社債(以下「5.75%GU社債」という)を発行した。5.75%GU社債は、2003年10月15日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行された5.75%GU社債の額面価額は350,000,000英ポンドであり、そのうち346,358,915英ポンド(2018年:347,274,542英ポンド)(償却費用及び割引控除後)が2019年6月30日現在も未償還であった。5.75%GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え及び一般的な事業の目的で使用された。

当該社債には年率5.75%の利息が付され、毎年10月14日の年1回支払われる。当該社債は、2033年10月14日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

(d) 5.375%保証付無担保社債

2005年3月10日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額200,000,000英ポンドの2028年5.375%保証付無担保社債(以下「5.375%GU社債」という)を発行した。5.375%GU社債は、2005年3月10日付の社債信託証書に基づき発行されている。

発行された5.375%GU社債の額面価額は200,000,000英ポンドであり、そのうち198,708,230英ポンド(2018年:198,964,188英ポンド)(償却費用及び割引控除後)が2019年6月30日現在も未償還であった。当該社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え及び一般的な事業の目的で使用された。

当該社債には年率5.375%の利息が付され、毎年3月10日の年1回支払われる。当該社債は、2028年3月10日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

(e) 1.75%インデックス連動型保証付社債

2006年7月31日、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額75,000,000英ポンドの1.75%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債1」という)を2つのトランシェで発行した。ILG社債1は、2006年7月31日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債1は、1月31日及び7月31日の半年毎に、当初は年率1.75%で、毎年、物価上昇率を上乗せした利率で利息が付される。2019年6月30日現在の実効利率は年率4.94%(2018年:5.63%)である。当該社債は発行体により、1つのトランシェについては2046年7月31日に、もう1つのトランシェについては2051年7月31日に、未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(f) 1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債

2007年1月31日、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、満期がいずれも2057年であり、額面価額75,000,000英ポンドの1.369%インデックス連動型保証付社債及び額面価額75,000,000英ポンドの1.374%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債2」という)を発行した。ILG社債2は、2007年1月31日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債2は、1月31日及び7月31日の半年毎に、当初は年率1.369%及び1.374%で、毎年、物価上昇率を上乗せした利率で利息が付される。2019年6月30日現在の実効利率は年率4.56%(2018年:5.25%)である。当該社債は、2057年7月31日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(g) 1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債

2007年9月28日、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、満期がいずれも2058年であり、額面価額50,000,000英ポンドの1.489%インデックス連動型保証付社債、額面価額50,000,000英ポンドの1.495%インデックス連動型保証付社債及び額面価額50,000,000英ポンドの1.499%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債3」という)を発行した。ILG社債3は、2007年9月28日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債3は、11月29日及び5月29日の半年毎に、当初は年率1.489%、1.495%及び1.499%で、毎年、物価上昇率を上乗せした利率で利息が付される。2019年6月30日現在の実効利率は年率3.93%(2018年:年率4.83%)である。当該ILG社債は、2058年11月29日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(h) 2.186%インデックス連動型保証付社債

2009年9月7日、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額50,000,000英ポンドの2039年2.186%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債4」という)を発行した。ILG社債4は、2009年9月7日付の社債信託証書に基づき発行されており、無担保である。

ILG社債4は、12月1日及び6月1日の半年毎に、当初は年率2.186%で、半年毎に物価上昇率を上乗せした利率で利息が付される。2019年6月30日現在の実効利率は年率2.54%(2018年:3.35%)である。ILG社債4は、2039年6月1日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(i) 4.0%保証付無担保社債

2012年1月24日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額200,000,000英ポンドの2021年4.00%保証付無担保社債(以下「4%GU社債」という)を発行した。4%GU社債は、2012年1月24日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行された4%GU社債の額面価額は200,000,000英ポンドであり、そのうち199,400,879英ポンド(2018年:199,134,603英ポンド)(償却費用及び割引控除後)が2019年6月30日現在も未償還であった。4%GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え及び一般的な事業の目的で使用された。

2012年8月30日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額100,000,000英ポンドの2021年4.00%保証付無担保社債(以下「4%GU社債」という)を発行した。4%GU社債は、2012年8月30日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行された4%GU社債の額面価額は100,000,000英ポンドであり、そのうち102,025,593英ポンド(2018年:102,960,481英ポンド)(償却費用及び割引控除後)が2019年6月30日現在も未償還であった。4%GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え及び一般的な事業の目的で使用された。

当該社債には年率4.00%の利息が付され、毎年9月24日の年1回支払われる。当該社債は、2021年9月24日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

2021年9月24日に期日が到来する4%GU社債100,000,000英ポンドは、2012年1月24日に発行された4%GU社債200,000,000英ポンドに統合され、単一の社債となった。

(j) 日本債券

当グループの子会社であるスターヒル・グローバルREITワンTMK(以下「SGREITワンTMK」という)は、2019年6月30日現在において、2021年8月に満期を迎える日本債券678百万円(8.5百万シンガポール・ドル)〔2018年:678百万円(8.4百万シンガポール・ドル)〕の残高を有している。日本債券の利率は、金利キャップによりヘッジされていた。担保として差し入れられた有価証券はないが、日本債券の債券保有者は、日本の資産流動化法に基づき、発行者(SGREITワンTMK)の資産から他の債権者に優先して当該債券におけるすべての債務の支払いを受け取る法的優先権を有している。

[前へ](#) [次へ](#)

30 借入金

	注記	当グループ		当社	
		2019年	2018年	2019年	2018年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
流動					
銀行引受手形	30(a)	24,347	3,855		
当座借越	30(b)	42,675	33,011		
約定銀行借入金	30(c)		52,538		
ファイナンス・リース負債	30(d)	30,265	77,675	565	807
無償還無担保転換社債	30(e)	15,609	19,826		
リボルビング信用枠	30(f)	3,354,043	2,079,207	1,266,855	1,266,854
ターム・ローン	30(g)	11,370,304	1,263,393	200,000	
		<u>14,837,243</u>	<u>3,529,505</u>	<u>1,467,420</u>	<u>1,267,661</u>
非流動					
約定銀行借入金	30(c)		2,648		
ファイナンス・リース負債	30(d)	17,489	45,317	550	172
無償還無担保転換社債	30(e)		4,969		
リボルビング信用枠	30(f)	565,935	381,781		
ターム・ローン	30(g)	11,177,431	17,600,645		200,000
		<u>11,760,855</u>	<u>18,035,360</u>	<u>550</u>	<u>200,172</u>
合計					
銀行引受手形	30(a)	24,347	3,855		
当座借越	30(b)	42,675	33,011		
約定銀行借入金	30(c)		55,186		
ファイナンス・リース負債	30(d)	47,754	122,992	1,115	979
無償還無担保転換社債	30(e)	15,609	24,795		
リボルビング信用枠	30(f)	3,919,978	2,460,988	1,266,855	1,266,854
ターム・ローン	30(g)	22,547,735	18,864,038	200,000	200,000
		<u>26,598,098</u>	<u>21,564,865</u>	<u>1,467,970</u>	<u>1,467,833</u>

当グループ及び当社の借入金は以下の通り返済される。

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
当グループ	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2019年6月30日現在				
銀行引受手形	24,347			24,347
当座借越	42,675			42,675
ファイナンス・リース負債	30,265	17,489		47,754
ICULS	15,609			15,609
リボルビング信用枠	3,354,043	425,935	140,000	3,919,978
ターム・ローン	11,370,304	9,555,068	1,622,363	22,547,735
	<u>14,837,243</u>	<u>9,998,492</u>	<u>1,762,363</u>	<u>26,598,098</u>
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
当グループ	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2018年6月30日現在				
銀行引受手形	3,855			3,855
当座借越	33,011			33,011
約定銀行借入金	52,538	2,648		55,186
ファイナンス・リース負債	77,675	45,317		122,992
ICULS	19,826	4,969		24,795
リボルビング信用枠	2,079,207	221,781	160,000	2,460,988
ターム・ローン	1,263,393	16,433,097	1,167,548	18,864,038
	<u>3,529,505</u>	<u>16,707,812</u>	<u>1,327,548</u>	<u>21,564,865</u>

当社	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2019年6月30日現在				
ファイナンス・リース負債	565	550		1,115
リボルビング信用枠	1,266,855			1,266,855
ターム・ローン	200,000			200,000
	<u>1,467,420</u>	<u>550</u>		<u>1,467,970</u>
2018年6月30日現在				
ファイナンス・リース負債	807	172		979
リボルビング信用枠	1,266,854			1,266,854
ターム・ローン		200,000		200,000
	<u>1,267,661</u>	<u>200,172</u>		<u>1,467,833</u>

報告日現在の当グループ及び当社の借入金の帳簿価額は、それぞれの公正価値に近似している。

報告日現在の当グループ及び当社の借入金の加重平均実効利率は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	%	%	%	%
ターム・ローン	3.11	2.63	4.34	4.34
リボルビング信用枠	4.10	1.49	3.90	4.17
約定銀行借入金		2.20		
ICULS	7.49	7.50		
銀行引受手形	3.05	2.68		
当座借越	2.89	1.53		
ファイナンス・リース負債	1.60	1.72	2.40	2.40

(a) 銀行引受手形

銀行引受手形はすべて無担保で、請求があり次第返済される。

(b) 当座借越

当座借越はすべて無担保で、請求があり次第返済される。

(c) 約定銀行借入金

借入金は当事業年度中に全額返済された。

(d) ファイナンス・リース負債

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内支払予定	31,721	81,250	599	834
1年超5年以内支払予定	17,702	46,556	566	175
5年超支払予定	53			
最低リース支払額合計	49,476	127,806	1,165	1,009
控除：財務費用	(1,722)	(4,814)	(50)	(30)
最低リース支払額の現在価値	47,754	122,992	1,115	979

(e) 無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)

2011年 / 2021年ICULS

2011年10月31日、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド(以下「YTLランド」という)は、10年間で利率が3%から6%まで段階的に上がり、2021年10月31日(以下「満期日」という)満期のICULSを1口当たり額面価額0.50マレーシア・リンギットで992,378,023口発行した。

2011年 / 2021年ICULSの主な特徴は以下の通りである。

- () 2011年 / 2021年ICULSのクーポン・レートは、発行日(以下「発行日」という)から4年後の応当日までは年率3.0%、発行日から4年後の応当日の後、7年後の応当日までは年率4.5%である。その後、満期日までの2011年 / 2021年ICULSのクーポン・レートは年率6.0%である。利息は半年毎に後払いされる。
- () 2011年 / 2021年ICULSは、発行日以降いつでも、YTLランドの新規普通株式に転換可能であり、その転換価格は、以下の通り固定され、段階的に引き下げられる。
 - ・発行日から4年後の応当日までの転換価格は常に1.32マレーシア・リンギット
 - ・発行日から4年後の応当日の後、7年後の応当日までの転換価格は常に0.99マレーシア・リンギット
 - ・発行日から7年後の応当日の後、満期日までの転換価格は常に0.66マレーシア・リンギット

- () 2011年 / 2021年 ICULSは償還されず、満期日を過ぎた2011年 / 2021年 ICULSは直ちに上記の転換価格にて普通株式に強制的に転換される。
- () 2011年 / 2021年 ICULSの転換により発行される新規普通株式は、全額払込済であり、すべての面に関してすべての既存のYTLランド普通株式と同等に扱われる。

2011年 / 2021年 ICULSの一部の金額は、当社が保有している(財務書類に対する注記14参照)。該当金額は当グループの財政状態計算書から消去されている。

(f) リボルビング信用枠

180,000,000マレーシア・リングgit(2018年: 200,000,000マレーシア・リングgit)のワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドのリボルビング信用枠を除いて、すべてのリボルビング信用枠は無担保で、請求があり次第返済される。

(g) ターム・ローン

() 英ポンド建ターム・ローン

- (a) 393,667,500マレーシア・リングgit〔75,000,000英ポンド〕(2018年: 397,207,500マレーシア・リングgit〔75,000,000英ポンド〕)のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの無担保借入金であり、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。この借入金には、年率1.05%から1.50%(2018年: 0.90%から1.05%)の利息が付されており、2021年7月22日に全額返済される。
- (b) 前年度の741,454,000マレーシア・リングgit〔140,000,000英ポンド〕のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの無担保借入金であり、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。この借入金には、年率0.91%から1.08%(2018年: 0.57%から0.91%)の利息が付されており、当事業年度中に全額返済された。
- (c) 1,049,780,000マレーシア・リングgit〔200,000,000英ポンド〕(2018年: 1,059,220,000マレーシア・リングgit〔200,000,000英ポンド〕)のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの無担保借入金であり、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。最初の50,000,000英ポンドの借入金は2015年1月30日に借り入れられ、年率2.16%(2018年: 2.16%)の利息が付されており、二つ目の50,000,000英ポンドの借入金は2015年3月9日に借り入れられ、年率1.15%から1.42%(2018年: 0.95%から1.15%)の利息が付されており、三つ目の50,000,000英ポンドの借入金は2015年4月9日に借り入れられ、年率1.9%(2018年: 1.99%)の利息が付されており、四つ目の50,000,000英ポンドの借入金は2016年5月25日に借り入れられ、年率1.49%から1.77%(2018年: 1.21%から1.49%)の利息が付されている。すべての借入金は2025年1月30日から5月25日の間に全額返済される。

(d) 734,846,000マレーシア・リングgit [140,000,000英ポンド]のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドに借り入れられ、そのうち728,262,084マレーシア・リングgit [138,745,658英ポンド](償却手数料控除後)が2019年6月30日現在、残高として残っている。当該借入金には、年率1.83%から2.03%の利息が付されており、2026年1月31日に60%が一括返済され、残りの40%は2021年1月31日から半年毎に均等分割で返済される。

()米ドル建ターム・ローン

(a) 828,400,000マレーシア・リングgit [200,000,000米ドル] (2018年：807,700,000マレーシア・リングgit [200,000,000米ドル])のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)により2015年5月28日に借り入れられ、2020年5月28日に返済される。当該借入金には、年率3.63%から4.04%(2018年：2.77%から3.63%)の利息が付されている。

(b) 828,400,000マレーシア・リングgit [200,000,000米ドル] (2018年：807,700,000マレーシア・リングgit [200,000,000米ドル])のターム・ローンは、YTLPIにより2015年12月17日に借り入れられ、2020年12月17日に返済される。当該借入金には、年率3.36%から3.74%(2018年：2.63%から3.45%)の利息が付されている。

(c) 1,035,500,000マレーシア・リングgit [250,000,000米ドル] (2018年：1,009,625,000マレーシア・リングgit [250,000,000米ドル])のターム・ローンは、YTLPIにより2017年3月31日に借り入れられ、そのうち1,025,841,237マレーシア・リングgit [247,668,091米ドル] (2018年：996,946,206マレーシア・リングgit [246,860,519米ドル]) (償却手数料控除後)が2019年6月30日現在も未返済である。当該借入金には、年率3.27%から3.72%(2018年：2.43%から3.29%)の利息が付されており、2022年3月31日に返済される。

(d) 942,305,000マレーシア・リングgit [227,500,000米ドル] (2018年：979,336,000マレーシア・リングgit [242,500,000米ドル])のワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ケイマン)リミテッドのターム・ローンは、当社により保証され、半年毎に7.5百万米ドルの8回分割で返済される。この返済は2016年3月16日に開始され、2020年3月16日に最終分割の220百万米ドルが返済される。当該ローンには年率で3.74%(2018年：2.29%)の利息が付されている。

()マレーシア・リングgit建ターム・ローン

当グループの1,996,313,000マレーシア・リングgit (2018年：180,500,000マレーシア・リングgit)のターム・ローンはすべて無担保である。

()シンガポール・ドル建ターム・ローン

当該ターム・ローンには、以下が含まれている。

- (a) 6,038,721,474 マレーシア・リングgit [1,973,180,458 シンガポール・ドル] (2018年 : 5,890,592,790 マレーシア・リングgit [1,990,804,958 シンガポール・ドル])のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドにより2017年9月14日に借り入れられ、2022年9月12日に全額返済される。この借入金には、年率2.83%から3.44%(2018年 : 2.27%から2.79%)の利息が付されている。

銀行借入金は、借入契約に規定されている借入金の財務制限条項の対象である。2019年6月30日現在、当グループは特定の借入金の財務制限条項を満たしていなかったため、借入金は当グループの財政状態計算書において流動負債として分類されている。2019年9月13日、当グループは、上記の借入金の財務制限条項の遵守要件に関して、銀行のコンソーシアムから免除を受けた。これに伴い、2019年6月30日時点で存在していた契約違反は是正され、銀行借入金は2019年6月30日以降、非流動負債に再分類されている。

- (b) 1,123,423,000 マレーシア・リングgit [367,084,000 シンガポール・ドル] (2018年 : 1,149,725,000 マレーシア・リングgit [388,565,000 シンガポール・ドル])のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・ウエストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド(以下「YTLW」という)の担保付借入金である。このターム・ローンには年率3.79%から3.84%(2018年 : 2.65%から3.56%)の利息が付されており、YTLWの不動産に対する法定抵当権の設定により担保されている。

上記(b)以外のターム・ローンはすべて無担保である。

(v)オーストラリア・ドル建ターム・ローン

すべてのターム・ローンは、不動産に対する第1順位固定担保権の設定によって保証されている。

(vi) 日本円建ターム・ローン

すべてのターム・ローンは、不動産に対する第1順位固定担保権の設定によって保証されている。

31 交付金と拠出金

		当グループ	
		2019年	2018年
	注記	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高		548,493	547,775
為替換算差額		(1,124)	(29,775)
交付金及び拠出金の償却	7	(15,973)	(20,100)
当期における受取額		29,432	50,593
期末残高		560,828	548,493

交付金と拠出金は、インフラ資産、インフラ資産以外の資産及び熱電併給設備に係る特定の支出に関する在外子会社における政府交付金を示している。

32 繰延税金

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高(FRS)	2,073,201	2,068,379	113	113
MFRS第15号及び第9号の適用による影響	70,766	82,513		
期首残高(MFRS)	2,143,967	2,150,892	113	113
損益計算書に認識された借方計上額	9,395	3,774		
- 有形固定資産	22,386	(5,137)		
- 不動産開発	(750)	(12,290)		
- 投資不動産	589	(1,476)		
- 退職給付	4,360	33,480		
- 引当金	(1,131)	(1,338)		
- 未使用の資本控除	(5,591)	(17,705)		
- 未処分の税務上の損失	(8,989)	1,929		
- その他	(1,479)	6,311		
為替換算差額	(3,778)	(96,750)		
子会社の取得	(68,497)	55,747		
その他の包括利益の(貸方計上額) / 借方計上額*	(7,943)	30,518		
期末残高	2,073,144	2,144,181	113	113

*これは退職後給付債務の再測定に関連している。

繰延税金資産と負債は、税金資産と税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、繰延税金が同一の税務当局において発生している場合には相殺される。相殺額を適宜考慮後の以下の金額が財政状態計算書に表示されている。

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
繰延税金資産：				
繰延税金資産(相殺前)				
未使用の資本控除	(115,428)	(63,653)		
退職給付	(133,293)	(116,542)		
未処分の税務上の損失	(231,316)	(27,458)		
引当金	(16,406)	(5,911)		
その他	(20,637)	(16,510)		
	(517,080)	(230,074)		
相殺	517,080	230,074		
繰延税金資産(相殺後)				
繰延税金負債：				
繰延税金負債(相殺前)				
有形固定資産				
- 減価償却費に対する資本控除 の超過額	2,530,401	2,308,708	113	113
不動産開発目的で保有する土地	37,892	40,599		
その他	21,931	24,948		
	2,590,224	2,374,255	113	113
相殺	(517,080)	(230,074)		
繰延税金負債(相殺後)	2,073,144	2,144,181	113	113

以下の項目に対する繰延税金資産は認識されていない。

当グループ

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
未処分の税務上の損失	1,681,878	1,355,652
未使用の資本控除	2,251,985	2,052,474
控除可能一時差異	77,406	60,776
課税対象となる一時差異 - 有形固定資産	(1,188,767)	(1,092,660)
	<u>2,822,502</u>	<u>2,376,242</u>

未処分の税務上の損失及び未使用の資本控除は、内国歳入庁との合意を条件とするものである。一方、2019年度の年間予算で公表されたように、2019年評価年度より、2018年12月31日現在及びそれ以降の当グループの未処分の税務上の損失については、7年間連続で繰越可能となる。7年間の満了すると、未処分の損失は考慮されなくなる。

33 退職後給付債務

	注記	当グループ		当社	
		2019年	2018年	2019年	2018年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
確定拠出型年金制度 - 流動					
マレーシア	33(a)	4,874	4,677	305	273
確定給付型年金制度 - 非流動					
- マレーシア	33(b)	55,346			
- 英国	33(c)	687,950	671,629		
- インドネシア	33(d)	16,350	13,880		
		<u>759,646</u>	<u>685,509</u>		

(a) 確定拠出型年金制度

マレーシア国内で設立されたグループ会社は、マレーシアの確定拠出型年金制度である従業員積立基金に拠出を行っている。一度拠出金が支払われれば、当グループには追加の支払を行う義務はない。

(b) 確定給付型年金制度 - マレーシア

確定給付型年金は一般的に、当グループを長寿リスクや給与リスクといった年金数理上のリスクにさらすものである。

()長寿リスク

確定給付型年金債務の現在価値は、雇用期間中の制度加入者の死亡率の最善の見積りを参照して計算される。制度加入者の平均余命が長くなると、制度の負債は増加することとなる。

()給与リスク

確定給付制度債務の現在価値は、制度加入者の将来の給与を参照して計算される。したがって、制度加入者の給与が増加すると、制度の負債は増加することとなる。

制度資産及び確定給付債務の現在価値に係る直近の年金数理評価は、外部の年金数理人によって2019年1月4日に実施された。

確定給付制度債務の現在価値、関連する当期勤務費用及び過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて測定された。

報告期間末日における主要な数理計算上の仮定は以下の通りである。

	当グループ
	2019年
	%
割引率	5.1
将来昇給率	5.0

感応度分析:

確定給付債務の決定に際して重要な年金数理計算上の仮定は、割引率である。以下の感応度分析は、報告期間末日に発生するそれぞれの仮定の合理的に考え得る変動に基づいて決定され、他のすべての仮定は不変であるものとしている。

割引率が0.5%増加 / (減少) した場合、確定給付債務は2,373,490マレーシア・リングギット減少 / 2,598,869マレーシア・リングギット増加する。

財政状態計算書で認識された負債純額の変動は以下の通りである。

	当グループ
	2019年
	千マレーシア・ リンギット
期首残高	
子会社の取得	54,816
当事業年度の計上額	530
	55,346

財政状態計算書で認識された金額の内訳は以下の通りである。

	当グループ
	2019年
	千マレーシア・ リンギット
未積立債務の現在価値	55,346

未積立債務の現在価値の調整は以下の通りである。

	当グループ
	2019年
	千マレーシア・ リンギット
期首残高	
子会社の取得	54,816
当期勤務費用	304
利息費用	226
	55,346

損益計算書で認識された金額は以下の通りです。

	当グループ
	2019年
	千マレーシア・ リンギット
当期勤務費用	304
利息費用	226
	530

(c) 確定給付型年金制度 - 英国

当グループの子会社は、英国の従業員に対する最終給与確定給付型年金制度を運営しており、その資産は個別の信託管理ファンドにおいて保有されている。当該制度に関する直近の年金数理評価は、2016年9月30日現在で有資格の年金数理人によって行われた。この評価は、2016年9月30日以降の期間における経験、市況の変化、及び有資格の年金数理人による財務上及び人口統計上の仮定の差異を考慮して、2019年6月30日現在の報告日までに調整されている。

() 制度の特徴

確定給付債務には、在職中の従業員、元従業員及び現在の年金受給者に対する給付が含まれている。概ね、負債の約34%が在職中の従業員、約17%が元従業員、及び約49%が現在の年金受給者に帰属している。制度のデュレーションは、給付金が支払われるまでの加重平均期間を示している。制度全体としてのデュレーションは約20年間であり、在職中の従業員(25年の期間)、繰延加入者(25年の期間)及び現在の年金受給者(15年の期間)の間での確定給付債務の概算割合を反映したものである。

() 積立規則

英国の法律では、年金制度は慎重に積立を行うことが要求されている。2016年9月30日付の直近の積立評価報告は160.9百万英ポンド(844.5百万マレーシア・リンギット)の積立不足を示していた。子会社は、以下の通りに不足分の拠出金を支払っている。

- ・ 2020年3月31日まで11.77百万英ポンド(61.78百万マレーシア・リンギット)
- ・ 2021年3月31日まで12.04百万英ポンド(63.20百万マレーシア・リンギット)
- ・ 2022年3月31日まで12.32百万英ポンド(64.67百万マレーシア・リンギット)
- ・ 2023年3月31日まで12.60百万英ポンド(66.14百万マレーシア・リンギット)
- ・ 2024年3月31日まで12.90百万英ポンド(67.71百万マレーシア・リンギット)
- ・ 2025年3月31日まで13.19百万英ポンド(69.23百万マレーシア・リンギット)
- ・ 2026年3月31日まで13.50百万英ポンド(70.86百万マレーシア・リンギット)

これにより、運用収益追求型資産からの投資運用収益と併せて、この不足額は2026年3月31日までに補われると予想されている。

次回の積立評価は2019年9月30日までに行われ、その時点で全額積立に向けての進捗状況がレビューされる。

子会社はまた、当期の未払金及び投資関連以外の費用に関して21.7%の拠出金を支払っており、積極的な加入者は平均して年金の対象となる給与の7.3%をさらに支払っている。2020年6月30日に終了する事業年度において、11.77百万英ポンド(61.78百万マレーシア・リングgit)の拠出金の子会社によって支払われると予想されている。

() 制度に関連したリスク

資産のボラティリティ - 負債は社債の利回りを参照して設定された割引率を用いて計算されている。資産がこの利回りを達成できない場合、積立不足が発生する。当該制度は成長型資産(株式、ダイバースィファイド・グロース・ファンド及びグローバル・アブソリュート・リターン・ファンド)をかなりの割合で保有しており、これらの資産は、長期的に社債の運用成績を上回ると予想されているが、短期的にはボラティリティ及びリスクを生じさせる。成長型資産の配分は、当該制度の長期的目標を考慮して適切であり続けるようにモニタリングされる。

債券の利回りの変動 - 社債の利回りの低下により、会計上、当該制度の負債に付された価値が増加する。ただし、これは、当該制度の保有債券の価値の増加によって一部相殺される。

インフレ・リスク - 当該制度の給付債務の大部分はインフレに連動しており、インフレの進行は負債の増加をもたらす(ただし、ほとんどの場合には、超インフレに対する保護のために、インフレの進行水準に対して上限が設けられている)。資産の大部分は、インフレによって影響されないか、又は相関関係が弱いかのいずれであり、すなわち、インフレの進行は積立不足も増大させる。

平均余命 - 当該制度の債務の大部分は、加入者の生涯にわたり給付を提供するものであるため、平均余命が延びることによって負債の増加が生じる。

受託者は、退職前の死亡に対して支払われる特定の給付金を保証している。

職域年金最低保証給付(以下「GMP」という)の平準化に関連して偶発債務が存在する。英国政府は、一部のカテゴリーの加入者対象のGMPの価値の増加をもたらす可能性のある法律の制定を予定している。これにより、年金制度の適格給付債務は増加すると考えられる。現時点でこの変更の影響を数値化することはできない。

財政状態計算書に認識された金額の当期中の増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在	671,629	1,099,962
年金費用 / (貸方計上額)	80,526	(98,524)
年金拠出額及び給付支払額	(110,159)	(107,008)
為替換算差額	(6,355)	(44,454)
再測定による利得 / (損失)	52,309	(178,347)
6月30日現在	687,950	671,629

財政状態計算書に認識された金額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
積立債務の現在価値	4,081,555	3,922,374
制度資産の公正価値	(3,393,605)	(3,250,745)
財政状態計算書上の負債	687,950	671,629

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在	3,922,374	4,416,568
換算差額	(38,238)	(222,810)
利息費用	111,022	113,593
当期勤務費用	56,506	67,202
制度加入者による拠出額	1,068	1,098
過去勤務費用	2,669	(197,006)
給付支払額純額	(147,852)	(130,056)
再測定による(利得)/損失:		
- 人口統計上の仮定より生じた年金数理上の利得	(146,250)	
- 財務上の仮定より生じた年金数理上の損失/(利得)	327,729	(162,982)
- 過去の実績による調整より生じた年金数理上の(利得)/損失	(7,473)	36,767
6月30日現在の確定給付債務の現在価値	4,081,555	3,922,374

制度資産の公正価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在	3,250,745	3,316,606
換算差額	(31,883)	(178,356)
受取利息	92,340	85,606
雇用主による拠出額	110,159	107,008
制度加入者による拠出額	1,068	1,098
給付支払額純額	(147,852)	(130,056)
一般管理費	(2,669)	(3,293)
再測定による利得：		
- 受取利息を除く制度資産の運用収益	121,697	52,132
6月30日現在の制度資産の公正価値	3,393,605	3,250,745

認識された年金費用の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
当期勤務費用	56,506	67,202
利息費用	18,682	27,987
過去勤務費用 / (貸方計上額) *	2,669	(197,006)
一般管理費	2,669	3,293
損益計算書に認識された借方計上額 / (貸方計上額) 合計	80,526	(98,524)

* 前事業年度において、年金制度の最新の年金数理評価を受けて、加入者と協議を行い、年金制度の将来の積立について議論した。この協議の一環として、子会社、受託者及び加入者は、将来の年金増額のためにインフレ率の測定が変更されることに合意した。2020年以降、現役加入者の年金引上げは、小売物価指数(以下「RPI」という)ではなく、消費者物価指数(以下「CPI」という)を用いて測定される。この変更による影響は180.5百万マレーシア・リングット(32.9百万英ポンド)であり、これは退職給付債務に係るMFRS第119号による測定値の減少であり、損益計算書では売上原価に人件費の減少として表示されている。前事業年度において、加入者の扶養家族に支払われる労務給付の死亡に関連する制度に対するさらなる変更が行われた。この変更による影響は、16.5百万マレーシア・リングット(3.0百万英ポンド)の追加削減であり、総額で197.0百万マレーシア・リングット(35.9百万英ポンド)となる。197.0百万マレーシア・リングット(35.9百万英ポンド)の費用削減により、33.5百万マレーシア・リングット(6.1百万英ポンド)の繰延税金費用が計上され、例外的な貸方計上額は純額で163.5百万マレーシア・リングット(29.8百万英ポンド)となった。

損益計算書計上額は以下の勘定科目に含まれている。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
売上原価	46,383	(94,883)
一般管理費	15,461	(31,628)
支払利息	18,682	27,987
損益計算書に認識された借方計上額 / (貸方計上額) 合計	80,526	(98,524)

年金数理計算に使用された主要な仮定は、以下の通りであった。

	当グループ	
	2019年	2018年
	%	%
割引率	2.30	2.80
年金支払額の予想増加率	1.90-3.00	2.20-3.10
予想昇給率	1.70	1.80-3.20
物価インフレ率 - RPI	3.10	3.20
物価インフレ率 - CPI	2.10	2.20

当グループは、各事業年度末現在で適切な割引率を決定している。これは、年金債務の清算に必要と見込まれる見積将来キャッシュ・アウトフローの現在価値の算定に使用すべき利率である。適切な割引率の決定に際し、当グループは、給付金が支払われる予定の通貨建てで、満期までの期間が関連する年金負債の期間に近似する優良社債の利率を考慮している。

死亡率の仮定：

死亡率の仮定は、制度加入者の最近の死亡実績に基づいており、予想される将来の死亡率の改善を考慮している。

	2019年	2019年	2018年	2018年
	男性	女性	男性	女性
平均余命 - 現在60歳	26.2年間	28.3年間	27.1年間	29.2年間
平均余命 - 現在40歳	27.4年間	29.5年間	28.3年間	30.4年間

採用された生命表は、標準的な生命表であるS2P(M/F)Aの95%に基づき、個人の出生年を考慮するように調整されている。CMI2018年コア予測と一致するように将来の改善が仮定されており、長期改善率は全加入者について年率1.0%である。

感応度分析：

MFRS第119号に用いられている主要な仮定は、割引率、インフレ率及び死亡率である。異なる仮定が用いられれば、開示された結果に重大な影響を及ぼす可能性がある。これらの仮定に対する結果の感応度は以下に記載の通りである。これらの感応度分析において、割引率及びインフレ率の変動は制度資産の価値に影響を与えないことが前提となっている。

主要な仮定	増加額	制度負債		制度の積立不足	
		増加前	増加後	増加前	増加後
		千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
割引率の0.1%低下(2.3%から2.2%)	78,734	4,081,555	4,160,289	687,942	766,676
インフレ率の0.1%の上昇(CPIについて2.1%から2.2%に、RPIについて3.1%から3.2%に)	67,711	4,081,555	4,149,266	687,942	755,653
平均余命の1年延長	160,616	4,081,555	4,242,171	687,942	848,558

制度資産の構成は、以下の通りである。

	2019年		2018年	
	千マレーシア・リンギット	%	千マレーシア・リンギット	%
資本性金融商品	1,335,845	39.4	1,347,856	41.5
負債性金融商品	1,802,472	53.1	1,626,432	50.0
不動産	191,585	5.6	205,489	6.3
その他	63,711	1.9	70,968	2.2
	3,393,613	100.0	3,250,745	100.0

当グループ

制度資産の実際運用収益	2019年	2018年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
	214,037	137,738

(d) 確定給付型年金制度 - インドネシア

インドネシアの子会社の規定に加え、一般的な法律及び規定に基づく従業員給付に関する債務の要約は以下の通りである。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
退職後給付に関連する債務	14,021	11,916
その他の長期従業員給付に関連する債務	2,329	1,964
合計	16,350	13,880

当グループの子会社は、インドネシア国民であるインドネシアの適格正社員を対象とした確定拠出型年金制度を有している。子会社の拠出額は従業員の基本給与の6%であり、従業員の拠出額は3%から14%である。

確定拠出型年金制度に対する拠出は、労働法規に基づき退職後給付の積立として容認されている。

退職後給付及びその他の長期従業員給付に関する債務は、独立年金数理人により作成された年金数理報告を参照して認識された。直近の年金数理報告は2019年6月30日付であった。

() 退職後給付債務

財政状態計算書に認識された金額の当期中の増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在	11,916	13,251
年金費用	1,689	1,656
年金拠出額及び給付支払額	(537)	(666)
為替換算差額	220	(1,530)
再測定による損失 / (利得)	733	(795)
6月30日現在	14,021	11,916

財政状態計算書に認識された退職後給付に関連する債務は以下の通りである。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
債務の現在価値	14,021	11,916

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
7月1日現在	11,916	13,251
為替換算差額	220	(1,530)
利息費用	911	823
当期勤務費用	778	833
給付支払額純額	(537)	(666)
再測定による損失 / (利得) :		
- 財務上の仮定より生じた年金数理上の損失 / (利得)	779	(1,098)
- 過去の実績による調整より生じた年金数理上の(利得) / 損失	(46)	303
6月30日現在の確定給付債務の現在価値	14,021	11,916

認識された年金費用の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期勤務費用	778	833
利息費用	911	823
損益計算書計上額の合計	1,689	1,656

()その他の長期従業員給付債務

財政状態計算書に認識されたその他の長期従業員給付(長期休暇給付等)に関連する債務は以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
債務の現在価値	2,329	1,964

財政状態計算書に認識された金額の当期中の増減は以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
7月1日現在	1,964	2,299
年金費用	636	359
年金拠出額及び給付支払額	(311)	(429)
為替換算差額	40	(265)
6月30日現在	2,329	1,964

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
7月1日現在	1,964	2,299
為替換算差額	40	(265)
当期勤務費用	636	359
給付支払額純額	(311)	(429)
6月30日現在	2,329	1,964

損益計算書に認識されたその他の長期従業員給付債務に関連する金額は以下の通りである。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当期勤務費用	636	359

上記の費用は売上原価に含まれていた。

年金数理計算に使用された主要な仮定は、以下の通りであった。

	当グループ	
	2019年	2018年
	%	%
割引率	7.3	8.0
将来の昇給率	9.0	9.0

感応度分析：

主要な仮定に合理的に発生可能な変動が生じた場合、確定給付債務に下記の金額分の影響を及ぼすことになると考えられる。

	増加	減少
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
割引率(1%の増減)	923	1,029
将来の昇給率(1%の増減)	1,339	1,224

この分析は、記載された仮定の感応度の概算を示しているが、当該年金制度において予想される給付金支払の時期のばらつきは考慮していない。

34 引当金 - その他の負債及び費用に対するもの

	注記	低価格住宅	整流作業(b)	事業再編(c)	損害賠償(d)	合計
		(a)				
		千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
当グループ - 2019年度						
期首残高(FRS)		40,331	8,132	35,382	102,491	186,336
MFRS第15号の適用による影響		(40,331)				(40,331)
期首残高(MFRS)			8,132	35,382	102,491	146,005
為替換算差額			134	(79)	165	220
純損益計上額	7			8,219	(699)	7,520
支払額			(1,738)	(3,619)	(775)	(6,132)
期末残高			6,528	39,903	101,182	147,613
内訳：						
流動			6,528	39,903	101,182	147,613
当グループ - 2018年度						
期首残高(FRS)		40,331	5,828	35,035	107,155	188,349
MFRS第15号の適用による影響		(40,331)				(40,331)
期首残高(MFRS)			5,828	35,035	107,155	148,018
為替換算差額			(268)	(12)	(4,328)	(4,608)
純損益計上額	7		3,600	1,981	1	5,582
支払額			(1,028)	(1,622)	(337)	(2,987)
期末残高			8,132	35,382	102,491	146,005
内訳：						
流動			8,132	35,382	102,491	146,005

(a) 低価格帯住宅に対する引当金

これは、低コストの住宅建設に係る現在の債務から生じる予測可能な損失に対する引当金である。

(b) 整流作業

完成済のプロジェクトに対する整流作業の見積費用に関連する引当金である。

(c) 事業再編

引当金 - その他の負債及び費用に対するものは、事業の縮小、環境負債及び資産除去債務に関連している。

(d) 損害賠償

損害賠償引当金は子会社が請け負ったプロジェクトに関連しており、適用される契約の条件に基づき予想される損害賠償金について認識されている。

35 買掛金及びその他の債務

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
買掛金	2,011,355	1,201,202		
その他の債務	633,442	495,244	720	18,520
繰延収益	10,491	135,227		
受入保証金	112,510	130,863		
未払費用	917,254	887,231	16,768	16,469
	3,685,052	2,849,767	17,488	34,989

当グループの買掛金の支払期日は30日間から180日間(2018年：30日間から180日間)まで様々である。その他の支払期日はその都度審査され承認される。

36 金融リスク管理

当グループ及び当社の事業は、外国為替リスク、金利リスク、価格リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされている。

当グループ及び当社の金融リスク管理方針は、上述のリスクを管理し株主の価値を高めるために適切なリソースを確保するように努めることである。投機的取引を行うことは当グループ及び当社の方針ではない。

取締役会は、これらのリスクのそれぞれの管理方針及び手続をレビューし、承認する。リスクの要約は以下の通りである。

(a) 外国為替リスク

外国為替リスクとは、為替レートの変動により、金融商品の公正価値又は将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。

当グループは、主に英ポンド及びシンガポール・ドルに関して、様々な通貨のエクスポージャーから発生するリスクにさらされている。当グループは、純資産が外貨換算リスクにさらされる外国事業に投資を行っている。かかるエクスポージャーは、それぞれの機能通貨建ての借入金により軽減されている。

必要があれば、当グループは、外国通貨建ての債権及び債務、並びに外国通貨建ての予定取引から生じるキャッシュ・フローによるエクスポージャーを制限するため、先渡為替予約を締結している。

当グループ及び当社において、外国為替リスクに対する重要なエクスポージャーはない。

(b) 金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により、当グループ及び当社の金融商品の公正価値又は将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。

当グループ及び当社の金利リスクに対するエクスポージャーは、主に変動金利の社債及び借入金から発生し、その一部は変動金利で保有する預金及び短期投資と相殺されている。当グループ及び当社は、固定金利と変動金利の負債を組み合わせることでキャッシュ・フロー金利リスクを管理している。デリバティブ金融商品は、望ましい金利プロファイルを作り出す目的で適宜利用されている。

報告日現在の帳簿価額に基づく、当グループ及び当社の重要な利付金融商品の金利プロファイルは、以下の通りであった。

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
固定金利商品				
金融負債	20,188,682	20,800,281	2,510,000	2,500,000
変動金利商品				
金融資産	11,497,578	11,386,131	995,637	1,278,064
金融負債	25,891,106	20,986,231	1,467,970	1,467,833
	37,388,684	32,372,362	2,463,607	2,745,897

報告日現在、その他の残りの変数が一定で、金利が50ベース・ポイント下落/上昇した場合、借入金に対する支払利息が減少/増加する結果、当グループ及び当社の税引後利益は、それぞれ約129.5百万マレーシア・リンギット(2018年：約104.9百万マレーシア・リンギット)及び約7.3百万マレーシア・リンギット(2018年：約7.3百万マレーシア・リンギット)増加/減少することとなる。

当グループ及び当社は、純損益を通じて公正価値で測定する固定金利商品を有していない。そのため、報告日現在における金利の変動は税引後利益に影響を与えない。

当グループ及び当社の余剰資金は、銀行預金及びその他の短期商品へ投資される。当グループ及び当社は、かかる余剰資金を期間の短い商品に投資することで流動性リスクを管理し、キャッシュ・フロー上のニーズを満たしている。預金金利が10ベース・ポイント上昇/下落した場合、当事業年度の当グループ及び当社の受取利息はそれぞれ11.5百万マレーシア・リンギット(2018年：11.4百万マレーシア・リンギット)及び1.0百万マレーシア・リンギット(2018年：1.3百万マレーシア・リンギット)増加/減少することとなる。

(c) 価格リスク

株価変動リスク

当グループ及び当社の株価変動リスクに対するエクスポージャーは、主に上場有価証券への投資により発生する。

持分証券に対する投資から発生する価格リスクを管理するため、当グループ及び当社はポートフォリオを分散している。

報告日現在、当グループ及び当社の公正価値で測定する上場持分証券への投資に対するエクスポージャーは、それぞれ1,542,868,000マレーシア・リンギット(2018年：2,715,327,000マレーシア・リンギット)及び10,503,000マレーシア・リンギット(2018年：12,586,000マレーシア・リンギット)であった。

以下の表は、その他の残りの変数がすべて一定と仮定した場合の、報告日現在の市場相場価額において合理的に予測可能な相場の変動を適用した当グループ及び当社の株式の影響額を表している。

	帳簿価額 千マレーシア・ リンギット	株価の上昇 / 下落 %	株式の 影響額 千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2019年			
国内株式	647,391	+ / - 10	64,739
外国株式	895,477	+ / - 10	89,548
当グループ - 2018年			
国内株式	1,899,254	+ / - 10	189,925
外国株式	816,073	+ / - 10	81,607
当社 - 2019年			
国内株式	4,155	+ / - 10	416
外国株式	6,348	+ / - 10	635
当社 - 2018年			
国内株式	5,292	+ / - 10	529
外国株式	7,294	+ / - 10	729

燃料商品価格変動リスク

当グループは、燃料の取得原価に影響を与える燃料油価格の変動に対するデリバティブ商品を利用することにより、燃料商品価格変動リスクをヘッジしている。

当グループは、シンガポールの電力プールに対して3ヶ月毎にあらかじめ定めた価格で、またリテール顧客(最低平均月次消費量を達成している者)に対して従量制又は様々な年数にわたる期間についての計算式で定められた価格のいずれかで、電力販売契約を締結している。当該契約における価格の決定は、主に電力発電に必要な燃料油の価格に基づいている。当グループは、燃料油価格の不利な変動に対して、燃料油スワップを締結している。当グループは通常、固定価格を支払い、指標規格品に連動した変動価格を受け取るスワップを締結している。

燃料油及び天然ガスの購入から発生する価格変動に対するエクスポージャーは、価格が指標規格品(CST180燃料油や積載日確定後のブレント原油など)に連動したスワップを通じて実質的に管理されている。当グループの先渡価格カーブの変動に対するエクスポージャーは軽微である。

(d) 信用リスク

信用リスクとは、取引相手の当グループ及び当社に対する債務の決済不履行により生じる潜在的な財務上の損失である。

当グループの信用リスクに対するエクスポージャーは、主に売掛金及びその他の債権から発生する。一方、当社の信用リスクに対するエクスポージャーは、その他の債権から発生する。その他の金融資産(投資有価証券、現金及び現金同等物並びにデリバティブ金融商品を含む)については、当グループ及び当社は信用力の高い取引相手とのみ取引することにより信用リスクを最小限に抑えている。

信用リスクの集中

当グループの事業の性質上、顧客は主に事業セグメント毎に区分されている。当グループのマレーシアにおける発電事業においては、売掛金は国営電力会社であるオフテイカーからのものだけであり、カウンターパーティー・リスクは軽微であると考えられる。シンガポールにおける当グループの発電事業については、すべての顧客に信用評価が実施され、与信限度額が設定されており、通常、保証の形での担保によって裏付けられている。当グループの水道及び下水事業においては、売掛金の信用リスクは、厳格な回収手続を通して軽減されている。取締役の見解では、当該事業により生じる信用リスクは、顧客層が幅広いものであるため限定されている。

売掛金及び契約資産

当グループは、すべての売掛金及び契約資産について、全期間の予想損失引当金を用いてECLを測定する、MFRS第9号の単純化したアプローチを適用している。ECLを測定するため、売掛金及び契約資産は、共通の信用リスク特性と期日経過数に基づいてグルーピングされる。

予想損失率は、1年から13年の過去の経年プロファイルと、同期間中に発生した対応する過去の信用損失に基づいて決定される。過去の損失率は、債権を顧客が決済する能力に影響を与えるマクロ経済要因に関する将来予測的な情報を反映するように調整される。当グループが特定した要因には、失業率、経済動向、国内総生産(以下「GDP」という)の年間成長率が含まれ、当グループはこれらの要因の予想される変化に基づいて過去の損失率を調整している。

上記に基づき、2019年6月30日(MFRS第9号の適用開始日)現在の損失評価引当金は、売掛金、契約資産及び関連当事者について以下のように決定された。

	期日経過				合計
	延滞なし	1日から90日	91日から120日	120日超	
	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
当グループ - 2019年					
総額での帳簿価額					
- 売掛金	1,794,997	327,834	16,322	660,924	2,800,077
- 契約資産	208,806				208,806
	<u>2,003,803</u>	<u>327,834</u>	<u>16,322</u>	<u>660,924</u>	<u>3,008,883</u>
減損損失引当金					
- 売掛金	(66,343)	(15,971)	(5,824)	(402,979)	(491,117)
- 契約資産	(388)				(388)
	<u>(66,731)</u>	<u>(15,971)</u>	<u>(5,824)</u>	<u>(402,979)</u>	<u>(491,505)</u>
帳簿価額純額	<u>1,937,012</u>	<u>311,863</u>	<u>10,498</u>	<u>257,945</u>	<u>2,517,378</u>

報告日現在、債権から発生する信用リスクに対する最大エクスポージャーは、財政状態計算書において帳簿価額で表示されている。ただし、電力の販売及び燃料の現物取引に係る売掛金については、顧客からの受入保証金もしくは銀行保証の形で90.3百万マレーシア・リンギット(2018年：68.2百万マレーシア・リンギット)の担保が保有されている。

現金預金

当グループは、現金預金を信用力のある多数の金融機関に預けている。当グループ及び当社の方針により、金融エクスポージャーの集中は単一の金融機関に制限される。現金預金残高もMFRS第9号の減損要求事項の対象となっているが、重要な減損損失は認識されていない。

デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品に関連する取引は、信用力の高い取引相手との間のみ認められる。そのため、経営陣はいかなる取引相手の債務不履行も予想していない。当グループ及び当社は、財政上の取引相手の不履行により重大な損失のリスクが発生する可能性は低いと考えている。

その他の債権

当グループ及び当社は、その他の債権及び関連当事者に対する債権について、ECLの3ステージのアプローチを採用している。3ステージのアプローチは、債権の信用リスクを反映し、区分毎に損失評価引当金の設定方法を定めている。

当グループ及び当社のECLモデルの基礎となっている仮定の要約は、以下の通りである。

区分	当グループ及び当社の区分の定義	ECLの認識の基礎
正常債権	債務者の債務不履行のリスクは低く、契約上のキャッシュ・フローを満たす高い能力を有している。	12ヶ月のECL
延滞債権	債務者は、利息及び/又は元本の支払の期日経過が90日超である場合、信用リスクの著しい増大があるとみなしている。	全期間のECL
不良債権	債務者の支払の期日経過が365日超である。	全期間のECL
直接償却	債務を返済するのに十分な将来キャッシュ・フローを生み出すための収入源又は資産を債務者が有していないため、回収の合理的な予想がないことを示す証拠がある。	資産を直接償却する

上記に基づき、損失評価引当金は、12ヶ月のECL又は全期間のECLのいずれかに基づき、 $PD \times LGD \times EAD$ の手法を用いて測定される。

- ・ PD(「債務不履行確率」) - 契約期間中に債務者が返済不能に陥る可能性。
- ・ LGD(「デフォルト時損失率」) - デフォルトが発生した場合に回収されない契約上のキャッシュ・フローの割合。
- ・ EAD(「デフォルト時エクスポージャー」) - デフォルト・リスクにさらされた残高。

PD及びLGDの算出に当たっては、各債務者の区分別の過去の日付を考慮し、将来予測的なマクロ経済データに照らして調整している。当グループ及び当社は、債務者が事業を行う業界及び地域を最も関連性のある要因と位置づけ、これらの要因の予想される変化に基づいて過去の損失率を調整している。損失評価引当金は、信用損失が発生する可能性と信用損失が発生しない可能性を反映した確率加重金額で測定している。報告期間中に、見積技法又は仮定に対する重要な変更はなかった。

当グループ及び当社の金融資産の最大信用リスク・エクスポージャーは、報告期間末現在の帳簿価額と近似している。

当グループ及び当社の損失評価引当金の増減は以下の通りである。

	売掛金	契約資産	関連当事者	その他の債権	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ-2019年					
2018年7月1日現在(過年度報告額)	328,846			7,344	336,190
MFRS第9号の適用に伴う調整	161,163	445		76,765	238,373
2018年7月1日現在(修正再表示)	490,009	445		84,109	574,563
取得により発生するもの	6,625				6,625
債権の減損に係る引当金	89,128		34	76,001	165,163
債権の減損に係る戻入	(9,605)	(57)		(390)	(10,052)
当事業年度中に回収不能として直接償却されたもの	(80,916)				(80,916)
為替換算差額	(4,124)			860	(3,264)
2019年6月30日現在	491,117	388	34	160,580	652,119

	関連当事者	その他の債権	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当社-2019年			
2018年7月1日現在(過年度報告額)			
MFRS第9号の適用に伴う調整	116,859	1,765	118,624
2018年7月1日現在(修正再表示)	116,859	1,765	118,624
2019年6月30日現在	116,859	1,765	118,624

(e) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループ及び当社が、資金不足によって金融債務を履行するにあたり困難に直面するリスクである。当グループ及び当社の流動性リスクに対するエクスポージャーは、主に金融資産及び負債の満期の不一致により発生する。

当グループ及び当社の目的は、継続的な資金調達とスタンドバイ信用枠の利用による柔軟性とのバランスを維持することである。

以下の表は、契約上の割引前返済債務に基づく、報告日現在の当グループ及び当社の金融負債の満期別の内訳である。

	要求払い 又は1年以内	1 - 5年	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2019年				
非デリバティブ：				
買掛金及びその他の債務	3,674,378	272,645		3,947,023
社債及び借入金	16,906,218	19,411,741	26,676,237	62,994,196
関連当事者	16,007			16,007
	<u>20,596,603</u>	<u>19,684,386</u>	<u>26,676,237</u>	<u>66,957,226</u>
デリバティブ：				
純額 - 金利スワップ	19,182	17,559		36,741
総額 - 燃料油スワップ	39	13,501	771	14,311
総額 - 先渡為替予約	9,633	1,885	309	11,827
総額 - 通貨オプション契約	668	2,665		3,333
	<u>29,522</u>	<u>35,610</u>	<u>1,080</u>	<u>66,212</u>
当社 - 2019年				
非デリバティブ：				
買掛金及びその他の債務	17,488			17,488
社債及び借入金	4,105,268	2,911,767	2,053,777	9,070,812
関連当事者	5,546			5,546
	<u>4,128,302</u>	<u>2,911,767</u>	<u>2,053,777</u>	<u>9,093,846</u>

	要求払い 又は1年以内	1 - 5年	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2018年				
非デリバティブ：				
買掛金及びその他の債務	2,819,581	229,991		3,049,572
社債及び借入金	7,396,418	24,003,969	29,297,566	60,697,953
関連当事者	9,105			9,105
	<u>10,225,104</u>	<u>24,233,960</u>	<u>29,297,566</u>	<u>63,756,630</u>
デリバティブ：				
純額 - 金利スワップ	8,733	9,569		18,302
総額 - 燃料油スワップ	10,076			10,076
総額 - 先渡為替予約	6,045	2,498		8,543
	<u>24,854</u>	<u>12,067</u>		<u>36,921</u>
当社 - 2018年				
非デリバティブ：				
買掛金及びその他の債務	34,989			34,989
社債及び借入金	1,882,730	1,569,077	1,428,650	4,880,457
関連当事者	127,224			127,224
	<u>2,044,943</u>	<u>1,569,077</u>	<u>1,428,650</u>	<u>5,042,670</u>

37 金融商品

(a) 分類別の金融商品

以下の表は、MFRS第9号に基づいて分類される2019年6月30日現在の金融商品の内訳を表している。

	注記	金融資産				合計
		償却原価	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	ヘッジ目的で 使用される デリバティブ	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融商品	
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
当グループ - 2019年						
非流動						
投資有価証券	17		346,510		63,461	409,971
売掛金及びその他の債権	19	273,480	871,752			1,145,232
デリバティブ金融商品	20			18,722		18,722
流動						
投資有価証券	17		2,352,947			2,352,947
デリバティブ金融商品	20		945	64,077		65,022
売掛金及びその他の債権	19	2,927,984				2,927,984
関連当事者に対する債権	24	31,131				31,131
定期預金	25	10,635,496				10,635,496
現金預金	25	1,171,006				1,171,006
合計		15,039,097	3,572,154	82,799	63,461	18,757,511

金融負債

	注記	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	ヘッジ目的で 使用される デリバティブ	償却原価	合計
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2019年					
非流動					
長期債務	28			272,645	272,645
社債	29			18,961,666	18,961,666
借入金	30			11,760,855	11,760,855
デリバティブ金融商品	20	9,782	44,334		54,116
流動					
買掛金及びその他の債務	35			3,674,561	3,674,561
デリバティブ金融商品	20		63,491		63,491
関連当事者に対する債務	24			16,006	16,006
社債	29			520,024	520,024
借入金	30			14,837,243	14,837,243
合計		9,782	107,825	50,043,000	50,160,607

金融資産

	注記	償却原価	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融商品	合計
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit
当社 - 2019年					
非流動					
投資有価証券	17		34,968	9,477	44,445
流動					
売掛金及びその他の債権	19	12,982			12,982
関連当事者に対する債権	24	1,014,435			1,014,435
短期投資	17		797,277		797,277
定期預金	25	198,360			198,360
現金預金	25	122,948			122,948
合計		1,348,725	832,245	9,477	2,190,447

金融負債

	注記	償却原価	合計
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当社 - 2019年			
非流動			
社債	29	2,500,000	2,500,000
借入金	30	550	550
流動			
買掛金及びその他の債務	35	17,488	17,488
関連当事者に対する債務	24	5,546	5,546
社債	29	10,000	10,000
借入金	30	1,467,420	1,467,420
合計		4,001,004	4,001,004

以下の表は、MFRS第139号に基づいて分類される2018年6月30日現在の金融商品の内訳を表している。

	注記	金融資産				合計
		貸付金及び債権	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	ヘッジ目的で 使用される デリバティブ	売却可能 金融商品	
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
当グループ - 2018年						
非流動						
投資有価証券	17		790,067		346,708	1,136,775
売掛金及びその他の債権	19	952,884				952,884
デリバティブ金融商品	20			49,860		49,860
流動						
投資有価証券	17	766,448	1,883,669			2,650,117
デリバティブ金融商品	20		1,802	196,603		198,405
売掛金及びその他の債権	19	2,430,838				2,430,838
関連当事者に対する債権	24	36,254				36,254
定期預金	25	10,619,683				10,619,683
現金預金	25	1,014,971				1,014,971
合計		15,821,078	2,675,538	246,463	346,708	19,089,787

金融負債

	注記	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	ヘッジ目的で 使用される デリバティブ	償却原価で測定 するその他の 金融負債	合計
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2018年					
非流動					
長期債務	28			229,991	229,991
社債	29			17,512,946	17,512,946
借入金	30			18,035,360	18,035,360
デリバティブ金融商品	20	22,115	12,193		34,308
流動					
買掛金及びその他の債務	35			2,714,540	2,714,540
デリバティブ金融商品	20		19,817		19,817
関連当事者に対する債務	24			9,105	9,105
社債	29			2,708,701	2,708,701
借入金	30			3,529,505	3,529,505
合計		22,115	32,010	44,740,148	44,794,273

金融資産

	注記	金融資産		
		貸付金及び債権	売却可能金融商品	合計
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当社 - 2018年				
非流動				
投資有価証券	17		42,186	42,186
流動				
売掛金及びその他の債権	19	11,693		11,693
関連当事者に対する債権	24	1,180,987		1,180,987
短期投資	17	766,448		766,448
定期預金	25	511,616		511,616
現金預金	25	3,502		3,502
合計		2,474,246	42,186	2,516,432

金融負債

	注記	金融負債	
		償却原価で測定する その他の金融負債	合計
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当社 - 2018年			
非流動			
社債	29	2,000,000	2,000,000
借入金	30	200,172	200,172
流動			
買掛金及びその他の債務	35	34,989	34,989
関連当事者に対する債務	24	127,224	127,224
社債	29	500,000	500,000
借入金	30	1,267,661	1,267,661
合計		4,130,046	4,130,046

(b) 公正価値測定

以下の表は、公正価値で計上された金融商品の評価技法別の内訳である。以下の通り、異なるレベルが定義されている。

- () レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格
- () レベル2：資産又は負債に関して、直接的(すなわち価格)もしくは間接的(すなわち価格から算出される金額)に観測可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- () レベル3：観測可能な市場データに基づかない、資産又は負債のインプット(観測不能なインプット)

報告日現在、当グループ及び当社は、財政状態計算書に公正価値で計上される以下の金融商品を保有していた。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2019年				
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
- 売買目的デリバティブ		945		945
- インカム/エクイティファンド		2,377,412	307,902	2,685,314
- 株式投資	10,503	3,640		14,143
- 共同支配企業に対する債権			871,752	871,752
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		82,799		82,799
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	42,072	45	21,344	63,461
合計	52,575	2,464,841	1,200,998	3,718,414
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
- 通貨オプション契約	3,333			3,333
- 売買目的デリバティブ		6,449		6,449
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		107,825		107,825
合計	3,333	114,274		117,607

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2018年				
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融 資産：				
- 売買目的デリバティブ		1,802		1,802
- インカム / エクイティファンド		2,669,903		2,669,903
- 株式投資		3,833		3,833
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		246,463		246,463
売却可能金融資産	45,424		301,284	346,708
合計	45,424	2,922,001	301,284	3,268,709
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融 負債：				
- 通貨オプション契約	18,579			18,579
- 売買目的デリバティブ		3,536		3,536
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		32,010		32,010
合計	18,579	35,546		54,125

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当社 - 2019年				
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融 資産	10,503		24,465	34,968
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	5		9,472	9,477
合計	10,508		33,937	44,445
当社 - 2018年				
資産				
売却可能金融資産	12,586		29,600	42,186
合計	12,586		29,600	42,186

当事業年度において、公正価値測定レベル1とレベル2の間に振替はなかった。

38 重要な関連当事者との取引

当グループ又は当社が、ある当事者を直接もしくは間接的に支配する能力、又は当該当事者が財務上もしくは経営上の決定を下す上で重要な影響力を行使する能力を持つ場合、又はその逆の場合、あるいは当グループもしくは当社と当該当事者が共通の支配もしくは共通の重要な影響を受ける場合、財務書類上、当該当事者は当グループと関係があるとみなされる。関連当事者は、個人又はその他の事業体の場合がある。

主要経営陣は、当グループの活動を直接又は間接的に計画、指示及び支配する権限と責任を有する者と定義される。主要経営陣には、当グループの取締役全員が含まれる。

(a) 重要な関連当事者との取引

()本財務書類の他の箇所に記載されている関連当事者の開示に加えて、下記はその他の重要な関連当事者との取引である。

事業体	関係	取引の種類	当グループ	
			2019年	2018年
			千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(クアンタン)センドリアン・バーハッド	関連会社	管理費用、インセンティブ・フィー及びソフトウェア保守費用	1,225	1,234
		投資不動産の賃借費用	6,300	6,300
コマーシャル・セントラル・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	事務所及び駐車場の賃借費用	2,735	2,850
コーポレート・プロモーションズ・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	広告及び宣伝費用	3,025	5,254
エクスプレス・レール・リンク・センドリアン・バーハッド	関連会社	土木工事及び建設による収益に関する分割請求額	26,577	30,662
イースト・ウエスト・ベンチャーズ・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	投資不動産の賃借費用	21,626	21,626
		ホテル宿泊設備及び設備賃借費用	3,647	3,934
オリエンタル・プレイス・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	土地建物の賃借費用	7,975	8,156
ショアフロント・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	共同支配企業	建設による収益に関する分割請求額		6,226

当グループ

事業体	関係	取引の種類	当グループ	
			2019年 千マレーシア・ リンギット	2018年 千マレーシア・ リンギット
シャリカット・ベランコンガン・ バンコール・ラウト・センドリア ン・バーハッド	持株会社の子会社	投資不動産の賃借 費用	8,820	8,820
		ホテル宿泊設備	2,754	6,892
		管理費用、データ 処理費用及びロイ ヤルティ収益	2,173	2,389
		有形固定資産の売 却	5,529	
サンダー・マッチ・テクノ ロジー・センドリアン・バーハッド	関連会社の子会社	装置の一括販売に よる手数料、イン センティブ及びノ 又は払い戻し	4,475	5,325
エクステンディング・マレーシ ア・センドリアン・バーハッド	共同支配企業	ITコンサルタント 及び関連サービス 費用	42,093	37,158
ヨー・ティオン・レイ・アンド・ サンズ・ホールディングス・セン ドリアン・バーハッド	持株会社	不動産売却に関す る分割請求額		3,646

当社

事業体	関係	取引の種類	当社	
			2019年 千マレーシア・ リンギット	2018年 千マレーシア・ リンギット
オートドーム・センドリアン・ バーハッド	子会社	ワイ・ティー・エ ル・プラチナ・プ ラスの費用		1,336
ワイ・ティー・エル・マジェス ティック・ホテル・センドリア ン・バーハッド	子会社	その他の受取利息		912
ワイ・ティー・エル・ランド・ア ンド・デベロップメント・バー ハッド	子会社	ICULSによる受取 利息	21,511	17,618
スリ・トラベル・アンド・ツァー ズ・センドリアン・バーハッド	子会社	旅費・交通費	1,290	1,219
スターヒル・ホテル・センドリア ン・バーハッド	子会社	ホテル、宿泊設備 及び関連する費用	705	2,080

- ()主要経営陣の近親者との間で実施された重要な取引、並びに主要経営陣及びその近親者が支配する事業体との間で実施された重要な取引は以下の通りである。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
不動産購入に関する分割請求額	43,602	25,403

取締役は、上記の取引は通常の事業活動において締結され、関連当事者間で交渉し合意を得た条件で設定されていると考えている。

(b) 主要経営陣の報酬

主要経営陣とは、当社の取締役(執行権の有無を問わない)を含め、当グループ及び当社の活動を直接又は間接的に計画、指示及び支配する権限と責任を有する者のことである。

当グループ及び当社の主要経営陣には、当社の取締役が含まれる。

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
取締役及び主要経営陣の報酬				
- 短期従業員給付	76,373	98,975	997	723
- 確定拠出制度	6,334	8,920	12	
- 現物給付	772	961		
- 株式オプション費用	7,909	2,308	4,735	1,381
	91,388	111,164	5,744	2,104

(c) 重要な関連当事者の残高

財務書類に対する注記24に開示されている情報に加えて、報告日現在の関連当事者への債権残高は、以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
主要経営陣及び近親者				
- 不動産売却に関する分割請求額		5,236		

39 コミットメント

(a) 資本的支出に関するコミットメント

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
承認済であるが未契約	795,078	647,493
契約済であるが未実行	2,517,419	1,267,913

上記のコミットメントは主に予備部品及び有形固定資産の購入から成る。

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
追加投資に関する資本的支出に関するコミットメント	72,880	101,807		

(b) オペレーティング・リース契約 - 借手である場合

() 当グループが借手である場合

当グループは、解約不能オペレーティング・リース契約の下に、土地、オフィス及び倉庫を賃借している。これらのリースの期間、エスカーション条項及び更新権は様々である。土地における数件の長期リースを除き、当グループのリース期間は通常、1年から5年である。変動リース料が含まれるリースはない。

報告日現在の解約不能オペレーティング・リースにおける将来の最低リース支払額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内	193,993	158,557
1年超5年以内	366,051	384,489
5年超	473,658	289,802
	1,033,702	832,848

()当グループが貸手である場合

報告日現在の解約不能オペレーティング・リースにおける将来の最低リース受取額は以下の通りである。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内	594,941	603,917
1年超5年以内	1,525,156	1,664,321
5年超	672,479	1,059,893
	2,792,576	3,328,131

1件の長期リースを除き、当グループの商業施設に関するリース期間は通常1年から5年である。非関連当事者からの商業施設に関連する将来の最低リース料受取債権額は、約33億マレーシア・リンギット(2018年：約24億マレーシア・リンギット)である。当グループは、ホテル不動産のオペレーティング・リースを行っており、当該リース期間は15年である。すべてのリース契約には、5年毎に5%のステップ・アップ・レートが付され、また当初のリース契約に類似した条件でリースを更新するオプションが各賃借人に付与されている。非関連当事者からのホテル不動産に関連する将来の最低リース料受取債権額は、約334百万マレーシア・リンギット(2018年：約781百万マレーシア・リンギット)である。

また、オペレーティング・リースに分類される電力購入契約(PPA)に基づくリース料受取債権額は、以下の通りである。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
1年以内	60,779	60,747
1年超5年以内	65,821	117,936

40 セグメント情報

当グループには、以下の7つの報告セグメントがある。

- (a)建設
- (b)情報技術及びeコマース関連事業
- (c)ホテルの運営
- (d)セメントの製造及び販売
- (e)マネージメント・サービス及びその他
- (f)不動産投資及び開発
- (g)公益事業

経営陣は、戦略的決定を下す際に最高経営意思決定者(以下「CODM」という)が検討した報告書に基づいて事業セグメントを決定した。

CODMは、電力発電(受託)、多目的公益事業(商業)、水道及び下水、並びにモバイル・ブロードバンド・ネットワークから別個の報告書を受領しているが、これらは経済的特徴が類似しているため1つの報告セグメント(公益事業)に集約されており、詳細なセグメント情報は、公表されているワイ・ティール・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの年次報告書に開示されている。

建設並びに情報技術及びeコマース関連事業セグメントは、MFRS第8号で要求されている報告セグメントの量的条件を満たしていないが、当該セグメントが重要なセグメントとしてCODMにより厳密に監視されているため、経営陣は当該セグメントを報告すべきであると結論付けている。

CODMは地域別と事業別セグメントの両側面から事業を検討する。地域別では、経営陣は、3つの主要な地域(マレーシア、英国及びシンガポール)における事業を管理及び監視している。地域別セグメントの詳細は以下の財務書類の注記において開示されている。

報告セグメントについてCODMに提供されるセグメント情報は以下の通りである。

	建設	情報技術及び eコマース関連事業	ホテルの運営	セメントの製造 及び販売
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
2019年度				
収益				
収益合計	1,360,876	84,375	1,239,796	2,681,555
セグメント間収益	(141,377)	(80,553)	(16,415)	(7,303)
外部収益	1,219,499	3,822	1,223,381	2,674,252
業績				
受取利息	9,536	8,431	1,691	27,410
財務費用	(16)		(23,943)	(78,097)
関連会社及び共同支配企業における 持分損益			7,326	14,799
セグメントの税引前利益	80,497	2,560	93,851	145,473
セグメント資産				
関連会社株式及び共同支配企業に 対する投資			40,777	487,495
その他のセグメント資産	1,082,207	102,704	2,607,860	9,485,356
セグメント負債				
社債及び借入金	15,259		799,770	4,884,144
その他のセグメント負債	791,269	5,742	364,346	1,191,630
その他のセグメント情報				
資本的支出	33,716	163	150,087	118,949
減損ノ(戻入)		81	(203)	6,290
減価償却費及び償却費	9,877	660	84,682	236,554

2019年度	マネージメント・サービス及びその他	不動産投資及び開発	公益事業	合計
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
収益				
収益合計	737,473	1,343,209	11,381,864	18,829,148
セグメント間収益	(281,427)	(239,913)	(14,632)	(781,620)
外部収益	456,046	1,103,296	11,367,232	18,047,528
業績				
受取利息	20,657	11,080	7,911	86,716
財務費用	(641,134)	(291,481)	(712,828)	(1,747,499)
関連会社及び共同支配企業における持分損益	(12,424)	854	400,540	411,095
セグメントの税引前利益	14,887	73,900	625,339	1,036,507
セグメント資産				
関連会社株式及び共同支配企業に対する投資	92,052	28,047	2,196,978	2,845,349
その他のセグメント資産	13,442,398	16,568,410	30,592,809	73,881,744
セグメント負債				
社債及び借入金	14,943,993	7,766,445	17,670,177	46,079,788
その他のセグメント負債	766,283	596,667	6,036,827	9,752,764
その他のセグメント情報				
資本的支出	35,682	753,064	1,569,080	2,660,741
減損 / (戻入)	1,020	2,470	149,856	159,514
減価償却費及び償却費	17,195	99,211	1,067,802	1,515,981

2018年度	建設	情報技術及び eコマース関連事業	ホテルの運営	セメントの製造 及び販売
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
収益				
収益合計	613,471	84,482	1,110,855	2,628,339
セグメント間収益	(227,004)	(80,021)	(13,562)	(9,641)
外部収益	386,467	4,461	1,097,293	2,618,698
業績				
受取利息	5,363	7,341	2,885	25,548
財務費用	(17)		(20,518)	(54,684)
関連会社及び共同支配企業にお ける持分損益			6,248	4,104
セグメントの税引前利益	40,291	2,291	7,221	174,150
セグメント資産				
関連会社株式及び共同支配企業に 対する投資			34,463	90,883
その他のセグメント資産	556,807	156,888	2,159,794	5,341,138
セグメント負債				
社債及び借入金	175		845,055	1,181,288
その他のセグメント負債	252,390	3,502	202,478	603,268
その他のセグメント情報				
資本的支出	18,213	469	196,753	103,463
減損 / (戻入)		898	(42)	3,115
減価償却費及び償却費	10,041	671	60,861	245,684

	マネージメント・サービス及びその他	不動産投資及び開発	公益事業	合計
2018年度	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
収益				
収益合計	779,258	1,228,867	10,305,462	16,750,734
セグメント間収益	(277,635)	(236,720)	(16,004)	(860,587)
外部収益	501,623	992,147	10,289,458	15,890,147
業績				
受取利息	13,170	13,300	8,408	76,015
財務費用	(640,071)	(278,327)	(650,956)	(1,644,573)
関連会社及び共同支配企業における持分損益	(17,682)	1,960	404,244	398,874
セグメントの税引前利益	(284,246)	341,297	1,054,736	1,335,740
セグメント資産				
関連会社株式及び共同支配企業株式	104,093	47,742	2,145,969	2,423,150
その他のセグメント資産	14,885,103	15,916,251	29,905,249	68,921,230
セグメント負債				
社債及び借入金	15,258,451	7,303,511	17,198,032	41,786,512
その他のセグメント負債	629,522	539,092	5,767,179	7,997,431
その他のセグメント情報				
資本的支出	43,696	147,205	1,858,652	2,368,451
減損 / (戻入)	958	18,071	13,949	36,949
減価償却費及び償却費	17,280	100,024	1,120,440	1,555,001

(a) 地域別情報

当グループの7つの事業セグメントは、4つの主要な地域において運営されている。

()マレーシア

- 建設
- 情報技術及びeコマース関連事業
- ホテルの運営
- セメントの製造及び販売
- マネージメント・サービス及びその他
- 不動産投資及び開発
- 公益事業

()英国

- 公益事業
- ホテルの運営

()シンガポール

- 公益事業
- セメントの販売
- 不動産投資及び開発

	収益		非流動資産	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
マレーシア	5,764,796	4,782,616	10,608,467	10,373,318
英国	3,648,577	3,567,561	17,934,854	17,172,606
シンガポール	7,447,068	6,375,068	17,718,828	16,902,856
その他の国	1,187,087	1,164,902	3,865,355	769,608
	18,047,528	15,890,147	50,127,504	45,218,388

上記の非流動資産情報は財政状態計算書に表示されている以下の項目から成る。

非流動資産

	非流動資産	
	2019年	2018年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
有形固定資産	30,759,493	28,111,233
投資不動産	10,217,573	10,003,889
開発費	1,127,238	1,127,391
無形資産	8,023,200	5,975,875
	<u>50,127,504</u>	<u>45,218,388</u>

(b) 主要な顧客

当グループの収益の10%以上を占める主要な顧客は以下の通りである。

	2019年	2018年	セグメント
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
エネルギー・マーケット・カンパニー	<u>3,184,498</u>	<u>2,883,229</u>	公益事業

41 資本管理

当グループ及び当社の資本管理の主な目的は、事業を支え、株主の価値を最大限にするために、健全な自己資本比率を確実に維持することである。

当グループ及び当社は資本構成を管理し、景気の変動に照らして調整を行う。資本構成の維持又は調整のために、当グループ及び当社は株主への配当金支払の調整、株主へ資本の返還、又は新規株式の発行を行う場合がある。当年度において、当グループ及び当社の資本管理方法に変更はなかった。

当グループ及び当社は負債資本比率を用いて、すなわち負債純額を加えた資本合計で負債純額を除いた額により資本を監視する。当グループは、現金及び現金同等物を控除した借入金合計を負債純額に含めている。資本には、親会社の所有者に帰属する資本が含まれる。

	注記	当グループ		当社	
		2019年	2018年	2019年	2018年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
社債	29	19,481,690	20,221,647	2,510,000	2,500,000
借入金	30	26,598,098	21,564,865	1,467,970	1,467,833
社債及び借入金		46,079,788	41,786,512	3,977,970	3,967,833
控除：現金及び現金同等物	25	(11,806,502)	(11,634,654)	(321,308)	(515,118)
負債純額		34,273,286	30,151,858	3,656,662	3,452,715
親会社の所有者に帰属する 資本		13,262,686	14,041,932	6,228,889	6,807,396
資本及び負債純額		47,535,972	44,193,790	9,885,551	10,260,111
負債資本比率(%)		72	68	37	34

ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの実務注釈書第17/2005号の要件の下で、当社は発行済払込済株式資本(自己株式を除く)の25%と同額又はそれ以上の連結株主資本を維持するよう求められている。かかる株主資本は40百万マレーシア・リンギット以上である。当社はこの要件を遵守している。

42 重要な事象

(a)2018年12月6日、ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド(以下「買い手」という)は、KKHプロパティ・インベスターズS.L.U.(以下「売り手」という)と以下を取得するための売買契約(以下「SPA」という)を締結した。

- ()スペインのマドリードに設立された会社であるSOL HTLプロジェクトS.L.U.(以下「SOL HTL」という)の全株式資本を表す額面1.00ユーロの普通株式548,000株
- ()完了日にSOL HTLが売り手又はその関連会社に対して支払う借入金

これは、総額220百万ユーロ(バンク・ネガラ・マレーシアが公表した2018年12月6日の営業終了時点の仲値1ユーロ:4.7180マレーシア・リングットに基づく1,038百万マレーシア・リングット相当)の対価総額で取得され、調整の対象となる(以下「買収提案」という)。当社はまた、SPAの当事者、すなわち買い手の義務の保証人でもある。

SOL HTLは、マリオット・インターナショナル・インク・グループのエディション・ブランドの下で運営される200室のホテル(以下「提案対象ホテル」という)に改装・変更される予定の物件を所有する。本物件の所在地はスペインのマドリードのプラザ・デ・セレンケ2番28013号で、マドリード・プロパティ・レジストリー第4号、第2879巻、第195編、1ページに登録されており、不動産登録番号は56,167である。本物件は、Fundación Obra Social y Monte de Piedad de Madridを併設した建物の一部である。

完成した提案対象ホテルには、以下が含まれる。

- ()マドリードの土地登記簿第4号(第2B条)に登録されている登録区画(フィンカ登記簿)、スペインのマドリードのプラザ・デ・セレンケ2番28013号に所在する土地区画を構成する56,167番地及びスペインのマドリードのプラザ・デ・セレンケ2号280番に所在する建物の建物所有権
- ()すべての地役権又は付随するその他の権利
- ()SPAに記載されているすべての家具、備品及びその他の設備、固定資産並びに棚卸資産

本買収提案の完了は、SPAに定められている一定の条件が満たされた後に行われる。SPAには、特に、エディション・ホテルとしての提案対象ホテルの開業(以下「開業日」という)が含まれる。開業日は2020年12月31日までを目標としている。

(b)2019年6月13日、当社を代理して、募集者であるメイバンク・インベストメント・バンク・バーハッド(以下「メイバンクIB」という)は、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド(以下「YTLランド」という)の以下の有価証券を取得するために、2016年の買収及び合併に関するマレーシア法並びに買収、合併及び強制取得に関する規則に従う条件付株式交換を行うことを発表した。対価は、当社の新規普通株式(「YTLコーポレーション株式」)を1株当たり1.14マレーシア・リングットの発行価額で発行(以下「対価株式」という)することによって支払われる。

- ()当社が保有していない、YTLランドの残りのすべての普通株式(自己株式を除く)(以下「YTLランド株式」という)及び本件募集(以下に定義する)の終了前に、YTLランドが1口当たり額面価額0.50マレーシア・リングgitで発行した、利率が3.0%から6.0%まで段階的に上がる2011年/2021年を期間とする10年物の無償還無担保転換社債(以下「YTLランドICULS」という)の転換に基づき発行されるYTLランド株式の新株(以下総称して「募集対象株式」とする)。募集価格は、募集対象株式1株当たり0.36マレーシア・リングgitで、募集対象株式1株当たり対価株式約0.32株の交換比率とされる(以下「本件株式募集」という)。
- ()当社が保有していないすべての発行済みのYTLランドICULS(以下「募集対象ICULS」という)。募集価格は、募集対象ICULS1口当たり0.32マレーシア・リングgitで、募集対象ICULS1口当たり対価株式約0.28株の交換比率とされる(以下「本件ICULS募集」という)。

(募集対象株式及び募集対象ICULSを総称して「募集対象証券」とし、本件株式募集及び本件ICULS募集を総称して「本件募集」とする。)

2019年6月20日及び2019年6月24日に、ブルサ・セキュリティーズから以下の承認が得られた。

- ()当社が、当社の特定の取締役及び主要株主並びに関係者に対し、対価株式の割当及び発行について株主の承認を求める要求事項について、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規程第6.04(c)(i)項及び第6.06(1)項を遵守する必要がないこと
- ()ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットにおける対価株式の追加上場及び見積り

2019年6月24日、本件募集に係るすべての条件が満たされると、本件募集は無条件となった。

2019年7月4日、募集対象証券の保有者又はその指定代理人に本件募集に係る文書が発送され、本件募集の最初の締切日時は2019年8月30日の午後5時に設定された。

2019年8月27日、当社を代理して、メイバンクIBは、本件募集の受付の締切日時を2019年8月30日の午後5時から2019年9月20日の午後5時まで延長したことを発表した。その後、2019年9月17日、当社を代理して、メイバンクIBは、本件募集の受付の締切日時を2019年9月20日午後5時から2019年10月7日午後5時(本件募集の最終締切日時)まで延長したことを発表した。

43 重要な訴訟

- (a) 2015年において、当グループの海外子会社1社は、電力小売契約の解約に伴い、当該契約に基づく子会社に対する債務を回収するために、顧客2社に対する訴訟手続を開始した。この裁判は2017年末に審理が行われ、2018年11月にさらなる審理が行われた。2019年1月2日、高等裁判所は子会社に有利な判決を下したが、請求されたものとは別の基準で損害賠償が裁定された。その結果、子会社には名目上の損害賠償金が支払われた。海外子会社の顧問弁護士は、損害賠償問題に関する高等裁判所の判決に対して控訴することに真のメリットがあると助言した。そのため、子会社はこの判決に対して控訴し、2019年11月までに控訴審が行われる予定である。

控訴の結果にかかわらず、子会社は裁判所の判決に基づいて、2018年12月31日に終了した四半期に70.5百万マレーシア・リングgit(23.4百万シンガポール・ドル)の合計金額に対する引当金を認識した。

- (b) 2017年の裁定において、シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド(以下「SPYTL」という)は、SPYTLに対する未払金並びにサンウェイ・シティ・パラッツィオ・プロジェクトにおける本館請負工事に関する損害賠償について、サンウェイ・シティ・センドリアン・バーハッド(旧社名:サンウェイ・シティ・バーハッド)(以下「サンウェイ・シティ」という)に対する仲裁手続に成功した。SPYTLは、合計確定額75,005,764マレーシア・リングgit75セン(75,005,764.75マレーシア・リングgit)に、2017年6月24日から実際の全額支払いまでの期間について年率4%の単利による利息及び訴訟費用を加算した金額が認められている。

しかし、サンウェイ・シティはこの裁定の破棄を高等裁判所に申立て、2017年12月5日に裁判官はサンウェイ・シティの申立てを認め、本裁定の破棄を命じ、再審のために本件を仲裁人に差し戻すよう命じた(以下「本命令」という)。その後、SPYTLは本命令に対して控訴裁判所に抗告し、控訴裁判所は2018年8月1日に本命令の破棄と費用の支払いを命じた。

サンウェイ・シティは、控訴裁判所の判決に対して連邦裁判所に対する上訴を申し立てた(以下「サンウェイの申立」という)。2019年5月21日、連邦裁判所はサンウェイの申立てを却下し、費用負担を伴うこととなった。

- (c) 当グループの子会社2社は、商品非購入の申立てに対する損害賠償請求に関して偶発債務を負っている。当該事項に関して、2018年5月25日、シンガポールのシンガポール国際仲裁センター(以下「SIAC」という)に対し、請求者及び回答者が署名していない文書に記載された商品の購入義務の不履行を主張する損害賠償を請求する仲裁通知(以下「仲裁通知」という)が提出された。仲裁通知に対する回答が2018年6月8日にSIACに提出された(以下「回答」という)。回答者は、有効な契約が存在していないため、回答者の管轄権上の異議申立て及び回答における拒否を損なうことなく、仲裁通知においてなされたすべての申立てを否認し、判決を下すための単独の仲裁人の選定に同意する。報告日現在、仲裁廷はまだ設定されていない。

44 比較情報の修正再表示

(a) MFRSフレームワークの初度適用

注記2(b)に開示されている通り、2019年6月30日に終了した事業年度の当グループ及び当社の財務書類は、MFRS第1号「MFRSの初度適用」を含めMFRSに従って作成された最初の財務書類一式である。以下に開示しているMFRS第9号の初度適用に関する短期的な免除規定及び一部の経過措置を除き、当グループ及び当社は、移行日である2017年7月1日現在のMFRS開始財政状態計算書において一貫して同じ会計方針を適用しており、すべての表示期間にわたり、これらの方針が常に適用されているかのように表示している。これらの会計方針は、MFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を含む、2019年6月30日現在において有効な各MFRSに準拠している。2018年6月30日に終了した事業年度の財務書類はFRSに基づいて作成されていたため、当該財務書類における2018年度の比較数値は、これらの変更が反映されるよう修正再表示されている。

MFRS第9号及びMFRS第15号の適用を含む、当グループのMFRSへの移行の影響は、以下の通りである。

() MFRS第1号の適用免除のオプション

a) 企業結合に関する免除規定

当グループは、2017年7月1日以降に発生した企業結合について、MFRS第3号「企業結合」を将来に向かって適用することを選択している。2017年7月1日までに発生した企業結合については、修正再表示されていない。さらに、当グループは、MFRS第10号「連結財務諸表」も、FRS第3号と同日付で適用している。

b) 有形固定資産に関する免除規定

MFRS第1号の免除規定に従い、当グループは引き続き、すべての有形固定資産をMFRSに従って取得原価で測定することを選択している。

c) MFRS第9号「金融商品」

当グループは、適用初年度において比較情報を修正再表示しないことを認めるMFRS第1号の免除規定を選択している。当グループは、比較情報にFRS第139号「金融商品：認識及び測定」及びFRS第7号「金融商品：開示」を引き続き適用している。従前のFRS第139号からMFRS第9号への変更に伴う金融資産及び金融負債の帳簿価額の調整額は、2018年7月1日現在の利益剰余金及びその他の準備金に認識されている。MFRS第9号の適用による影響は注記2(r)に記載されている。

d) MFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当グループは、2017年7月1日の移行日現在で完了している契約を修正再表示しないことを認めるMFRS第1号の免除規定を選択している。MFRS第15号の適用による影響は注記44(a))に記載されている。

e) 子会社、共同支配企業及び関連会社の資産及び負債

MFRS又はIFRSを当グループより早く適用した子会社、共同支配企業及び関連会社の資産及び負債については、連結上の調整を行った上、これらの子会社、共同支配企業及び関連会社の財務書類における帳簿価額と同額で引き続き計上される。

f) 借入コスト

MFRS第1号では、MFRS第123号「借入コスト」の要求事項を、移行日又はMFRS第123号の発効日より早い日付から適用することが認められている。当グループ及び当社は、2017年7月1日付で当該免除規定を適用することを選択した。このため、当グループ及び当社は、

- ・借入コストのうち、FRSの下で資産計上され、同日現在において資産の帳簿価額に含まれていた部分を修正再表示しなかった。
- ・すでに建設中の適格資産について同日以降に発生した借入コストを含め、同日以降に発生した借入コストを、MFRS第123号に従って会計処理する。

当グループが適用を選択し、FRSに従って作成された報告済みの財政状態に影響を及ぼす任意の免除規定は、2017年7月1日現在のMFRS開始財政状態計算書及び財務書類におけるすべての表示期間にわたって適用されている。当社の個別財務書類への調整は行われていない。

() MFRS第9号：金融商品(以下「MFRS第9号」という)

MFRS第9号は、MFRS第139号を置き換えるものであり、()金融資産の分類及び測定、()金融資産の減損(主に将来予測的な予想損失減損モデルの導入)、()MFRS第139号におけるヘッジ会計の適用に関する制約の一部廃止を含むヘッジ会計、という3つの主要な分野において、従来の要求事項を修正するものである。MFRS第9号の適用による影響は、以下の通りである。

a) 分類及び測定

MFRS第9号では、金融資産は、キャッシュ・フロー特性と金融資産を管理する事業モデルに応じて分類される。当グループは、金融資産を、償却原価、純損益を通じて公正価値及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものに分類している。

2018年7月1日、当グループは、従前より売却可能として分類していた当グループの株式投資346.7百万マレーシア・リングットを、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類する取消不能な選択を行った。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する株式投資の公正価値の変動はその他の包括利益に表示され、事後に純損益に振り替えられることはない。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する株式投資の売却時に、その他の包括利益に含まれる累積利得又は損失は利益剰余金に振り替えられる。

資本性金融商品に対するその他の売却可能投資は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される。負債性金融商品及びインカムファンドに対する特定の売却可能投資は、その他の包括利益を通じて公正価値又は償却原価の分類基準のいずれも満たさない場合には、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類されている。これに伴い、2018年7月1日現在、342.9百万マレーシア・リングットが純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に振り替えられ、関連する公正価値損失14.6百万マレーシア・リングットが公正価値準備金から利益剰余金に振り替えられた。

当グループが保有するその他の金融資産には、以下が含まれる。

- 現在、純損益を通じて公正価値で測定されている株式投資は、MFRS第9号の下でも引き続き同様の基準で測定される。

- 現在、貸付金及び債権に分類され、償却原価で測定されている負債性金融商品は、MFRS第9号の下では償却原価に分類される条件を満たす。

新たな要件は、純損益を通じた公正価値での測定に指定された金融負債の会計処理のみに影響を与えるものであり、当グループは当該負債を保有していないため、金融負債については当グループへの影響はない。

b) 減損

MFRS第9号により、ECLモデルが導入され、金融資産の減損引当金の認識が変更されている。MFRS第9号の適用に伴い、当グループは減損の手法を変更した。当該手法は、信用リスクの著しい増大があったかどうかによって依拠するものである。当グループは、償却原価で測定する金融資産、契約資産及びリース債権について、信用リスクの増大の可能性を各報告期間の末日に評価している。信用リスクの著しい増大がない場合、減損引当金は、当報告日における12ヶ月のECLに相当する金額で見積られる。当該評価の結果、2018年7月1日現在、利益剰余金が225.8百万マレーシア・リングgit、非支配持分が2.2百万マレーシア・リングgit減少し、これに対応して売掛金が調整された。

c) ヘッジ会計

当グループは、ヘッジ会計を遡及適用している。初度適用日において、当グループの既存のヘッジ関係はすべて、継続的なヘッジ関係としての会計処理に適格であった。

当グループは、MFRS第9号の適用初年度において比較情報を修正再表示しないことを認めるMFRS第1号の免除規定を選択している。

() MFRS第15号：顧客との契約から生じる収益(以下「MFRS第15号」という)

MFRS第15号の中心となる原則は、企業が、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならないと定めている。収益は、顧客が財又はサービスの支配を獲得する時、すなわち、顧客が財又はサービスの使用を指図する能力及び当該財又はサービスからの便益を獲得する能力を有している場合に認識される。

MFRS第15号により会計方針が変更となり、財務書類上の認識額が調整された。

新たな会計方針は注記2(d)に記載されている。主な変更点は以下の通りである。

a) 公益事業セグメント

）束になった通信サービス・パッケージの一部としての通信機器の売上

MFRS第15号は、当グループがネットワーク・サービス・プランとの束になったパッケージの一部として譲渡することを約束する通信機器を別個のもののみなし、独立の履行義務として会計処理することを要求している。その結果、当該パッケージから受領した対価の合計は、独立販売価格の比率に基づいてサービス及び通信機器に配分される。これにより、通信サービス収入の一部を通信機器収益として配分することにより収益が早期認識され、それに対応して契約期間にわたってサービス収入が減少することになる。従来、顧客獲得コストとして無形資産に資産計上されていた通信機器の販売に係る損失は、通信機器の販売時に損益計算書に費用計上され、その結果、費用が早期に認識されている。別個に販売される通信機器については、販売時点でその対価の全額を受領する。収益の認識額は、契約書に明記された対価で測定される。

当グループは、支払期日より前に通信機器を引渡す場合に、契約資産を認識する。通信機器の引渡し前に支払いが行われる場合には、契約負債を認識する。契約資産及び契約負債は、財政状態計算書の債権及び債務にそれぞれ表示されている。

）契約獲得又は契約履行に係るコスト

MFRS第15号では、当グループは、増分コストで1年超にわたって回収が見込まれる販売手数料を、顧客との契約獲得に係るコストとして資産計上している。販売手数料は、当該コストが関連する特定の契約期間にわたって定期的に償却される。従来、販売手数料は無形資産として資産計上され、契約期間にわたり定額法で償却されていた。

また、当グループは、契約に関連する水道管/下水管又は新規給水接続といった資産に係る支出も、契約の履行に伴い発生した時点で資産計上している。資産に係る支出は、契約が完了した時点で売上原価として会計処理される。従来、資産に係る支出は棚卸資産(仕掛品)に分類されていた。

注記44(a))a))に記載される変更に伴い、無形資産の認識が中止され、その結果、投資活動によるキャッシュ・アウトフロー純額が減少し、これに対応して営業活動によるキャッシュ・インフロー純額が減少した。

MFRS第15号の経過措置規定に従い、当グループは完全遡及アプローチを採用することを選択した。当該アプローチでは、財務書類に表示されている比較対象期間の修正再表示が要求されている。比較数値に対する調整は注記44に記載されている。

MFRS第15号を遡及適用するにあたり、当グループは当基準において認められた以下の実務上の便法を適用している。当初適用日より前に表示されるすべての報告期間について、残存履行義務に配分した取引価格の金額及び収益の認識が見込まれる時期の説明は開示されていない。

b) 不動産セグメント

）開発物件の販売による複数の約束

顧客との契約は、顧客に対する複数の約束が含まれる場合には独立の履行義務として会計処理される可能性がある。現在、当グループは、束になった販売を1つの引渡対象物として会計処理し、一定の期間にわたり収益を認識している。MFRS第15号では、顧客との契約から生じる収益は、顧客との契約における別個の履行義務を参照して認識される。開発物件の販売と複数の約束は、束になった販売に係る別個の引渡対象物である。取引価格は、独立販売価格の比率に基づいてそれぞれの履行義務に配分される。独立販売価格が直接的に観察可能でない場合、予想コストにマージンを加算した金額に基づいて見積られる。

契約の内容に応じて、収益は、一時点あるいは一定の期間にわたって履行義務の充足時に認識される。

）契約を履行する際に発生したコスト

現行基準では、当グループは、販売手数料を、他のどの会計基準においても資産としての認識に適格でなかったため、費用計上していた。しかし、販売手数料は、契約に直接関連し、提供予定のサービスに係る将来の手数料によって回収が見込まれることから、MFRS第15号において、このコストは資産計上され、不動産開発費及び契約収益としてそれぞれ認識される。

）低コスト住宅に係る予想可能な損失に対する引当金の認識

現行基準では、当グループは、当局の承認により要求されている非自発的低コスト住宅の開発に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、予想可能な損失に対する引当金を認識した。この処理は、マレーシア会計士協会(以下「MIA」という)が発行するFRSICコンセンサス第17号「低価格帯住宅の開発」(以下「FRSIC第17号」という)に準拠している。

MFRS第15号では、契約ベースで会計処理することが求められている。2018年3月7日に、MIAはFRSIC第17号を廃止し、FRSIC第17号はMFRSフレームワークの適用にあたり適したものではないとした。これにより、以前は当グループの財務書類に計上されていた低コスト住宅に係る引当金が遡及的に戻入れられた。

c) 運営及び維持

当グループは、MFRS第15号に従い収益認識の見直しを行い、これにより、顧客に提供する運営及び維持サービスから生じる収益は、支払期日にその対価を支払う顧客の能力及び意図に基づいて検討される。これは、新基準における追加的な認識基準である。

() 取得会計及び連結消去に係る修正再表示

当事業年度において、335.4百万マレーシア・リングgit(60.0百万英ポンド)のインフラ資産が償却過少であった。この償却過少は2014年7月1日に遡ることに伴うものである。減価償却の継続により、2017年7月1日現在の繰越利益剰余金に対して10.4百万マレーシア・リングgit(1.9百万英ポンド)が借方計上された。加えて、これらの資産の認識に係る繰延税金が認識されていなかった。このため、当該資産の過年度からの繰越帳簿価額純額について繰延税金負債が認識され、これに対応して2017年7月1日現在の繰越利益剰余金に51.0百万マレーシア・リングgit(9.1百万英ポンド)の影響が及んだ。

さらに、2002年度の連結における過去の企業結合で認識された非適格資産に関して、繰延税金が認識されていなかった。これにより、2017年7月1日現在の繰越利益剰余金に対して21.0百万マレーシア・リングgit(3.8百万英ポンド)が借方計上された。

最後に、グループ会社間の資産の譲渡に係る内部利益34.3百万マレーシア・リングgit(6.1百万英ポンド)が、譲渡された資産に従って正しく減価償却されていなかった。これらの資産は実質的に耐用年数の末日に達しているため、2017年7月1日の繰越残高にその全額が認識されている。これにより、2017年7月1日現在の有形固定資産の繰越残高が2.5百万マレーシア・リングgit(0.5百万英ポンド)増加し、2017年7月1日現在の減価償却累計額及び減損額が31.8百万マレーシア・リングgit(5.6百万英ポンド)減少した。当該調整に対応して、2017年7月1日現在の繰越利益剰余金に34.3百万マレーシア・リングgit(6.1百万英ポンド)の影響が及んだ。資産の譲渡から生じる未実現内部利益は、適切に消去された。上記の修正再表示は、2018年6月30日の損益計算書に重要な影響を与えるものではなかった。

当グループは、新基準を所定の発効日において完全遡及法を用いて適用している。新基準の適用の影響を受ける領域は、以下の通りである。

2018年6月30日現在の連結財政状態計算書

当グループ	FRSに基づく 過年度報告額	MFRS 第15号の 適用による 影響	企業結合会計 及び連結消去 に係る 修正再表示	2018年 6月30日 現在 (MFRSに 基づく修正再 表示)	MFRS第9号の 適用による 影響	2018年 7月1日 現在 (MFRSに 基づく修正再 表示)
	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit
2018年6月30日現在						
非流動資産						
有形固定資産	28,087,322		23,911	28,111,233		28,111,233
開発費	1,161,417	(34,026)		1,127,391		1,127,391
関連会社株式	2,275,515			2,275,515	(18)	2,275,497
共同支配企業に対する投資	151,646	(4,011)		147,635		147,635
無形資産	5,986,886	(11,011)		5,975,875		5,975,875
投資有価証券	1,136,775			1,136,775	(27,753)	1,109,022
契約コスト資産		4,653		4,653		4,653
契約資産		1,472		1,472		1,472
流動資産						
棚卸資産	2,838,059	(29,343)		2,808,716		2,808,716
売掛金及びその他の債権	3,456,646	137,758		3,594,404	(237,928)	3,356,476
その他の流動資産	299,683	(299,683)				
契約資産		89,843		89,843	(445)	89,398
契約コスト資産		34,700		34,700		34,700
資本						
利益剰余金	10,123,292	(68,128)	(25,986)	10,029,178	(225,802)	9,803,376
非支配持分	7,540,331	284	(22,110)	7,518,505	(2,220)	7,516,285
その他の準備金	1,009,646	139		1,009,785	(37,908)	971,877
非流動負債						
長期債務	908,127	(6,614)		901,513		901,513
契約負債		6,618		6,618		6,618
繰延税金負債	2,073,201	(1,027)	72,007	2,144,181	(214)	2,143,967
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	7,077	(7,077)				
流動負債						
買掛金及びその他の債務	3,187,256	(337,489)		2,849,767		2,849,767
その他の流動負債	124,135	(124,135)				
契約負債		461,686		461,686		461,686
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	179,259	(33,254)		146,005		146,005
税金負債	186,403	(651)		185,752		185,752

当グループ	FRSに基づく 過年度報告額	MFRS 第15号の 適用による影響	企業結合会計及び 連結消去に係る 修正再表示	MFRSに 基づく修正再表示
2017年7月1日現在	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動資産				
有形固定資産	28,518,586		23,911	28,542,497
開発費	1,060,293	(34,026)		1,026,267
共同支配企業に対する投資	78,432	(2,141)		76,291
無形資産	6,386,034	(32,994)		6,353,040
契約資産		1,969		1,969
契約コスト資産		712		712
流動資産				
棚卸資産	799,825	(37,380)		762,445
不動産開発費	2,475,214	47,100		2,522,314
売掛金及びその他の債権	3,392,338	58,295		3,450,633
その他の流動資産	423,857	(423,857)		
契約資産		286,053		286,053
契約コスト資産		56,501		56,501
資本				
利益剰余金	10,606,817	(47,206)	(25,755)	10,533,856
非支配持分	8,051,734	11,631	(22,341)	8,041,024
非流動負債				
長期債務	932,394	(1,964)		930,430
契約負債		1,964		1,964
繰延税金負債	2,068,379	10,506	72,007	2,150,892
引当金 - その他の負債及び 費用に対するもの	7,077	(7,077)		
流動負債				
買掛金及びその他の債務	3,304,385	(291,635)		3,012,750
契約負債		349,837		349,837
その他の流動負債	72,078	(72,078)		-
引当金 - その他の負債及び 費用に対するもの	181,272	(33,254)		148,018
税金負債	210,474	(492)		209,982

2018年6月30日に終了した事業年度の損益計算書

当グループ	FRSに基づく 過年度報告額	MFRS 第15号の 適用による影響	MFRSに 基づく修正再表示
2018年6月30日に終了した 事業年度	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
収益	15,904,731	(14,584)	15,890,147
売上原価	(11,374,507)	(28,759)	(11,403,266)
売上総利益	4,530,224	(43,343)	4,486,881
その他の営業収益	275,872	(1,210)	274,662
販売・物流費	(358,615)		(358,615)
一般管理費	(1,363,894)	6,998	(1,356,896)
その他の営業費用	(464,593)		(464,593)
財務費用	(1,640,005)	(4,568)	(1,644,573)
関連会社及び共同支配企業におけ る持分損益 - 税引後	400,745	(1,871)	398,874
税引前利益	1,379,734	(43,994)	1,335,740
法人税等	(376,593)	11,725	(364,868)
当期利益	1,003,141	(32,269)	970,872
帰属：			
親会社の所有者	362,217	(21,218)	340,999
非支配持分	640,924	(11,051)	629,873
	1,003,141	(32,269)	970,872
1株当たり利益			
基本的 / 希薄化後 1株当たり利益 (EPS)	3.44セン		3.24セン

2018年6月30日に終了した事業年度の包括利益計算書

当グループ	FRSに基づく 過年度報告額	MFRS 第15号の 適用による影響	MFRSに 基づく修正再表示
2018年6月30日に終了した事業年度	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期利益	1,003,141	(32,269)	970,872
その他の包括(損失)/利益:			
将来、損益計算書に振り替えられ ることのない項目:			
- 退職後給付債務の再測定	150,319		150,319
- 為替換算差額	(700,783)		(700,783)
将来、損益計算書に振り替えられ る可能性がある項目:			
- 売却可能金融資産	13,383		13,383
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	317,664		317,664
- 為替換算差額	(705,388)		(705,388)
当期その他の包括(損失)/利益 - 税引後	(924,805)		(924,805)
当期包括利益合計	78,336	(32,269)	46,067
帰属:			
親会社の所有者	(69,476)	(21,218)	(90,694)
非支配持分	147,812	(11,051)	136,761
	78,336	(32,269)	46,067

当社は、新基準で認められている経過措置規定に従い、2018年7月1日から新基準を遡及適用している。2018年度の比較情報は修正再表示されておらず、当社は2018年6月30日現在と2018年7月1日現在の間の帳簿価額の差額を期首利益剰余金に認識している。MFRS第9号に基づく金融商品の会計方針は注記2(r)に記載されている。

(a) 売却可能からその他の包括利益を通じて公正価値に振り替えられた株式投資

当社は、売買目的で保有されていない、従来売却可能に分類されていたすべての株式投資の公正価値の変動を、その他の包括利益に認識することを選択している。その結果、2018年7月1日現在、「売却可能金融資産」2,359,000マレーシア・リングットが「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に振り替えられた。

(b) 売却可能から純損益を通じて公正価値に振り替えられた株式投資

当社は、売買目的で保有されていない、従来売却可能に分類されていたすべての株式投資の公正価値の変動を、その他の包括利益に認識することを選択している。その結果、2018年7月1日現在、「売却可能金融資産」9,968,000マレーシア・リングットが「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に振り替えられた。

(c) 子会社株式から純損益を通じて公正価額で測定する金融資産に振り替えられた償還優先株式

特定の優先株式に対する投資219,247,000マレーシア・リングットが「子会社株式」区分から「純損益を通じて公正価値で測定するその他の投資」に振り替えられた。

(d) 金融資産の減損

当社は、MFRS第9号に基づく予想信用損失減損モデルの対象となる以下の金融資産を保有している。

- 売掛金
- 関連当事者に対する債権

これらの金融資産の各クラスのMFRSに基づく減損手法は異なっている。MFRS第9号に基づくこれらの金融資産の各区分の減損手法は、注記2(s)で開示されている。

	子会社株式	関連当事者に対する 債権	売掛金及び その他の債権	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する 投資有価証券
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
2018年6月30日現在残高 (MFRS第9号適用前)	8,172,710	1,180,987	12,059	
振替:				
投資有価証券の売却可能から純損益を通じて公正価値への振替				
投資有価証券の売却可能からその他の包括利益を通じて公正価値への振替及び公正価値調整				9,200
子会社株式の純損益を通じて公正価値で測定するその他の投資への振替	(219,247)			
金融資産の予想信用損失引当金		(116,859)	(1,765)	
2018年7月1日現在残高 (MFRS第9号適用後)	7,953,463	1,064,128	10,294	9,200

	純損益を通じて公正価値で測定する 投資有価証券	売却可能 投資有価証券	売却可能 準備金	公正価値 準備金	利益剰余金
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
2018年6月30日現在残高 (MFRS第9号適用前)		42,186	12,327		3,742,991
振替:					
投資有価証券の売却可能から純損益を通じて公正価値への振替	35,345	(35,345)	(12,327)		12,327
投資有価証券の売却可能からその他の包括利益を通じて公正価値への振替及び公正価値調整		(6,841)		2,359	
子会社株式の純損益を通じて公正価値で測定するその他の投資への振替	219,247				
金融資産の予想信用損失引当金	(219,247)				(337,871)
2018年7月1日現在残高 (MFRS第9号適用後)	35,345			2,359	3,417,447

45 財務書類発行に対する承認

当財務書類は、2019年9月26日の取締役会の決議により発行が承認されている。

[前へ](#) [次へ](#)

ANNUAL REPORT 2019

Income Statements

for the financial year ended 30 June 2019

	Note	Group		Company	
		2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Revenue	4	18,047,528	15,890,147	548,616	530,422
Cost of sales	5	(13,940,465)	(11,403,266)	-	-
Gross profit		4,107,063	4,486,881	548,616	530,422
Other operating income		403,255	274,662	6,210	1,910
Selling and distribution costs		(405,168)	(358,615)	-	-
Administration expenses		(1,333,690)	(1,356,896)	(63,626)	(64,384)
Other operating expenses		(398,549)	(464,593)	-	-
Finance costs	6	(1,747,499)	(1,644,573)	(175,950)	(174,320)
Share of results of associated companies and joint ventures, net of tax		411,095	398,874	-	-
Profit before tax	7	1,036,507	1,335,740	315,250	293,620
Income tax expense	8	(315,152)	(364,668)	(16,802)	(16,212)
Profit for the year		721,355	970,872	298,448	277,416
Attributable to:-					
Owner of the parent		242,589	340,999	298,448	277,416
Non-controlling interests		478,766	629,873	-	-
		721,355	970,872	298,448	277,416
Earnings per share (sen)					
Basic/diluted EPS (sen)	9	2.30	3.24		
Dividend per ordinary shares (sen)	10	4.00	5.00		

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

117

YTL CORPORATION BERHAD

Statements of Comprehensive Income

for the financial year ended 30 June 2019

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Profit for the year	721,355	970,872	298,448	277,416
Other comprehensive (loss)/income:				
Items that will not be reclassified subsequently to income statement:				
- re-measurement of post-employment benefit obligations	(50,743)	150,319	-	-
- changes in the fair value of equity investments at fair value through other comprehensive income	(20,987)	-	277	-
- foreign currency translation	184,661	(700,783)	-	-
Items that will be reclassified subsequently to income statement:				
- available-for-sale financial assets				
- fair value changes	-	13,383	-	11,533
- reclassification	-	-	-	(753)
- cash flow hedges	(353,606)	317,664	-	-
- foreign currency translation	128,360	(705,388)	-	-
Other comprehensive (loss)/income for the year, net of tax	(112,315)	(924,805)	277	10,780
Total comprehensive income for the year	609,040	46,067	298,725	288,196
Total comprehensive income/(loss) attributable to:-				
Owner of the parent	132,512	(90,694)	298,725	288,196
Non-controlling interests	476,528	136,761	-	-
	609,040	46,067	298,725	288,196

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

ANNUAL REPORT 2019

Statements of Financial Position

as at 30 June 2019

	Note	Group		
		2019 RM'000	2018 RM'000	2017 RM'000
ASSETS				
Non-current assets				
Property, plant and equipment	11	30,759,493	28,111,233	28,542,497
Investment properties	12	10,217,573	10,003,889	10,517,010
Development expenditures	13	1,127,238	1,127,391	1,026,267
Investment in associated companies	15	2,581,165	2,275,515	2,401,951
Investment in joint ventures	16	264,184	147,635	76,291
Investments	17	409,971	1,136,775	845,165
Intangible assets	18	8,023,200	5,975,875	6,353,040
Trade and other receivables	19	1,159,120	967,866	988,439
Contract assets	23	5,616	6,125	2,681
Derivative financial instruments	20	18,722	49,860	13,629
		54,566,282	49,802,164	50,766,970
Current assets				
Inventories	21	2,783,723	2,808,716	762,445
Property development costs	22	561,937	367,032	2,522,314
Trade and other receivables	19	4,198,733	3,594,404	3,450,633
Contract assets	23	239,524	124,543	342,554
Derivative financial instruments	20	65,022	198,405	52,124
Income tax assets		121,292	128,091	80,116
Amounts due from related parties	24	31,131	36,254	87,497
Investments	17	2,352,947	2,650,117	3,241,812
Fixed deposits	25	10,635,496	10,619,683	12,145,557
Cash and bank balances	25	1,171,006	1,014,971	1,174,691
		22,160,811	21,542,216	23,859,743
TOTAL ASSETS		76,727,093	71,344,380	74,626,713

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

YTL CORPORATION BERHAD

Statements of Financial Position

as at 30 June 2019

	Note	Group		
		2019 RM'000	2018 RM'000	2017 RM'000
EQUITY AND LIABILITIES				
Equity attributable to owners of the parent				
Share capital	26	3,340,111	3,340,111	3,340,111
Other reserves	27(a)	907,066	1,009,785	1,523,559
Retained earnings		9,488,302	10,029,178	10,533,856
Treasury shares, at cost	26(a)	(472,793)	(337,142)	(596,577)
		13,262,686	14,041,932	14,800,949
Non-controlling interest		7,631,855	7,518,505	8,041,024
Total Equity		20,894,541	21,560,437	22,841,973
Non-current liabilities				
Long term payables	28	1,231,419	901,513	930,430
Contract liabilities	23	26,264	6,618	1,964
Bonds	29	18,961,666	17,512,946	19,966,528
Borrowings	30	11,760,855	18,035,360	14,166,295
Grants and contributions	31	560,828	548,493	547,775
Deferred tax liabilities	32	2,073,144	2,144,181	2,150,892
Post-employment benefit obligations	33	759,646	685,509	1,115,512
Derivative financial instruments	20	54,116	34,308	44,008
		35,427,938	39,868,928	38,923,404
Current liabilities				
Trade and other payables	35	3,685,052	2,849,767	3,012,750
Contract liabilities	23	996,420	461,686	349,837
Derivative financial instruments	20	63,491	19,817	128,772
Amounts due to related parties	24	16,006	9,105	8,486
Bonds	29	520,024	2,708,701	-
Borrowings	30	14,837,243	3,529,505	8,996,806
Provision for liabilities and charges	34	147,613	146,005	148,018
Post-employment benefit obligations	33	4,874	4,677	6,685
Income tax liabilities		133,891	185,752	209,982
		20,404,614	9,915,015	12,861,336
TOTAL LIABILITIES		55,832,552	49,783,943	51,784,740
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		76,727,093	71,344,380	74,626,713

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

ANNUAL REPORT 2019

Statements of Financial Position

as at 30 June 2019

	Note	Company		
		2019 RM'000	2018 RM'000	2017 RM'000
ASSETS				
Non-current assets				
Property, plant and equipment	11	4,474	4,005	5,363
Investment in subsidiaries	14	7,807,515	8,172,710	8,172,788
Investment in associate	15	205,241	205,241	205,241
Investments	17	44,445	42,185	31,565
		8,061,675	8,424,143	8,414,957
Current assets				
Trade and other receivables	19	13,345	12,059	11,486
Income tax assets		22,271	39,073	39,119
Amounts due from related parties	24	1,014,435	1,180,987	1,147,171
Investments	17	797,277	766,448	738,801
Fixed deposits	25	198,360	511,616	853,092
Cash and bank balances	25	122,948	3,502	2,329
		2,168,636	2,513,685	2,791,998
TOTAL ASSETS		10,230,311	10,937,828	11,206,955

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

YTL CORPORATION BERHAD

Statements of Financial Position

as at 30 June 2019

	Note	Company		
		2019 RM'000	2018 RM'000	2017 RM'000
EQUITY AND LIABILITIES				
Equity attributable to owners of the parent				
Share capital	26	3,340,111	3,340,111	3,340,111
Other reserves	27(a)	66,676	61,436	46,900
Retained earnings		3,294,895	3,742,991	4,325,927
Treasury shares, at cost	26(a)	(472,793)	(337,142)	(596,577)
Total Equity		6,228,889	6,807,396	7,116,361
Non-current liabilities				
Bonds	29	2,500,000	2,000,000	2,500,000
Borrowings	30	550	200,172	978
Deferred tax liabilities	32	113	113	113
		2,500,663	2,200,285	2,501,091
Current liabilities				
Trade and other payables	35	17,488	34,989	19,373
Amounts due to related parties	24	5,546	127,224	101,593
Bonds	29	10,000	500,000	-
Borrowings	30	1,467,420	1,267,661	1,468,056
Post-employment benefit obligations	33	305	273	481
		1,500,759	1,930,147	1,589,503
TOTAL LIABILITIES		4,001,422	4,130,432	4,090,594
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		10,230,311	10,937,828	11,206,955

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

ANNUAL REPORT 2019

Statements of Changes in Equity

for the financial year ended 30 June 2018

	Attributable to Owners of the Parent						
	Non-distributable		Distributable			Non-controlling interests	Total equity
	Share capital (Note 26) RM'000	Other reserves (Note 27(a)) RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares (Note 26(a)) RM'000	Total RM'000		
Group - 2019							
At 30 June 2018 (FRS)	3,340,111	1,009,646	10,123,292	(337,142)	14,135,907	7,540,331	21,676,238
Effects of adopting MFRS 15	-	139	(68,128)	-	(67,989)	284	(67,705)
Acquisition accounting and consolidation elimination restatements	-	-	(25,986)	-	(25,986)	(22,110)	(48,096)
At 30 June 2018, restated	3,340,111	1,009,785	10,029,178	(337,142)	14,041,932	7,518,505	21,560,437
Effects of adopting MFRS 9	-	(37,908)	(225,802)	-	(263,710)	(2,220)	(265,930)
At 1 July 2018 (MFRS)	3,340,111	971,877	9,803,376	(337,142)	13,778,222	7,516,285	21,294,507
Profit for the year	-	-	242,589	-	242,589	478,766	721,355
Other comprehensive loss for the year	-	(82,065)	(28,012)	-	(110,077)	(2,238)	(112,315)
Total comprehensive (loss)/income for the year	-	(82,065)	214,577	-	132,512	476,528	609,040
Transactions with owners							
Changes in composition of the Group	-	-	(109,797)	-	(109,797)	133,640	23,843
Dividends paid	-	-	(422,748)	-	(422,748)	(494,598)	(917,346)
Share option expenses	-	19,635	-	-	19,635	-	19,635
Share option lapsed	-	(1,748)	1,748	-	-	-	-
Subsidiary's share option lapsed	-	(633)	1,146	-	513	-	513
Treasury shares	-	-	-	(135,651)	(135,651)	-	(135,651)
At 30 June 2019	3,340,111	907,066	9,488,302	(472,793)	13,262,686	7,631,855	20,894,541

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

YTL CORPORATION BERHAD

Statements of Changes in Equity

for the financial year ended 30 June 2018

	Attributable to Owners of the Parent							
	Non-distributable		Distributable			Total	Non-controlling interests	Total equity
	Share capital (Note 26) RM'000	Other reserves (Note 27(a)) RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares (Note 26(a)) RM'000	RM'000			
Group - 2018								
At 1 July 2017 (FRS)	3,340,111	1,523,559	10,606,817	(596,577)	14,873,910	8,051,734	22,925,644	
Effects of adopting MFRS 15	-	-	(47,206)	-	(47,206)	11,631	(35,575)	
Acquisition accounting and consolidation elimination restatements	-	-	(25,755)	-	(25,755)	(22,341)	(48,096)	
At 1 July 2017 (MFRS)	3,340,111	1,523,559	10,533,856	(596,577)	14,800,949	8,041,024	22,841,973	
Profit for the year	-	-	340,999	-	340,999	629,873	970,872	
Other comprehensive loss for the year	-	(512,911)	81,218	-	(431,693)	(493,112)	(924,805)	
Total comprehensive (loss)/income for the year	-	(512,911)	422,217	-	(90,694)	136,761	46,067	
Transactions with owners								
Changes in composition of the Group	-	(226)	(67,243)	-	(57,469)	(57,602)	(125,071)	
Dividends paid	-	-	(526,761)	-	(526,761)	(601,678)	(1,128,439)	
Share dividend	-	-	(334,861)	334,861	-	-	-	
Share option expenses	-	5,916	-	-	5,916	-	5,916	
Share option lapsed	-	(1,290)	1,290	-	-	-	-	
Subsidiary's share option lapsed	-	(378)	700	-	322	-	322	
Share of reserve of a joint venture	-	(4,885)	-	-	(4,885)	-	(4,885)	
Treasury shares	-	-	-	(75,446)	(75,446)	-	(75,446)	
At 30 June 2018	3,340,111	1,009,785	10,029,178	(337,142)	14,041,932	7,518,505	21,560,437	

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

ANNUAL REPORT 2019

Statements of Changes in Equity

for the financial year ended 30 June 2018

	Attributable to Owners of the Parent				
	Non-distributable		Distributable		
	Share capital (Note 26) RM'000	Other reserves (Note 27(a)) RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares (Note 26(a)) RM'000	Total RM'000
Company - 2019					
At 1 July 2018 (FRS)	3,340,111	61,436	3,742,991	(337,142)	6,807,396
Effects of adopting MFRS 9	-	(9,968)	(325,544)	-	(335,512)
At 1 July 2018 (MFRS)	3,340,111	51,468	3,417,447	(337,142)	6,471,884
Profit for the year	-	-	298,448	-	298,448
Other comprehensive income	-	277	-	-	277
Total comprehensive income	-	277	298,448	-	298,725
Transactions with owners					
Dividends paid	-	-	(422,748)	-	(422,748)
Share option expenses	-	16,679	-	-	16,679
Share option lapsed	-	(1,748)	1,748	-	-
Treasury shares	-	-	-	(135,651)	(135,651)
At 30 June 2019	3,340,111	66,676	3,294,895	(472,793)	6,228,889
Company - 2018					
At 1 July 2017	3,340,111	46,900	4,325,927	(596,577)	7,116,361
Profit for the year	-	-	277,416	-	277,416
Other comprehensive income	-	10,780	-	-	10,780
Total comprehensive income	-	10,780	277,416	-	288,196
Transactions with owners					
Dividends paid	-	-	(526,761)	-	(526,761)
Share dividend	-	-	(334,881)	334,881	-
Share option expenses	-	5,046	-	-	5,046
Share option lapsed	-	(1,290)	1,290	-	-
Treasury shares	-	-	-	(75,446)	(75,446)
At 30 June 2018	3,340,111	61,436	3,742,991	(337,142)	6,807,396

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

YTL CORPORATION BERHAD

Statements of Cash Flows

for the financial year ended 30 June 2019

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Cash flows from operating activities				
Profit before tax	1,036,507	1,335,740	315,250	293,628
Adjustments for:				
Adjustment on fair value of investment properties	(13,172)	42,770	-	-
Amortisation of contract costs	11,569	21,119	-	-
Amortisation of deferred income	(4,579)	(3,968)	-	-
Amortisation of grants and contributions	(15,973)	(20,100)	-	-
Amortisation of intangible assets	10,806	9,565	-	-
Bad debts recovered	(4,187)	(1,204)	-	-
Bad debts written off	5,552	5,052	-	-
Depreciation of property, plant and equipment	1,497,585	1,538,709	889	1,435
Dividend income	(29,411)	(36,766)	(487,269)	(460,997)
Fair value changes of derivatives	19,981	5,181	-	-
Fair value changes of investments	(62,507)	27,382	(1,288)	-
Gain on disposal of investments	-	(584)	-	(580)
Gain on disposal of investment properties	(3,709)	(3,484)	-	-
Gain/(loss) on disposal of property, plant and equipment	(4,820)	(20,613)	72	-
Impairment losses - net	159,514	36,949	-	958
Interest expense	1,747,499	1,644,573	175,950	174,320
Interest income	(311,520)	(320,253)	(61,056)	(69,141)
Inventories written down - net	77,662	119,299	-	-
Liquidated asset damages income	-	(9,111)	-	-
Loss on disposal of investment in subsidiary	-	-	-	78
Property, plant and equipment written off	26,793	92,891	-	-
Prospective expenditure written off	3,849	-	-	-
Provision for post-employment benefit	64,699	(124,496)	-	-
Provision for liabilities and charges	7,520	5,582	-	-
Share option expenses	22,020	6,658	6,667	1,935
Share of results of associated companies and joint ventures	(411,095)	(398,874)	-	-
Unrealised gain on foreign exchange - net	(109,570)	(744)	-	-
Operating profit/(loss) before changes in working capital	3,721,013	3,951,273	(50,785)	(58,364)

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

ANNUAL REPORT 2019

Statements of Cash Flows

for the financial year ended 30 June 2019

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Changes in working capital:				
Inventories	389,591	(72,857)	-	-
Property development costs	(57,401)	(82,591)	-	-
Receivables	(675,753)	(231,204)	(3,049)	3,758
Contract assets	(79,135)	124,586	-	-
Contract liabilities	354,963	37,851	-	-
Payables	451,648	(269,323)	(3,394)	(2,127)
Related parties balances	(12,024)	51,863	84,010	(5,075)
Cash flow generated from/(used in) operations	4,092,902	3,509,598	26,782	(61,808)
Dividends received	438,742	446,466	487,269	460,997
Interest paid	(1,659,978)	(1,488,448)	(175,950)	(156,785)
Interest received	316,368	318,510	61,056	64,812
Payment to post-employment benefit obligations	(111,214)	(108,103)	-	-
Income tax paid	(350,349)	(425,732)	-	(16,310)
Income tax refunded	43,794	5,478	-	144
Net cash flow from operating activities	2,770,265	2,257,769	399,157	291,050
Cash flows from investing activities				
Acquisition of additional shares in existing subsidiaries	(35)	(27,838)	(35)	-
Acquisition of new subsidiaries (net of cash acquired)	(2,596,753)	(91,156)	-	-
Additional investment in associated companies and joint venture	(367,340)	(79,336)	-	-
Development expenditure incurred	(132,686)	(163,077)	-	-
Grants received in respect of infrastructure assets	29,432	50,593	-	-
Maturities of income funds	1,285,382	385,045	-	-
Proceeds from disposal of investment properties	13,837	18,849	-	-
Proceeds from disposal of property, plant and equipment	20,039	34,685	58	-
Proceeds from disposal of land/property	-	43,639	-	-
Proceeds from disposal of investments	11,806	2,969	11,806	2,965
Purchase of intangible assets	(4,215)	(6,618)	-	-
Purchase of investment properties	(43,496)	(86,213)	-	-
Purchase of property, plant and equipment	(2,412,100)	(2,073,482)	(292)	(78)
Purchase of investments	(192,641)	(101,360)	(55,047)	(30,832)
Shareholder loans	(60,305)	(69,683)	-	-
Net cash flow used in investing activities	(4,449,075)	(2,162,983)	(43,510)	(27,945)

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

YTL CORPORATION BERHAD

Statements of Cash Flows

for the financial year ended 30 June 2019

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Cash flows from financing activities				
Dividends paid	(422,748)	(526,761)	(422,748)	(526,761)
Dividends paid to non-controlling interests by subsidiaries	(494,598)	(601,678)	-	-
Repurchase of own shares by the company (at net)	(135,651)	(75,446)	(135,651)	(75,446)
Repurchase of subsidiaries' shares by subsidiaries	(198,625)	(86,031)	-	-
Proceeds from bonds	510,000	-	510,000	-
Proceeds from borrowings	6,657,542	9,224,800	-	200,000
Proceeds from issue of shares in subsidiaries to non-controlling interests	-	17,224	-	-
Repayments of bonds	(500,000)	-	(500,000)	-
Repayment of borrowings	(3,763,118)	(8,966,953)	(1,058)	(201,201)
Repayment of loans owing to former shareholder	-	(192,996)	-	-
Upfront fees and discounts on borrowings	(1,950)	-	-	-
Net cash flow from/(used in) financing activities	1,650,852	(1,207,841)	(549,457)	(603,408)
Net decrease in cash and cash equivalents	(27,958)	(1,113,055)	(193,810)	(340,303)
Effects of exchange rate changes	190,142	(602,140)	-	-
Cash and cash equivalents at beginning of year	11,601,643	13,316,838	515,118	855,421
Cash and cash equivalents at end of year (Note 25)	11,763,827	11,601,643	321,308	515,118

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

ANNUAL REPORT 2019

Statements of Cash Flows

for the financial year ended 30 June 2019

NOTE TO THE STATEMENTS OF CASH FLOWS

Analysis of acquisition of property, plant and equipment:-

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Cash	2,412,100	2,073,482	292	78
Finance lease arrangement	2,210	484	1,195	-
Interest expense paid/payable	8,348	13,803	-	-
Transfer of assets from customers	56,766	-	-	-
Payables	5,135	31,392	-	-
	2,484,559	2,119,161	1,487	78
Reconciliation of liabilities arising from financing activities:-				
At 1 July	41,786,512	43,129,629	3,967,833	3,969,034
<u>Other changes of borrowings</u>				
Proceeds from borrowings	6,657,542	9,224,800	-	200,000
Repayment from borrowings	(3,763,118)	(8,966,953)	(1,058)	(201,201)
Upfront fees on borrowings	(1,950)	-	-	-
Proceeds from bonds	510,000	-	510,000	-
Repayment from bonds	(500,000)	-	(500,000)	-
<u>Changes from financing cash flow</u>				
Acquisition of subsidiaries	1,001,103	-	-	-
Amortisation of issuance cost/unwinding of premium	117,621	123,645	-	-
Bank overdrafts	(12,295)	30,848	-	-
Capitalisation of issuance cost	(44,430)	-	-	-
Finance costs capitalised in property development costs	12,463	10,344	-	-
Finance leases	1,195	484	1,195	-
Foreign exchange movement	315,145	(1,766,285)	-	-
At 30 June	46,079,788	41,786,512	3,977,970	3,967,833

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

1. CORPORATE INFORMATION

The principal activities of the Company are those of an investment holding and management company. The principal activities of the subsidiaries are set out in Note 14 to the financial statements.

The Company is a limited liability company, incorporated and domiciled in Malaysia and listed on the Main Market of Bursa Malaysia Securities Berhad and the foreign section of the Tokyo Stock Exchange.

The address of the registered office and principal place of business of the Company is as follow:-

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza
55 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

(a) Basis of preparation

The financial statements of the Group and the Company have been prepared under historical cost convention (unless stated otherwise in the significant accounting policies below) and in accordance with Malaysian Financial Reporting Standards ("MFRS"), International Financial Reporting Standards ("IFRS") and the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia.

The financial statements of the Group and the Company for the financial year ended 30 June 2019 are the first set of financial statements prepared in accordance with MFRS, including MFRS 1 "First-time Adoption of Malaysian Financial Reporting Standards". Aside from the short-term exemption on first-time application of MFRS 9 "Financial Instruments" and certain transition elections as disclosed in Note 44, the Group and the Company have consistently applied the same accounting policies in their opening MFRS statements of financial position as at 1 July 2017, being the transition date, and throughout all years presented, as if these policies had always been in effect. The impact of the transition to MFRS on the Group's reported financial position, financial performance and cash flows, are disclosed in Note 44.

The preparation of financial statements in conformity with the MFRS and the Companies Act 2016 requires the Directors to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the financial statements and the reported amounts of revenue and expenses during the reported period. It also requires the Directors to exercise their judgements in the process of applying the Group's accounting policies. Although these estimates and judgements are based on Directors' best knowledge of current events and actions, actual results may differ.

The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the financial statements are disclosed in Note 3 to the financial statements.

The financial statements are presented in Ringgit Malaysia (RM) and all values are rounded to the nearest thousand (RM000) except as otherwise indicated.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(b) Malaysian Financial Reporting Standards ("MFRS") Framework

On 19 November 2011, the Malaysian Accounting Standards Board (MASB) issued a new MASB approved accounting framework, the MFRS Framework.

The MFRS Framework is to be applied by all Entities Other Than Private Entities for annual periods beginning on or after 1 January 2012, with the exception of entities that are within the scope of MFRS 141 Agriculture (MFRS 141) and IC Interpretation 15 Agreements for Construction of Real Estate (IC 15), including its parent, significant investor and venturer (herein called 'Transitioning Entities').

Transitioning Entities will be allowed to defer adoption of the new MFRS Framework. The adoption will be mandatory for Transitioning Entities for annual periods beginning on or after 1 January 2018. The Group and the Company falls within the scope of Transitioning Entities and has opted to defer adoption of the new MFRS Framework. Accordingly, the Group and the Company will be required to prepare financial statements using the MFRS Framework in its first MFRS financial statements for the financial year ended 30 June 2019.

In presenting its first MFRS financial statements, the Group and the Company will be required to adjust the comparative financial statements to amounts reflecting the application of MFRS Framework. The majority of the adjustments required on transition will be made, retrospectively, against opening retained profits. The consolidated financial statements for the financial years ended 30 June 2017 and 2018 are expected to be different if prepared under the MFRS Framework.

(c) Standards issued but not yet effective

The standards and interpretations that are issued but not yet effective up to the date of issuance of the Group's and the Company's financial statements are disclosed below. The Group and the Company intend to adopt these standards, if applicable, when they become effective.

Description	Effective for annual periods beginning on
Annual Improvements to MFRSs 2015 - 2017 cycle:	
- Amendments to MFRS 3: Business Combinations	1 January 2019
- Amendments to MFRS 11: Joint Arrangements	1 January 2019
- Amendments to MFRS 112: Income Taxes	1 January 2019
- Amendments to MFRS 123: Borrowing Costs	1 January 2019
MFRS 16: Leases	1 January 2019
Amendments to MFRS 9: Prepayment Features with Negative Compensation	1 January 2019
Amendments to MFRS 119: Plan amendment, curtailment or settlement	1 January 2019
Amendments to MFRS 128: Long-term Interests in Associates and Joint Ventures	1 January 2019
IC Interpretation 23: Uncertainty over Income Tax Treatments	1 January 2019
Amendments to MFRS 2: Share-Based Payment	1 January 2020
Amendments to MFRS 3: Definition of a Business	1 January 2020
Amendments to MFRS 101: Presentation of Financial Statements	1 January 2020

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(c) Standards issued but not yet effective (cont'd.)

Description	Effective for annual periods beginning on
Amendments to MFRS 108: Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors	1 January 2020
Amendments to MFRS 134: Interim Financial Reporting	1 January 2020
Amendments to MFR 137: Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets	1 January 2020
MFRS 17: Insurance Contracts	1 January 2021
MFRS 10 Consolidated Financial Statements and MFRS 128 Investment in Associates and Joint Ventures: Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Ventures (Amendments to MFRS 10 and MFRS 128)	To be announced by MASB

MFRS 16: Leases

MFRS 16 'Leases' (effective from 1 January 2019) supersedes MFRS 117 'Leases' and the related interpretations.

Under MFRS 16, a lease is a contract (or part of a contract) that conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

MFRS 16 eliminates the classification of leases by the lessee as either finance leases (on balance sheet) or operating leases (off balance sheet). MFRS 16 requires a lessee to recognise a "right-of-use" of the underlying asset and a lease liability reflecting future lease payments for most leases.

The right-of-use asset is depreciated in accordance with the principle in MFRS 116 'Property, Plant and Equipment' and the lease liability is accreted over time with interest expense recognised in the income statement.

For lessors, MFRS 16 retains most of the requirements in MFRS 117. Lessors continue to classify all leases as either operating leases or finance leases and account for them differently.

The Group will apply MFRS 16 by using the modified retrospective approach, therefore the comparative information will not be restated and continues to be reported under MFRS 117 Leases ("MFRS 117") and IC Interpretation 4 Determining Whether an Arrangement Contains a Lease ("IC 4"). The retrospective impact of applying MFRS 16 for the leasing contracts assessed to be relevant to MFRS 16 as at 1 July 2019 shall be adjusted to the Group's retained earnings as at 1 July 2019.

The purchases and sales of rights to access and rights to use licenses of intellectual property are excluded from the scope of MFRS 16.

As a lessee, the Group recognises a right-of-use asset and a lease liability at the lease commencement date. The right-of-use asset is initially measured at cost, which comprises the initial amount of the lease liability adjusted for any lease payments made at or before the commencement date, plus any initial direct costs incurred and an estimate of cost to dismantle and remove the underlying asset or to restore the underlying asset or the site on which it is located, less any lease incentives received.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(c) Standards issued but not yet effective (cont'd.)

The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at the commencement date, discounted using the interest rate implicit in the lease or, if that rate cannot be readily determined, the Group's incremental borrowing rate. Generally, the Group uses its incremental borrowing rate as the discount rate. Subsequently, the lease liability is measured at amortised cost using the effective interest rate method, re-measured when there is a change in the Group's estimates of future lease payments arising from changes in circumstances relating to the contractor if the Group changes its assessment of whether it will exercise a purchase, extension or termination options.

In such re-measurements, a corresponding adjustment is made to the carrying amount of the right-to-use asset, or is recorded in income statement if the carrying value of the right-of-use asset has been reduced to zero.

The Group has elected to not recognise right-of-use assets and lease liabilities for short-term leases that have a lease term of 12 months or less at inception or at initial application of MFRS 16 and low-value assets. The Group would recognise the lease payments associated with these leases as an expense on a straight-line basis over the lease term.

The Group anticipate:

- (i) In future, depreciation and interest expense will be recognised instead of leasing expenses, which will improve Earnings before Interest, Tax, Depreciation and Amortisation ("EBITDA").
- (ii) Payment obligations for operating leases will be separately reported as right-of-use assets and lease liabilities. Hence, there will be moderate increase in total assets and liabilities on the first-time adoption due to the capitalisation of right-of-use assets and the recognition of lease liabilities. The increase in lease liabilities will lead to a corresponding increase in gross borrowings.
- (iii) Net cash flow is not impacted by MFRS 16, both net cash inflows from operating activities and payments classified within cash flow from financing activities will increase, as payments made at lease inception or subsequently will be characterised as a repayment of lease liabilities.
- (iv) Off balance sheet operating leases commitments disclosed in Note 39 under MFRS 117 will be recognised as assets and liabilities on the statements of financial position.

(d) Revenue recognition

Revenue is recognised to the extent that it is probable that the economic benefits will flow to the Group and the revenue can be reliably measured. The specific recognition criteria for revenue are as follows:-

(i) Revenue from contracts with customers

Revenue which represents income arising in the course of the Group's ordinary activities is recognised by reference to each distinct performance obligation promised in the contract with customer. Revenue from contracts with customers is measured at its transaction price, being the amount of consideration which the Group expects to be entitled in exchange for transferring promised goods or services to a customer, net of goods and service tax, returns, rebates and discounts. Transaction price is allocated to each performance obligation on the basis of the relative stand-alone selling prices of each distinct good or services promised in the contract. Depending on the substances of the respective contract with the customer, revenue is recognised when the performance obligation is satisfied, which may be at a point in time or over time.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(d) Revenue recognition (cont'd.)

(i) Revenue from contracts with customers (cont'd.)

(a) Sale of electricity

The Group's electricity is generated and sold into national electricity company or market in the respective countries in which the Group operates.

Revenue from sale of electricity is recognised over time upon delivery of the electricity to the customers at a single point within the electricity grid.

Revenue are presented, net of goods and service tax, penalties, rebates and discounts. Collection of the contract consideration from customers is considered probable. No element of financing is deemed present as the sales are made with specified credit terms.

Electricity revenue includes an estimated value of the electricity consumed by customer from the date of the last meter reading available and reporting period end. Accrued unbilled revenue is recognised as contract assets and is reversed the following month when actual billings occur.

(b) Sale of clean water and the treatment and disposal of waste water

The Group, under the license granted by the United Kingdom ("UK") Government, has the right to supply water and sewerage services to customers, together with an obligation to maintain and develop the network and ensure its continued availability.

The nature of the water industry in the United Kingdom ("UK") is such that revenue recognition is subject to a degree of estimation. The assessment of water sales to customers is based on internal data where final settlement data is not yet available. At the end of each period, amounts of water delivered to customers are estimated and the corresponding billed and unbilled revenue is assessed and recorded in revenue. For the purpose of the judgement, various factors are considered such as seasonality, historic billing profiles, leakage data and general economic conditions.

For metered customers, revenue is determined by the meter reading. For unmetered customers, the amount to which the Group has a right to receive is determined by the passage of time during which the customer occupies a property within the Group's licenced region.

Developer services related to the obligation under statute to allow property developers to establish an authorised connection to the water and/or sewerage network. In obtaining the connection the developer may require the Group to undertake one or more of the of the following:

- (i) Connections and meter installation in exchange for payment;
- (ii) Requisitions of water mains in exchange for payment; and
- (iii) Adoptions of water and waste water mains.

The developer is also required to pay infrastructure charges being a contribution to network reinforcement.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(d) Revenue recognition (cont'd.)

(i) Revenue from contracts with customers (cont'd.)

(b) *Sale of clean water and the treatment and disposal of waste water (cont'd.)*

These activities are not separable nor distinct and instead form a bundle of activities necessary to establish an authorised connection from which the network access can be obtained. Also, the Group has an additional obligation under statute to keep the connection in place for all current and future occupiers and facilitate ongoing access to the network for as long as the property requires service provision. Consequently, revenue from developer services will be deferred over the shorter of expected period of service provision or the need to replace the assets at the end of their useful life (typically in the range 60 to 125 years).

No element of financing is deemed present for developer services as the timing difference does not arise as a result of the provision of finance, but rather comes as a consequence of the nature of the regulatory environment.

Unbilled receivables are considered to be a variable consideration which is not constrained as the Group considers it to be highly probable that a significant amount will not be reversed after year end. Unbilled receivables and the variable consideration are estimated using the most likely outcome approach.

(c) *Sale of cement and related products*

Revenue from sale of cement and related products is recognised at the point in time when control of the goods is transferred to the customer.

A contract with customer exists when the contract has commercial substance, the Group and their customers have approved the contract and intend to perform their respective obligations, the Group's and the customer's rights regarding the goods or services to be transferred and the payment terms can be identified, and it is probable that the Group will collect the consideration to which it will be entitled in exchange of those goods or services.

In determining the transaction price for the sale of cement and related products, the Group considers the effects of variable consideration.

If the consideration in a contract includes a variable amount, the Group and the Company estimate the amount of consideration to which they will be entitled in exchange for transferring the goods to the customer. The variable consideration is estimated at contract inception and constrained until it is highly probable that a significant revenue reversal in the amount of cumulative revenue recognised will not occur when the associated uncertainty with the variable consideration is subsequently resolved. Some contracts for the sale of cement and related products provide customers with prompt payment rebates and volume rebates. The early payment rebates, prompt payment rebates and volume rebates give rise to variable consideration.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(d) Revenue recognition (cont'd.)

(i) Revenue from contracts with customers (cont'd.)

(d) Hotel operations

The Group generates revenue mainly from providing the service of room rentals to tenants within the hotel and rental of spaces for functions and banquets. The Group also generates revenue from the sale of services such as food and beverage, as well as minor services such as telecommunication, laundry, internet and other minor services.

Revenue is recognised when the terms of a contract have been satisfied, which occurs when control has been transferred to customers and performance obligations are satisfied. For room revenue, this occurs evenly throughout the duration of the tenant's use on a straight-line basis. For functions and banquets, revenue is recognised at a point in time when the performance obligation is satisfied, generally at the provision of the space.

(e) Construction contracts

Under such contracts, the Group is engaged to construct buildings and related infrastructure and in certain instances to supply equipments. These contracts may include multiple promises to the customers and therefore accounted for as separate performance obligations. In this case, the transaction price will be allocated based on relative stand-alone selling price of the considerations of each of the separate performance obligations. When these are not directly observable, they are estimated based on expected cost plus margin.

Revenue from construction contracts is measured at the fixed transaction price agreed under the agreement.

The Group determines the transaction price of a contract after considering the effect of variable consideration, constraining estimates of variable consideration, effect of significant financing component, non-cash consideration and consideration payable to customer.

When the fair value of variable consideration is uncertain, the Group estimates the amount of consideration by using the most likely amount method and only recognises to the extent that is highly probable that a significant reversal in cumulative revenue will not occur.

Revenue is recognised as and when control of the asset is transferred to the customer and it is probable that the Group would collect the consideration to which it will be entitled in exchange for the asset that would be transferred to the customer. Depending on the terms of the contract and the laws that apply to the contract, control of the asset may transfer over time or at a point in time. Control of the asset is transferred over time if the performance of the Group does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.

If control of the asset transfers over time, revenue is recognised over the period of the contract by reference to the progress towards complete satisfaction of that performance obligation using the input method, which is based on the total actual construction cost incurred to date as compared to the total budgeted costs for the respective construction projects.

If control of the asset transfers at a point in time, revenue is recognised at a point in time when the customer obtains control of the asset.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(d) Revenue recognition (cont'd.)

(i) Revenue from contracts with customers (cont'd.)

(f) Broadband and telecommunications

The Group generates revenue from providing telecommunication services, such as access to the network, airtime usage, messaging, and internet services as well as from sales of products. Products and services may be sold separately or in bundled packages. The typical length of a contract for bundled packages is 11 months to 24 months.

For bundled packages, the Group accounts for individual products and services separately if they are distinct, i.e. if a product or service is separately identifiable from other items in the bundled package and if a customer can benefit from it. The consideration is allocated between separate products and services in a bundle based on their Relative Standalone Selling Prices ("RSSP"). The RSSP are determined based on the list prices at which the Group sells the products and telecommunication services. RSSP are based on observable sales prices; however, where RSSP are not directly observable, estimates will be made maximising the use of observable inputs.

(i) Telecommunication services

Telecommunication revenue from postpaid and prepaid services provided by the Group is recognised over time, as the benefits of telecommunication services are simultaneously received and consumed by the customer.

Revenue from prepaid services is recognised when services are rendered. Starter packs with a sim card and reload voucher is accounted for as a single performance obligation as the sim card can only be used together with the services provided by the Group. Prepaid credits are recognised as contract liability in the statements of financial position. Revenue is recognised when the credits are utilised or up to the point of customer churn or upon expiry, whichever is earlier.

Postpaid services are provided in postpaid packages which consist of various services (i.e. call minutes, internet data, sms and etc.). These postpaid packages have been assessed to meet the definition of a series of distinct services that are substantially the same and have the same pattern of transfer and as such the Group treats these packages as a single performance obligation.

Postpaid packages are either sold separately or bundled together with the sale of device to a customer. As postpaid packages and device are capable of being distinct and separately identifiable, there are two performance obligations within a bundled transaction. Accordingly, the Group allocates the transaction price based on the RSSP of the postpaid packages and device.

(ii) Devices

Devices may be sold separately or in bundled packages. The Group recognises revenue when control of the device has transferred to the customer upon delivery and acceptance of the device at the point of sale.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(d) Revenue recognition (cont'd.)

(i) Revenue from contracts with customers (cont'd.)

(f) Broadband and telecommunications (cont'd.)

(ii) Devices (cont'd.)

For devices sold separately, the consideration is received in full at the point of sale. For devices sold in bundled packages, the customers usually offered to pay at a discounted price on the device. The amount of revenue recognised for devices sold in bundled packages is measured at the allocated consideration based on the RSSP as explained previously.

Devices that the Group promises to transfer as part of the bundled package with network service plans are considered distinct and thus accounted for as a separate performance obligation. Devices that are transferred as part of a fixed line telecommunication services bundled package which can only be used together with the services provided by the Group, are considered as a single performance obligation in telecommunications service revenue.

A contract asset is recognised when the Group delivers the devices before the payment is due. If the payment happens before the delivery of device, then a contract liability is recognised. Contract assets and contract liabilities are presented in the statements of financial position.

The Group generates revenue from telecommunication infrastructure business. Telecommunication infrastructure business revenue is generated from the leasing of space on the Group's telecommunication towers, where the customers install and maintain their individual communication network equipment. The revenue is recognised on a straight-line basis over the fixed and non-cancellable term of the lease agreement, irrespective of when payment are due.

(g) Property development projects

Contracts with customers may include multiple promises to customers and therefore accounted for as separate performance obligations. The transaction price will be allocated to each performance obligation based on the standalone selling prices. When these are not directly observable, they are estimated based on expected cost-plus margin.

The revenue from property development is measured at fixed transaction price agreed under the sale and purchase agreement.

Revenue from property development is recognised as and when the control of the asset is transferred to the customer and it is probable that the Group will collect the consideration to which it will be entitled in exchange for the asset that will be transferred to the customer. Depending on the terms of the contract and the laws that apply to the contract, control of the asset may transfer over time or at a point in time. Control of the asset is transferred over time if the Group's performance does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(d) Revenue recognition (cont'd.)

(i) Revenue from contracts with customers (cont'd.)

(g) Property development projects (cont'd.)

The promised properties are specifically identified by its lot and unit number and its attributes (such as its size and location) in the sale and purchase agreements and the attached layout plan. The purchasers could enforce its rights to the promised properties if the Group seeks to sell the unit to another purchaser. The contractual restriction on the Group's ability to direct the promised property for another use is substantive use to the Group. The Group is entitled to continue to transfer to the customer the development units promised and has the rights to complete the construction of the properties and enforce its rights to full payment.

If the control of the asset transfers over time, revenue is recognised over the period of the contract by reference to the progress towards complete satisfaction of that performance obligation. Otherwise, revenue is recognised at a point in time when the customer obtains control of the asset.

The Group recognised revenue over time using the input method, which is based on the actual cost incurred to date on the property development projects as compared to the total budgeted cost for respective development projects.

The Group recognised sales at a point in time for the sale of completed properties, when the control of the properties has been transferred to the purchasers, being when the properties have been completed and delivered to the customers and it is probable that the Group will collect the considerations to which it will be entitled to in exchange for the assets sold.

The Group has determined that it has a significant financing component related to the sales of its property units being developed under the deferred payment scheme. As a result of this the amount of the promised consideration is adjusted for the significant financing component and the related interest income is recognised using the effective interest method over the term of the deferral.

(h) Sale of steam

The Group's sale of steam is mainly derived from wholesale market customers. Revenue from sales of steam is recognised as and when the Group's customers simultaneously receive and consume the benefits (i.e. the customers are able to utilise the steam for their benefit as and when the steam is being supplied) arising from the Group performing its obligations based on the terms of the contracts with the customers. Accordingly, revenue from the supply of steam is recognised over time; i.e. as and when the steam supplied is consumed by the customers.

No element of financing is deemed present as the sales are made with specified credit terms.

(i) Others

Other income earned by the Group and the Company is recognised as the following bases:

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(d) Revenue recognition (cont'd.)

(i) Revenue from contracts with customers (cont'd.)

(j) Others (cont'd.)

(i) Sale of fuel oil

Sale of fuel oil is recognised when control of the products has transferred, being when the products are delivered to the customer and there is no unfulfilled obligation that could affect the customer's acceptance of the products. Delivery occurs when the products have been transported to the specific location, the risks of obsolescence and loss have been transferred to the customer, and either the customer has accepted the products in accordance with the sales contract, the acceptance provisions have lapsed, or the Group has objective evidence that all criteria for acceptance have been satisfied.

Revenue from these sales is recognised based on the price specified in the contract and revenue is only recognised to the extent that it is highly probable that a significant reversal will not occur. No element of financing is deemed present as the sales are made with specified credit term.

A receivable is recognised when the goods are delivered as this is the point in time that the consideration is unconditional because only the passage of time is required before the payment is due.

(ii) Sale of natural gas

Revenue from sale of natural gas is recognised as and when the Group's customers simultaneously receive and consume the benefits (i.e. the customers are able to utilise the gas for their benefit as and when the gas is being supplied) arising from the Group performing its obligations based on the terms of the contracts with the customers. Accordingly, revenue from the supply of gas is recognised over time: i.e. as and when the gas supplied is consumed by the customers. No element of financing is deemed present as the sales are made with specified credit terms.

(iii) Operation and maintenance fees

Management fees is recognised over the period in which the services are rendered.

(iv) Tank leasing fees

Tank leasing fees from operating leases are recognised on a straight line basis over the lease term.

(ii) Revenue from other sources

Specific revenue recognition criteria for other revenue and income earned by the Group and the company are as follows:-

(a) Interest income

Interest income is recognised as the interest income accrues, taking into account the effective yield on the asset.

(b) Dividend income

Dividend income is recognised when the right to receive the payment is established.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(d) Revenue recognition (cont'd.)

(ii) Revenue from other sources (cont'd.)

(c) Rental income

Rental income from operating leases (net of any incentives given to the lessees) is recognised on the straight-line basis over the lease term.

(e) Employee benefits

(i) Short term employee benefits

Wages, salaries, social security contributions, paid annual leave, paid sick leave, bonuses and non-monetary benefits are recognised as an expense in the financial year when employees have rendered their services to the Group and the Company.

Bonuses are recognised as an expense when there is a present, legal or constructive obligation to make such payments, as a result of past events and when a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

(ii) Post-employment benefits

The Group has various post-employment benefit schemes in accordance with local conditions and practices in the industries in which it operates.

These benefit plans are either defined contribution or defined benefit plans.

(a) Defined contribution plan

A defined contribution plan is a pension plan under which the Group and the Company pays fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligations to pay further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employees benefits relating to employee service in the current and prior periods.

The Group's and the Company's contributions to a defined contribution plan are charged to the profit or loss in the period to which they relate.

(b) Defined benefit plan

A defined benefit plan is a pension plan that defines an amount of pension benefit to be provided, usually as a function of one or more factors such as age, years of service or compensation.

The liability in respect of a defined benefit plan is the present value of the defined benefit obligation at the reporting date minus the fair value of plan assets.

The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries using the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related pension obligation.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(e) Employee benefits (cont'd.)

(ii) Post-employment benefits (cont'd.)

(b) Defined benefit plan (cont'd.)

Re-measurement gains and losses of post-employment benefit obligations are recognised in Other Comprehensive Income.

Past-service costs are recognised immediately in the Income Statement.

(iii) Share-based compensation

The Company and certain subsidiaries operate equity-settled, share-based compensation plan for the employees of the Group. The fair value of the employee services received in exchange for the grant of the share options is recognised as an expense in the profit or loss over the vesting periods of the grant with a corresponding increase in equity.

The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the share options granted and the number of share options to be vested by vesting date. At each reporting date, the Group revises its estimates of the number of share options that are expected to vest. It recognises the impact of the revision of original estimates, if any, in the profit or loss, with a corresponding adjustment to equity. For options granted by the Company to its subsidiaries' employees, the expense will be recognised in the subsidiaries' financial statements over the vesting periods of the grant.

The proceeds received net of any directly attributable transaction costs are credited to share capital when the options are exercised.

(f) Borrowing costs

Borrowing costs are capitalised as part of the cost of a qualifying asset if they are directly attributable to the acquisition, construction or production of that asset. Borrowing costs are capitalised until the assets are substantially completed for their intended use or sale.

All other borrowing costs are recognised in profit or loss in the period they are incurred. Borrowing costs consist of interest and other costs that the Group and the Company incurred in connection with the borrowing of funds.

(g) Income tax and deferred tax

Income tax on the profit or loss for the financial year comprises current and deferred tax.

Current tax is the expected amount of income taxes payable in respect of the taxable profit for the financial year and is measured using the tax rates that have been enacted or substantively enacted at the reporting date.

Deferred tax is recognised in full, using the liability method, on temporary differences arising between the amounts attributable to assets and liabilities for tax purposes and their carrying amounts in the financial statements. However, deferred tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(g) Income tax and deferred tax (cont'd.)

Deferred tax assets are recognised only to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences or unused tax losses can be utilised.

Deferred tax is determined using tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the reporting date and are expected to apply when the related deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

(h) Property, plant and equipment, and depreciation

Property, plant and equipment except for certain freehold land and buildings is stated at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. Cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items. Cost also includes borrowing costs incurred for property, plant and equipment under construction. The cost of certain property, plant and equipment include the costs of dismantling, removal and restoration, the obligation of which was incurred as a consequence of installing the asset.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. The carrying amount of the replaced part is derecognised. All other repairs and maintenance are charged to the profit or loss during the financial year in which they are incurred.

Certain freehold land and buildings were revalued by the Directors in 1983 based on valuations carried out by independent professional valuers on the open market basis. In accordance with the transitional provisions issued by MFRS 116 'Property, Plant and Equipment', the valuation of these properties, plant and equipment have not been updated and they continue to be stated at their previously revalued amounts less depreciation and impairment losses.

Property, plant and equipment retired from active use and held for disposal are stated at the lower of net book value and net realisable value.

Freehold land and freehold oil palm plantation are not amortised.

Assets under construction are stated at cost and are not depreciated. Upon completion, assets under construction are transferred to categories of property, plant and equipment depending on nature of assets and depreciation commences when they are ready for their intended use.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(h) Property, plant and equipment, and depreciation (cont'd.)

Depreciation on all other property, plant and equipment is calculated on the straight line basis at rates required to write off the cost of the property, plant and equipment over their estimated useful life.

The principal annual rates of depreciation used are as follows:-

	%
Buildings	1 - 10
Leasehold land	1 - 3
Infrastructure & site facilities	0.9 - 20
Plant & machinery	4 - 20
Furniture, fixtures & equipment	10 - 50
Vehicles	10 - 33½
Telecommunication equipment	4 - 20

Residual value, useful life and depreciation method of assets are reviewed at each financial year end to ensure that the amount, method and period of depreciation are consistent with previous estimates and the expected pattern of consumption of the future economic benefits embodied in the items of property, plant and equipment.

Gains and losses on disposals are determined by comparing net disposal proceeds with net carrying amount and are recognised in the profit or loss.

(i) Investment properties

Investment properties include those portions of buildings that are held for long term rental yields and/or for capital appreciation and freehold land and/or land under operating leases that is held for long-term capital appreciation or for a currently indeterminate use. Investment properties include properties that are being constructed or developed for future use as investment properties.

Investment properties are measured initially at cost and subsequently at fair value with any change therein recognised in profit or loss for the period in which they arise. Where the fair value of the investment property under construction is not reliably determinable, the investment property under construction is measured at cost until either its fair value becomes reliably determinable or construction is complete, whichever is earlier.

Cost included expenditure that is directly attributable to the acquisition of the investment property. The cost of self-constructed investment property includes the cost of materials and direct labour, any other costs directly attributable to bringing the investment property to a working condition for their intended use and capitalised borrowing costs.

An investment property is derecognised on its disposal, or when it is permanently withdrawn from use and no future economic benefits are expected from its disposal. The difference between the net disposal proceeds and the carrying amount is recognised in profit or loss in the period in which the item is derecognised.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(j) Development expenditure

(i) Land held for property development

Land held for property development consists of land where no development activities have been carried out or where development activities are not expected to be completed within the normal operating cycle. Such land is classified within non-current assets and is stated at the lower of cost and net realisable value.

Cost comprises cost of land and all related costs incurred on activities necessary to prepare the land for its intended use.

Land held for property development is reclassified as property development costs and included under current assets when development activities have commenced and where it can be demonstrated that the development activities can be completed within the normal operating cycle.

(ii) Project development expenditure

Development expenditure incurred is capitalised when it meets certain criteria that indicate that it is probable that the costs will give rise to future economic benefits and are amortised over the period of the projects. They are written down to their recoverable amounts when there is insufficient certainty that future economic benefits will flow to the enterprise.

Development costs previously recognised as an expense are not recognised as an asset in subsequent periods.

Capitalised development expenditure is stated at cost less accumulated amortisation and impairment losses.

(k) Impairment of non-financial assets

The carrying amounts of assets are reviewed at each reporting date to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, an asset's recoverable amount is estimated to determine the amount of impairment loss.

An impairment loss is recognised for the amount by which the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less cost of disposal and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (cash-generating units). Non-financial assets other than goodwill that suffered impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

An impairment loss is charged to the profit or loss immediately, unless the asset is carried at revalued amount. Any impairment loss of a revalued asset is treated as a revaluation decrease to the extent of previously recognised revaluation surplus for the same asset.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(k) Impairment of non-financial assets (cont'd.)

Impairment losses on goodwill are not reversed. In respect of other assets, any subsequent increase in the recoverable amount of an asset is treated as reversal of the previous impairment loss and is recognised to the extent of the carrying amount of the asset that would have been determined (net of amortisation and depreciation) had no impairment loss been recognised. The reversal is recognised in the profit or loss immediately, unless the asset is carried at revalued amount. A reversal of an impairment loss on a revalued asset is credited directly to revaluation surplus. However, to the extent that an impairment loss on the same revalued asset was previously recognised as an expense in the profit or loss, a reversal of that impairment loss is recognised as income in the profit or loss.

(l) Basis of consolidation

The consolidated financial statements comprise the financial statements of the Company and its subsidiaries as at the reporting date. The financial statements of the subsidiaries used in the preparation of the consolidated financial statements are prepared for the same reporting date as the Company. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee.

The Group controls an investee if and only if the Group has all the following:

- Power over the investee (i.e. existing rights that give it the current ability to direct the relevant activities of the investee);
- Exposure, or rights, to variable returns from its investment with the investee; and
- The ability to use its power over the investee to affect its returns.

When the Group has less than a majority of the voting rights of an investee, the Group considers the following in assessing whether or not the Group's voting rights in an investee are sufficient to give it power over the investee:-

- The contractual arrangement(s) with the other vote holders of the investee;
- Rights arising from other contractual arrangements;
- The Group's voting rights and potential voting rights.

The Group re-assesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control. Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary. Assets, liabilities, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the consolidated financial statements from the date the Group gains control until the date the Group ceases to control the subsidiary.

Profit or loss and each component of OCI are attributed to the equity holders of the parent of the Group and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies into line with the Group's accounting policies. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(l) Basis of consolidation (cont'd.)

A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction. If the Group loses control over a subsidiary, it:

- derecognises the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary;
- derecognises the carrying amount of any non-controlling interests;
- derecognises the cumulative translation differences recorded in equity;
- recognises the fair value of the consideration received;
- recognises the fair value of any investment retained;
- recognises any surplus or deficit in profit or loss;
- reclassifies the parent's share of components previously recognised in other comprehensive income to profit or loss or retained earnings, as appropriate, as would be required if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities

Acquisitions of subsidiaries are accounted for by applying the purchase method. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. Adjustments to those fair values relating to previously held interests are treated as a revaluation and recognised in other comprehensive income.

The cost of a business combination is measured as the aggregate of the fair values, at the date of exchange, of the assets given, liabilities incurred or assumed, and equity instruments issued, plus any costs directly attributable to the business combination. Any excess of the cost of business combination over the Group's share in the net fair value of the acquired subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities is recorded as goodwill in the statements of financial position. The accounting policy for goodwill is set out in Note 2(q) to the financial statements. Any excess of the Group's share in the net fair value of the acquired subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over the cost of business combination is recognised as income in profit or loss on the date of acquisition. When the Group acquires a business, embedded derivatives separated from the host contract by the acquiree are reassessed on acquisition unless the business combination results in a change in the terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required under the contract.

(m) Transactions with non-controlling interest

The Group treats transactions with non-controlling interests as transactions with equity owners of the Group. For purchases from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant shares acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

(n) Investment in subsidiaries

A subsidiary is an entity over which the Group has all the following:-

- Power over the investee (i.e. existing rights that give it the current ability to direct the relevant activities of the investee);
- Exposure, or rights, to variable returns from its investment with the investee; and
- The ability to use its power over the investee to affect its returns.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(n) Investment in subsidiaries (cont'd.)

In the Company's separate financial statements, investments in subsidiaries are accounted for at cost less accumulated impairment losses. On disposal of investments in subsidiaries, the difference between disposal proceeds and the carrying amounts of the investments are recognised in profit or loss.

(o) Investment in associated companies

Associated companies are entities in which the Group is in a position to exercise significant influence but which is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions, but not control over their policies. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered when assessing whether the Group has significant influence over another entity. Investments in associated companies are accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting and are initially recognised at cost. The Group's investment in associated companies includes goodwill identified on acquisition, net of any accumulated impairment loss.

In applying the equity method of accounting, the Group's share of its associated companies' post-acquisition profits or losses are recognised in profit or loss and its share of post-acquisition movements in reserves is recognised in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements and distributions received from the associated companies are adjusted against the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in an associated company equals or exceeds its interest in the associated company, including any other unsecured obligations, the Group does not recognise further losses, unless it has obligations or has made payments on behalf of the associated company.

The most recent available audited financial statements of the associated companies are used by the Group in applying the equity method. Where the dates of the audited financial statements used are not coterminous with those of the Group, the share of results is arrived at from the last audited financial statements available and management financial statements to the end of the accounting period. Where necessary, adjustments are made to the financial statements of associated companies to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associated companies are eliminated to the extent of the Group's interest in the associated companies. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

Gains and losses arising from partial disposals or dilutions in investments in associated companies are recognised in profit or loss.

Investments in associated companies are derecognised when the Group loses significant influence. Any retained interest in the entity is remeasured at its fair value. The difference between the carrying amount of the retained investment at the date when significant influence is lost and its fair value is recognised in profit or loss.

In the Company's separate financial statements, investments in associated companies are stated at cost less accumulated impairment losses. On disposal of investments in associated companies, the difference between disposal proceeds and the carrying amounts of the investments are recognised in profit or loss.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(p) Joint arrangements

A joint arrangement is an arrangement of which there is contractually agreed sharing of control by the Group with one or more parties, where decisions about the relevant activities relating to the joint arrangement require unanimous consent of the parties sharing control. The classification of a joint arrangement as a joint operation or a joint venture depends upon the rights and obligations of the parties to the arrangement. A joint venture is a joint arrangement whereby the joint venturers have rights to the net assets of the arrangement. A joint operation is a joint arrangement whereby the joint operators have rights to the assets and obligations for the liabilities, relating to the arrangement.

The Group's interests in joint ventures are accounted for by the equity method of accounting based on the audited financial statements of the joint ventures made up to the end of the financial year.

Equity accounting involves recognising in the profit or loss the Group's share of the results of joint ventures for the financial year. The Group's investments in joint ventures are carried in the Statements of Financial Position at an amount that reflects its share of the net assets of the joint ventures and includes goodwill on acquisition.

Unrealised gains on transactions between the Group and its joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the joint ventures; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence on impairment of the asset transferred. Where necessary, in applying the equity method, adjustments are made to the financial statements of joint ventures to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

In the Company's separate financial statements, investments in joint ventures are stated at cost less impairment losses.

On disposal of such investments, the difference between net disposal proceeds and their carrying amounts is included in profit or loss.

(q) Intangible assets

(i) Contract rights

Contract rights comprise acquired contracts and rights to contracts from business combination. These are amortised over the contractual period on a straight line basis and are assessed at each reporting date whether there is any indication that the contract rights may be impaired. See accounting policy Note 2(k) to the financial statements on impairment of non-financial assets.

(ii) Goodwill

Goodwill is initially measured at cost. Following the initial recognition, goodwill is measured at cost less accumulated impairment losses.

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired is allocated, from the acquisition date, to each of the Group's cash-generating units that are expected to benefit from the synergies of the combination.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(q) Intangible assets (cont'd.)

(ii) Goodwill (cont'd.)

The cash-generating unit to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually and whenever there is an indication that the cash-generating unit may be impaired, by comparing the carrying amount of the cash-generating unit, including the allocated goodwill, with the recoverable amount of the cash-generating unit. Where the recoverable amount of the cash-generating unit is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised in profit or loss. Impairment losses recognised for goodwill are not reversed in subsequent periods.

Where goodwill forms part of a cash-generating unit and part of the operation within that cash-generating unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on disposal of the operation. Goodwill disposed of in this circumstance is measured based on the relative fair values of the operations disposed of and the portion of the cash-generating unit retained.

(iii) Others

(a) Customer lists

Customer lists are amortised over the contractual period on a straight line basis and are assessed at each reporting date whether there is any indication that the other intangible assets may be impaired. See accounting policy Note 2(k) to the financial statements on impairment of non-financial assets.

(b) Quarry rights

Quarry rights are amortised on the straight-line basis over the lease term less impairment losses.

(c) Emission rights

The emission rights that are acquired by the Group are measured at cost less any accumulated impairment losses.

The policy for the recognition and measurement of impairment losses is in accordance with Note 2(k).

(r) Financial assets

(i) Initial recognition and measurement

Financial assets are recognised in the Statements of Financial Position when, and only when, the Group and the Company become a party to the contractual provisions of the instrument.

Financial assets are classified, at initial recognition, and subsequently measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ("OCI"), or fair value through profit or loss.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(r) Financial assets (cont'd.)

(i) Initial recognition and measurement (cont'd.)

The classification of financial assets at initial recognition depends on the financial asset's contractual cash flow characteristics and the Group's and the Company's business model for managing them. With the exception of trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group and the Company have applied the practical expedient, the Group and the Company initially measure a financial asset at its fair value plus, in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss, transaction costs. Trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group and the Company have applied the practical expedient are measured at the transaction price determined under MFRS 15.

In order for a financial asset to be classified and measured at amortised cost or FVOCI, it needs to give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest ("SPPI") on the principal amount outstanding. This assessment is referred as the SPPI test and is performed at an instrument level.

The Group's and the Company's business model for managing financial assets refers to how it manages its financial assets in order to generate cash flows. The business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling the financial assets, or both.

Purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within a time frame established by regulation or convention in the market place (regular way trades) are recognised on the trade date, i.e., the date that the Group and the Company commits to purchase or sell the asset.

(ii) Subsequent measurement

For purposes of subsequent measurement, financial assets are classified in four categories:

- Financial assets at amortised cost (debt instruments);
- Financial assets at fair value through OCI with recycling of cumulative gains and losses (debt instruments);
- Financial assets designated at fair value through OCI with no recycling of cumulative gains and losses upon derecognition (equity instruments); and
- Financial assets at fair value through profit or loss.

(a) Financial assets at amortised cost (debt instruments)

This category is the most relevant to the Group and the Company. The Group and the Company measures financial assets at amortised cost if both of the following conditions are met:

- The financial asset is held within a business model with the objective to hold financial assets in order to collect contractual cash flows; and
- The contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(r) Financial assets (cont'd.)

(ii) Subsequent measurement (cont'd.)

(a) Financial assets at amortised cost (debt instruments) (cont'd.)

Financial assets at amortised cost are subsequently measured using the effective interest rate ("EIR") method and are subject to impairment. Gains and losses are recognised in profit or loss when the asset is derecognised, modified or impaired.

The Group's and the Company's financial assets at amortised cost include receivables and amounts due from associates and joint ventures included under other non-current financial assets.

(b) Financial assets designated at fair value through OCI (equity instruments)

Upon initial recognition, the Group and the Company can elect to classify irrevocably its equity investments as equity instruments designated at fair value through OCI when they meet the definition of equity under MFRS 132 Financial Instruments: Presentation and are not held for trading. The classification is determined on an instrument-by-instrument basis.

Gains and losses on these financial assets are never recycled to profit or loss. Dividends are recognised as other income in the statement of profit or loss when the right of payment has been established, except when the Group and the Company benefits from such proceeds as a recovery of part of the cost of the financial asset, in which case, such gains are recorded in OCI. Equity instruments designated at fair value through OCI are not subject to impairment assessment.

The Group and the Company elected to classify irrevocably its non-listed equity investments under this category.

(c) Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss include financial assets held for trading, financial assets designated upon initial recognition at fair value through profit or loss, or financial assets mandatory required to be measured at fair value. Financial assets are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of selling or repurchasing in the near term. Derivatives, including separated embedded derivatives, are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments. Financial assets with cash flows that are not solely payments of principal and interest are classified and measured at fair value through profit or loss, irrespective of the business model. Notwithstanding the criteria for debt instruments to be classified at amortised cost or at fair value through OCI, as described above, debt instruments may be designated at fair value through profit or loss on initial recognition if doing so eliminates, or significantly reduces, an accounting mismatch.

Financial assets at fair value through profit or loss are carried in the statement of financial position at fair value with net changes in fair value recognised in the statement of profit or loss.

This category includes derivative instruments and listed equity investments which the Group and the Company had not irrevocably elected to classify at fair value through OCI. Dividends on equity investments are also recognised as other income in the statement of profit or loss when the right of payment has been established.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(r) Financial assets (cont'd.)

(ii) Subsequent measurement (cont'd.)

(c) Financial assets at fair value through profit or loss (cont'd.)

A derivative embedded in a hybrid contract, with a financial liability or non-financial host, is separated from the host and accounted for as a separate derivative if: the economic characteristics and risks are not closely related to the host; a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and the hybrid contract is not measured at fair value through profit or loss. Embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in profit or loss. Reassessment only occurs if there is either a change in the terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required or a reclassification of a financial asset out of the fair value through profit or loss category.

A derivative embedded within a hybrid contract containing a financial asset host is not accounted for separately. The financial asset host together with the embedded derivative is required to be classified in its entirety as a financial asset at fair value through profit or loss.

(iii) Derecognition

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is primarily derecognised (i.e., removed from the statements of financial position) when:

- The rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- The Group and the Company have transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a 'pass-through' arrangement; and either (a) the Group and the Company have transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Group and the Company have neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Group and the Company have transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if, and to what extent, it has retained the risks and rewards of ownership. When it has neither transferred nor retained substantially all of the risks and rewards of the asset, nor transferred control of the asset, the Group and the Company continues to recognise the transferred asset to the extent of its continuing involvement. In that case, the Group and the Company also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group and the Company have retained.

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group and the Company could be required to repay.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(s) Impairment of financial assets

The Group and the Company recognise an allowance for expected credit losses ("ECLs") for all debt instruments not held at fair value through profit or loss. ECLs are based on the difference between the contractual cash flows due in accordance with the contract and all the cash flows that the Group and the Company expect to receive, discounted at an approximation of the original effective interest rate. The expected cash flows will include cash flows from the sale of collateral held or other credit enhancements that are integral to the contractual terms.

ECLs are recognised in two stages. For credit exposures for which there has not been a significant increase in credit risk since initial recognition, ECLs are provided for credit losses that result from default events that are possible within the next 12-months ("a 12-month ECL"). For those credit exposures for which there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, a loss allowance is required for credit losses expected over the remaining life of the exposure, irrespective of the timing of the default ("a lifetime ECL").

For trade receivables and contract assets, the Group and the Company applies a simplified approach in calculating ECLs. Therefore, the Group and the Company does not track changes in credit risk, but instead recognises a loss allowance based on lifetime ECLs at each reporting date. The Group and the Company has established a provision matrix that is based on its historical credit loss experience, adjusted for forward-looking factors specific to the debtors and the economic environment.

The Group and the Company considers a financial asset in default when contractual payments are 90 days past due. However, in certain cases, the Group and the Company may also consider a financial asset to be in default when internal or external information indicates that the Group and the Company is unlikely to receive the outstanding contractual amounts in full before taking into account any credit enhancements held by the Group and the Company. A financial asset is written off when there is no reasonable expectation of recovering the contractual cash flows.

Further disclosures relating to impairment of financial assets are also provided in the following notes:

	Note
Trade and other receivables	19
Financial risk management objectives and policies	36

(t) Contract cost assets

The Group capitalises sales commissions as costs to obtain a contract with a customer when they are incremental and expected to be recovered over more than a year. The Group expects to recover these costs in the future through telecommunication services revenue earned from the customer. The Group also capitalises the expenditure on assets such as water mains/sewers or new connections relating to contracts as they are incurred to fulfil the contract and are expected to be received over more than one year.

Sales commissions are amortised on a straight-line basis over the term of the specific contract to which the cost relates to. Amortisation of contract costs are included as part of direct cost within "Cost of sales" in the Income Statement. While, the expenditure on assets are treated as cost of sales when the contract is complete.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(t) Contract cost assets (cont'd.)

An impairment loss is recognised to profit or loss to the extent that the carrying amount of the contract cost asset recognised exceeds the remaining amount of consideration that the Group expects to receive for the specific contract that the cost relates to less additional costs required to complete the specific contract.

(u) Contract assets and liabilities

Contract asset is the right to consideration in exchange for goods and services that the Group has transferred to a customer. If the Group transfers goods or services to a customer before the customer pays consideration or before payment is due, a contract asset is recognised for the earned consideration that is conditional. Contract assets are subject to impairment assessment based on the ECL model.

Contract liability is the unsatisfied obligation by the Group to transfer goods or services to a customer for which the Group has received consideration (or an amount of consideration is due) from the customer. If a customer pays consideration before the Group transfers goods or services to the customer, a contract liability is recognised when the payment is made or the payment is due (whichever is earlier). Contract liabilities are recognised as revenue when the Group performs under the contract.

(v) Derivatives financial instruments and hedging activities

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value. The method of recognising the resulting gain or loss depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. The Group designates certain derivatives as either:

- (i) Hedges of the fair value of recognised assets or liabilities or a firm commitment (fair value hedge); or
- (ii) Hedges of a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction (cash flow hedge);

The Group documents at the inception of the transaction the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objectives and strategy for undertaking various hedging transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items.

The fair values of various derivative instruments used for hedging purposes are disclosed in Note 20. Movements on the hedging reserve in other comprehensive income are shown in Note 27. The full fair value of a hedging derivative is classified as a non-current asset or liability when the remaining hedged item is more than 12 months, and as a current asset or liability when the remaining maturity of the hedged item is less than 12 months. Trading derivatives are classified as a current asset or liability.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(v) Derivatives financial instruments and hedging activities (cont'd.)

(i) Fair value hedge

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in the profit or loss, together with any changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The Group only applies fair value hedge accounting for hedging fixed interest risk on borrowings. The gain or loss relating to the effective portion of interest rate swaps hedging fixed rate borrowings is recognised in profit or loss within 'finance costs'. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised in profit or loss within 'other gains/(losses) - net'. Changes in the fair value of the hedge fixed rate borrowings attributable to interest rate risk are recognised in profit or loss within 'finance costs'.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss over the period to maturity.

(ii) Cash flow hedge

The fair value changes on the effective portion of the derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges are recognised in other comprehensive income. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in profit or loss.

Amounts accumulated in equity are reclassified to profit or loss in the financial periods when the hedged item affects profit or loss (for example, when the forecast sale that is hedged takes place). When the forecast transaction that is hedged results in the recognition of a non-financial asset (for example, inventory or fixed assets), the gains and losses previously deferred in equity are transferred from equity and included in the initial measurement of the cost of the asset. The deferred amounts are ultimately recognised in cost of goods sold in the case of inventory or in depreciation in the case of property, plant and equipment.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised when the forecast transaction is ultimately recognised in the profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to profit or loss.

(w) Inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value.

Cost is determined on the weighted average or first in, first out basis and includes the cost of purchase and other costs incurred in bringing the inventories to their present location and condition.

The cost of finished goods and work-in-progress consists of raw materials, direct labour, other direct charges and an appropriate proportion of production overheads (based on normal operating capacity).

Fuel and diesel oil held for generation of electricity are not written down below cost if the electricity generated is expected to obtain a gross margin at or above cost. Cost for this purpose includes the applicable costs required to enable the fuel and diesel oil to be used for the generation of electricity.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(w) Inventories (cont'd.)

Inventories for oil trading are acquired with the purpose of selling in the near future and generating a profit from fluctuations in price. These are at fair value less costs to sell, with changes in fair value less costs to sell recognised in the Income Statement in the period of change.

The cost of developed properties comprises costs associated with the acquisition of land, direct costs and appropriate proportions of common costs.

Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business, less the costs of completion and applicable variable selling expenses.

(x) Property development costs

Property development costs comprise all costs that are directly attributable to development activities or that can be allocated on a reasonable basis to such activities. Property development costs are recognised when incurred.

When the financial outcome of the development activity can be reliably estimated and the sale of the development unit is affected, property development revenue and expenses are recognised in profit or loss by reference to the stage of completion of development activities at the reporting date in accordance with MFRS 15: Revenue from Contracts with Customers. The stage of completion is determined by the proportion that property development costs incurred for work performed to date to the estimated total property development costs.

Where the financial outcome of a development activity cannot be reliably estimated, property development revenue is recognised only to the extent of property development costs incurred that is probable will be recoverable, and property development costs on properties sold are recognised as an expense in the period in which they are incurred.

Any expected loss on a development project, including costs to be incurred over the defects liability period, is recognised as an expense immediately.

Property development costs not recognised as an expense are recognised as an asset, which is measured at the lower of cost and net realisable value.

Where revenue recognised in the profit or loss exceed billings to purchasers, the balance is shown as contract assets (within current assets). Where billings to purchasers exceed revenue recognised in the profit or loss, the balance is shown as contract liabilities (within current liabilities).

(y) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents consist of cash and bank balances, bank overdrafts, deposits held at call with financial institutions and highly liquid investments which have an insignificant risk of changes in value. For the purpose of the Statements of Cash Flows, cash and cash equivalents are presented net of bank overdrafts.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(z) Share capital

Ordinary shares are equity instruments and recorded at the proceeds received, net of directly attributable incremental transaction costs.

Dividends on ordinary shares are accounted for in shareholders' equity as an appropriation of retained earnings and accrued as liability in the financial year in which the obligation to pay is established.

(aa) Treasury shares

Where the Company purchases its own shares, the consideration paid, including any directly attributable incremental costs, net of tax, is deducted from equity attributable to the owners of the Company as treasury shares until the shares are cancelled, reissued.

Should such shares be cancelled, the costs of the treasury shares are applied in the reduction of the profits otherwise available for distribution as dividends. Should such shares are subsequently reissued, any consideration received, net of any directly attributable incremental transaction costs and the related tax effects, is included in equity attributable to the owners of the Company.

Where the treasury shares are subsequently distributed as dividends to shareholders, the costs of the treasury shares on the original purchase are applied in the reduction of the funds otherwise available for distribution as dividends.

(ab) Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks ("ICULS")

The ICULS are regarded as compound instruments, consisting of a liability component and an equity component. At the date of issue, the fair value of the liability component is estimated using the prevailing market interest rate for a similar instrument. The difference between the proceeds of issue of the ICULS and the fair value assigned to the liability component, representing the conversion option is included in equity. The liability component is subsequently stated at amortised cost using the effective interest rate method until extinguished on conversion or cancellation, whilst the value of the equity component is not adjusted in subsequent periods. Attributable transaction costs are apportioned and deducted directly from the liability and equity components based on their carrying amounts at the date of issue.

Under the effective interest rate method, the interest expense on the liability component is calculated by applying the prevailing market interest rate for a similar non-convertible instrument at the date of issue. The difference between this amount and the interest paid is added to the carrying amount of the ICULS.

The value of the conversion option is not adjusted in subsequent periods, except in times of ICULS conversion into ordinary shares. Upon conversion of the instrument into ordinary shares, the amount credited to share capital is the aggregate of the amounts classified within liability and equity at the time of conversion. No gain or loss is recognised in profit or loss.

(ac) Deferred income

The deferred income is in relation to assets transferred from customers in respect of services which are yet to be provided. Such amounts are recorded as liabilities in the Statements of Financial Position and are amortised to the Income Statements over the expected useful economic lives of the related assets.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(ad) Bonds and borrowings

Bonds and borrowings are initially recognised based on the proceeds received, net of transaction costs incurred. Subsequently, bonds and borrowings are stated at amortised cost using the effective yield method; any difference between proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognised in the profit or loss over the period of the bonds and borrowings.

Interest relating to a financial instrument classified as a liability is reported within finance cost in the Income Statement.

Bonds and borrowings are classified as current liabilities unless the Group and the Company have an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the reporting date.

Borrowing cost incurred to finance the construction of property, plant and equipment that meets the definition of qualifying asset are capitalised as part of the cost of the assets during the period of time that is required to get ready the asset for its intended use.

(i) Finance leases - the Group as lessee

Leases of property, plant and equipment where the Group assumes substantially all risks and rewards incidental to ownership of the leased assets are classified as finance leases.

The leased assets and the corresponding lease liabilities (net of finance charges) under finance leases are recognised on the balance sheet as plant and equipment and borrowings respectively, at the inception of the leases based on the lower of the fair value of the leased assets and the present value of the minimum lease payments.

Each lease payment is apportioned between the finance expense and the reduction of the outstanding lease liability. The finance expense is recognised in profit or loss on a basis that reflects a constant periodic rate of interest on the finance lease liability.

(ii) Operating leases - the Group as lessee

Leases where substantially all risks and rewards incidental to ownership are retained by the lessors are classified as operating leases. Payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessors) are recognised in profit or loss on a straight-line basis over the period of the lease.

(iii) Operating leases - the Group as lessor

Leases of investment properties where the Group retains substantially all risks and rewards incidental to ownership are classified as operating leases. Rental income from operating leases (net of any incentives given to the lessees) is recognised in profit or loss on a straight-line basis over the lease term.

(af) Grants and contributions

Grants and contributions are benefits received in respect of specific qualifying expenditure, and investment tax credits and tax benefits in respect of qualifying property, plant and equipment. These are released to the profit or loss over the expected economic useful lives of the related assets.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(ag) Provisions

The Group recognises provisions when it has a present legal or constructive obligation arising as a result of a past event, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made. The recording of provisions requires the application of judgements about the ultimate resolution of these obligations. As a result, provisions are reviewed at each reporting date and adjusted to reflect the Group's current best estimate.

(ah) Financial liabilities

(i) Initial recognition and measurement

Financial liabilities are classified, at initial recognition, as financial liabilities at fair value through profit or loss or at amortised cost, as appropriate.

The Group's and the Company's financial liabilities include trade and other payables, amounts due to related parties, bonds and borrowings and derivative financial instruments.

(ii) Subsequent measurement

The measurement of financial liabilities depends on their classification, as described below:

(a) Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Financial liabilities are classified as held for trading if they are incurred for the purpose of repurchasing in the near term. This category also includes derivative financial instruments entered into by the Company that are not designated as hedging instruments in hedge relationships as defined by MFRS 9. Separated embedded derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments.

Gains or losses on liabilities held for trading are recognised in the profit or loss.

Financial liabilities designated upon initial recognition at fair value through profit or loss are designated at the initial date of recognition, and only if the criteria in MFRS 9 are satisfied. The Group and the Company have not designated any financial liability as at fair value through profit or loss.

(b) Financial liabilities at amortised cost

This is the category most relevant to the Group and the Company. After initial recognition, all financial liabilities are subsequently measured at amortised cost using the EIR method. Gains and losses are recognised in profit or loss when the liabilities are derecognised as well as through the EIR amortisation process.

Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the EIR. The EIR amortisation is included as finance costs in the of profit or loss.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(ah) Financial liabilities (cont'd.)

(iii) Derecognition

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled or expires. When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as the derecognition of the original liability and the recognition of a new liability. The difference in the respective carrying amounts is recognised in the profit or loss.

(ai) Foreign currency

(i) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of the Group are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The consolidated financial statements are presented in Ringgit Malaysia which is also the Company's functional and presentation currency.

(ii) Foreign currency transactions

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the profit or loss.

(iii) Group companies

The results and financial position of all the Group entities (none of which has the currency of a hyperinflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into presentation currency as follows:

- assets and liabilities for each statement of financial position presented are translated at the closing rate at the date of that statement of financial position;
- income and expenses for each income statements are translated at average exchange rates; and
- all resulting exchange differences are recognised as separate components of other comprehensive income.

On consolidation, exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign operations are taken to shareholders' equity. When a foreign operation is partially disposed of or sold, exchange differences that were recorded in equity are recognised in the profit or loss as part of the gain or loss on disposal.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity on or after 1 July 2011 are treated as assets and liabilities of the foreign entity and translated at the closing rate. For acquisition of foreign entities completed prior to 1 July 2011, goodwill and fair value adjustments continued to be recorded at the exchange rate at the respective date of acquisitions. This is in accordance to the adoption of MFRS 1.

(aj) Segment reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker who is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D.)

(ak) Financial guarantee

Financial guarantee contracts are contracts that require the Group and the Company to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payments when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantee contracts are recognised as a financial liability at the time the guarantee is issued. The liability is initially measured at fair value and subsequently at the higher of the amount determined in accordance with the expected credit loss model under MFRS 9 'Financial Instruments' and the amount initially recognised less cumulative amount of income recognised in accordance with the principles of MFRS 15 'Revenue from contracts with customers', where appropriate.

The fair value of financial guarantees is determined as the present value of the difference in net cash flows between the contractual payments under the debt instrument and the payments that would be required without the guarantee, or the estimated amount that would be payable to a third party for assuming the obligations.

Where financial guarantees in relation to loans or payables of subsidiaries are provided by the Company for no compensation, the fair values are accounted for as contributions and recognised as part of the cost of investment in subsidiaries.

(al) Contingent liabilities and contingent assets

The Group and the Company do not recognise a contingent liability but disclose its existence in the financial statements, except in a business combination.

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events whose existence will be confirmed by uncertain future events beyond the control of the Group and the Company or a present obligation that is not recognised because it is not probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation. When a change in the probability of an outflow of economic resources occurs and the outflow is probable, it will then be recognised as a provision.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events whose existence will be confirmed by uncertain future events beyond the control of the Group and the Company. The Group and the Company do not recognise contingent assets but disclose their existence where inflows of economic benefits are probable, but not virtually certain. When inflow of economic resources is virtually certain, the asset is recognised.

In the acquisition of subsidiaries by the Group under a business combination, the contingent liabilities assumed are measured initially at their fair value at the acquisition date, irrespective of the extent of any non-controlling interests.

The Group recognises separately the contingent liabilities of the acquirees as part of allocating the cost of a business combination where the fair values can be measured reliably. Where the fair values cannot be measured reliably, the resulting effect will be reflected in the goodwill arising from the acquisitions.

(am) Offsetting financial instruments

Financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the Statements of Financial Position when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy.

162

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Group and the Company make estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, rarely equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are discussed below:-

(a) Fair value estimates for investment properties

The Group carries investment properties at fair value, which requires extensive use of accounting estimates and judgements. While significant components of fair value measurement were determined using verifiable objective evidence, the amount of changes in fair value would differ if the Group uses different valuation methodologies. Any changes in fair value of these investment properties would affect income statement.

(b) Estimated assessment of goodwill

The Group tests goodwill for impairment annually, in accordance with its accounting policy. The recoverable amounts of cash generating units have been determined based on either value-in-use or fair value less costs to sell calculations. These calculations require the use of estimates as set out in Note 18 to the financial statements.

(c) Capitalisation policy of property, plant and equipment on infrastructure assets

The infrastructure assets of the water and sewerage segment comprised cost incurred to meet the development and regulatory requirement of the business and this includes employee and overhead costs that are directly attributable to the construction of the asset.

Estimates and judgements are involved in determining whether cost incurred, specifically employee and overhead costs, meet the relevant criteria for capitalisation of property, plant and equipment.

(d) Estimated impairment of property, plant and equipment

Determining whether the property, plant and equipment are impaired requires an estimation of value in use of the property, plant and equipment. The value in use calculation requires the management to estimate the future cash flows and an appropriate discount rate in order to calculate the present value of future cash flows. The management has evaluated such estimates and is confident that no allowance for impairment is necessary.

The Group management follows its accounting policy set out in Note 2(k) in determining when property, plant and equipment are considered impaired.

Impairment is recognised when events and circumstances indicate that these assets may be impaired and the carrying amount of these assets exceeds the recoverable amounts. In determining the recoverable amount of these assets, certain estimates regarding the cash flows of these assets are made.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONT'D.)

(e) Estimated useful lives of property, plant and equipment

The Group reviews the useful lives of its property, plant and equipment at each reporting date and any adjustments are made on a prospective basis as changes in accounting estimates. The useful lives of the plant and machinery are assessed periodically based on the conditions of the plant and machinery, market conditions and other regulatory requirements. During the financial year, the Group has reviewed the operational conditions of the power generators in multi utilities business segment and revised the estimated useful lives of these plant and machinery from 25 to 30 years with effect from 1 July 2018 to better reflect the economic useful lives. This change is also in-line with industry standards in Singapore.

(f) Assessment of lower of cost and net realisable value

The Group recognises inventories at lower of cost and net realisable value.

Significant judgement is required in determining the net realisable value which is the estimated selling price in ordinary course of business less the estimated cost to sale.

(g) Assumptions used in determining the post-employment benefit obligations

The present value of the post-employment benefit obligations depends on a number of factors that are determined on an actuarial basis using a number of assumptions. The assumptions used in determining the net cost/income are disclosed in Note 33 to the financial statements. Any changes in these assumptions will impact the carrying amount of pension obligations.

(h) Assessment on allowance for impairment of trade receivables of water and sewerage

At each reporting date, the Group assesses whether there is objective evidence that trade receivables of the Group have been impaired. Impairment loss is calculated by applying a percentage loss rate based on historical cash collection trends and economic trends and forward looking forecasts assumptions, which are subjective in nature. Such provisions are adjusted periodically to reflect the actual and anticipated impairment.

(i) Consolidation of entities in which the group holds less than 50%

Management considers that the Group has de facto control of Starhill Global REIT even though it has less than 50% of the voting rights. The Group is the majority shareholder of Starhill Global REIT with a 36.46% (2018: 36.46%) equity interest, while all other shareholders individually own less than 5% of its equity shares except a shareholder holds 7.54% (2018: 7.58%). There is no history of other shareholders forming a group to exercise their votes collectively.

(j) Construction contracts

The Group has significant ongoing construction contracts. For these construction contracts, revenue is recognised over time by reference to the Group's progress towards completing the construction. The measure of progress is determined based on the proportion of contract costs incurred to date to the estimated total contract costs ("input method").

Management has to estimate the total contract costs to complete, which are used in the input method to determine the Group's recognition of construction revenue. When it is probable that the total contract costs will exceed the total construction revenue, a provision for onerous contracts is recognised immediately.

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONT'D.)

(j) Construction contracts (cont'd.)

Significant judgement is used to estimate these total contract costs to complete. In making these estimates, management has relied on the expertise of the internal experts to determine the progress of the construction and also on past experience of completed projects.

(k) Revenue recognition from accrued income

The unbilled income accrual from metered water services of the water and sewerage segment requires an estimation of the amount of unbilled charges at the period end. This is calculated using system generated information based on previous customer volume usage.

4. REVENUE

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Revenue comprise the following:				
Revenue from contracts with customers	17,153,379	14,965,446	291	284
Revenue from other sources	894,149	924,701	548,325	530,138
Total revenue	18,047,528	15,890,147	548,616	530,422

(a) Disaggregation of revenue from contracts with customers and other sources:

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Utilities				
Sale of electricity	6,705,782	5,789,116	-	-
Sale of clean water, treatment and disposal of waste water	3,432,281	3,359,384	-	-
Sale of steam	211,048	190,121	-	-
Broadband and telecommunications revenue	863,289	763,534	-	-
Others	154,832	187,303	-	-
	11,367,232	10,289,458	-	-
Cement manufacturing & trading				
Sale of cement and related products	2,655,217	2,596,830	-	-
Others	19,035	21,858	-	-
	2,674,252	2,618,698	-	-

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

4. REVENUE (CONT'D.)**(a) Disaggregation of revenue from contracts with customers and other sources: (cont'd.)**

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Construction				
Construction contracts revenue	1,219,499	386,467	-	-
Hotel operations				
Hotel room and food and beverages	1,195,859	1,087,765	-	-
Others	27,292	9,334	-	-
	1,223,151	1,097,099	-	-
Property				
Property development and sale of completed properties	435,872	98,973	-	-
Sale of land held for property development	9,050	230,385	-	-
Others	19,546	18,838	-	-
	464,468	348,196	-	-
Information technology & e-commerce related business				
Media and advertising services	3,669	4,363	-	-
Others	153	98	-	-
	3,822	4,461	-	-
Management services & others				
Operation and maintenance services	159,562	191,810	-	-
Food and beverages operations	21,632	20,804	-	-
Others	19,761	8,453	291	284
	200,955	221,067	291	284
	17,153,379	14,965,446	291	284
Revenue from other sources				
Rental income	639,938	644,374	-	-
Interest income	224,804	244,238	61,056	69,141
Dividends income	29,407	36,089	487,269	460,997
	894,149	924,701	548,325	530,138
Total revenue	18,047,528	15,890,147	548,616	530,422

166

[前へ](#)[次へ](#)

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

4. REVENUE (CONT'D.)

(b) Timing of revenue recognition for revenue from contracts with customers:

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
- at a point in time	8,681,719	7,214,807	-	-
- over time	8,471,660	7,750,639	291	284
	17,153,379	14,965,446	291	284

5. COST OF SALES

Included in cost of sales are the following:-

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Cost of inventories	2,043,891	1,579,741
Construction contracts costs	1,027,401	331,472
Energy costs	6,748,448	5,522,534
Property development costs	17,423	33,409

6. FINANCE COSTS

	Note	Group		Company	
		2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Interest expense					
- Bonds		896,991	939,065	115,070	115,040
- Borrowings		852,637	710,624	60,880	59,280
- Post-employment benefits obligations		18,682	27,987	-	-
		1,768,310	1,677,676	175,950	174,320
Less: Amounts capitalised in					
- Property development costs	22	(12,463)	(10,344)	-	-
- Property, plant and equipment	11	(8,348)	(22,759)	-	-
Interest expense of financial liabilities carried at amortised cost		1,747,499	1,644,573	175,950	174,320

167

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

7. PROFIT BEFORE TAX

	Note	Group		Company	
		2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Profit before tax is stated after charging (other than those disclosed in Note 5 & 6 to the Financial Statements):-					
Amortisation of contract costs	23	11,569	21,119	-	-
Amortisation of intangible assets	18	10,806	9,565	-	-
Auditors' remuneration					
- statutory audit					
- current financial year		10,098	9,780	244	240
- under provision in prior financial year		54	28	4	-
- others		727	1,777	14	14
Bad debts written off					
- receivables		5,552	5,052	-	-
Depreciation of property, plant and equipment	11	1,497,585	1,538,709	889	1,435
Directors' remuneration					
- emoluments		73,297	91,990	4,896	1,419
- fees		2,206	2,917	848	685
- benefits in kind		587	606	-	-
Hiring of plant and machinery		15,059	11,221	-	-
Impairment losses on					
- amount due from related parties		34	-	-	-
- development expenditure	13	1,080	6,249	-	-
- goodwill	18	-	960	-	-
- receivables - net of reversal	19	155,134	73,687	-	-
- investments	17	-	1,907	-	958
- investment in associates		-	428	-	-
- investment in joint venture	16	-	3,388	-	-
- property, plant and equipment	11	4,347	5,582	-	-
Inventories written down		77,662	119,299	-	-
Loss on disposal of investment in subsidiary		-	-	-	78
Loss on foreign exchange - net					
- realised		23,620	12,893	-	2,622
- unrealised		12,360	120,725	-	-
Net fair value loss on derivatives		36,074	-	-	-
Property, plant and equipment written off	11	26,793	92,891	-	-
Provision for liabilities and charges	34	7,520	5,582	-	-
Rental of land and buildings		188,442	180,419	931	957

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

7. PROFIT BEFORE TAX (CONT'D.)

	Note	Group		Company	
		2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
And crediting (other than those disclosed in Note 4 to the Financial Statements):-					
Adjustment on fair value of investment properties	12	13,172	(42,770)	-	-
Amortisation of deferred income		4,579	3,958	-	-
Amortisation of grants and contributions	31	15,973	20,100	-	-
Bad debts recovered		4,187	1,204	-	-
Gain/(loss) on disposal of					
- investments - net		-	584	-	580
- investment properties		3,709	3,484	-	-
- property, plant and equipment		4,820	20,613	(72)	-
Gain on foreign exchange - net					
- realised		6,868	19,397	1,983	-
- unrealised		121,930	121,469	-	-
Gross dividend from quoted investments					
- within Malaysia		4	677	-	-
Hiring income from plant, machinery and equipment		29,916	32,932	-	-
Interest income from financial assets measured at amortised cost					
- fixed deposits		82,582	72,920	-	-
- others		4,134	3,095	-	-
Liquidated assets damages income		29,243	9,111	-	-
Net fair value gain/(loss) on derivatives		16,093	(5,181)	-	-
Net fair value gain/(loss) on investments	17	62,507	(27,382)	1,288	-
Rental income					
- other properties		11,657	22,591	-	-
Write back of impairment loss on					
- property, plant and equipment	11	1,024	55,252	-	-
- contract assets		57	-	-	-

Direct operating expenses from investment properties in respect of income and non-income generating properties of the Group during the financial year amounted to RM118,826,000 (2018: RM115,755,000) and RM201,473,000 (2018: RM82,000), respectively.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

7. PROFIT BEFORE TAX (CONT'D.)

Directors' remuneration

Details of the total remuneration of each Director of the Company received from YTL Corporation Berhad Group of Companies, categorised into appropriate components are as follows:

	Fees RM'000	Salaries RM'000	Bonus RM'000	Defined contribution plan RM'000	Share based payments RM'000	Others RM'000	Estimated money value of benefits in kind RM'000	Total RM'000
Group - 2019								
Executive Directors								
Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, CBE, FICE								
	306	14,265	2,477	1,486	1,114	2	184	19,834
Dato' Yeoh Seok Klan	193	6,987	1,521	924	1,114	4	113	10,856
Dato' Yeoh Soo Min	-	5,341	1,244	746	1,114	1	43	8,489
Dato' Yeoh Seok Hong	-	5,685	1,331	798	1,114	1	69	8,998
Dato' Sri Michael Yeoh Sock Siong	-	5,822	1,272	792	1,114	2	54	9,056
Dato' Yeoh Soo Keng	-	4,848	1,212	727	1,114	2	31	7,934
Dato' Mark Yeoh Seok Kah	-	5,099	1,184	710	1,114	3	13	8,123
Syed Abdullah Bin Syed Abd. Kadir	-	648	120	42	111	1	80	1,002
Non-Executive Directors								
Eu Peng Meng @ Leslie Eu	647	-	-	-	-	30	-	677
Dato' Chong Keap Thai @ Cheong Keap Tai	440	-	-	-	-	29	-	469
Dato' Ahmad Fuzad Bin Mohd Dahalan	410	-	-	-	-	24	-	434
Faiz Bin Ishak	210	-	-	-	-	8	-	218
	2,206	48,695	10,361	6,225	7,909	107	587	76,090

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

7. PROFIT BEFORE TAX (CONT'D.)

Directors' remuneration (cont'd.)

	Fees RM'000	Salaries RM'000	Bonus RM'000	Defined contribution plan RM'000	Share based payments RM'000	Estimated money value of benefits in kind RM'000	Others RM'000	Total RM'000
Company - 2019								
Executive Directors								
Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping CBE, FCE	-	-	-	-	667	-	-	667
Dato' Yeoh Seok Kian	-	100	-	12	667	-	-	779
Dato' Yeoh Soo Min	-	-	-	-	667	-	-	667
Dato' Yeoh Seok Hong	-	-	-	-	667	-	-	667
Dato' Sri Michael Yeoh Sock Siong	-	-	-	-	667	-	-	667
Dato' Yeoh Soo Keng	-	-	-	-	667	-	-	667
Dato' Mark Yeoh Seok Kah	-	-	-	-	667	-	-	667
Syed Abdulah Bin Syed Abd. Kadir	-	-	-	-	66	-	-	66
Non-Executive Directors								
Eu Peng Meng @ Leslie Eu	208	-	-	-	-	-	13	221
Dato' Chong Keap Thai @ Cheong Keap Tai	220	-	-	-	-	-	15	235
Dato' Ahmad Fuaad Bin Mohd Dahalan	210	-	-	-	-	-	13	223
Faliz Bin Ishak	210	-	-	-	-	-	8	218
	848	100	-	12	4,735	-	49	5,744

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

7. PROFIT BEFORE TAX (CONT'D.)**Directors' remuneration (cont'd.)**

	Fees RM'000	Salaries RM'000	Bonus RM'000	Defined contribution plan RM'000	Share based payments RM'000	Estimated money value of benefits		Total RM'000
						Others RM'000	in kind RM'000	
Group - 2018								
Executive Directors								
The late Tan Sri Dato' Seri (Dr) Yeoh Tiong Lay	42	-	-	-	-	-	27	69
Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, CBE, FICE	594	14,200	7,430	2,080	325	1	178	24,806
Dato' Yeoh Seok Kian	431	6,965	4,563	1,283	325	4	103	13,674
Dato' Yeoh Soo Min	100	5,309	3,761	1,045	325	1	60	10,661
Dato' Yeoh Seok Hong	190	5,686	3,992	1,118	325	1	36	11,348
Dato' Sri Michael Yeoh Sock Siong	240	5,837	3,816	1,097	325	3	56	11,374
Dato' Yeoh Soo Keng	190	4,848	4,848	1,163	325	2	58	11,434
Dato' Mark Yeoh Seok Kah	240	5,101	3,552	995	325	3	13	10,229
Syed Abdullah Bin Syed Abd. Kadir	150	648	120	58	33	1	75	1,085
Non-Executive Directors								
Eu Peng Meng @ Leslie Eu	180	-	-	-	-	21	-	201
Dato' Chong Keap Thai @ Cheong Keap Tai	200	-	-	-	-	30	-	230
Dato' Ahmad Fuzad Bin Mohd Dairalan	240	-	-	-	-	21	-	261
Faiz Bin Ishak	120	-	-	-	-	19	-	139
	2,917	48,654	32,082	8,839	2,308	107	606	95,513

	Fees RM'000	Salaries RM'000	Bonus RM'000	Defined contribution plan RM'000	Share based payments RM'000	Estimated money value of benefits		Total RM'000
						Others RM'000	in kind RM'000	
Company - 2018								
Executive Directors								
The late Tan Sri Dato' Seri (Dr) Yeoh Tiong Lay	15	-	-	-	-	-	-	15
Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, CBE, FICE	50	-	-	-	195	-	-	245
Dato' Yeoh Seok Kian	50	-	-	-	195	-	-	245
Dato' Yeoh Soo Min	50	-	-	-	195	-	-	245
Dato' Yeoh Seok Hong	50	-	-	-	195	-	-	245
Dato' Sri Michael Yeoh Sock Siong	50	-	-	-	194	-	-	244
Dato' Yeoh Soo Keng	50	-	-	-	194	-	-	244
Dato' Mark Yeoh Seok Kah	50	-	-	-	194	-	-	244
Syed Abdullah Bin Syed Abd. Kadir	50	-	-	-	19	-	-	69

172

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

7. PROFIT BEFORE TAX (CONT'D.)

Directors' remuneration (cont'd.)

	Fees RM'000	Salaries RM'000	Bonus RM'000	Defined contribution plan RM'000	Share based payments RM'000	Estimated money value of benefits in kind RM'000	Others RM'000	Total RM'000
Company - 2018 (cont'd.)								
Non-Executive Directors								
Eu Peng Meng @ Leslie Eu	70	-	-	-	-	-	6	76
Dato' Chong Keap Thai @ Cheong Keap Tai	70	-	-	-	-	-	13	83
Dato' Ahmad Fuad Bin Mohd Dahalan	70	-	-	-	-	-	11	81
Falz Bin Ishak	60	-	-	-	-	-	8	68
	665	-	-	-	1,381	-	38	2,104

Employee benefits expenses

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Employees compensation (excluding Directors' remuneration)				
Wages, salaries and bonus	1,166,520	1,149,381	18,188	18,392
Defined contribution plan	79,867	106,439	2,117	2,178
Defined benefit plan	64,699	(124,495)	-	-
Share option expenses	14,944	3,608	1,932	554
Other benefits	28,907	33,112	1,190	1,452
	1,354,937	1,168,045	23,427	22,576

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

B. INCOME TAX EXPENSE

	Note	Group		Company	
		2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Current income tax					
- Malaysian income tax		159,742	146,097	16,802	16,212
- Foreign income tax		146,015	214,997	-	-
Deferred tax	32	9,395	3,774	-	-
		315,152	364,868	16,802	16,212
Current income tax					
- Current financial year		307,876	390,304	18,980	18,393
- Over provision in prior financial years		(2,119)	(29,210)	(2,178)	(2,181)
Deferred tax					
- Relating to origination and reversal of temporary differences		9,395	3,774	-	-
		315,152	364,868	16,802	16,212

A reconciliation of income tax expense applicable to profit before tax at the statutory income tax rate to income tax expense at the effective income tax rate of the Group and the Company is as follows:

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Profit before tax	1,036,507	1,335,740	315,250	293,628
Taxation at Malaysian statutory tax rate of 24% (2018: 24%)	248,762	320,578	75,660	70,471
Non-deductible expenses	340,440	498,235	58,031	49,952
Income not subject to tax	(165,548)	(280,146)	(114,711)	(102,030)
Different tax rates in other countries including re-measuring of deferred tax*	(30,647)	(38,583)	-	-
Double deductible expenses	(3,467)	(457)	-	-
Over provision in prior years	(2,119)	(29,210)	(2,178)	(2,181)
Tax effect on share of profits of associated companies and joint ventures	(98,663)	(96,179)	-	-
Tax effect of over provision of deferred tax	2,036	(40)	-	-
Tax effect of unrecognised deferred tax assets^	24,358	(4,437)	-	-
Utilisation of reinvestment allowances	-	(4,893)	-	-
Income tax expense recognised in profit or loss	315,152	364,868	16,802	16,212

174

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

8. INCOME TAX EXPENSE (CONT'D.)

* The re-measurement of deferred tax in previous financial year of RM75.5 million was due to a reduction in the United Kingdom corporation tax rate from 18% to 17% (effective from 1 April 2020) was substantively enacted on 6 September 2016. This reduction will reduce the subsidiary's future current tax charge accordingly. The deferred tax liability at 30 June 2017 has been calculated based on the rate of 17% substantively enacted at the financial year ended 30 June 2017. No further changes in the UK Corporation Tax rate were announced or substantively enacted in the year to 30 June 2019.

† A subsidiary of the Group was granted pioneer status for a period of 10 years commencing November 2010. The tax effects of temporary differences not recognised as shown below in respect of this subsidiary, is expected to be reversed during the pioneer period.

9. EARNINGS PER SHARE ("EPS")

Basic/diluted EPS

Basic EPS of the Group is calculated by dividing the profit for the year attributable to owners of the parent by the weighted average number of ordinary shares in issue during the financial year.

	Group	
	2019	2018
Profit for the financial year attributable to owners of the parent (RM'000)	242,589	340,999
Weighted average number of ordinary shares in issue for basic EPS ('000)	10,569,956	10,529,529
Basic/diluted EPS (sen)	2.30	3.24

120,900,000 (2018: 125,895,000) share options granted to employees under ESOS have not been included in the calculation of diluted earnings per share because they are anti-dilutive.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

10. DIVIDENDS

	Group/Company			
	2019		2018	
	Gross dividend per share (sen)	Amount of dividend, net of tax RM'000	Gross dividend per share (sen)	Amount of dividend, net of tax RM'000
Dividend paid in respect of financial year ended 30 June 2018:				
- Interim dividend of 4 sen per ordinary share paid on 13 November 2018	4.0	422,748	-	-
Dividend paid in respect of financial year ended 30 June 2017:				
- Interim dividend of 5 sen per ordinary share paid on 10 November 2017	-	-	5.0	526,761
Dividend recognised as distribution to ordinary equity holders of the Company	4.0	422,748	5.0	526,761

Subsequent to the financial year ended 30 June 2019, the Directors of the Company had on 29 August 2019 declared an interim dividend 4 sen per ordinary share, with the total amounting to approximately RM417,511,000 computed based on the total issued and paid-up share capital of 10,437,766,240 ordinary shares of the Company, excluding treasury shares, in respect of the financial year ended 30 June 2019. The financial statements for the current financial year do not reflect these dividends. The dividend will be accounted for in equity as an appropriation of retained earnings during the financial year ending 30 June 2019.

The Directors do not propose any final dividend in respect of the financial year ended 30 June 2019.

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

Group - 2019	Note	Infra-structure & site facilities		Plant & machinery	Furniture, fixtures & equipment	Vehicles	Telecommunication equipment	Assets under construction	Total
		Land & building*	RM'000						
Cost/Valuation									
At 1.7.2018, as previously reported		10,232,886	8,226,469	19,072,492	1,932,357	620,060	2,789,896	2,072,452	44,946,612
Adjustments*		-	2,504	-	-	-	-	-	2,504
At 1.7.2018, restated		10,232,886	8,228,973	19,072,492	1,932,357	620,060	2,789,896	2,072,452	44,949,116
Acquisition of subsidiaries		604,297	-	4,231,549	74,687	19,862	-	118,415	5,048,810
Additions		495,187	316,914	677,605	428,625	104,504	14,588	447,136	2,484,559
Disposal		(714)	-	(25,220)	(23,094)	(41,367)	-	-	(90,395)
Written off		(60,747)	(426)	(100,138)	(22,381)	(660)	(10,044)	(14,409)	(208,805)
Reversal of impairment	7	1,024	-	-	-	-	-	-	1,024
Transfer on commissioning		405,689	-	17,848	(309,660)	83,680	323,000	(520,557)	-
Transfer from development expenditures		6,900	-	-	-	-	-	-	6,900
Currency translation differences		(10,549)	(78,301)	96,070	28	3,209	-	(17,577)	(7,120)
At 30.6.2019		11,673,973	8,467,160	23,970,206	2,080,562	789,288	3,117,440	2,085,460	52,184,089
Accumulated depreciation and impairment									
At 1.7.2018, as previously reported		3,018,136	637,449	11,052,098	879,412	437,798	834,397	-	16,859,290
Adjustments*		-	(21,407)	-	-	-	-	-	(21,407)
At 1.7.2018, restated		3,018,136	616,042	11,052,098	879,412	437,798	834,397	-	16,837,883
Acquisition of subsidiaries		359,028	-	2,864,896	62,355	17,135	-	-	3,303,414
Charge for the financial year		222,614	75,960	829,456	107,594	76,517	193,034	-	1,505,175
Disposal		(125)	-	(21,725)	(18,480)	(34,846)	-	-	(75,176)
Written off		(54,630)	(426)	(98,117)	(19,455)	(53)	(9,331)	-	(182,012)
Impairment loss	7	-	-	4,347	-	-	-	-	4,347
Transfer on commissioning		4,235	-	(63,541)	(4,947)	64,253	-	-	-
Currency translation differences		(8,216)	(5,410)	46,826	(4,519)	2,284	-	-	30,965
At 30.6.2019		3,541,042	686,166	14,614,240	1,001,960	563,088	1,018,100	-	21,424,596
Net book value									
At 30.6.2019		8,132,931	7,780,994	9,355,966	1,078,602	226,200	2,099,340	2,085,460	30,759,493

* This is in relation to the acquisition accounting and consolidation elimination restatements as disclosed in Note 44(c)(v).

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONT'D.)

Group - 2018	Note	Land & building*	Infra-structure & site facilities	Plant & machinery	Furniture, fixtures & equipment	Vehicles	Telecom-munication equipment	Assets under construction	Total
		RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Cost/Valuation									
At 1.7.2017, as previously reported		10,320,196	8,216,955	19,452,971	1,624,051	630,977	2,665,019	1,743,343	44,653,512
Adjustments ^a		-	2,504	-	-	-	-	-	2,504
At 1.7.2017, as restated		10,320,196	8,219,459	19,452,971	1,624,051	630,977	2,665,019	1,743,343	44,656,016
Acquisition of subsidiaries		250,323	-	1,830	16,247	-	-	-	268,400
Additions		81,936	92,646	271,850	171,953	24,237	7,670	1,468,869	2,119,161
Disposal		(498)	-	(21,439)	(2,830)	(30,077)	(5)	(330)	(55,179)
Written off		(41,451)	(10,207)	(161,378)	(9,557)	(545)	(13,218)	(46,830)	(283,186)
Impairment loss	7	(5,582)	-	-	-	-	-	-	(5,582)
Transfer on commissioning		29,127	370,277	241,244	224,173	4,278	130,430	(999,529)	-
Currency translation differences		(401,165)	(443,202)	(712,595)	(91,680)	(8,810)	-	(93,071)	(1,750,523)
At 30.6.2018		10,232,886	8,228,973	19,072,492	1,932,357	620,060	2,789,896	2,072,452	44,949,116
Accumulated depreciation and impairment									
At 1.7.2017, as previously reported		2,942,872	602,135	10,635,309	834,380	411,617	665,287	43,326	16,134,926
Adjustments ^a		-	(21,407)	-	-	-	-	-	(21,407)
At 1.7.2017, as restated		2,942,872	580,728	10,635,309	834,380	411,617	665,287	43,326	16,113,519
Charge for the financial year		213,717	68,044	927,447	96,684	57,866	181,678	-	1,545,436
Disposal		(344)	-	(12,220)	(2,392)	(26,151)	-	-	(41,107)
Written off		(25,624)	-	(155,215)	(8,254)	(167)	(1,035)	-	(190,295)
Reversal of impairment	7	-	-	-	(370)	(23)	(11,533)	(43,326)	(55,252)
Transfer on commissioning		(8,095)	-	8,783	(589)	(99)	-	-	-
Currency translation differences		(104,390)	(32,730)	(352,006)	(40,047)	(5,245)	-	-	(534,418)
At 30.6.2018		3,018,136	616,042	11,052,098	879,412	437,798	834,397	-	16,837,883
Net book value									
At 30.6.2018		7,214,750	7,612,931	8,020,394	1,052,945	182,262	1,955,499	2,072,452	28,111,233

^a This is in relation to the acquisition accounting and consolidation elimination restatements as disclosed in Note 44(i)(v).

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONT'D.)

* Land & buildings of the Group are as follows:-

Group - 2019	Freehold	Long term	Short term	Building on	Building on	Building on	Factory &	Total
	land	leasehold	leasehold	freehold	long term	short term	other	
Cost/Valuation	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
At 1.7.2018								
At cost	1,033,325	472,694	166,383	6,953,618	1,087,824	507,458	2,635	10,223,937
At valuation	6,271	200	-	2,478	-	-	-	8,949
	1,039,596	472,894	166,383	6,956,096	1,087,824	507,458	2,635	10,232,886
Acquisition of subsidiaries	31,862	48,963	126,743	-	-	396,729	-	604,297
Additions	667	73,568	-	162,883	247,340	10,729	-	495,187
Disposal	(188)	-	(464)	-	-	(62)	-	(714)
Written off	-	-	-	(60,747)	-	-	-	(60,747)
Reversal of impairment	-	-	-	1,024	-	-	-	1,024
Transfers	(23,262)	8,022	19,314	316,020	80,095	5,500	-	405,689
Transfer from development expenditures	-	-	-	-	-	6,900	-	6,900
Currency translation differences	12,367	(1,862)	5,894	(38,055)	(5,287)	16,394	-	(10,549)
At 30.6.2019	1,061,042	601,585	317,870	7,337,221	1,409,972	943,648	2,635	11,673,973
Representing:								
At cost	1,054,959	601,385	317,870	7,334,743	1,409,972	943,648	2,635	11,665,212
At valuation	6,083	200	-	2,478	-	-	-	8,761
At 30.6.2019	1,061,042	601,585	317,870	7,337,221	1,409,972	943,648	2,635	11,673,973
Accumulated depreciation and impairment								
At 1.7.2018								
At cost	-	55,553	72,830	2,407,449	374,083	105,385	2,106	3,017,406
At valuation	-	30	-	700	-	-	-	730
	-	55,583	72,830	2,408,149	374,083	105,385	2,106	3,018,136
Acquisition of subsidiaries	40	15,776	92,880	-	-	250,332	-	359,028
Charge for the financial year	-	6,219	11,056	162,604	26,380	16,318	37	222,614
Disposal	-	-	(94)	-	-	(31)	-	(125)
Written off	-	-	-	(54,630)	-	-	-	(54,630)
Transfers	-	146	-	(4,757)	8,336	510	-	4,235
Currency translation differences	-	132	2,546	(13,964)	(371)	3,441	-	(8,216)
At 30.6.2019	40	77,856	179,218	2,497,402	408,428	375,955	2,143	3,541,042
Net book value								
At cost	1,054,919	523,561	138,652	4,838,089	1,001,544	567,693	492	8,124,950
At valuation	6,083	168	-	1,730	-	-	-	7,981
At 30.6.2019	1,061,002	523,729	138,652	4,839,819	1,001,544	567,693	492	8,132,931

179

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONT'D.)

* Land & buildings of the Group are as follows:-

Group - 2018	Freehold	Long term	Short term	Building on	Building on	Building on	Factory &	Total
	land	leasehold	leasehold	freehold	long term	short term	other	
	RM'000	land	land	land	leasehold	leasehold	buildings	RM'000
Cost/Valuation								
At 1.7.2017								
At cost	1,018,876	457,910	188,705	7,031,666	1,105,554	505,881	2,635	10,311,247
At valuation	6,271	200	-	2,478	-	-	-	8,949
	1,025,147	458,110	188,705	7,034,164	1,105,554	505,881	2,635	10,320,196
Acquisition of subsidiaries	35,228	-	-	215,095	-	-	-	250,323
Additions	17,671	15,615	-	5,914	3,106	39,630	-	81,936
Disposal	-	(496)	-	(2)	-	-	-	(496)
Written off	-	-	-	(18,900)	-	(22,551)	-	(41,451)
Impairment loss	-	-	-	(5,582)	-	-	-	(5,582)
Transfers	467	-	(8,801)	43,369	(14,709)	8,801	-	29,127
Currency translation differences	(38,917)	(335)	(13,521)	(317,962)	(6,127)	(24,303)	-	(401,165)
At 30.6.2018	1,099,596	472,894	166,383	6,956,096	1,087,824	507,458	2,635	10,232,886
Representing:-								
At cost	1,033,325	472,694	166,383	6,963,618	1,087,824	507,458	2,635	10,223,937
At valuation	6,271	200	-	2,478	-	-	-	8,949
At 30.6.2018	1,099,596	472,894	166,383	6,956,096	1,087,824	507,458	2,635	10,232,886
Accumulated depreciation and impairment								
At 1.7.2017								
At cost	-	49,475	67,457	2,345,655	360,777	116,759	2,070	2,942,193
At valuation	-	26	-	651	-	-	-	679
	-	49,501	67,457	2,346,306	360,777	116,759	2,070	2,942,872
Charge for the financial year	-	6,427	10,230	153,522	24,540	18,962	36	213,717
Disposal	-	(180)	-	-	(164)	-	-	(344)
Written off	-	-	-	(3,835)	-	(21,789)	-	(25,624)
Transfer on commissioning	-	-	(280)	-	(8,095)	280	-	(8,095)
Currency translation differences	-	(157)	(4,577)	(87,844)	(2,975)	(8,827)	-	(104,390)
At 30.6.2019	-	55,583	72,830	2,408,149	374,083	105,385	2,106	3,018,136
Net book value:								
At cost	1,033,325	417,141	93,553	4,546,169	713,741	402,073	529	7,206,531
At valuation	6,271	170	-	1,778	-	-	-	8,219
At 30.6.2018	1,099,596	417,311	93,553	4,547,947	713,741	402,073	529	7,214,750

180

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONT'D.)

	Note	Furniture, fittings & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Total RM'000
Company - 2019				
Cost				
At 1.7.2018		7,055	8,417	15,472
Additions		153	1,334	1,487
Disposal		-	(459)	(459)
At 30.6.2019		7,208	9,292	16,500
Accumulated depreciation				
At 1.7.2018		6,305	5,161	11,466
Charge for the financial year	7	396	493	889
Disposal		-	(329)	(329)
At 30.6.2019		6,701	5,325	12,026
Net book value				
At 30.6.2019		507	3,967	4,474
Company - 2018				
Cost				
At 1.7.2017		6,977	8,417	15,394
Additions		78	-	78
At 30.6.2018		7,055	8,417	15,472
Accumulated depreciation				
At 1.7.2017		5,924	4,107	10,031
Charge for the financial year	7	381	1,054	1,435
At 30.6.2018		6,305	5,161	11,466
Net book value				
At 30.6.2018		750	3,256	4,006

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONT'D.)

(a) Depreciation charge for the financial year is allocated as follows:-

	Note	Group		Company	
		2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Profit or loss	7	1,497,585	1,538,709	889	1,435
Amount due from contract customers		7,590	6,727	-	-
		1,505,175	1,545,436	889	1,435

(b) Assets under finance lease

The net book value of the property, plant and equipment as at reporting date held under finance leases are as follows:-

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Plant and machinery	94,987	273,215	-	-
Vehicles	4,302	4,225	2,528	2,119
	99,289	277,440	2,528	2,119

(c) Security

The net book value of the Group's property, plant and equipment that have been pledged as security for the bank facilities and bonds by way of fixed and floating charges are as follows:-

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Land	164,166	148,502
Buildings	1,381,634	1,417,976
	1,545,800	1,566,478

(d) Borrowing cost

Borrowing costs of RM8,348,000 (2018: RM22,759,000) arising on financing specifically entered into for the construction of property, plant and equipment were capitalised during the financial year.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONT'D.)

The Group has revised the useful lives of certain property, plant and equipment during the financial year. The revision was accounted for as a change in accounting estimate and as a result, the depreciation charge for the financial year ended 30 June 2019 has decreased approximately by RM93.4 million.

Impairment assessment for property, plant and equipment ("PPE") of a subsidiary

The recoverable amounts of the PPE are determined based on the fair value less costs of disposal calculation.

The following are the key assumptions applied in the fair value less cost of disposal calculation for impairment assessment of PPE of a subsidiary in the mobile broadband network segment:

	2019	2018
Discount rate	8.2%	10.8%
Average revenue growth rate	21.4%	12.4%

The discount rate applied to the cash flow projections are derived from the cost of capital at the date of the assessment of the PPE.

The cash flow projections used in the FVLCD calculation were based on approved financial budgets and forecasts covering a 5 year period. Cash flows beyond the 5 year period were extrapolated a further 12 years representing the average useful lives of the PPE of the subsidiary, using the estimated inflation rate of 2.5% (2018: 2.5%).

The circumstances where a change in key assumptions will result in the recoverable amounts of PPE of the subsidiary to equal the corresponding carrying amounts assuming no change in the other variables are as follows:

	2019	2018
Discount rate	10.7%	11.9%
Average revenue growth rate	20.4%	12.0%

The subsidiary completed its key contract during the financial year. The subsidiary will participate in any future tenders in this area once details of the next development phase are released, if the contract value changes by 33.4%, the recoverable amounts of the PPE will be equal to the corresponding carrying amounts.

The carrying value of the PPE is RM2.2 billion (2018: RM2.3 billion). No impairment charge for PPE of the subsidiary was recognised as the recoverable value was in excess of its carrying value.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

12. INVESTMENT PROPERTIES

	Note	Freehold land & buildings RM'000	Long term leasehold land & buildings RM'000	Total RM'000
Group - 2019				
At beginning of the financial year		2,902,048	7,101,841	10,003,889
Acquisition of subsidiary		2,304	2,163	4,467
Additions		40,574	2,922	43,496
Change in fair value recognised in profit or loss	7	79,932	(66,760)	13,172
Currency translation differences		(34,799)	216,501	181,702
Disposal		(10,128)	-	(10,128)
Transfer to property development costs	22	(23,225)	-	(23,225)
Transfer from inventory		19,382	-	19,382
Transfer to property, plant and equipment		(15,182)	-	(15,182)
At end of the financial year		2,960,906	7,256,667	10,217,573
Group - 2018				
At beginning of the financial year		3,068,253	7,448,757	10,517,010
Additions		72,544	13,669	86,213
Change in fair value recognised in profit or loss	7	(28,187)	(14,583)	(42,770)
Currency translation differences		(195,197)	(346,002)	(541,199)
Disposal		(15,365)	-	(15,365)
At end of the financial year		2,902,048	7,101,841	10,003,889

Investment properties with carrying amount of RM2,455 million (2018: RM2,636 million) are charged as security for a borrowing granted to the Group as disclosed in Note 29 and Note 30 to the financial statements.

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

12. INVESTMENT PROPERTIES (CONT'D.)

	Level 1 RM'000	Level 2 RM'000	Level 3 RM'000	Total RM'000
Group - 2019				
<u>Recurring fair value measurements:</u>				
Investment properties				
- Commercial properties	-	-	8,947,689	8,947,689
- Hotel properties	-	-	667,000	667,000
- Other properties	-	34,592	568,292	602,884
Total	-	34,592	10,182,981	10,217,573
Group - 2018				
<u>Recurring fair value measurements:</u>				
Investment properties				
- Commercial properties	-	-	8,810,878	8,810,878
- Hotel properties	-	-	650,000	650,000
- Other properties	-	41,598	501,413	543,011
Total	-	41,598	9,962,291	10,003,889

Investment properties are stated at fair value based on valuations performed by independent professional valuers having appropriate recognised professional qualifications and recent experience in the location and category of property being valued.

In determining the fair value, the valuers have used valuation techniques which involve certain estimates. In relying on the valuation reports, the Group has exercised its judgement and is satisfied that the valuation methods and estimates are reflective of current market conditions. The valuation reports are prepared in accordance with recognised appraisal and valuation standards. The estimates underlying the valuation techniques in the next financial year may differ from current estimates, which may result in valuations that may be materially different from the valuations as at reporting date.

The valuers have considered the capitalisation approach and/or discounted cash flows in arriving at the open market value as at the reporting date. The capitalisation approach capitalises an income stream into a present value using single-year capitalisation rates. The income stream used is adjusted to market rentals currently being achieved within comparable investment properties and recent leasing transactions achieved within the investment property. The discounted cash flow method involves the estimation and projection of an income stream over a period and discounting the income stream with an internal rate of return to arrive at the market value. The discounted cash flow method requires the valuer to assume a rental growth rate indicative of market and the selection of a target internal rate of return consistent with current market requirements.

(a) Fair value information

The Group's investment properties are valued based on sale comparison approach and unobservable inputs and classified in Level 2 and Level 3 respectively of the fair value hierarchy. The different levels of the fair value hierarchy are defined in Note 37(b) to the financial statements.

During the current financial year, there were no transfers between Level 1, Level 2 and Level 3 fair value measurements.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

12. INVESTMENT PROPERTIES (CONT'D.)

(b) Valuation techniques used to derive Level 2 fair values

Level 2 fair values of the Group's properties have been generally derived using the sales comparison approach. Sales prices of comparable properties in close proximity are adjusted for differences in key attributes such as property size. The most significant input into this valuation approach is selling price per square meter.

(c) Fair value measurements using significant unobservable inputs (Level 3)

The following table shows the valuation techniques used in the determination of fair values within Level 3, as well as the significant unobservable inputs used in the valuation models.

(i) Commercial properties

Valuation technique	Significant unobservable inputs	Inter-relationship between significant unobservable inputs and fair value measurement
Discounted cash flow method is the total of discounted income stream and present value of the properties' anticipated sale value in arriving at the total present market value.	Discount rate of 3.50% to 8.50% (2018: from 3.60% to 8.25%)	The higher the discount rate, the lower the fair value.
	Capitalisation rate of 3.70% to 6.88% (2018: from 3.75% to 7.00%)	The higher the capitalisation rate, the lower the fair value.

(ii) Hotel properties

Valuation technique	Significant unobservable inputs	Inter-relationship between significant unobservable inputs and fair value measurement
Income approach which capitalise the estimate rental income stream, net projected operating costs, using a discount rate derived from market yield	Discount rate of 6.0% to 7.5% (2018: 7.0% to 7.5%)	The higher the discount rate, the lower the fair value.
	Capitalisation rate of 6.0% to 7.5% (2018: 6.25% to 7.5%)	The higher the capitalisation rate, the lower the fair value.

(iii) Other properties - UK

Valuation technique	Significant unobservable inputs	Range
DCF method	Estimated rental value per sq-ft per annum	£1.75 - £2.25
	Void periods	12 months
Transaction prices	Unit density per acre	18 - 28

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

12. INVESTMENT PROPERTIES (CONT'D.)

(c) Fair value measurements using significant unobservable inputs (Level 3) (cont'd.)

Key unobservable inputs correspond to:

- Capitalisation rates derived from specialised publications from the related markets and comparable transactions.
- Discount rate, which are largely based on the risk-free rate of government in the relevant market, adjusted for a risk premium to reflect both the increased risk of investing in the asset class.

The investment properties are valued using the income capitalisation method, where a property's fair value is estimated based on the normalised net operating income generated by the property, which is divided by the capitalisation (discount) rate based on current market-derived yield rates which reflect the expected return on investments commensurate with the risk exposure associated to the asset.

The significant unobservable input is the adjustment for factors specific to the hotel properties. The extent and direction of this adjustment depends on the number and characteristics of the observable market transactions in similar properties that are used as the starting point for valuation. Although this input is a subjective judgement, management considers that the overall valuation would not be materially affected by reasonably possible alternative assumptions.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

13. DEVELOPMENT EXPENDITURES

The movement in development expenditures of the Group during the financial year is as follows:-

Group - 2019	Note	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
(a) Land held for property development cost					
Cost					
At beginning of the financial year (FRS)		411,576	235,425	267,815	914,816
Effects of adoption of MFRS 15		-	-	(34,026)	(34,026)
At end of the financial year (MFRS)		411,576	235,425	233,789	880,790
Additions		-	-	12,244	12,244
Reclassification made during the year		1,380	62	(1,442)	-
Disposal		-	(11)	(1,123)	(1,134)
Written off		-	-	(457)	(457)
Transfer to property development costs	22	-	(3,073)	(915)	(3,988)
At end of the financial year		412,956	232,403	242,096	887,455
Accumulated impairment losses					
At beginning of the financial year		-	(27,315)	(382)	(27,697)
Impairment losses	7	(530)	(452)	(98)	(1,080)
At end of the financial year		(530)	(27,767)	(480)	(28,777)
Total land held for property development		412,426	204,636	241,616	858,678
(b) Project development expenditure					
At beginning of the financial year		-	159,144	115,154	274,298
Additions		-	13,772	106,670	120,442
Charge to profit or loss		-	-	(3,392)	(3,392)
Currency translation difference		-	4,141	3,180	7,321
Transfer from inventory		-	-	(40,078)	(40,078)
Transfer to property development costs	22	-	-	(83,131)	(83,131)
Transfer to property, plant equipment	11	-	-	(6,900)	(6,900)
At end for the financial year		-	177,057	91,503	268,560
Total development expenditure		412,426	381,693	333,119	1,127,238

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

13. DEVELOPMENT EXPENDITURES (CONT'D.)

The movement in development expenditures of the Group during the financial year is as follows:- (cont'd.)

Group - 2018	Note	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
(a) Land held for property development cost					
Cost					
At beginning of the financial year (FRS)		383,118	234,799	288,196	906,113
Effects of adoption of MFRS 15		-	-	(34,026)	(34,026)
At end of the financial year (MFRS)		383,118	234,799	254,170	872,087
Additions		40,250	626	12,003	52,879
Disposal		(11,792)	-	(31,847)	(43,639)
Transfer to property development costs	22	-	-	(537)	(537)
At end of the financial year		411,576	235,425	233,789	880,790
Accumulated impairment losses					
At beginning of the financial year		-	(21,066)	(382)	(21,448)
Impairment losses	7	-	(6,249)	-	(6,249)
At end of the financial year		-	(27,315)	(382)	(27,697)
Total land held for property development		411,576	208,110	233,407	853,093
(b) Project development expenditure					
At beginning of the financial year		-	140,476	35,152	175,628
Additions		-	27,271	82,927	110,198
Currency translation difference		-	(9,603)	(2,925)	(11,528)
At end of the financial year		-	159,144	115,154	274,298
Total development expenditure		411,576	367,254	348,561	1,127,391

During the financial year, the impairment review has led to the recognition of impairment loss amounting to RML080,000 (2018: RM6,249,000) due to uncertainty in the recoverability of development cost.

Land held for property development with carrying amount of RM182,590,000 (2018: RM181,121,000) are charged as security for borrowing granted to the Group as disclosed in Note 30 to the financial statements.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

13. DEVELOPMENT EXPENDITURES (CONT'D.)

Included in project development expenditure, land acquisition costs relating to the construction of the power plant by P.T. Tanjung Jati Power Company under a 30-year power purchase agreement with PT PLN (Persero), Indonesia's state-owned electric utility company, a second amended and restated version of which was executed in March 2018. The project is currently in the development stage and progress is underway towards achieving financial close.

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES

	Company	
	2019	2018
	RM'000	RM'000
Quoted shares, at cost	3,972,483	3,972,484
Unquoted shares, at cost	3,449,919	3,863,185
Quoted ICULS, at cost *	391,502	391,502
Less: Accumulated impairment losses	(6,389)	(54,461)
	7,807,515	8,172,710
Market value		
- Quoted shares	4,701,802	5,353,099
- Quoted ICULS	238,816	340,606
	4,940,618	5,693,705

* Quoted ICULS, at cost

These are related to ten (10) years ICULS issued by YTL Land & Development Berhad, a subsidiary of the Group, on 31 October 2011. These ICULS bear a step-up coupon rate ranging from 3% to 6% per annum until its maturity date. The interest is payable semi-annually. The conversion price of the ICULS is fixed at a step-down basis. In the first four (4) years, the conversion price is at RM1.32 for one (1) ordinary share in YTL Land & Development Berhad, after which it is at RM0.99 in the next three (3) years and at RM0.65 for the remaining three (3) years.

The ICULS are quoted on Bursa Securities.

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)

Details of the subsidiaries are as follows:

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2019 %	2018 %
Held by the Company:				
Arah Asas Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	100.00	100.00
Business & Budget Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Management & investment holding	100.00	100.00
Cane Creations Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Cornerstone Crest Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Divine View Sdn. Bhd.	Malaysia	Commercial trading, property dealing & investment holding	100.00	100.00
Intellectual Mission Sdn. Bhd.	Malaysia	Education & training using advanced technology	100.00	100.00
Prisma Tulin Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
Spectacular Corner Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
Starhill Global Real Estate Investment Trust ("SGREIT")*	Singapore	Investment in prime real estate	36.46	36.46
Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works, construction, property development & real estate investment, investment holding & related services	100.00	100.00
Titiwangsa Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
YTL Cayman Limited †	Cayman Islands	Investment holding, ownership & chartering of yachts & vessels	100.00	100.00
YTL Cement Berhad	Malaysia	Investment holding, management company & hiring of vehicles	98.03	97.99
YTL Charters Sdn. Bhd.	Malaysia	Chartering of aircrafts, helicopters, ships & vehicles	100.00	100.00
YTL Corporation (UK) Plc *	England & Wales	Inactive	100.00	100.00
YTL Corp Finance (Cayman) Limited †	Cayman Islands	Inactive	100.00	100.00
YTL Corp Finance (Labuan) Limited †	Malaysia	Special purpose vehicle for issuance of securities & investment holding	100.00	100.00
YTL e-Solutions Berhad	Malaysia	Investment holding, provision and maintenance of information technology hardware and software systems, network and internet connectivity infrastructure, web hosting services, content development, provision of e-commerce systems, hardware sales and other related services	100.00	100.00

191

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2019 %	2018 %
Held by the Company: (cont'd.)				
YTL Energy Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
YTL (Guernsey) Limited †	Guernsey	Investment & property holding	100.00	100.00
YTL Hospitality REIT ("YTLREIT")	Malaysia	Management of real estate investment trusts	56.95	56.92
YTL Hotel Management Saint Tropez SARL †	France	Hotel operator & management services	100.00	100.00
YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding & management services	100.00	100.00
YTL Industries Berhad	Malaysia	Investment holding, property development and property investment	100.00	100.00
YTL Land Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment, property and project management	100.00	100.00
YTL Land & Development Berhad *	Malaysia	Investment holding & provision of management, financial, treasury & secretarial services	65.26	65.26
YTL Power International Berhad ("YTL Power") *	Malaysia	Investment holding & provision of administrative & technical support services	55.21	54.03
YTL Singapore Pte. Ltd. *	Singapore	Investment holding & management company	100.00	100.00
YTL-SV Carbon Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing consultancy services	90.00	90.00
Held through Business & Budget Hotels Sdn. Bhd.:				
Business & Budget Hotels (Penang) Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	51.00	51.00
Business & Budget Hotels (Seberang Jaya) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	51.00	51.00
Held through Cane Creations Sdn. Bhd.:				
Cane Creations (Marketing) Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading in cane furniture, local handicrafts, accessories & related services	100.00	100.00
Natural Adventure Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Niche Retailing Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing of fashion apparels and related accessories	100.00	100.00

192

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2019 %	2018 %
Held through Cane Creations Sdn. Bhd.: (cont'd.)				
Prestige Lifestyles & Living Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of furniture and accessories	100.00	100.00
Star Hill Living.Com Sdn. Bhd.	Malaysia	Project management services, trading of paintings, furniture, accessories & related services	100.00	100.00
Trendy Retailing Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing of ready to wear	100.00	100.00
Held through Divine View Sdn. Bhd.:				
SCI YTL Hotels Saint Tropez *	France	Acquisition, management, renting & administration and/or resale of real estate	100.00	100.00
Held through Starhill Global Real Estate Investment Trust ("SGREIT"):				
Ara Bintang Berhad *	Malaysia	Property investment	36.46	36.46
Chengdu Xin Hong Management Co. Ltd. (formerly known as Renhe Spring Department Store Co., Ltd.) *	The People's Republic of China	Property investment	36.46	36.46
SG REIT (M) Pte. Ltd. *	Singapore	Investment holding	36.46	36.46
SG REIT (WA) Pte. Ltd. *	Singapore	Investment holding	36.46	36.46
SG REIT (WA) Trust *	Australia	Property investment	36.46	36.46
SG REIT (WA) Sub-Trust1 *	Australia	Property investment	36.46	36.46
SG REIT (SA) Sub-Trust2 *	Australia	Property investment	36.46	36.46
Starhill Global REIT Japan SPC One Pte. Ltd. *	Singapore	Investment holding	36.46	36.46
Starhill Global REIT Japan SPC Two Pte. Ltd. *	Singapore	Investment holding	36.46	36.46
Starhill Global REIT MTN Pte. Ltd. *	Singapore	Issuer of notes under the Medium Term Note Programme	36.46	36.46
Starhill Global REIT One TMK *	Japan	Property investment	36.46	36.46
Starhill Global ML K.K. *	Japan	Master lessee of Japan properties	36.46	36.46
Top Sure Investment Ltd. *	Hong Kong	Investment holding	36.46	36.46

193

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2019 %	2018 %
Held through Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.:				
Austasia Metal Sdn. Bhd. *	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Austasia Timbers Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Builders Brickworks Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.80	93.80
Construction Lease (M) Sdn. Bhd.	Malaysia	Leasing, hire purchase & credit	100.00	100.00
Dayang Bay Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment and development	100.00	100.00
Dayang Bunting Resorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment and development	100.00	100.00
Dynamic Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of building & construction materials	100.00	100.00
Hotel 25 Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
First Commercial Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment	100.00	100.00
Kampung Tiong Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	70.00	70.00
Lay Seng Oil Palm Plantations Sdn. Bhd.	Malaysia	Cultivation of oil palms	100.00	100.00
Northwestern Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment and development	100.00	100.00
Permai Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
P.T. YTL Construction Makmur **	Indonesia	Dormant	-	67.00
Suri Travel & Tours Sdn. Bhd.	Malaysia	Rental of motor vehicles, air ticketing & other related services	100.00	100.00
Transportable Camps Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading & rental of transportable cabins & wood based products	100.00	100.00
Yap Yew Hup Brickworks (Perak) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.80	93.80
Yeoh Tiong Lay Realty Sdn. Bhd.	Malaysia	Realty, investment & management services	100.00	100.00
YTL Construction International (Cayman) Limited †	Cayman Islands	Investment holding in construction related activities	100.00	100.00
YTL Construction (S) Pte. Ltd. *	Singapore	Construction related activities & real estate developer	100.00	100.00
YTL Civil Engineering Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works & construction	90.00	90.00
YTL Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	70.00	70.00
YTL Project Management Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of management services for construction projects	100.00	100.00
YTL Technologies Sdn. Bhd.	Malaysia	Servicing & hiring of equipment	99.21	99.19
YTL THP JV Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	70.00	70.00

194

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2019 %	2018 %
Held through YTL Cayman Limited:				
Just Heritage Sdn. Bhd. *	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Starhill Global REIT Investments Limited †	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
Starhill Global REIT Management Limited †	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
YTL Construction (Thailand) Limited *	Thailand	Construction activities	74.89	74.89
YTL Power Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation & maintenance of power station	100.00	100.00
YTL Property Investments Limited †	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
YTL Starhill Global Property Management Pte. Ltd. *	Singapore	Property management services	100.00	100.00
YTL Starhill Global REIT Management Holdings Pte. Ltd. *	Singapore	Investment holding	100.00	100.00
YTL Starhill Global REIT Management Limited *	Singapore	Investment advisor, property fund management services and to act as the Manager of SGREIT	100.00	100.00
Held through YTL Cement Berhad:				
Associated Pan Malaysia Cement Sdn. Bhd. **	Malaysia	Manufacture and sale of clinker and cement	75.46	-
Batu Tiga Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & trading of granite aggregates	98.03	97.99
Batu Tiga Quarry (Sg. Buloh) Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	98.03	97.99
Beijing Dama Sinosource Trading Co., Ltd *†	The People's Republic of China	Trading of mechanical, electrical equipment and parts, and technology transfer, development and consultancy	98.03	97.99
Bentara Gemilang Industries Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	49.02	48.99
Buldcon-Cimaco Concrete Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	98.03	97.99
Buldcon Concrete Enterprise Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	98.03	97.99
Buldcon Concrete Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	98.03	97.99
Buldcon Concrete (KL) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	98.03	97.99
C.I. Quarrying & Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	98.03	97.99

195

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2019 %	2018 %
Held through YTL Cement Berhad: (cont'd.)				
Cl. Readymix Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	98.03	97.99
CMCM Perniagaan Sdn. Bhd. **	Malaysia	Trading of cement and other building materials	75.46	-
Competent Teamwork Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	98.03	97.99
Concrete Industries Pte. Ltd. *	Singapore	Dormant	98.03	97.99
Concrete Star Limited †	Cayman Islands	Investment holding	98.03	97.99
Equity Corporation Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	98.03	97.99
Gemilang Pintar Sdn. Bhd.	Malaysia	Marketing & trading of quarry products	68.62	68.59
Geocycle Environmental Services Sdn. Bhd.**	Malaysia	Waste management in cement manufacturing activities	75.46	-
Geocycle Malaysia Sdn. Bhd. **	Malaysia	Trading of any type of cementitious materials for cement or concrete use	75.46	-
Green Enable Technologies Sdn. Bhd.	Malaysia	Consultancy service in relation to the promotion of the gasification of municipal solid waste for disposal in cement kilns	98.03	97.99
Hangzhou Dama Kai Tong Environmental Technology Co., Ltd. **	The People's Republic of China	Dormant	-	97.99
Holcim (Malaysia) Sdn. Bhd.**	Malaysia	Manufacturing and sale of cement	75.46	-
Holcim (Singapore) Limited **	Singapore	Investment holding, importers, dealers of ready-mix concrete, dry-mix mortar products, business of owners of storage terminal facilities & sales of cement	88.99	-
Simen Utama Marketing Sdn. Bhd. (formerly known as Holcim Marketing (Malaysia) Sdn. Bhd.) **	Malaysia	Dormant	75.46	-
Hopefield Enterprises Limited *	Hong Kong	Investment holding	98.03	97.99
Industrial Procurement Limited †	Cayman Islands	Investment holding	98.03	97.99
Jaksa Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	98.03	97.99
Jumawah Shipping Sdn. Bhd. **	Malaysia	Shipping of bulk cement and chartering of vessels	75.46	-
Kedah Cement Holdings Berhad **	Malaysia	Investment holding	75.46	-

196

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2019 %	2018 %
Held through YTL Cement Berhad: (cont'd.)				
Kedah Cement Jetty Sdn. Bhd. **	Malaysia	Management and operation of a jetty	75.46	-
Kenneison Construction Materials Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	98.03	97.99
Kenneison Northern Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacturing, selling & distribution of premix products, construction & building materials	98.03	97.99
Lafarge Aggregates (Kota Tinggi) Sdn. Bhd. **	Malaysia	Quarrying and trading of granite and quarry products	75.46	-
Lafarge Aggregates (Pantai Remis) Sdn. Bhd. **	Malaysia	Producer and supplier of aggregates and related products	75.46	-
Lafarge Aggregates Sdn. Bhd. **	Malaysia	Investment holding, trading and quarrying of aggregates and related products	75.46	-
Lafarge Cement Sdn. Bhd. **	Malaysia	Manufacture and sale of clinker and cement	75.46	-
Lafarge Cement Singapore Pte. Ltd. **	Singapore	Bulk import and sale of cement and trading of other building materials	75.46	-
Lafarge Concrete (East Malaysia) Sdn. Bhd. (In members' voluntary liquidation) **	Malaysia	Dormant	70.38	-
Lafarge Concrete (Malaysia) Sdn. Bhd. **	Malaysia	Manufacture and sale of ready-mix concrete	70.38	-
Lafarge Concrete Industries Sdn. Bhd. **	Malaysia	Manufacture and sale of ready-mix concrete	70.38	-
Lafarge Drymix Sdn. Bhd. **	Malaysia	Manufacture and sale of cement and drymix products	75.46	-
Malayan Cement Berhad (formerly known as Lafarge Malaysia Berhad) **	Malaysia	Investment holding	75.46	-
Lafarge Marketing Pte. Ltd. **	Singapore	Investment holding	75.46	-
Lafarge Shared Services Sdn. Bhd. **	Malaysia	Accounting shared services, and management consulting services	75.46	-
LCS Shipping Pte. Ltd. **	Singapore	Shipping of bulk cement and chartering of vessels	75.46	-
LMCB Holdings Pte. Ltd. **	Singapore	Investment holding	75.46	-
Madah Seloka Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	98.03	97.99
M-Cement Sdn. Bhd. **	Malaysia	Investment holding	75.46	-

197

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2019 %	2018 %
Held through YTL Cement Berhad: (cont'd.)				
Mini-Mix Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mix concrete & hiring of vehicles	98.03	97.99
Mobjack Sea Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	98.03	97.99
Mutual Prospect Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	98.03	97.99
Nanyang Cement Pte. Ltd. *	Singapore	Cement terminal operation, bulk breaking activities and trading in cement	98.03	97.99
Oasis Vision Sdn. Bhd.	Malaysia	Production, selling & distribution of construction & building materials	35.00	34.98
P.T. YTL Semen Indonesia *	Indonesia	Manufacture & sale of ordinary portland cement & ready-mixed concrete	98.03	97.99
Pahang Cement Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	98.03	97.99
Pahang Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement, clinker & related products	98.03	97.99
Perak-Hanjoong Simen Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement, clinker & related products	98.03	97.99
Permodalan Hitec Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	98.03	97.99
PHS Trading Sdn. Bhd.	Malaysia	Management of plant	98.03	97.99
PMCWS Enterprises Pte. Ltd. **	Singapore	Investment holding	75.46	-
Probuilders Centre Sdn. Bhd. (In members' voluntary liquidation) **	Malaysia	Trading of cement and other building materials	75.46	-
RC Aggregates Sdn. Bhd.	Malaysia	Handling of construction waste materials and sales of the recycled concrete aggregates	98.03	97.99
Sino Mobile and Heavy Equipment Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading & maintenance of trucks & parts & heavy equipment	98.03	97.99
Slag Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement & blended cement	98.03	97.99
Slag Cement (Southern) Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement & blended cement	98.03	97.99
SMC Mix Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	98.03	97.99
Solaris Concept Sdn. Bhd.	Malaysia	Production, selling & distribution of construction & building materials	50.00	49.97
Straits Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement, clinker and related products	98.03	97.99
Tugas Sejahtera Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	98.03	97.99

198

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2019 %	2018 %
Held through YTL Cement Berhad:				
(cont'd.)				
Supermix Concrete Pte. Ltd. **	Singapore	Investment holding	75.46	-
YTL Cement (Cambodia) Holdings Pte. Ltd.*	Singapore	Dormant	98.03	97.99
YTL Cement Enterprise Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	98.03	97.99
YTL Cement (Hong Kong) Limited *	Hong Kong	Investment holding	98.03	97.99
YTL Cement Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Sale & marketing of cementitious products	98.03	97.99
YTL Cement Marketing Singapore Pte. Ltd. *	Singapore	Sale & marketing of cement, cementitious products & other related construction products	98.03	97.99
YTL Cement Myanmar Company Limited *	Myanmar	Manufacture & sale of ordinary portland cement & related products	98.03	97.99
YTL Cement (Myanmar) Holdings Pte. Ltd. *	Singapore	Investment holding	98.03	97.99
YTL Cement (Philippines) Holdings Pte. Ltd. *	Singapore	Dormant	98.03	97.99
YTL Cement (Sabah) Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	98.03	97.99
YTL Cement Singapore Pte. Ltd. *	Singapore	Investment holding, general importers & exporters of construction materials	98.03	97.99
YTL Cement Terminal Services Pte. Ltd. *	Singapore	Operation of port terminal & handling of cementitious products	98.03	97.99
YTL Cement (Vietnam) Pte. Ltd. *	Singapore	Investment holding	98.03	97.99
YTL Concrete (S) Pte. Ltd. *	Singapore	Manufacture of ready-mixed concrete, wholesale of structural clay & concrete products & mixed construction activities	98.03	97.99
YTL Premix Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of building materials & related services	98.03	97.99
Zhejiang Hangzhou Dama Cement Co., Ltd. *	The People's Republic of China	Manufacture & sale of ordinary portland cement, clinker and related products	98.03	97.99
Zhejiang YTL Cement Marketing Co., Ltd. *	The People's Republic of China	Sale & marketing of cementitious products	98.03	97.99
Held through YTL Charters Sdn. Bhd.				
Island Air Sdn. Bhd.	Malaysia	Chartering of aircrafts	80.00	80.00
Nusantara Sakti Sdn. Bhd.	Malaysia	Carriage of passengers & air carriers	80.00	80.00

199

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2019 %	2018 %
Held through YTL e-Solutions Berhad:				
Airzed Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	56.00	56.00
Airzed Broadband Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing wired line & wireless broadband internet access services & developing, producing, marketing, selling & maintaining software applications, research & development, consultancy & related services	70.00	70.00
Bizsurf MSC Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	60.00	60.00
Infoscreen Networks Ltd. *	England & Wales	Investment holding	100.00	100.00
PropertyNetAsia (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
YTL Info Screen Sdn. Bhd.	Malaysia	Creating, providing & advertising content, media, web media & up to date information via electronic media	100.00	100.00
YMax Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Y-Max Networks Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing computer networking & related information technology services	60.00	60.00
Y-Max Solutions Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Held through YTL (Guernsey) Limited:				
YTL Construction (SA) (Proprietary) Ltd. [†]	South Africa	Inactive	100.00	100.00
Held through YTL Hospitality REIT ("YTL REIT"):				
Starhill Hospitality (Australia) Pty. Ltd. *	Australia	Trustee company	56.95	56.92
Starhill Hospitality REIT (Australia) Trust*	Australia	Real estate investment	56.95	56.92
Starhill Hospitality REIT (Brisbane) Trust *	Australia	Real estate investment	56.95	56.92
Starhill Hospitality REIT (Melbourne) Trust *	Australia	Real estate investment	56.95	56.92
Starhill Hospitality REIT (Sydney) Trust *	Australia	Real estate investment	56.95	56.92

200

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2019 %	2018 %
Held through YTL Hospitality REIT ("YTL REIT"): (cont'd.)				
Starhill Hospitality REIT (Australia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	56.95	56.92
Starhill Hotel (Australia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	56.95	56.92
Starhill Hotel (Brisbane) Pty. Ltd. *	Australia	Hotel operator	56.95	56.92
Starhill Hotel (Melbourne) Pty. Ltd. *	Australia	Hotel operator	56.95	56.92
Starhill Hotel (Sydney) Pty. Ltd. *	Australia	Hotel operator	56.95	56.92
Starhill REIT (Australia) Pty. Ltd. *	Australia	Trustee company	56.95	56.92
Starhill REIT Niseko G.K. *	Japan	Purchase, possession, disposal, lease and management of real properties	56.95	56.92
YTL REIT MTN Sdn. Bhd.	Malaysia	To undertake the issuance of medium term notes	56.95	56.92
Held through YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.:				
Autodome Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlets & sub-letting of premises	100.00	100.00
Bath Hotel & SPA B.V. *	Netherlands	Investment holding	100.00	100.00
Bath Hotel and SPA Ltd. *	England & Wales	Hotel developer and operator	100.00	100.00
Borneo Cosmeceutical Sdn. Bhd.	Malaysia	Development of holiday resorts	90.00	90.00
Borneo Island Villas Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	80.00	80.00
Cameron Highlands Resort Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	100.00	100.00
Diamond Recipe Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlet	51.00	51.00
Gainsborough Hotel (Bath) Limited *	England & Wales	Hotel operations	100.00	100.00
Glasshouse Hotel (Cayman) Limited *	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
Glasshouse Hotel Limited *	England & Wales	Investment holding	100.00	100.00
Happy Steamboat Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Magna Boundary Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	90.00	90.00
Marble Valley Sdn. Bhd.	Malaysia	Management & investment holding	80.00	80.00
Marble Valley Two Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	64.00	64.00
M Hotel Management Pte. Ltd. *	Singapore	Hotel management services	51.00	51.00
Monkey Island Properties Limited *	England & Wales	Investment & property holding	100.00	100.00
New Architecture (Bray) Limited *	England & Wales	Hotel operator	100.00	100.00

201

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2019 %	2018 %
Held through YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.: (cont'd.)				
Niseko Village K.K. †	Japan	Owning, managing, maintaining and developing the Niseko Village Resort	100.00	100.00
Niseko Village (S) Pte. Ltd. *	Singapore	Investment holding	100.00	100.00
N.V. Land G.K. †	Japan	Construction, development, sale & purchase of real properties	100.00	100.00
P.T. Jepun Bali †	Indonesia	Managing & operating a hotel	100.00	100.00
Restoran Kisap Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
RW Gower Street Limited *	England & Wales	Hotel operations	100.00	100.00
RW Greenside Place Limited*	England & Wales	Hotel operations	100.00	100.00
RW Threadneedle Street Limited *	England & Wales	Hotel operations	100.00	100.00
Samui Hotel 2 Co., Ltd. *	Thailand	Hotel operator	100.00	100.00
Sentul Park Koi Centre Sdn. Bhd.	Malaysia	Breeders, wholesalers, retailers & distributors of koi fish	100.00	100.00
Starhill Hotel (Perth) Pty. Ltd. †	Australia	Trustee company	100.00	-
Starhill Hotel (Perth) Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	-
Starhill Hotel (Perth) Trust *	Australia	Real estate investment	100.00	-
Starhill Hotel Operator (Perth) Pty. Ltd.*	Australia	Hotel operator	100.00	-
Starhill Office (Perth) Pty. Ltd. †	Australia	Trustee company	100.00	-
Starhill Office (Perth) Trust †	Australia	Real estate investment	100.00	-
Starhill Retail (Perth) Pty. Ltd. †	Australia	Trustee company	100.00	-
Starhill Retail (Perth) Trust †	Australia	Real estate investment	100.00	-
Star Hill Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
Thermae Development Company Limited *	England & Wales	Licence to operate the Thermae Bath Spa complex	100.00	100.00
Threadneedles Hotel Limited *	England & Wales	Investment holding	100.00	100.00
YTL Heritage Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Hotels B.V. †	Netherlands	Investment holding	100.00	100.00
YTL Hotels (Cayman) Limited †	Cayman Islands	Hotel operator & hotel management services	100.00	100.00
YTL Hotels Central Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL ICHM Sdn. Bhd. (formerly known as YTL Hotel Management Services Sdn. Bhd.)	Malaysia	Providing professional & commercial education & training in hospitality	70.00	70.00

202

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2019 %	2018 %
Held through YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.: (cont'd.)				
YTL Hotels (Singapore) Pte. Ltd. *	Singapore	Travel and hospitality related business	100.00	100.00
YTL Majestic Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
Held through YTL Industries Berhad:				
Yeoh Tiong Lay Brickworks Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Yeoh Tiong Lay Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
Held through YTL Land Sdn. Bhd.:				
Katagreen Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property leasing and management	100.00	100.00
Pintar Projek Sdn. Bhd.	Malaysia	Management of real estate investment trust funds, licensing of trademarks & brand management	70.00	70.00
Puncak Serunding Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
Heritage Journey Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food and beverage	100.00	100.00
YTL Design Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
Held through YTL Land & Development Berhad:				
Amanresorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	65.26	65.26
Bayumaju Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	65.26	65.26
Budaya Bersatu Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	65.26	65.26
Emerald Hectares Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	45.68	45.68
Lakefront Pte. Ltd. *	Singapore	Real estate development	65.26	65.26
Lot Ten Security Sdn. Bhd. *	Malaysia	Inactive	65.26	65.26
Mayang Sari Sdn. Bhd. *	Malaysia	Inactive	65.26	65.26
Noriwasa Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	65.26	65.26
Pakatan Perakbina Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	65.26	65.26
Pinnacle Trend Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	65.26	65.26
PYP Sendirian Berhad	Malaysia	Property development	65.26	65.26
Sandy Island Pte. Ltd. *	Singapore	Real estate development	65.26	65.26
Satria Sewira Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	65.26	65.26
Sentul Raya Sdn. Bhd. *	Malaysia	Property development and property investment	65.26	65.26

203

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2019 %	2018 %
Held through YTL Land & Development Berhad: (cont'd.)				
Sentul Raya Golf Club Berhad *	Malaysia	Inactive	65.26	65.26
Sentul Raya City Sdn. Bhd. *	Malaysia	Property development	65.26	65.26
Sentul Park Management Sdn. Bhd. *	Malaysia	Park management	65.26	65.26
SR Property Management Sdn. Bhd. *	Malaysia	Provision of property management services	65.26	65.26
Syarikat Kemajuan Perumahan Negara Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	65.26	65.26
Trend Acres Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	65.26	65.26
Udapakat Bina Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	65.26	65.26
YTL Land & Development (MM2H) Sdn. Bhd. *	Malaysia	Dormant	65.26	65.26
YTL Land & Development Management Pte. Ltd. *	Singapore	Provision of financial and management consultancy services	65.26	65.26
YTL Westwood Properties Pte. Ltd. *	Singapore	Real estate development	65.26	65.26
Held through YTL Power International Berhad ("YTL Power"):				
Albion Water Limited *	England & Wales	Water supply and waste water services	28.16	27.56
Bel Air Den Haag Beheer B.V. *	Netherlands	Investment holding	55.21	54.03
B.V. Hotel Bel Air Den Haag *	Netherlands	Hotel business	55.21	54.03
Cellular Structures Sdn. Bhd. *	Malaysia	Inactive	33.13	32.42
Enterprise Laundry Services Limited *	England & Wales	Laundry services	55.21	54.03
Extiva Communications Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	33.13	32.42
Flipper Limited *	England & Wales	Utility switching services	35.89	35.12
FrogAsia Sdn. Bhd.	Malaysia	Licence reseller focused on providing virtual learning education platform	55.21	54.03
Frog Education Limited *	England & Wales	Sales into the education market and further development of the web environment product	38.06	36.90
Frog Education Group Limited *	England & Wales	Investment holding	38.06	36.90
Frog Education Sdn. Bhd.	Malaysia	License reseller focused on providing virtual learning educational platform	38.06	36.90

204

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2019 %	2018 %
Held through YTL Power International Berhad ("YTL Power"): (cont'd.)				
Geneco EV (S) Pte. Ltd. (formerly known as YTL Water (Singapore) Pte. Ltd.)*	Singapore	Transmission, distribution and sale of electricity	55.21	54.03
Geneco Limited *	England & Wales	Food waste treatment	55.21	54.03
Geneco (South West) Limited*	England & Wales	Food waste treatment	55.21	54.03
Global Infrastructure Assets Sdn. Bhd. †	Malaysia	Dormant	55.21	-
Granite Investments (Cayman Islands) Limited †	Cayman Islands	Dormant	55.21	54.03
KJS Alunan Sdn. Bhd. *	Malaysia	Investment holding	23.19	32.42
Konsortium Jaringan Selangor Sdn. Bhd. *	Malaysia	Planning, implementation and maintenance of telecommunication towers and telecommunication related services	33.13	32.42
PetroSeraya Pte. Ltd. *	Singapore	Oil trading & oil tank leasing	55.21	54.03
P.T. YTL Jawa Timur *	Indonesia	Construction management, consultancy services and power station operation services	55.21	54.03
P.T. YTL Power Services Indonesia †	Indonesia	Consultancy services and power station operation services	52.45	-
P.T. Tanjung Jati Power Company *	Indonesia	Design and construction of a coal-fired power generating facility	44.17	43.22
Seraya Energy and Investment Pte. Ltd. *	Singapore	Investment holding	55.21	54.03
Seraya Energy Pte. Ltd. *	Singapore	Sale of electricity	55.21	54.03
SC Technology Deutschland GmbH *	Germany	Waste treatment	55.21	54.03
SC Technology GmbH *	Switzerland	Investment holding	55.21	54.03
SC Technology Nederlands B.V. *	Netherlands	Waste treatment	55.21	54.03
SIPP Power Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	38.65	37.82
Sword Bidco (Holdings) Limited * ^o	England & Wales	Dormant	55.21	54.03
Sword Bidco Limited ^o	England & Wales	Dormant	55.21	54.03
Sword Holdings Limited †	Cayman Islands	Dormant	55.21	54.03
Sword Midco Limited ^o	England & Wales	Dormant	55.21	54.03
Water 2 Business Limited *	England & Wales	Non-household water retailer	38.65	37.82
Wessex Concierge Limited *	England & Wales	Investment holding	55.21	54.03
Wessex Electricity Utilities Limited ^o	England & Wales	Dormant	55.21	54.03

205

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2019 %	2018 %
Held through YTL Power International Berhad ("YTL Power"): (cont'd.)				
Wessex Engineering & Construction Services Limited *	England & Wales	Engineering services	55.21	54.03
Wessex Logistics Limited ^o	England & Wales	Dormant	55.21	54.03
Wessex Promotions Ltd. ^o	England & Wales	Dormant	55.21	54.03
Wessex Property Services Limited *	England & Wales	Dormant	55.21	54.03
Wessex Spring Water Limited ^o	England & Wales	Dormant	55.21	54.03
Wessex Water Commercial Limited ^o	England & Wales	Dormant	55.21	54.03
Wessex Water Engineering Services Limited †	England & Wales	Dormant	55.21	54.03
Wessex Water Enterprises Limited *	England & Wales	Power generation and waste treatment	55.21	54.03
Wessex Water International Limited †	Cayman Islands	Dormant	55.21	54.03
Wessex Water Limited *	England & Wales	Investment holding	55.21	54.03
Wessex Water Pension Scheme Trustee Limited †	England & Wales	Dormant	55.21	54.03
Wessex Water Services Finance Plc. *	England & Wales	Issue of bonds	55.21	54.03
Wessex Water Services Limited *	England & Wales	Water supply and waste water services	55.21	54.03
Wessex Water Trustee Company Limited †	England & Wales	Dormant	55.21	54.03
Wessex Utility Solutions Limited *	England & Wales	Engineering services	55.21	54.03
Yakin Telesel Sdn. Bhd. *	Malaysia	Planning, development, implementation and management of telecommunications infrastructure and information communication technologies services	16.23	32.42
YesLinc Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing solution & services relating to Internet of Things (IoT) initiative	33.13	32.42
YTL Broadband Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of wired line and wireless broadband access and other related services	26.50	25.93
YTL Communications International Limited †	Cayman Islands	Investment holding	33.13	32.42
YTL Communications Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of wired line and wireless broadband access and other related services	33.13	32.42

206

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2019 %	2018 %
Held through YTL Power International Berhad ("YTL Power"): (cont'd.)				
YTL Communications (S) Pte. Ltd. *	Singapore	Computer systems integration activities and system integration services	33.13	32.42
YTL Development (UK) Limited *	England & Wales	Housing development	55.21	54.03
YTL Digital Sdn. Bhd.	Malaysia	Retail and marketing of telecommunication devices. Company has ceased operation during the financial year	33.13	32.42
YTL Education (UK) Limited *	England & Wales	Providing advisory and management services to educational institutions in the UK and abroad	55.21	54.03
YTL Energy Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	55.21	54.03
YTL Engineering Limited *	England & Wales	Dormant	55.21	54.03
YTL Events Limited *	England & Wales	Concert promotion	55.21	54.03
YTL Global Networks Limited †	Cayman Islands	Dormant	33.13	32.42
YTL Homes Ltd. *	England & Wales	Housing development	55.21	54.03
YTL Infrastructure Holdings Sdn. Bhd. †	Malaysia	Dormant	55.21	-
YTL Infrastructure Limited †	Cayman Islands	Investment holding	55.21	54.03
YTL Jawa Energy B.V.	Netherlands	Investment holding and financing activities	55.21	54.03
YTL Jawa O & M Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	55.21	54.03
YTL Jawa O & M Holdings Limited *	Cyprus	Investment holding	55.21	54.03
YTL Jawa Power B.V.	Netherlands	Investment holding	31.55	30.87
YTL Jawa Power Finance Limited †	Cayman Islands	Financial services	55.21	54.03
YTL Jawa Power Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	31.55	30.87
YTL Jawa Power Holdings Limited *	Cyprus	Investment holding & financing activities	55.21	54.03
YTL Jawa Power Services B.V. **	Netherlands	Investment holding	-	54.03
YTL Jordan Power Holdings Limited *	Cyprus	Investment holding & financing activities	55.21	54.03
YTL Jordan Services Holdings Limited *	Cyprus	Investment holding	55.21	54.03
YTL Jordan Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	55.21	54.03
YTL Land & Property (UK) Ltd. *	England & Wales	Investment holding	55.21	54.03
YTL Places Limited †	England & Wales	Dormant	55.21	54.03
YTL Power Australia Limited †	Cayman Islands	Investment holding	55.21	54.03
YTL Power Finance (Cayman) Limited †	Cayman Islands	Dormant	55.21	54.03
YTL Power Generation Sdn. Bhd. *	Malaysia	Developing, constructing, completing, maintaining and operating power plants	55.21	54.03

207

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2019 %	2018 %
Held through YTL Power International Berhad ("YTL Power"): (cont'd.)				
YTL Power Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	55.21	54.03
YTL Power Investments Limited †	Cayman Islands	Investment holding	55.21	54.03
YTL Power International Holdings Limited †	Cayman Islands	Investment holding	55.21	54.03
YTL PowerSeraya Pte. Limited. *	Singapore	Own and operate energy facilities and services (full value chain of electricity generation including trading of physical fuels and fuel related derivative instruments, tank leasing activities and sale of by-products from the electricity generation process)	55.21	54.03
YTL Power (Thailand) Limited †	Cayman Islands	Dormant	55.21	54.03
YTL Power Trading (Labuan) Limited	Malaysia	Dormant	55.21	54.03
YTL Property Holdings (UK) Limited *	England & Wales	Housing development	55.21	54.03
YTL Seraya Limited †	Cayman Islands	Investment holding	55.21	54.03
YTL Services Limited †	England & Wales	Dormant	55.21	54.03
YTL SIPP Power Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	38.65	37.82
YTL Utilities Limited †	Cayman Islands	Investment holding	55.21	54.03
YTL Utilities Finance Limited †	Cayman Islands	Financial services	55.21	54.03
YTL Utilities Finance 2 Limited †	Cayman Islands	Investment holding	55.21	54.03
YTL Utilities Finance 3 Limited †	Cayman Islands	Financial services	55.21	54.03
YTL Utilities Finance 4 Limited †	Cayman Islands	Inactive	55.21	54.03
YTL Utilities Finance 5 Limited †	Cayman Islands	Inactive	55.21	54.03
YTL Utilities Finance 6 Limited †	Cayman Islands	Financial services	55.21	54.03
YTL Utilities Finance 7 Limited †	Cayman Islands	Inactive	55.21	54.03
YTL Utilities Holdings Limited †	Cayman Islands	Investment holding	55.21	54.03
YTL Utilities Holdings (S) Pte. Limited *	Singapore	Investment holding	55.21	54.03
YTL Utilities (S) Pte. Limited *	Singapore	Investment holding	55.21	54.03
YTL Utilities (UK) Limited *	England & Wales	Investment holding	55.21	54.03

208

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2019 %	2018 %
Held through YTL Power Services Sdn. Bhd.:				
YTL Power Services (Cayman) Ltd. †	Cayman Islands	Inactive	100.00	100.00
YTL Power Services (Leb) SARL *	Lebanon	Operation & maintenance of power station	100.00	100.00
YTL Power Services (S) Pte. Ltd. *	Singapore	Operation & maintenance of power station	100.00	100.00
Held through YTL Singapore Pte. Ltd.:				
Guangzhou Autodome Food & Beverage Management Co., Ltd. ^	The People's Republic of China	Catering management & hotel management	100.00	100.00
Shanghai Autodome Food & Beverage Co., Ltd. *	The People's Republic of China	Catering, sale of beverage, wine, tableware, souvenir & artware	100.00	100.00
Shanghai YTL Hotels Management Co., Ltd. *	The People's Republic of China	Hotel management services, hotel development, design advisory services & other related services	100.00	100.00

* Subsidiaries not audited by HLB Loh Lum

^ Dissolved during the financial year

† Entities are either exempted or not statutorily required to be audited

@ Companies with financial year ended 31 December 2018

‡ First audited financial statements in 2020

§ De-registered from the Netherlands Chamber of Commerce Business Register as from 1 February 2019 following its merger into YTL Jawa O&M Holdings B.V.

○ Entities are exempted from the requirement of an audit and dissolved subsequent the financial year.

(a) Acquisition of subsidiaries

(i) Acquisition of Lafarge Malaysia Berhad ("LMB")

On 2 May 2019, YTL Cement Berhad ("YTL Cement") entered into a sale and purchase of shares agreement with Associated International Cement Limited for the acquisition of 433,344,693 ordinary shares in Lafarge Malaysia Berhad ("LMB"), representing approximately 51.0% of the issued share capital of LMB for a total cash consideration of RM1,625,042,598.75 or RM3.75 per LMB Share ("LMB Acquisition").

The LMB Acquisition was completed on 17 May 2019 and, accordingly, LMB became a subsidiary of YTL Cement. Following the LMB Acquisition, YTL Cement launched an unconditional mandatory general offer ("MGO") for the remaining shares in LMB not already owned by YTL Cement at an offer price of RM3.75 per LMB share. At the closing of the MGO on 13 June 2019, acceptance of the offer have been received for 220,764,635 shares with a total cash consideration of RM827,867,381. As a result, YTL Cement owned a total of 76.98% of the issued share capital of LMB.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)**(a) Acquisition of subsidiaries (cont'd.)****(i) Acquisition of Lafarge Malaysia Berhad ("LMB")**

Details of the consideration transferred are:

	RM'000
Purchase consideration	2,452,910
Less: share of net assets acquired	
Fair value of net assets acquired	2,466,070
Share goodwill to non-controlling interest	(248,360)
	2,217,710
Provisional goodwill	235,200

The provisionally determined carrying amount of the assets and liabilities as at the date of acquisition are as follows:

	Carrying amount RM'000
Property, plant and equipment	1,677,633
Investment properties	4,467
Intangible assets	1,404,349
Investment in joint ventures	22,332
Other investments	4,107
Deferred tax assets	72,027
Inventories	353,639
Receivables	398,351
Income tax assets	42,970
Cash and cash equivalents	48,938
Payables and accrued expenses	(571,838)
Borrowings	(929,835)
Retirement benefits	(54,816)
Derivative financial instruments	160
Non-controlling interest	(6,414)
Identifiable net assets acquired	2,466,070

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)

(a) Acquisition of subsidiaries (cont'd.)

(i) Acquisition of Lafarge Malaysia Berhad ("LMB") (cont'd.)

Details of cash flow arising from the acquisition are as follows:

	RM'000
Purchase consideration	2,452,910
Less: cash and cash equivalents	(48,938)
Net cash outflow on acquisition	2,403,972

(ii) Holcim (Singapore) Limited ("Holcim")

On 19 June 2019, YTL Cement Singapore Pte. Ltd. ("YTL Cement Singapore"), a wholly-owned subsidiary of YTL Cement Berhad, acquired 90.78% of the issued share capital of Holcim (Singapore) Limited ("HSL"), comprising 40,236,655 ordinary shares, at a total cash consideration of SGD65,988,114.20. As a result, HSL became a subsidiary of YTL Cement Singapore and an indirect subsidiary of the Group.

Details of the consideration transferred are:

	RM'000
Purchase consideration	201,950
Less: share of net assets acquired	
Fair value of net assets acquired	17,090
Non-controlling interest	(1,576)
	15,514
Provisional goodwill	186,436

The provisionally determined carrying amount of the assets and liabilities as at the date of acquisition are as follows:

	Fair value RM'000
Property, plant and equipment	68,597
Inventories	5,387
Receivables	18,008
Cash and cash equivalents	8,650
Payables and accrued expenses	(34,586)
Borrowings	(48,966)
Identifiable net assets acquired	17,090

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)

(a) Acquisition of subsidiaries (cont'd.)

(ii) Holcim (Singapore) Limited ("Holcim") (cont'd.)

Details of cash flow arising from the acquisition are as follows:

	RM'000
Purchase consideration	201,950
Less: cash and cash equivalents	(8,650)
Net cash outflow on acquisition	193,300

The purchase price allocation of the acquisition of Lafarge Malaysia Berhad and Holcim (Singapore) Ltd in the financial year ended 30 June 2019 were provisional as the Group is still in the process to ascertain the fair value of the identifiable net assets.

(iii) Acquisition of Bel Air Den Haag B.V. ("Bel Air")

On 28 June 2018, YTL Jawa Energy B.V. ("YTLJE"), an indirect wholly-owned subsidiary of the Group acquired entire issued and outstanding shares of Bel Air.

Details of the consideration transferred are:

	RM'000
Cash consideration	287,432
Loans owing to former shareholder	(192,996)
Purchase consideration excluding transaction costs	94,436
Fair value of net assets acquired	(19,834)
Provisional goodwill	74,602
Share to non-controlling interest	(34,295)
	40,307

The provisionally determined fair values of the assets and liabilities as at the date of acquisition are as follows:

	Fair value RM'000
Property, plant and equipment	268,409
Receivables, deposits and prepayments	4,616
Cash and cash equivalents	7,036
Payables and accrued expenses	(11,484)
Loans payable	(192,996)
Deferred taxation	(55,747)
Identifiable net assets acquired	19,834

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)

(a) Acquisition of subsidiaries (cont'd.)

(iii) Acquisition of Bel Air Den Haag B.V. ("Bel Air") (cont'd.)

Details of cash flow arising from the acquisition are as follows:

	Fair value RM'000
Purchase consideration excluding transaction costs	94,436
Transaction cost incurred	3,756
Less: cash and cash equivalents	(7,036)
Final purchase consideration including transaction costs	91,156
Loans owing to former shareholder	192,996
Net cash outflow on acquisition	284,152

(b) Non-controlling interests in subsidiaries

The Group's subsidiaries that have material non-controlling interest ("NCI") are as follows:-

	YTL Power Group RM'000	SGREIT Group RM'000	YTL REIT Group RM'000	Lafarge Malaysia Berhad RM'000	Other individually immaterial subsidiaries RM'000	Total RM'000
NCI effective equity interest	44.79%	63.54%	43.05%	23.02%		
Carrying amount of NCI	2,411,526	3,741,188	716,437	257,625	505,079	7,631,855
Profit allocated to NCI	116,329	198,445	46,275	(3,446)	118,925	476,528

Summarised financial information before inter-company elimination

As at 30 June 2019				
Non-current assets	34,168,822	9,379,782	4,681,459	3,432,128
Current assets	12,104,156	235,935	183,318	1,008,743
Non-current liabilities	(23,275,311)	(3,208,684)	(1,017,356)	(323,255)
Current liabilities	(10,127,005)	(500,398)	(1,110,321)	(1,573,537)
Net assets	12,870,662	5,906,635	2,737,100	2,544,079

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)**(b) Non-controlling interests in subsidiaries (cont'd.)**

The Group's subsidiaries that have material non-controlling interest ("NCI") are as follows- (cont'd.)

	YTL Power Group RM'000	SGREIT Group RM'000	YTL REIT Group RM'000	Lafarge Malaysia Berhad RM'000	Other individually immaterial subsidiaries RM'000	Total RM'000
Group - 2019						
Year ended 30 June 2019						
Revenue	11,732,716	623,355	490,905	162,022		
Profit/(loss) for the year	613,528	198,282	104,673	(17,294)		
Total comprehensive income/(loss)	414,374	312,310	152,743	(17,155)		
Cash flow from/(used in) operating activities	1,248,400	293,749	221,676	(9,355)		
Cash flow from/(used in) investing activities	137,412	(23,202)	(347,693)	(2,365)		
Cash flow (used in)/from financing activities	(1,267,562)	(247,234)	120,382	-		
Net changes in cash and cash equivalents	118,250	23,313	(5,635)	(11,720)		
Dividend paid to NCI	171,879	183,212	56,005	-		
Group - 2018						
NCI effective equity interest		45.97%	63.54%	43.08%		
Carrying amount of NCI		2,577,205	3,725,955	728,318	487,027	7,518,505
Profit allocated to NCI		102,715	(44,155)	45,604	31,597	136,761

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

14. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONT'D.)

(b) Non-controlling interests in subsidiaries (cont'd.)

Summarised financial information before inter-company elimination

	YTL Power Group RM'000	SGREIT Group RM'000	YTL REIT Group RM'000	Other individually immaterial subsidiaries RM'000	Total RM'000
As at 30 June 2018					
Non-current assets	34,130,145	9,232,785	4,321,921		
Current assets	12,146,070	210,572	189,734		
Non-current liabilities	(27,707,631)	(3,245,821)	(1,688,682)		
Current liabilities	(5,495,177)	(308,449)	(104,462)		
Net assets	13,074,215	5,889,087	2,718,511		
Year ended 30 June 2018					
Revenue	10,605,950	634,160	500,953		
Profit for the year	718,327	255,849	236,559		
Total comprehensive income/(loss)	275,605	(69,490)	321,627		
Cash flow from operating activities	1,287,806	296,739	242,624		
Cash flow used in investing activities	(1,119,347)	(22,765)	(13,057)		
Cash flow used financing activities	(1,341,239)	(303,697)	(203,448)		
Net changes in cash and cash equivalents	(1,172,780)	(29,723)	26,119		
Dividend paid to NCI	180,853	191,293	56,704		

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

15. INVESTMENT IN ASSOCIATE

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Unquoted ordinary shares, at cost	1,743,643	1,355,513	205,241	205,241
Share of post-acquisition reserves	902,538	983,489	-	-
Allowance for impairment	(65,016)	(63,487)	-	-
	2,581,165	2,275,515	205,241	205,241

Details of the associate are as follows:

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2019 %	2018 %
Held by the Company:				
Express Rail Link Sdn. Bhd. *	Malaysia	Operation & maintenance of the Express Rail Link railway system between Kuala Lumpur International Airport and Kuala Lumpur International Airport 2 in Sepang with Kuala Lumpur Sentral Station	45.00	45.00
Trans-Pacific Resorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00
Held through Business & Budget Hotels Sdn. Bhd.:				
Business & Budget Hotels (Kuantan) Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	50.00	50.00
Held through Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.:				
North South Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Realty, investment & management services	49.00	49.00
Held through YTL Cayman Limited:				
YTL (Thailand) Limited *	Thailand	Investment holding	49.90	49.90
Held through YTL Cement Berhad:				
Cementitious Products Pte. Ltd. **	Singapore	General wholesale trade (including general importers and exporters)	49.01	48.99
Fico Tay Ninh Cement Joint Stock Company **	Vietnam	Manufacture & sale of ordinary portland cement & blended cement	49.04	29.46

216

[前へ](#)[次へ](#)

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

15. INVESTMENT IN ASSOCIATE (CONT'D.)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2019 %	2018 %
Held through YTL Cement Berhad:				
Hangzhou Linan Herun Construction Materials Co., Ltd (formerly known as Linan Herun Construction Materials Co., Ltd.) ^②	The People's Republic of China	Quarry business & related services	29.40	29.39
Nhu Anh Investment Joint Stock Company ^②	Vietnam	Investment holding	49.01	-
Superb Aggregates Sdn. Bhd.	Malaysia	Extraction, removal, processing & sale of sand	49.01	48.99
Held through YTL e-Solution Berhad:				
Endless Momentum Sdn. Bhd. ^②	Malaysia	Investment holding	30.00	30.00
Held through YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.:				
Eastern & Oriental Express Ltd. ^②	Bermuda	Ownership & management of the luxury train services known as the 'Eastern & Oriental Express'	32.00	32.00
Surin Bay Company Ltd. ^②	Thailand	Hotel operator	49.00	49.00
Trans-Pacific Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00
Held through YTL Power International Berhad:				
ElectraNet Pty. Ltd. ^{**}	Australia	Principal electricity transmission	18.50	18.10
Enefit Jordan B.V. [†]	Netherlands	Investment holding	16.56	16.21
P.T. Jawa Power ^{**}	Indonesia	Operate a coal-fired thermal power station	11.04	10.81

* Companies not audited by HLB Lőr Lőr

② Companies with financial year end of 31 December

† Entities are either exempted or not statutorily required to be audited

+ The Group's direct interest in ElectraNet Pty. Ltd. and P.T. Jawa Power are 33.5% and 35.0% respectively

As indicated above, the financial year end of certain associated companies are not co-terminous with that of the Group. For the purpose of applying the equity method of accounting, these companies' unaudited financial statements made up to 30 June were used in conjunction with their audited financial statements for the financial year ended 31 December as the case may be.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

15. INVESTMENT IN ASSOCIATE (CONT'D.)

(a) Acquisition of new associated company

On 19 November 2018, YTL Cement Vietnam Pte. Ltd. ("YTL Cement Vietnam"), a wholly-owned subsidiary of YTL Cement Berhad, acquired a total of 50% of issued and paid-up share capital of Nhu Anh Investment Joint Stock Company ("Nhu Anh") comprising 115,000 ordinary share of VND10,000 each for a total cash consideration of VND622,139,074,830. As a result, Nhu Anh became an associated company of YTL Cement Vietnam.

On 13 December 2018, Nhu Anh subscribed for the right issue of 99,775,174 shares in Fico Tay Ninh Cement Joint Stock Company ("Fico Tay Ninh Cement"). As a result, Fico Tay Ninh Cement became a 39.91% associated company of Nhu Anh and therefore increased the effective equity interest of the Company in Fico Tay Ninh Cement.

On the same day, Nhu Anh issued in aggregate a principal amount of VND1,015,000,000 convertible bonds to the following investors:-

- (i) YTL Cement Vietnam with principal amount of VND506,000,000,000
- (ii) Concrete Star Limited with principal amount of VND304,000,000,000
- (iii) Industrial Procurement Limited with principal amount of VND202,000,000,000

Nhu Anh had subsequently subscribed an additional 10,000 shares in Fico Tay Ninh Cement on 13 February 2019 with the percentage of shareholdings remains at 39.91%.

(b) Additional investment in associated company

On 13 December 2018, Industrial Procurement Limited ("Industrial Procurement") subscribed for the right issue of 42,924,826 shares in Fico Tay Ninh Cement Joint Stock Company ("Fico Tay Ninh Cement"). The equity interest of Industrial Procurement in Fico Tay Ninh Cement remains unchanged.

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

15. INVESTMENT IN ASSOCIATE (CONT'D.)

The summarised financial information of material associates adjusted for any differences in accounting policies between the Group and the associates and reconciliation to the carrying amount of the Group's interest in the associates are as follows:-

(a) Summarised financial information:

	P.T. Jawa Power		ElectraNet Pty. Ltd.		Fico Tay Ninh Cement Joint Stock Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Non-current assets	4,446,818	4,469,905	9,670,335	9,149,064	373,817	384,430
Current assets	1,074,410	1,001,835	127,112	118,787	162,045	142,225
Non-current liabilities	(815,962)	(682,917)	(7,087,636)	(5,693,887)	(900)	(151,360)
Current liabilities	(269,317)	(264,784)	(1,453,774)	(2,226,729)	(66,657)	(164,655)
Net assets	4,435,949	4,524,039	1,256,037	1,347,235	468,305	210,640
Profit for the financial year	899,088	914,584	122,925	135,361	30,774	17,718
Other comprehensive loss	-	-	(179,855)	(7,675)	-	-
Total comprehensive income	899,088	914,584	(56,930)	127,686	30,774	17,718
Included in the total comprehensive income is:						
Revenue	2,365,529	2,449,104	1,150,574	1,184,836	212,577	214,979
Other information:						
Dividends received from associate	385,772	346,296	-	46,398	7,974	7,283

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

15. INVESTMENT IN ASSOCIATE (CONT'D.)

The summarised financial information of material associates adjusted for any differences in accounting policies between the Group and the associates and reconciliation to the carrying amount of the Group's interest in the associates are as follows:- (cont'd.)

(b) Reconciliation of net assets to carrying amount:

	P.T. Jawa Power		ElectraNet Pty. Ltd.		Fico Tay Ninh Cement Joint Stock Company		Total	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Opening net assets, 1 July	4,524,039	4,889,112	1,347,235	1,505,609	210,640	216,047	6,081,914	6,610,768
Increase in equity	-	-	-	-	251,472	-	251,472	-
Profit for the financial year	899,088	914,584	122,925	135,361	30,774	17,718	1,052,787	1,067,663
Other comprehensive loss	-	-	(179,855)	(7,675)	-	-	(179,855)	(7,675)
Foreign exchange differences	115,027	(290,240)	(34,268)	(147,560)	1,795	1,040	82,554	(436,760)
Dividend paid	(1,102,205)	(989,417)	-	(138,500)	(26,376)	(24,165)	(1,128,581)	(1,152,082)
Closing net assets, 30 June	4,435,949	4,524,039	1,256,037	1,347,235	468,305	210,640	6,160,291	6,081,914
Interest in associates direct hold by subsidiary	35.00%	35.00%	33.50%	33.50%	50.03%	30.07%		
Interest in associate	1,552,582	1,583,414	420,772	451,324	234,293	63,339	2,207,647	2,098,077
Goodwill	-	-	-	-	15,154	14,496	15,154	14,496
Carrying amount	1,552,582	1,583,414	420,772	451,324	249,447	77,835	2,222,801	2,112,573

Goodwill amounting to RM38,511,000 (2018: RM37,853,000) was included in the carrying amount of investment in associated companies.

The individually immaterial associate's carrying amount is RM358,364,000 (2018: RM162,942,000) and the Group's share of total comprehensive income is RM78,040,000 (2018: total comprehensive loss is RM7,062,000).

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

16. INVESTMENT IN JOINT VENTURES

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Unquoted ordinary shares, at cost	265,363	82,216
Share of post-acquisition reserves	2,209	68,807
Allowance for impairment	(3,388)	(3,368)
	264,184	147,635

Details of the joint ventures are as follows:

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2019 %	2018 %
Held through YTL Cement Berhad:				
Alliance Concrete Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Production and sale of ready-mix concrete	49.02	-
Held through YTL Land & Development Berhad:				
Shorefront Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	32.63	32.63
Held through YTL Power International Berhad:				
Attarat Mining Company B.V.	Netherlands	Mining & supply of oil shale	24.84	24.31
Attarat Operation and Maintenance Company B.V.	Netherlands	Operation & maintenance of Power Plant	24.84	24.31
Attarat Power Holding Company B.V.	Netherlands	Investment holding and financing activities	24.84	24.31
Bristol Wessex Billing Services Limited	England & Wales	Billing services	27.61	27.02
Xchanging Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	Mobile internet and cloud-based technology solutions	16.57	16.21

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

16. INVESTMENT IN JOINT VENTURES (CONT'D.)

The summarised financial information of material joint ventures adjusted for any differences in accounting policies between the Group and the joint ventures and reconciliation to the carrying amount of the Group's interest in the joint ventures are as follows:-

(a) Summarised financial information:

	Attarat Power Holding Company B.V.		Attarat Mining Company B.V.	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Non-current assets	6,484,153	3,852,191	3,251	2,481
Current assets	31,528	91,520	354,220	262,396
Non-current liabilities	(5,731,014)	(3,332,662)	-	-
Current liabilities	(578,558)	(551,804)	(125,313)	(123,353)
Net assets	206,109	59,245	232,158	141,524
(Loss)/Profit for the financial year	(20,135)	(7,044)	107,234	89,411
Other comprehensive (loss)/income	(198,096)	31,680	-	-
Total comprehensive (loss)/income	(218,231)	24,636	107,234	89,411
Included in the total comprehensive income is:				
Revenue	-	-	475,499	440,500
Other information:				
Dividends received from joint ventures	-	-	9,278	-

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

16. INVESTMENT IN JOINT VENTURES (CONT'D.)

The summarised financial information of material joint ventures adjusted for any differences in accounting policies between the Group and the joint ventures and reconciliation to the carrying amount of the Group's interest in the joint ventures are as follows:- (cont'd.)

(b) Reconciliation of net assets to carrying amount:

	Attarat Power Holdings				Total	
	Company B.V.		Attarat Mining Company B.V.			
	2019	2018	2019	2018	2019	2018
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Opening net assets, 1 July	59,245	(12,441)	141,524	56,261	200,769	43,820
Increase in equity *	362,924	-	-	-	362,924	-
(Loss)/Profit for the financial year	(20,135)	(7,044)	107,234	89,411	87,099	82,367
Other comprehensive (loss)/income	(198,096)	31,680	-	-	(198,096)	31,680
Capital reserves	-	(20,094)	-	-	-	(20,094)
Reclassification of receivable from joint venture	-	67,044	-	-	-	67,044
Foreign exchange differences	2,171	100	4,017	(4,148)	6,188	(4,048)
Dividend paid	-	-	(20,617)	-	(20,617)	-
Closing net assets, 30 June	206,109	59,245	232,158	141,524	438,267	200,769
Interest in joint ventures direct held by subsidiary	45.0%	45.0%	45.0%	45.0%		
Carrying amount	92,749	26,660	104,471	63,686	197,220	90,346

* During the financial year, joint venture shareholders of Attarat Power Holding Company BV made share premium contribution on its shares in Attarat Power Holding Company BV for consideration of RM362.9 million; settlement by way of offsetting off loans owing to the respective joint venture shareholders.

The individually immaterial joint ventures' carrying amount is RM67.0 million (2018: RM57.0 million). Group's share of profits is RM7.7 million (2018: RM6.0 million) and the Group's share of total comprehensive loss is RM81.4 million (2018: total comprehensive income of RM20.2 million).

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

17. INVESTMENTS

	Note	Group		Company	
		2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Non-current assets					
Available-for-sale financial assets	17(a)	-	346,708	-	42,186
Financial assets at fair value through profit or loss	17(b)	346,510	790,067	34,968	-
Financial assets at fair value through other comprehensive income	17(c)	63,461	-	9,477	-
		409,971	1,136,775	44,445	42,186
Current assets					
Financial assets at fair value through profit or loss	17(b)	2,352,947	2,650,117	797,277	766,448

(a) Available-for-sale financial assets

The investments are in relation to the following:-

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Quoted equity investments				
- Within Malaysia	-	15,585	-	5,292
- Outside Malaysia	-	29,839	-	7,294
Unquoted equity investments				
- Within Malaysia	-	30,657	-	29,600
- Outside Malaysia	-	270,627	-	-
	-	346,708	-	42,186
Fair value gain recognised in other comprehensive income during the financial year	-	21,333	-	10,780
Impairment loss	-	(1,907)	-	(958)

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

17. INVESTMENTS (CONT'D.)

(b) Financial assets at fair value through profit or loss

The investments are in relation to the following:-

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Income funds *				
- Within Malaysia	631,707	1,883,669	-	-
- Outside Malaysia	859,158	786,234	-	-
Equity funds				
- Within Malaysia	5,976	-	5,976	-
- Outside Malaysia	326,391	-	18,489	-
Quoted equity investments				
- Within Malaysia	4,155	-	4,155	-
- Outside Malaysia	6,348	-	6,348	-
Unquoted equity investments				
- Outside Malaysia	3,640	3,833	-	-
Unquoted preference shares				
- Within Malaysia	-	-	-	-
Unquoted unit trusts				
- Within Malaysia	862,082	766,448	797,277	766,448
	2,699,457	3,440,184	832,245	766,448
Net fair value gain/(loss) on investments	62,507	(27,382)	1,288	-

* Financial assets at fair value through profit or loss consist of investment in income funds placed with licensed financial institutions. The income funds in Malaysia are highly liquid and readily convertible to cash.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

17. INVESTMENTS (CONT'D.)**(c) Financial assets at fair value through other comprehensive income**

The investments are in relation to the following:-

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Quoted equity investments				
- Within Malaysia	10,833	-	4	-
- Outside Malaysia	31,239	-	1	-
Unquoted equity investments				
- Within Malaysia	21,343	-	9,472	-
- Outside Malaysia	46	-	-	-
	63,461	-	9,477	-
Net fair value (loss)/gain on investments	(11,712)	-	277	-

18. INTANGIBLE ASSETS

The details of intangible assets are as follows:-

Group - 2019	Note	Contract rights RM'000	Goodwill on consolidation RM'000	Others RM'000	Total RM'000
At cost					
At beginning of the financial year (FRS)		137,385	5,922,469	421,412	6,481,266
Adoption of MFRS 15		-	-	(359,098)	(359,098)
At beginning of the financial year (MFRS)		137,385	5,922,469	62,314	6,122,168
Additions		4,215	-	-	4,215
Acquisition of subsidiaries		-	1,776,586	27,783	1,804,369
Currency translation differences		2,395	261,205	(228)	263,372
At end of the financial year		143,995	7,960,260	89,869	8,194,124

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

18. INTANGIBLE ASSETS (CONT'D.)

The details of intangible assets are as follows:- (cont'd.)

	Note	Contract rights RM'000	Goodwill on consolidation RM'000	Others RM'000	Total RM'000
Group - 2019					
Accumulated amortisation and impairment					
At beginning of the financial year (FRS)		(17,281)	(117,021)	(360,078)	(494,380)
Adoption of MFRS 15		-	-	348,087	348,087
At beginning of the financial year (MFRS)		(17,281)	(117,021)	(11,991)	(146,293)
Acquisition of subsidiaries		-	-	(10,523)	(10,523)
Amortisation for the year	7	(7,283)	-	(3,523)	(10,806)
Currency translation differences		(156)	(3,146)	-	(3,302)
At end of the financial year		(24,720)	(120,167)	(26,037)	(170,924)
Net carrying amount					
At 30 June 2019		119,275	7,840,093	63,832	8,023,200
Group - 2018					
At cost					
At beginning of the financial year (FRS)		141,158	6,289,568	403,699	6,834,425
Adoption of MFRS 15		-	-	(342,011)	(342,011)
At beginning of the financial year, (MFRS)		141,158	6,289,568	61,688	6,492,414
Additions		4,618	-	2,000	6,618
Acquisition of subsidiaries		-	40,307	-	40,307
Disposal		-	(1,035)	-	(1,035)
Currency translation differences		(8,391)	(406,371)	(1,374)	(416,136)
At end of the financial year		137,385	5,922,469	62,314	6,122,168
Accumulated amortisation and impairment					
At beginning of the financial year (FRS)		(11,823)	(118,874)	(317,694)	(448,391)
Adoption of MFRS 15		-	-	309,017	309,017
At beginning of the financial year (MFRS)		(11,823)	(118,874)	(8,677)	(139,374)
Amortisation for the year	7	(6,251)	-	(3,314)	(9,565)
Disposal		-	1,035	-	1,035
Impairment loss	7	-	(960)	-	(960)
Currency translation differences		793	1,778	-	2,571
At end of the financial year		(17,281)	(117,021)	(11,991)	(146,293)
Net carrying amount					
At 30 June 2018		120,104	5,805,448	50,323	5,975,875

227

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

18. INTANGIBLE ASSETS (CONT'D.)

Goodwill only arises in business combinations. The amount of goodwill initially recognised is dependent on the allocation of the purchase price to the fair value of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. The determination of the fair value of the assets and liabilities is based, to a considerable extent, on management judgement.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to the Group's cash-generating units ("CGUs") identified according to the following business segments:-

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Utilities	5,454,797	5,202,309
Cement manufacturing & trading	1,895,968	123,651
Management services	298,444	288,545
Property investment & development	96,231	96,231
Hotel & restaurant operations	69,174	69,233
Others	25,479	25,479
	7,840,093	5,805,448

Goodwill is tested for impairment on an annual basis by comparing the carrying amount with the recoverable amount of the CGUs.

The recoverable amount of these CGUs was determined based on value-in-use calculations. Cash flow projections used in these calculations were based on financial budgets approved by management covering a fifteen-year period. Cash flows beyond the fifteen-year period were extrapolated using the estimated growth rate. The growth rate did not exceed the long-term average growth rate for the segment business in which the CGUs operates.

(a) Key assumption used in the value-in-use calculation

The following assumption has been applied in the value-in-use calculation for the two of the major goodwill in utilities segment amounting to RM4.5 billion (2018: RM4.3 billion) ("A") and RMB20 million (2018: RMB20 million) ("B"), respectively, one of the major goodwill in management services ("C") segment and one of the major goodwill in cement manufacturing & trading ("D") segment amounting to RM298 million (2018: RM288 million) and RML6 billion (2018: NIL), respectively.

	2019				2018		
	A %	B %	C %	D %	A %	B %	C %
Pre-tax discounts	6.3	4.4	5.0	11.3	5.9	6.3	6.2
Terminal growth rate	2.0	0.1	6.5	2.1	2.0	0.1	6.5
Revenue growth	4.0	2.7	2.0	-	6.0	2.7	2.0

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

18. INTANGIBLE ASSETS (CONT'D.)

(a) Key assumption used in the value-in-use calculation (cont'd.)

The discount rates used are pre-tax and reflect specific risks relating to the CGU. The discount rates applied to the cash flow projections are derived from the cost of capital plus a reasonable risk premium at the date of the assessment of the respective CGU.

For CGU "A", cash flow projections used in the value-in-use calculation were based on approved financial budgets and forecasts covering a five-year period, to conform with the remaining contract period of the gas supply agreements. Cash flows beyond the five-year period were extrapolated using the estimated growth rates stated above. The growth rate did not exceed the long-term average growth rate in which the CGU operates.

The terminal growth rate indicates the expected growth of cash flows after the forecast period of five years.

The revenue growth rate is calculated using the Compound Annual Growth Rate method and applied on the current year's sales figures over the forecast period.

For CGU "B", cash flow projections used in the value-in-use calculation were based on approved financial budgets and forecasts covering a two year period, to conform the final determinations approved by OFWAT, the economic regulator of the water sector in England and Wales.

For CGU "D", cash flow projections used in the value-in-use calculation were based on approved financial budgets and forecasts covering five to ten year period.

The terminal growth rate indicates the expected growth of cash flows after the forecast period of five years.

(b) Sensitivity to change in key assumptions

Changing the assumptions selected by management, in particular the discount rate and growth rate assumptions used in the cash flow projections, could significantly affect the Group's results. The Group's review includes the key assumptions related to sensitivity in the cash flow projections.

The circumstances where a change in key assumptions will result in the recoverable amounts of goodwill on the CGUs to equal the corresponding carrying amounts assuming no change in the other variables are as follows:-

	2019				2018		
	A	B	C	D	A	B	C
	%	%	%	%	%	%	%
Pre-tax discounts	7.7	21.0	6.6	12.1	7.3	18.3	7.1
Terminal growth rate	0.3	1.2	7.4	1.0	0.2	(0.8)	7.0
Revenue growth	2.0	2.0	1.2	-	3.7	(29.5)	1.6

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

19. TRADE AND OTHER RECEIVABLES

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Non-current				
Trade receivables	43,669	429	-	-
Other receivables	11,556	9,279	-	-
Less: Allowance for impairment	(2,544)	(2,485)	-	-
Other receivables (net)	9,012	6,794	-	-
Deposits	591	1,311	-	-
Prepayments	13,888	14,982	-	-
Receivables from associate company [^]	220,208	229,362	-	-
Receivables from a joint venture ^o	871,752	714,988	-	-
	1,159,120	967,866	-	-

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Current				
Trade receivables	2,732,974	2,197,888	-	-
Shareholder amounts held by solicitors	67,103	49,632	-	-
	2,800,077	2,247,520	-	-
Less: Allowance for impairment	(491,117)	(328,846)	-	-
Trade receivables (net)	2,308,960	1,918,674	-	-
Other receivables ^{**}	696,467	438,675	14,420	11,366
Less: Allowance for impairment	(158,036)	(4,859)	(1,765)	-
Other receivables (net)	538,431	433,816	12,655	11,366
Unbilled receivables	966,050	876,892	-	-
Prepayments	304,699	286,674	363	366
Deposits	80,593	78,348	327	327
	4,198,733	3,594,404	13,345	12,059

230

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

19. TRADE AND OTHER RECEIVABLES (CONT'D.)

- ^ Receivables from associate comprise three loan notes to an associate. The notes have been issued by an associate in accordance to a loan note facility agreement. These receivables will mature in October 2030. Contingent interests are receivable on loan notes to the extent that there is sufficient available cash. In the event that cash is insufficient, interest will be accrued. The interest rate of the loan notes averages at 13.25% per annum.
- ° Receivables from a joint venture comprise shareholder loans to Attarat Power Holding Company B.V, who wholly own Attarat Power Company ("APCO"). APCO is developing a 554 megawatt oil shale fired power generation project in the Hashemite Kingdom of Jordan. APCO has signed a 30-year power purchase agreement (including construction period of 3.5 years) with the National Electric Power Company ("NEPCO"), Jordan's state-owned utility, for the entire electrical capacity and energy of the power plant, with an option for NEPCO to extend the power purchase agreement to 40 years (from the commercial operation date of the project's second unit). Construction has commenced on the project, with operations scheduled to commence mid-2020. The shareholder loans and accrued interest are repayable on demand. The interest rate of the shareholder loans is at 15.00% per annum. The shareholder loan includes a conversion option to equity. The loan is measured at FVTPL.
- ** In 2015, a foreign subsidiary of the Group has recognised other receivables, arising from liquidated damages for early termination of three electricity retail contracts based on the enforceable rights stipulated in the respective contracts. The trial was heard at the end of 2017 followed by a further hearing in November 2018. An allowance for impairment of receivables of RM70.7 million (SGD23.4 million) is recognised in the financial year ended 30 June 2019 based on the decision of the High Court on 2 January 2019.

Receivables amounting to RM55.7 million (2018: RM43.0 million) are secured by financial guarantees given by banks and RM34.5 million (2018: RM25.2 million) are secured by cash collateral.

The fair value of receivables approximates their carrying amounts.

The ageing analysis of the Group's and the Company's trade receivables are as follows:

	Group
	2018
	RM'000
	Restated
Neither past due nor impaired	1,155,331
1 to 90 days past due not impaired	394,691
91 to 120 days past due not impaired	51,596
More than 121 days past due not impaired	317,056
Impaired	763,343
	328,846
	2,247,520

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

19. TRADE AND OTHER RECEIVABLES (CONT'D.)

Balances past due but not impaired relate to a number of customers with no recent history of default.

Receivables without external rating reflect the economic prosperity of the commercial and domestic counterparties across their respective regions. These receivables are generally due from counterparties with good credit standing.

Movements on the Group's allowance for impairment of receivables are as follows:

	Group
	2018
	RM'000
	Restated
Trade receivables	
At beginning of the financial year	319,986
Charge for the year	75,986
Reversal of impairment losses	(1,258)
Bad debts written off	(53,163)
Currency translation differences	(12,705)
At end of the financial year	328,846

	Group
	2018
	RM'000
Other receivables	
At beginning of the financial year	8,391
Charge for the year	173
Reversal of impairment losses	(1,214)
Currency translation differences	(6)
At end of the financial year	7,344

The impaired receivables are from counterparties in financial difficulties. These receivables are not secured by collateral or credit enhancements.

Current year's Expected Credit Loss ("ECL") movement analysis is disclosed under Note 36(d) to the financial statements.

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

20. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

	Assets RM'000	Liabilities RM'000	Total RM'000
Group - 2019			
At beginning of the financial year	248,265	(54,125)	194,140
Acquisition of subsidiaries	710	(37)	673
Movement during the year	(171,635)	(61,326)	(232,961)
Currency translation differences	6,404	(2,119)	4,285
At end of the financial year	83,744	(117,607)	(33,863)
Group - 2018			
At beginning of the financial year	65,753	(172,780)	(107,027)
Movement during the year	190,778	113,748	304,526
Currency translation differences	(8,265)	4,907	(3,359)
At end of the financial year	248,265	(54,125)	194,140

The Group's derivative financial instruments are analysed as follows:-

	Contract/ notional amount RM'000	Fair values	
		Assets RM'000	Liabilities RM'000
Group - 2019			
Cash-flow hedges			
- fuel oil swaps	1,657,600	74,701	47,972
- currency forwards	1,869,378	7,433	10,320
- interest rate swaps	2,931,554	-	49,533
- cross currency swaps	112,538	665	-
Fair value through profit or loss			
- fuel oil swaps	273,138	657	4,942
- currency forwards	213,439	288	1,507
- currency options contract *	1,656,800	-	3,333
		83,744	117,607
Current portion		65,022	63,491
Non-current portion		18,722	54,116
		83,744	117,607

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

20. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (CONT'D.)

	Contract/ notional amount RM'000	Fair values	
		Assets RM'000	Liabilities RM'000
Group - 2018			
Cash-flow hedges			
- fuel oil swaps	1,617,924	219,059	9,836
- currency forwards	1,122,018	21,129	8,479
- interest rate swaps	3,850,006	6,275	13,695
Fair value through profit or loss			
- fuel oil swaps	1,180	-	240
- currency forwards	61,100	1,802	3,296
- currency options contract *	1,615,400	-	18,579
		248,265	54,125
Current portion		198,405	19,817
Non-current portion		49,860	34,308
		248,265	54,125

- * During the previous financial year, the Group entered into currency options contracts to enjoy interest rate reduction in related borrowings with an acceptable risk profile. The fair value is determined using the spot rate, interest rate, basis curve and volatility of the related currencies and time to maturity of the contracts.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

20. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (CONT'D.)

Hedging instruments used in the Group's hedging strategy:-

	Contractual notional amount RM'000	Carrying amount		Changes in fair value used for calculating hedge ineffectiveness		Hedge ineffectiveness recognised in profit or loss*	Weighted average hedged rate	Maturity date
		Assets / (Liabilities) RM'000	Financial statement line item RM'000	Hedging Instrument RM'000	Hedged Item RM'000			
Group - 2019								
Cash flow hedge								
Fuel oil price risk								
- Fuel oil swap to hedge highly probable transactions ("HSFO")	1,573,146	27,329	Derivative financial instruments	1,600,475	(1,600,475)	-	RM1,425.0 per metric ton	July 2019 - November 2021
- Fuel oil swap to hedge highly probable transactions ("LNG")	84,454	(600)	Derivative financial instruments	83,854	(83,854)	-	RM281.9 per bbl	July 2019 - December 2019
Foreign exchange risk								
- Forward contracts to hedge highly probable transactions	1,830,909	(3,019)	Derivative financial instruments	1,827,090	(1,827,090)	-	RM4.1: USD1.00	July 2019 - January 2022

* All hedge ineffectiveness and costs of hedging are recognised in Income Statement.

Period when the cash flows on cash flow hedges are expected to occur or affect the Income Statement:-

(a) Fuel oil swaps

Fuel oil swaps are entered into to hedge highly probable forecast fuel purchases that are expected to occur at various dates within 29 months (2018: 37 months) from financial year end. The fuel oil swaps have maturity dates that match the expected occurrence of these transactions. Gains and losses recognised in the hedging reserve prior to the occurrence of these transactions are transferred to the inventory of fuels upon acquisition or cost of sales upon consumption of natural gas. The gains and losses relating to fuel oil inventory are subsequently recognised in the Income Statement upon consumption of the underlying fuels.

The fair value of fuel oil swaps is determined using a benchmark fuel price index at the reporting date.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

20. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (CONT'D.)

(b) Currency forwards

Currency forwards are entered into to hedge highly probable forecast transactions denominated in foreign currency expected to occur at various dates within 31 months (2018: 43 months) from financial year end. The currency forwards have maturity dates that match the expected occurrence of these transactions.

Gains and losses relating to highly probable forecast fuel payments are recognised in the hedging reserve prior to the occurrence of these transactions and are transferred to the inventory of fuels upon acquisition or cost of sales upon consumption of natural gas. The gains and losses relating to fuel oil inventory are subsequently transferred to Income Statement upon consumption of the underlying fuels.

For those currency forwards used to hedge highly probable forecast foreign currency payments of property, plant and equipment, the gains and losses are included in the cost of the assets and recognised in profit or loss over their estimated useful lives as part of depreciation expense.

For those currency forwards used to hedge highly probable forecast foreign currency transactions for maintenance contracts, the gains and losses are included in payments and recognised in profit or loss over the period of the contracts.

The fair values of forward currency contracts are determined using actively quoted forward currency rates.

(c) Interest rate swaps

The Group entered into interest rate swap contracts to manage its interest rate risk arising primarily from interest-bearing borrowings. Borrowings at floating rate expose the Group to fair value interest rates and the derivative financial instruments minimise the fluctuation of cash flow due to changes in the market interest rates. The derivative financial instruments are executed with credit-worthy financial institutions which are governed by appropriate policies and procedures with a view to limit the credit risk exposure of the Group.

The derivative financial instruments are stated at fair value based on banks' quotes. The fair value changes on the effective portion of the derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges are recognised in other comprehensive income. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in income statement.

(d) Cross-currency swap

The Group had entered into a cross currency swap contract to exchange interest payments and principal denominated in two different currencies to hedge against the exposure of its borrowings to interest rate risk and foreign exchange risk.

The changes in the fair value of these cross currency swap contracts that are designated as hedges are included as hedging reserve in equity and continuously released to the Income statements until the repayment of the bank borrowings or maturity of cross currency swap contracts whichever is earlier. For the cross currency swap contracts that are not designated as hedges, the changes in the fair value are recognised as other income or other expense in the Income statements.

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

21. INVENTORIES

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Consumable stores	24,297	21,850
Finished goods	258,487	112,460
Fuel	207,225	214,675
Property held for sales	1,679,118	2,116,006
Raw materials	234,562	113,304
Spare parts	355,823	217,735
Work-in-progress	24,211	12,686
	2,783,723	2,808,716

During the financial year, included in the inventories of the Group with carrying value of RM1,595,960,000 (2018: RM1,931,815,000) pledged as security for a borrowing granted to the Group.

22. PROPERTY DEVELOPMENT COSTS

Group - 2019	Note	Freehold land	Leasehold land	Development costs	Total
		RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Cumulative property development costs:-					
At beginning of the financial year		76,461	84,050	206,521	367,032
Cost incurred during the financial year		-	1,875	97,421	99,296
Transfer from investment properties	12	23,225	-	-	23,225
Transfer from land held for property development	13(a)	-	3,073	915	3,988
Transfer from development expenditure	13(b)	-	-	83,131	83,131
Currency translation differences		(387)	-	3,075	2,688
At end of the financial year		99,299	88,998	391,063	579,360
Cumulative cost recognised in profit or loss:-					
At beginning of the financial year					-
Recognised during the financial year	5				(17,423)
At end of the financial year					(17,423)
Property development costs at end of the financial year					561,937

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

22. PROPERTY DEVELOPMENT COSTS (CONT'D.)

Group - 2018	Note	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Cumulative property development costs:-					
At beginning of the financial year		1,331,981	131,917	1,754,504	3,218,402
Cost incurred during the financial year		-	-	187,515	187,516
Transfer to inventories		(1,205,090)	-	(1,001,732)	(2,206,822)
Transfer from land held for property development	13(a)	-	-	537	537
Reversal of completed projects		(15,019)	(47,867)	(713,711)	(776,597)
Currency translation differences		(35,411)	-	(20,593)	(56,004)
At end of the financial year		76,461	84,050	206,521	367,032
Cumulative cost recognised in profit or loss:-					
At beginning of the financial year					(743,188)
Recognised during the financial year	5				(33,409)
Reversal of completed projects					776,597
At end of the financial year					-
Property development costs at end of the financial year					367,032

Included in property development costs of the Group is interest capitalised during the financial year amounting to RM12,463,000 (2018: RM10,344,000).

23. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Non-Current		
Contract assets	2,486	1,472
Contract cost assets	3,130	4,653
Contract liabilities	(26,264)	(6,618)
Current		
Contract assets	205,932	89,843
Contract cost assets	33,592	34,700
Contract liabilities	(996,420)	(461,686)

238

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

23. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES (CONT'D.)

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Representing:		
Contract assets	208,418	91,315
Contract liabilities	(1,022,684)	(468,304)
	(814,266)	(376,989)
Contract cost assets	36,722	39,353
Representing:		
Utilities	(155,487)	(243,925)
Property development	(208,850)	(70,175)
Construction	(411,767)	(40,816)
Hotel	(36,765)	(22,073)
Others	(1,397)	-
	(814,266)	(376,989)

(a) Utilities

Movement of contract assets and contract liabilities in relation to telecommunication is analysed as follows:

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Contract assets		
At beginning of the financial year	78,171	157,629
Transfer to trade receivables	(76,495)	(160,285)
Addition due to revenue recognised during the year	157,263	80,861
Currency translation differences	15	(34)
Less: Allowance for impairment	(388)	-
At end of the financial year	158,566	78,171
Contract liabilities		
At beginning of the financial year	322,096	291,701
Revenue recognised that was included in the contract liability balance at the beginning of the year	(319,806)	(280,365)
Increases due to cash received, excluding amounts recognised as revenue during the year	314,635	325,515
Currency translation differences	(2,872)	(14,755)
At end of the financial year	314,053	322,096

239

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

23. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES (CONT'D.)

(a) Utilities (cont'd.)

(i) Assets recognised from costs to obtain or fulfil a contract

The Group capitalises costs to obtain or fulfil a contract which include sales commissions when they are incremental and expected to be recovered over more than a year. The Group also capitalises the expenditure on assets such as water mains/sewers or new connections relating to contracts as they are incurred to fulfil the contract. This is presented within contract cost assets within contract assets in the statements of financial position.

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Contract cost assets		
Assets recognised from costs incurred to obtain or fulfil a contract	36,155	32,682
Amortisation recognised during the financial year	11,569	21,119
Contract assets charged to cost of sales	26,688	23,597

(ii) Unsatisfied performance obligations

As at 30 June 2019, the aggregate amount of the transaction price allocated to unsatisfied performance obligations resulting from contracts with customers is RM382.6 million. This will be recognised as revenue as the services are provided to customer, which is expected to occur over the next 1 to 15 years. As permitted under the transitional provision of MFRS 15, the transaction price allocated to unsatisfied performance obligations as at 30 June 2018 is not disclosed.

The Group applied the practical expedient in MFRS 15 and did not disclose information about unsatisfied performance obligation for certain contracts, where the transaction price corresponds directly with the Group's level of performance in the future.

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

23. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES (CONT'D.)

(b) Property development

Movement of contract assets and contract liabilities in relation to property development is analysed as follows:

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
At beginning of the financial year	(70,175)	43,252
Revenue recognised during the financial year	481,203	330,443
Progress billings during the financial year	(619,988)	(443,434)
Consideration payable to customer	110	(435)
At end of the financial year	(208,850)	(70,175)
Representing:		
Contract assets	39,456	2,706
Contract liabilities	(248,306)	(72,881)
	(208,850)	(70,175)

Revenue from property development activities is recognised over time using the input method, which is based on the actual cost incurred to date on the property development project as compared to the total budgeted cost for the respective development projects.

(i) Unsatisfied performance obligations

The aggregate amount of the transaction price allocated to the performance obligations that are unsatisfied or partially satisfied as at the reporting date was approximately RM51,579,000, of which the Group expects to be recognised as revenue in financial year ending 30 June 2020.

The Group has applied expedient in paragraph C5 of MFRS 15 whereby transaction price allocated to unsatisfied or partially satisfied performance obligations as at 30 June 2018 and 1 July 2017 were not disclosed.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

23. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES (CONT'D.)**(c) Construction**

Movement of contract assets and contract liabilities in relation to construction is analysed as follows:

	Group	
	2019	2018
	RM'000	RM'000
At beginning of the financial year	(40,816)	9,573
Revenue recognised during the financial year	1,219,499	386,466
Cost incurred for project yet to recognised revenue	(43)	(1,078)
Progress billings during the financial year	(1,590,407)	(435,777)
At the end of the financial year	(411,767)	(40,816)

Construction contracts represent the timing differences in revenue recognition and the milestone billings. The milestone billings are structured and/or negotiated with customers to reflect physical completion of the contracts.

Contract assets are transferred to receivables when the rights to economic benefits become unconditional. This usually occurs when the Group issues billing to the customer. Contract liabilities are recognised as revenue when performance obligations are satisfied.

There were no significant changes in the contract assets and liabilities during the financial year.

Included in aggregate costs incurred to date of the Group is depreciation capitalised during the financial year amounting to RM7,590,000 (2018: RM6,727,000).

(i) Unsatisfied performance obligations

The aggregate amount of the transaction price allocated to the performance obligations that are unsatisfied or partially satisfied as at the reporting date was approximately RM6.75 billion, of which the Group expects to be recognised as revenue in the financial statements in the next three years.

The Group has applied expedient in paragraph C5 of MFRS 15 whereby transaction price allocated to unsatisfied or partially satisfied performance obligations as at 30 June 2018 and 1 July 2017 were not disclosed.

(d) Hotel operations

The Company recognise contract liabilities when a customer pays consideration, or is contractually required to pay consideration, before the Company recognise the related revenue. The contract liabilities are expected to be recognised as revenue within a year.

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

23. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES (CONT'D.)

(d) Hotel operations (cont'd.)

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Contract liabilities	36,765	22,073

	Group 2019 RM'000
Significant changes to contract liabilities balances during the period are as follows:	
Contract liabilities as at the beginning of the period recognised as revenue during the year	20,714
Advances received during the year	169,248

Customer deposits represent advance payment by customers for future booking of hotel room, food and beverages, transport.

(e) Cement manufacturing & trading

	Group 2019 RM'000
Amount received in advance of delivery of goods	1,397

Revenue is recognised when the control of the goods is transferred to the customer, being at the point the goods are delivered to the customer. When the customer initially purchases the goods, the transaction price received at that point by the Group is recognised as contract liability until the goods have been delivered to the customer.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

24. AMOUNTS DUE FROM/TO RELATED PARTIES

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
(a) Amounts due from related parties				
Amounts due from:				
- Holding company	38	23	-	-
- Subsidiaries	-	-	1,011,391	1,178,463
- Related companies	13,831	10,553	2,987	2,465
- Associated companies	17,238	25,606	57	59
- Joint ventures	24	72	-	-
	31,131	36,254	1,014,435	1,180,987
(b) Amounts due to related parties				
Amounts due to:				
- Subsidiaries	-	-	5,496	127,156
- Related parties	8,661	2,750	50	68
- Associated companies	531	384	-	-
- Joint ventures	6,814	5,971	-	-
	16,006	9,105	5,546	127,224

(c) The amounts due from/to related parties pertain mainly to trade receivables/payables, advances and payments on behalf. The outstanding amounts are unsecured, interest free and payable on demand except for advances given to subsidiaries amounting RM18.0 million (2018: RM15.0 million) which bear interest rate of 5.4% per annum (2018: 4.7% per annum).

(d) The significant related parties' transactions of the Group and of the Company are disclosed in Note 38 to the financial statements.

25. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	Note	Group		Company	
		2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Deposit with a licensed bank		10,635,496	10,619,683	198,360	511,616
Cash and bank balances		1,171,006	1,014,971	122,948	3,502
Bank overdrafts	30	11,806,502 (42,675)	11,634,654 (33,011)	321,308	515,118
Cash and cash equivalents as per statements of cash flows		11,763,827	11,601,643	321,308	515,118

244

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

25. CASH AND CASH EQUIVALENTS (CONT'D.)

Cash and bank balances of the Group included amounts totalling RM8,882,000 (2018: RM16,981,000) held pursuant to Section 7A of the Housing Developers (Control and Licensing) Act 1966. Those amounts were restricted from use in other operations.

The range of interest rates of deposits that were effective at the reporting date were as follows:-

	Group		Company	
	2019 %	2018 %	2019 %	2018 %
Deposits with licensed banks	0.25-3.95	0.05-4.25	1.60-3.50	1.05-3.85

Deposits of the Group and of the Company have maturities ranging from 1 day to 365 days (2018: 1 day to 365 days). Bank balances are deposits held at call with banks.

Included in the deposits with licensed banks amounting to RM4,167,000 (2018: RM3,057,000) is pledged as a security for a borrowing as disclosed in Note 30.

The Group and of the Company seek to invest cash and cash equivalents safely and profitably with creditworthy local and offshore licensed banks. The credit quality of the local and offshore licensed banks are P1 as rated by RAM Rating Services Bhd. and Moody's Investors Service, Inc., respectively.

26. SHARE CAPITAL

	Group/Company			
	Number of shares		Amount	
	2019 '000	2018 '000	2019 RM'000	2018 RM'000
Issued and fully paid:				
At beginning and end of the financial year	10,910,560	10,910,560	3,340,111	3,340,111

Out of a total of 10,910,559,429 (2018: 10,910,559,429) ordinary shares issued and fully paid-up ordinary shares, the Company holds 341,862,418 (2018: 232,831,818) ordinary shares as treasury shares. As at 30 June 2019, the number of ordinary shares in issue and fully paid net of treasury shares are 10,568,697,011 (2018: 10,677,727,611).

The holders of ordinary shares (except treasury shares) are entitled to receive dividends as and when declared by the Company. All ordinary shares carry one vote per share and rank equally with regard to the Company's residual assets.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

26. SHARE CAPITAL (CONT'D.)

(a) Treasury shares

The shareholders of the Company granted a mandate to the Company to repurchase its own shares at the Annual General Meeting held on 12 December 2018. The Directors of the Company are committed to enhance the value of the Company to its shareholders and believe that the repurchase plan can be applied in the best interest of the Company and its shareholders.

During the financial year, the Company repurchased 109,030,600 (2018: 68,160,400) ordinary shares of its issued share capital from the open market. The average price paid for the shares repurchased was RM1.24 (2018: RM1.11) per share. The repurchase transactions were financed by internally generated funds. The shares repurchased are being held as treasury shares in accordance with Section 127(6) of the Companies Act 2016.

As at 30 June 2019, the Company held as treasury shares a total of 341,862,418 (2018: 232,831,818) of its 10,910,559,429 (2018: 10,910,559,429) issued ordinary shares. Such treasury shares are held at a carrying amount of RM472,793,189 (2018: RM337,141,797).

(b) Employees' Share Option Scheme ("ESOS")

On 1 April 2011, the Company implemented a new share issuance scheme known as the Employees Share Option Scheme which was approved by the shareholders of the Company at an Extraordinary General Meeting held on 30 November 2010. The ESOS is for eligible employees and directors of the Company and/or its subsidiaries who meet the criteria of eligibility for participation as set out in the by-laws of the ESOS ("By-Laws").

The salient terms of the ESOS are as follows:-

- (i) The ESOS shall be in force for a period of ten (10) years, effective from 1 April 2011.
- (ii) The maximum number of shares to be allotted and issued pursuant to the exercise of the options which may be granted under the ESOS shall not exceed fifteen per cent (15%) of the total issued and paid-up share capital of the Company at the point of time throughout the duration of the ESOS.
- (iii) Any employee (including the directors) of the Group shall be eligible to participate in the ESOS if, as at the date of offer of an option ("Offer Date"), the person:-
 - (a) has attained the age of eighteen (18) years;
 - (b) is a director or an employee employed by and on payroll of a company within the Group; and
 - (c) in the case of employees, has been in the employment of the Group for a period of at least one (1) year of continuous service prior to and up to the Offer Date, including service during the probation period, and is confirmed in service. The options committee may, at its discretion, nominate any employee (including directors) of the Group to be an eligible employee despite the eligibility criteria under Clause 3.1(iii) of the By-Laws not being met, at any time and from time to time.
- (iv) The subscription price for shares under the ESOS shall be determined by the Board upon recommendation of the options committee and shall be fixed based on the weighted average market price of shares, as quoted on Bursa Securities, for the five (5) market days immediately preceding the Offer Date of the options with a discount of not more than ten per cent (10%), if deemed appropriate, or such lower or higher limit in accordance with any prevailing guidelines issued by Bursa Securities or any other relevant authorities as amended from time to time.

246

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

26. SHARE CAPITAL (CONT'D.)

(b) Employees' Share Option Scheme ("ESOS") (cont'd.)

The salient terms of the ESOS are as follows:- (cont'd.)

- (v) Subject to Clause 13 of the By-Laws, the options committee may, at any time and from time to time, before or after an option is granted, limit the exercise of the option to a maximum number of new ordinary shares of the Company and/or such percentage of the total ordinary shares of the Company comprised in the options during such period(s) within the option period and impose any other terms and/or conditions deemed appropriate by the options committee in its sole discretion including amending/varying any terms and conditions imposed earlier. Notwithstanding the above, and subject to Clauses 10 and 11 of the By-Laws, the options can only be exercised by the grantee no earlier than three (3) years after the Offer Date or such other period as may be determined by the options committee at its absolute discretion, by notice in writing to the options committee, provided however that the options committee may at its discretion or upon the request in writing by the grantee allow the options to be exercised at any earlier or other period.
- (vi) A grantee shall be prohibited from disposing of the new ordinary shares of the Company allotted and issued to him for a period of one (1) year from the date on which the option is exercised or such other period as may be determined by the options committee at its absolute discretion.

The movements during the financial year in the number of share options of the Company are as follows:-

Financial year ended 30 June 2019

Grant date	Expiry date	Number of share options over ordinary shares				At end of the financial year '000
		Exercise price RM/share	At beginning of the financial year '000	Granted '000	Lapsed '000	
Scheme						
16.07.2012	31.03.2021	1.71*	125,895	-	(4,995)	120,900
14.03.2018	31.03.2021	1.26	259,483	-	(7,189)	252,294
			385,378	-	(12,184)	373,194

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

26. SHARE CAPITAL (CONT'D.)

(b) Employees' Share Option Scheme ("ESOS") (cont'd.)

Financial year ended 30 June 2018

Grant date	Expiry date	Exercise price RM/share	Number of share options over ordinary shares			
			At beginning of the financial year '000	Granted '000	Lapsed '000	At end of the financial year '000
Scheme						
16.07.2012	31.03.2021	1.71*	129,580	-	(3,685)	125,895
14.03.2018	31.03.2021	1.26	-	267,996	(8,513)	259,483
			129,580	267,996	(12,198)	385,378

* The exercise price RM1.71 was adjusted from RM1.75.

The options granted to employees on 16 July 2012 vested on 16 July 2015, while the options granted to employees on 14 March 2018 will vest on 14 March 2021.

The fair value of options granted for which MFRS 2 applies, was determined using the Trinomial Valuation model. The significant inputs in the model are as follows:-

	Share options granted on 16.07.2012	Share options granted on 14.03.2018
Valuation assumptions:-		
Expected volatility	23.6%	22.1%
Expected dividend yield	4.5%	3.6%
Expected option life	3 - 4 years	3 - 4 years
Risk-free interest rate per annum (based on Malaysia securities bonds)	3.1%	3.4%

The expected volatility reflects the assumption that the historical volatility is indicative of future trends, which may not necessarily be the actual outcome.

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

26. SHARE CAPITAL (CONT'D.)

(b) Employees' Share Option Scheme ("ESOS") (cont'd.)

Value of employee services received for issue of share options:-

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Share option expenses				
by the Company	16,680	5,046	16,680	5,046
by the subsidiary	5,353	1,612	-	-
Allocation to subsidiaries	-	-	(10,000)	(3,111)
Allocation to related companies	(13)	-	(13)	-
Total share option expenses	22,020	6,658	6,667	1,935

27. NON-DISTRIBUTABLE RESERVES

(a) Other reserves

	Capital reserve RM'000	Equity component of ICULS RM'000	Foreign currency translation reserve RM'000	Share options reserve RM'000	Statutory reserve ¹ RM'000	Available-for-sale reserve RM'000	FVOCI RM'000	Hedging reserve RM'000	Total other reserves RM'000
Group - 2019									
At beginning of the financial year (FRS)	97,427	73,848	628,850	75,627	18,554	19,823	-	95,517	1,009,646
Adoption of MFRS 15	-	-	139	-	-	-	-	-	139
At beginning of the financial year, as restated	97,427	73,848	628,989	75,627	18,554	19,823	-	95,517	1,009,785
Adoption of MFRS 9	-	-	-	-	-	(19,823)	(18,085)	-	(37,908)
At 1 July 2018 (MFRS)	97,427	73,848	628,989	75,627	18,554	-	(18,085)	95,517	971,877
Changes in fair value	-	-	-	-	-	-	(11,713)	(198,713)	(210,426)
Exchange differences	-	-	128,361	-	-	-	-	-	128,361
Total comprehensive income/(loss) for the year	-	-	128,361	-	-	-	(11,713)	(198,713)	(82,065)
Share option expenses	-	-	-	19,635	-	-	-	-	19,635
Share option lapsed	-	-	-	(1,748)	-	-	-	-	(1,748)
Subsidiary's share option lapsed	-	-	-	(633)	-	-	-	-	(633)
Currency translation differences	(110)	-	(7,975)	-	488	-	-	7,597	-
At end of the financial year	97,317	73,848	749,375	92,881	19,042	-	(29,798)	(95,599)	907,066

249

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

27. NON-DISTRIBUTABLE RESERVES (CONT'D.)**(a) Other reserves (cont'd.)**

	Capital reserve RM'000	Equity component of ICLRS RM'000	Foreign currency translation reserve RM'000	Share options reserve RM'000	Statutory reserve ¹ RM'000	Available- for-sale reserve RM'000	Hedging reserve RM'000	Total other reserves RM'000
Group - 2018								
At beginning of the financial year	102,309	73,848	1,334,763	71,379	19,733	(1,510)	(76,963)	1,523,559
Changes in fair value	-	-	-	-	-	21,333	171,143	192,476
Exchange differences	-	-	(705,387)	-	-	-	-	(705,387)
Total comprehensive (loss)/income for the year	-	-	(705,387)	-	-	21,333	171,143	(512,911)
Changes in composition of the group	-	-	(226)	-	-	-	-	(226)
Share option expenses	-	-	-	5,916	-	-	-	5,916
Share option lapsed	-	-	-	(1,290)	-	-	-	(1,290)
Subsidiary's share option lapsed	-	-	-	(378)	-	-	-	(378)
Share of reserve of a joint venture	(4,885)	-	-	-	-	-	-	(4,885)
Currency translation differences	3	-	(161)	-	(1,179)	-	1,337	-
At end of the financial year	97,427	73,848	628,989	75,627	18,554	19,823	95,517	1,009,785

Note:¹ This represents a reserve which needs to be set aside pursuant to local statutory requirement of an associated company.

	Share option reserve RM'000	Available- for-sale reserve RM'000	Fair value reserve RM'000	Total other reserves RM'000
Company - 2019				
At beginning of the financial year (FRS)	49,109	12,327	-	61,436
Adoption of MFRS 9	-	(12,327)	2,359	(9,968)
At beginning of the financial year (MFRS)	49,109	-	2,359	51,468
Changes in fair value	-	-	277	277
Share option expenses	16,679	-	-	16,679
Share option lapsed	(1,748)	-	-	(1,748)
At end of the financial year	64,040	-	2,636	66,676

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

27. NON-DISTRIBUTABLE RESERVES (CONT'D.)

(a) Other reserves (cont'd.)

	Share option reserve RM'000	Available- for-sale reserve RM'000	Fair value reserve RM'000	Total other reserves RM'000
Company - 2018				
At beginning of the financial year	45,353	1,547	-	46,900
Changes in fair value	-	11,533	-	11,533
Share option expenses	5,046	-	-	5,046
Disposal of available-for-sale investment securities	-	(753)	-	(753)
Share option lapsed	(1,290)	-	-	(1,290)
At end of the financial year	49,109	12,327	-	61,436

28. LONG TERM PAYABLES

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Deferred income	958,774	671,522
Deposits	123,517	93,505
Payable to non-controlling interest	116,365	113,457
Other payables	32,763	23,029
	1,231,419	901,513

The deferred income in relation to assets transferred from customer and services of the water and sewerage segment which are yet to be provided.

Deposits comprise amount collected from retail customers in relation to the provision of electricity and deposits received from developers of housing development in relation to the provision of water and sewerage infrastructure and security deposits from property tenants. The deferred income is in relation to assets transferred from customers and services of the water and sewerage segment which are yet to be provided and shareholder loan interest revenue. The fair value of payables approximates their carrying values.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

29. BONDS

	Note	Group		Company	
		2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Current:-					
Medium Term Notes	29(a)	510,024	2,708,701	-	500,000
Commercial papers		10,000	-	10,000	-
		520,024	2,708,701	10,000	500,000
Non-current:-					
Medium Term Notes	29(a)	10,373,669	8,976,599	2,500,000	2,000,000
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	29(b)	422,492	411,533	-	-
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	29(c)	1,818,003	1,839,201	-	-
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	29(d)	1,043,000	1,053,734	-	-
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	29(e)	1,136,539	1,107,059	-	-
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	29(f)	1,136,539	1,107,059	-	-
1.489%, 1.495% and 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	29(g)	1,074,176	1,049,568	-	-
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds Due 2039	29(h)	349,611	344,367	-	-
4.0% Guaranteed Unsecured Bonds	29(i)	1,582,157	1,599,926	-	-
Japan bonds	29(j)	25,480	23,900	-	-
		18,961,666	17,512,946	2,500,000	2,000,000
Total		19,481,690	20,221,647	2,510,000	2,500,000
The bonds are repayable:-					
Not later than 1 year		520,024	2,708,701	10,000	500,000
Later than 1 year but not later than 5 years		6,090,388	5,717,455	-	1,000,000
Later than 5 years		12,871,278	11,795,491	2,500,000	1,000,000
Total		19,481,690	20,221,647	2,510,000	2,500,000

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

29. BONDS (CONT'D.)

The weighted average effective interest rates of the bonds of the Group and of the Company as at the reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2019 %	2018 %	2019 %	2018 %
Medium Term Notes	2.21	2.88	4.47	4.66
Bonds	4.82	4.95	3.60	-

The fair values of the bonds of the Group and the Company as at the reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	301,271	313,436	-	-
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	2,661,429	2,538,182	-	-
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	1,335,425	1,313,751	-	-
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	1,728,881	1,668,760	-	-
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	1,737,755	1,753,143	-	-
1.489%, 1.495% and 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	1,730,838	1,746,270	-	-
2.185% Index Linked Guaranteed Bonds Due 2039	424,696	398,759	-	-
4.0% Guaranteed Unsecured Bonds	1,671,827	1,708,469	-	-
Medium Term Notes	8,704,698	11,670,455	2,366,078	2,479,533
Japan bonds	25,480	23,900	-	-
	20,322,300	23,135,125	2,366,078	2,479,533

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

29. BONDS (CONT'D.)

(a) Medium term notes ("MTNs")

(i) The MTNs of the Company were issued pursuant to:-

- (a) Commercial papers ("CPs") and Medium term notes ("MTNs") Programme with a combined master limit of RM5.0 billion and a sub-limit on the CPs programme of RM500.0 million (collectively the "Bond Programmes") pursuant to a programme agreement dated 17 June 2019;

A nominal value of RM500 million of MTNs was issued on 25 June 2019 to refinance the Company's existing RM500 million nominal value MTNs. The coupon rate of the MTNs is 4.60% (2018: 4.47%) per annum, payable semi-annually in arrears and the MTNs are redeemable on 23 June 2034 at nominal value.

During the financial year, the Company issued new CPs with a nominal value of RM10 million. The coupon rate of the CPs is 3.60% per annum and redeemable on 25 July 2019 at nominal value.

- (b) MTNs issuance programme of up to RM2.0 billion constituted by a Trust Deed and Programme Agreement, both dated 26 March 2013.

A nominal value of RM1,000,000,000 of MTNs was issued under the programme on 25 April 2013 at a coupon rate 4.38% (2018: 4.38%) per annum, payable semi-annually in arrears. The MTNs are redeemable on 25 April 2023 at nominal value.

A nominal value of RM500,000,000 of MTNs was issued under the programme on 11 November 2016 at a coupon rate 5.15% (2018: 5.15%) per annum, payable semi-annually in arrears. The MTNs are redeemable on 11 November 2036 at nominal value.

A nominal value of RM500,000,000 of MTNs was issued under the programme on 11 November 2016 at a coupon rate 4.63% (2018: 4.63%) per annum, payable semi-annually in arrears. The MTNs are redeemable on 11 November 2026 at nominal value.

(ii) The MTNs of YTL Power International Berhad ("YTLPI") were issued pursuant to:-

- (a) A Medium Term Notes programme of up to RM5,000,000,000 constituted by a Trust Deed and MTNs Agreement, both dated 11 August 2011. The facility bears interest rates ranging from 4.35% to 4.95% (2018: 4.35% to 4.95%) per annum.

On 24 August 2018, YTLPI has drawn down RM500,000,000 of two MTNs and bears interest rates ranging from 4.65% to 4.99% per annum. A MTNs of RM2,200,000,000 has been repaid during the financial year.

- (b) The Islamic MTNs of YTLPI were issued pursuant to Islamic Medium Term Notes facility of up to RM2,500,000,000 in nominal value under the Shariah principle of Murabahah (via Tawarruq Arrangement) which constituted by a Trust Deed and Facility Agency Agreement, both dated 20 April 2017. The facility bears a profit rate of 5.05% (2018: 5.05%) per annum.

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

29. BONDS (CONT'D.)

The fair values of the bonds of the Group and the Company as at the reporting date are as follows:- (cont'd.)

(a) Medium term notes ("MTNs") (cont'd.)

(iii) The MTNs of Starhill Global REIT ("SGREIT") were issued pursuant to:-

(a) Singapore MTNs (Series 002 Notes)

The Group issued SGD100 million unsecured seven-year Singapore MTNs comprised in Series 002 (the "Series 002 Notes") in February 2014 (maturing in February 2021) under its SGD2 billion Multicurrency MTNs Programme. The Series 002 Notes bear a fixed rate interest of 3.50% per annum payable semi-annually in arrears and have a rating of "BBB+" by Standard & Poor's Rating Services.

(b) Singapore MTNs (Series 003 Notes)

The Group issued SGD125 million unsecured eight-year Singapore MTNs comprised in Series 003 (the "Series 003 Notes") in May 2015 (maturing in May 2023) under its SGD2 billion Multicurrency MTNs Programme. The Series 003 Notes bear a fixed rate interest of 3.40% per annum payable semi-annually in arrears and have a rating of "BBB+" by Standard & Poor's Rating Services.

(c) Singapore MTNs (Series 004 Notes)

The Group issued SGD70 million unsecured ten-year Singapore MTNs comprised in Series 004 (the "Series 004 Notes") in October 2016 (maturing in October 2026) under its SGD2 billion Multicurrency MTNs Programme. The Series 004 Notes bear a fixed rate interest of 3.14% per annum payable semi-annually in arrears and have a rating of "BBB+" by Standard & Poor's Rating Services.

(d) Malaysia MTNs

SGREIT has outstanding five-year fixed-rate senior medium term notes of a nominal value of RM330 million ("Senior MTN") issued at a discounted cash consideration of approximately RM325 million. The Senior MTN bear a fixed coupon rate of 4.48% per annum and have a carrying amount of approximately RM328.8 million (SGD107.8 million) [2018: RM328.9 million (SGD111.2 million)] as at 30 June 2019. The notes have an expected maturity in September 2019 and legal maturity in March 2021, and are secured, inter alia, by a fixed and floating charge over all the assets of Ara Bintang Berhad.

(iv) The MTNs of YTL REIT were issued pursuant to:-

The MTNs of the Group were issued pursuant to a MTNs issuance programme of up to RM1,650 million constituted by a Trust Deed and Programme Agreement, both dated 11 May 2016. The facility bears coupon rates ranging from 4.70% to 5.10% (2018: 4.95% to 5.23%) per annum, payable semi-annually in arrears and is secured by certain properties as disclosed in Note 11 and 12 to the financial statements.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

29. BONDS (CONT'D.)

The fair values of the bonds of the Group and the Company as at the reporting date are as follows:- (cont'd.)

(a) Medium term notes ("MTNs") (cont'd.)

(iv) The MTNs of YTL REIT were issued pursuant to:- (cont'd.)

- (a) A nominal value of RM10 million of MTNs was issued on 25 May 2016 to refinance part of the Group's existing RM821.8 million term loan. The MTNs had been redeemed on 24 May 2019 by the issuance of a nominal value of RM10 million of MTNs on 24 May 2019. The MTNs are redeemable on 23 May 2022 at nominal value.
- (b) A nominal value of RM65 million of MTNs was issued on 23 May 2017 to finance the renovation costs carried out at The Ritz-Carlton, Kuala Lumpur - Suite Wing and Hotel Wing. The MTNs are redeemable on 23 May 2022 at nominal value.
- (c) A nominal value of RM385 million of MTNs was issued on 3 November 2017 to finance the acquisition of The Majestic Hotel Kuala Lumpur by YTL REIT. The MTNs are redeemable on 1 November 2024 at nominal value.
- (d) A nominal value of RM265 million of MTNs was issued on 23 November 2017 to refinance the existing borrowings of YTL REIT. The MTNs are redeemable on 23 November 2022 at nominal value.
- (e) A nominal value of RM85 million of MTNs was issued on 28 June 2019 to finance the renovation costs carried out at JW Marriott Hotel Kuala Lumpur. The MTNs are redeemable on 28 June 2023 at nominal value.

(v) The MTNs of YTL Cement Berhad ("YTL Cement") were issued pursuant to:-

In 2016, Lafarge Cement Sdn. Bhd. ("LCSB"), a wholly-owned subsidiary of Lafarge Malaysia Berhad had established a Sukuk Wakalah Programme ("Sukuk Wakalah") for the issuance of up to RM500,000,000 in nominal value of Sukuk Wakalah. It provides LCSB the flexibility to raise funds from time to time which can be utilised to finance and/or to reimburse the acquisition of property, plant and equipment/investments, to fund working capital requirements and to refinance existing bank borrowings of LCSB. The Sukuk Wakalah Programme has a tenure of 7 years from the date of first issuance of the Sukuk Wakalah.

On 13 January 2017, LCSB made its first issuance of RM100,000,000 in nominal value of Sukuk Wakalah based on the Shariah principle of Wakalah and Murabahah under the Sukuk Wakalah Programme to fund working capital requirements of LCSB. The Sukuk Wakalah bore profit based at 4.40% per annum and has been fully settled in 2018.

On 13 January 2017 and 13 December 2017, LCSB made its second and third issuance of RM180,000,000 and RM100,000,000 in nominal value of Sukuk Wakalah, respectively based on the Shariah principle of Wakalah and Murabahah under the Sukuk Wakalah Programme to fund working capital requirements of LCSB. The Sukuk Wakalah are due on 12 January 2020 and 12 December 2020 and bear profit at 4.80% and 5.00% per annum, payable semi-annually.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

29. BONDS (CONT'D.)

(b) 3.52% Retail price index guaranteed bonds ("RPIG Bonds")

The RPIG Bonds of Wessex Water Services Finance Plc. bear interest semi-annually on 30 January and 30 July at an interest rate of 3.52% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2019 is 6.71% (2018: 7.40%) per annum. The RPIG Bonds will be redeemed in full by Issuer on 30 July 2023 at their indexed value together with all accrued interest.

(c) 5.75% Guaranteed unsecured bonds

On 15 October 2003, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP350,000,000 nominal value 5.75% Guaranteed Unsecured Bonds due 2033 ("5.75% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited, a subsidiary of the Group. The 5.75% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 15 October 2003. The nominal value of 5.75% GU Bonds issued amounted to GBP350,000,000 and as at 30 June 2019 GBP346,358,915 (2018: GBP347,274,542) remained outstanding, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the 5.75% GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The Bonds bear interest at 5.75% per annum, payable annually on 14 October of each year. The bonds will be redeemed in full by the Issuer on 14 October 2033 at their nominal value together with all accrued interest.

(d) 5.375% Guaranteed unsecured bonds

On 10 March 2005, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP200,000,000 nominal value 5.375% Guaranteed Unsecured Bonds due 2028 ("5.375% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The 5.375% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 10 March 2005.

The nominal value of 5.375% GU Bonds issued amounted to GBP200,000,000, of which GBP198,708,230 (2018: GBP198,964,188) remained outstanding as at 30 June 2019, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The Bonds bear interest at 5.375% per annum, payable annually on 10 March of each year. The bonds will be redeemed in full by the Issuer on 10 March 2028 at their nominal value together with all accrued interest.

(e) 1.75% Index linked guaranteed bonds

On 31 July 2006, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer") issued two (2) tranches of GBP75,000,000 nominal value 1.75% Index Linked Guaranteed Bonds ("ILG Bonds 1") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"). The ILG Bonds 1 was each constituted under a Trust Deed dated 31 July 2006 and is unsecured.

The ILG Bonds 1 bear interest semi-annually on 31 January and 31 July at an interest rate of 1.75% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2019 is 4.94% (2018: 5.63%) per annum. The bonds will be redeemed in full by the Issuer on 31 July 2046 for one tranche, and 31 July 2051 for the other tranche at their indexed value together with all accrued interest.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

29. BONDS (CONT'D.)

(f) 1.369% AND 1.374% Index linked guaranteed bonds

On 31 January 2007, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer") issued GBP75,000,000 nominal value 1.369% Index Linked Guaranteed Bonds and GBP75,000,000 nominal value 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds, both due 2057 ("ILG Bonds 2") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"). The ILG Bonds 2 were each constituted under a Trust Deed dated 31 January 2007 and are unsecured.

The ILG Bonds 2 bear interest semi-annually on 31 January and 31 July at an interest rate of 1.369% and 1.374% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2019 is 4.56% (2018: 5.25%) per annum. The bonds will be redeemed in full by the Issuer on 31 July 2057 at their indexed value together with all accrued interest.

(g) 1.489%, 1.495% AND 1.499% Index linked guaranteed bonds

On 28 September 2007, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer") issued GBP50,000,000 nominal value 1.489% Index Linked Guaranteed Bonds, GBP50,000,000 nominal value 1.495% Index Linked Guaranteed Bonds and GBP50,000,000 nominal value 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds, all due 2058 ("ILG Bonds 3") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"). The ILG Bonds 3 were each constituted under a Trust Deed dated 28 September 2007 and are unsecured.

The ILG Bonds 3 bear interest semi-annually on 29 November and 29 May at an interest rate of 1.489%, 1.495% and 1.499% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2019 is 3.93% (2018: 4.83%) per annum. The ILG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 29 November 2058 at their indexed value together with all accrued interest.

(h) 2.186% Index linked guaranteed bonds

On 7 September 2009, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer") issued GBP50,000,000 nominal value 2.186% Index Linked Guaranteed Bonds due 2039 ("ILG Bonds 4") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"). The ILG Bonds 4 were constituted under a Trust Deed dated 7 September 2009 and are unsecured.

The ILG Bonds 4 bear interest semi-annually on 1 December and 1 June at an interest rate of 2.186% initially, indexed up by the inflation rate every half year. The effective interest rate as at 30 June 2019 is 2.54% (2018: 3.35%) per annum. The ILG Bonds 4 will be redeemed in full by the Issuer on 1 June 2039 at their indexed value together with all accrued interest.

(i) 4.0% Guaranteed unsecured bonds

On 24 January 2012, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP200,000,000 nominal value 4.00% Guaranteed Unsecured Bonds due 2021 ("4% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The 4% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 24 January 2012. The nominal value of 4% GU Bonds issued amounted to GBP200,000,000, of which GBP199,400,879 (2018: GBP199,134,603) remained outstanding as at 30 June 2019, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the 4% GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

29. BONDS (CONT'D.)

(i) 4.0% Guaranteed unsecured bonds (cont'd.)

On 30 August 2012, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP100,000,000 nominal value 4.00% Guaranteed Unsecured Bonds due 2021 ("4% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The 4% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 30 August 2012. The nominal value of 4% GU Bonds issued amounted to GBP100,000,000 of which GBP102,025,593 (2018: GBP102,960,481) remained outstanding as at 30 June 2019, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the 4% GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The Bonds bear interest at 4.00% per annum, payable annually on 24 September of each year. The bonds will be redeemed in full by the Issuer on 24 September 2021 at their nominal value together with all accrued interest.

The 4% GU Bonds GBP100,000,000 due 24 September 2021 were consolidated to form a single series with the 4% GU Bonds GBP200,000,000 which was issued on 24 January 2012.

(j) Japan bonds

Starhill Global REIT One TMK ("SGREIT One TMK"), a subsidiary of the Group, has JPY678 million (SGD8.5 million) [2018: JPY678 million (SGD8.4 million)] of Japan bonds outstanding as at 30 June 2019, maturing in August 2021. The interest rate for the Japan bond was hedged via interest rate cap. Whilst no security has been pledged, the bondholders of the Japan bond have a statutory preferred right, under the Japan Asset Liquidation Law, to receive payment of all obligations under the Japan bond prior to other creditors out of the assets of the issuer (SGREIT One TMK).

30. BORROWINGS

	Note	Group		Company	
		2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Current					
Bankers' acceptances	30(a)	24,347	3,855	-	-
Bank overdrafts	30(b)	42,675	33,011	-	-
Committed bank loans	30(c)	-	52,538	-	-
Finance lease liabilities	30(d)	30,265	77,675	565	807
Irredeemable convertible unsecured loan stocks	30(e)	15,609	19,826	-	-
Revolving credit	30(f)	3,354,043	2,079,207	1,266,855	1,266,854
Term loans	30(g)	11,370,304	1,263,393	200,000	-
		14,837,243	3,529,505	1,467,420	1,267,661

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

30. BORROWINGS (CONT'D.)

	Note	Group		Company	
		2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Non-current					
Committed bank loans	30(c)	-	2,648	-	-
Finance lease liabilities	30(d)	17,489	45,317	550	172
Irredeemable convertible unsecured loan stocks	30(e)	-	4,969	-	-
Revolving credit	30(f)	565,935	381,781	-	-
Term loans	30(g)	11,177,431	17,600,645	-	200,000
		11,760,855	18,035,360	550	200,172
Total					
Bankers' acceptances	30(a)	24,347	3,855	-	-
Bank overdrafts	30(b)	42,675	33,011	-	-
Committed bank loans	30(c)	-	55,186	-	-
Finance lease liabilities	30(d)	47,754	122,992	1,115	979
Irredeemable convertible unsecured loan stocks	30(e)	15,609	24,795	-	-
Revolving credit	30(f)	3,919,978	2,460,988	1,266,855	1,266,854
Term loans	30(g)	22,547,735	18,864,038	200,000	200,000
		26,598,098	21,564,865	1,467,970	1,467,833

The borrowings of the Group and the Company are repayable as follows:-

Group	At 30 June 2019	Later than			Total RM'000
		Not later than 1 year RM'000	1 year but not later than 5 years RM'000	5 years RM'000	
Bankers' acceptances		24,347	-	-	24,347
Bank overdrafts		42,675	-	-	42,675
Finance lease liabilities		30,265	17,489	-	47,754
ICULS		15,609	-	-	15,609
Revolving credit		3,354,043	425,935	140,000	3,919,978
Term loans		11,370,304	9,555,068	1,622,363	22,547,735
		14,837,243	9,998,492	1,762,363	26,598,098

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

30. BORROWINGS (CONT'D.)

The borrowings of the Group and the Company are repayable as follows- (cont'd.)

	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
Group				
At 30 June 2018				
Bankers' acceptances	3,855	-	-	3,855
Bank overdrafts	33,011	-	-	33,011
Committed bank loans	52,538	2,648	-	55,186
Finance lease liabilities	77,675	45,317	-	122,992
ICJLS	19,826	4,969	-	24,795
Revolving credit	2,079,207	221,781	160,000	2,460,988
Term loans	1,263,393	16,433,097	1,167,548	18,864,038
	3,529,505	16,707,812	1,327,548	21,564,865
Company				
At 30 June 2019				
Finance lease liabilities	565	550	-	1,115
Revolving credit	1,266,855	-	-	1,266,855
Term loans	200,000	-	-	200,000
	1,467,420	550	-	1,467,970
Company				
At 30 June 2018				
Finance lease liabilities	807	172	-	979
Revolving credit	1,266,854	-	-	1,266,854
Term loans	-	200,000	-	200,000
	1,267,661	200,172	-	1,467,833

The carrying amounts of the borrowings of the Group and of the Company as at the reporting date approximated their fair values.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

30. BORROWINGS (CONT'D.)

The weighted average effective interest rates of the borrowings of the Group and the Company as at the reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2019	2018	2019	2018
	%	%	%	%
Term loans	3.11	2.63	4.34	4.34
Revolving credit	4.10	1.49	3.90	4.17
Committed bank loans	-	2.20	-	-
ICULS	7.49	7.50	-	-
Bankers' acceptances	3.05	2.68	-	-
Bank overdrafts	2.89	1.53	-	-
Finance lease liabilities	1.60	1.72	2.40	2.40

(a) Bankers' acceptances

All the bankers' acceptances are unsecured and repayable on demand.

(b) Bank overdrafts

All the bank overdraft facilities are unsecured and repayable on demand.

(c) Committed bank loans

The loans were repaid in full during the financial year.

(d) Finance lease liabilities

	Group		Company	
	2019	2018	2019	2018
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Payable not later than 1 year	31,721	81,250	599	834
Payable later than 1 year and not later than 5 years	17,702	46,556	566	175
Later than 5 years	53	-	-	-
Total minimum lease payments	49,476	127,806	1,165	1,009
Less: Finance charges	(1,722)	(4,814)	(50)	(30)
Present value of minimum lease payments	47,754	122,992	1,115	979

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

30. BORROWINGS (CONT'D.)

(e) Irredeemable convertible unsecured loan stocks ("ICULS")

ICULS 2011/2021

On 31 October 2011, YTL Land & Development Berhad ("YTL Land"), a subsidiary of the Group issued 992,378,023 ten (10) years 3% stepping up to 6% ICULS at a nominal value of RM0.50 each, maturing 31 October 2021 ("Maturity Date").

The salient terms of the ICULS 2011/2021 are as follows:-

- (i) The ICULS 2011/2021 bear a coupon rate of 3.0% per annum from date of issue ("Issue Date") up to fourth anniversary of the Issue Date and 4.5% per annum from the date after the fourth anniversary of the Issue Date up to the seventh anniversary of the Issue Date. Thereafter, the ICULS 2011/2021 bear a coupon rate of 6.0% per annum up to the maturity date. The interest is payable semi-annually in arrears.
- (ii) The ICULS 2011/2021 are convertible at any time on or after its issuance date into new ordinary shares of YTL Land at the conversion price, which is fixed on a step-down basis, as follows:-
 - For conversion at any time from the date of issue up to the fourth anniversary, conversion price is RM1.32;
 - For conversion at any time after fourth anniversary of issue up to the seventh anniversary, conversion price is RM0.99; and
 - For conversion at any time after seventh anniversary of issue up to the maturity date, conversion price is RM0.66
- (iii) The ICULS 2011/2021 are not redeemable and any ICULS 2011/2021 remaining immediately after the maturity date shall be mandatorily converted into ordinary shares at the conversion price.
- (iv) The new ordinary shares issued from the conversion of ICULS 2011/2021 will be deemed fully paid-up and rank pari passu in all respects with all existing ordinary shares of YTL Land.

A certain amount of the ICULS 2011/2021 are held by the Company (refer Note 14 to the financial statements). The relevant amounts have been eliminated in the Statements of Financial Position.

(f) Revolving credit

Save for RM180,000,000 (2018: RM200,000,000) revolving credit facility of YTL Land & Development Berhad, all the revolving credit facilities are unsecured and repayable on demand.

(g) Term loans

(i) Term loans denominated in Great British Pounds

- (a) The term loans of RM393,667,500 [GBP75,000,000] (2018: RM397,207,500 [GBP75,000,000]) are unsecured loans of Wessex Water Services Limited and are guaranteed by Wessex Water Limited. The loans bear interest rates ranging from 1.05% to 1.50% (2018: 0.90% to 1.05%) per annum and are repayable in full on 22 July 2021.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

30. BORROWINGS (CONT'D.)

(g) Term loans (cont'd.)

(i) Term loans denominated in Great British Pounds (cont'd.)

- (b) The term loans of RM741,454,000 [GBP140,000,000] of previous year were unsecured loans of Wessex Water Services Limited and are guaranteed by Wessex Water Limited. The loans bear interest rates ranging from 0.91% to 1.08% (2018: 0.57% to 0.91%) per annum and were fully repaid during the financial year.
- (c) The term loans of RM1,049,780,000 [GBP200,000,000] (2018: RM1,059,220,000 [GBP200,000,000]) are unsecured loans of Wessex Water Services Limited and are guaranteed by Wessex Water Limited. The first loan of GBP50,000,000 was drawn down on 30 January 2015 bears an interest rate of 2.16% (2018: 2.16%) per annum, the second loan of GBP50,000,000 was drawn down on 9 March 2015 bears interest rates ranging from 1.15% to 1.42% (2018: 0.95% to 1.15%) per annum, the third loan of GBP50,000,000 was drawn down on 9 April 2015 bears an interest rate of 1.9% (2018: 1.99%) per annum, and the fourth loan of GBP50,000,000 was drawn down on 25 May 2016 bears interest rates ranging from 1.49% to 1.77% (2018: 1.21% to 1.49%) per annum. All the loans are repayable in full between 30 January and 25 May 2025.
- (d) The term loans of RM734,846,000 [GBP140,000,000] was drawn by Wessex Water Services Limited of which RM728,262,084 [GBP138,745,658] remained outstanding as at 30 June 2019, net of amortised fees. The loans bear interest rates ranging from 1.83 % to 2.03 % per annum and are repayable with a 60% bullet repayment on 31 January 2026 with the remaining 40% being repaid in equal semi-annual instalments commencing 31 January 2021.

(ii) Term loans denominated in US Dollars

- (a) The term loan of RM828,400,000 [USD200,000,000] (2018: RM807,700,000 [USD200,000,000]) was drawn down by YTL Power International Berhad ("YTLPI") on 28 May 2015 and repayable on 28 May 2020. The borrowing bears interest rates ranging from 3.63% to 4.04% (2018: 2.77% to 3.63%) per annum.
- (b) The term loan of RM828,400,000 [USD200,000,000] (2018: RM807,700,000 [USD200,000,000]) was drawn down by YTLPI on 17 December 2015 and repayable on 17 December 2020. The borrowing bears interest rates ranging from 3.36% to 3.74% (2018: 2.63% to 3.45%) per annum.
- (c) The term loan of RM1,035,500,000 [USD250,000,000] (2018: RM1,009,625,000 [USD250,000,000]) was drawn down by YTLPI on 31 March 2017 of which RM1,025,841,237 [USD247,668,091] (2018: RM996,946,206 [USD246,860,519]) remained outstanding as at 30 June 2019, net of amortised fees. The borrowing bears interest rates ranging from 3.27% to 3.72% (2018: 2.43% to 3.29%) per annum and is repayable on 31 March 2022.
- (d) Term loan of RM942,305,000 [USD227,500,000] (2018: RM979,336,000 [USD242,500,000]) of YTL Corp. Finance (Cayman) Limited guaranteed by the Company and repayable by 8 semi-annual instalments of USD7.5 million, commencing on 16 March 2016 and a final instalment of USD220 million on 16 March 2020. The loan bears interest rate of 3.74% (2018: 3.23%) per annum.

(iii) Term loans denominated in Ringgit Malaysia

Save for the term loan of RM1,996,313,000 (2018: RM180,500,000) of the Group, all the term loans are unsecured.

264

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

30. BORROWINGS (CONT'D.)

(g) Term loans (cont'd.)

(iv) Term loans denominated in Singapore Dollars

Included in the term loan are:-

- (a) The term loan of RM6,038,721,474 [SGD1,973,180,458] (2018: RM5,890,592,790 [SGD1,990,804,958]) was drawn down by YTL PowerSeraya Pte. Limited on 14 September 2017 is repayable in full on 12 September 2022. The borrowing is an unsecured loan and bears interest rates ranging from 2.83% to 3.44% (2018: 2.27% to 2.79%).

The bank borrowings are subject to loan covenant clauses stipulated in the loan agreement. As at 30 June 2019, the Group did not meet the requirement of a certain loan covenant and as a result, the borrowings have been classified as a current liability in the statement of financial position of the Group. On 13 September 2019, the Group received a waiver from the consortium of banks on the requirement to comply with the above loan covenant. Accordingly, the breach that was in existence as at 30 June 2019 has been rectified and the bank borrowings have been re-classified to non-current liability subsequent to 30 June 2019.

- (b) Term loan of RM1,123,423,000 [SGD367,084,000] (2018: RM1,149,725,000 [SGD388,565,000]) is a secured loan of YTL Westwood Properties Pte. Ltd. ("YTLW"). This term loan bears interest rates ranging from 3.79% to 3.84% (2018: 2.65% to 3.56%) per annum and is secured by legal mortgage of the property of YTLW.

Save for item (b) above, all the term loans are unsecured.

(v) Term loans denominated in Australian Dollars

All the term loan are secured by first fixed charge over the properties.

(vi) Term loans denominated in Japanese Yen

All the term loan are secured by first fixed charge over the properties.

31. GRANTS AND CONTRIBUTIONS

	Note	Group	
		2019 RM'000	2018 RM'000
At beginning of the financial year		548,493	547,775
Currency translation differences		(1,124)	(29,775)
Amortisation of grants and contributions	7	(15,973)	(20,100)
Received during the financial year		29,432	50,593
At end of the financial year		560,828	548,493

Grants and contributions represents government grants in foreign subsidiaries in respect of specific qualifying expenditure on infrastructure assets, non-infrastructure assets and a cogeneration plant.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

32. DEFERRED TAXATION

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
At beginning of the financial year (FRS)	2,073,201	2,068,379	113	113
Effect of adoption of MFRS 15 & 9	70,766	82,513	-	-
At beginning of the financial year (MFRS)	2,143,967	2,150,892	113	113
Charged to Income Statements	9,395	3,774	-	-
- Property, plant and equipment	22,386	(5,137)	-	-
- Property development	(750)	(12,290)	-	-
- Investment properties	589	(1,476)	-	-
- Retirement benefits	4,360	33,480	-	-
- Provision	(1,131)	(1,338)	-	-
- Unutilised capital allowance	(5,591)	(17,705)	-	-
- Unabsorbed tax losses	(8,989)	1,929	-	-
- Others	(1,479)	6,311	-	-
Currency translation differences				
Acquisition of subsidiary	(3,778)	(96,750)	-	-
(Credited)/Charged to Other Comprehensive Income *	(68,497)	55,747	-	-
	(7,943)	30,518	-	-
At end of the financial year	2,073,144	2,144,181	113	113

* This is in relation to re-measurement of post-employment benefit obligations.

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off income tax assets against income tax liabilities and when the deferred taxes relate to the same tax authority. The following amounts determined after appropriate offsetting are shown in the Statements of Financial Position:-

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Deferred tax provided are in respect of:-				
Deferred tax assets before offsetting				
Unutilised capital allowances	(115,428)	(63,653)	-	-
Retirement benefits	(133,293)	(116,542)	-	-
Unabsorbed tax losses	(231,316)	(27,458)	-	-
Provision	(16,406)	(5,911)	-	-
Others	(20,637)	(16,510)	-	-
	(517,080)	(230,074)	-	-
Offsetting	517,080	230,074	-	-
Deferred tax assets after offsetting	-	-	-	-

266

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

32. DEFERRED TAXATION (CONT'D.)

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Deferred tax provided are in respect of:-				
Deferred tax liabilities before offsetting				
Property, plant and equipment				
- capital allowances in excess of depreciation	2,530,401	2,308,708	113	113
Land held for property development	37,892	40,599	-	-
Others	21,931	24,948	-	-
	2,590,224	2,374,255	113	113
Offsetting	(517,080)	(230,074)	-	-
Deferred tax liabilities after offsetting	2,073,144	2,144,181	113	113

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:-

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Unabsorbed tax losses	1,681,878	1,355,652
Unutilised capital allowances	2,251,985	2,052,474
Deductible temporary differences	77,406	60,776
Taxable temporary differences - property, plant and equipment	(1,188,767)	(1,092,660)
	2,822,502	2,376,242

The unabsorbed tax losses and unutilised capital allowances are subject to agreement with the Inland Revenue Board. On the other hand, effective from year of assessment 2019 as announced in the Annual Budget 2019, the unused tax losses of the Group as at 31 December 2018 and thereafter will only be available for carry forward for a period of 7 consecutive years. Upon expiry of the 7 years, the unabsorbed losses will be disregarded.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

33. POST-EMPLOYMENTS BENEFIT OBLIGATIONS

	Note	Group		Company	
		2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Defined contribution plan - Current					
Malaysia	33(a)	4,874	4,677	305	273

	Note	Group		Company	
		2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Defined benefit plan - Non-current					
- Malaysia	33(b)	55,346	-	-	-
- United Kingdom	33(c)	687,950	671,629	-	-
- Indonesia	33(d)	16,350	13,880	-	-
		759,646	685,509	-	-

(a) Defined contribution plan

Group companies incorporated in Malaysia contribute to the Employees Provident Fund, the national defined contribution plan. Once the contributions have been paid, the Group has no further payment obligations.

(b) Defined benefit plan - Malaysia

The defined benefit plan typically exposes the Group to actuarial risks such as longevity risk and salary risk.

(i) Longevity risk

The present value of the defined benefit plan liability is calculated by reference to the best estimate of the mortality of plan participants during their employment. An increase in the life expectancy of the plan participants will increase the plan's liability.

(ii) Salary risk

The present value of the defined benefit plan liability is calculated by reference to the future salaries of plan participants. As such, an increase in the salary of the plan participants will increase the plan's liability.

The most recent actuarial valuation of the plan assets and the present value of the defined benefit obligation were carried out on 4 January 2019 by the external actuary.

The present value of the defined benefit obligation, and the related current service cost and past service cost, were measured using the projected unit credit method.

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

33. POST-EMPLOYMENTS BENEFIT OBLIGATIONS (CONT'D.)

(b) Defined benefit plan - Malaysia (cont'd.)

The principal actuarial assumptions at the end of the reporting period are as follows:

	Group
	2019
	%
Discount rate	5.1
Future salary increase rate	5.0

Sensitivity analysis:

Significant actuarial assumption for the determination of the defined benefit obligation is the discount rate. The sensitivity analysis below has been determined based on reasonably possible change of the respective assumption occurring at the end of the reporting period, while holding all other assumptions constant.

If the discount rate increase/(decrease) by 0.5%, the defined benefit obligation would decrease by RM2,373,490/increase by RM2,598,869.

The movements in the net liability recognised in the Statements of Financial Position are as follows:-

	Group
	2019
	RM'000
At beginning of the financial year	-
Acquisition of subsidiaries	54,816
Charge for the financial year	530
	55,346

The amounts recognised in the Statements of Financial Position are analysed as follows:-

	Group
	2019
	RM'000
Present value of unfunded obligation	55,346

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

33. POST-EMPLOYMENTS BENEFIT OBLIGATIONS (CONT'D.)**(b) Defined benefit plan - Malaysia (cont'd.)**

Reconciliation of the present value of unfunded obligation are as follows:-

	Group
	2019
	RM'000
At beginning of the financial year	-
Acquisition of subsidiaries	54,816
Current service cost	304
Interest cost	226
	55,346

The amounts recognised in the Income Statements are as follows:

	Group
	2019
	RM'000
Current service cost	304
Interest cost	226
	530

(c) Defined benefit plan - United Kingdom

A subsidiary of the Group operates final salary defined benefit plans for its employees in the United Kingdom, the assets of which are held in separate trustee-administered funds. The latest actuarial valuation of the plan was undertaken by a qualified actuary as at 30 September 2016. This valuation has been adjusted to the reporting date as at 30 June 2019 taking account of experience over the period since 30 September 2016, changes in market conditions, and differences in the financial and demographic assumptions by the qualified actuary.

(i) Profile of the scheme

The defined benefit obligations include benefits for current employees, former employees and current pensioners. Broadly, about 34% of the liabilities are attributable to current employees, 17% to former employees and 49% to current pensioners. The scheme duration is an indicator of the weighted-average time until benefit payments are made. For the scheme as a whole, the duration is around 20 years reflecting the approximate split of the defined benefit obligation between current employees (duration of 25 years), deferred members (duration of 25 years) and current pensioners (duration of 15 years).

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

33. POST-EMPLOYMENTS BENEFIT OBLIGATIONS (CONT'D.)**(c) Defined benefit plan - United Kingdom (cont'd.)****(ii) Funding requirements**

UK legislation requires that pension schemes are funded prudently. The last funding valuation report, 30 September 2016 showed a deficit of GBP160.9 million (RMB44.5 million). The subsidiary is paying deficit contributions of:

- GBP11.77 million (RM61.78 million) by 31 March 2020;
- GBP12.04 million (RM63.20 million) by 31 March 2021;
- GBP12.32 million (RM64.67 million) by 31 March 2022;
- GBP12.60 million (RM66.14 million) by 31 March 2023;
- GBP12.90 million (RM67.71 million) by 31 March 2024;
- GBP13.19 million (RM69.23 million) by 31 March 2025;
- GBP13.50 million (RM70.86 million) by 31 March 2026;

which, along with investment returns from return-seeking assets, is expected to make good this shortfall by 31 March 2026.

The next funding valuation is due no later than 30 September 2019 at which progress towards full-funding will be reviewed.

The subsidiary also pays contributions of 21.7% of pensionable salaries in respect of current accrual and non-investment related expenses, with active members paying a further 7.3% of pensionable salaries on average. A contribution of GBP11.77 million (RM61.78 million) is expected to be paid by the subsidiary during the year ending on 30 June 2020.

(iii) Risks associated with the scheme

Asset volatility - The liabilities are calculated using a discount rate set with reference to corporate bond yields; if assets underperform this yield, this will create a deficit. The scheme holds a significant proportion of growth assets (equities, diversified growth fund and global absolute return fund) which, though expected to outperform corporate bonds in the long-term, create volatility and risk in the short-term. The allocation to growth assets is monitored to ensure it remains appropriate given the scheme's long term objectives.

Changes in bond yields - A decrease in corporate bond yields will increase the value placed on the scheme's liabilities for accounting purposes, although this will be partially offset by an increase in the value of the scheme's bond holdings.

Inflation risk - The majority of the scheme's benefit obligations are linked to inflation and higher inflation will lead to higher liabilities (although, in most cases, caps on the level of inflationary increases are in place to protect against extreme inflation). The majority of the assets are either unaffected by or only loosely correlated with inflation, meaning that an increase in inflation will also increase the deficit.

Life expectancy - The majority of the scheme's obligations are to provide benefits for the life of the member, so increases in life expectancy will result in an increase in the liabilities.

271

[前へ](#)[次へ](#)

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

33. POST-EMPLOYMENTS BENEFIT OBLIGATIONS (CONT'D.)**(c) Defined benefit plan - United Kingdom (cont'd.)****(iii) Risks associated with the scheme (cont'd.)**

The trustees insure certain benefits payable on death before retirement.

A contingent liability exists in relation to the equalisation of Guaranteed Minimum Pension ("GMP"). The UK Government intends to implement legislation which could result in an increase in the value of GMP for some categories of member. This would increase the defined benefit obligation of the plan. At this stage, it is not possible to quantify the impact of this change.

The movements during the financial year in the amounts recognised in the Statements of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
At 1 July	671,629	1,099,962
Pension cost/(credit)	80,526	(98,524)
Contributions and benefits paid	(110,159)	(107,008)
Currency translation differences	(6,355)	(44,454)
Re-measurement gain/(loss)	52,309	(178,347)
At 30 June	687,950	671,629

The amounts recognised in the Statements of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Present value of funded obligations	4,081,555	3,922,374
Fair value of plan assets	(3,393,605)	(3,250,745)
Liability in the Statements of Financial Position	687,950	671,629

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

33. POST-EMPLOYMENTS BENEFIT OBLIGATIONS (CONT'D.)

(c) Defined benefit plan - United Kingdom (cont'd.)

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
At 1 July	3,922,374	4,416,568
Exchange differences	(38,238)	(222,810)
Interest cost	111,022	113,593
Current service cost	56,506	67,202
Contributions by scheme participants	1,068	1,098
Past service cost	2,669	(197,006)
Net benefits paid	(147,852)	(130,056)
Re-measurement (gain)/loss:-		
- Actuarial gain arising from demographic assumptions	(146,250)	-
- Actuarial loss/(gain) arising from financial assumptions	327,729	(162,982)
- Actuarial (gain)/loss arising from experience adjustments	(7,473)	36,767
Present value of defined benefit obligations, at 30 June	4,081,555	3,922,374

Changes in fair value of plan assets are as follows:-

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
At 1 July	3,250,745	3,316,606
Exchange differences	(31,883)	(178,356)
Interest income	92,340	85,606
Contributions by employer	110,159	107,008
Contributions by scheme participants	1,068	1,098
Net benefits paid	(147,852)	(130,056)
Administration expenses	(2,669)	(3,293)
Re-measurement gain:-		
- Return on plan assets excluding interest income	121,697	52,132
Fair value of plan assets, at 30 June	3,393,605	3,250,745

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

33. POST-EMPLOYMENTS BENEFIT OBLIGATIONS (CONT'D.)**(c) Defined benefit plan - United Kingdom (cont'd.)**

The pension cost recognised is analysed as follows:-

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Current service cost	56,506	67,202
Interest cost	18,682	27,987
Past service cost/(credit)*	2,669	(197,006)
Administration expenses	2,669	3,293
Total charge/(credited) to Income Statements	80,526	(98,524)

- * During previous financial year, following the latest actuarial valuation of the pension scheme, a consultation was held with members to discuss the future funding of the scheme. As part of that consultation, the subsidiary, trustees and members agreed that the measurement of inflation for future pension increases would change. From 2020 pension increases for active members will be measured using Consumer Price Index (CPI) rather than Retail Price Index (RPI). The impact of that change is RM180.5 million (GBP32.9 million), a reduction in the MFRS119 measurement of retirement benefit obligations, which has been shown in the Income Statement as a reduction in staff costs within cost of sales. A further change to the scheme in relation to death in service benefits payable to dependents of members came into effect during previous financial year. The effect of this change is an additional RM16.5 million (GBP3.0 million) reduction, making RM197.0 million (GBP35.9 million) in total. The RM197.0 million (GBP35.9 million) reduction in expenses generated a RM33.5 million (GBP6.1 million) deferred tax charge, a net exceptional credit of RM163.5 million (GBP29.8 million).

The charge to Income Statements was included in the following line items:-

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Cost of sales	46,383	(94,883)
Administration expenses	15,461	(31,628)
Interest cost	18,682	27,987
Total charge/(credited) to Income Statements	80,526	(98,524)

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

33. POST-EMPLOYMENTS BENEFIT OBLIGATIONS (CONT'D.)

(c) Defined benefit plan - United Kingdom (cont'd.)

The principal assumptions used in the actuarial calculations were as follows:-

	Group	
	2019 %	2018 %
Discount rate	2.30	2.80
Expected rate of increase in pension payment	1.90-3.00	2.20-3.10
Expected rate of salary increases	1.70	1.80-3.20
Price inflation - RPI	3.10	3.20
Price inflation - CPI	2.10	2.20

The Group determines the appropriate discount rate at the end of each financial year. This is the interest rate that should be used to determine the present value of estimated future cash outflows expected to be required to settle the pension obligations. In determining the appropriate discount rate, the Group considers the interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximately the terms of the related pension liability.

Mortality assumptions:

The mortality assumptions are based upon the recent actual mortality experience of scheme members, and allow for expected future improvements in mortality rates.

	2019	2019	2018	2018
	Male Years	Female Years	Male Years	Female Years
Life expectancy - current age 60	26.2	28.3	27.1	29.2
Life expectancy - current age 40	27.4	29.5	28.3	30.4

The mortality table adopted is based upon 95% of standard tables S2P(M/F)A adjusted to allow for individual years of birth. Future improvements are assumed to be in line with the CMI 2018 core projection, with a long term improvement rate of 1.0% p.a. for all members.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

33. POST-EMPLOYMENTS BENEFIT OBLIGATIONS (CONT'D.)**(c) Defined benefit plan - United Kingdom (cont'd.)**Sensitivity analysis:

The key assumptions used for MFRS 119 are: discount rate, inflation and mortality. If different assumptions are used, this could have a material effect on the results disclosed. The sensitivity of the results to these assumptions are set out below. For the purposes of these sensitivities, it has been assumed that the change in the discount rate and inflation has no impact on the value of scheme assets.

Key assumptions	Increase by RM'000	Scheme liabilities		Scheme deficit	
		Increase from RM'000	Increase to RM'000	Increase from RM'000	Increase to RM'000
A reduction in the discount rate of 0.1% (from 2.3% to 2.2%)	78,734	4,081,555	4,160,289	687,942	766,676
An increase in the inflation of 0.1% (from 2.1% to 2.2% for CPI and 3.1% to 3.2% for RP)	67,711	4,081,555	4,149,266	687,942	755,653
An increase in life expectancy of 1 year	160,616	4,081,555	4,242,171	687,942	848,558

The plan assets are comprised as follow:-

	2019		2018	
	RM'000	%	RM'000	%
Equity instrument	1,335,845	39.4	1,347,856	41.5
Debt instrument	1,802,472	53.1	1,626,432	50.0
Property	191,585	5.6	205,489	6.3
Others	63,711	1.9	70,968	2.2
	3,393,613	100.0	3,250,745	100.0

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Actual return on plan assets	214,037	137,738

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

33. POST-EMPLOYMENTS BENEFIT OBLIGATIONS (CONT'D.)**(d) Defined benefit plan - Indonesia**

Summary of obligations relating to employee benefits due under prevailing law and regulations as well as under the Indonesia subsidiary's regulations are as presented below:-

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Obligation relating to post-employment benefits	14,021	11,916
Obligation relating to other long-term employee benefits	2,329	1,964
Total	16,350	13,880

A subsidiary of the Group has a defined contribution pension plan covering its qualified permanent national employees in Indonesia. The subsidiary's contribution is 6% of employee basic salary, while the employees' contribution ranges from 3% to 14%.

The contributions made to the defined contribution plan are acceptable for funding the post-employment benefits under the labour regulations.

The obligations for post-employment and other long term employee benefits were recognised with reference to actuarial reports prepared by an independent actuary. The latest actuarial report was dated 30 June 2019.

(i) Post-employment benefit obligations

The movements during the financial year in the amounts recognised in the Statements of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
At 1 July	11,916	13,251
Pension cost	1,689	1,656
Contributions and benefits paid	(537)	(666)
Currency translation differences	220	(1,530)
Re-measurement loss/(gain)	733	(795)
At 30 June	14,021	11,916

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

33. POST-EMPLOYMENTS BENEFIT OBLIGATIONS (CONT'D.)**(d) Defined benefit plan - Indonesia (cont'd.)****(i) Post-employment benefit obligations (cont'd.)**

The obligations relating to post-employment benefits recognised in the Statements of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Present value of obligations	14,021	11,916

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
At 1 July	11,916	13,251
Currency translation differences	220	(1,530)
Interest cost	911	823
Current service cost	778	833
Net benefits paid	(537)	(666)
Re-measurement loss/(gain):		
- Actuarial loss/(gain) arising from financial assumptions	779	(1,096)
- Actuarial (gain)/loss arising from experience adjustments	(46)	303
Present value of defined benefit obligations at 30 June	14,021	11,916

The pension cost recognised can be analysed as follows:-

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Current service cost	778	833
Interest cost	911	823
Total charge to Income Statements	1,689	1,656

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

33. POST-EMPLOYMENTS BENEFIT OBLIGATIONS (CONT'D.)

(d) Defined benefit plan - Indonesia (cont'd.)

(ii) Other long term employee benefit obligations

The obligations relating to other long-term employee benefits (i.e. long leave service benefits) recognised in the Statements of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Present value of obligations	2,329	1,964

The movements during the financial year in the amount recognised in the Statements of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
At 1 July	1,964	2,299
Pension cost	636	359
Contributions and benefits paid	(311)	(429)
Currency translation differences	40	(265)
At 30 June	2,329	1,964

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
At 1 July	1,964	2,299
Currency translation differences	40	(265)
Current service cost	636	359
Net benefits paid	(311)	(429)
At 30 June	2,329	1,964

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

33. POST-EMPLOYMENTS BENEFIT OBLIGATIONS (CONT'D.)

(d) Defined benefit plan - Indonesia (cont'd.)

(ii) Other long term employee benefit obligations (cont'd.)

The amounts relating to other long-term employee benefits obligation recognised in the Income Statements are as follows:-

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Current service cost	636	359

The charge above was included in the cost of sales

The principal assumptions used in the actuarial calculations were as follows:-

	Group	
	2019 %	2018 %
Discount rate	7.3	8.0
Future salary increase rate	9.0	9.0

Sensitivity analysis:

Reasonably possible changes to the key assumptions, would have affected the defined benefit obligations by the amounts shown below:

	Increase RM'000	Decrease RM'000
Discount rate (1% movement)	923	1,029
Future salary increase rate (1% movement)	1,339	1,224

This analysis provides an approximation of the sensitivity of the assumption shown, but does not take account of the variability in the timing of distribution of benefit payments expected under the plan.

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

34. PROVISION FOR LIABILITIES AND CHARGES

	Note	Affordable housing (a) RM'000	Rectification works (b) RM'000	Restructuring (c) RM'000	Damages claims (d) RM'000	Total RM'000
Group - 2019						
At beginning of the financial year (FRS)		40,331	8,132	35,382	102,491	186,336
Effect of adoption of MFRS 15		(40,331)	-	-	-	(40,331)
At beginning of the financial year (MFRS)		-	8,132	35,382	102,491	146,005
Currency translation differences		-	134	(79)	165	220
Charged to profit or loss	7	-	-	8,219	(699)	7,520
Payments		-	(1,738)	(3,619)	(775)	(6,132)
At end of the financial year		-	6,528	39,903	101,182	147,613
Presented as follows:						
Current		-	6,528	39,903	101,182	147,613
Group - 2018						
At beginning of the financial year (FRS)		40,331	5,828	35,035	107,155	188,349
Effect of adoption of MFRS 15		(40,331)	-	-	-	(40,331)
At beginning of the financial year (MFRS)		-	5,828	35,035	107,155	148,018
Currency translation differences		-	(268)	(12)	(4,328)	(4,608)
Charged to profit or loss	7	-	3,600	1,981	1	5,582
Payments		-	(1,028)	(1,622)	(337)	(2,987)
At end of the financial year		-	8,132	35,382	102,491	146,005
Presented as follows:						
Current		-	8,132	35,382	102,491	146,005

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

34. PROVISION FOR LIABILITIES AND CHARGES (CONT'D.)

(a) Provision for affordable housing

This represents a provision for foreseeable losses arising from the present obligation for construction of low cost houses.

(b) Rectification works

The provision relates to the estimated cost of rectification works for completed project.

(c) Restructuring

The provision for liabilities and charges relates to scaling down of operations, environmental liabilities and asset retirement obligation.

(d) Damages claims

The provision of damages claims relate to projects undertaken by subsidiaries and are recognised for expected damages claims based on the term of the applicable agreements.

35. TRADE AND OTHER PAYABLES

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Trade payables	2,011,355	1,201,202	-	-
Other payables	633,442	495,244	720	18,520
Deferred income	10,491	135,227	-	-
Security deposits	112,510	130,863	-	-
Accruals	917,254	887,231	16,768	16,469
	3,685,052	2,849,767	17,488	34,989

The credit terms of trade payables granted to the Group vary from 30 days to 180 days (2018: 30 days to 180 days). Other credit terms are assessed and approved on a case-by-case basis.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

36. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

The Group's and the Company's operations are subject to foreign currency exchange risk, interest rate risk, price risk, credit risk and liquidity risk.

The Group's and the Company's financial risk management policy seeks to ensure that adequate resources are available to manage the above risks and to create value for its shareholders. It is not the Group's and the Company's policy to engage in speculative transactions.

The Board of Directors reviews and agrees policies and procedures for managing each of these risks and they are summarised below:-

(a) Foreign currency exchange risk

Foreign currency exchange risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in foreign exchange rates.

The Group is exposed to risks arising from various currency exposures primarily with respect to the Great British Pounds ("GBP") and Singapore Dollars ("SGD"). The Group has investments in foreign operations whose net assets are exposed to foreign currency translation risk. Such exposures are mitigated through borrowings denominated in the respective functional currencies.

Where necessary, the Group enters into forward foreign currency exchange contracts to limit its exposure on foreign currency receivables and payables, and on cash flows generated from anticipated transactions denominated in foreign currencies.

There is no significant exposure to foreign currency exchange risk for the Group and the Company.

(b) Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of the Group's and the Company's financial instruments will fluctuate because of changes in market interest rates.

The Group's and the Company's exposure to interest rate risk arise primarily from their floating rate bonds and borrowings, which is partially offset by the deposits and short term investments held at variable rates. The Group and the Company manage their cash flow interest rate risk by using a mix of fixed and variable rate debts. Derivative financial instruments are used, where appropriate, to generate the desired interest rate profile.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

36. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONT'D.)**(b) Interest rate risk (cont'd.)**

The interest rate profile of the Group's and the Company's significant interest-bearing financial instruments, based on their carrying amounts as at the reporting date, were:

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Fixed rate instruments				
Financial liabilities	20,188,682	20,800,281	2,510,000	2,500,000
Variable rate instruments				
Financial assets	11,497,578	11,386,131	995,637	1,278,064
Financial liabilities	25,891,106	20,986,231	1,467,970	1,467,833
	37,388,684	32,372,362	2,463,607	2,745,897

At the reporting date, if the interest rates had been 50 basis points lower/higher, with all other variables held constant, the Group's and the Company's profit after tax would be higher/lower by approximately RM129.5 million (2018: RM104.9 million) and RM7.3 million (2018: RM7.3 million), respectively, as a result of lower/higher interest expense on borrowings.

The Group and the Company do not account for any fixed rate instruments at fair value through profit or loss. Therefore, a change in interest rates at the reporting date would not affect their profit after tax.

The excess funds of the Group and the Company are invested in bank deposits and other short term instruments. The Group and the Company manage their liquidity risks by placing such excess funds on short term maturities to match its cash flow needs. If interest deposit rates increased/decreased by 10 basis points, interest income of the Group and the Company for the financial year would increase/decrease by RM11.5 million (2018: RM11.4 million) and RM1.0 million (2018: RM1.3 million), respectively.

(c) Price risk**Equity price risk**

The Group's and the Company's exposure to equity price risk arise primarily from their investments in quoted securities.

To manage their price risk arising from investments in equity securities, the Group and the Company diversify their portfolio.

At the reporting date, the Group's and the Company's exposure to quoted equity investments at fair value are RM1,542,868,000 (2018: RM2,715,327,000) and RM10,503,000 (2018: RM12,586,000), respectively.

The following table demonstrates the indicative effects on the Group's and the Company's equity applying reasonably foreseeable market movements in the quoted market prices at the reporting date, assuming all other variables remain constant.

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

36. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONT'D.)

(c) Price risk (cont'd.)

Equity price risk (cont'd.)

	Carrying amounts RM'000	Increase/ Decrease in quoted market price %	Effect on equity RM'000
Group - 2019			
Local equities	647,391	+/- 10	64,739
Foreign equities	895,477	+/- 10	89,548
Group - 2018			
Local equities	1,899,254	+/- 10	189,925
Foreign equities	816,073	+/- 10	81,607
Company - 2019			
Local equities	4,155	+/- 10	416
Foreign equities	6,348	+/- 10	635
Company - 2018			
Local equities	5,292	+/- 10	529
Foreign equities	7,294	+/- 10	729

Fuel commodity price risk

The Group hedges its fuel commodity price risk by the use of derivative instruments against fluctuations in fuel oil prices which affect the cost of fuel.

The Group has contracts for the sale of electricity to the Singapore electricity pool at prices that are fixed in advance every three months and to retail customers (those meeting a minimum average monthly consumption) at prices that are either fixed in amount or in pricing formula for periods up to a number of years. The fixing of the prices under the contracts is based largely on the price of fuel oil required to generate the electricity. The Group enters into fuel oil swaps to hedge against adverse price movements of fuel oil prices. The Group typically enters into a swap to pay a fixed price and receive a variable price indexed to a benchmark fuel price index.

Exposure to price fluctuations arising from the purchase of fuel oil and natural gas are substantially managed via swaps where the price is indexed to a benchmark fuel price index, for example 180 CST fuel oil and Dated Brent. The Group's exposure to the fluctuation of forward price curve is immaterial.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

36. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONT'D.)

(d) Credit risk

Credit risk is the potential financial loss resulting from the failure of a counterparty to settle their obligations to the Group and the Company.

The Group's exposure to credit risk arises primarily from trade and other receivables. Meanwhile, the Company's exposures to credit risk arise from other receivables. For other financial assets (including investment securities, cash and cash equivalents and derivative financial instruments), the Group and the Company minimises credit risk by dealing exclusively with high credit rating counterparties.

Concentration of credit risk

Due to the nature of the Group's business, customers are mainly segregated according to business segments. In the Group's power generation business in Malaysia, trade receivables are solely from its off taker, a national electricity utility company and the counter party risk is considered to be minimal. As for the Group's power generation business in Singapore, credit reviews are performed on all customers with established credit limits and generally supported by collateral in the form of guarantees. For the Group's water and sewerage business, the credit risk of receivables is mitigated through strict collection procedures. The Directors are of the view that credit risk arising from these businesses is limited due to the large customer base.

Trade receivables and contract assets

The Group applies the MFRS 9 simplified approach to measuring ECL which uses a lifetime expected loss allowance for all trade receivables and contract assets. To measure the ECL, trade receivables and contract assets have been grouped based on shared credit risk characteristics and the days past due.

The expected loss rates are determined based on 1 year to 13 years of historical ageing profile and the corresponding historical credit losses experienced within this period. The historical loss rates are adjusted to reflect forward-looking information on macroeconomic factors affecting the ability of the customers to settle the receivables. Some of the factors which the Group has identified include unemployment rate, economic trends, and annual Gross Domestic Product ("GDP") growth and has adjusted the historical loss rates based on expected changes in such factors.

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

36. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONT'D.)

(d) Credit risk (cont'd.)

On that basis, the loss allowance as at 30 June 2019 (on first adoption of MFRS 9) was determined as follows for trade receivables, contract assets and related parties:-

	----- Past due -----				Total RM'000
	Current RM'000	1 - 90 days RM'000	91 - 120 days RM'000	120 days RM'000	
Group - 2019					
Gross carrying amount					
- Trade receivables	1,794,997	327,834	16,322	660,924	2,800,077
- Contract assets	208,806	-	-	-	208,806
	2,003,803	327,834	16,322	660,924	3,008,883
Allowance for impairment					
- Trade receivables	(66,343)	(15,971)	(5,824)	(402,979)	(491,117)
- Contract assets	(388)	-	-	-	(388)
	(66,731)	(15,971)	(5,824)	(402,979)	(491,505)
Net carrying amount	1,937,012	311,863	10,498	257,945	2,517,378

At the reporting date, the maximum exposure to credit risk arising from receivables is represented by the carrying amounts in the Statement of Financial Position, except for trade receivables on electricity sales and physical fuel transactions where collaterals of RM90.3 million (2018 : RM68.2 million) are held in the form of security deposits from customers and banker's guarantees.

Cash and bank balances

The Group and the Company place its cash and bank balances with a number of creditworthy financial institutions. The Group's and the Company's policy limit the concentration of financial exposure to any single financial institution. While cash and bank balances are also subject to the impairment requirements of MFRS 9, the identified impairment loss was immaterial.

Derivative financial instruments

Transactions involving derivative financial instruments are allowed only with counterparties that are of high credit quality. As such, management does not expect any counterparties to fail to meet their obligations. The Group and the Company consider the risk of material loss on the event of non-performance by a financial counter party to be unlikely.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

36. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONT'D.)

(d) Credit risk (cont'd.)

Other receivables

The Group and the Company use the 3-stages approach for the ECL on the other receivables and amount due from related parties. The 3-stages approach reflects their receivables' credit risk and how the loss allowance is determined for each of those categories.

A summary of the assumptions underpinning the Group's and the Company's ECL model is as follows:

Category	Group's and Company's definition of category	Basis for recognising ECL
Performing	Debtors have a low risk of default and a strong capacity to meet contractual cash flows.	12 month ECL
Underperforming	Debtors for which there is a significant increase in credit risk is presumed if interest and/or principal repayments are 90 days past due	Lifetime ECL
Non-performing	Debtors and repayments are more than 365 days past due	Lifetime ECL
Write-off	There is evidence indicating that there is no reasonable expectation of recovery based on unavailability of debtor's sources of income or assets to generate sufficient future cash flows to repay the amount.	Asset is written off

Based on the above, loss allowance is measured on either 12 month ECL or lifetime ECL using a PD x LGD x EAD methodology where:

- PD ('probability of default') - the likelihood that the debtor would not be able to repay during the contractual period;
- LGD ('loss given default') - the percentage of contractual cash flows will not be collected if default happens; and
- EAD ('exposure at default') - the outstanding amount that is exposed to default risk.

In deriving the PD and LGD, the Group and the Company consider historical data by each debtor by category and adjusts for forward-looking macroeconomic data. The Group and the Company have identified the industry and geographical area which the debtor operates in to be the most relevant factors, and accordingly adjusts the historical loss rates based on expected changes in these factors. Loss allowance is measured at a probability-weighted amount that reflects the possibility that a credit loss occurs and the possibility that no credit loss occurs. No significant changes to estimation techniques or assumptions were made during the reporting period.

The maximum credit risk exposure of the financial assets of the Group and the Company are approximately their carrying amounts as at the end of the reporting period.

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

36. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONT'D.)

(d) Credit risk (cont'd.)

Other receivables (cont'd.)

Movement on the Group and the Company's loss allowances is as follows:

	Trade receivables RM'000	Contract assets RM'000	Related parties RM'000	Other receivables RM'000	Total RM'000
Group - 2019					
At 1 July 2018, as previously reported	328,846	-	-	7,344	336,190
Adjustments from adoption of MFRS 9	161,163	445	-	76,765	238,373
At 1 July 2018, restated	490,009	445	-	84,109	574,563
Arising from acquisition	6,625	-	-	-	6,625
Allowance for impairment of receivables	89,128	-	34	76,001	165,163
Write back of impairment of receivables	(9,605)	(57)	-	(390)	(10,052)
Written off during the financial year as uncollectible	(80,916)	-	-	-	(80,916)
Exchange differences	(4,124)	-	-	860	(3,264)
At 30 June 2019	491,117	388	34	160,580	652,119
			Related parties RM'000	Other receivables RM'000	Total RM'000
Company - 2019					
At 1 July 2018, as previously reported			-	-	-
Adjustments from adoption of MFRS 9			116,859	1,765	118,624
At 1 July 2018, restated			116,859	1,765	118,624
At 30 June 2019			116,859	1,765	118,624

(e) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group and the Company will encounter difficulty in meeting financial obligations due to shortage of funds. The Group's and the Company's exposure to liquidity risk arises primarily from mismatches of the maturities of financial assets and liabilities.

The Group's and the Company's objective are to maintain a balance between continuity of funding and flexibility through the use of stand-by credit facilities.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

36. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONT'D.)**(e) Liquidity risk (cont'd.)**

The table below summarises the maturity profile of the Group's and the Company's financial liabilities at the reporting date based on contractual undiscounted repayment obligations:-

	On demand or within 1 year RM'000	1 to 5 years RM'000	Over 5 years RM'000	Total RM'000
Group - 2019				
Non-derivative:				
Trade and other payables	3,674,378	272,645	-	3,947,023
Bonds and borrowings	16,906,218	19,411,741	26,676,237	62,994,196
Related parties	16,007	-	-	16,007
	20,596,603	19,684,386	26,676,237	66,957,226
Derivative:				
Net - interest rate swaps	19,182	17,559	-	36,741
Gross - fuel oil swaps	39	13,501	771	14,311
Gross - currency forwards	9,633	1,885	309	11,827
Gross - currency options contract	668	2,665	-	3,333
	29,522	35,610	1,080	66,212
Company - 2019				
Non-derivative:				
Trade and other payables	17,488	-	-	17,488
Bonds and borrowings	4,105,268	2,911,767	2,053,777	9,070,812
Related parties	5,546	-	-	5,546
	4,128,302	2,911,767	2,053,777	9,093,846

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

36. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONT'D.)

(e) Liquidity risk (cont'd.)

The table below summarises the maturity profile of the Group's and the Company's financial liabilities at the reporting date based on contractual undiscounted repayment obligations:- (cont'd.)

	On demand or within 1 year RM'000	1 to 5 years RM'000	Over 5 years RM'000	Total RM'000
Group - 2018				
Non-derivative:				
Trade and other payables	2,819,561	229,991	-	3,049,572
Bonds and borrowings	7,396,418	24,003,969	29,297,566	60,697,953
Related parties	9,105	-	-	9,105
	10,225,104	24,233,960	29,297,566	63,756,630
Derivative:				
Net - interest rate swaps	6,733	9,569	-	16,302
Gross - fuel oil swaps	10,076	-	-	10,076
Gross - currency forwards	6,045	2,498	-	8,543
	24,854	12,067	-	36,921
Company - 2018				
Non-derivative:				
Trade and other payables	34,989	-	-	34,989
Bonds and borrowings	1,882,730	1,569,077	1,428,650	4,880,457
Related parties	127,224	-	-	127,224
	2,044,943	1,569,077	1,428,650	5,042,670

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

37. FINANCIAL INSTRUMENTS

(a) Categories of financial instruments

The table below provides an analysis of financial instruments as at 30 June 2019 categorised under MFRS 9 as follows:-

	Note	Financial Assets				Total RM'000
		Amortised cost RM'000	Fair value through profit or loss RM'000	Derivatives used for hedging RM'000	FVOCI RM'000	
Group - 2019						
Non-current						
Investments	17	-	346,510	-	63,461	409,971
Trade and other receivables	19	273,480	871,752	-	-	1,145,232
Derivative financial instruments	20	-	-	18,722	-	18,722
Current						
Investments	17	-	2,352,947	-	-	2,352,947
Derivative financial instruments	20	-	945	64,077	-	65,022
Trade and other receivables	19	2,927,984	-	-	-	2,927,984
Amount due from related parties	24	31,131	-	-	-	31,131
Fixed deposits	25	10,635,496	-	-	-	10,635,496
Cash and bank balances	25	1,171,006	-	-	-	1,171,006
Total		15,039,097	3,572,154	82,799	63,461	18,757,511

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

37. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONT'D.)

(a) Categories of financial instruments (cont'd.)

	Note	Financial Liabilities			
		Fair value through profit or loss RM'000	Derivatives used for hedging RM'000	Amortised cost RM'000	Total RM'000
Group - 2019					
Non-current					
Long term payables	28	-	-	272,645	272,645
Bonds	29	-	-	18,961,666	18,961,666
Borrowings	30	-	-	11,760,855	11,760,855
Derivatives financial instruments	20	9,782	44,334	-	54,116
Current					
Trade and other payables	35	-	-	3,674,561	3,674,561
Derivatives financial instruments	20	-	63,491	-	63,491
Amount due to related parties	24	-	-	16,006	16,006
Bonds	29	-	-	520,024	520,024
Borrowings	30	-	-	14,837,243	14,837,243
Total		9,782	107,825	50,043,000	50,160,607

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

37. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONT'D.)**(a) Categories of financial instruments (cont'd.)**

	Note	Financial Assets			Total RM'000
		Amortised cost RM'000	Fair value through profit or loss RM'000	FVOCI RM'000	
Company - 2019					
Non-current					
Investments	17	-	34,968	9,477	44,445
Current					
Trade and other receivables	19	12,982	-	-	12,982
Amount due from related parties	24	1,014,435	-	-	1,014,435
Investments	17	-	797,277	-	797,277
Fixed deposits	25	198,360	-	-	198,360
Cash and bank balances	25	122,948	-	-	122,948
Total		1,348,725	832,245	9,477	2,190,447

	Note	Financial Liabilities	
		Amortised cost RM'000	Total RM'000
Company - 2019			
Non-current			
Bonds	29	2,500,000	2,500,000
Borrowings	30	550	550
Current			
Trade and other payables	35	17,488	17,488
Amount due to related parties	24	5,546	5,546
Bonds	29	10,000	10,000
Borrowings	30	1,467,420	1,467,420
Total		4,001,004	4,001,004

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

37. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONT'D.)

(a) Categories of financial instruments (cont'd.)

The table below provides an analysis of financial instruments as at 30 June 2018 categorised under MFRS 139 as follows:-

	Note	Financial Assets				Total RM'000
		Loans and receivables RM'000	Fair value through profit or loss RM'000	Derivatives used for hedging RM'000	Available- for-sale RM'000	
Group - 2018						
Non-current						
Investments	17	-	790,067	-	346,708	1,136,775
Trade and other receivables	19	952,884	-	-	-	952,884
Derivative financial instruments	20	-	-	49,860	-	49,860
Current						
Investments	17	766,448	1,883,669	-	-	2,650,117
Derivative financial instruments	20	-	1,802	196,603	-	198,405
Trade and other receivables	19	2,430,838	-	-	-	2,430,838
Amount due from related parties	24	36,254	-	-	-	36,254
Fixed deposits	25	10,619,683	-	-	-	10,619,683
Cash and bank balances	25	1,014,971	-	-	-	1,014,971
Total		15,821,078	2,675,538	246,463	346,708	19,089,787

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

37. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONT'D.)**(a) Categories of financial instruments (cont'd.)**

The table below provides an analysis of financial instruments as at 30 June 2018 categorised under MFRS 139 as follows:-
(cont'd)

	Note	Financial Liabilities			Total RM'000
		Fair value through profit or loss RM'000	Derivatives used for hedging RM'000	Other financial liabilities at amortised cost RM'000	
Group - 2018					
Non-current					
Long term payables	28	-	-	229,991	229,991
Bonds	29	-	-	17,512,946	17,512,946
Borrowings	30	-	-	18,035,360	18,035,360
Derivatives financial instruments	20	22,115	12,193	-	34,308
Current					
Trade and other payables	35	-	-	2,714,540	2,714,540
Derivatives financial instruments	20	-	19,817	-	19,817
Amount due to related parties	24	-	-	9,105	9,105
Bonds	29	-	-	2,708,701	2,708,701
Borrowings	30	-	-	3,529,505	3,529,505
Total		22,115	32,010	44,740,140	44,794,273

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

37. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONT'D.)

(a) Categories of financial instruments (cont'd.)

The table below provides an analysis of financial instruments as at 30 June 2018 categorised under MFRS 139 as follows:-
(cont'd.)

	Note	Financial Assets		
		Loans and receivables RM'000	Available-for-sale RM'000	Total RM'000
Company - 2018				
Non-current				
Investments	17	-	42,186	42,186
Current				
Trade and other receivables	19	11,693	-	11,693
Amount due from related parties	24	1,180,987	-	1,180,987
Investments	17	766,448	-	766,448
Fixed deposits	25	511,616	-	511,616
Cash and bank balances	25	3,502	-	3,502
Total		2,474,246	42,186	2,516,432

	Note	Financial Liabilities	
		Other financial liabilities at amortised cost RM'000	Total RM'000
Company - 2018			
Non-current			
Bonds	29	2,000,000	2,000,000
Borrowings	30	200,172	200,172
Current			
Trade and other payables	35	34,989	34,989
Amount due to related parties	24	127,224	127,224
Bonds	29	500,000	500,000
Borrowings	30	1,257,661	1,267,661
Total		4,130,046	4,130,046

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

37. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONT'D.)**(b) Fair value measurement**

The table below analyses financial instruments carried at fair value, by valuation method. The different levels have been defined as follows:-

- (i) Level 1 : Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- (ii) Level 2 : Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. prices) or indirectly (i.e. derived from prices).
- (iii) Level 3 : Inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

At the reporting date, the Group and the Company held the following financial instruments carried at fair value on the Statements of Financial Position:-

	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Group - 2019				
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss:				
- Trading derivatives	-	945	-	945
- Income/equity funds	-	2,377,412	307,902	2,685,314
- Equity investments	10,503	3,640	-	14,143
- Receivables from a joint venture	-	-	871,752	871,752
Derivatives used for hedging	-	82,799	-	82,799
Financial assets at fair value through other comprehensive income				
	42,072	45	21,344	63,461
Total	52,575	2,464,841	1,200,998	3,718,414
Liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss:				
- Currency options contracts	3,333	-	-	3,333
- Trading derivatives	-	6,449	-	6,449
Derivative used for hedging	-	107,825	-	107,825
Total	3,333	114,274	-	117,607

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

37. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONT'D.)

(b) Fair value measurement (cont'd.)

At the reporting date, the Group and the Company held the following financial instruments carried at fair value on the Statements of Financial Position:- (cont'd.)

	Level 1 RM'000	Level 2 RM'000	Level 3 RM'000	Total RM'000
Group - 2018				
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss:				
- Trading derivatives	-	1,802	-	1,802
- Income/equity funds	-	2,669,903	-	2,669,903
- Equity investments	-	3,833	-	3,833
Derivatives used for hedging	-	246,463	-	246,463
Available-for-sale financial assets	45,424	-	301,284	346,708
Total	45,424	2,922,001	301,284	3,268,709
Liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss:				
- Currency options contracts	18,579	-	-	18,579
- Trading derivatives	-	3,536	-	3,536
Derivative used for hedging	-	32,010	-	32,010
Total	18,579	35,546	-	54,125
Company - 2019				
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss	10,503	-	24,465	34,968
Financial assets at fair value through other comprehensive income	5	-	9,472	9,477
Total	10,508	-	33,937	44,445
Company - 2018				
Assets				
Available-for-sale financial assets	12,586	-	29,600	42,186
Total	12,586	-	29,600	42,186

During the current financial year, there were no transfers between Level 1 and Level 2 fair value measurements.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

38. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

For the purpose of these financial statements, parties are considered to be related to the Group if the Group or the Company has the ability, directly or indirectly, to control the party or exercise significant influence over the party in making financial and operating decisions, or vice versa, or where the Group or the Company and the party are subject to common control or common significant influence. Related parties may be individuals or other entities.

Key management personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group either directly or indirectly. The key management personnel include all the Directors of the Group.

(a) Significant related party transactions

- (i) In addition to related party disclosures mentioned elsewhere in the financial statements, set out below are other significant related party transactions.

Entity	Relationship	Type of transactions	Group	
			2019 RM'000	2018 RM'000
Business & Budget Hotels (Kuantan) Sdn. Bhd.	Associated company	Management fee, incentive fee and software maintenance cost	1,225	1,234
		Lease rental of investment property	6,300	6,300
Commercial Central Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Rental of office and car park	2,735	2,850
Corporate Promotions Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Advertising & promotion expenses	3,025	5,254
Express Rail Link Sdn. Bhd.	Associated company	Progress billings related to civil engineering & construction works	26,577	30,662
East West Ventures Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Lease rental of investment property	21,626	21,626
		Hotel accommodation & lease rental of equipment	3,647	3,934
Oriental Place Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Rental of premises expenses	7,975	8,156
Shorefront Development Sdn. Bhd.	Joint venture company	Progress billing relates to construction works	-	6,226

300

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

38. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONT'D.)

(a) Significant related party transactions (cont'd.)

(i) In addition to related party disclosures mentioned elsewhere in the financial statements, set out below are other significant related party transactions. (cont'd.)

Entity	Relationship	Type of transactions	Group	
			2019 RM'000	2018 RM'000
Syarikat Pelancongan Pangkor Laut Sendirian Berhad	Subsidiary of holding company	Lease rental of investment property	8,820	8,820
		Hotel accommodation	2,754	6,892
		Management fees & data processing fees & royalty income	2,173	2,389
		Sale of property, plant and equipment	5,529	-
Thunder Match Technology Sdn. Bhd.	Subsidiary of associated company	Commission, incentives and/or reimbursement of bundle device sold	4,475	5,325
Xchanging Malaysia Sdn. Bhd.	Joint venture company	IT Consultancy & related services expenses	42,093	37,158
Yech Tiong Lay & Sons Holdings Sdn. Bhd.	Holding company	Progress billings for sale of properties	-	3,646

Entity	Relationship	Type of transactions	Company	
			2019 RM'000	2018 RM'000
Autodome Sdn. Bhd.	Subsidiary	YTL Platinum Plus Expenses	-	1,336
YTL Majestic Hotel Sdn. Bhd.	Subsidiary	Other interest income	-	912
YTL Land & Development Berhad	Subsidiary	ICULS interest income	21,511	17,618
Suri Travel & Tours Sdn. Bhd.	Subsidiary	Travelling expenses	1,290	1,219
Star Hill Hotel Sdn. Bhd.	Subsidiary	Hotel accommodation & related expenses	705	2,080

301

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

38. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONT'D.)

(a) Significant related party transactions (cont'd.)

(ii) The following significant transactions which have been transacted with close family members of key management personnel and entities controlled by key management personnel and close family members are as follows:-

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Progress billings related to purchase of properties	43,602	25,403

The Directors are of the opinion that the above transactions have been entered into in the normal course of business and have been established on terms and conditions negotiated and agreed by the related parties.

(b) Key management personnel compensation

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group and the Company, directly or indirectly, including any Director (whether executive or otherwise) of the Company.

Key management personnel of the Group and the Company includes the Directors of the Company.

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Directors' and key management personnel's remuneration				
- short term employee benefits	76,373	98,975	997	723
- defined contribution plans	6,334	8,920	12	-
- benefit in kind	772	961	-	-
- share option expenses	7,909	2,308	4,735	1,381
	91,388	111,164	5,744	2,104

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

38. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONT'D.)

(c) Significant related party balances

In addition to the information disclosed in Note 24 to the financial statements, the outstanding balances due from the related parties as at reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Key management personnel and close family members				
- Progress billings related to sale of properties	-	5,235	-	-

39. COMMITMENTS

(a) Capital commitments

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Authorised but not contracted for	795,078	647,493
Contracted but not provided for	2,517,419	1,267,913

The above commitments mainly comprise purchase of spare parts and property, plant and equipment.

	Group		Company	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Capital commitments in relation to addition investment	72,880	101,807	-	-

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

39. COMMITMENTS (CONT'D.)**(b) Operating lease commitments - as lessee****(i) The Group as lessee**

The Group leases land, offices and warehouses under non-cancellable operating lease agreements. The leases have varying terms, escalation clauses and renewal rights. Except for a few long-term leases in land, the Group's leases generally range from one to five years. None of the leases included contingent rentals.

Future minimum lease payables under non-cancellable operating leases at the reporting date are as follows:-

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Not later than 1 year	193,993	158,557
Later than 1 year and not later than 5 years	366,051	384,489
Later than 5 years	473,658	289,802
	1,033,702	832,848

(ii) The Group as lessor

The future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases at the reporting date are as follows:-

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Not later than 1 year	594,941	603,917
Later than 1 year and not later than 5 years	1,525,156	1,664,321
Later than 5 years	672,479	1,059,893
	2,792,576	3,328,131

Except for one long term lease, the Group's leases for its retail properties generally range from one to five years. The future minimum lease payments receivable relating to retail properties from non-related parties are approximately RM3.3 billion (2018: RM2.4 billion). The Group leases out its hotel properties under operating leases for the lease term of fifteen years. All lease arrangements are provided with a step-up rate of 5% every five years and an option to grant the respective lessees to renew the lease for a further term similar to the original lease agreements. The future minimum lease payments receivable relating to hotel properties from non-related parties are approximately RM334 million (2018: RM781 million).

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

39. COMMITMENTS (CONT'D.)

(b) Operating lease commitments - as lessee (cont'd.)

(ii) The Group as lessor (cont'd.)

In addition, the payments receivable under the power purchase agreement ("PPA") which are classified as operating lease are as follows:-

	Group	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Not later than 1 year	60,779	60,747
Later than 1 year and not later than 5 years	65,821	117,936

40. SEGMENTAL INFORMATION

The Group has seven reportable segments as described below:-

- (a) Construction
- (b) Information technology & e-commerce related business
- (c) Hotel operations
- (d) Cement manufacturing & trading
- (e) Management services & others
- (f) Property investment & development
- (g) Utilities

Management has determined the operating segments based on the reports reviewed by the chief operating decision-maker ("CODM") that are used to make strategic decisions.

The CODM receives separate reports for power generation (contracted), Multi utilities business (merchant), water and sewerage and mobile broadband network, they have been aggregated into one reportable segments (Utilities) as they have similar economic characteristics and those detail segments information disclosed in YTL Power International Berhad's annual report which available for public use.

Although the construction and information technology & e-commerce related business segments do not meet the quantitative thresholds required by MFRS 8 for reportable segments, management has concluded that those segments should be reported, as they are closely monitored by CODM as important segments.

The CODM considers the business from both a geographic and business segment perspective. Geographically, management manages and monitors the business in the three primary geographic areas: Malaysia, United Kingdom and Singapore. The details of the geographical segments are disclosed in the below note of the financial statements.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

40. SEGMENTAL INFORMATION (CONT'D.)

The segment information provided to the CODM for the reportable segments is as follows:-

	Information technology & e-commerce related business		Hotel operations	Cement manufacturing & trading	Management services & others	Property investment & development	Utilities	Total
	Construction RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
2019								
Revenue								
Total revenue	1,360,876	84,375	1,239,796	2,681,555	737,473	1,343,209	11,381,864	18,829,148
Inter-segment revenue	(141,377)	(80,553)	(16,415)	(7,303)	(281,427)	(239,913)	(14,632)	(781,620)
External revenue	1,219,499	3,822	1,223,381	2,674,252	456,046	1,103,296	11,367,232	18,047,528
Results								
Interest income	9,536	8,431	1,691	27,410	20,657	11,080	7,911	86,716
Finance costs	(16)	-	(23,943)	(78,097)	(641,134)	(291,481)	(712,828)	(1,747,499)
Share of results of associated companies and joint ventures	-	-	7,326	14,799	(12,424)	854	400,540	411,095
Segment profit before tax	80,497	2,560	93,851	145,473	14,887	73,900	625,339	1,036,507
Segment assets								
Investment in associated companies and joint ventures	-	-	40,777	487,495	92,052	28,047	2,196,978	2,845,349
Other segment assets	1,082,207	102,704	2,607,860	9,485,356	13,442,398	16,568,410	30,592,809	73,881,744
Segment liabilities								
Bonds and borrowings	15,259	-	799,770	4,884,144	14,943,993	7,766,445	17,670,177	46,079,788
Other segment liabilities	791,269	5,742	364,346	1,191,630	766,283	596,667	6,036,627	9,752,764
Other segment information								
Capital expenditure	33,716	163	150,087	118,949	35,682	753,064	1,569,080	2,660,741
Impairment/write back	-	81	(203)	6,290	1,020	2,470	149,856	159,514
Depreciation and amortisation	9,877	660	84,682	236,554	17,195	99,211	1,067,802	1,515,981

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

40. SEGMENTAL INFORMATION (CONT'D.)

The segment information provided to the COOM for the reportable segments is as follows:- (cont'd.)

2018	Construction	Information technology & e-commerce related business	Hotel operations	Cement manufac- turing & trading	Management services & others	Property investment & development	Utilities	Total
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Revenue								
Total revenue	613,471	84,462	1,110,055	2,620,399	779,250	1,220,067	10,305,462	16,750,734
Inter-segment revenue	(227,004)	(80,021)	(13,562)	(9,641)	(277,635)	(236,720)	(15,004)	(860,587)
External revenue	386,467	4,461	1,097,293	2,618,698	501,623	992,147	10,289,458	15,890,147
Results								
Interest income	5,363	7,341	2,885	25,548	13,170	13,300	8,408	76,015
Finance costs	(17)	-	(20,518)	(54,684)	(640,071)	(278,327)	(550,956)	(1,644,573)
Share of results of associated companies and joint ventures	-	-	6,248	4,104	(17,682)	1,960	404,244	398,674
Segment profit before tax	40,291	2,291	7,221	174,150	(294,246)	341,297	1,054,736	1,335,740
Segment assets								
Investment in associated companies and joint ventures	-	-	34,463	90,883	104,093	47,742	2,145,969	2,423,190
Other segment assets	556,807	156,888	2,159,794	5,341,138	14,685,103	15,916,251	29,905,249	68,921,230
Segment liabilities								
Bonds and borrowings	175	-	945,055	1,180,288	15,258,451	7,303,511	17,190,032	41,786,512
Other segment liabilities	252,390	3,562	202,478	603,268	629,522	539,092	5,767,179	7,997,431
Other segment information								
Capital expenditure	18,213	469	195,753	103,463	43,696	147,205	1,858,652	2,368,451
Impairment/write back	-	898	(42)	3,115	958	18,071	13,949	36,949
Depreciation and amortisation	10,041	671	60,861	245,684	17,280	100,024	1,120,440	1,555,001

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

40. SEGMENTAL INFORMATION (CONT'D.)

(a) Geographical information

The Group's seven business segments operate in four main geographical areas:-

- (i) Malaysia
 - Construction
 - Information technology & e-commerce related business
 - Hotel operations
 - Cement manufacturing & trading
 - Management services & others
 - Property investment & development
 - Utilities
- (ii) United Kingdom
 - Utilities
 - Hotel operations
- (iii) Singapore
 - Utilities
 - Cement manufacturing & trading
 - Property investment & development

	Revenue		Non-current assets	
	2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Malaysia	5,764,796	4,782,616	10,608,467	10,373,318
United Kingdom	3,648,577	3,567,561	17,934,854	17,172,606
Singapore	7,447,068	6,375,068	17,718,828	16,902,856
Other countries	1,187,087	1,164,902	3,865,355	769,608
	18,047,528	15,890,147	50,127,504	45,218,388

Non-current assets information presented above consist of the followings items as presented in the Statements of Financial Position.

	Non-current assets	
	2019 RM'000	2018 RM'000
Property, plant and equipment	30,759,493	28,111,233
Investment properties	10,217,573	10,003,889
Development expenditures	1,127,238	1,127,391
Intangible assets	8,023,200	5,975,875
	50,127,504	45,218,388

308

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

40. SEGMENTAL INFORMATION (CONT'D.)

(b) Major customers

The following is the major customer with revenue equal or more than 10 per cent of the Group's revenue:-

	2019 RM'000	2018 RM'000	Segment
Energy Market Company	3,184,498	2,883,229	Utilities

41. CAPITAL MANAGEMENT

The primary objectives of the Group's and the Company's capital management are to ensure that it maintains healthy capital ratios in order to support its existing business and maximise shareholders' value.

The Group and the Company manages its capital structure and makes adjustments to it, in the light of changes in economic conditions. To maintain or adjust the capital structure, the Group and the Company may adjust the dividend payment to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares. There were no changes in the Group's and the Company's approach to capital management during the year.

The Group and the Company monitors capital using a debt-to-equity ratio, which is net debt divided by total capital plus net debt. The Group includes within net debt, total borrowings less cash and cash equivalents. Capital includes equity attributable to the owners of the parent.

	Note	Group		Company	
		2019 RM'000	2018 RM'000	2019 RM'000	2018 RM'000
Bonds	29	19,481,690	20,221,647	2,510,000	2,500,000
Borrowings	30	26,598,098	21,564,865	1,467,970	1,467,833
Bonds and borrowings		46,079,788	41,786,512	3,977,970	3,967,833
Less: Cash and cash equivalents	25	(11,806,502)	(11,634,654)	(321,308)	(515,118)
Net debt		34,273,286	30,151,858	3,656,662	3,452,715
Equity attributable to owners of the parent		13,262,686	14,041,932	6,228,889	6,807,396
Capital and net debt		47,535,972	44,193,790	9,885,551	10,260,111
Debt-to-equity ratio (%)		72	68	37	34

Under the requirement of Bursa Malaysia Securities Berhad Practice Note No. 17/2005, the Company is required to maintain a consolidated shareholders' equity equal to or not less than the 25 percent of the issued and paid-up capital (excluding treasury shares) and such shareholders' equity is not less than RM40 million. The Company has complied with this requirement.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

42. SIGNIFICANT EVENTS

- (a) On 6 December 2018, YTL Hotels & Properties Sdn Bhd ("Buyer") entered into a sale and purchase agreement ("SPA") with KKH Property Investors, S.L.U. ("Seller") to acquire:

- (i) 548,000 ordinary shares of EUR1.00 nominal each representing the entire share capital of SOL HTL Project, S.L.U. ("SOL HTL"), a company incorporated in Madrid, Spain; and
- (ii) Loans owing by SOL HTL to the Seller or its affiliates on completion date.

for an aggregate consideration of EUR220 million (equivalent to RML03B million, based on Bank Negara Malaysia's published middle rate of EUR1:RM4.7180 as at close of business on 6 December 2018), which is subject to adjustments ("Proposed Acquisition"). The Company is also a party to the SPA, namely as the guarantor of the Buyer's obligations.

SOL HTL owns a property which will be refurbished and converted into a 200-room hotel to be operated under the EDITION brand of Marriott International, Inc group ("Proposed Hotel"). The property is located at Plaza de Celenque no. 2, 28013 Madrid, Spain, which is registered in the Madrid Property Registry number 4, volume 2879, book 195, folio 1, and with property registration no. 56.167. This property forms part of a building which also houses Fundación Obra Social y Monte de Piedad de Madrid.

The completed Proposed Hotel will comprise:

- (i) the registered plot (finca registral) registered with the Land Registry of Madrid no. 4 (Section 2B), no. 56.167 comprising the plot of land located at Plaza de Celenque no. 2, 28013 Madrid, Spain and building ownership rights to the building located at Plaza de Celenque no. 2, 280 Madrid, Spain;
- (ii) all easements or other rights appurtenant thereto; and
- (iii) all furniture, fixtures and other equipment, fixed assets and inventories as described in the SPA.

Completion of the Proposed Acquisition will take place after satisfaction of certain conditions to completion as set out in the SPA, which includes, among others, the opening of the Proposed Hotel as an EDITION hotel ("Opening Date"). The Opening Date is targeted for before 31 December 2020.

- (b) On 13 June 2019, Maybank Investment Bank Berhad ("Maybank IB") announced on behalf of the Company, as the offeror, a conditional share exchange offer in accordance with the Malaysian Code on Take-Overs and Mergers 2016 and the Rules on Take-Overs, Mergers and Compulsory Acquisitions, to acquire the following securities in YTL Land & Development Berhad ("YTL Land") to be satisfied through the issuance of new ordinary shares in the Company ("YTL Corp Shares") at an issue price of RM1.14 each ("Consideration Shares"):-
- (i) all the remaining ordinary shares (excluding treasury shares) in YTL Land ("YTL Land Shares") and such number of new YTL Land Shares to be issued pursuant to the conversion of any outstanding 10-year 3.0% stepping up to 6.0% irredeemable convertible unsecured loan stocks 2011/2021 with a nominal value of RM0.50 issued by YTL Land ("YTL Land ICULS") prior to the close of the Offer (as defined below) not already owned by the Company (collectively, "Offer Shares") at an offer price of RM0.36 for each Offer Share, which translates to an exchange ratio of approximately 0.32 Consideration Share for each Offer Share ("Shares Offer"); and

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

42. SIGNIFICANT EVENTS (CONT'D.)

- (b) (ii) all the outstanding YTL Land ICULS not already owned by the Company ("Offer ICULS") at an offer price of RM0.32 for each Offer ICULS, which translates to an exchange ratio of approximately 0.28 Consideration Share for each Offer ICULS ("ICULS Offer").

(The Offer Shares and Offer ICULS are collectively referred to as "Offer Securities" and the Shares Offer and ICULS Offer are collectively referred to as the "Offer").

On 20 June 2019 and 24 June 2019, the following approvals were obtained from Bursa Securities:-

- (i) Waiver from having to comply with Paragraphs 6.04(c)(i) and 6.06(1) of the Main Market Listing Requirements of Bursa Securities in respect of the requirement for the Company to seek shareholders' approval for the allotment and issuance of the Consideration Shares to certain Directors and major shareholders of the Company and persons connected with them; and
- (ii) Additional listing of and quotation for the Consideration Shares on the Main Market of Bursa Securities.

On 24 June 2019, the Offer became unconditional upon all the conditions of the Offer having been fulfilled.

On 4 July 2019, the Offer Document was despatched to the holders of the Offer Securities or their designated agents and the first closing date for the Offer was fixed at 5.00 p.m. on 30 August 2019.

On 27 August 2019, Maybank IB announced on behalf of the Company that the closing date and time for acceptance of the Offer had been extended from 5:00 p.m. on 30 August 2019 to 5:00 p.m. on 20 September 2019. Subsequently, on 17 September 2019, Maybank IB announced on behalf of the Company that the closing date and time for acceptance of the Offer had been extended from 5:00 p.m. on 20 September 2019 to 5:00 p.m. on 7 October 2019, being the final closing date for the Offer.

43. MATERIAL LITIGATIONS

- (a) In 2015, a foreign subsidiary of the Group commenced proceedings in court against two customers to recover monies due to the subsidiary under contract, following termination of their electricity retail contracts. The trial was heard at the end of 2017 followed by a further hearing in November 2018. On 2 January 2019, the High Court ruled in favour of the subsidiary but awarded damages on a different basis from that claimed. This resulted in nominal damages being paid to the subsidiary. The foreign subsidiary's legal counsel has advised that there are real merits to appeal against the High Court's decision on the issue of damages. Accordingly, the subsidiary has filed an appeal against the decision and the appeal hearing is to be fixed by November 2019.

Notwithstanding the outcome of the appeal, the subsidiary has recognised a provision for the sum of RM70.5 million (SGD23.4 million) in the quarter ended 31 December 2018 based on the decision of the court.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

43. MATERIAL LITIGATIONS (CONT'D.)

- (b) In an award received in 2017, Syarikat Pembinaan Yech Tiong Lay Sdn. Bhd. ("SPYTL") succeeded in its arbitration ("Arbitration") against Sunway City Sdn. Bhd. (previously known as Sunway City Berhad) ("Sunway City") for the outstanding sums due and owing to SPYTL together with damages in respect of the main building contract works for Sunway City Palazzo project. SPYTL was awarded a total final sum of Ringgit Malaysia Seventy Five Million Five Thousand Seven Hundred Sixty Four and Sen Seventy Five (RM75,005,764.75) only plus 4% per annum simple interest ("Award") from 24 June 2017 until actual full payment thereof and costs.

Sunway City however applied to High Court to set aside the Award and on 5.12.2017, the Judge allowed Sunway City's application and ordered the Award to be set aside and remitted the case back to the Arbitrator for reconsideration (the "Order"). SPYTL thereafter filed an appeal to Court of Appeal against the Order and on 1.8.2018, the Court of Appeal set aside the Order with costs.

Sunway City filed an application for leave to appeal to Federal Court ("Sunway's Application") against the Court of Appeal's decision and on 21.05.2019, the Federal Court dismissed Sunway's Application with costs.

- (c) Two subsidiaries of the Group have contingent liabilities in respect of a claim for damages for allegations of non-purchase of goods.

In respect of the said matter, a notice of arbitration was filed on 25 May 2018 ("Notice of Arbitration") with the Singapore International Arbitration Centre ("SIAC") in Singapore claiming for damages for alleged failure to perform obligations to purchase goods contained in a document that has not been signed by the claimant and respondents. A response to the Notice of Arbitration has been filed by the respondents with the SIAC on 8 June 2018 ("Response") wherein the respondents deny all allegations made in the Notice of Arbitration as there is no valid agreement and without prejudice to the respondents' jurisdictional objection(s) and denials in the Response, the respondents agree to the appointment of a sole arbitrator to determine the matter. As at date of report, the arbitral tribunal has yet to be constituted.

44. RESTATEMENT OF COMPARATIVES

(a) First time adoption of MFRS Framework

As disclosed in Note 2(b), the financial statements of the Group and the Company for the financial year ended 30 June 2019 are the first set of financial statements prepared in accordance with MFRSs, including MFRS 1 "First-time adoption of MFRS". Aside from the short-term exemption on first-time application of MFRS 9 and certain transition elections as disclosed below, the Group and the Company have consistently applied the same accounting policies in its opening MFRS statement of financial position as at 1 July 2017, being the transition date, and throughout all years presented, as if these policies had always been in effect. These policies comply with each MFRS effective as at 30 June 2019, including MFRS 15 "Revenue from Contracts with Customers". The financial statements for the financial year ended 30 June 2018 was prepared based on FRS. Accordingly, the comparative figures for 2018 in these financial statements have been restated to give effect to these changes.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

44. RESTATEMENT OF COMPARATIVES (CONT'D.)

(a) First time adoption of MFRS Framework (cont'd.)

The effects of the Group transition to MFRSs including adoption of MFRS 9 and MFRS 15 are as follows:

(i) MFRS 1 exemption options

a) *Exemption for business combinations*

The Group has elected to apply MFRS 3 "Business Combinations" prospectively to business combinations that occurred after to 1 July 2017. Business combination that occurred to 1 July 2017 have not been restated. In addition, the Group has also applied MFRS 10 "Consolidated Financial Statements" on the same date as FRS 3.

b) *Exemption for property, plant and equipment*

In accordance with the exemption in MFRS 1, the Group has elected to continue to measure all its property, plant and equipment at cost in accordance with MFRS.

c) *MFRS 9 "Financial Instruments"*

The Group has elected the exemption in MFRS 1 which allows the Group not to restate comparative information in the year of initial application. The Group continues to apply FRS 139 "Financial Instruments : Recognition and Measurement" and FRS 7 "Financial Instruments : Disclosures" for the comparative information. Any adjustments to align the carrying amounts of financial assets and financial liabilities under the previous FRS 139 with MFRS 9 are recognised in retained earnings and other reserves as at 1 July 2018. The impact of the adoption of MFRS 9 is shown in Note 2(r).

d) *MFRS 15 "Revenue from Contracts with Customers"*

The Group has elected the exemption in MFRS 1 which allows the Group not to restate any contracts that are completed as at the date of transition of 1 July 2017. The impact of the adoption of MFRS 15 is shown in Note 44(a)iii).

e) *Assets and liabilities of subsidiaries, joint ventures and associates*

The assets and liabilities of subsidiaries, joint ventures and associates which have adopted the MFRS or IFRS earlier than the Group shall remain at the same carrying amounts as in the financial statements of these subsidiaries, joint ventures and associates, after adjusting for consolidation adjustments.

f) *Borrowing costs*

MFRS 1 permits the application of the requirements of MFRS 123 'Borrowing costs' from the transition date or from a date earlier than the effective date of MFRS 123. The Group and the Company elected to apply this exemption on 1 July 2017. Accordingly, the Group and the Company:

- had not restate the borrowing cost components that were capitalised under FRS and that were included in the carrying amount of assets at that date; and
- accounts for borrowing costs incurred on or after that date in accordance with MFRS 123, including those borrowing costs incurred on or after that date on qualifying assets already under construction.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

44. RESTATEMENT OF COMPARATIVES (CONT'D.)

(a) First time adoption of MFRS Framework (cont'd.)

The optional exemptions elected by the Group that have an impact on the reported financial positions prepared in accordance with FR5s have been applied in the opening MFRS statement of financial position as at 1 July 2017 and throughout all periods presented in the financial statements. There is no adjustment made to the separate financial statements of the Company.

(ii) MFRS 9 : Financial Instruments ("MFRS 9")

MFRS 9 replaces MFRS 139 and amends the previous requirements in three main areas: (i) classification and measurement of financial assets; (ii) impairment of financial assets, mainly by introducing a forward looking expected loss impairment model; and (iii) hedge accounting including removing some of the restrictions on applying hedge accounting in MFRS 139. The impact of MFRS 9 adoption are described below:

a) Classification and measurement

Under MFRS 9, financial assets are classified according to their cash flow characteristics and the business model which they are managed. The Group has categorised its financial assets as financial assets measured at amortised cost, FVTPL and FVOCI.

The Group has made an irrevocable election to classify RM346.7 million of the Group's equity investments previously classified as AFS at FVOCI on 1 July 2018. Fair value changes on equity investments at FVOCI are presented in OCI and are not subsequently transferred to profit or loss. Upon sale of equity investments at FVOCI, the cumulative gain or loss in OCI is reclassified to retained earnings.

Other available-for-sale investments in equity are classified as financial assets at FVTPL. Certain available-for-sale investments in debt instruments and income funds that do not meet the criteria for classification either as FVOCI or at amortised cost have been classified as FVTPL. Accordingly, RM342.9 million has been reclassified as financial assets at FVTPL and their related fair value losses of RM14.6 million were transferred from fair value reserves to retained earnings on 1 July 2018.

The other financial assets held by the Group include:

- equity investments currently measured at FVTPL will continue to be measured on the same basis under MFRS 9; and
- debt instruments currently classified as loans and receivables and measured at amortised cost meet the conditions to be classified at amortised cost under MFRS 9.

There is no impact on the Group for financial liabilities as the new requirements only affect the accounting for financial liabilities that are designated at FVTPL and the Group does not have such liabilities.

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

44. RESTATEMENT OF COMPARATIVES (CONT'D.)**(a) First time adoption of MFRS Framework (cont'd.)****(ii) MFRS 9 : Financial Instruments ("MFRS 9") (cont'd.)***b) Impairment*

MFRS 9 changes the recognition of impairment provision for financial assets by introducing an ECL model. Upon the adoption of MFRS 9, the Group has revised its impairment methodology which depends on whether there has been a significant increase in credit risk. The Group assesses possible increase in credit risk for financial assets measured at amortised cost, contract assets and lease receivables at the end of each reporting period. The impairment provision is estimated at an amount equal to a 12 months ECL at the current reporting date if there has not been a significant increase in credit risk. The assessment has resulted in a decrease of RM225.8 million in retained earnings and RM2.2 million in non-controlling interests with a corresponding adjustment to trade receivables as at 1 July 2018.

c) Hedge accounting

The Group applied hedge accounting retrospectively. At the date of initial application, all of the Group's existing hedging relationships were eligible to be treated as continuing hedging relationships.

The Group has elected the exemption in MFRS 1 which allows the Group not to restate comparative information in the year of initial application of MFRS 9.

(iii) MFRS 15 : Revenue from Contracts with Customers ("MFRS 15")

The core principle of MFRS 15 is that an entity should recognise revenue which depict the transfer of promised goods or services to customers in an amount that reflects the consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for those goods or services. Revenue is recognised when a customer obtains control of goods or services, i.e. when the customer has the ability to direct the use of and obtain the benefits from the goods or services.

MFRS 15 has resulted in changes in accounting policies and adjustments to the amounts recognised in the financial statements.

The new accounting policies are set out in Note 2(d)(i). The main changes are explained below:

*a) Utilities segment**i) Sale of device as part of bundled telecommunication service package*

MFRS 15 requires devices which the Group promises to transfer as part of a bundled package with network service plans to be considered distinct and thus accounted for as a separate performance obligation. As a result, total consideration received from such packages are allocated to the service and device based on relative stand-alone selling prices. This results in an allocation and early recognition of a portion of telecommunication service revenue as device revenue, and a corresponding reduction in service revenue throughout the contract period. Loss on device sale which was previously capitalised as customer acquisition cost within intangible assets is now expensed to the Income Statement when the device sale occurs, resulting in an earlier recognition of expenses. For devices sold separately, the consideration is received in full at the point of sale. The amount of revenue recognised is measured at the consideration specified in the contract.

315

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

44. RESTATEMENT OF COMPARATIVES (CONT'D.)

(a) First time adoption of MFRS Framework (cont'd.)

(iii) MFRS 15 : Revenue from Contracts with Customers ("MFRS 15") (cont'd.)

a) Utilities segment (cont'd.)

i) Sale of device as part of bundled telecommunication service package (cont'd.)

A contract asset is recognised when the Group delivers the devices before the payment is due. If the payment happens before the delivery of device, then a contract liability is recognised. Contract assets and contract liabilities are presented within receivables and payables respectively in the statement of financial position.

ii) Costs incurred to obtain or fulfil a contract

Under MFRS 15, the Group capitalises sales commissions as costs to obtain a contract with a customer when they are incremental and expected to be recovered over more than a year. Sales commissions are amortised consistently over the term of the specific contract to which the cost related to. Previously, the sales commissions were capitalised as intangible assets and amortised over the contractual period on a straight-line method.

In addition, the Group also capitalises expenditure on assets such as water mains/sewers or new connections relating to contracts as they are incurred to fulfil the contract. The expenditure on assets are treated as cost of sales when the contract is complete. Previously, the expenditure on assets were classified as inventories (work in progress).

Arising from the changes mentioned in Note 44(a)(iii)a.i) the de-recognition of intangible assets have resulted in a decrease in net cash outflows for investing activities, and a corresponding decrease in net cash inflows from operating activities.

In accordance with the transitional provisions in MFRS 15, the Group has elected to adopt the full retrospective approach, requiring the restatement of the comparative period presented in the financial statements. The adjustments made to the comparative figures are set out in Note 44.

In applying MFRS 15 retrospectively, the Group has applied following practical expedients as allowed by the standard. For all reporting period presented before the date of initial application, the amount of the transaction price allocated to the remaining performance obligations and an explanation of when the revenue is expected to be recognised are not disclosed.

b) Property segment

i) Multiple promises from the sale of development properties

Contracts with customers may include multiple promises to customers and therefore accounted for as separate performance obligations. Currently, the Group accounts for the bundled sales as one deliverable and recognises revenue over time. Under MFRS 15, revenue from contracts with customers is recognised by reference to each distinct performance obligation in the contract with customer. The sale of development properties and the multiple promises are separate deliverables of bundled sales. The transaction price will be allocated to each performance obligation based on the stand-alone selling prices. If these are not directly observable, they are estimated based on expected cost-plus margin.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

44. RESTATEMENT OF COMPARATIVES (CONT'D.)

(a) First time adoption of MFRS Framework (cont'd.)

(iii) MFRS 15 : Revenue from Contracts with Customers ("MFRS 15") (cont'd.)

b) Property segment (cont'd.)

i) Multiple promises from the sale of development properties (cont'd.)

Depending on the substance of the contract, revenue is recognised when the performance obligation is satisfied, which may be at a point in time or over time.

ii) Cost incurred in fulfilling a contract

Under the current standards, the Group expensed off sales commissions as this costs does not qualify for recognition as an asset under any of the other accounting standards. However, the sales commissions relate directly to contracts and are expected to be recovered through future fees for the services to be provided. Accordingly, under MFRS 15, these costs will be eligible for capitalisation and recognised as property development costs and contract sales respectively.

iii) Recognition of provision for foreseeable losses for low cost housing

Under the current standards, the Group recognised upfront the provision for foreseeable losses for anticipated losses to be incurred on the development of involuntary low cost housing as required by approving authorities. The application of the above is in accordance to FRSIC Consensus 17 : Development of Affordable Housing ("FRSIC 17") issued by Malaysia Institute of Accountants ("MIA").

MFRS 15 requires the accounting to be done on a contract basis. On 7 March 2018, MIA has withdrawn FRSIC 17 and stated that FRSIC 17 is no longer relevant for the adoption of MFRS framework. This has resulted in the retrospective reversal of the provision for affordable housing previously provided for in the financial statements of the Group.

c) Operation and maintenance

The Group has reassessed the revenue recognition in accordance with MFRS 15, whereby revenue arising from the operation and maintenance services provided to the customer is considered based on the customer's ability and intention to pay that amount of consideration when it is due. This is an additional recognition criteria in the new standard.

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

44. RESTATEMENT OF COMPARATIVES (CONT'D.)

(a) First time adoption of MFRS Framework (cont'd.)

(iv) Acquisition accounting and consolidation elimination restatements

During the financial year, it was noted that RM335.4 million (GBP60.0 million) of infrastructure assets had been under depreciated. This under depreciation was with effect from 1 July 2014. The continuance of the depreciation resulted in a charge of RM10.4 million (GBP1.9 million) to the retained earnings brought forward at 1 July 2017. In addition, it was also identified that no deferred tax was recognised on the recognition of these assets and therefore a deferred tax liability has been recognised on the prior year brought forward net book value of the assets with a corresponding impact to the retained earnings brought forward at 1 July 2017 of RM51.0 million (GBP9.1 million).

It was further identified that no deferred tax was recognised in respect of non-qualifying assets recognised on the 2002 historical business combination in the consolidation. This has resulted in a charge of RM21.0 million (GBP3.8 million) to the retained earnings brought forward at 1 July 2017.

Finally, it was noted that RM34.3 million (GBP6.1 million) of intra-group profit on the transfer of assets between group companies had not been correctly depreciated in accordance with the underlying assets transferred. As these assets have substantially reached the end of their useful lives the whole amount has been recognised in the brought forward balances of 1 July 2017. This has resulted in a RM2.5 million (GBP0.5 million) increase in the brought forward cost of property, plant and equipment at 1 July 2017 and a RM31.8 million (GBP5.6 million) reduction in accumulated depreciation and impairment of property, plant and equipment at 1 July 2017. The adjustments have a corresponding impact to retained earnings brought forward at 1 July 2017 of RM34.3 million (GBP6.1 million). The unrealised intra-group profit arising from the transfer of assets was eliminated appropriately. The above restatements did not have a material impact to the Income Statement of 30 June 2018.

The Group adopts the new standards on the required effective date using the full retrospective method. The affected areas upon the application of the new standards are as follow:

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

44. RESTATEMENT OF COMPARATIVES (CONT'D.)

(a) First time adoption of MFRS Framework (cont'd.)

Consolidated Statement of Financial Position as at 30 June 2018

Group	As previously stated under FRSs	Effects of adoption of MFRS 15	Acquisition accounting and consolidation elimination restatement	As restated under MFRSs 30.06.2018	Effects of adoption of MFRS 9	As restated under MFRSs 01.07.2018
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
As at 30 June 2018						
Non-current assets						
Property, plant and equipment	28,087,322	-	23,911	28,111,233	-	28,111,233
Development expenditures	1,161,417	(34,026)	-	1,127,391	-	1,127,391
Investment in associated companies	2,275,515	-	-	2,275,515	(18)	2,275,497
Investment in joint ventures	151,646	(4,011)	-	147,635	-	147,635
Intangible assets	5,986,886	(11,011)	-	5,975,875	-	5,975,875
Investments	1,136,775	-	-	1,136,775	(27,753)	1,109,022
Contract cost assets	-	4,653	-	4,653	-	4,653
Contract assets	-	1,472	-	1,472	-	1,472
Current assets						
Inventories	2,838,059	(29,343)	-	2,808,716	-	2,808,716
Trade and other receivables	3,456,646	137,758	-	3,594,404	(237,928)	3,356,476
Other current assets	299,683	(299,683)	-	-	-	-
Contract assets	-	89,843	-	89,843	(445)	89,398
Contract cost assets	-	34,700	-	34,700	-	34,700
Equity						
Retained earnings	10,123,292	(68,128)	(25,986)	10,029,178	(225,802)	9,803,376
Non-controlling interest	7,540,331	284	(22,110)	7,518,505	(2,220)	7,516,285
Other reserves	1,009,646	139	-	1,009,785	(37,908)	971,877
Non-current liabilities						
Long term payables	908,127	(6,614)	-	901,513	-	901,513
Contract liabilities	-	6,618	-	6,618	-	6,618
Deferred tax liabilities	2,073,201	(1,027)	72,007	2,144,181	(214)	2,143,967
Provision for liabilities and charges	7,077	(7,077)	-	-	-	-
Current liabilities						
Trade and other payables	3,187,256	(337,489)	-	2,849,767	-	2,849,767
Other current liabilities	124,135	(124,135)	-	-	-	-
Contract liabilities	-	461,686	-	461,686	-	461,686
Provision for liabilities and charges	179,259	(33,254)	-	146,005	-	146,005
Income tax liabilities	186,403	(651)	-	185,752	-	185,752

319

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

44. RESTATEMENT OF COMPARATIVES (CONT'D.)

(a) First time adoption of MFRS Framework (cont'd.)

Consolidated Statement of Financial Position as at 30 June 2018 (cont'd.)

Group	As	Effects of	Acquisition	As
	previously		consolidation	restated
	stated under	adoption of	and	under
	FRSs	MFRS 15	elimination	MFRSs
	RM'000	RM'000	restatements	RM'000
As at 1 July 2017				
Non-current assets				
Property, plant and equipment	28,518,586	-	23,911	28,542,497
Development expenditures	1,060,293	(34,026)	-	1,026,267
Investment in joint ventures	78,432	(2,141)	-	76,291
Intangible assets	6,386,034	(32,994)	-	6,353,040
Contract assets	-	1,969	-	1,969
Contract cost assets	-	712	-	712
Current assets				
Inventories	799,825	(37,380)	-	762,445
Property development costs	2,475,214	47,100	-	2,522,314
Trade and other receivables	3,392,338	58,295	-	3,450,633
Other current assets	423,857	(423,857)	-	-
Contract assets	-	286,053	-	286,053
Contract cost assets	-	56,501	-	56,501
Equity				
Retained earnings	10,606,817	(47,206)	(25,755)	10,533,856
Non-controlling interest	8,051,734	11,631	(22,341)	8,041,024
Non-current liabilities				
Long term payables	932,394	(1,964)	-	930,430
Contract liabilities	-	1,964	-	1,964
Deferred tax liabilities	2,058,379	10,506	72,007	2,150,892
Provision for liabilities and charges	7,077	(7,077)	-	-
Current liabilities				
Trade and other payables	3,304,385	(291,635)	-	3,012,750
Contract liabilities	-	349,837	-	349,837
Other current liabilities	72,078	(72,078)	-	-
Provision for liabilities and charges	181,272	(33,254)	-	148,018
Income tax liabilities	210,474	(492)	-	209,982

320

ANNUAL REPORT 2019

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

44. RESTATEMENT OF COMPARATIVES (CONT'D.)

(a) First time adoption of MFRS Framework (cont'd.)

Income statements for the financial year ended 30 June 2018

Group	As previously stated under FRSs	Effects of adoption of MFRS 15	As restated under MFRSs
	RM'000	RM'000	RM'000
Financial year ended 30 June 2018			
Revenue	15,904,731	(14,584)	15,890,147
Cost of sales	(11,374,507)	(28,759)	(11,403,266)
Gross profit	4,530,224	(43,343)	4,486,881
Other operating income	275,872	(1,210)	274,662
Selling and distribution costs	(358,615)	-	(358,615)
Administrative expenses	(1,363,894)	6,998	(1,356,896)
Other operating expenses	(464,593)	-	(464,593)
Finance costs	(1,640,005)	(4,568)	(1,644,573)
Share of results of associated companies and joint ventures, net of tax	400,745	(1,871)	398,874
Profit before tax	1,379,734	(43,994)	1,335,740
Income tax expense	(376,593)	11,725	(364,868)
Profit after tax	1,003,141	(32,269)	970,872
Attributable to:-			
Owner of the parent	362,217	(21,218)	340,999
Non-controlling interests	640,924	(11,051)	629,873
	1,003,141	(32,269)	970,872
Earnings per share (sen)			
Basic/diluted EPS (sen)	3.44		3.24

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

44. RESTATEMENT OF COMPARATIVES (CONT'D.)**(a) First time adoption of MFRS Framework (cont'd.)****Statement of Comprehensive income for the financial year ended 30 June 2018**

Group	As previously stated under FRSs RM'000	Effects of adoption of MFRS 15 RM'000	As restated under MFRSs RM'000
Financial year ended 30 June 2018			
Profit for the year	1,003,141	(32,269)	970,872
Other comprehensive (loss)/income:			
Items that will not be reclassified subsequently to income statement:			
- re-measurement of post-employment benefit obligations	150,319	-	150,319
- foreign currency translation	(700,783)	-	(700,783)
Items that will be reclassified subsequently to income statement:			
- available-for-sale financial assets	13,383	-	13,383
- cash flow hedges	317,664	-	317,664
- foreign currency translation	(705,388)	-	(705,388)
Other comprehensive (loss)/income for the year, net of tax	(924,805)	-	(924,805)
Total comprehensive income for the year	78,336	(32,269)	46,067
Attributable to:-			
Owner of the parent	(69,476)	(21,218)	(90,694)
Non-controlling interests	147,812	(11,051)	136,761
	78,336	(32,269)	46,067

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

44. RESTATEMENT OF COMPARATIVES (CONT'D.)

(a) First time adoption of MFRS Framework (cont'd.)

The Company has adopted the new standard retrospectively from 1 July 2018, in line with the transition provision permitted under the standards. Comparatives for financial year ended 2018 are not restated and the Company has recognised any difference between the carrying amounts at 30 June 2018 and 1 July 2018 in the opening retained earnings. The accounting policies for financial instruments under MFRS 9 are disclosed in Note 2(r).

(a) Equity investments reclassified from Available-for-sale ("AFS") to Fair Value through Other Comprehensive Income ("FVOCI")

The Company has elected to recognise changes in fair values of all its equity investments not held for trading and previously classified as AFS, in other comprehensive income. As a result, "Financial assets, available-for-sale" of RM2,359,000 were reclassified to "Financial assets, at FVOCI" on 1 July 2018.

(b) Equity investments reclassified from Available-for-sale to Fair Value through Profit or Loss ("FVPL")

The Company has elected to recognise changes in fair values of all its equity investments not held for trading and previously classified as AFS, in other comprehensive income. As a result, "Financial assets, available-for-sale" of RM9,968,000 were reclassified to "Financial assets, at FVPL" on 1 July 2018.

(c) Redeemable Preference Shares ("RPS") reclassified from Investment in subsidiaries to Financial assets, at Fair Value through Profit or Loss ("FVPL")

Investment in certain preference shares amounting to RM219,247,000 were reclassified from the "investment in subsidiaries" category to "other investments - FVPL".

(d) Impairment of financial assets

The Company has the following financial assets subject to the expected credit loss impairment model under MFRS 9:

- Trade receivables
- Amount due from related parties

The impairment methodology under MFRS for each of these classes of financial assets are different. The impairment methodology for each of these classes of financial assets under MFRS 9 is as disclosed in Note 2(s).

YTL CORPORATION BERHAD

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2019

44. RESTATEMENT OF COMPARATIVES (CONT'D.)

(a) First time adoption of MFRS Framework (cont'd.)

(e) The effect on adoption of MFRS 9 are as follows:

	Amount			Investment at FVOCI	Investment at FVPL	Investment at AFS	AFS reserve	Fair value reserve	Retained earnings
	Investment in subsidiary	due from related parties	Trade and other receivables						
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Balances at 30 June 2018 before adoption of MFRS 9	8,172,710	1,180,987	12,059	-	-	42,186	12,327	-	3,742,991
<u>Reclassification:</u>									
Reclassify investment from AFS to investment at FVPL	-	-	-	-	35,345	(35,345)	(12,327)	-	12,327
Reclassify investment from AFS to investment at FVOCI and fair value adjustments	-	-	-	9,200	-	(6,841)	-	2,359	-
Reclassify investment in subsidiaries to other investment at FVPL	(219,247)	-	-	-	219,247	-	-	-	-
Allowance for expected credit losses of financial assets	-	(116,859)	(1,765)	-	(219,247)	-	-	-	(337,871)
Balances at 1 July 2018 after adoption of MFRS 9	7,953,463	1,064,128	10,294	9,200	35,345	-	-	2,359	3,417,447

45. AUTHORISED FOR ISSUE OF FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements have been authorised for issue in accordance with a resolution of the Board of Directors on 26 September 2019.

324

[前へ](#)

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

財務書類に対する注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 当期末日以降の後発事象

当期末から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

(2) 訴訟

「財務書類に対する注記」の注記43に開示するものを除いて、当社及び当社の子会社に関連する重要な訴訟事項はない。

4 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「マレーシア基準」という）に準拠して作成されているため、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という）とはいくつかの点で相違している。主な相違点は、次のとおりである。

(1) 連結上ののれん

マレーシア基準では、企業結合により取得したのれんは償却されない。一方で、マレーシアの財務報告基準（以下「MFRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、取得企業は、年に一度、あるいはのれんの減損の兆候を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に減損テストを実施する。のれんは、減損テストの目的で資金生成単位に配分される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で表示される。のれんに係る減損損失の戻入れは行われない。

日本基準では、企業結合により取得したのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、減損の兆候がある場合に「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(2) 資産の減損

マレーシア基準においては、MFRS第136号は以下の資産に適用される：

i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形資産

ii) その他のすべての資産について、2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首から将来に向かって減損損失は、減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候がある場合には回収可能価額の見積りを実施し、回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻入れできるが、のれんの減損損失は戻入れできない。

日本においては、「固定資産の減損に係る会計基準」が固定資産の再評価に適用され、減損損失の認識及び測定が要求される。減損損失の戻入れは禁止されている。

(3) 従業員の休暇引当

マレーシア基準においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本基準では、年次有給休暇や疾病休暇に係る負債の会計処理は要求されていない。

(4) 関連当事者の開示

マレーシア基準に基づき、当グループは開示のために、主要な経営幹部の報酬とともに関連当事者及びその他一部の関連当事者取引を識別している。

日本基準では、役員報酬は財務諸表注記の関連当事者取引の開示においては要求されない。

(5) 投資不動産

マレーシア基準においては、投資不動産は、取得原価(減価償却累計額及び減損損失累計額を含む)又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本基準においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価に基づき会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に従って減損処理が行われる。なお、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」により、投資不動産の時価情報等を財務諸表注記において開示することが必要とされる。

(6) 金融商品の分類及び測定

マレーシア基準においては、MFRS第9号「金融商品」に従って、金融資産及び金融負債は以下の測定区分に分類する。

金融資産：

- ・ 負債性金融商品は、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分（FVOCI）又は純利益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分
- ・ 資本性金融商品は、原則として純損益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVOCI）区分に指定する取消不能な選択をすることもできる。

金融負債：

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分（売買目的負債及び公正価値オプション）又は償却原価で測定する区分

また、MFRS第9号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている（公正価値オプション）。

日本基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産の部に計上され、売却、減損あるいは償還時に純損益に振り替えるか、又は
 - b) 個々の有価証券について、時価が原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本基準においては、MFRS第9号で認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) ヘッジ会計

マレーシア基準においては、MFRS第9号に従って、ヘッジ関係は以下の種類に分類される。

i) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定する。ヘッジ対象項目については、ヘッジされるリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ調整される。公正価値ヘッジから生じる利得及び損失は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。

ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定し、有効なヘッジ部分に関する利得及び損失については当初はその他の包括利益に計上され、その後ヘッジ対象に応じて損益等に組み替えられる。非有効部分は純損益に計上される。

iii) 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が適用され、原則として、その評価差額と同様にヘッジ手段に係る利得又は損失は、ヘッジ対象に係る利得又は損失が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部に認識される（繰延ヘッジ会計）。ヘッジ対象が資産購入に関する予定取引の場合は、純資産の部に認識された利得又は損失は購入資産の取得原価に加減する。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動を損益に反映させることにより、ヘッジ手段に係る利得又は損失をそれらの損益と同一の会計期間に認識することができる（時価ヘッジ会計）。また、金利スワップにより完全に有効なヘッジ関係が想定される場合には、特例処理が認められている。

(8) 連結財務諸表

マレーシア基準においては、(a)投資者が投資先に対してパワーを有する場合、(b)投資者が投資先への関与により生じる変動リターンに対してエクスポージャー又は権利を有する場合、また(c)投資者が投資者のリターンの金額に影響を及ぼすように投資先に対してそのパワーを使用する能力を有する場合に、投資者は投資先を支配する。

マレーシア基準には、どのような場合に投資先の議決権付株式の50%未満を保有する投資者が投資先を支配するかを説明する詳しいガイダンスが含まれている。マレーシア基準は、投資者が関連するすべての事実及び状況(特に、他の議決権保有者の保有の規模及び分散状況との比較における投資者の議決権保有の相対的な規模)を考慮するよう要求している。

日本基準においては、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結される。ただし、子会社に対する支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、持分法は、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社(関連会社)に適用される。

(9) 従業員給付

マレーシア基準においては、MFRS第119号「従業員給付」に従って、確定給付制度の退職後給付に関して、数理上の仮定の調整及び変更により生じた数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。

日本基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に基づき、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識されたうえで、平均残存勤務期間にわたって純損益に振り替えられる。

(10) 収益認識

マレーシア基準においては、MFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、「約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」という原則のもとで、以下の5つのステップに従って収益を認識する。

- ・ ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ・ ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ・ ステップ3：取引価格を算定する。
- ・ ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ・ ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

日本基準においては、収益認識について特に規定がなく、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

なお、2018年3月30日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、MFRS第15号と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

(11) リース

マレーシア基準においては、MFRS第16号「リース」(2019年1月1日発効)は、MFRS第117号「リース」及び関連する解釈指針を置き換えるものである。

MFRS第16号「リース」の下、リースは、特定された資産の使用を支配する権利を、一定の期間にわたり、対価と交換に移転する契約(又は契約の一部)と定義される。

MFRS第16号では、借手によるファイナンス・リース(オンバランス)又はオペレーティング・リース(オフバランス)のいずれかでのリースの分類が削除されている。MFRS第16号は、借手はほぼすべてのリースについて、資産の「使用权」及び将来の支払リース料を反映したリース負債を認識することを要求している。

使用权資産は、MFRS第116号「有形固定資産」の原則に従って減価償却される。リース負債は時の経過により増加し、支払利息は損益計算書に認識される。

貸手については、MFRS第16号は、MFRS第117号の要件の大部分を引き継いでいる。貸手は引き続き、すべてのリースをオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかとして分類し、それぞれ異なる方法で会計処理する。

当グループは、2020年6月30日に終了する事業年度において遡及アプローチを用いてMFRS第16号を適用し、比較情報は修正再表示されない。2019年6月30日に終了する事業年度では、引き続きMFRS第117号「リース」(以下「MFRS第117号」という)及びIC解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」(以下「IC解釈指針第4号」という)に基づいて報告される。

日本基準においては、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、借手のリース取引を契約条件によってファイナンス・リースとオペレーティング・リースとに区別する必要がある。ファイナンス・リースはMFRSに類似した方法で会計処理される。オペレーティング・リースはオフバランスされ、リース資産及び負債は通常は財政状態計算書に認識されない。リース費用はリース期間にわたってリース料の支払期日到来時に認識される。

第7 【外国為替相場の推移】

最近5年間及び最近6ヶ月間の日本円とマレーシア・リングイトの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日本の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、当社株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。しかし、株式会社証券保管振替機構(以下「証券保管振替機構」という。)又はそのノミニー名義となっている当社株式の実質株主(以下「実質株主」という。)に対する株式事務は、証券保管振替機構が定める外国株券等の保管及び振替決済に関する規則に基づき指定された三井住友信託銀行株式会社(以下「株式事務取扱機関」という。)がこれを取扱う。

東京証券取引所(以下「取引所」という。)に上場された当社株式は、証券保管振替機構の外国株券等の保管及び振替決済制度(以下「外国株券振替決済制度」という。)に従い、証券保管振替機構が指定した保管銀行(以下「保管銀行」という。)によって、マレーシアの中央預託制度に基づき、マレーシア国内における同制度の中央預託機関であるブルサ・マレーシア・デポジタリー・センドリアン・バーハッド(以下「BMD」という。)に預託され、同機関又はそのノミニーの名義で当社の株主名簿に登録される。したがって当社株式の取引所決済にあたっては、取引所の会員である証券会社間では証券保管振替機構に開設した当該会員の口座間の振替が行われ、また、同一会員の顧客間の決済については、同会員に顧客が外国証券取引口座約款に従い開設した外国証券取引口座間の振替が行われるため、当社の株主名簿上における株式名義書換は行われない。

一方当社は、その株主名簿上の登録名義人を当該株式の事実上の所有者として取扱う権利を有し、マレーシア法が要求する場合を除いては、他の者の当該株式に対する衡平法上その他の権利を承認する義務を負わない。したがって、外国株券振替決済制度に従って株式を保管させている投資家、すなわち実質株主は、配当を受領する権利、議決権などの権利を、証券保管振替機構を通じて行使することとなる。

以下に記載するものは、上記外国株券振替決済制度に基づき締結された証券保管振替機構及び保管銀行間の保管契約、証券保管振替機構、株式事務取扱機関及び当社間の株式事務委任に関する契約、証券保管振替機構、配当金支払取扱銀行及び当社間の配当金支払事務委任に関する契約等に基づく、実質株主の配当受領権、議決権などの権利を証券保管振替機構を通じて間接的に行使するための、実質株主に関する株式事務等の概要である(この株式事務等は、今後変更されることもあり得るし、上記の記載は投資家が必要な外国為替法上の許可を得て株券の保管及び当社の株主名簿上の登録名義人につきこれと異なる取り決めをした場合には適用されない。)

(2) 株主に対する特典 原則としてなし。

(3) 株式の譲渡制限 原則としてなし。

(4) その他の株式事務に関する事項

- (イ)決算期 毎年6月30日
- (ロ)定時株主総会 毎年少なくとも1回、前回の定時株主総会より15ヶ月以内に開催しなければならない。
- (ハ)株主名簿の閉鎖 18市場日前にマレーシアの日刊新聞に掲載し、ブルサ・セキュリティーズに対し通知することにより、閉鎖期間が一年につき30日を超えない範囲で随時これを閉鎖することができる。
- (ニ)基準日 当社の株式に対する配当を当社から受領する権利を有する株主は、配当金支払のため取締役会が定める基準日における当社の株主名簿上の登録名義人であり、証券保管振替機構から配当を受領する権利を有する実質株主は、通常日本国における同一の暦日現在で株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表上の名義人である。
- (ホ)株券の種類 合理的な単位の株券を発行する。
- (ヘ)株券に関する
手数料 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いをする必要があり得る。マレーシアにおいては、3マレーシア・リングギットを超えない当社名義書換代理人又は登録機関が株主より徴収する名義書換手数料又は登録手数料があり、株券の紛失又は滅失による再発行について手数料が課されることがある。
- (ト)公告 取引所の規則その他の法令に定める場合の他、日本において公告を行いません。

2 日本における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 実質株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の実質株主は、公告により株主総会の日時及び議題を通知され、公告で指定する手続に従い株式事務取扱機関に指示を与えることにより議決権を行使することができる。実質株主の指示がない場合には、当該株式について議決権は行使されない。

(2) 配当請求に関する手続

株式事務取扱機関は、当社から配当金額、配当支払日その他に関する通知を受領した時はこれを基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に通知する。

配当金は、保管銀行が証券保管振替機構に代わって当社から一括受領し、これを配当金支払取扱銀行に交付し、配当金支払取扱銀行は、株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表に基づき原則として銀行口座振込により実質株主に交付する。

株式配当及び株式分割については、外国株券振替決済制度に基づき行うこととなるが、原則として証券保管振替機構を通じて実質株主の口座に振り込まれる。ただし、株式配当の場合には、(イ)証券保管振替機構が株式による交付が可能であると判断していること、及び(ロ)実質株主がそれに関する源泉徴収税を支払済みであることを条件とする。取引所の定める当社株式の取引単位未満の株式は、市場で売却処分し、売却代金を株式事務取扱機関を通じて実質株主に交付する。

当社株主は、株主としての新株引受権はないが、株主に対して新株引受権が付与された場合には、保管銀行が当該新株引受権を証券保管振替機構に代わってマレーシアにおいて売却処分し、売却代金は配当金支払と同様にそれに対する権利を有する実質株主に対し、保管銀行から株式事務取扱機関を通じて支払われる。

(3) 株式の移転に関する手続

マレーシアにおいては、当社株式の移転には、当該株式を表章する株券を正当に作成された株式譲渡証書とともに交付し、譲渡に係るすべての印紙税を支払わなければならない。

マレーシア中央預託制度に基づき当社株式が中央預託機関であるBMDに預託されている場合、当社株式の取引は、預託者がBMDに開設する証券口座間の振替記帳により行われる。

日本においては、実質株主は当社株式の株券を保有せず、また取引所の会員である証券会社から受領する預かり証は、外国株券振替決済制度のもとでは流通を認められない。実質株主は当社株式に関する権利を取引所の取引により譲渡することができる。この場合、取引の決済は、証券会社に開設された口座間の振替か又は証券保管振替機構に開設された証券会社の口座間の振替によって行われる。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

- (イ)配当 実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払いを受ける配当金については、マレーシアにおいて当該配当の支払いの際に徴収されたマレーシア又は周囲の地方政府による源泉課税があるときは、この額をマレーシアにおける当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、2014年1月1日から2037年12月31日までに支払いを受けるべき上場株式の配当については、個人の場合は15.315%の所得税と5%の地方税が、法人の場合は15.315%の日本の所得税が、2038年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、個人の場合は15%の所得税と5%の地方税が、法人の場合は15%の所得税が源泉徴収される。かかる配当所得については個人は確定申告を要しない。個人が2014年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税の場合、2014年1月1日から2037年12月31日までに支払いを受けるべき上場株式の配当については、15.315%の所得税と5%の地方税が、2038年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、15%の所得税と5%の地方税が課せられるが、かかる配当の額は、2009年1月1日以降の上場株式の譲渡損と、(2016年1月1日以降は)2016年1月1日以降の上場株式や一定の公社債の譲渡損等と損益通算が可能である。
- 実質株主に支払われた配当につき源泉徴収されたマレーシアの所得税額については確定申告により外国税額控除が利用できる場合がある。
- (ロ)売買損益 当社株式の日本における譲渡に基づく損益についての課税は、日本の会社の上場株式の譲渡損益課税と同様である。
- (ハ)相続税 当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) その他の諸通知報告

日本における当社株式の実質株主に対し通知が行われる場合には、株式事務取扱機関は、一定基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に交付するか、所定の方法により公告を行う。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書の提出日までの間に、当社は次の書類を関東財務局長に提出している。

1 臨時報告書

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書)

2018年12月14日提出

2 有価証券報告書(2017年7月1日～2018年6月30日)及びその添付書類

2018年12月26日提出

3 上記2に関する確認書及びその添付書類

2018年12月26日提出

4 内部統制報告書

2018年12月26日提出

5 四半期報告書(2018年7月1日～2018年9月30日)及びその添付書類

2018年12月26日提出

6 上記5に関する確認書及びその添付書類

2018年12月26日提出

7 四半期報告書(2018年10月1日～2018年12月31日)及びその添付書類

2019年3月27日提出

- 8 上記7に関する確認書及びその添付書類
2019年3月27日提出

- 9 四半期報告書(2019年1月1日~2019年3月31日)及びその添付書類
2019年6月27日提出

- 10 上記9に関する確認書及びその添付書類
2019年6月27日提出

- 11 臨時報告書
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書)
2019年7月31日提出

- 12 臨時報告書
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書)
2019年12月17日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの株主各位

財務書類監査に関する報告

監査意見

私どもは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類、すなわちグループ及び会社の2018年6月30日現在の財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度におけるグループ及び会社の損益計算書、包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約を含む、財務書類に対する注記を監査した。

私どもは、添付の財務書類が、財務報告基準及びマレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して、グループ及び会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、真実かつ適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私どもは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性及びその他の倫理上の責任

私どもは、マレーシア会計士協会の(職業的専門家としての倫理、行動及び実務に係る)規則(以下「規則」という)及び国際倫理基準審議会の定める倫理規程(以下「IESBA Code」という)に基づきグループ及び会社に対して独立性を保持しており、また、当該規則及びIESBA Codeで定められるその他の倫理上の責任を果たしている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当年度のグループ及び会社の財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、全体としてのグループ及び会社の財務書類監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

1. 投資不動産の評価

リスク

これは財務書類に対する注記3及び12のそれぞれに関するものである。

グループの投資不動産は10,004百万マレーシア・リングgitであり、これは資産合計の14.0%に相当し、公正価値で測定されている。上場不動産投資信託が保有する投資不動産の大半は、投資不動産全体の94.6%を占めている。

投資不動産は、収益還元法を用いた独立した外部評価に基づき、公正価値で表示されている。収益還元法では、見積賃貸料収入(予測営業費用控除後)を市場利回りから導き出された割引率で割引き、資産計上する。不動産の評価は1年に1回実施される。

私どもは、投資不動産の残高の規模及び公正価値の決定における複雑性により、この領域に注力した。当該領域には、重要な虚偽表示につながる可能性のある重要な判断と見積りが含まれている。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・外部評価者の資格、客観性及び能力の評価
- ・評価に使用されたインプット・データの正確性及び適合性の検証、及び
- ・評価報告書に開示された情報との比較による、評価の結果が最も大きく影響を受ける(すなわち、投資不動産の公正価値の決定に最も重要な影響を及ぼす)仮定に関するグループの開示の評価

2. のれんの減損評価

リスク

これは財務書類に対する注記3及び18のそれぞれに関するものである。

2018年6月30日現在、連結上生じたのれんは5,805百万マレーシア・リングgitであり、これはグループの資産合計の8.1%に相当する。のれんは主にシンガポールにおけるマルチ・ユーティリティ事業及び英国の上下水道事業に配分されている。当該事業に係るのれんがのれん全体の87.9%を占めている。

資金生成単位(以下「CGU」という)の回収可能価額は、使用価値(以下「VIU」という)の計算に基づいて決定される。主要な仮定及び感応度は、それぞれ財務書類に対する注記18(a)及び注記18(b)に開示されている。

回収可能価額の見積りは本質的に不確実であり、将来キャッシュ・フロー、最終成長率、予測キャッシュ・フローに適用される割引率に関する重要な判断を必要とするため、この領域に注力した。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・CGUのVIUキャッシュ・フローと取締役が承認した財務予算の整合性の確認
- ・各VIUキャッシュ・フローに使用された主要な仮定についての経営者との協議、並びに英国については各CGUの収益成長率、シンガポールについては各CGUのEBITDA成長率を実績と比較
- ・評価専門家の協力を得て、各業界との比較による割引率及び最終成長率の合理性の検証

- ・各VIUキャッシュ・フローを導き出すのに使用された割引率、最終成長率及びEBITDA成長率に対して経営者が実施した感応度分析の検証

3. 水道及び下水事業のインフラ資産の資産計上方針

リスク

これは、財務書類に対する注記3及び11のそれぞれに関するものである。

水道及び下水事業のインフラ資産の正味帳簿価額は、グループの有形固定資産全体の26.9%(7,566百万マレーシア・リングギット)を占めている。インフラ資産は、事業の開発及び規制上の要件に対応するために発生した資本的支出、当該資産の建設に直接起因する人件費及び間接費で構成されている。

発生したコスト(特に人件費及び間接費)がFRS第16号「有形固定資産」(以下「FRS第16号」という)に従って資産計上基準を満たすかどうかの決定には、重要な判断が伴う。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・抽出されたプロジェクトのインフラ資産の承認、及びインフラ資産に帰属する資本的支出の識別に対する内部統制の運用状況の有効性テスト
- ・経営者との協議を通じた、人件費及び間接費に関連して発生したコストの性質の理解、並びに発生したコストがFRS第16号に従って資産計上基準を満たしているかの検証
- ・資産計上されたコストの性質又は金額の重要な変動の識別を目的とした、資産計上された人件費及び間接費の水準についての前年度の残高及び当年度の予算情報との比較、並びに重要な差異についての経営者への確認

4. 棚卸資産に区分された、シンガポールにおける売却目的保有不動産の正味実現可能価額

リスク

これは、財務書類に対する注記3及び23のそれぞれに関するものである。

2018年6月30日現在、シンガポールにおける売却目的保有不動産は、グループの棚卸資産全体の68.1%(1,932百万マレーシア・リングギット)(評価減後)を占めている。不動産市場の厳しい環境は、シンガポール当局が実施した冷却措置などの問題により、当期の完成物件の売却が鈍化したことによるものである。グループは、棚卸資産の実現可能価額を継続的に監視し、その棚卸資産が取得原価と正味実現可能価額(売却に必要な見積費用控除後の見積売却価格)のいずれか低い価額で計上されていることを確かめている。

正味実現可能価額の見積りは、見積りがなされた時点で入手可能な信頼できる証拠に基づいており、将来の不動産価格の変動の見積りを考慮に入れている。このような見積りには、ある程度の主観性を伴うことが多いため、私どもはこの領域を監査重点領域と考えている。

経営者が実施した正味実現可能価額評価の結果、2018年6月30日に終了した事業年度において、棚卸資産の評価損が発生した。

売却価格及び不動産の売却に必要な費用の見積りには、ある程度の客観性が伴うことが多いため、私どもはこの領域を監査重点領域と考えている。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・外部評価者の資格、客観性及び能力の評価
- ・近隣にある類似の完成した不動産開発ユニットの直近の取引価格と比較することにより、経営者が見積もった当該棚卸資産の売却価格(売却に必要な見積費用控除後)を評価
- ・独立した評価者と協議し、評価モデルへのインプットとして使用される関連市場データを理解
- ・不動産売却に発生した実際費用及び経営者のマーケティング戦略を勘案したうえで、売却費用の見積りに適用された仮定を評価

5. モバイル・ブロードバンド・ネットワーク事業の有形固定資産の減損評価**リスク**

これは、財務書類に対する注記3及び11のそれぞれに関するものである。

モバイル・ブロードバンド・ネットワーク事業の有形固定資産は、2018年6月30日現在におけるグループの有形固定資産の8.3%(2,332百万マレーシア・リングgit)を占めている。

当該事業において減損の兆候である損失が発生していることから、グループは有形固定資産の帳簿価額について減損評価を実施した。

減損評価は、VIUキャッシュ・フローを用いて経営者によって実施された。この方法は、キャッシュ・フローの時期及び金額が、成長率及び調達契約の更新から構成される主要な仮定を使用することによって決定される今後5年間の事業計画及び財務予算の達成に依拠しているため、重要な判断が要求される。

回収可能価額の見積りは本質的に不確実であり、将来キャッシュ・フロー、最終成長率及びVIUの計算に適用される割引率に関する重要な判断を必要とするため、この領域に注力した。

監査人の対応:

私どもの監査手続には、以下が含まれている。

- ・CGUのVIUキャッシュ・フローと経営者が承認した財務予算の整合性の確認
- ・使用された仮定、特に割引率、1単位当たりの平均収益、加入者の増加についての検証、並びに業界内の比較可能な会社との比較
- ・会社の実績の検討による、調達契約の更新に関する仮定に適用された根拠についての経営者との協議
- ・公表されているインプットに基づく有形固定資産に関する固有のリスクを反映する割引率の合理性についての評価、及び
- ・経営者がVIUの導出に用いた割引率について実施した感応度分析の検証

6. 水道及び下水事業の退職後給付引当金

リスク

これは、財務書類に対する注記3及び35のそれぞれに関するものである。

2018年6月30日現在、水道及び下水事業の退職後給付債務は、グループの退職後給付債務全体の98.0%(672百万マレーシア・リングgit)を占めている。

積み立てられた確定給付債務の現在価値は、年金数理計算に基づいて決定された多くの仮定に基づいている。主要な仮定は、財務書類に対する注記35(b)に開示されている。

退職後給付債務の現在価値の見積りは本質的に不確実であり、将来キャッシュ・フロー及び現在価値の計算に適用される割引率に関する重要な判断を必要とするため、この領域に注力した。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・ 外部の年金数理人の資格、客観性及び能力を評価
- ・ 外部の年金数理人が作成した年金数理報告を入手し、退職後給付債務の算定に使用された主要な仮定を理解
- ・ 年金数理の専門家の支援を得て、年金数理人が使用した主要な仮定と外部の市場データや一連の類似したスキームを比較
- ・ 年金数理人が使用する期待昇給率を過去の趨勢と比較
- ・ 退職後給付引当金の仮定の変更に対する感応度に関する開示を検証

財務書類及び監査報告書以外の情報

会社の取締役は、その他の記載内容に対する責任を有している。その他の記載内容は、年次報告書に含まれている情報のうち、グループ及び会社の財務書類及び監査報告書以外の情報である。

グループ及び会社の財務書類に関する私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

グループ及び会社の財務書類監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容とグループ及び会社の財務書類又は私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか留意することにある。

私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務書類に対する取締役の責任

会社の取締役は、財務報告基準及びマレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して真実かつ適正に表示するグループ及び会社の財務書類の作成に対して責任を負っている。また、取締役は、不正や誤謬による重要な虚偽表示のないグループ及び会社の財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役が判断する内部統制に対して責任を負っている。

グループ及び会社の財務書類を作成するに当たり、取締役は、グループ及び会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役がグループ又は会社の清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としてのグループ及び会社の財務書類に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・不正又は誤謬によるグループ又は会社の財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループ及び会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・取締役が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・取締役が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループ及び会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書においてグループ又は会社の財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務書類の開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループ又は会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・グループ及び会社の財務書類の開示を含む全体としての表示、構成及び内容を検討し、グループ及び会社の財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・グループの財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

- ・私どもは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、取締役に報告を行う。
- ・また、私どもは、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、並びに独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合、阻害要因を除去・軽減するために講じた措置(セーフガード)について、取締役に報告を行う。

私どもは、取締役に報告した事項のうち、当年度のグループ及び会社の財務書類監査で特に重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

その他の法律及び規制上の要件に関する報告

マレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して、私どもは、私どもが監査人ではない子会社が財務書類に対する注記14に開示されていることを報告する。

その他

本報告書は、マレーシアにおける2016年会社法第266条に準拠して、機関としての会社の株主に対してのみ作成されるものであり、その他の目的はない。私どもは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対して責任を負うものではない。

H L B ラーラム

AF 0276

勅許監査人

ラム・タック・チョン

01005/03/2019 J

勅許監査人

2018年9月27日

クアラルンプール

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD

Report on the Audit of the Financial Statements

Opinion

We have audited the financial statements of YTL Corporation Berhad, which comprise the Statements of Financial Position as at 30 June 2018 of the Group and of the Company, and the Income Statements, Statements of Comprehensive Income, Statements of Changes in Equity and Statements of Cash Flows of the Group and of the Company for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies, as set out on pages 135 to 304.

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of the Group and of the Company as at 30 June 2018, and of their financial performance and their cash flows for the year then ended in accordance with Financial Reporting Standards and the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence and Other Ethical Responsibilities

We are independent of the Group and of the Company in accordance with the By-Laws (on Professional Ethics, Conduct and Practice) of the Malaysian Institute of Accountants ("By-Laws") and the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants ("IESBA Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the By-Laws and the IESBA Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial statements of the Group and of the Company for the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements of the Group and of the Company as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

1. Valuation of investment properties

The risk

We refer to Note 3 and 12 to the Financial Statements respectively.

Investment properties of the Group amounting to RM10,004 million, comprises 14.0% of total assets and is measured at fair value. Most of the investment properties held by the listed real estate investment trusts comprise of 94.6% of total investment properties.

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD - (Continued)

The investment properties held by the listed real estate investment trusts are stated at their fair values based on independent external valuations using the income capitalisation approach, which capitalise the estimated rental income stream, net projected operating costs, using a discount rate derived from market yield. Valuation of these properties was carried out once a year.

We focused on this area due to the magnitude of the balance and the complexities in determining the fair value of the investment properties, which involves significant judgement and estimation that could result in material misstatement.

Our response:

Ours and component auditors audit procedures included the following:

- assessed the competencies, objectivity and capabilities of the external valuer;
- checked the accuracy and relevance of the input data used in the valuations; and
- evaluated the Group's disclosures on those assumptions to which the outcome of the valuation is most sensitive, that is, those that have the most significant effect on the determination of the fair value of the investment properties, by comparing them to the information disclosed in the valuation reports.

2. Impairment assessment of goodwill

The risk

We refer to Note 3 and 18 to the Financial Statements respectively.

As at 30 June 2018, goodwill arising on consolidation amounted to RM5,805 million which represents 8.1% of the Group's total assets. The goodwill is primarily allocated to the multi utilities business in Singapore and water and sewerage business in the United Kingdom. The goodwill for these businesses comprise 87.9% of total goodwill.

The recoverable amounts of the cash generating units ("CGU") are determined based on value-in-use ("VIU") calculation. The key assumptions and sensitivities are disclosed in Note 18(a) and 18(b) to the Financial Statements respectively.

We focused on this area as the estimation of the recoverable amount is inherently uncertain and requires significant judgement on the future cash flows, terminal growth rate and the discount rate applied to the projected cash flows.

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD - (Continued)

Our response:

Ours and component auditors audit procedures included the following:

- agreed the VIU cash flows of CGU to the financial budgets approved by the Directors;
- discussed with management the key assumptions used in the respective VIU cash flows and compared the revenue growth rates for United Kingdom, and EBITDA growth rates for Singapore to the historical performance of the respective CGUs;
- checked the reasonableness of the discount rates and terminal growth rates with the assistance of valuation expert by benchmarking to the respective industries; and
- checked the sensitivity analysis performed by management over discount rates, terminal growth rates, and EBITDA growth rates, used in deriving the respective VIU cash flows.

3. Capitalisation policy on infrastructure assets of the water and sewerage business

The risk

We refer to Note 3 and 11 to the Financial Statements respectively.

The water and sewerage business's net book value of infrastructure assets comprise 26.9% (RM7,566 million) of the Group's total property, plant and equipment. The infrastructure assets comprise capital expenditure incurred to meet the development and regulatory requirement of the business, employee and overhead costs that are directly attributable to the construction of the asset.

There is a significant judgement involved in determining whether costs incurred, specifically employee and overhead costs meet the relevant criteria for capitalisation in accordance with FRS 16, Property, Plant and Equipment ("FRS 16").

Our response:

Ours and component auditors' audit procedures include the following:

- tested the operating effectiveness of the controls over authorisation of selected projects' infrastructure assets and identification of capital expenditures attributable to the infrastructure assets;
- understood the nature of costs incurred in relation to employee and overhead through discussion with management and checked whether the costs incurred met the capitalisation criteria in accordance with FRS 16; and
- compared the level of employee and overhead costs capitalised against prior year balances and current year budget information to identify material changes in the nature or quantum of costs capitalised, with any significant variances corroborated with management.

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD - (Continued)

4. Net realisable value of property held for sale in Singapore classified as inventories

The risk

We refer to Note 3 and 23 to the Financial Statements respectively.

As at 30 June 2018, the property held for sale in Singapore comprises 68.1% (RM1,932 million) (after the write-down) of the Group's total inventories. The challenging property market environment was mired by the issues such as cooling measures undertaken by the authorities in Singapore have contributed to the slow sale of the completed properties during the year. The Group continues to monitor the realisable value of the inventories to ensure that these inventories are stated at the lower of cost and net realisable value (the estimated selling price less estimated costs necessary to make the sale).

The estimates of net realisable values are based on reliable evidence available at the time the estimates are made and take into consideration estimated fluctuations of future property prices. Such estimates often involve certain degree of subjectivity and accordingly, we consider this area to be an area of audit focus.

The net realisable value assessment carried out by the management resulted in a write down of inventories for the year ended 30 June 2018.

Estimating the selling price and costs necessary to make the sale for the properties often involve certain degree of objectivity and accordingly, we consider this area to be an area of audit focus.

Our response:

Ours and component auditors' audit procedures include the following:

- assessed the competencies, objectivity and capabilities of the external valuer;
- evaluated the management's estimated selling price (less estimated cost necessary to make the sale) of these inventories by comparing to the recent transacted prices of similar completed property development units within the vicinity;
- discussed with the independent valuer to obtain an understanding of the related market data used as input to the valuation models;
- evaluated the assumptions applied in estimating cost to sell taking into consideration actual cost incurred in sale of properties and management's marketing strategies.

5. Impairment assessment of property, plant and equipment ("PPE") of the mobile broadband network business

The risk

We refer to Note 3 and 11 to the Financial Statements respectively.

The property, plant and equipment of the mobile broadband network business accounts for 8.3% (RM2,332 million) of the Group's property, plant and equipment as at 30 June 2018.

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD - (Continued)

The Group performed an impairment assessment on the carrying values of the PPE due to losses recorded by the business which is an impairment indicator.

The impairment assessment was performed by management using value-in-use ("VIU") cash flows which requires significant judgement as the timing and quantum of the cash flows is dependent on the achievement of the next five years' business plans and financial budgets which are dependent on the use of key assumptions comprising its growth targets and sourcing contract renewals.

We focused on this area as the estimation of the recoverable amount is inherently uncertain and requires significant judgement on the future cash flows, terminal growth rate and the discount rate applied to the calculation of the VIU.

Our response:

Our audit procedures include the following:

- agreed the VIU cash flows of the cash generating unit ("CGU") to the financial budgets approved by the management;
- checked the assumptions used, in particular the discount rate, average revenue per unit, increase in subscribers and benchmarked against the comparable companies within the industry;
- discussed with management the rationale applied on the assumption of sourcing contract renewals by considering the Company's historical experience;
- assessed reasonableness of the discount rate which reflects the specific risk relating to the PPE based on inputs that are publicly available; and
- checked sensitivity analysis performed by management on the discount rate used in deriving the VIU.

6. Provision for post-employment benefit obligations of the water and sewerage business

The risk

We refer to Note 3 and 35 to the Financial Statements respectively.

As at 30 June 2018, the water and sewerage business's post-employment benefit obligations comprise 98.0% (RM672 million) of the Group's total post-employment benefit obligations.

The present value of the funded defined benefit obligations depends on a number of assumptions determined on an actuarial basis. The key assumptions are disclosed in Note 35(b) to the financial statements.

We focused on this area as the estimation of the present value of the post-employment benefit obligations is inherently uncertain and requires significant judgement on the future cash flows and the discount rate applied to the calculation of the present value.

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD - (Continued)

Our response:

Ours and component auditors' audit procedures include the following:

- assessed the competencies, objectivity and capabilities of external actuary;
- obtained the external actuarial report and understood the key assumptions used in determining the post-employment benefit obligations;
- compared the key assumptions used by the actuary against external market data and a range of similar scheme with assistance of their actuarial specialist;
- compared the expected rate of salary increases used by the actuary against historical trend; and
- checked the disclosures in respect of the sensitivity of the provision of the post-employment benefit obligations to changes in the assumptions

Information Other than the Financial Statements and Auditors' Report Thereon

The Directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the financial statements of the Group and of the Company and our auditors' report thereon.

Our opinion on the financial statements of the Group and of the Company does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements of the Group and of the Company, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements of the Group and of the Company or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the Financial Statements

The Directors of the Company are responsible for the preparation of financial statements of the Group and of the Company that give a true and fair view in accordance with Financial Reporting Standards and the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia. The Directors are also responsible for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements of the Group and of the Company that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements of the Group and of the Company, the Directors are responsible for assessing the Group's and the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD - (Continued)

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements of the Group and of the Company as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements of the Group and of the Company, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's and of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's and the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the financial statements of the Group and of the Company or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Group and the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements of the Group and of the Company, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the financial statements of the Group. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD - (Continued)

- We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.
- We also provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the Group and of the Company for the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditors' report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In accordance with the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia, we report that the subsidiaries of which we have not acted as auditors, are disclosed in Note 14 to the Financial Statements.

Other Matters

This report is made solely to the members of the Company, as a body, in accordance with Section 266 of the Companies Act 2016 in Malaysia and for no other purpose. We do not assume responsibility to any other person for the content of this report.

HLB LER LUM
AF 0276
Chartered Accountants

LUM TUCK CHEONG
01005/03/2019 J
Chartered Accountant

Dated : 27 September 2018
Kuala Lumpur

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

(訳文)

2019年12月16日

55100 クアラルンプール
ジャラン・ブキット・ピンタン55
ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階
ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド
取締役会 御中

私どもは、2019年および2018年6月30日現在のワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類ならびにワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドおよび子会社の連結財務書類が、私どもの2019年9月26日および2018年9月27日付の監査報告書とともにこの有価証券報告書の一部に含められるという報告を受けた。

2019年12月16日現在、私どもの知るかぎりにおいては、上記の有価証券報告書に私どもの監査報告書が含まれることを防げる事項はないと考えている。

H L Bラーラム P L T
登録番号：AF 0276
勅許監査人

ラム・タック・チョン
パートナー

[次へ](#)

Our ref: GEN/0865/2019

Your ref:

16 December 2019

The Board of Directors
YTL Corporation Berhad
11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza
55 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

Dear Sirs,

You have informed us that the accompanying financial statements of YTL Corporation Berhad and the Group financial statements of YTL Corporation Berhad and its subsidiaries as of 30 June 2019 and 2018 together with our reports thereon dated 26 September 2019 and 27 September 2018 are being included as part of the Annual Securities Report.

At 16 December 2019, we are not aware of any matters which would prevent the inclusion of our audit reports in the aforementioned Annual Securities Report.

HLB LER LUM PLT
Firm Number:
LLP0021174-LCA & AF0276
Chartered Accountants

LUM TUCK CHEONG
Partner of the Firm

[次へ](#)

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(マレーシアの法人)の株主各位

財務書類監査に関する報告

監査意見

私どもは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類、すなわちグループ及び会社の2019年6月30日現在の財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度におけるグループ及び会社の損益計算書、包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約を含む、財務書類に対する注記を監査した。

私どもは、添付の財務書類が、マレーシアの財務報告基準、国際財務報告基準及びマレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して、グループ及び会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、真実かつ適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私どもは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性及びその他の倫理上の責任

私どもは、マレーシア会計士協会の(職業的専門家としての倫理、行動及び実務に係る)規則(以下「規則」という)及び国際倫理基準審議会の定める倫理規程(以下「IESBA Code」という)に基づきグループ及び会社に対して独立性を保持しており、また、当該規則及びIESBA Codeで定められるその他の倫理上の責任を果たしている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当年度のグループ及び会社の財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、全体としてのグループ及び会社の財務書類監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

1. 投資不動産の評価

リスク

これは財務書類に対する注記3及び12のそれぞれに関するものである。

グループの投資不動産は10,218百万マレーシア・リンギットであり、これは資産合計の13.3%に相当し、公正価値で測定されている。上場不動産投資信託が保有する投資不動産の大半は、投資不動産全体の94.1%を占めている。

上場不動産投資信託が保有する投資不動産は、収益還元法を用いた独立した外部評価に基づき、公正価値で表示されている。収益還元法では、見積賃貸料収入(予測営業費用控除後)を市場利回りから導き出された割引率で割引き、資産計上する。不動産の評価は1年に1回実施される。

私どもは、投資不動産の残高の規模及び公正価値の決定における複雑性により、この領域に注力した。当該領域には、重要な虚偽表示につながる可能性のある重要な判断と見積りが含まれている。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・独立した評価者の能力及び客観性の評価
- ・評価手法及び使用された主要な仮定の適切性及び合理性の評価
- ・財務書類における開示の妥当性の検討

2. のれんの減損評価

リスク

これは財務書類に対する注記3及び18のそれぞれに関するものである。

2019年6月30日現在、連結上生じたのれんは7,840百万マレーシア・リンギットであり、これはグループの資産合計の10.2%に相当する。のれんは主にシンガポールにおけるマルチ・ユーティリティ事業、英国の上下水道事業及びマレーシアのセメント製造事業に配分されている。当該事業に係るのれんがのれん全体の88.5%を占めている。

資金生成単位(以下「CGU」という)の回収可能価額は、使用価値(以下「VIU」という)の計算に基づいて決定される。主要な仮定及び感応度は、それぞれ財務書類に対する注記18(a)及び注記18(b)に開示されている。

回収可能価額の見積りは本質的に不確実であり、将来キャッシュ・フロー、最終成長率、予測キャッシュ・フローに適用される割引率に関する重要な判断を必要とするため、この領域に注力した。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・各CGUのVIUキャッシュ・フローと取締役が承認した財務予算の整合性の確認
- ・各VIUキャッシュ・フローに使用された主要な仮定についての経営者との協議、並びに各CGUの収益成長率を実績と比較
- ・評価専門家の協力を得て、各業界との比較による割引率及び最終成長率の合理性の検証
- ・各VIUキャッシュ・フローを導き出すのに使用された割引率、最終成長率及び収益成長率に対して経営者が実施した感応度分析の検証

3. 棚卸資産に区分された、シンガポールにおける売却目的保有不動産の正味実現可能価額

リスク

これは、財務書類に対する注記3及び21のそれぞれに関するものである。

2019年6月30日現在、シンガポールにおける売却目的保有不動産は、グループの棚卸資産全体の57.3%(1,596百万マレーシア・リングgit)(評価減後)を占めている。不動産市場の厳しい環境は、シンガポール当局が実施した冷却措置などの問題により、当期の完成物件の売却が鈍化したことによるものである。グループは、棚卸資産の実現可能価額を継続的に監視し、その棚卸資産が取得原価と正味実現可能価額(売却に必要な見積コスト控除後の見積売却価格)のいずれかが低い価額で計上されていることを確かめている。

正味実現可能価額の見積りは、見積りがなされた時点で入手可能な信頼できる証拠に基づいており、将来の不動産価格の変動の見積りを考慮に入れている。このような見積りには、ある程度の主観性を伴うことが多いため、私どもはこの領域を監査重点領域と考えている。

経営者が実施した正味実現可能価額評価の結果、2019年6月30日に終了した事業年度において、棚卸資産の評価損が発生した。

不動産の売却価格及び売却に必要なコストの見積りには、ある程度の客観性が伴うことが多いため、私どもはこの領域を監査重点領域と考えている。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・独立した評価者(事務所)の客観性、独立性及び専門性の評価
- ・近隣にある比較可能な不動産の直近の取引価格を参照することによる、当該棚卸資産の見積売却価格(売却に必要な見積コスト控除後)の経営者による評価及び仮定の評価

4. モバイル・ブロードバンド・ネットワーク事業の有形固定資産の減損評価

リスク

これは、財務書類に対する注記3及び11のそれぞれに関するものである。

モバイル・ブロードバンド・ネットワーク事業の有形固定資産は、2019年6月30日現在におけるグループの有形固定資産の7.2%(2,227.7百万マレーシア・リングgit)を占めている。

減損の兆候がある当該事業において損失が発生したことから、グループは有形固定資産の帳簿価額について減損評価を実施した。

減損評価は、処分コスト控除後の公正価値(以下「FVLCD」という)キャッシュ・フローを用いて経営者によって実施された。この方法は、キャッシュ・フローの時期及び金額が、成長率及び調達契約の更新から構成される主要な仮定を使用することによって決定される今後5年間の事業計画及び財務予算の達成に依拠しているため、重要な判断が要求される。

回収可能価額の見積りは本質的に不確実であり、FVLCDの計算に適用される将来キャッシュ・フロー、平均収益成長率、割引率及び当該資産の耐用年数に関する重要な判断を必要とするため、この領域に注力した。

監査人の対応:

私どもの監査手続には、以下が含まれている。

- ・CGUのFVLCDキャッシュ・フローと経営者が承認した財務予算の整合性の確認
- ・使用された仮定、特に割引率、1単位当たりの平均収益、加入者の増加についての検証、並びに業界内の比較可能な会社との比較
- ・会社の実績の検討による、調達契約の更新に関する仮定に適用された根拠についての経営者との協議
- ・公表されているインプットに基づく有形固定資産に関する固有のリスクを反映する割引率の合理性についての評価、及び
- ・経営者がFVLCDの導出に用いた割引率について実施した感応度分析の検証

5. 水道及び下水事業のインフラ資産の資産計上方針

リスク

これは、財務書類に対する注記3及び11のそれぞれに関するものである。

水道及び下水事業のインフラ資産の正味帳簿価額は、グループの有形固定資産全体の25.1%(7,735.3百万マレーシア・リンギット)を占めている。インフラ資産は、事業の開発及び規制上の要件に対応するために発生した資本的支出、当該資産の建設に直接起因する人件費及び間接費で構成されている。

発生したコスト(特に人件費及び間接費)がMFRS第116号「有形固定資産」(以下「MFRS第116号」という)に従って資産計上基準を満たすかどうかの決定には、重要な判断が伴う。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・抽出されたプロジェクトのインフラ資産の承認、及びインフラ資産に帰属する資本的支出の識別に対する内部統制の運用状況の有効性テスト
- ・経営者との協議を通じた、発生したコストの性質の理解、並びに発生したコストがMFRS第116号に従って資産計上基準を満たしているかの検証
- ・資産計上されたコストの性質又は金額の重要な変動の識別を目的とした、資産計上された人件費及び間接費の水準についての前年度の残高及び当年度の予算情報との比較、並びに重要な差異についての経営者への確認

6．水道及び下水セグメントの積み立てられた確定給付債務の現在価値の算定に用いられた仮定

リスク

これは、財務書類に対する注記3及び33のそれぞれに関するものである。

2019年6月30日現在、水道及び下水事業の退職後給付債務は、グループの退職後給付債務全体の90.0%(688百万マレーシア・リングgit)を占めている。

積み立てられた確定給付債務の現在価値は、年金数理計算に基づいて決定された多くの仮定に基づいている。主要な仮定は、財務書類に対する注記33(c)に開示されている。

積み立てられた確定給付債務の現在価値の算定に用いられる主要な仮定及びこれらの仮定の変更は、退職後給付債務の帳簿価額に重要な影響を与えることから、この領域に注力した。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・外部の年金数理人の資格、客観性及び能力を評価
- ・外部の年金数理人が作成した年金数理報告を入手し、積み立てられた確定給付債務の現在価値の算定に使用された主要な仮定を理解
- ・年金数理の専門家の支援を得て、割引率、年金支払額の予想増加率及び物価インフレ率について年金数理人が使用した主要な仮定と外部の市場データや類似したスキームを比較
- ・年金数理人が使用する期待昇給率を過去の趨勢と比較
- ・年金数理人が実施した、主要な仮定の変更に対する退職後給付債務の帳簿価額の感応度に関する開示を検証

7．グループの水道及び下水セグメントにおける売掛金の減損評価

リスク

これは、財務書類に対する注記3及び19のそれぞれに関するものである。

水道及び下水セグメントの売掛金は、2019年6月30日現在におけるグループの売掛金の18.9%(445.3百万マレーシア・リングgit(226.8百万マレーシア・リングgitの減損費用控除後))を占めている。

このセグメントは英国で運営されているため、支払いを怠ったすべての顧客に対しても引き続き水道水を提供することが法的に義務付けられている。したがって、グループは、主観的な性質を有する過去の現金回収の動向及び経済動向に基づいて、年間のポートフォリオ毎に売掛金の減損を見積っている。

売掛金の減損の適切な水準を決定するにあたり、重要な見積りと判断が用いられていることを考慮して、この領域に注力した。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・ 売掛金の減損評価に係る内部統制、並びに減損評価に使用した請求及び現金回収データを生成するために使用した主要なITシステムの運用状況の有効性テスト
- ・ 売掛金の年齢区分毎の過去の現金回収の動向及び支払方法を入手し、各年齢区分及び支払方法に対して経営者が使用した減損の割合との比較
- ・ 減損の判定に使用した将来予測的な仮定の適切性の確認
- ・ 減損の水準を英国の同業他社に適用される減損の水準との比較

財務書類及び監査報告書以外の情報

会社の取締役は、その他の記載内容に対する責任を有している。その他の記載内容は、年次報告書に含まれている情報のうち、グループ及び会社の財務書類及び監査報告書以外の情報である。

グループ及び会社の財務書類に関する私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

グループ及び会社の財務書類監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容とグループ及び会社の財務書類又は私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか留意することにある。

私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務書類に対する取締役の責任

会社の取締役は、マレーシアの財務報告基準、国際財務報告基準及びマレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して真実かつ適正に表示するグループ及び会社の財務書類の作成に対して責任を負っている。また、取締役は、不正や誤謬による重要な虚偽表示のないグループ及び会社の財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役が判断する内部統制に対して責任を負っている。

グループ及び会社の財務書類を作成するに当たり、取締役は、グループ及び会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役がグループ又は会社の清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としてのグループ及び会社の財務書類に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・不正又は誤謬によるグループ又は会社の財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループ及び会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・取締役が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・取締役が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループ及び会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書においてグループ又は会社の財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務書類の開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループ又は会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・グループ及び会社の財務書類の開示を含む全体としての表示、構成及び内容を検討し、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・グループの財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、取締役に報告を行う。

また、私どもは、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、並びに独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合、阻害要因を除去・軽減するために講じた措置(セーフガード)について、取締役に報告を行う。

私どもは、取締役が報告した事項のうち、当年度のグループ及び会社の財務書類監査で特に重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

その他の法律及び規制上の要件に関する報告

マレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して、私どもは、私どもが監査人ではない子会社が財務書類に対する注記14に開示されていることを報告する。

その他

(1) 財務書類に対する注記44(a)に記載のとおり、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドは、移行日を2017年7月1日とし、2018年7月1日にマレーシアの財務報告基準を適用した。当該基準は、取締役によって、2018年6月30日及び2017年7月1日現在の財政状態計算書、2018年6月30日に終了した事業年度の損益計算書、包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、並びに関連する開示を含む、これらの財務書類の比較情報に遡及適用された。私どもは、修正再表示後の比較情報に関する報告には関与しておらず、当該情報は未監査である。当該状況において、グループ及び会社の2019年6月30日に終了した事業年度の財務書類監査の一環としての私どもの責任には、2018年7月1日現在の期首残高には2019年6月30日現在の財政状態及び同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を与える虚偽の表示が含まれていないことを示す十分かつ適切な監査証拠を入手することが含まれている。

(2) 本報告書は、マレーシアにおける2016年会社法第266条に準拠して、機関としての会社の株主に対してのみ作成されるものであり、その他の目的はない。私どもは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対して責任を負うものではない。

H L B ラーラム P L T
LLP0021174-LCA & AF 0276
勅許監査人

ラム・タック・チョン
01005/03/2021 J
勅許監査人

2019年9月26日
クアラルンプール

[前へ](#) [次へ](#)

Company No: 92647-H

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD

Report on the Audit of the Financial Statements

Opinion

We have audited the financial statements of YTL Corporation Berhad, which comprise the Statements of Financial Position as at 30 June 2019 of the Group and of the Company, and the Income Statements, Statements of Comprehensive Income, Statements of Changes in Equity and Statements of Cash Flows of the Group and of the Company for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies, as set out on pages 117 to 324.

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of the Group and of the Company as at 30 June 2019, and of their financial performance and their cash flows for the year then ended in accordance with Malaysian Financial Reporting Standards, International Financial Reporting Standards and the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence and Other Ethical Responsibilities

We are independent of the Group and of the Company in accordance with the By-Laws (on Professional Ethics, Conduct and Practice) of the Malaysian Institute of Accountants ("By-Laws") and the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants ("IESBA Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the By-Laws and the IESBA Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial statements of the Group and of the Company for the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements of the Group and of the Company as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Company No: 92647-H

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

1. Valuation of investment properties

The risk

We refer to Note 3 and 12 to the Financial Statements respectively.

Investment properties of the Group amounting to RM10,218 million, comprises 13.3% of total assets and is measured at fair value. Most of the investment properties held by the listed real estate investment trusts comprise of 94.1% of total investment properties.

The investment properties held by the listed real estate investment trusts are stated at their fair values based on independent external valuations using the income capitalisation approach, which capitalise the estimated rental income stream, net projected operating costs, using a discount rate derived from market yield. Valuation of these properties was carried out once a year.

We focused on this area due to the magnitude of the balance and the complexities in determining the fair value of the investment properties, which involves significant judgement and estimation that could result in material misstatement.

Our response:

Ours and component auditors audit procedures included the following:

- evaluated the competency and objectivity of the independent valuers;
- assessed the appropriateness and reasonableness of the valuation methodology and key assumptions used; and
- reviewed the adequacy of disclosure in the financial statements.

2. Impairment assessment of goodwill

The risk

We refer to Note 3 and 18 to the Financial Statements respectively.

As at 30 June 2019, goodwill arising on consolidation amounted to RM7,840 million which represents 10.2% of the Group's total assets. The goodwill is primarily allocated to the multi utilities business in Singapore, water and sewerage business in the United Kingdom and cement manufacturing business in Malaysia. The goodwill for these businesses comprise 88.5% of total goodwill.

Company No: 92647-H

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

The recoverable amounts of the cash generating units (“CGU”) are determined based on value-in-use (“VIU”) calculation. The key assumptions and sensitivities are disclosed in Note 18(a) and 18(b) to the Financial Statements respectively.

We focused on this area as the estimation of the recoverable amount is inherently uncertain and requires significant judgement on the future cash flows, terminal growth rate and the discount rate applied to the projected cash flows.

Our response:

Ours and component auditors audit procedures included the following:

- agreed the VIU cash flows of each CGU to the financial budgets approved by the Directors;
- discussed with management the key assumptions used in the respective VIU cash flows and compared the revenue growth rates to the historical performance of the respective CGUs;
- checked the reasonableness of the discount rates and terminal growth rates with the assistance of valuation expert by benchmarking to the respective industries; and
- checked the sensitivity analysis performed by management over discount rates, terminal growth rates, and revenue growth rates, used in deriving the respective VIU cash flows.

3. Net realisable value of property held for sale in Singapore classified as inventories

The risk

We refer to Note 3 and 21 to the Financial Statements respectively.

As at 30 June 2019, the property held for sale in Singapore comprises 57.3% (RM1,596 million) (after the write-down) of the Group's total inventories. The challenging property market environment was mired by the issues such as cooling measures undertaken by the authorities in Singapore have contributed to the slow sale of the completed properties during the year. The Group continues to monitor the realisable value of the inventories to ensure that these inventories are stated at the lower of cost and net realisable value (the estimated selling price less estimated costs necessary to make the sale).

The estimates of net realisable values are based on reliable evidence available at the time the estimates are made and take into consideration estimated fluctuations of future property prices. Such estimates often involve certain degree of subjectivity and accordingly, we consider this area to be an area of audit focus.

Company No: 92647-H

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

The net realisable value assessment carried out by the management resulted in a write down of inventories for the year ended 30 June 2019.

Estimating the selling price and costs necessary to make the sale for the properties often involve certain degree of objectivity and accordingly, we consider this area to be an area of audit focus.

Our response:

Ours and component auditors' audit procedures include the following:

- evaluated the objectivity, independence and expertise of the firm of independent valuers;
- evaluated the management's assessments and assumptions of the estimated selling price (less estimated cost necessary to make the sale) of these inventories by making reference to the recent transacted prices of comparable property within the vicinity;

4. Impairment assessment of property, plant and equipment ("PPE") of the mobile broadband network business

The risk

We refer to Note 3 and 11 to the Financial Statements respectively.

The property, plant and equipment of the mobile broadband network business accounts for 7.2% (RM2,227.7 million) of the Group's property, plant and equipment as at 30 June 2019.

The Group performed an impairment assessment on the carrying values of the PPE due to losses recorded by the business which is an impairment indicator.

The impairment assessment was performed by management using fair value less costs of disposal ("FVLCD") cash flows which requires significant judgement as the timing and quantum of the cash flows is dependent on the achievement of the next five years' business plans and financial budgets which are dependent on the use of key assumptions comprising its growth targets and sourcing contract renewals.

We focused on this area as the estimation of the recoverable amount is inherently uncertain and requires significant judgement on the future cash flows, average revenue growth rate, discount rate and the useful life of the assets applied to the calculation of the FVLCD.

Company No: 92647-H

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

Our response:

Our audit procedures include the following:

- agreed the FVLCD cash flows of the cash generating unit (“CGU”) to the financial budgets approved by the Directors;
- checked the assumptions used, in particular the average revenue growth rate and useful life of the assets and benchmarked against the comparable companies within the industry;
- discussed with management the rationale applied on the assumption of sourcing contract renewals by considering the Company’s historical experience;
- assessed reasonableness of the discount rate which reflects the specific risk relating to the PPE based on inputs that are publicly available; and
- checked sensitivity analysis performed by management on the discount rate used in deriving the FVLCD.

5. Capitalisation policy on infrastructure assets of the water and sewerage business

The risk

We refer to Note 3 and 11 to the Financial Statements respectively.

The water and sewerage business’s net book value of infrastructure assets comprise 25.1% (RM7,735.3 million) of the Group’s total property, plant and equipment. The infrastructure assets comprise capital expenditure incurred to meet the development and regulatory requirement of the business, employee and overhead costs that are directly attributable to the construction of the asset.

There is significant judgement involved in determining whether costs incurred, specifically employee and overhead costs meet the relevant criteria for capitalisation in accordance with MFRS 116, Property, Plant and Equipment (“MFRS 116”).

Our response:

Ours and component auditors’ audit procedures include the following:

- tested the operating effectiveness of the controls over authorisation of selected projects’ infrastructure assets and identification of capital expenditures attributable to the infrastructure assets;
- understood the nature of costs incurred through discussion with management and checked whether the costs incurred met the capitalisation criteria in accordance with MFRS 116; and
- compared the level of employee and overhead costs capitalised against prior year balances and current year budget information to identify material changes in the nature or quantum of costs capitalised, with any significant variances corroborated and discussed with management.

Company No: 92647-H

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

6. Assumptions used in determining the present value of the funded defined benefit obligations of the water and sewerage segment

The risk

We refer to Note 3 and 33 to the Financial Statements respectively.

As at 30 June 2019, the water and sewerage business's post-employment benefit obligations comprise 90.0% (RM688 million) of the Group's total post-employment benefit obligations.

The present value of the funded defined benefit obligations depends on a number of assumptions determined on an actuarial basis. The key assumptions are disclosed in Note 33 (c) to the financial statements.

We focused on this area due to the key assumptions used in determining the present value of the funded defined benefit obligations and any changes in these assumptions will materially impact the carrying amounts of the post-employment benefit obligations.

Our response:

Ours and component auditors' audit procedures include the following:

- assessed the competencies, objectivity and capabilities of external actuary;
- obtained the external actuarial report and understood the key assumptions used in determining the present value of the funded defined benefit obligations;
- compared the key assumptions used by the actuary on discount rate, expected rate of increase in pension payment, and price inflation against external market data and similar schemes with assistance of an actuary specialist;
- compared the expected rate of salary increases used by the actuary against historical trend; and
- checked the disclosures in respect of the sensitivity of the carrying amounts of the post-employment benefit obligations to changes in the key assumptions, performed by the actuary.

7. Impairment assessment on trade receivables of the Group's water and sewerage segment

The risk

We refer to Note 3 and 19 to the Financial Statements respectively.

The trade receivables of the water and sewerage segment accounts for 18.9% (RM445.3 million is net of impairment charges of RM226.8 million) of the Group's trade receivables as at 30 June 2019.

Company No: 92647-H

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

As this segment operates in the United Kingdom ("UK"), there is a statutory requirement to continue to provide water to all customers who has defaulted in payment. Therefore, the Group has estimated the impairment of trade receivables on a portfolio basis for the year based on the historical cash collection trends and economic trends, which are subjective in nature.

We focused on this area given the use of significant estimates and judgement in determining the appropriate level of impairment for trade receivables.

Our response:

Ours and component auditors' audit procedures include the following:

- tested the controls over assessment of impairment of trade receivables and the operating effectiveness of the key IT systems used for generating billings and cash collection data used for the impairment assessment;
- obtained the historical cash collection trends of each ageing bracket of the trade receivables and payment methods and compared against the percentage of impairment used by management against each ageing bracket and payment methods;
- checked the appropriateness of the forward-looking forecasts assumptions used to determine the impairment; and
- compared the level of impairment applied against similar companies within the industry in the UK.

Information Other than the Financial Statements and Auditors' Report Thereon

The Directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the financial statements of the Group and of the Company and our auditors' report thereon.

Our opinion on the financial statements of the Group and of the Company does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements of the Group and of the Company, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements of the Group and of the Company or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Company No: 92647-H

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

Responsibilities of the Directors for the Financial Statements

The Directors of the Company are responsible for the preparation of financial statements of the Group and of the Company that give a true and fair view in accordance with Malaysian Financial Reporting Standards, International Financial Reporting Standards and the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia. The Directors are also responsible for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements of the Group and of the Company that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements of the Group and of the Company, the Directors are responsible for assessing the Group's and the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements of the Group and of the Company as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements of the Group and of the Company, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's and of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.

Company No: 92647-H

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's and the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the financial statements of the Group and of the Company or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Group and the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements of the Group and of the Company, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the financial statements of the Group. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the Group and of the Company for the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditors' report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In accordance with the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia, we report that the subsidiaries of which we have not acted as auditors, are disclosed in Note 14 to the Financial Statements.

Company No: 92647-H

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

Other Matters

1. As stated in Note 44(a) to the Financial Statements, YTL Corporation Berhad adopted Malaysian Financial Reporting Standards on 1 July 2018 with a transition date of 1 July 2017. These standards were applied retrospectively by Directors to the comparative information in these financial statements, including the Statements of Financial Position as at 30 June 2018 and 1 July 2017, and the Income Statements, Statements of Comprehensive Income, Statements of Changes in Equity and Statements of Cash Flows for the financial year ended 30 June 2018 and related disclosures. We were not engaged to report on the restated comparative information and it is unaudited. Our responsibilities as part of our audit of the financial statements of the Group and of the Company for the financial year ended 30 June 2019 have, in these circumstances, included obtaining sufficient appropriate audit evidence that the opening balances as at 1 July 2018 do not contain misstatements that materially affect the financial position as of 30 June 2019 and financial performance and cash flows for the year then ended.
2. This report is made solely to the members of the Company, as a body, in accordance with Section 266 of the Companies Act 2016 in Malaysia and for no other purpose. We do not assume responsibility to any other person for the content of this report.

HLB LER LUM PLT
LLP0021174-LCA & AF 0276
Chartered Accountants

LUM TUCK CHEONG
01005/03/2021 J
Chartered Accountant

Dated : 26 September 2019
Kuala Lumpur

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

[前へ](#)